

平成 26 年度

地方公営企業決算の概況

総務省自治財政局

目 次

第1編 平成26年度地方公営企業決算の概要

第1章 総論

1 事業数	1
2 業務の状況	3
3 職員数	5
4 決算規模	7
5 全体の経営状況	8
6 料金収入	10
7 企業債	11
8 他会計繰入金	15
9 建設投資及びその財源	17
10 法適用企業の経営状況	19
11 法非適用企業の経営状況	33
12 経営健全化等の状況	36
13 地方公営企業会計基準の 見直しの概要	39
14 地方公営企業会計基準の見直し による主な影響	40
15 まとめ	84

第2章 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び 簡易水道事業）	85
2 工業用水道事業	108
3 交通事業	125
4 電気事業	149
5 ガス事業	167
6 病院事業	177
7 下水道事業	197
8 港湾整備事業	222
9 市場事業	230
10 と畜場事業	238
11 観光施設事業	245
12 宅地造成事業	253
13 有料道路事業	261

14 駐車場整備事業	265
15 介護サービス事業	273
16 その他事業	285

第3章 東日本大震災の影響

1 発生後の対応	289
2 今後の諸課題	289
3 特定被災地方公共団体における 地方公営企業の決算状況	290

第2編 統計資料

第1章 全事業総括

1 地方公営企業決算の概要	311
(1) 平成26年度 地方公営企業 決算概要	311
(2) 平成26年度 地方公営企業 決算規模	312
2 地方公営企業の事業数	313
(1) 経営主体別事業数	313
(2) 都道府県及び指定都市別 事業数	314
ア 法適用企業	314
(ア) 都道府県及び指定都市	314
(イ) 市町村	315
(ウ) 企業団等	316
イ 法非適用企業	317
(ア) 都道府県及び指定都市	317
(イ) 市町村	318
(ウ) 一部事務組合等	319
(3) 法適用区分別事業数	320
(4) 事業数の推移	320
(5) 黒字・赤字別事業数	321
(6) 地方公営企業における 広域化の現況	322
3 職員数の状況	323
(1) 法適用勘定区分職員数	323

(2) 規模別職員数の推移……………	324	イ 法適用企業……………	366
4 決算規模……………	325	ウ 法非適用企業……………	366
5 建設投資額及びその財源内訳…	326	エ 水道事業……………	366
6 主要公益事業における		オ 工業用水道事業……………	367
地方公営企業の占める割合…………	327	カ 交通事業……………	367
7 法適用企業の決算状況……………	328	キ 電気事業……………	367
(1) 損益収支の状況……………	328	ク ガス事業……………	367
(2) 損益収支の推移……………	336	ケ 病院事業……………	368
(3) キャッシュ・フロー		コ 下水道事業……………	368
計算書の状況……………	337	サ 宅地造成事業……………	368
(4) 資本収支の状況……………	340	シ 港湾整備事業……………	368
(5) 資本収支の推移……………	342	(3) 経営主体別、法適用区分別、	
(6) 貸借対照表……………	343	都道府県別現在高……………	369
(7) 資産、負債及び資本の推移…	349	(4) 経営主体別、借入先別、	
8 経営分析（法適用企業）……………	350	都道府県別現在高……………	372
(1) 費用構成表……………	350	11 繰入金及び繰出金の状況……………	377
(2) 費用構成比率……………	351	(1) 事業別繰入金及び繰出金の	
(3) 各費用の対営業収益比率……	352	状況……………	377
(4) 費用構成の推移……………	353	(2) 他会計からの繰入金の推移…	379
(5) 累年経営分析……………	353	12 資金不足比率の状況……………	380
(6) 経営分析……………	354	第2章 特定被災地方公共団体と特定被災	
(7) 給与の年間支給額、平均月収		地方公共団体以外の経営状況	
額に関する調……………	356	1 特定被災地方公共団体における	
9 法非適用企業の決算状況……………	356	経営状況……………	384
(1) 歳入歳出決算の状況……………	356	(1) 全体の経営状況……………	384
(2) 歳入歳出決算の推移……………	360	(2) 事業別総収支額……………	384
10 企業債の状況……………	361	(3) 赤字黒字別事業数の推移……	385
(1) 事業別、借入先別、利率別		(4) 料金収入の状況……………	386
現在高……………	361	(5) 他会計繰入金の状況……………	386
ア 法適用・法非適用企業		(6) 法適用企業の決算状況の推移	387
合計……………	361	(7) 法適用企業の事業別決算状況	388
イ 法適用企業……………	362	(8) 法非適用企業の決算状況の	
ウ 法非適用企業……………	363	推移……………	389
(2) 借入先別、利率別現在高……	364	(9) 法非適用企業の事業別決算	
ア 法適用・法非適用企業		状況……………	390
合計……………	364		

2	特定被災地方公共団体における		4	特定被災地方公共団体以外の	
	各事業の経営状況	391		各事業の経営状況	413
(1)	水道事業	391	(1)	水道事業	413
	ア 法適用企業	391		ア 法適用企業	413
	イ 法非適用企業	392		イ 法非適用企業	414
(2)	工業用水道事業	393	(2)	工業用水道事業	415
(3)	交通事業	394	(3)	交通事業	416
	ア 法適用企業	394		ア 法適用企業	416
	イ 法非適用企業	395		イ 法非適用企業	417
(4)	ガス事業	396	(4)	ガス事業	418
(5)	病院事業	397	(5)	病院事業	419
(6)	下水道事業	398	(6)	下水道事業	420
	ア 法適用企業	398		ア 法適用企業	420
	イ 法非適用企業	399		イ 法非適用企業	421
(7)	港湾整備事業	400	(7)	港湾整備事業	422
(8)	市場事業	401	(8)	市場事業	423
	ア 法適用企業	401		ア 法適用企業	423
	イ 法非適用企業	402		イ 法非適用企業	424
(9)	と畜場事業	403	(9)	と畜場事業	425
(10)	介護サービス事業	404	(10)	介護サービス事業	426
	ア 法適用企業	404		ア 法適用企業	426
	イ 法非適用企業	405		イ 法非適用企業	427
3	特定被災地方公共団体以外の				
	経営状況	406			
(1)	全体の経営状況	406			
(2)	事業別総収支額	406			
(3)	赤字黒字別事業数の推移	407			
(4)	料金収入の状況	408			
(5)	他会計繰入金の状況	408			
(6)	法適用企業の決算状況の推移	409			
(7)	法適用企業の事業別決算状況	410			
(8)	法非適用企業の決算状況の 推移	411			
(9)	法非適用企業の事業別決算 状況	412			

表 の 見 方

第 1 調査対象事業及び期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間において、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）を適用している事業（競馬、競輪、競艇等の収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業は除く。）及び地方公営企業法を適用していない事業（地方財政法施行令第46条に掲げる事業並びに観光用有料道路以外の有料道路事業、観光地駐車場以外の駐車場整備事業、介護サービス事業）について、平成26年度の決算及び業務状況等を調査したものである。

第 2 集計事業の種類及び事業数

1. 法適用企業（地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用している事業）

集計事業の種類及び事業数（建設中14事業を含む。）は、水道事業（簡易水道26事業を含む。）1,374、工業用水道事業154（施設数257）、交通事業53（路面電車5、自動車運送30、都市高速鉄道9、懸垂電車等2、船舶運航7）、電気事業28（発電所数345）、ガス事業28、病院事業639（病院数895）、下水道事業591（公共下水道265、特定公共下水道4、流域下水道4、特定環境保全公共下水道144、農業集落排水施設96、漁業集落排水施設16、林業集落排水施設2、簡易排水施設2、小規模集合排水処理施設16、特定地域生活排水処理施設23、個別排水処理施設19）、港湾整備事業8、市場事業14（市場数26）、と畜場事業1、観光施設事業45（休養宿泊施設19・施設数25、索道5、その他観光施設21・施設数33）、宅地造成事業46（臨海土地造成20、その他宅地造成26）、観光地駐車場以外の駐車場整備事業7（駐車場数17）、介護サービス事業45、その他事業（有線事業等）44、合計3,077である。

2. 法非適用企業（地方公営企業法の規定を適用していない事業）

集計事業の種類及び事業数（建設中60事業及び年度途中において廃止した3事業を含む。）は、簡易水道事業723、交通事業38（船舶運航38）、電気事業58（施設数102）、下水道事業3,048（公共下水道922、特定公共下水道6、流域下水道42、特定環境保全公共下水道609、農業集落排水施設820、漁業集落排水施設154、林業集落排水施設24、簡易排水施設24、小規模集合排水処理施設64、特定地域生活排水処理施設253、個別排水処理施設130）、港湾整備事業89、市場事業150（市場数191）、と畜場事業61、観光施設事業271（休養宿泊施設97・施設数140、索道48、その他観光施設126・施設数230）、宅地造成事業397（臨海土地造成57、その他宅地造成340）、観光用有料道路以外の有料道路事業2（道路数2）、観光地駐車場以外の駐車場整備事業219（駐車場数676）、介護サービス事業532、合計5,588である。

第3 施設及び業務概要

平成27年3月31日現在のものであり、平成26年度における実績である。

第4 集計の方法及び用語の定義

1. 法適用企業

- (1) 水道事業とある場合には、簡易水道事業を含めている。
- (2) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。また、文章中の差引数値も一致しない場合がある。また、二以上の事業を合わせて経営している団体においては、財務諸表等を主たる事業に一括して作成しているため、各表の関連数値が一致していないものがある。

損益計算書は税抜数値で作成されるため本文第1章10法適用企業の経営状況(1)損益収支は税抜数値により記述されている。

しかし、同章4決算規模における法適用企業の総費用は税込数値で計上されているほか、同章9建設投資及びその財源、同章10法適用企業の経営状況(4)資本収支は税込数値により記述されている。

(3) 財務諸表

ア 項目区分は、地方公営企業法施行規則に定める勘定科目に準拠した。

イ 全事業合計は、各事業の共通項目について集計したものであるが、損益計算書中、電気事業においては、「事業外収益」及び「事業外費用」をそれぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」とし、ガス事業においては、「製品売上」を「営業収益」に、「売上原価」・「供給販売費及び一般管理費」を「営業費用」としてそれぞれ集計した（ただし、ガス事業の費用構成は製造原価による。）。

ウ 貸借対照表は、次の区分により集計を行った。

(ア) 「不良債務」とは、流動負債（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）の額が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額である。

(イ) 「実質資金不足額」とは、不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した額である。

エ 資本収支に関する調は、次の区分により集計を行った。

(ア) 「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」は、当該年度の資本的収入額のうち、当該年度において事業が完了しない等の理由により当該収入額を充当すべき支出が、翌年度へ繰り越された場合の翌年度支出額に対する充当額である。

(イ) 「前年度同意等債で今年度収入分」は、前年度同意等債で今年度収入したもののうち、前年度において支出予算執行済みとした建設改良費で未払いとしたものの財源に

充てた企業債の額である。

(ウ) 「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」の算出は、資本的収入額から「翌年度へ繰り越される支出の財源充当額」及び「前年度同意等債で今年度収入分」を控除した額が資本的支出額に不足する場合の額のみを集計したものである。

(エ) 「補填財源」とは、(ウ)の「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」を補填するため充てた過年度及び当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額、繰越工事資金等の合計額である。

オ 費用構成表における「基本給」とは、給料、扶養手当及び地域手当の合計額である。

(4) 経営分析

ア 各比率の算出方法及び計算の際用いた用語の区分は、次のとおりである。

※ 平成26年度決算から地方公営企業会計基準の見直しにより算出方法を変更している。

よって、平成25年度以前の比率については、変更前の算出方法により算出した比率となっている。

$$(ア) \text{ 固定資産構成比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$$

$$(イ) \text{ 固定負債構成比率}(\%) = \frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

$$(ウ) \text{ 自己資本構成比率}(\%) = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

$$(エ) \text{ 固定資産対長期資本比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

$$(オ) \text{ 固定比率}(\%) = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

$$(カ) \text{ 流動比率}(\%) = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$(キ) \text{ 酸性試験比率 (当座比率)}(\%) = \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$(ク) \text{ 現金比率}(\%) = \frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$(ケ) \text{ 自己資本回転率 (回)} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \quad (\text{注}) \text{ 自己資本} = \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}$$

$$(コ) \text{ 固定資産回転率 (回)} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$$

$$\begin{aligned}
 \text{(㉔) 減価償却率} \quad (\%) &= \frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100 \\
 \text{(㉕) 流動資産回転率} \quad (\text{回}) &= \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} \\
 \text{(㉖) 未収金回転率} \quad (\text{回}) &= \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \\
 \text{(㉗) 総資本利益率} \quad (\%) &= \frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 \quad (\text{注}) \text{ 総資本} = \text{負債資本合計} \\
 \text{(㉘) 総収支比率} \quad (\%) &= \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \\
 \text{(㉙) 経常収支比率} \quad (\%) &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \\
 \text{(㉚) 営業収支比率} \quad (\%) &= \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 \\
 \text{(㉛) 利子負担率} \quad (\%) &= \frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 \\
 \text{(㉜) 企業債元金償還金対減価償却額比率} \quad (\%) &= \frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 \\
 \text{(㉝) 企業債元金償還金対料金収入比率} \quad (\%) &= \frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \\
 \text{(㉞) 企業債利息対料金収入比率} \quad (\%) &= \frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 \\
 \text{(㉟) 企業債元利償還金対料金収入比率} \quad (\%) &= \frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 \\
 \text{(㊱) 職員給与費対料金収入比率} \quad (\%) &= \frac{\text{職員給与費} (\text{特別損失のうちの職員給与費を含む})}{\text{料金収入}} \times 100 \\
 \text{(㊲) 職員1人当たり営業収益} &= \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \\
 \text{(㊳) 職員1人当たり有形固定資産} &= \frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \\
 \text{(㊴) 経常損失比率} \quad (\%) &= \frac{\text{経常損失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100
 \end{aligned}$$

$$(t) \text{ 累積欠損金比率 } (\%) = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

$$(7) \text{ 不良債務比率 } (\%) = \frac{\left[\begin{array}{l} \text{流動} \\ \text{負債} \end{array} - \begin{array}{l} \text{建設改良費等の財} \\ \text{源に充てた企業債} \\ \cdot \text{長期借入金} \end{array} - \begin{array}{l} \text{PFI法に基づく事業} \\ \text{に係る建設事業費} \\ \text{等のリース債務} \end{array} \right] \left[\begin{array}{l} \text{流動} \\ \text{資産} \end{array} - \begin{array}{l} \text{翌年度} \\ \text{繰越財源} \end{array} \right]}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

イ 法適用企業の料金単価と供給原価の算出方法は、次のとおりである。

(7) 料金単価

$$a \text{ 水道: } \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$b \text{ 工業用水道: } \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量 (計量分)}}$$

$$c \text{ 交通: (自動車運送) } \frac{\text{自動車運送事業経常収益} - \text{長期前受金戻入}}{\text{自動車運送事業 (乗合+貸切) 年間走行km}}$$

$$d \text{ 交通: (都市高速鉄道) } \frac{\text{都市高速鉄道事業経常収益} - \text{長期前受金戻入}}{\text{都市高速鉄道事業年間走行km}}$$

$$e \text{ 電気: } \frac{\text{料金収入}}{\text{年間発電電力量} - \text{自家用電力量}}$$

$$f \text{ ガス: } \frac{\text{料金収入}}{\text{販売量}}$$

$$g \text{ 下水道: } \frac{\text{料金収入}}{\text{有収水量}}$$

(i) 供給原価

$$a \text{ 水道: } \frac{\text{経常費用} - \left[\begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不用品売却原価} \end{array} \right] - \text{長期前受金} \\ \text{戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$b \text{ 工業用水道: } \frac{\text{経常費用} - \left[\begin{array}{l} \text{受託} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{附帯} \\ \text{工事費} \end{array} + \begin{array}{l} \text{材料及び} \\ \text{不用品売却原価} \end{array} \right] - \text{長期前受金} \\ \text{戻入}}{\text{年間総有収水量 (計量分)}}$$

$$c \text{ 交通: (自動車運送) } \frac{\text{自動車運送事業経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{自動車運送事業 (乗合+貸切) 年間走行km}}$$

$$d \text{ 交通: (都市高速鉄道) } \frac{\text{都市高速鉄道事業経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{都市高速鉄道事業年間走行km}}$$

$$e \text{ 電 気 : } \frac{\text{経常費用} - \left[\frac{\text{受託工事費} + \text{附帯工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}}{\text{年間発電電力量} - \text{自家用電力量}} \right] - \text{長期前受金戻入}}$$

$$f \text{ ガ ス : } \frac{\text{経常費用} - \left[\frac{\text{受託工事費} + \text{附帯工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}}{\text{販 売 量}} \right] - \text{長期前受金戻入}}$$

$$g \text{ 下 水 道 : } \frac{\text{汚水処理費}}{\text{(汚水処理原価) 有収水量}}$$

ウ 上記のほか、水道事業及び工業用水道事業の各比率の算出方法は、次のとおりである。

(ア) 水道事業

$$a \text{ 負 荷 率 } (\%) = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$$

$$b \text{ 施設利用率 } (\%) = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$c \text{ 最大稼働率 } (\%) = \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$d \text{ 配水管使用効率 (1 m 当たり } m^3) = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$$

$$e \text{ 固定資産使用効率 (1 万円当たり } m^3) = \frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$$

$$f \text{ 職員一人当たり給水人口 (人) } = \frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$$

$$g \text{ 職員一人当たり有収水量 (} m^3) = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$$

$$h \text{ 有 収 率 } (\%) = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

$$i \text{ 職員給与費対料金収入比率 } (\%) = \frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$$

(イ) 工業用水道事業

$$a \text{ 施設利用率 } (\%) = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$b \text{ 契 約 率 } (\%) = \frac{\text{契約水量}}{\text{配水能力}} \times 100$$

(5) 職種別給与に関する調

- ア 平成27年3月31日現在である。
- イ 「年間延職員数」とは、年度中の毎月末において在職した職員数の合計である。
- ウ 「平均月収額」は、年間支払額を年間延職員数で除した額であり、期末勤勉手当等を含むものである。
- エ 「基本給」は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。
- オ 「平均年令」は、年度末職員の延職員年令数を年度末職員数で除したものである。

2. 法非適用企業

- (1) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。また、文章中の差引数値は合致しない場合がある。

また、各項目の数値は税込数値である。

(2) 決算の状況

- ア 「歳入歳出決算に関する調」については、法適用企業に準じて作成した。

イ 赤字比率は $\frac{\text{実質赤字額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ で算出した。

ウ 収益的収支比率は $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}+\text{地方債償還金}} \times 100$ で算出した。

第5 特定被災地方公共団体

1. 特定被災地方公共団体とは、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成23年5月2日法律第40号。以下「東日本大震災財特法」という。）第2条第2項及び東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第二条第二項及び第三項の市町村を定める政令（平成23年政令第127号）第1条別表第1で規定する以下の9県178市町村をいう。

青森県 岩手県 宮城県 福島県 茨城県 栃木県 千葉県 新潟県 長野県

北海道：茅部郡鹿部町 二世郡八雲町 広尾郡広尾町 厚岸郡浜中町

青森県：八戸市 三沢市 上北郡おいらせ町 三戸郡階上町

岩手県：宮古市 大船渡市 花巻市 北上市 久慈市 遠野市 一関市 陸前高田市 釜石市 奥州市 岩手郡滝沢村（現：滝沢市） 紫波郡矢巾町 西磐井郡平泉町 気仙郡住田町 上閉伊郡大槌町 下閉伊郡山田町 同郡岩泉町 同郡田野畑村 同郡普代村 九戸郡野田村 同郡洋野町

宮城県：仙台市 石巻市 塩竈市 気仙沼市 白石市 名取市 角田市 多賀城市 岩沼市 登米市 栗原市 東松島市 大崎市 刈田郡蔵王町 同郡七ヶ宿町 柴田郡大河原町 同郡村田町 同郡柴田町 同郡川崎町 伊

具郡丸森町 亙理郡亙理町 同郡山元町 宮城郡松島町 同郡七ヶ浜町 同郡利府町 黒川郡大和町 同郡大郷町 同郡富谷町 同郡大衡村 加美郡色麻町 同郡加美町 遠田郡涌谷町 同郡美里町 牡鹿郡女川町 本吉郡南三陸町

福島県：福島市 郡山市 いわき市 白河市 須賀川市 相馬市 二本松市 田村市 南相馬市 伊達市 本宮市 伊達郡桑折町 同郡国見町 同郡川俣町 安達郡大玉村 岩瀬郡鏡石町 同郡天栄村 耶麻郡猪苗代町 河沼郡湯川村 西白河郡西郷村 同郡泉崎村 同郡中島村 同郡矢吹町 東白川郡棚倉町 同郡矢祭町 同郡塙町 同郡鮫川村 石川郡玉川村 同郡浅川町 同郡古殿町 田村郡三春町 同郡小野町 双葉郡広野町 同郡檜葉町 同郡富岡町 同郡川内村 同郡大熊町 同郡双葉町 同郡浪江町 同郡葛尾村 相馬郡新地町 同郡飯舘村

茨城県：水戸市 日立市 土浦市 石岡市 結城市 下妻市 常総市 常陸太田市 高萩市 北茨城市 笠間市 取手市 牛久市 つくば市 ひたちなか市 鹿嶋市 潮来市 常陸大宮市 那珂市 筑西市 坂東市 稲敷市 かすみがうら市 桜川市 神栖市 行方市 鉾田市 つくばみらい市 小美玉市 東茨城郡茨城町 同郡大洗町 同郡城里町 那珂郡東海村 稲敷郡美浦村 同郡河内町 北相馬郡利根町

栃木県：宇都宮市 真岡市 大田原市 矢板市 那須塩原市 那須烏山市 芳賀郡益子町 同郡市貝町 同郡芳賀町 塩谷郡高根沢町 那須郡那須町 同郡那珂川町

埼玉県：久喜市

千葉県：千葉市 銚子市 船橋市 成田市 佐倉市 旭市 習志野市 我孫子市 浦安市 印西市 匝瑳市 香取市 山武市 印旛郡栄町 香取郡神崎町 山武郡大網白里町（現：大網白里市） 同郡九十九里町 同郡横芝光町 長生郡白子町

新潟県：十日町市 中魚沼郡津南町

長野県：下高井郡野沢温泉村 下水内郡栄村

2. 公営企業の震災対応は、東日本大震災財特法において特に被害が大きく負担が重い団体として特別の財政援助措置が講じられる特定被災地方公共団体に着目し、復旧事業に対する一般会計繰出及び震災により発生・拡大した資金不足に対する財政措置（震災減収対策企業債）の特例を講じていることから、第3章において、特定被災地方公共団体における公営企業の経営状況を掲載することとした。
3. 第3章において事業別の経営状況を記載したのは、「東日本大震災に係る地方公営企業施設の災害復旧事業等に対する繰出金について」（平成23年12月2日付け総財公第142号総務副大臣通知）及び「東日本大震災に係る地方公営企業施設の災害復旧事業等に対する地方財政措置等について」（平成24年2月8日付け総務省自治財政局公営企業課事務連絡）において繰出基準の特例を定めた、上水道事業、簡易水道事業、工業用水道事業、交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）、ガス事業、病院事業、下水道事業、港湾事業、市場事業、と畜場事業及び介護サービス事業である。
4. 数値の集計にあたっては、特定被災地方公共団体が加入する企業団・一部事務組合も含めて集計している。

第6 その他

1. 昭和60年度決算から「売却を前提とした臨海土地造成事業」については、港湾整備事業から宅地造成事業に移し替えることとした。
2. 下水道事業において、特定環境保全公共下水道は公共下水道に含めていたが、昭和60年度から公共下水道と特定環境保全公共下水道を区分し、それぞれ1事業として計上することとし、また、平成元年度から農業集落排水施設、漁業集落排水施設を加え、平成6年度から小規模集合排水処理施設、特定地域生活排水処理施設及び個別排水処理施設を加え、平成7年度から新たに林業集落排水施設、簡易排水施設を加えることとした。
3. 平成12年度決算調査において、観光施設事業（その他観光施設）の調査対象の適正化を図った。（例：分譲墓地・霊園、廃棄物処理施設等は対象外）
4. 平成12年度から介護サービス事業の区分を設け、法適その他事業に含まれていた介護サービス事業を移し替え、また、新たに法非適の介護サービス事業を対象とした。
5. 平成17年度から電気事業（法非適用企業）において、ごみ処理事業の附帯事業として実施しているごみ発電事業のうち公営企業の実態を伴わないものを調査対象から外すこととし、調査対象の適正化を図った。
6. 各項目の図表は、過去5年間の表記を基本としているが、それ以前の特定年度との比較が必要な場合やそれ以前からの推移を見る場合（過去10年間等）にあっては当該年度から通年、又は一定間隔で表記している。

第1編 平成26年度地方公営企業決算の概要

第1章 総論

第1 平成26年度地方公営企業決算の概要について

1. 事業数

平成26年度末における普通地方公共団体の数は1,765団体（都道府県47,市町村1,718）である。また、地方公営企業を経営している団体数は1,785団体（企業団・一部事務組合のみに加入している5団体及び特別区を含む。）であり、その内訳は47都道府県、20指定都市、1,718市区町村となっている。

これらの団体が経営している平成26年度末における地方公営企業の事業数は8,662事業（法適用企業3,077事業、法非適用企業5,585事業）で、前年度末に比べ41事業、0.5%減少（法適用企業44事業、1.5%増加、法非適用企業85事業、1.5%減少）している。

事業数を事業別にみると、下水道事業が3,638事業で最も多く全体の42.0%を占めており、次いで水道事業（上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。）2,097事業（全体の24.2%）、病院事業639事業（同7.4%）となっている。前年度に比べ事業数が最も減少した事業は、水道事業（14事業の減少）であり、一方、前年度に比べ事業数が最も増加した事業は、電気事業（6事業の増加）である。（第1表、第2表、第1図）

平成26年度末と平成7年度末の事業数を比較してみると、平成12年度から新たに調査対象となった介護サービス事業を除き増加を示しているのは、普及率向上のため整備促進を図っている下水道事業で42事業、次いで工業用水道事業で15事業等となっている。一方、減少を示しているのは、平成12年度に調査対象の適正化を図ったことにより減少した観光施設事業のほかは、市町村合併等により簡易水道事業で934事業、次いで上水道事業で632事業等となっている。（第1表、第2図）

第1表 地方公営企業の事業数

事業	年度										(B)の 構成比 (%)	対前年度比較 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
	平成7	12	17	22	23	24	25 (A)	26 (B)					
水 道	3,663	3,661	2,334	2,152	2,133 (1)	2,122 (1)	2,111 (1)	2,097	24.2	△14	△0.7		
┌ 上 水 道	1,980	1,991	1,425	1,358	1,354	1,354	1,352	1,348	15.6	△4	△0.3		
└ 簡 易 水 道	1,683	1,670	909	794	779 (1)	768 (1)	759 (1)	749	8.6	△10	△1.3		
工 業 用 水 道	139	147	149	152	152	153	154	154	1.8	0	0		
交 通	130	125	106	98	98	93	91	91	1.1	0	0		
電 気	78	115	120	63	63	65	79	85 (1)	1.0	6	7.6		
ガ ス	71	68	36	30	29 (1)	29	28	28	0.3	0	0		
病 院	745	757	672	654	646 (6)	643	642 (1)	639	7.4	△3	△0.5		
下 水 道	3,596	4,669	3,699	3,637	3,625	3,633	3,639 (1)	3,638 (1)	42.0	△1	△0.0		
港 湾 整 備	122	123	106	101	99	98	97	97	1.1	0	0		
市 場	196	196	180	174 (1)	169 (1)	168	166 (1)	164	1.9	△2	△1.2		
と 畜 場	164	111	79	73	69 (1)	67	63 (1)	62	0.7	△1	△1.6		
観 光 施 設	801	633	440	366	355 (1)	336 (2)	326 (2)	316	3.6	△10	△3.1		
宅 地 造 成	721	718	531	475 (1)	459 (1)	457 (1)	449 (1)	443	5.1	△6	△1.3		
有 料 道 路	12	8	4	3	2	2	2	2	0.0	0	0		
駐 車 場	241	256	240	231 (1)	230	229	231	225 (1)	2.6	△6	△2.6		
介 護 サ ー ビ ス	-	949	651	597	589 (3)	592 (1)	582 (1)	577	6.7	△5	△0.9		
そ の 他	50	38	32	37	36	37	43	44	0.5	1	2.3		
合 計	10,729	12,574	9,379	8,843 (4)	8,754 (15)	8,724 (4)	8,703 (9)	8,662 (3)	100.0	△41	△0.5		

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
2. () 書は年度中途打ち切り決算事業数である。

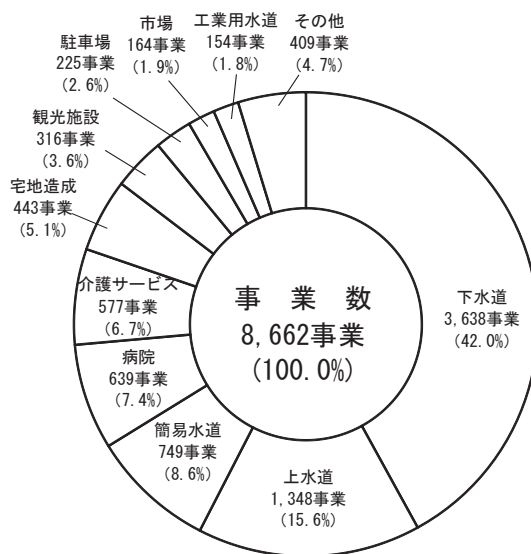
第2表 法適用区別事業数

(単位：事業)

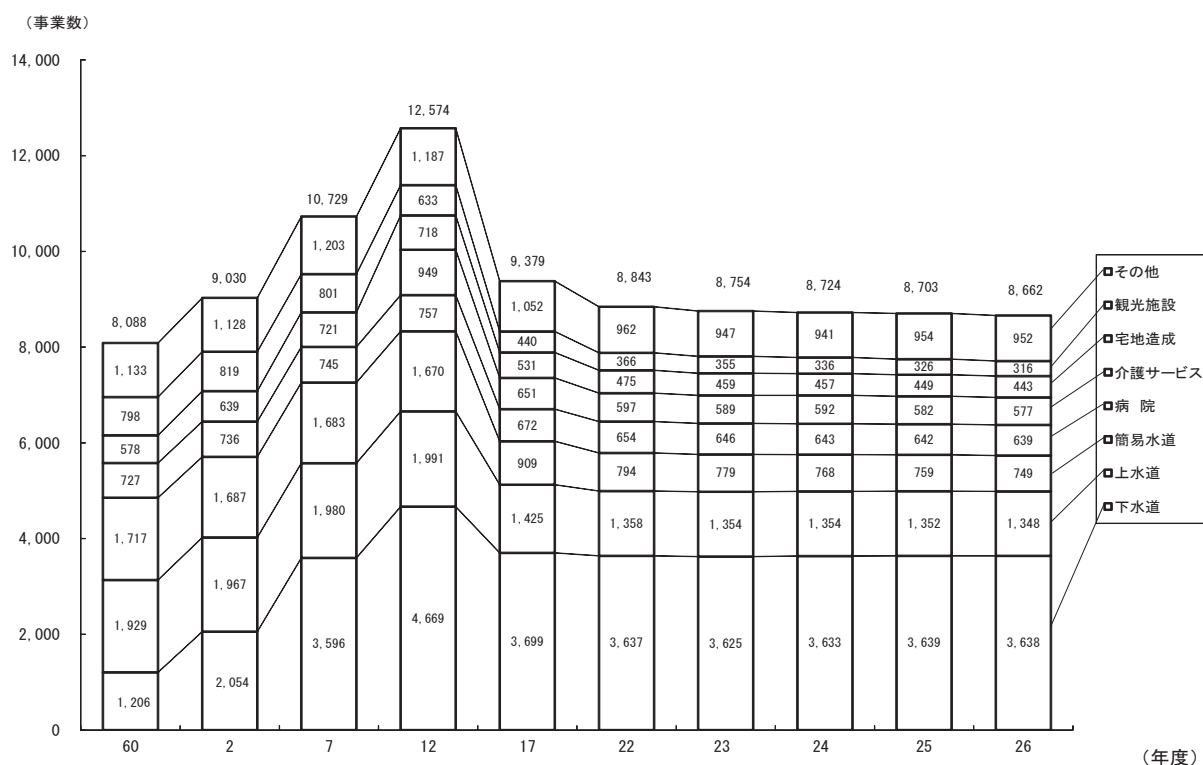
事業	適用区分 年度	法適用企業			法非適用企業			計			法適用企業の割合 (a)/(b) (%)
		25	26 (a)	増減	25	26	増減	25	26 (b)	増減	
水道		1,377 (3)	1,374 (3)	△3	734	723 (2)	△11	2,111 (3)	2,097 (5)	△14	65.5
└─ 上水道		1,352 (3)	1,348 (3)	△4	-	-	-	1,352 (3)	1,348 (3)	△4	100.0
└─ 簡易水道		25	26	1	734	723 (2)	△11	759 (2)	749 (2)	△10	3.5
工業用水道		154 (3)	154 (4)	0	-	-	-	154 (3)	154 (4)	0	100.0
交通		53	53	0	38	38	0	91	91	0	58.2
電気		28 (1)	28	0	51 (5)	57 (2)	6	79 (6)	85 (2)	6	32.9
ガス		28	28	0	-	-	-	28	28	0	100.0
病院		642 (2)	639 (1)	△3	-	-	-	642 (2)	639 (1)	△3	100.0
下水道		538 (5)	591 (5)	53	3,101 (13)	3,047 (12)	△54	3,639 (18)	3,638 (17)	△1	16.2
港湾整備		8	8	0	89	89 (1)	0	97 (1)	97 (1)	0	8.2
市場		14	14	0	152 (1)	150 (1)	△2	166 (1)	164 (1)	△2	8.5
と畜場		1	1	0	62	61	△1	63	62	△1	1.6
観光施設		47	45	△2	279 (1)	271 (1)	△8	326 (1)	316 (1)	△10	14.2
宅地造成		47	46	△1	402 (35)	397 (40)	△5	449 (35)	443 (40)	△6	10.4
有料道路		-	-	-	2	2	0	2	2	0	-
駐車場		8	7	△1	223 (2)	218	△5	231 (2)	225	△6	3.1
介護サービス		45	45	0	537 (1)	532 (1)	△5	582 (1)	577 (1)	△5	7.8
その他		43 (1)	44 (1)	1	-	-	-	43 (1)	44 (1)	1	100.0
合計		3,033 (15)	3,077 (14)	44	5,670 (58)	5,585 (60)	△85	8,703 (73)	8,662 (74)	△41	35.5

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
 2. ()書はうち建設中の事業数である。

第1図 地方公営企業の事業数の状況



第2図 地方公営企業の事業数の推移



2. 業務の状況

平成26年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

(1) 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力6,948万4千 m^3 /日、導送配水管74万5,366kmを有し、年間151億53百万 m^3 の配水を行っており、前年度（153億54百万 m^3 ）に比べ2億1百万 m^3 、1.3%減少している。また、1日平均配水量は、4,151万4千 m^3 となっている。

地方公共団体が経営する水道事業の現在給水人口は、平成26年度末で1億2,443万3千人であり、全国人口（住民基本台帳人口）1億2,822万6千人（平成27年1月1日現在）の97.0%に達している。また、給水人口1人当たり1日平均有収水量は平均で298 l と前年度（303 l ）に比べ5 l 、1.7%減少している。

(2) 工業用水道事業

工業用水道事業においては、配水能力2,163万4千 m^3 /日、導送配水管8,728kmを有し、年間43億51百万 m^3 の配水を行っており、前年度（44億15百万 m^3 ）に比べ64百万 m^3 、1.4%減少している。また、1日平均配水量は、1,189万7千 m^3 となっており、6,002の事業所に対して給水を行っている。

(3) 交通事業

ア 都市高速鉄道事業

都市高速鉄道事業においては、地下鉄において車両4,564両、営業路線540kmを有し、年間30億93百万人の輸送を行っており、前年度（30億50百万人）に比べ輸送人員は43百万人、1.4%増加している。また、1日平均輸送人員は、847万4千人となっている。

イ 自動車運送事業

自動車運送事業においては、車両7,838両、営業路線7,620kmを有し、年間9億31百万人の輸送を行っており、前年度（9億29百万人）に比べ輸送人員は2百万人、0.2%増加している。また、1日平均輸送人員は、255万2千人となっている。

(4) 病院事業

病院事業においては、816病院、病床18万7,947床を有し、年間1億3,217万2千人（外来患者8,266万4千人、入院患者4,950万8千人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（1億3,748万3千人）に比べ患者数は531万1千人（外来患者334万7千人、入院患者196万5千人）、3.9%減少している。また、1日平均入院・外来患者数は46万6千人となっている。なお、民営を含めた総病床数（1,568千床）に対する割合は12.0%となっている。

(5) 下水道事業

下水道事業においては、処理能力6,193万㎡/日、下水管布設延長51万2,927kmを有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は110億28百万㎡となっており、前年度（110億86百万㎡）に比べ58百万㎡、0.5%減少している。

なお、主要公益事業における地方公営企業の占める割合は、第3表のとおりとなっている。

第3表 主要公益事業における地方公営企業の占める割合

事業	項目	全事業 (A)	公営企業分 (B)	(B)/(A) (%)	備考
水道	現在給水人口	1億2,510万人	1億2,449万人	99.5	平成25年度「水道統計」
工業用水	年間総配水量	43億52百万㎡	43億51百万㎡	99.9	平成27年3月31日現在、経済産業省産業施設課調
鉄軌道	年間輸送人員	236億人	31億98百万人	13.6	平成26年度版「交通関連統計資料集」
自動車運送	年間輸送人員	45億人	9億31百万人	20.7	平成26年度版「交通関連統計資料集」
電気	年間発電電力量	7,995億73百万kWh	90億12百万kWh	1.1	平成27年3月31日現在、資源エネルギー庁調
ガス	年間ガス販売量	1兆5,530億14百万MJ	350億39百万MJ	2.3	日本ガス協会調（平成26年度）
病院	病床数	1,568千床	188千床	12.0	平成26年10月1日現在、厚生労働省「医療施設調査」
下水道	汚水処理人口	1億1,275万人	1億299万人	91.3	平成27年3月31日現在、農林水産省・国土交通省・環境省調

(注) (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値によった。

3. 職員数

平成26年度末において地方公営企業に従事する職員の数、34万2,782人（法適用企業31万6,336人、法非適用企業2万6,446人）で、前年度末（34万5,832人）に比べ3,050人（法適用企業で1,517人減、法非適用企業で1,533人減）、0.9%減少している。

職員数を事業別にみると、病院事業が22万1,056人で最も多く、次いで水道事業が4万6,797人（うち上水道事業4万5,085人、簡易水道事業1,712人）、下水道事業が2万7,882人、交通事業が2万6,638人となっており、これら4事業で全体の94.0%を占めている。

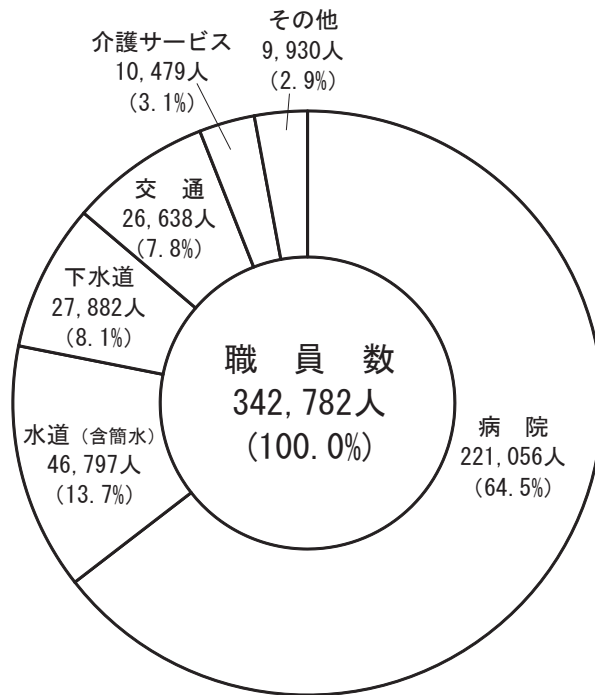
また、行政改革の推進による定員管理の適正化や業務委託の推進、業務の見直し等により、下水道事業（同978人、3.4%減）、病院事業（同718人、0.3%減）、介護サービス事業（同689人、6.2%減）、水道事業（同311人、0.7%減）等の事業において減少している。（第4表、第3図、第4図）

第4表 地方公営企業の職員数の推移

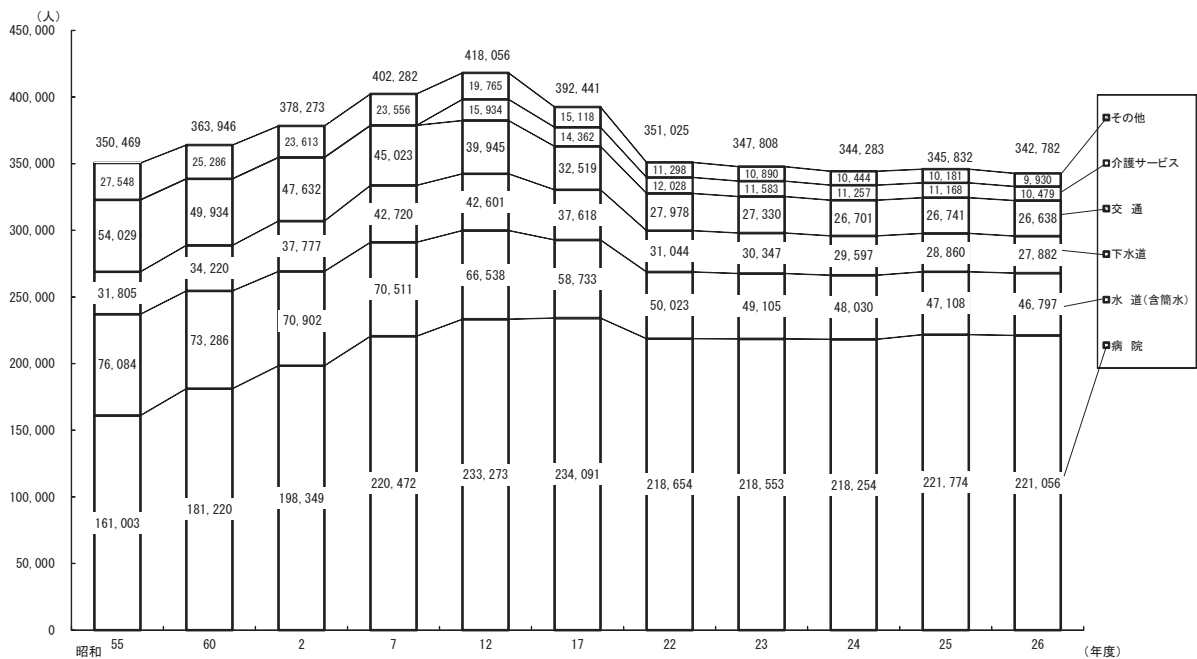
(単位：人)

事業	年度	平成								(B) の	対前年度	増減率
		7	12	17	22	23	24	25	26	構成比	比較	(C)/(A)
								(A)	(B)	(%)	(B)-(A) (C)	(%)
全事業		402,282	418,056	392,441	351,025	347,808	344,283	345,832	342,782	100.0	△3,050	△0.9
水道		70,511	66,538	58,733	50,023	49,105	48,030	47,108	46,797	13.7	△311	△0.7
うち	上水道	67,493	63,541	56,262	48,142	47,301	46,273	45,376	45,085	13.2	△291	△0.6
	簡易水道	3,018	2,997	2,471	1,881	1,804	1,757	1,732	1,712	0.5	△20	△1.2
工業用水道		2,880	2,567	2,125	1,775	1,738	1,725	1,693	1,678	0.5	△15	△0.9
交通		45,023	39,945	32,519	27,978	27,330	26,701	26,741	26,638	7.8	△103	△0.4
電気		2,823	2,617	2,295	1,811	1,793	1,776	1,793	1,803	0.5	10	0.6
ガス		2,197	2,224	1,563	1,133	1,106	1,082	1,048	987	0.3	△61	△5.8
病院		220,472	233,273	234,091	218,654	218,553	218,254	221,774	221,056	64.5	△718	△0.3
下水道		42,720	42,601	37,618	31,044	30,347	29,597	28,860	27,882	8.1	△978	△3.4
港湾整備		996	917	723	598	554	537	556	551	0.2	△5	△0.9
市場		2,763	2,541	2,221	1,815	1,760	1,688	1,650	1,631	0.5	△19	△1.2
と畜場		831	638	550	462	458	451	438	428	0.1	△10	△2.3
観光施設		4,719	3,528	2,546	1,168	1,109	1,031	985	891	0.3	△94	△9.5
宅地造成		4,954	4,122	2,697	2,104	2,003	1,818	1,680	1,636	0.5	△44	△2.6
有料道路		48	15	3	3	3	3	3	3	0.0	-	-
駐車場整備		195	124	92	61	54	70	76	66	0.0	△10	△13.2
介護サービス		-	15,934	14,362	12,028	11,583	11,257	11,168	10,479	3.1	△689	△6.2
その他		1,150	472	303	368	312	263	259	256	0.1	△3	△1.2
全内	法適用企業職員	364,028	365,896	349,521	319,197	317,716	315,616	317,853	316,336	92.3	△1,517	△0.5
事業	法非適用企業職員	38,254	52,160	42,920	31,828	30,092	28,667	27,979	26,446	7.7	△1,533	△5.5
業	損益勘定所属職員	368,293	385,658	367,385	330,734	328,028	324,911	326,740	323,982	94.5	△2,758	△0.8
の訳	資本勘定所属職員	33,989	32,398	25,056	20,291	19,780	19,372	19,092	18,800	5.5	△292	△1.5

第3図 地方公営企業の職員数の状況



第4図 地方公営企業の職員数の推移



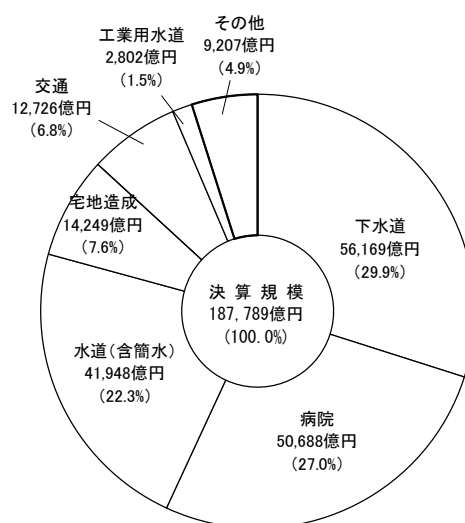
4. 決算規模

平成26年度の決算規模は18兆7,789億円で、地方公営企業会計基準の見直し等に伴う総費用の増加等により、前年度（16兆8,717億円）に比べ1兆9,073億円、11.3%増加している。

決算規模が大きい主な事業は、下水道事業が5兆6,169億円（全体の29.9%）で最も大きく、次いで病院事業が5兆688億円（同27.0%）、水道事業が4兆1,948億円（同22.3%）、宅地造成事業が1兆4,249億円（同7.6%）、交通事業が1兆2,726億円（同6.8%）となっており、これら5事業で全体の93.6%を占めている。

前年度に比べ決算規模が増加した事業は10事業あり、宅地造成事業で6,633億円（対前年度比87.1%）の増加と最も大きく、次いで病院事業で5,152億円（同11.3%）の増加となっている。一方、前年度に比べ決算規模が減少した事業は6事業あり、介護サービス事業で166億円（同11.1%）の減少と最も大きく、次いで港湾整備事業で108億円（同5.8%）の減少となっている。（第5表、第5図）

第5図 地方公営企業の決算規模の状況



第5表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区 分 年 度	決 算 規 模					対 前 年 度 増 減 率				伸 長 指 数 (22=100)			
	22	23	24	25	26	23	24	25	26	23	24	25	26
水 道	4,041,394	3,922,897	3,939,958	3,912,550	4,194,797	△2.9	0.4	△0.7	7.2	97	97	97	104
┌ 上水道	3,852,603	3,732,157	3,737,363	3,701,293	3,975,800	△3.1	0.1	△1.0	7.4	97	97	96	103
└ 簡易水道	188,791	190,740	202,595	211,257	218,997	1.0	6.2	4.3	3.7	101	107	112	116
工 業 用 水 道	207,091	189,141	217,613	198,078	280,236	△8.7	15.1	△9.0	41.5	91	105	96	135
交 通	1,180,403	1,144,637	1,073,959	1,008,112	1,272,634	△3.0	△6.2	△6.1	26.2	97	91	85	108
電 気	100,431	95,780	98,612	112,605	133,465	△4.6	3.0	14.2	18.5	95	98	112	133
ガ ス	108,040	116,978	114,150	117,551	128,031	8.3	△2.4	3.0	8.9	108	106	109	119
病 院	4,431,320	4,463,688	4,478,208	4,553,604	5,068,825	0.7	0.3	1.7	11.3	101	101	103	114
下 水 道	5,822,310	5,664,145	5,595,859	5,524,382	5,616,895	△2.7	△1.2	△1.3	1.7	97	96	95	96
港 湾 整 備	157,078	171,971	192,367	185,947	175,119	9.5	11.9	△3.3	△5.8	109	122	118	111
市 場	234,709	128,487	129,849	164,146	170,622	△45.3	1.1	26.4	3.9	55	55	70	73
と 畜 場	25,010	25,442	26,641	26,197	23,566	1.7	4.7	△1.7	△10.0	102	107	105	94
観 光 施 設	57,131	52,112	50,201	47,014	45,959	△8.8	△3.7	△6.3	△2.2	91	88	82	80
宅 地 造 成	1,043,201	976,270	886,980	761,604	1,424,870	△6.4	△9.1	△14.1	87.1	94	85	73	137
有 料 道 路	562	531	551	617	462	△5.4	3.7	11.9	△25.1	95	98	110	82
駐 車 場	53,890	53,828	51,681	51,305	48,342	△0.1	△4.0	△0.7	△5.8	100	96	95	90
介 護 サ ー ビ ス	159,079	151,889	147,961	148,958	132,354	△4.5	△2.6	0.7	△11.1	95	93	94	83
そ の 他	30,260	67,414	20,033	58,994	62,762	122.8	△70.3	194.5	6.4	223	66	195	207
計	17,651,909	17,225,208	17,024,623	16,871,663	18,778,937	△2.4	△1.2	△0.9	11.3	98	96	96	106

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出
 法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

5. 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が7,345事業（事業数全体の85.5%）で、前年度（7,625事業）に比べ280事業、3.7%減少しており、黒字額は6,975億円で、前年度（7,343億円）に比べ369億円、5.0%減少している。また、赤字事業は1,246事業（事業数全体の14.5%）で、前年度（1,014事業）に比べ232事業、22.9%増加しており、赤字額は1兆2,227億円で、前年度（2,262億円）に比べ9,964億円、440.5%増加している。

公営企業全体の総収支は地方公営企業会計基準の見直しに伴う総費用の増加等により、5,252億円の赤字で、前年度（5,081億円の黒字）に比べ1兆333億円、203.4%減少している。（第6表-1）

前年度に比べ収支が改善した事業は6事業あり、下水道事業で575億円（対前年度比40.9%）の改善と最も大きく、次いでガス事業で47億円（同235.3%）の改善となっている。一方、前年度に比べ収支が悪化した事業は10事業あり、病院事業で4,423億円（同1,030.4%）の悪化と最も大きく、次いで宅地造成事業で3,268億円（同1733.2%）の悪化となっている。（第6表-2）

また、黒字事業の割合が高いのは、有料道路事業（全体の100.0%）、と畜場事業（同100.0%）、市場事業（同96.3%）、電気事業（同94.0%）、下水道事業（同94.0%）であり、最も割合が低いのは、病院事業（同25.2%）となっている。（第6表-3）

第6表-1 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	項目	25			26			増減額 (B)-(A)		
		(A)			(B)					
		法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
黒字事業数	2,135 (70.7%)	5,490 (97.7%)	7,625 (88.3%)	1,914 (62.5%)	5,431 (98.2%)	7,345 (85.5%)	△221	△59	△280	
黒字額	5,987	1,357	7,343	5,632	1,343	6,975	△355	△14	△369	
赤字事業数	885 (29.3%)	129 (2.3%)	1,014 (11.7%)	1,149 (37.5%)	97 (1.8%)	1,246 (14.5%)	264	△32	232	
赤字額	1,828	434	2,262	11,855	371	12,227	10,027	△63	9,964	
総事業数	3,020	5,619	8,639	3,063	5,528	8,591	43	△91	△48	
収支	4,159	923	5,081	△6,223	971	△5,252	△10,382	49	△10,333	

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. ()は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第6表-2 全体の経営状況（事業別総収支額）

（単位：百万円、%）

区 分	黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合 計			
		25年度	26年度	増減額 (B)-(A)	25年度	26年度	増減額 (D)-(C)	25年度	26年度	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
		(A)	(B)		(C)	(D)		(E)	(F)		
水 道	黒字	262,965	270,284	7,319	5,397	5,151	△246	268,362	275,435	7,073	2.6
	赤字	16,315	94,046	77,731	238	26	△212	16,553	94,072	77,519	468.3
工業用水道	黒字	246,650	176,238	△70,412	5,159	5,125	△34	251,809	181,363	△70,445	△28.0
	赤字	30,155	26,458	△3,697	-	-	-	30,155	26,458	△3,697	△12.3
交 通	黒字	2,734	51,866	49,132	-	-	-	2,734	51,866	49,132	1,796.8
	赤字	27,420	△25,408	△52,829	-	-	-	27,420	△25,408	△52,829	△192.7
電 気	黒字	87,119	28,620	△58,500	297	406	109	87,417	29,026	△58,391	△66.8
	赤字	10,257	141,570	131,313	146	30	△117	10,403	141,599	131,196	1,261.1
ガ ス	黒字	76,863	△112,950	△189,813	151	377	226	77,013	△112,573	△189,587	△246.2
	赤字	12,100	13,899	1,798	3,921	3,503	△418	16,021	17,402	1,381	8.6
病 院	黒字	180	374	195	-	40	40	180	414	234	130.5
	赤字	11,921	13,524	1,604	3,921	3,464	△457	15,842	16,988	1,146	7.2
下 水 道	黒字	3,151	7,167	4,016	-	-	-	3,151	7,167	4,016	127.5
	赤字	1,172	530	△642	-	-	-	1,172	530	△642	△54.8
港 湾 整 備	黒字	1,979	6,637	4,658	-	-	-	1,979	6,637	4,658	235.3
	赤字	54,115	25,899	△28,216	-	-	-	54,115	25,899	△28,216	△52.1
市 場	黒字	97,038	511,104	414,066	-	-	-	97,038	511,104	414,066	426.7
	赤字	△42,923	△485,205	△442,282	-	-	-	△42,923	△485,205	△442,282	△1,030.4
と 畜	黒字	103,985	159,150	55,165	72,981	71,401	△1,579	176,966	230,551	53,585	30.3
	赤字	21,124	20,211	△913	15,391	12,391	△2,999	36,514	32,602	△3,912	△10.7
観 光 施 設	黒字	82,862	138,939	56,078	57,590	59,010	1,420	140,452	197,949	57,498	40.9
	赤字	4,409	3,372	△1,037	8,626	9,822	1,196	13,035	13,195	160	1.2
宅 地 造 成	黒字	4,409	3,160	△1,249	7,382	8,805	1,423	11,791	11,965	174	1.5
	赤字	743	515	△228	2,487	3,024	536	3,230	3,539	309	9.6
有 料 道 路	黒字	1,498	5,083	3,585	73	52	△20	1,570	5,135	3,565	227.0
	赤字	△755	△4,568	△3,813	2,415	2,971	557	1,660	△1,596	△3,256	△196.2
駐 車 場 整 備	黒字	84	50	△34	536	334	△202	620	384	△236	△38.1
	赤字	-	-	-	1	-	△1	-	-	△1	皆減
観 光 施 設	黒字	84	50	△34	535	334	△201	619	384	△235	△38.0
	赤字	1,009	919	△90	3,751	4,135	385	4,760	5,054	294	6.2
宅 地 造 成	黒字	1,105	986	△119	2,232	1,800	△431	3,337	2,786	△551	△16.5
	赤字	△96	△67	29	1,519	2,335	816	1,423	2,268	845	59.4
有 料 道 路	黒字	36,536	25,278	△11,258	29,530	28,982	△548	66,066	54,260	△11,806	△17.9
	赤字	29,938	346,692	316,755	17,273	15,523	△1,749	47,210	362,216	315,005	667.2
駐 車 場 整 備	黒字	6,598	△321,414	△328,012	12,257	13,458	1,201	18,855	△307,956	△326,811	△1,733.2
	赤字	-	-	-	39	29	△10	39	29	△10	△26.6
市 場	黒字	-	-	-	39	29	△10	39	29	△10	△26.6
	赤字	317	281	△36	2,943	2,910	△33	3,260	3,190	△70	△2.1
観 光 施 設	黒字	-	-	-	6,598	6,079	△520	6,598	6,079	△520	△7.9
	赤字	317	281	△36	△3,655	△3,169	486	△3,338	△2,888	450	13.5
有 料 道 路	黒字	346	189	△158	5,148	4,563	△585	5,494	4,752	△742	△13.5
	赤字	423	905	483	208	160	△48	630	1,065	435	69.0
観 光 施 設	黒字	△77	△717	△640	4,940	4,403	△537	4,864	3,686	△1,177	△24.2
	赤字	1,645	1,119	△526	-	-	-	1,645	1,119	△526	△32.0
市 場	黒字	1,032	11,963	10,931	-	-	-	1,032	11,963	10,931	1,058.8
	赤字	613	△10,844	△11,457	-	-	-	613	△10,844	△11,457	△1,868.8
観 光 施 設	黒字	598,681	563,200	△35,481	135,655	134,259	△1,396	734,335	697,459	△36,876	△5.0
	赤字	182,815	1,185,543	1,002,728	43,402	37,117	△6,285	226,217	1,222,660	996,443	440.5
合 計	黒字	415,866	△622,343	△1,038,209	92,253	97,142	4,889	508,119	△525,201	△1,033,319	△203.4

（注）総収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第6表-3 赤字黒字別事業数の推移

区 分	事業	年度	22		23		24		25		26		対前年度 比 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
			黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字		
水 道	黒字		1,963	(91.5%)	1,904	(89.4%)	1,907	(90.0%)	1,872	(88.8%)	1,782	(86.2%)	△90	△4.8
	赤字		182	(8.5%)	225	(10.6%)	212	(10.0%)	237	(11.2%)	310	(14.8%)	73	30.8
工業用水道	黒字		131	(87.9%)	131	(87.9%)	130	(87.2%)	132	(87.4%)	124	(82.7%)	△8	△6.1
	赤字		18	(12.1%)	18	(12.1%)	19	(12.8%)	19	(12.6%)	26	(17.3%)	7	36.8
交 通	黒字		69	(71.1%)	75	(77.3%)	69	(75.0%)	70	(76.9%)	55	(60.4%)	△15	△21.4
	赤字		28	(28.9%)	22	(22.7%)	23	(25.0%)	21	(23.1%)	36	(39.6%)	15	71.4
電 気	黒字		60	(96.8%)	58	(93.5%)	61	(95.3%)	71	(97.3%)	79	(94.0%)	8	11.3
	赤字		2	(3.2%)	4	(6.5%)	3	(4.7%)	2	(2.7%)	5	(6.0%)	3	150.0
ガ ス	黒字		20	(66.7%)	21	(70.0%)	25	(86.2%)	23	(82.1%)	20	(71.4%)	△3	△13.0
	赤字		10	(33.3%)	9	(30.0%)	4	(13.8%)	5	(17.9%)	8	(28.6%)	3	60.0
病 院	黒字		362	(55.7%)	367	(56.5%)	350	(54.6%)	305	(47.6%)	161	(25.2%)	△144	△47.2
	赤字		288	(44.3%)	282	(43.5%)	291	(45.4%)	336	(52.4%)	477	(74.8%)	141	42.0
下 水 道	黒字		3,376	(94.5%)	3,373	(93.7%)	3,383	(93.7%)	3,381	(93.3%)	3,403	(94.0%)	22	0.7
	赤字		196	(5.5%)	225	(6.3%)	228	(6.3%)	241	(6.7%)	219	(6.0%)	△22	△9.1
港 湾 整 備	黒字		93	(92.1%)	92	(92.9%)	92	(93.9%)	92	(94.8%)	89	(92.7%)	△3	△3.3
	赤字		8	(7.9%)	7	(7.1%)	6	(6.1%)	5	(5.2%)	7	(7.3%)	2	40.0
市 場	黒字		165	(94.8%)	160	(94.7%)	160	(95.8%)	160	(96.4%)	157	(96.3%)	△3	△1.9
	赤字		9	(5.2%)	9	(5.3%)	7	(4.2%)	6	(3.6%)	6	(3.7%)	-	-
と 畜	黒字		72	(98.6%)	68	(97.1%)	66	(98.5%)	63	(98.4%)	62	(100.0%)	△1	△1.6
	赤字		1	(1.4%)	2	(2.9%)	1	(1.5%)	1	(1.6%)	-	(0.0%)	△1	皆減
観 光 施 設	黒字		315	(86.3%)	313	(88.2%)	296	(88.1%)	286	(87.5%)	282	(89.5%)	△4	△1.4
	赤字		50	(13.7%)	42	(11.8%)	40	(11.9%)	41	(12.5%)	33	(10.5%)	△8	△19.5
宅 地 造 成	黒字		397	(87.8%)	391	(89.3%)	386	(90.2%)	379	(91.3%)	356	(88.3%)	△23	△6.1
	赤字		55	(12.2%)	47	(10.7%)	42	(9.8%)	36	(8.7%)	47	(11.7%)	11	30.6
有 料 道 路	黒字		3	(100.0%)	2	(100.0%)	2	(100.0%)	2	(100.0%)	2	(100.0%)	-	-
	赤字		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場 整 備	黒字		211	(91.3%)	208	(90.8%)	210	(92.1%)	214	(93.4%)	212	(93.8%)	△2	△0.9
	赤字		20	(8.7%)	21	(9.2%)	18	(7.9%)	15	(6.6%)	14	(6.2%)	△1	△6.7
介 護 サ ー ビ ス	黒字		564	(94.6%)	561	(94.9%)	555	(93.6%)	544	(93.9%)	539	(92.5%)	△11	△2.0
	赤字		32	(5.4%)	30	(5.1%)	38	(6.4%)	38	(6.3%)	43	(7.5%)	5	13.2
そ の 他	黒字		24	(64.9%)	27	(75.0%)	28	(77.8%)	31	(73.8%)	28	(65.1%)	△3	△9.7
	赤字		13	(35.1%)	9	(25.0%)	8	(22.2%)	11	(26.2%)	15	(34.9%)	4	36.4
合 計	黒字		7,925	(89.6%)	7,751	(89.1%)	7,720	(89.1%)	7,625	(88.2%)	7,345	(85.9%)	△280	△3.7
	赤字		912	(10.4%)	852	(10.9%)	940	(10.9%)	1,014	(11.7%)	1,246	(14.5%)	232	22.9

（注）（ ） 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

6. 料金収入

平成26年度の料金収入は8兆9,029億円で、前年度（8兆9,414億円）に比べ385億円、0.4%減少している。

料金収入が大きい主な事業は、病院事業が3兆1,485億円（料金収入全体の35.4%）で最も大きく、次いで水道事業が2兆7,118億円（同30.5%）、下水道事業が1兆5,174億円（同17.0%）、交通事業が6,632億円（同7.4%）、宅地造成事業が2,975億円（同3.3%）となっており、これら5事業で全体の93.7%を占めている。

前年度に比べ料金収入が増加した事業は9事業あり、宅地造成事業で750億円（対前年度比33.7%）の増加と最も大きく、次いで下水道事業で79億円（同0.5%）となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は7事業あり、病院事業で721億円（同2.2%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で420億円（同1.5%）の減少となっている。

なお、総収益に占める料金収入の割合は68.2%（前年度74.9%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、ガス事業で85.7%（同92.7%）と最も大きく、次いで電気事業で82.9%（同93.2%）、水道事業で81.7%（同90.1%）となっている。（第7表）

第7表 地方公営企業の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 事業	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	25年度 (A)	26年度 (B)	増減額 (B)-(A)	25年度 (C)	26年度 (D)	増減額 (D)-(C)	25年度 (E)	26年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水 道	2,692,695 (90.6%)	2,651,976 (82.0%)	△40,719	61,136 (70.6%)	59,862 (70.1%)	△1,274	2,753,832 (90.1%)	2,711,838 (81.7%)	△41,994	△1.5
工 業 用 水 道	127,104 (87.6%)	127,167 (66.6%)	63	-	-	-	127,104 (87.6%)	127,167 (66.6%)	63	0.0
交 通	660,936 (85.6%)	659,177 (81.2%)	△1,759	3,986 (46.3%)	4,072 (44.8%)	86	664,921 (85.2%)	663,248 (80.8%)	△1,673	△0.3
電 気	70,384 (93.0%)	72,053 (81.7%)	1,669	9,098 (94.8%)	9,789 (92.8%)	692	79,482 (93.2%)	81,843 (82.9%)	2,361	3.0
ガ ス	95,573 (92.7%)	97,441 (85.7%)	1,867	-	-	-	95,573 (92.7%)	97,441 (85.7%)	1,867	2.0
病 院	3,220,540 (81.4%)	3,148,482 (77.8%)	△72,058	-	-	-	3,220,540 (81.4%)	3,148,482 (77.8%)	△72,058	△2.2
下 水 道	940,027 (53.3%)	967,397 (42.3%)	27,370	569,450 (42.0%)	549,996 (41.4%)	△19,453	1,509,476 (48.4%)	1,517,394 (41.9%)	7,917	0.5
港 湾 整 備	15,568 (85.0%)	15,467 (79.8%)	△101	44,245 (68.8%)	45,497 (76.1%)	1,251	59,813 (72.4%)	60,964 (77.0%)	1,151	1.9
市 場	20,005 (64.2%)	20,002 (56.8%)	△2	27,330 (51.1%)	27,648 (57.1%)	318	47,335 (55.9%)	47,651 (57.0%)	316	0.7
と 畜 場	502 (89.5%)	496 (84.7%)	△6	5,742 (35.7%)	5,841 (36.3%)	99	6,245 (37.5%)	6,338 (38.0%)	93	1.5
観 光 施 設	7,691 (78.1%)	7,191 (71.8%)	△500	14,226 (56.0%)	13,674 (56.7%)	△552	21,917 (62.1%)	20,865 (61.2%)	△1,052	△4.8
宅 地 造 成	126,530 (68.9%)	206,867 (60.4%)	80,337	96,026 (73.1%)	90,678 (73.8%)	△5,348	222,556 (70.6%)	297,545 (64.0%)	74,989	33.7
有 料 道 路	-	-	-	344 (92.4%)	97 (69.3%)	△247	344 (92.4%)	97 (69.3%)	△247	△71.8
駐 車 場	944 (95.6%)	862 (87.1%)	△82	21,534 (74.2%)	21,286 (74.1%)	△248	22,477 (74.9%)	22,148 (74.5%)	△330	△1.5
介 護 サ ー ビ ス	12,414 (91.3%)	12,419 (89.2%)	5	88,536 (80.2%)	78,369 (78.1%)	△10,167	100,949 (81.5%)	90,788 (79.4%)	△10,162	△10.1
そ の 他	8,849 (68.7%)	9,111 (64.9%)	262	-	-	-	8,849 (68.7%)	9,111 (64.9%)	262	3.0
合 計	7,999,761 (79.6%)	7,996,109 (71.3%)	△3,652	941,652 (49.8%)	906,809 (49.4%)	△34,843	8,941,413 (74.9%)	8,902,918 (68.2%)	△38,496	△0.4

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

7. 企業債

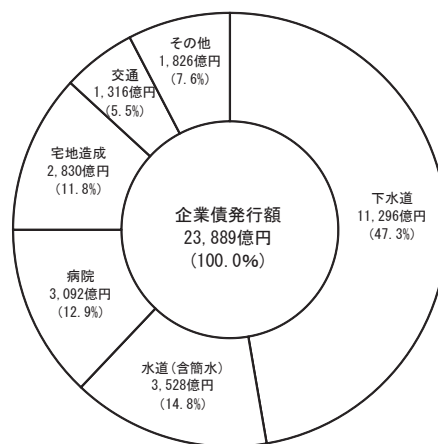
(1) 企業債発行額

資本的支出に充当された企業債の平成26年度の発行額は2兆3,889億円で、前年度（2兆2,697億円）に比べ1,191億円、5.2%増加している。

企業債発行額の大きい主な事業は、下水道事業が1兆1,296億円（全体の47.3%）で最も大きく、次いで水道事業が3,528億円（同14.8%）、病院事業が3,092億円（同12.9%）、宅地造成事業が2,830億円（同11.8%）、交通事業が1,316億円（同5.5%）となっており、これら5事業で全体の92.4%を占めている。

前年度に比べ企業債発行額が増加した事業は8事業あり、宅地造成事業で1,098億円（対前年度比63.4%）の増加と最も大きく、次いで病院事業で304億円（同10.9%）の増加となっている。一方、前年度に比べ企業債発行額が減少した事業は7事業あり、下水道事業で147億円（同1.3%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で112億円（同3.1%）の減少となっている。（第8表、第6図）

第6図 地方公営企業の企業債発行額の状況



第8表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

区分	企業債発行額					対前年度増減率				伸長指数(20=100)				
	年度	22	23	24	25	26	23	24	25	26	23	24	25	26
事業														
水	道	380,312	358,124	373,199	364,020	352,788	△5.8	4.2	△2.5	△3.1	94	98	96	93
上水道		348,332	323,305	332,961	316,229	296,249	△7.2	3.0	△5.0	△6.3	93	96	91	85
	簡易水道	31,980	34,818	40,238	47,791	56,539	8.9	15.6	18.8	18.3	109	126	149	177
工業用水	道	23,292	17,222	23,441	19,013	19,061	△26.1	36.1	△18.9	0.3	74	101	82	82
交通	道	199,840	153,054	141,108	119,650	131,567	△23.4	△7.8	△15.2	10.0	77	71	60	66
電	気	615	1,501	1,504	10,140	13,311	144.0	0.2	574.2	31.3	244	245	1,649	2,164
ガ	ス	4,322	6,278	4,197	3,708	4,219	45.3	△33.1	△11.6	13.8	145	97	86	98
病	院	241,675	250,216	301,771	278,873	309,249	3.5	20.6	△7.6	10.9	104	125	115	128
下	水	1,382,635	1,272,038	1,205,855	1,144,349	1,129,640	△8.0	△5.2	△5.1	△1.3	92	87	83	82
港	湾	54,903	58,105	58,369	59,026	56,105	5.8	0.5	1.1	△4.9	106	106	108	102
市	場	74,512	16,662	20,488	51,221	54,055	△77.6	23.0	150.0	5.5	22	27	69	73
と	畜	707	1,660	2,509	3,064	1,131	134.7	51.2	22.1	△63.1	235	355	433	160
観	光	1,424	2,049	2,778	2,720	1,804	43.9	35.6	△2.1	△33.7	144	195	191	127
宅	地	313,870	240,616	257,249	173,140	282,978	△23.3	6.9	△32.7	63.4	77	82	55	90
有	料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐	車	2,155	2,876	2,455	599	1,387	33.5	△14.7	△75.6	131.6	133	114	28	64
介	護	4,219	2,559	2,364	1,913	1,592	△39.3	△7.6	△19.1	△16.8	61	56	45	38
そ	の	6,480	36,518	1,700	38,294	29,963	463.6	△95.3	2,152.4	△21.8	564	26	591	462
計		2,690,960	2,419,477	2,398,986	2,269,728	2,388,851	△10.1	△0.8	△5.4	5.2	90	89	84	89

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債（届出地方債を含む）で未収入分は含まない。

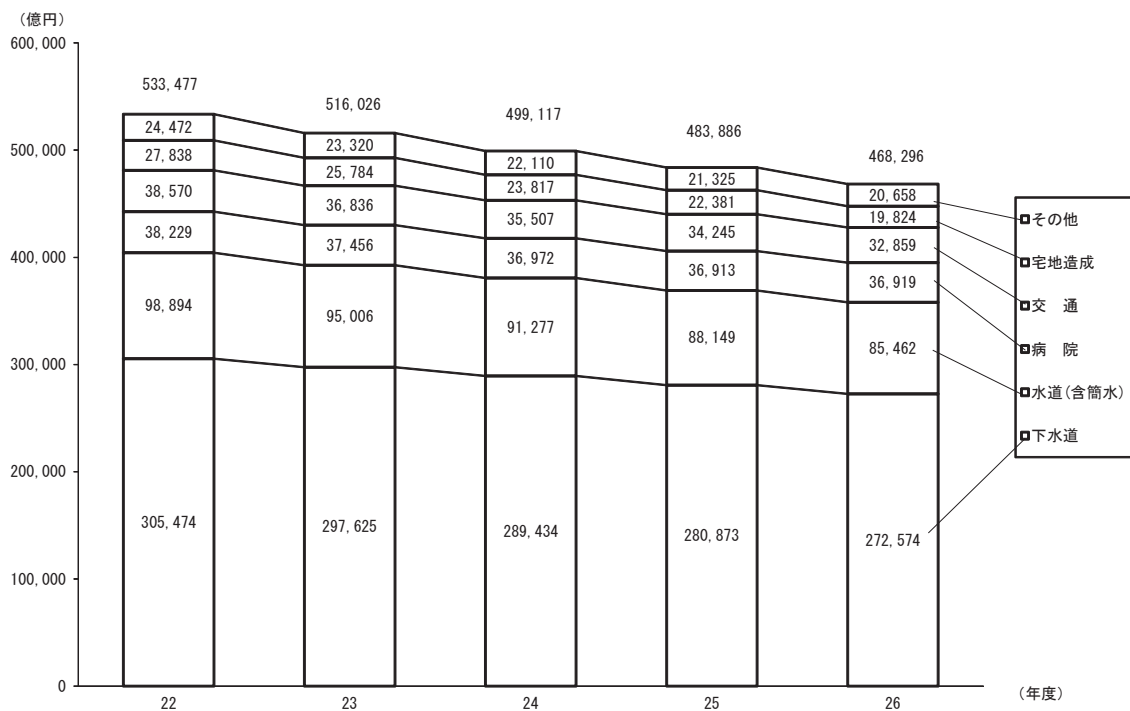
(2) 企業債現在高

平成26年度末における企業債現在高は46兆8,296億円で、前年度末（48兆3,886億円）に比べ1兆5,589億円、3.2%減少している。

企業債現在高が大きい主な事業は、下水道事業が27兆2,574億円（全体の58.2%）で最も大きく、次いで水道事業が8兆5,462億円（同18.2%）、病院事業が3兆6,919億円（同7.9%）、交通事業が3兆2,859億円（同7.0%）、宅地造成事業が1兆9,824億円（同4.2%）となっており、これら5事業で全体の95.6%を占めている。

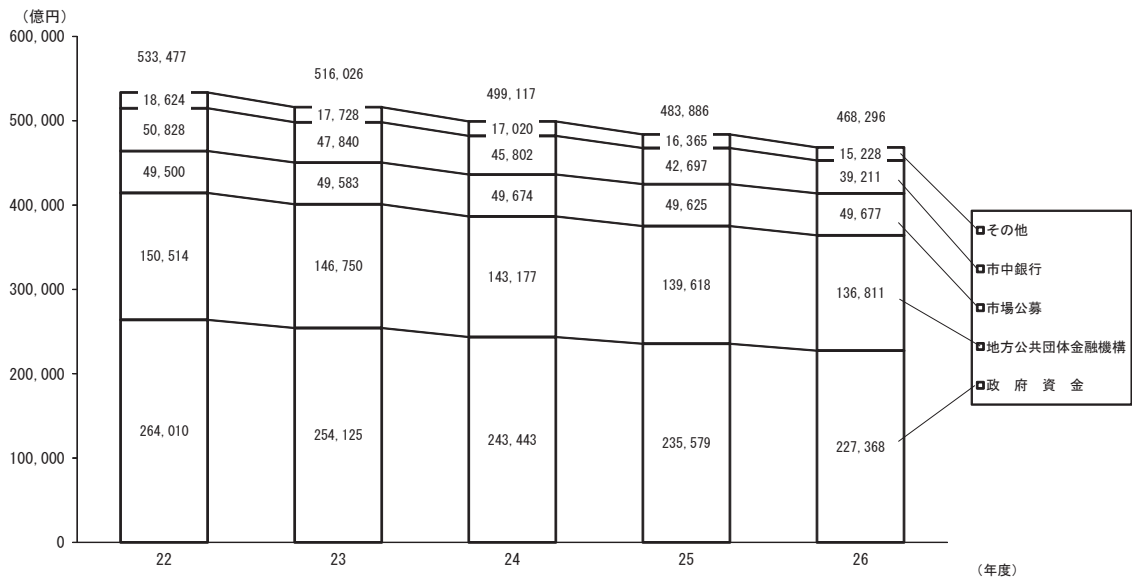
前年度に比べ企業債現在高が減少した主な事業は、下水道事業で8,299億円（対前年度比3.0%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で2,688億円（同3.0%）の減少となっている。（第7図-1）

第7図-1 企業債事業別現在高の推移



企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が22兆7,368億円（全体の48.6%）で最も多く、次いで地方公共団体金融機構が13兆6,811億円（同29.2%）、市場公募が4兆9,677億円（同10.6%）等となっている。（第7図-2）

第7図-2 企業債借入先別現在高の推移



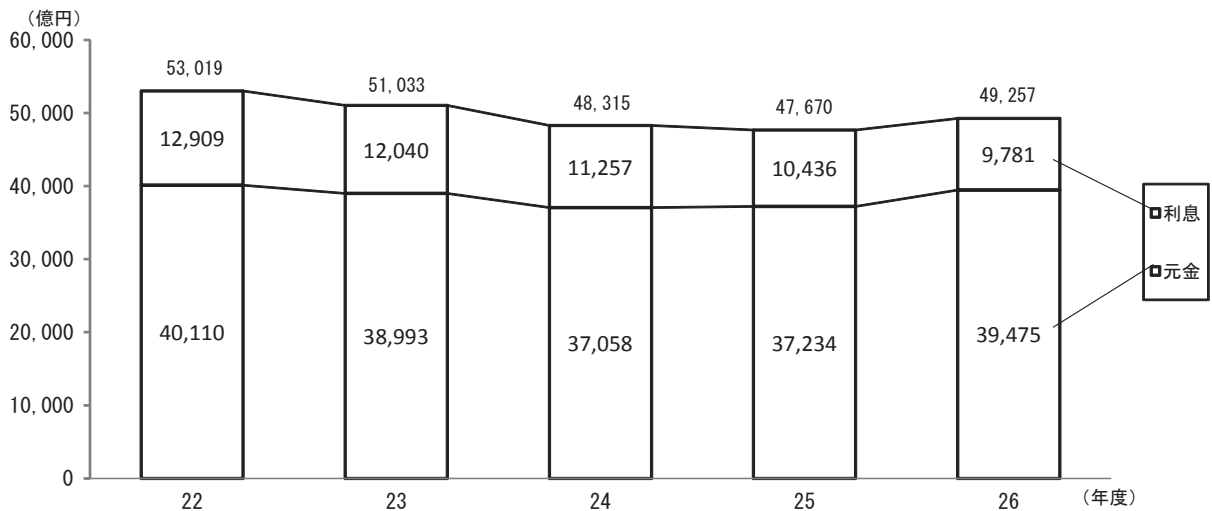
(注) 市中銀行とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行である。

(3) 企業債元利償還金

平成26年度における企業債の元利償還金は4兆9,257億円で、前年度（4兆7,670億円）に比べ1,587億円、3.3%増加している。

なお、元金償還（3兆9,475億円）は、前年度（3兆7,234億円）に比べ2,241億円、6.0%増加している。また、利払い（9,781億円）は、前年度（1兆436億円）に比べ654億円、6.3%減少している。（第7図-3）

第7図-3 企業債元利償還金の推移



(注) 1. 補償金免除繰上償還に係る元金（平成22年度 3,513億円、平成23年度 2,453億円、平成24年度 3,126億円、平成25年度 982億円）を控除している。
 2. 元金償還額は、借換債の償還額を含めたものである。

8. 他会計繰入金

地方公営企業に対しては地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、平成26年度の繰入額は3兆1,154億円で、前年度（3兆1,259億円）に比べ105億円、0.3%減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2兆359億円、繰入率（収益的収入に対する繰入金の割合）15.6%、資本的収入への繰入金が1兆795億円、繰入率（資本的収入に対する繰入金の割合）23.4%となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは171億円、0.8%減少しているが、資本的収入への繰入れは66億円、0.6%増加している。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆7,883億円（全体の57.4%）で最も大きく、次いで病院事業が7,286億円（同23.4%）、水道事業が2,092億円（同6.7%）、宅地造成事業が1,308億円（同4.2%）となっている。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は6事業であり、宅地造成事業で144億円（対前年度比12.3%）の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が減少した事業は10事業あり、交通事業で114億円（同9.4%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で66億円（同3.1%）の減少となっている。

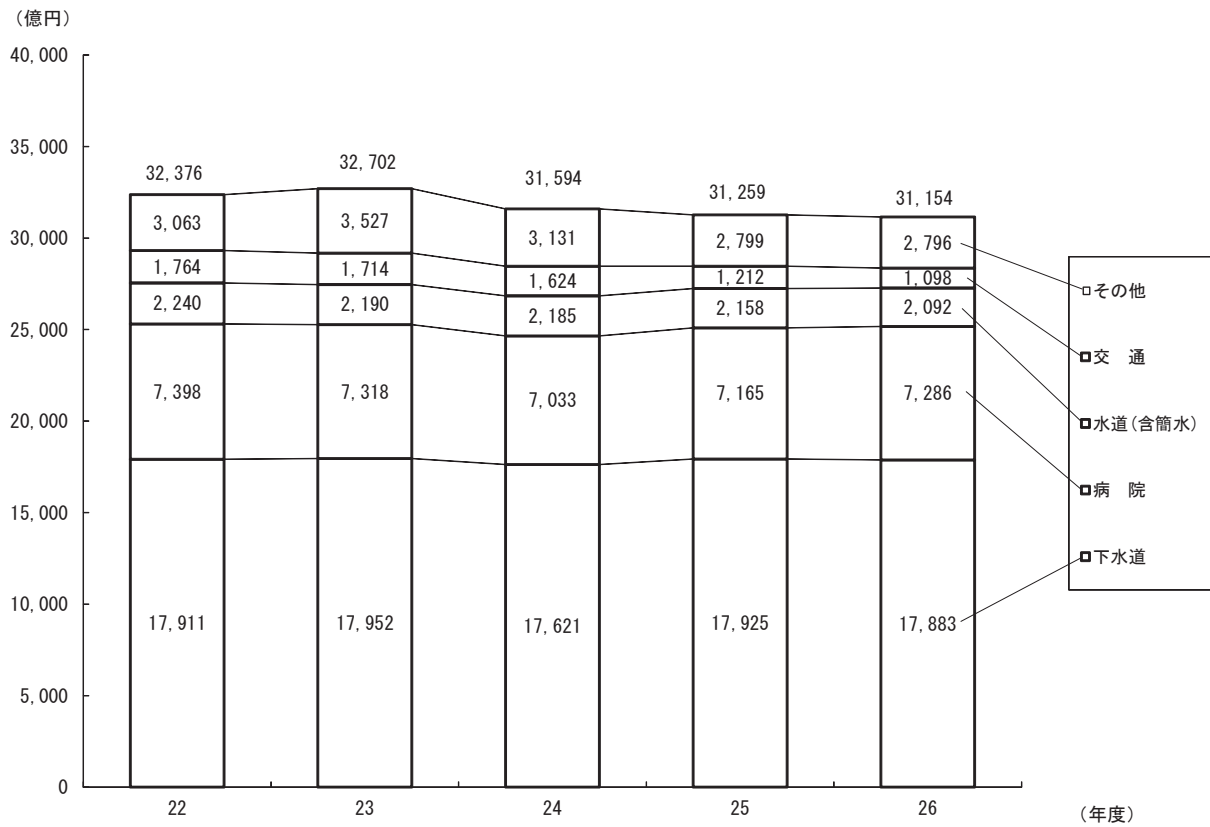
収益的収入への繰入率が大きい主な事業は、と畜場事業が56.6%で最も大きく、次いで下水道事業（36.1%）、観光施設事業（23.2%）となっており、また、資本的収入への繰入率が大きい主な事業は、有料道路事業が100.0%で最も大きく、次いで駐車場事業（84.6%）、介護サービス事業（76.3%）となっている。（第9表、第8図）

第9表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

区 分 事 業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰 入 率 (単位：百万円、%)				
	25年度	26年度	増減額	25年度	26年度	増減額	25年度	26年度	増減額	増減率	25年度	26年度	25年度	26年度	
	(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(E)	(F)	(F)-(E)	(G)/(E)	年 度	年 度	年 度	年 度	
水 道	76,851	77,159	308	138,918	132,002	△6,916	215,768	209,161	△6,607	△3.1	2.5	2.3	19.6	19.8	
う ち	上水道	53,014	53,517	503	94,733	88,256	△6,477	147,746	141,773	△5,973	△4.0	1.8	1.7	16.2	16.4
	簡易水道	23,837	23,642	△195	44,185	43,746	△439	68,022	67,388	△634	△0.9	26.3	26.0	36.7	33.7
工業用水道	2,936	2,647	△289	15,465	9,939	△5,526	18,401	12,586	△5,815	△31.6	2.0	1.4	29.9	23.3	
交 通	49,351	40,460	△8,891	71,871	69,326	△2,545	121,222	109,786	△11,436	△9.4	6.3	4.9	32.7	28.9	
電 気	179	234	55	1,291	1,504	213	1,470	1,738	268	18.2	0.2	0.2	4.3	4.5	
ガ ス	368	335	△33	1,477	1,174	△303	1,845	1,509	△336	△18.2	0.4	0.3	21.2	15.2	
病 院	518,489	535,652	17,163	198,009	192,899	△5,110	716,498	728,551	12,053	1.7	13.1	13.2	34.5	33.5	
下 水 道	1,315,554	1,304,593	△10,961	476,923	483,754	6,831	1,792,477	1,788,347	△4,130	△0.2	42.2	36.1	20.6	20.9	
港 湾 整 備	6,318	6,001	△317	24,858	23,003	△1,855	31,176	29,004	△2,172	△7.0	7.6	7.6	24.9	24.5	
市 場	13,232	15,218	1,986	15,431	14,549	△882	28,663	29,766	1,103	3.8	15.6	18.2	21.4	18.1	
と 畜 場	9,457	9,437	△20	4,383	4,200	△183	13,840	13,637	△203	△1.5	56.8	56.6	45.4	63.2	
観 光 施 設	8,401	7,926	△475	4,698	5,615	917	13,099	13,541	442	3.4	23.8	23.2	54.2	62.0	
宅 地 造 成	27,068	13,567	△13,501	89,365	117,230	27,865	116,433	130,797	14,364	12.3	8.6	2.9	28.5	24.2	
有 料 道 路	-	22	22	-	314	314	-	336	336	皆増	-	15.9	-	100.0	
駐 車 場	4,110	2,633	△1,477	11,840	10,973	△867	15,950	13,606	△2,344	△14.7	13.7	8.9	78.7	84.6	
介 護 サ ー ビ ス	18,506	18,422	△84	17,315	11,964	△5,351	35,821	30,385	△5,436	△15.2	14.9	16.1	77.4	76.3	
そ の 他	2,113	1,563	△550	1,116	1,103	△13	3,230	2,665	△565	△17.5	16.4	11.1	2.1	3.1	
計	2,052,933	2,035,868	△17,065	1,072,960	1,079,549	6,589	3,125,892	3,115,417	△10,475	△0.3	17.2	15.6	23.9	23.4	

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

第8図 他会計繰入金の推移



(注) 数値には、他会計借入金、特別利益のうちの他会計繰入金を含む。

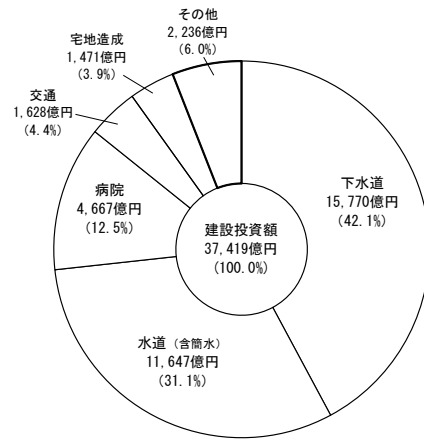
9. 建設投資及びその財源

第9図-1 地方公営企業の建設投資の状況

(1) 建設投資

平成26年度の建設投資額は3兆7,419億円で、前年度(3兆6,151億円)に比べ1,269億円、3.5%増加しており、平成11年度から連続で減少していたが、平成24年度から3年連続で増加している。

建設投資額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆5,770億円(全体の42.1%)で最も大きく、次いで水道事業が1兆1,647億円(同31.1%)、病院事業が4,667億円(同12.5%)、交通事業が1,628億円(同4.4%)、宅地造成事業が1,471億円(同3.9%)となっており、これら5事業で全体の94.0%を占めている。



前年度に比べ建設投資額が増加した事業は10事業あり、水道事業で854億円(対前年度比7.9%)の増加と最も大きく、次いで下水道事業で237億円(同1.8%)の増加となっている。一方、前年度に比べ建設投資額が減少した事業は5事業あり、宅地造成事業で143億円(同8.9%)の減少と最も大きく、次いで港湾整備事業で54億円(同11.6%)の減少となっている。(第9図-1、第10表)

第10表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位: 百万円、%)

区分 事業	年度	建設投資額					対前年度増減率				伸長指数(22=100)			
		22	23	24	25	26	23	24	25	26	23	24	25	26
水道		986,871	990,569	1,036,058	1,079,302	1,164,745	0.4	4.6	4.2	7.9	100	105	109	118
うち 簡易水道	上水道	923,332	925,094	958,556	989,231	1,064,922	0.2	3.6	3.2	7.7	100	104	107	115
	工業用水	63,539	65,475	77,502	90,071	99,823	3.0	18.4	16.2	10.8	103	122	142	157
交通		34,393	33,934	38,020	41,811	45,509	△1.3	12.0	10.0	8.8	99	111	122	132
電気		186,691	182,615	198,873	151,752	162,841	△2.2	8.9	△23.7	7.3	98	107	81	87
ガス		9,769	11,114	15,693	31,843	33,808	13.8	41.2	102.9	6.2	114	161	326	346
病院		13,339	16,810	13,816	11,106	11,557	26.0	△17.8	△19.6	4.1	126	104	83	87
水道		315,562	368,755	403,232	444,882	466,660	16.9	9.3	10.3	4.9	117	128	141	148
港湾整備		1,641,290	1,555,561	1,547,069	1,549,660	1,576,986	△5.2	△0.5	0.2	1.8	96	94	94	96
市場		24,131	36,471	44,608	46,417	41,037	51.1	22.3	4.1	△11.6	151	185	192	170
と畜場		134,584	29,702	37,260	72,517	73,588	△77.9	25.4	94.6	1.5	22	28	54	55
観光施設		1,285	2,594	3,601	4,377	1,731	101.9	38.8	21.5	△60.5	202	280	341	135
住宅造成		5,489	5,313	5,505	6,335	7,115	△3.2	3.6	15.1	12.3	97	100	115	130
有料道路		211,210	199,225	194,611	161,387	147,095	△5.7	△2.3	△17.1	△8.9	94	92	76	70
駐車場		2	2	-	-	-	△16.6	皆減	-	-	-	-	-	-
駐車場		3,421	4,567	4,474	1,919	2,794	33.5	△2.0	△57.1	45.7	134	131	56	82
介護サービス		7,867	6,299	6,196	9,736	5,404	△19.9	△1.6	57.1	△44.5	80	79	124	69
その他		1,586	5,060	2,787	2,022	1,046	219.1	△44.9	△27.5	△48.3	319	176	127	66
計		3,577,490	3,448,591	3,551,804	3,615,066	3,741,917	△3.6	3.0	1.8	3.5	96	99	101	105

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

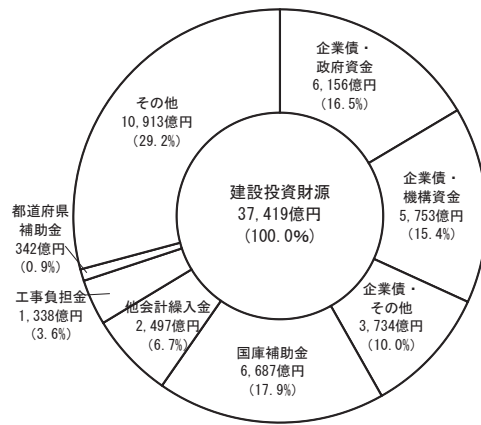
(2) 財 源

平成26年度の建設投資に係る主な財源内訳は、企業債（未収入分を含む。）が1兆5,643億円（全体の41.8%）で最も大きく、次いで国庫補助金が6,687億円（同17.9%）、他会計繰入金が2,497億円（同6.7%）となっている。

建設投資財源として企業債の額が大きい主な事業は、下水道事業が7,055億円（建設投資財源に占める企業債の割合44.7%）で最も大きく、次いで水道事業が3,459億円（同29.7%）、病院事業が3,027億円（同64.9%）、交通事業が676億円（同41.5%）となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、政府資金が6,156億円（企業債全体の39.4%）、次いで地方公共団体金融機構資金が5,753億円（同36.8%）、その他（市中銀行資金等）が3,734億円（同23.9%）となっている。（第9図-2、第11表）

第9図-2 建設投資財源



第11表 建設投資の財源内訳

事業	項目	建設投資額	財 源 内 訳								
			企 業 債				国庫補助金	都道府県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他 (自己資金等)
			政府資金	機構資金	その他	計					
			[53.7]	[39.5]	[6.7]	(29.7)	(7.0)	(0.2)	(4.2)	(5.0)	(54.0)
水	道	1,164,745	185,789	136,774	23,344	345,906	81,054	2,280	49,184	57,838	628,484
う	上水道	1,064,922	148,387	119,489	21,742	289,618	57,492	1,016	48,006	47,535	621,256
			[66.4]	[30.7]	[2.8]	(56.4)	(23.6)	(1.3)	(10.3)	(7.2)	
ち	簡易水道	99,823	37,402	17,285	1,602	56,288	23,562	1,264	1,178	10,303	7,228
			[1.3]	[98.1]	[0.5]	(20.8)	(4.3)	(0.1)	(1.2)	(2.7)	(71.0)
工	業用水道	45,509	126	9,272	51	9,449	1,949	59	525	1,220	32,307
			[16.1]	[39.3]	[44.6]	(41.5)	(7.6)	(0.6)	(0.5)	(17.1)	(32.6)
交	通	162,841	10,899	26,551	30,184	67,634	12,427	1,014	813	27,833	53,120
			[-]	[51.0]	[49.0]	(39.4)	(0.4)	(0.0)	(1.8)	(2.1)	(56.3)
電	気	33,808	-	6,796	6,527	13,323	143	2	593	716	19,030
			[6.0]	[94.0]	[-]	(36.5)	(0.2)	(-)	(7.0)	(4.1)	(52.1)
ガ	ス	11,557	255	3,964	-	4,219	26	-	814	477	6,023
			[39.8]	[21.4]	[38.9]	(64.9)	(2.3)	(4.5)	(0.4)	(9.1)	(18.9)
病	院	466,660	120,357	64,620	117,691	302,667	10,693	20,967	2,029	42,248	88,056
			[40.0]	[43.9]	[16.1]	(44.7)	(35.1)	(0.4)	(4.9)	(5.1)	(9.8)
下	水道	1,576,986	282,312	309,428	113,797	705,538	553,346	5,842	76,661	80,707	154,893
			[58.9]	[14.9]	[26.2]	(62.3)	(1.6)	(-)	(0.2)	(20.8)	(15.2)
港	湾整備	41,037	15,050	3,809	6,696	25,555	642	-	88	8,523	6,229
			[-]	[23.2]	[76.8]	(66.4)	(9.0)	(4.1)	(-)	(1.8)	(18.8)
市	場	73,588	-	11,316	37,541	48,856	6,588	2,994	-	1,301	13,848
			[-]	[79.1]	[20.9]	(62.1)	(-)	(5.1)	(-)	(14.4)	(18.5)
と	畜場	1,731	-	850	224	1,075	-	88	-	248	320
			[16.5]	[28.5]	[55.0]	(25.1)	(2.7)	(1.1)	(0.7)	(19.6)	(50.7)
観	光施設	7,115	295	510	984	1,789	194	80	53	1,394	3,606
			[0.2]	[1.4]	[98.4]	(24.1)	(0.8)	(0.4)	(2.0)	(16.4)	(56.3)
宅	地造成	147,095	58	507	34,828	35,393	1,146	654	2,963	24,079	82,859
			[-]	[-]	[-]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
有	料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			[1.1]	[52.3]	[46.6]	(49.6)	(10.1)	(-)	(-)	(24.6)	(15.7)
駐	車場	2,794	15	726	646	1,387	281	-	-	686	440
			[28.7]	[9.4]	[61.9]	(27.0)	(3.3)	(3.6)	(1.6)	(44.0)	(20.4)
介	護サービス	5,404	419	137	905	1,461	180	194	88	2,379	1,102
			[61.7]	[38.3]	[-]	(2.0)	(0.2)	(3.5)	(2.4)	(0.4)	(91.5)
そ	の他	1,046	13	8	-	21	2	36	25	5	957
			[39.4]	[36.8]	[23.9]	(41.8)	(17.9)	(0.9)	(3.6)	(6.7)	(29.2)
計		3,741,917	615,587	575,269	373,418	1,564,274	668,670	34,209	133,834	249,655	1,091,275

(注) []書は企業債総額に対する比率であり、()書は建設投資額に対する比率である。

10. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支

ア 純損益

平成26年度の法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は1,914事業（対前年度比221事業、10.4%減）で、建設中のものを除いた3,063事業の62.5%となっており、赤字事業は1,149事業（同264事業、29.8%増）で、同37.5%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は11兆2,097億円で、前年度（10兆552億円）に比べ1兆1,545億円、11.5%増加しており、総費用（経常費用＋特別損失）は11兆8,320億円で、前年度（9兆6,393億円）に比べ2兆1,927億円、22.7%増加している。この結果、純損益は6,223億円の赤字となっており、前年度（4,159億円の黒字）に比べ1兆382億円、249.6%減少している。これは、地方公営企業会計基準の見直しに伴う総費用の増加が顕著であったことによるものである。また、総収支比率は94.7%と前年度より9.6ポイント低下している。（第12表、第13表）

主な法適用企業について赤字事業の状況をみると、病院事業ではその74.8%に当たる477事業（純損失4,852億円）、交通事業ではその66.0%に当たる35事業（同1,130億円）が赤字となっている。（第13表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は71.3%（前年度79.6%）と前年度に比べ減少している。総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、介護サービス事業で89.2%（同91.3%）と最も大きく、次いで駐車場事業で87.1%（同95.6%）、ガス事業で85.7%（同92.7%）となっている。（第7表）

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は2,274事業（対前年度比147事業、6.9%増）で、経常損失を生じた事業数は789事業（同104事業、11.6%減）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は25.8%と前年度より3.8ポイント低下しており、水道事業、下水道事業等において減少している。

経常利益を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、電気事業で100.0%（前年度96.3%）と最も大きく、次いで、水道事業で88.7%（同84.1%）、工業用水道事業で86.7%（同87.4%）となっている。一方、経常損失を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、病院事業で54.7%（同53.5%）と最も大きく、次いで交通事業で39.6%（同35.8%）、下水道事業で27.3%（同38.3%）となっている。（第12表、第13表）

また、主な事業別にみると、水道事業は、経常利益を生じたものが1,216事業（対前年度比61事業増）、経常損失を生じたものが155事業（同64事業減）となっており、交通事業は、経常利益を生じたものが32事業（同2事業減）、経常損失を生じたものが21事業（同2事業増）となっており、病院事業は経常利益を生じたものが289事業（同9事業減）、経常損失を生じたものが349事業（同6事業増）となっており、下水道事業は、経常利益を生じたものが426事業（同97事業増）、経常損失を生じたものが160事業（同44事業減）となっている。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は10兆8,620億円で、前年度に比べ8,946億円（対前年度比9.0%）増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は10兆2,237億円で、6,933億円（同7.3%）増加している。なお、経常損益は6,384億円の黒字で、前年度（4,370億円の黒字）に比べ2,013億円増加している。また、経常収支比率は106.2%と前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

第12表 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	対前年度比較	
							(A)	(B)
総 収 益 (a)		10,039,373	10,025,209	9,996,272	10,055,194	11,209,668	1,154,475	11.5
経 常 収 益 (b)		9,976,087	9,954,207	9,930,923	9,967,447	10,862,038	894,591	9.0
営 業 収 益 (c)		8,982,366	8,951,456	8,951,270	8,985,090	9,027,713	42,622	0.5
営業収益(受託工事収益を除く)		8,955,760	8,927,417	8,927,670	8,959,997	9,002,065	42,067	0.5
料 金 収 入		8,013,063	7,975,209	7,978,265	7,999,761	7,996,109	△3,652	△0.0
他 会 計 負 担 金		889,288	869,042	862,411	858,157	889,341	31,184	3.6
他 会 計 補 助 金		470,154	499,598	486,753	484,701	462,778	△21,923	△4.5
国 庫 補 助 金		10,175	12,797	9,980	8,359	7,230	△1,130	△13.5
都 道 府 県 補 助 金		14,603	15,995	16,751	17,194	15,741	△1,453	△8.5
長 期 前 受 金 戻 入		-	-	-	-	889,545	889,545	皆増
特 別 利 益 (d)		63,286	71,001	65,349	87,747	347,631	259,884	296.2
総 費 用 (e)		9,644,705	9,673,518	9,558,862	9,639,328	11,832,011	2,192,683	22.7
経 常 費 用 (f)		9,495,853	9,502,245	9,474,729	9,530,434	10,223,685	693,251	7.3
営 業 費 用		8,484,528	8,545,624	8,563,549	8,667,077	9,351,715	684,637	7.9
職 員 給 与 費		2,653,796	2,640,654	2,603,698	2,564,443	2,537,739	△26,704	△1.0
減 価 償 却 費		2,038,709	2,068,974	2,091,586	2,134,673	2,755,261	620,588	29.1
支 払 利 息		841,699	793,093	749,471	702,561	671,180	△31,381	△4.5
特 別 損 失 (g)		148,852	171,274	84,133	108,894	1,608,326	1,499,432	1,377.0
経 常 損 益 (b-f)		480,235	451,963	456,195	437,013	638,353	201,340	46.1
経 常 損 失 (h)		606,833	592,099	575,009	594,702	760,611	165,909	27.9
特 別 損 益 (d-g)		△85,567	△100,272	△18,785	△21,147	△1,260,695	△1,239,548	△5,861.6
純 損 益 (a-e)		394,668	351,691	437,410	415,866	△622,343	△1,038,209	△249.6
純 利 益		598,094	587,064	570,214	598,681	563,200	△35,481	△5.9
純 損 失		203,426	235,374	132,804	182,815	1,185,543	1,002,728	548.5
累 積 欠 損 金 (i)		5,088,183	5,125,083	4,868,358	4,800,225	4,559,346	△240,880	△5.0
不 良 債 務 (j)		223,759	202,153	184,927	181,288	192,323	11,035	6.1
経 常 収 支 比 率 (b/f)		105.1	104.8	104.8	104.6	106.2	1.7	-
総 収 支 比 率 (a/e)		104.1	103.6	104.6	104.3	94.7	△9.6	-
営 業 収 益 経 常 損 失 比 率 (h/c)		1.4	1.6	1.3	1.8	1.4	△0.4	-
に 対 する 累 積 欠 損 金 比 率 (i/c)		56.8	57.4	54.5	53.6	50.6	△2.9	-
割 合 不 良 債 務 比 率 (j/c)		2.5	2.3	2.1	2.0	2.1	0.1	-
総 事 業 数 (k)		2,932	2,968	2,997	3,035	3,077	42	1.4
う ち 建 設 中 (l)		18	15	15	15	14	△1	△6.7
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (m)		752	794	820	893	789	△104	△11.6
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (n)		762	808	810	885	1,149	264	29.8
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 (o)		1,128	1,148	1,130	1,141	943	△198	△17.4
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 (p)		133	108	96	105	162	57	54.3
総事業数に 対する割合	経常損失を生じた事業数 (m/(k-1))	25.8	26.9	27.5	29.6	25.8	△3.8	-
(建設中を 除く)	純損失を生じた事業数 (n/(k-1))	26.1	27.4	27.2	29.3	37.5	8.2	-
	累積欠損金を有する事業数 (o/(k-1))	38.7	38.9	37.9	37.8	30.8	△7.0	-
	不良債務を有する事業数 (p/(k-1))	4.6	3.7	3.2	3.5	5.3	1.8	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第13表 法適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総収益	(a)	11,209,668	3,232,814	190,822	811,640	88,229	113,729	4,046,820	2,289,204	436,411
経常収益	(b)	10,862,038	3,159,230	153,414	796,940	79,942	107,779	3,936,102	2,234,443	394,187
営業収益	(c)	9,027,713	2,787,237	131,785	705,035	75,549	104,374	3,365,934	1,494,044	363,755
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	9,002,065	2,770,457	131,559	705,035	75,524	101,430	3,365,934	1,488,526	363,599
経常収入		7,996,109	2,651,976	127,167	659,177	72,053	97,441	3,148,482	967,397	272,416
経常費用		889,341	10,087	49	907	69	-	371,941	506,288	-
収益のうち		462,778	43,475	2,592	36,884	130	335	110,909	259,014	9,439
のうちの		7,230	175	41	259	110	-	6,122	515	7
うち		15,741	3,473	110	409	-	-	11,261	488	0
うち		889,545	255,997	15,964	44,514	1,578	2,215	95,624	468,167	5,485
特別利益	(d)	347,631	73,584	37,407	14,699	8,288	5,950	110,718	54,762	42,224
総費用	(e)	11,832,011	3,056,575	216,230	924,590	74,705	107,092	4,532,025	2,150,265	770,530
経常費用	(f)	10,223,685	2,794,039	126,827	716,305	63,607	104,133	3,973,633	2,088,442	356,700
営業費用		9,351,715	2,591,535	116,895	640,313	60,516	101,811	3,743,979	1,758,610	338,055
経常費用		2,537,739	315,344	13,817	233,412	15,498	7,763	1,831,833	96,564	23,509
費用のうち		2,755,261	997,019	56,988	201,742	17,193	13,839	301,946	1,141,912	24,622
うち		671,180	186,675	9,238	69,892	2,577	1,977	70,476	317,814	12,530
特別損失	(g)	1,608,326	262,537	89,403	208,285	11,098	2,959	558,392	61,823	413,830
経常損益	(b-f)	638,353	365,192	26,588	80,636	16,335	3,646	△37,531	146,001	37,487
経常損益	(h)	760,611	372,657	27,130	85,363	16,335	3,741	49,388	156,625	49,373
特別損益	(d-g)	△1,260,695	△188,953	△51,996	△193,586	△2,810	2,991	△447,674	△7,062	△371,606
純損益	(a-e)	△622,343	176,238	△25,408	△112,950	13,524	6,637	△485,205	138,939	△334,119
純利益		563,200	270,284	26,458	28,620	13,899	7,167	25,899	159,150	31,723
純損失		1,185,543	94,046	51,866	141,570	374	530	511,104	20,211	365,842
累積欠損金	(i)	4,559,346	86,350	69,005	1,931,351	2,746	37,820	1,790,381	114,304	527,388
不良債務	(j)	192,323	5	242	141,683	-	-	18,881	20,175	11,337
経常収支比率	(b/f)	106.2	113.1	121.0	111.3	125.7	103.5	99.1	107.0	110.5
総収支比率	(a/e)	94.7	105.8	88.2	87.8	118.1	106.2	89.3	106.5	56.6
営業収益に 対する割合	(b/c)	1.4	0.3	0.4	0.7	-	0.1	2.6	0.7	3.3
累積欠損金 に対する割合	(i/c)	50.6	3.1	52.5	273.9	3.6	37.3	53.2	7.7	145.0
割合不良債務 比率	(j/c)	2.1	0.0	0.2	20.1	-	-	0.6	1.4	3.1
総事業数	(k)	3,077	1,374	154	53	28	28	639	591	210
うち建設中	(l)	14	3	4	-	-	-	1	5	1
経常損失を生じた事業数	(m)	789	155	20	21	5	349	160	79	
純損失を生じた事業数	(n)	1,149	307	26	35	4	8	477	190	102
累積欠損金を有する事業数	(o)	943	96	18	39	4	9	468	213	96
不良債務を有する事業数	(p)	162	1	2	19	-	-	64	59	17
総事業数に 対する割合	(m/(k-1))	25.8	11.3	13.3	39.6	-	17.9	54.7	27.3	37.8
純損失を生じた事業数 に対する割合	(n/(k-1))	37.5	22.4	17.3	66.0	14.3	28.6	74.8	32.4	48.8
累積欠損金を有する事業数 (建設中を除く)	(o/(k-1))	30.8	7.0	12.0	73.6	14.3	32.1	73.4	36.3	45.9
不良債務を有する事業数 (建設中を除く)	(p/(k-1))	5.3	0.1	1.3	35.8	-	-	10.0	10.1	8.1

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

主な事業の経常損益の状況をみると、水道事業で1,110億円（同43.7%）、下水道事業で607億円（対前年度比71.1%）、それぞれ前年度と比べ改善している一方、病院事業で127億円（同51.2%）前年度に比べ悪化している。（第12表、第13表）

なお、法適用企業の経常収支比率の推移をみると、バブル経済崩壊後の景気の長期停滞等を背景として、平成3年度以降、100%を下回る厳しい経営状況が続いてきたが、平成14年度からの緩やかな景気の回復により平成15年度から12年連続で100%を上回っているところである。

（第14表）

第14表 法適用企業の経常収支比率の推移

(単位：%)

事業 年度	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
平成元	103.5	107.4	109.1	91.8	124.8	108.0	98.9	103.3	127.3
2	103.4	108.4	108.5	90.2	126.5	105.6	97.9	102.8	131.0
3	99.9	104.9	106.0	79.8	126.7	106.5	97.0	101.4	117.3
4	98.3	102.9	102.6	82.6	122.3	105.0	96.7	100.1	102.5
5	98.4	102.3	105.3	81.2	122.1	104.8	96.5	98.2	116.4
6	98.6	103.7	102.0	78.8	117.1	102.3	97.3	98.8	114.2
7	98.5	102.5	101.4	80.8	118.7	102.2	98.0	98.7	109.8
8	99.2	104.0	103.4	81.4	118.6	98.9	99.1	98.4	103.2
9	98.8	104.8	103.4	81.4	120.2	98.3	98.3	98.5	96.9
10	98.8	105.0	107.3	81.4	120.9	97.9	97.4	99.6	98.4
11	98.7	104.6	106.7	81.1	116.1	97.2	97.6	100.6	95.5
12	99.2	105.1	108.0	80.7	115.8	98.5	98.3	101.0	95.8
13	99.8	103.7	108.9	82.0	111.8	99.5	98.5	101.6	113.0
14	99.5	104.9	109.1	83.6	112.7	99.4	97.2	101.9	107.5
15	101.0	105.8	109.1	91.4	112.4	100.1	97.8	102.3	108.5
16	101.4	107.5	113.6	92.6	112.5	96.9	96.9	103.1	106.4
17	102.4	108.1	113.5	96.3	109.7	98.1	96.7	103.1	112.8
18	101.6	108.3	113.4	98.7	112.8	100.2	95.2	102.7	112.1
19	103.3	109.2	115.4	100.7	109.3	99.4	95.2	103.0	137.2
20	101.2	109.2	118.2	103.2	110.4	101.1	95.5	103.3	93.5
21	103.1	109.3	120.1	104.3	110.1	103.1	97.3	103.5	113.7
22	105.1	110.4	118.2	105.2	109.3	101.4	100.1	104.7	119.6
23	104.8	108.1	118.5	103.7	108.4	101.1	100.2	104.6	134.8
24	104.8	108.9	117.9	107.6	110.1	104.2	100.3	104.3	119.7
25	104.6	109.4	121.2	110.3	119.7	102.0	99.4	105.1	105.0
26	106.2	113.1	121.0	111.3	125.7	103.5	99.1	107.0	110.5

(2) 資本不足

資本不足とは、負債総額が資産総額を上回る状態であり、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、負債が増加し資本が減少したこと等により、平成26年度決算から、資本不足となる事業が大幅に増加した。なお、資本不足となる場合、一般的に累積欠損金が多額となっていることが多く、相対的には厳しい経営状況にある。

平成26年度末において資産超過となる事業は2,848事業（建設中を除く法適用企業の全体数の93.0%）、資本不足となる事業数は215事業（同7.0%）となっている。また、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資産超過となる事業は2,954事業（同96.4%）、資本不足となる事業数は109事業（同3.6%）となっている。

事業別にみると、病院事業が101事業（全体の47.0%）と最も多く、次いで下水道事業が64事業（同29.8%）となっている。（第15表）

第15表 資本不足発生事業の状況

(単位：事業)

事業	年度	平成					(B) の	対前年度比較 (B)-(A)
		22	23	24	25 (A)	26 (B)	構成比 (%)	
水道 (含簡水)		-	-	-	-	2 (-)	0.9	2
工業用水道		-	-	-	-	5 (3)	2.3	5
交通		4	5	3	3	14 (9)	6.5	11
電気		-	-	-	-	- (-)	-	0
ガス		-	-	-	-	8 (6)	3.7	8
病院		7	3	2	3	101 (63)	47.0	98
下水道		1	1	1	5	64 (8)	29.8	59
その他		5	5	7	8	21 (20)	9.8	13
合計		17	14	13	19	215 (109)	100.0	196

(注) 1. 事業数には、建設中の事業を含まない。

2. () 書きは、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合の事業数である。

(3) 累積欠損金

累積欠損金とは、営業活動によって損失を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填が出来なかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。

平成26年度末において累積欠損金を有する事業数は943事業（建設中を除く法適用企業の全体数の30.8%）で、前年度末（1,141事業）に比べて198事業、17.4%減少している。

また、累積欠損金の額は4兆5,593億円で、前年度末（4兆8,002億円）に比べ2,409億円、5.0%減少しており、累積欠損金比率は50.6%と前年度（53.6%）より2.9ポイント低下している。

（第12表）

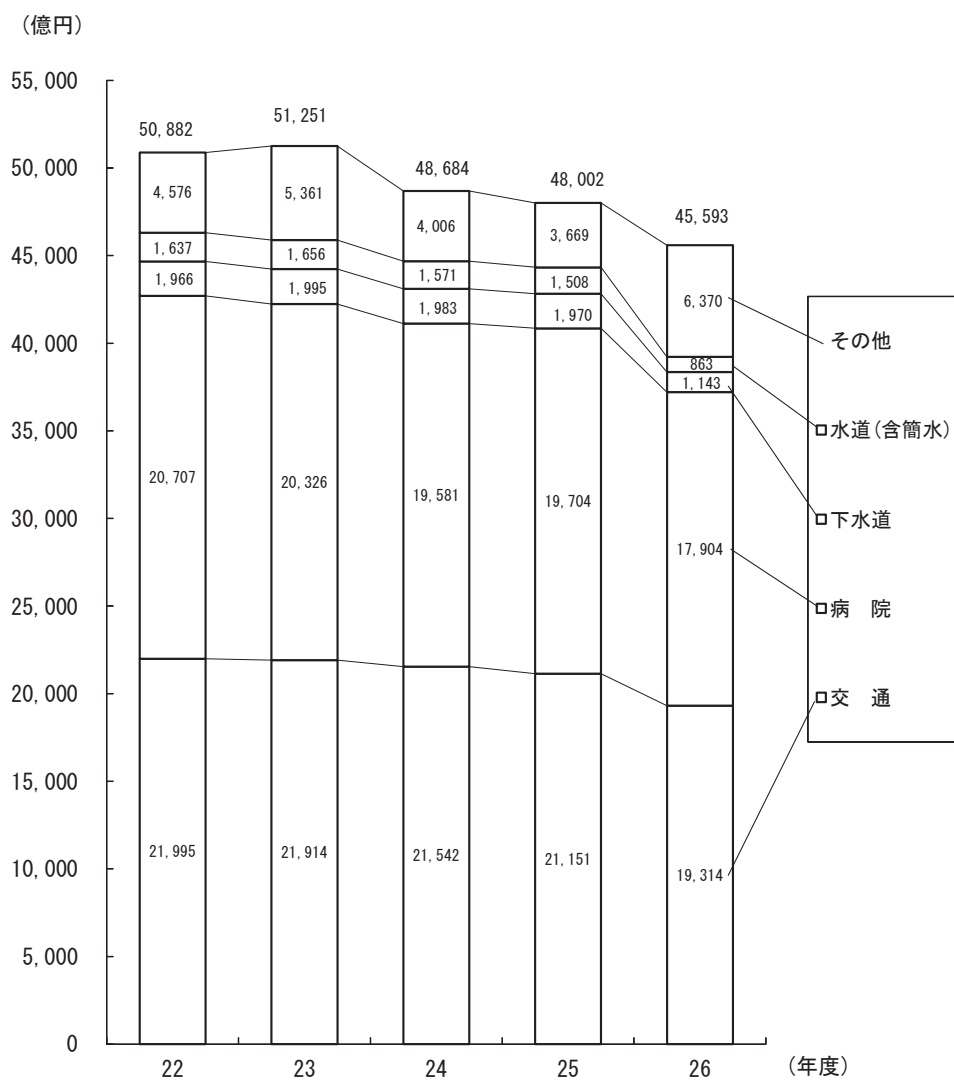
累積欠損金の額が大きい事業は、地下鉄事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が39事業で1兆9,314億円（累積欠損金合計額の42.4%）、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が468事業で1兆7,904億円（同39.3%）の累積欠損金を有しており、これら2事業で累積欠損金合計額の81.6%を占めている。（第13表、第10図）

また、前年度に比べ累積欠損金の額が増加した主な事業は、宅地造成事業で2,602億円（対前年度比155.8%）の増加となっている。（第10図）

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累

積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、業務の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

第10図 累積欠損金の推移



(4) 不良債務

不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額（建設改良費等の財源に充てるための企業債等を除く。）が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）を超える額をいう。

平成26年度末において不良債務を有する事業は162事業（建設中を除く法適用企業の全体数の5.3%）で、前年度末（105事業）に比べ57事業、54.3%増加している。不良債務額は1,923億円

で前年度末（1,813億円）に比べ110億円、6.1%増加し、不良債務比率は2.1%と前年度（2.0%）より0.1ポイント上昇している。（第12表）

不良債務の状況を事業別にみると、地下鉄事業において初期投資が多額であり料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が19事業で1,417億円（不良債務額全体の73.7%）、建設投資額が大きく使用料での回収に困難を伴うこと等により下水道事業が59事業で202億円（同10.5%）、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が64事業で189億円（同9.8%）の不良債務を有しており、これら3事業で不良債務全体の94.0%を占めている。

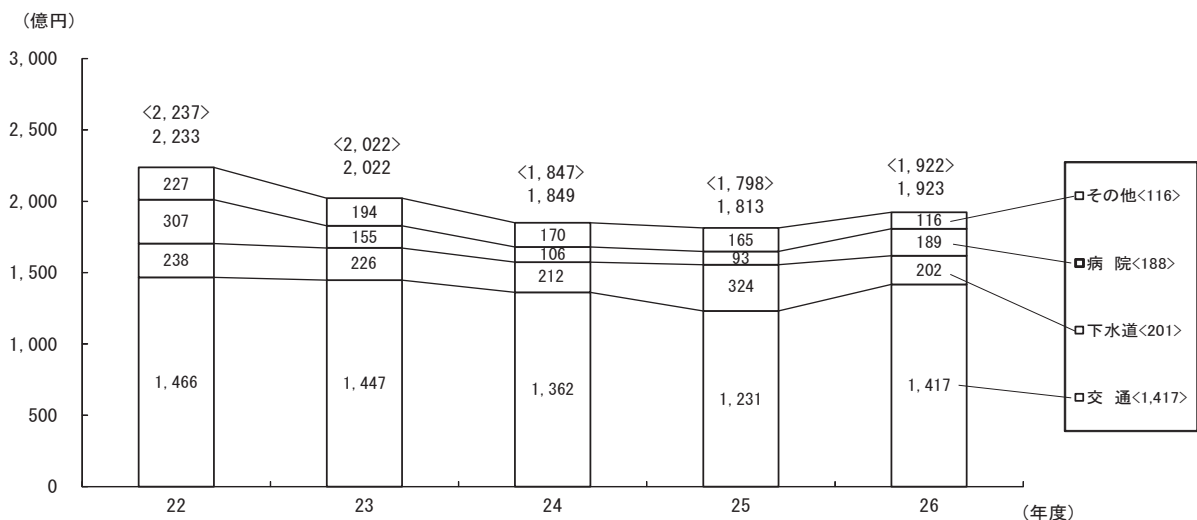
前年度に比べ不良債務が減少した主な事業は、下水道事業で122億円（対前年度比37.7%）の減少、ガス事業で15億円（同100.0%）の減少となっている。（第11図、第16表）

不良債務の発生は、貸借対照表日現在において、資金繰りが不可能となっていることを示すものであり、公営企業がその本来の目的である公共の福祉を増進していくためにも、早急かつ抜本的な経営の健全化に努めることが必要である。

なお、平成26年度末における実質資金不足額^(注)は1,922億円（162事業）で、前年度末（1,798億円）に比べ123億円、6.9%増加している。実質資金不足額が多い事業をみると、交通事業で1,417億円（対前年度比186億円、15.1%増）、下水道事業で201億円（同118億円、37.0%減）、病院事業で188億円（同104億円、124.1%増）等となっている。（第16表）

（注） 実質資金不足額とは不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起こすこととしているものの額を控除した額をいう。

第11図 不良債務の推移



（注） < >書は、不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起こすこととしているものの額を控除した実質資金不足額である。

第16表 法適用企業の不良債務及び実質資金不足額の状況

(単位：事業、百万円)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
25 年 度	(事業数)	(105)	(1)	(-)	(15)	(-)	(1)	(25)	(50)	(13)
	不良債務	181,288	37	-	123,126	-	1,463	9,324	32,385	14,952
(a)	(事業数)	(104)	(1)	(-)	(15)	(-)	(1)	(24)	(50)	(13)
	実質資金不足額	179,848	37	-	123,126	-	1,463	8,383	31,888	14,952
26 年 度	(事業数)	(162)	(1)	(2)	(19)	(-)	(-)	(64)	(59)	(17)
	不良債務	192,323	5	242	141,683	-	-	18,881	20,175	11,337
(b)	(事業数)	(162)	(1)	(2)	(19)	(-)	(-)	(64)	(59)	(17)
	実質資金不足額	192,158	5	242	141,683	-	-	18,787	20,105	11,337
増	(事業数)	(57)	(-)	(2)	(4)	(-)	(△1)	(39)	(9)	(4)
	不良債務	11,035	△32	242	18,557	-	△1,463	9,557	△12,211	△3,615
減	(事業数)	(58)	(-)	(2)	(4)	(-)	(△1)	(40)	(9)	(4)
	実質資金不足額	12,310	△32	242	18,557	-	△1,463	10,405	△11,783	△3,615

(注) 事業数は決算対象事業であり、不良債務のある事業数には建設中の事業を含まない。

(5) 資本収支

平成26年度における建設改良費等の資本的支出は5兆7,841億円で、前年度(5兆4,911億円)に比べ2,930億円、5.3%増加している。この内訳は、建設改良費が2兆7,873億円(対前年度比1,369億円、5.2%増)、企業債償還金が2兆7,434億円(同1,185億円、4.5%増)、その他が2,534億円(同376億円、17.4%増)となっている。(第17表-1)

第17表-1 法適用企業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	増減額 (B)-(A)	(C)				
									(A)	(B)	(A)	
資本的支出												
建設改良費		2,473,429	2,423,590	2,540,813	2,650,451	2,787,337	136,886	5.2				
企業債償還金		3,027,012	2,862,911	2,768,152	2,624,884	2,743,399	118,515	4.5				
(うち建設改良のための企業債償還金)		2,504,690	2,387,015	2,331,610	2,250,789	2,410,053	159,263	7.1				
その他		251,334	309,810	287,943	215,784	253,411	37,627	17.4				
計		5,751,775	5,596,311	5,596,907	5,491,119	5,784,148	293,028	5.3				
同												
内部資金	(43.7)	2,511,358	(45.5)	2,547,600	(45.9)	2,571,413	(47.3)	2,599,203	(48.4)	2,798,790	199,587	7.7
外部資金	(54.9)	3,157,312	(53.1)	2,971,925	(52.7)	2,951,617	(51.5)	2,828,567	(50.6)	2,929,556	100,989	3.6
企業債		1,866,328		1,710,755		1,689,350		1,593,898		1,720,569	126,671	7.9
(うち建設改良のための企業債)		1,032,539		988,357		1,031,637		1,069,596		1,180,057	110,462	10.3
他会計出資金		275,845		275,382		268,057		276,097		259,745	△16,352	△5.9
他会計負担金		106,264		95,088		104,759		110,459		114,489	4,030	3.6
他会計借入金		46,775		39,868		31,657		30,126		31,219	1,093	3.6
他会計補助金		131,987		175,649		159,715		148,803		143,876	△4,927	△3.3
国庫補助金		366,062		381,031		368,618		381,171		385,810	4,639	1.2
都道府県補助金		19,654		33,141		39,668		43,485		24,288	△19,197	△44.1
翌年度繰越財源充当額(△)		68,123		73,535		65,836		49,814		47,765	△2,049	△4.1
計		5,668,670		5,519,525		5,523,030		5,427,770		5,728,346	300,576	5.5
(実質財源不足額)		(78,812)		(52,219)		(39,420)		(25,772)		(31,362)	(5,590)	(21.7)
財源不足額		83,105		76,786		73,878		63,349		55,802	△7,547	△11.9

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額- (内部資金+財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てられるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。
 4. 内部資金率、外部資金率の()書は、それぞれの資本的支出(計)に対する割合(%)である。

第1章 総論

資本的支出の状況を事業別にみると、建設改良費が大きい主な事業は、水道事業が1兆676億円（建設改良費全体の38.3%）で最も大きく、次いで下水道事業が8,782億円（同31.5%）、病院事業4,667億円（同16.7%）となっている。また、前年度に比べ建設改良費が増加した主な事業は、水道事業で759億円（対前年度比7.7%）の増加と最も大きく、次いで下水道事業で334億円（同3.9%）の増加、病院事業で218億円（同4.9%）の増加となっている。

なお、資本的支出に充てられる財源のうち、外部資金に依存する割合が大きい主な事業は、病院事業が70.9%で最も大きく、次いで下水道事業が57.1%、交通事業が53.0%となっており、一方、依存する割合が小さい主な事業は、ガス事業が28.3%で最も小さく、次いで水道事業が32.0%となっている。（第17表-2）

第17表-2 法適用企業の事業別資本収支の状況

（単位：百万円）

項目	事業	全事業	水道	工業用	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
			(含簡水)	水道						
資本的支出	建設改良費	2,787,337	1,067,606	45,509	160,270	31,490	11,557	466,660	878,161	126,084
	企業債償還金	2,743,399	574,332	45,270	276,183	10,906	11,049	306,825	1,136,826	382,008
	(うち建設改良のための企業債償還金)	2,410,053	558,227	39,108	209,451	10,881	9,229	294,934	972,442	315,781
	その他	253,411	73,682	19,566	39,679	12,906	4,704	27,160	57,471	18,243
	計	5,784,148	1,715,620	110,345	476,131	55,302	27,311	800,645	2,072,459	526,335
同 上 財 源	内部資金	2,798,790	1,164,532	68,823	211,101	29,550	19,579	230,311	882,202	192,692
	(48.9%)	(68.0%)	(62.4%)	(47.0%)	(53.4%)	(71.7%)	(29.1%)	(42.9%)	(36.7%)	
	外部資金	2,929,556	547,708	41,521	238,012	25,752	7,732	561,568	1,174,679	332,583
	(51.1%)	(32.0%)	(37.6%)	(53.0%)	(46.6%)	(28.3%)	(70.9%)	(57.1%)	(63.3%)	
	企業債	1,720,569	297,249	19,061	130,298	12,132	4,219	309,249	680,091	268,270
	(30.0%)	(17.4%)	(17.3%)	(29.0%)	(21.9%)	(15.4%)	(39.1%)	(33.1%)	(51.1%)	
	外(うち建設改良のための企業債)	1,180,057	289,937	9,667	69,235	12,132	4,219	307,877	439,983	47,007
	(20.6%)	(16.9%)	(8.8%)	(15.4%)	(21.9%)	(15.4%)	(38.9%)	(21.4%)	(8.9%)	
	他会計出資金	259,745	57,894	3,812	29,114	-	424	73,761	90,298	4,442
	(4.5%)	(3.4%)	(3.5%)	(6.5%)	(-)	(1.6%)	(9.3%)	(4.4%)	(0.8%)	
	他会計負担金	114,489	9,429	69	24	-	-	104,152	-	815
	(2.0%)	(0.6%)	(0.1%)	(0.0%)	(-)	(-)	(13.2%)	(-)	(0.2%)	
	他会計借入金	31,219	7,631	3,597	10,227	-	-	6,121	716	2,927
(0.5%)	(0.4%)	(3.3%)	(2.3%)	(-)	(-)	(0.8%)	(0.0%)	(0.6%)		
他会計補助金	143,876	14,168	2,461	29,486	333	750	8,865	85,523	2,290	
(2.5%)	(0.8%)	(2.2%)	(6.6%)	(0.6%)	(2.7%)	(1.1%)	(4.2%)	(0.4%)		
国庫補助金	385,810	58,550	2,675	10,622	68	26	12,764	294,873	6,232	
(6.7%)	(3.4%)	(2.4%)	(2.4%)	(0.1%)	(0.1%)	(1.6%)	(14.3%)	(1.2%)		
都道府県補助金	24,288	1,565	256	240	-	-	20,521	1,616	90	
(0.4%)	(0.1%)	(0.2%)	(0.1%)	(-)	(-)	(2.6%)	(0.1%)	(0.0%)		
翌年度繰越財源充当額(△)	47,765	9,961	407	1,865	-	-	4,434	30,950	149	
計	5,728,346	1,712,241	110,345	449,112	55,302	27,311	791,880	2,056,881	525,275	
(実質財源不足額)		(31,362)	(469)	(-)	(27,019)	(-)	(-)	(8,094)	(△5,281)	(1,060)
財源不足額		55,802	3,379	-	27,019	-	-	8,765	15,578	1,060

(注)1. 内部資金＝繰越財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものを控除した場合の不足額である。
 4. 財源欄の() 書は、それぞれの財源(計)に対する割合(%)である。

(6) 費用構成比の状況

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、減価償却費が27.1%で最も大きく、次いで職員給与費が24.9%となっている。

事業別では、交通事業（自動車運送事業）及び病院事業については、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費の割合が高くなっている。また、下水道事業、交通事業（都市高速鉄道事業）、工業用水道事業及び水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

主な事業を当該事業の平成22年度の費用構成と比較すると、職員給与費の占める割合は電気事業以外で低くなっており、支払利息の占める割合は全事業で低くなっている。一方、減価償却費の占める割合は、ガス事業以外で高くなっており、修繕費の割合は交通事業及び電気道事業以外で低くなっている。（第12図）

第12図 法適用企業の費用構成比の状況

(年度)		(単位:億円、%)							
全事業	22	職員給与費(A)	支払利息(B)	減価償却費(C)	動力費(D)	修繕費(E)	その他(F)		100,978
	26	28.1	8.9	21.6	1.9	4.1	35.5		101,818
水道 (含簡水)	22	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	受水費(F)	その他(G)	28,543
	26	14.1	9.2	31.8	3.6	7.6	15.1	18.5	27,655
工業用 水道	22	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)		1,356
	26	13.2	12.3	39.8	6.2	5.0	23.6		1,265
交通	22	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(F)	7,974
	26	34.2	13.1	25.3	3.8	6.1	-	17.6	7,144
うち 自動車運送	26	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)		1,692
26	52.4	0.4	6.6	7.5	4.0	29.1			
都市高速鉄道	26	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(F)	5,206
26	26.1	13.1	35.6	4.0	7.1	14.1			
電気	22	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	市町村交付金(F)	(G)その他	714
	26	24.8	7.3	27.0	1.5	13.9	5.8	19.7	623
ガス	22	(A)	(B)	(C)	(E)	原料費及び購入ガス費(F)		(G)その他	949
	26	10.2	3.3	16.3	3.7	54.3		12.1	1,006
病院	22	(A)	(B)	(C)	(E)	材料費(F)		(G)その他	41,960
	26	46.5	2.3	6.5	0.9	20.6		23.2	39,736
下水道	22	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)		14,216
	26	7.4	23.7	41.0	3.1	5.0	19.9		20,825
26	4.6	15.3	54.8	3.4	3.2	18.7			

(注)1. ガス、病院事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。
 2. 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いている。

(7) 料金改定の状況等

平成26年度中に料金改定を実施した事業は、水道事業で1,130事業（同事業全体の82.5%）、工業用水道事業で14施設（同事業施設全体の5.8%）、電気事業で25事業（同事業全体の89.3%）、ガス事業で21事業（同事業全体の80.8%）、下水道事業で64事業（同事業全体の11.1%）となっている。（第18表）

第18表 法適用企業の料金改定の状況

事業 区分	25			26		
	事業数 (A)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) (B)	(B)/(A) (%)	事業数 (C)	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) (D)	(D)/(C) (%)
水道 (用水供給、簡水を含む)	1,373	82 (3)	6.0	1,370	1,130 (2)	82.5
工業用水道	242	9	3.7	242	14	5.8
交通 (自動車運送)	30	-	-	30	28	93.3
	都市高速鉄道	9	-	9	9	100.0
	路面電車	5	-	5	5	100.0
電気	27	19 (9)	70.4	28	25 (11)	89.3
ガス	28	7	25.0	26	21	80.8
下水道	525	25	4.8	578	64	11.1

- (注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道の事業数には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。
 3. 工業用水道の事業数は施設数である。
 4. ()書は、当該年度に供用開始のもので内数である。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、工業用水道事業は115.1%、交通事業（自動車運送事業）は102.8%、交通事業（都市高速鉄道事業）は115.8%、電気事業は120.7%、下水道事業は107.1%となっており、料金単価が供給原価を上回っている。一方、水道事業は97.1%、ガス事業は99.4%となっており、料金単価が供給原価を下回っている。（第19表）

第19表 法適用企業の料金単価と供給原価の状況

事業 区分	料金単価		供給原価		(A)/(B) (%)		備考
	(A)		(B)		(%)		
	25	26	25	26	25	26	
水道(含簡水)	171.86円	171.79円	173.32円	176.88円	99.2	97.1	有収水量(用水供給を除く)1m ³ 当たり
工業用水道	29.71円	30.16円	27.16円	26.21円	109.4	115.1	給水量1m ³ 当たり
交通 (自動車運送)	663.98円	660.33円	644.60円	642.16円	103.0	102.8	車走行1km当たり
交通 (都市高速鉄道)	1,302.39円	1,280.43円	1,146.82円	1,105.64円	113.6	115.8	車両走行1km当たり
電気	9.25円	9.04円	7.91円	7.49円	116.8	120.7	年間発電電力量1kWh当たり
ガス	111.09円	116.41円	113.24円	117.07円	98.1	99.4	標準熱量(41,8605MJ/m ³)に換算した1m ³ 当たり
下水道	137.01円	137.19円	133.08円	128.04円	103.0	107.1	有収水量1m ³ 当たり

- (注) 下水道には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。

(8) 職員給与費の状況

平成26年度の1人当たりの平均月収額は571,408円で、前年度（564,939円）に比べ6,470円、1.1%増加している。その内訳をみると、基本給が340,080円で、前年度（335,497円）に比べ4,583円、1.4%増加し、手当が231,328円で、前年度（229,442円）に比べ1,886円、0.8%増加している。（第20表）

また、職員給与費の料金収入に対する割合は42.8%（前年度32.1%）となっている。職員給与費の料金収入に対する割合が大きい主な事業は、病院事業が73.3%（同57.0%）で最も大きく、次いで交通事業が60.6%（同34.7%）、電気事業が24.1%（同22.0%）となっている。（第21表）

第20表 法適用企業の職員給与費の状況

(単位:円)

項目	事業									
	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他	
平均年齢(歳)	42	45	45	46	45	44	40	44	43	
平均月収額(A)	571,408	538,247	545,526	595,864	583,024	563,576	578,120	551,224	529,197	
うち	基本給	340,080	358,225	360,171	360,502	372,808	362,365	330,427	367,767	
	手当	231,328	180,022	185,356	235,363	210,217	201,210	247,693	183,457	
手当の内訳	時間外勤務手当	40,132	24,998	25,733	81,719	34,200	43,287	39,251	30,622	
	特殊勤務手当	28,543	1,258	3,039	3,494	3,713	3,150	41,094	1,969	
	期末勤勉手当	116,305	126,754	126,529	126,579	133,314	128,786	111,490	125,480	
	その他	46,349	27,012	30,054	23,571	38,989	25,987	55,858	25,386	
25年度の平均月収額(B)	564,939	529,291	527,278	589,154	560,135	549,127	572,336	550,455	510,731	
増減(A)-(B)	6,470	8,956	18,249	6,711	22,889	14,449	5,785	770	18,466	
[(A)-(B)/(B)](%)	1.1	1.7	3.5	1.1	4.1	2.6	1.0	0.1	3.6	

(注)1. 本表にいう「平均月収額」とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。
 2. 本表中「基本給」とあるのは、給料、扶養手当及び地域手当の合算額である。
 3. 本表の職員給与費には、資本的支出に含まれる職員給与費並びに受託工事費及び附帯事業費に含まれる職員給与費を含み、管理者の給与、退職給与金、法定福利費及び賃金は含まれない。

第21表 法適用企業の料金収入に対する職員給与費等の割合

(単位:%)

区分	年度														
	職員給与費の割合					企業債元金償還金の割合					企業債利息の割合				
事業	22	23	24	25	26	22	23	24	25	26	22	23	24	25	26
全事業	33.1	33.1	32.7	32.1	42.8	31.3	29.9	29.2	28.1	30.1	10.4	9.9	9.3	8.7	8.3
水道(含簡水)	13.8	13.8	13.2	12.4	18.6	23.1	22.7	23.1	21.8	21.0	9.0	8.5	7.9	7.3	7.0
工業用水道	12.4	12.3	12.0	10.8	14.7	31.6	29.7	34.9	32.6	30.8	11.5	10.2	9.2	8.0	7.2
交通	39.0	39.5	36.3	34.7	60.6	38.0	39.0	33.7	30.1	31.8	14.3	13.6	12.2	11.1	10.5
電気	24.0	24.2	23.9	22.0	24.1	20.9	18.9	18.2	16.3	15.1	7.0	6.2	5.2	4.3	3.5
ガス	10.5	10.7	9.2	8.6	9.2	11.9	12.1	11.2	11.6	9.5	3.4	3.1	2.7	2.3	0.9
病院	57.0	57.3	57.2	57.0	73.3	9.4	9.3	9.3	8.9	9.4	2.8	2.6	2.4	2.2	2.2
下水道	13.4	13.1	12.4	11.3	14.9	104.3	103.0	99.4	100.2	100.5	42.4	40.1	37.5	34.8	32.8
その他	11.6	9.8	11.3	12.2	12.3	153.4	95.9	100.2	88.9	115.9	8.5	6.3	6.7	7.2	4.6

(注)1. 職員給与費は、特別損失に計上されているものを含む。
 2. 企業債元金償還金は、建設改良に係る企業債の元金償還金である。
 3. 企業債元金償還金、企業債利息には、下水道事業における雨水処理経費負担等一般会計等において負担するものが含まれている。
 4. 企業債利息には、水道事業及び工業用水道事業における水資源開発公団（現独立行政法人水資源機構）割賦負担金利息が含まれている。

(9) 経営指標

平成26年度の主な経営指標をみると、次のとおりである。（第22表－1、第22表－2）

ア 経営状況

総収支比率は94.7%（前年度104.3%）、経常収支比率は106.2%（前年度104.6%）、営業収支比率は96.5%（前年度103.7%）となっている。経常収支比率の長期的な推移をみると、第二次オイルショックの影響等により特に昭和54、55年度に悪化したが、経営の合理化、料金改定等が行われ、また、経済情勢が安定的に推移してきたこともあり、昭和56年度以降、良好に推移してきた。バブル経済崩壊後、景気の停滞等を背景として、平成3年度以降は100%を下回る状況が続いてきたが、平成15年度から12年連続で100%を上回っている。

また、不良債務比率は2.1%（前年度2.0%）となっており、前年度より0.1ポイント上昇し、累積欠損金比率は50.6%（同53.6%）となっており、前年度より3.0ポイント低下している。

イ 財政状況

自己資本構成比率は57.6%（前年度60.6%）となっており、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、これまで減価償却を行っていなかった固定資産（補助金等充当部分）に充当された補助金等（資本剰余金に計上）について、すでに償却した部分を減額したことによる剰余金の減少等があったため、前年度より3.0ポイント低下している。

また、固定比率は154.5%（前年度146.7%）となっている。他人資本（企業債及び他会計借入金）に依存している状況にあり、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、固定資産に投下される資本のうち自己資本の割合が減少したことから、前年度より7.7ポイント上昇している。

ウ 資金・資産状況

流動比率は161.0%（前年度352.7%）となっている。

また、企業債元金償還金対減価償却額比率は129.2%（前年度105.4%）となっている。

第22表－1 経営指標の推移

(単位：％、回)

項目	年 度 昭 和		平 成									
	55	60	2	7	12	17	22	23	24	25	26	
固 定 資 産 構 成 比 率	90.1	90.2	87.4	90.3	91.8	91.8	92.2	92.0	91.7	91.6	91.0	
固 定 負 債 構 成 比 率	64.8	60.7	56.6	52.9	51.4	46.5	40.4	39.0	37.8	37.1	37.0	
自 己 資 本 構 成 比 率	24.3	30.8	36.0	40.4	43.2	50.1	57.3	58.7	59.9	60.6	57.6	
固 定 比 率	333.8	267.5	223.6	206.0	195.8	172.9	155.5	151.7	148.5	146.7	154.5	
流 動 比 率	80.2	103.2	155.6	129.9	136.8	226.1	310.9	325.5	341.7	352.7	161.0	
固 定 資 産 回 転 率	0.22	0.20	0.18	0.16	0.14	0.14	0.11	0.11	0.11	0.11	0.12	
総 収 支 比 率	100.0	103.2	104.9	97.7	98.9	102.2	104.1	103.6	104.6	104.3	94.7	
経 常 収 支 比 率	98.0	102.3	103.4	98.5	99.2	102.4	105.1	104.8	104.8	104.6	106.2	
営 業 収 支 比 率	104.4	114.9	110.3	104.9	106.2	105.8	105.9	104.8	104.6	103.7	96.5	
企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	107.1	106.5	91.1	92.6	82.8	113.2	122.9	115.4	111.5	105.4	129.2	
累 積 欠 損 金 比 率	27.6	24.5	22.6	38.7	53.9	47.6	56.8	57.4	54.5	53.6	50.6	
不 良 債 務 比 率	11.4	8.3	2.9	4.0	3.6	3.7	2.5	2.3	2.1	2.0	2.1	

第22表－2 事業別経営指標

(単位：％、回、千円)

項目	年 度	全事業		水 道		工業用水道		交 通	
		25	26	25	26	25	26	25	26
		固定資産自己比率	負債構成比率	固定資産自己比率	負債構成比率	固定資産自己比率	負債構成比率	固定資産自己比率	負債構成比率
固定資産自己比率		91.6	91.0	90.1	89.4	88.3	85.7	94.1	93.0
負債構成比率		37.1	37.0	28.1	26.9	27.9	27.9	58.1	58.3
固定資産自己比率		60.6	57.6	70.0	68.9	70.6	66.8	38.1	32.5
流動資産自己比率		146.7	154.5	128.8	129.7	125.0	128.2	247.2	285.9
固定資産自己比率		352.7	161.0	519.2	252.3	777.8	269.7	153.0	76.3
総収支比率		0.11	0.12	0.10	0.10	0.06	0.07	0.11	0.12
経営常収支比率		104.3	94.7	109.1	105.8	123.3	88.2	111.1	87.8
営業債還金対減価償却費比率		104.6	106.2	109.4	113.1	121.2	121.0	110.3	111.3
企業債還金対減価償却費比率		103.7	96.5	114.0	107.7	124.6	112.7	115.9	110.1
不良債権比率		105.4	129.2	67.1	75.3	90.1	95.3	112.7	133.2
職員一人当たり営業収益		53.6	50.6	5.4	3.1	39.1	52.5	299.2	273.9
		2.0	2.1	-	-	-	0.2	17.4	20.1
		29,371	29,662	72,136	71,341	82,165	82,165	27,719	27,756

項目	年 度	電 気		ガ ス		病 院		下 水 道	
		25	26	25	26	25	26	25	26
		固定資産自己比率	負債構成比率	固定資産自己比率	負債構成比率	固定資産自己比率	負債構成比率	固定資産自己比率	負債構成比率
固定資産自己比率		70.7	68.9	79.3	75.2	75.0	75.3	97.7	97.3
負債構成比率		18.0	16.3	45.2	46.4	54.3	58.4	38.5	38.6
固定資産自己比率		79.1	78.8	49.3	41.8	38.6	28.5	60.4	56.8
流動資産自己比率		89.5	87.5	160.8	180.1	194.0	264.1	161.9	171.3
固定資産自己比率		992.4	632.6	378.9	208.4	335.5	186.9	199.4	58.5
総収支比率		0.15	0.17	0.49	0.66	0.68	0.69	0.04	0.04
経営常収支比率		118.7	118.1	102.0	106.2	98.9	89.3	104.9	106.5
営業債還金対減価償却費比率		119.7	125.7	102.0	103.5	99.4	99.1	105.1	107.0
企業債還金対減価償却費比率		121.8	124.8	103.3	102.5	91.9	89.9	110.3	84.9
不良債権比率		70.8	69.7	87.6	79.4	112.1	142.9	129.0	144.3
職員一人当たり営業収益		3.5	3.6	48.2	37.3	57.2	53.2	13.5	7.7
		-	-	1.5	-	0.3	0.6	2.2	1.4
		42,162	43,455	102,315	111,708	15,550	15,242	130,119	138,442

項目	年 度	港湾整備		市 場		と畜場		観 光	
		25	26	25	26	25	26	25	26
		固定資産自己比率	負債構成比率	固定資産自己比率	負債構成比率	固定資産自己比率	負債構成比率	固定資産自己比率	負債構成比率
固定資産自己比率		92.0	91.4	80.5	82.1	46.9	43.9	83.7	83.8
負債構成比率		10.8	10.3	27.0	29.7	12.7	11.3	25.5	24.1
固定資産自己比率		88.5	88.2	68.4	65.7	84.6	83.9	66.9	66.7
流動資産自己比率		104.0	103.6	117.6	125.0	55.5	52.3	125.1	125.6
固定資産自己比率		1,027.1	549.6	426.9	392.1	1,953.5	1,179.6	214.4	177.1
総収支比率		0.03	0.03	0.03	0.03	0.59	0.63	0.15	0.14
経営常収支比率		131.7	119.5	97.6	88.5	117.6	109.3	99.0	99.3
営業債還金対減価償却費比率		127.7	126.9	98.2	97.6	117.8	120.5	95.0	107.8
企業債還金対減価償却費比率		125.0	118.8	87.7	81.0	107.7	106.2	88.0	89.2
不良債権比率		226.0	238.1	79.1	79.6	39.3	54.2	38.5	68.9
職員一人当たり営業収益		-	-	227.7	212.8	-	-	350.5	343.6
		-	-	11.6	5.6	-	-	54.1	48.0
		91,991	92,328	42,289	42,176	72,627	71,800	35,558	37,513

項目	年 度	宅地造成		駐 車 場		介護サービス		その他	
		25	26	25	26	25	26	25	26
		固定資産自己比率	負債構成比率	固定資産自己比率	負債構成比率	固定資産自己比率	負債構成比率	固定資産自己比率	負債構成比率
固定資産自己比率		54.6	65.5	77.8	74.7	72.7	72.4	83.0	81.6
負債構成比率		42.7	41.4	32.9	29.4	49.2	46.6	38.6	37.2
固定資産自己比率		52.2	53.2	66.3	66.9	49.1	46.6	59.0	58.6
流動資産自己比率		36.7	59.2	117.4	111.8	148.2	155.3	140.6	139.3
固定資産自己比率		313.1	311.5	2,586.4	675.4	1,564.2	404.9	722.9	434.3
総収支比率		0.23	0.35	0.08	0.08	0.51	0.53	0.03	0.04
経営常収支比率		103.7	51.6	147.3	139.6	99.4	95.1	105.0	56.4
営業債還金対減価償却費比率		104.4	111.5	147.3	139.4	100.7	99.8	115.7	118.6
企業債還金対減価償却費比率		101.0	112.3	148.8	131.0	97.0	94.3	98.3	90.9
不良債権比率		6,518.2	27,779.8	51.4	56.2	120.1	162.5	113.6	118.4
職員一人当たり営業収益		107.1	147.0	364.1	378.4	17.5	19.5	53.7	129.1
		2.6	1.4	-	-	-	-	36.1	20.1
		290,272	551,275	191,148	176,747	7,675	7,546	38,264	39,987

11. 法非適用企業の経営状況

(1) 実質収支

平成26年度の法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、1,533億円の黒字であり、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は971億円の黒字となっている。

実質収支で黒字を生じた事業は5,431事業で全事業数（建設中のものを除く。）の98.2%、赤字を生じた事業は97事業で全事業数の1.8%となっている。黒字事業の実質黒字額は1,343億円で、前年度（1,357億円）に比べ14億円、1.0%減少している。また、赤字事業の実質赤字額は371億円で、前年度（434億円）に比べ63億円、14.5%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は3.0%（前年度3.5%）となっている。（第23表）

前年度に比べ実質収支が改善した事業は7事業あり、港湾事業で14億円（対前年度比19.3%）の改善と最も大きく、次いで下水道事業で14億円（同2.5%）の改善となっている。一方、前年度に比べ実質収支が悪化した事業は5事業あり、介護サービス事業で5億円（同10.9%）の悪化と最も大きく、次いで電気事業で5億円（同11.7%）の悪化となっている。（第24表）

(2) 収益的収支及び資本的収支

法非適用企業について、企業会計方式に準じ収益的収支、資本的収支に区分すれば次のとおりとなる。

ア 収益的収支

総収益は1兆8,351億円で、前年度（1兆8,902億円）に比べ550億円、2.9%減少しており、うち料金収入が9,068億円（対前年度比348億円、3.7%減）、他会計繰入金が5,559億円（同152億円、2.7%減）となっている。

また、総費用は1兆2,136億円で、前年度（1兆2,400億円）に比べ263億円、2.1%減少しており、うち職員給与費が1,297億円（対前年度比49億円、3.7%減）、支払利息が3,115億円（同334億円、9.7%減）となっている。（第23表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は49.4%（前年度49.8%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きい主な事業は、電気事業で92.8%（同94.8%）と最も大きく、次いで介護サービス事業で78.1%（前年度80.2%）、港湾整備事業で76.1%（同68.8%）となっている。

（第7表、第24表）

イ 資本的収支

資本的収入は1兆6,383億円で、前年度（1兆6,245億円）に比べ138億円、0.9%増加しており、うち地方債が6,683億円（対前年度比75億円、1.1%減）となっている。

また、資本的支出は2兆2,077億円で、前年度（2兆2,060億円）に比べ17億円、0.1%増加しており、うち建設改良費が9,546億円（対前年度比100億円、1.0%減）、地方債償還金が1兆2,041億円（同74億円、0.6%増）となっている。（第23表）

建設改良費が大きい主な事業は、下水道事業が6,988億円（建設改良費全体の73.2%）で最も

第1章 総論

大きく、次いで簡易水道事業が971億円（同10.2%）、宅地造成事業が804億円（同8.4%）となっている。（第24表）

第23表 法非適用企業の決算状況の推移

（単位：百万円、%）

項目	年度	22	23	24	25 (A)	26 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益 (a)		1,994,117	1,944,789	1,906,788	1,890,159	1,835,128	△55,030	△2.9
営業収益		1,329,681	1,272,375	1,269,038	1,258,250	1,221,839	△36,411	△2.9
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		1,327,747	1,270,671	1,266,493	1,254,173	1,219,524	△34,649	△2.8
うち料金収入		1,002,502	963,260	949,064	941,652	906,809	△34,843	△3.7
営業外収益		664,436	672,413	637,750	631,909	613,289	△18,620	△2.9
うち国庫(県)補助金		6,839	14,407	21,587	18,153	18,003	△150	△0.8
うち他会計繰入金		607,676	604,291	573,156	571,063	555,851	△15,211	△2.7
総費用 (c)		1,369,264	1,322,475	1,279,441	1,239,975	1,213,626	△26,349	△2.1
営業費用		881,745	871,787	864,927	861,793	863,625	1,832	0.2
うち職員給与費		154,876	147,483	140,921	134,615	129,694	△4,922	△3.7
営業外費用		487,519	450,688	414,515	378,182	350,000	△28,181	△7.5
うち支払利息		457,065	416,924	380,987	344,898	311,518	△33,380	△9.7
収支差引		624,853	622,314	627,347	650,184	621,503	△28,681	△4.4
資本的収入		1,907,869	1,744,191	1,742,954	1,624,496	1,638,332	13,836	0.9
うち地方債		824,632	708,722	709,636	675,830	668,282	△7,548	△1.1
うち国庫(県)補助金		364,257	335,770	355,361	310,834	309,911	△923	△0.3
うち他会計繰入金		561,808	560,244	532,339	507,475	530,177	22,702	4.5
資本的支出		2,477,062	2,310,402	2,314,125	2,205,999	2,207,682	1,683	0.1
うち建設改良費		1,104,061	1,025,001	1,010,991	964,615	954,580	△10,035	△1.0
うち地方債償還金 (d)		1,335,233	1,281,664	1,250,227	1,196,711	1,204,118	7,406	0.6
収支差引		△569,193	△566,211	△571,171	△581,502	△569,349	12,153	2.1
収支再差引		55,659	56,103	56,176	68,682	52,153	△16,529	△24.1
積立金		40,199	37,162	42,328	58,226	49,147	△9,079	△15.6
前年度からの繰越金		149,282	155,688	169,104	177,488	178,277	789	0.4
前年度繰上充用金		75,013	62,623	56,770	48,406	38,945	△9,461	△19.5
形式収支 (e)		104,823	127,815	139,823	152,975	153,313	338	0.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		41,592	54,925	54,141	60,722	56,171	△4,551	△7.5
実質収支 (e)-(f)		63,231	72,890	85,682	92,253	97,142	4,889	5.3
黒字		129,719	131,265	137,141	135,655	134,259	△1,396	△1.0
赤字 (△) (g)		66,488	58,376	51,458	43,402	37,117	△6,285	△14.5
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		73.7	74.7	75.4	77.6	75.9	△1.7	-
赤字比率 (g)/(b)×100		5.0	4.6	4.1	3.5	3.0	△0.4	-
総事業数		5,916	5,801	5,731	5,677	5,588	△89	△1.6
うち建設中		93	51	53	58	60	2	3.4
収益的収支で赤字を生じた事業数		464	492	438	439	411	△28	△6.4
実質収支で赤字を生じた事業数		150	144	130	129	97	△32	△24.8

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第24表 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業												
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス
総収益 (a)	1,835,128	85,446	9,080	10,543	1,329,517	59,797	48,443	16,089	24,099	122,839	140	28,744	100,389
営業収益	1,221,839	60,976	4,188	10,032	833,715	48,951	33,850	6,088	15,811	103,712	107	24,943	79,466
営業収益(委託工事収益を除く) (b)	1,219,524	60,625	4,185	10,032	832,750	48,521	33,850	6,088	15,811	103,147	107	24,943	79,466
うち料金収入	906,809	59,862	4,072	9,789	549,996	45,497	27,648	5,841	13,674	90,678	97	21,286	78,369
営業外収益	613,289	24,470	4,892	511	495,802	10,847	14,593	10,002	8,288	19,127	33	3,801	20,923
のうち他会計繰入金	555,851	22,175	1,751	104	467,742	5,999	9,757	9,391	6,783	11,898	22	2,630	17,600
総費用 (c)	1,213,626	65,035	8,520	7,318	901,229	30,744	39,986	15,801	20,016	13,586	115	16,406	94,867
営業費用	863,625	49,354	8,372	3,083	601,793	21,219	34,068	14,959	19,121	5,916	95	14,101	91,545
うち職員給与費	129,694	10,155	3,392	194	51,547	2,238	8,310	3,576	3,584	1,563	20	386	44,730
営業外費用	350,000	15,682	148	4,236	299,436	9,526	5,919	843	895	7,669	20	2,306	3,322
うち支払利息	311,518	14,672	35	111	275,059	8,018	3,019	576	317	5,968	19	1,531	2,192
収支差引	621,503	20,411	560	3,225	428,288	29,053	8,456	288	4,083	109,254	24	12,338	5,523
資本的収入	1,638,332	126,915	2,926	2,473	1,116,066	86,784	31,126	6,650	7,474	229,636	314	12,832	15,136
うち地方債	668,282	55,540	1,289	1,178	449,549	49,662	14,450	1,131	1,559	91,001	-	1,387	1,555
うち他会計繰入金	530,177	42,837	475	1,171	307,217	22,990	11,130	4,200	4,628	112,788	314	10,942	11,484
資本的支出	2,207,682	145,219	3,091	4,943	1,539,005	112,378	36,298	7,107	10,370	306,026	346	23,899	19,000
うち建設改良費	954,580	97,139	2,571	2,318	698,825	39,370	19,512	1,680	5,028	80,383	-	2,776	4,977
うち地方債償還金 (d)	1,204,118	47,340	516	1,150	827,224	71,738	15,886	4,420	4,412	200,917	315	17,333	12,848
収支差引	△569,349	△18,304	△165	△2,470	△422,939	△25,594	△5,172	△457	△2,896	△76,390	△32	△11,066	△3,864
形式収支 (e)	153,313	6,611	394	3,876	91,135	14,714	5,234	334	3,061	26,288	29	△2,834	4,471
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	56,171	1,486	17	412	32,125	5,909	2,262	0	726	12,830	-	335	68
実質収支 (e)-(f)	97,142	5,125	377	3,464	59,010	8,805	2,971	334	2,335	13,458	29	△3,169	4,403
黒字	134,259	5,151	406	3,503	71,401	9,822	3,024	334	4,135	28,982	29	2,910	4,563
赤字 (△) (g)	37,117	26	30	40	12,391	1,017	52	-	1,800	15,523	-	6,079	160
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	75.9	76.0	100.5	124.5	76.9	58.3	86.7	79.6	98.7	57.3	32.5	85.2	93.2
赤字比率 (g)/(b)×100	3.0	0.0	0.7	0.4	1.5	2.1	0.2	-	11.4	15.0	-	24.4	0.2
総事業数	5,588	723	38	58	3,048	89	150	61	271	397	2	219	532
うち建設中	60	2	-	2	12	1	1	-	1	40	-	-	1
収益的収支で赤字を生じた事業数	411	68	4	4	150	6	11	9	36	37	1	11	74
実質収支で赤字を生じた事業数	97	3	1	1	29	5	1	-	13	16	-	14	14

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。
 2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計繰入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

12. 経営健全化等の状況

(1) 主な地方公営企業の経営健全化対策等の状況

ア 工業用水道事業

工業用水道事業の経営健全化措置については、平成14年度から水利権の転用等を伴う未稼動資産等の整理により抜本的な経営健全化対策に取り組む地方公共団体を対象として未稼動資産等整理経営健全化対策を講じたところであり、1団体2施設が取組を行っている（経営健全化団体の指定は平成18年度をもって終了している）。

イ 交通事業（地下鉄事業）

地下鉄事業の経営健全化措置については、不良債務の計画的な解消及びその発生の抑制を図ること等を目的に、資金不足額について一般会計からの繰出し（一般会計出資）分を起債できることとする地下鉄事業経営健全化対策を講じており、平成26年度末現在において1団体が取組を行っている。（第25表）

第25表 地方公営企業の経営健全化等の状況

	法再建	準用再建	路面交通事業	路面交通事業	公立病院不良債務事業	公立病院事業	経営健全化措置	経営健全化措置	経営健全化措置	経営健全化措置	経営健全化措置	経営健全化措置
	(昭和41、42年度)	(昭和41年度以降)	第2次財政再建 (昭和48年度)	経営健全化措置 (昭和63年度)	債務解消措置 (昭和49年度)	健全化措置 (昭和54年度)	経営健全化措置 (昭和63年度)	経営健全化措置 (平成7年度)	経営健全化措置 (昭和44年度)	経営健全化措置 (平成3年度以降)	経営健全化措置 (平成14年度以降)	経営健全化措置 (平成16年度)
指定	水 道 58事業 交 通 13事業	水 道 4事業 交 通 6事業	24団体 (バス24、路面5)	2団体 (バス2)	303団体	103団体	49団体	49団体	7事業 不良債務解消計 画額 7億円	10団体21施設 不良債務解消計 画額 1,188億円 (期間合計)		
総数	ガス 8事業 病院 76事業	ガス 2事業 病院 13事業	再建債発行額 807億円	不良債務解消計 画額 10億円	特例債発行額 569億円	不良債務解消計 画額 350億円	不良債務解消計 画額 246億円	不良債務解消計 画額 339億円	不良債務解消計 画額 11億円			
(計)	155事業	25事業										
26年3月31日												
現在												
27年3月31日												
現在												
	第5次病院事業	工業用水道事業	地下鉄事業									
	経営健全化措置	未稼動資産等整理	経営健全化措置									
	(平成14年度以降)	経営健全化対策	経営健全化措置									
	(平成14年度以降)	(平成14年度以降)	(平成16年度)									
指定	15団体	1団体2施設 転貸債発行計 画額 58億円	4団体									
総数	不良債務解消計 画額 140億円	未稼動資産等整理債 発行計画額 193億円	経営健全化対策に 係る一般会計出資債 発行計画額 1,705億円									
26年3月31日												
現在		1団体2施設	1団体									
27年3月31日												
現在		1団体2施設	1団体									

(注)1. 斜線は再建等の完了を意味する。
2. 路面交通事業第2次財政再建は「地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」に基づく再建措置である。

(2) 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

地方財政法第5条の4第3項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業は、全事業会計数（6,823会計）のうち94会計（全事業会計数に対する割合1.4%）となっている。（第26表）

第26表 地方債の発行に許可を要する公営企業会計数

事業 \ 年度	平成26年度
水道事業	0 / 1,345
簡易水道事業	1 / 791
工業用水道事業	1 / 155
交通事業	12 / 86
電気事業	0 / 86
ガス事業	0 / 27
港湾整備事業	4 / 85
病院事業	16 / 600
市場事業	3 / 167
と畜場事業	0 / 52
宅地造成事業	25 / 449
下水道事業	22 / 2,586
観光施設事業	9 / 271
その他事業	1 / 123
計	94 / 6,823

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。

(3) 資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、6,823公営企業会計のうち、13会計が経営健全化基準（20%）以上となっており、前年度（18会計）に比べ5会計減少している。また、資金の不足額がある公営企業会計は58会計で、前年度（60会計）に比べ2会計減少している。

資金不足比率が経営健全化基準以上の会計を事業別にみると、前年度に資金不足比率が経営健全化基準以上の会計が存在していた事業9事業のうち、5事業で減少している。（第27表）

第27表 資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数

区 分 事 業	平成26年度					平成25年度
	都道府県	指定都市	市区町村	一部事務組合等	計	計
水道事業	0 / 25	0 / 19	0 / 1,206	0 / 95	0 / 1,345	0 / 1,350
簡易水道事業	0 / 1	0 / 5	0 / 781	0 / 4	0 / 791	1 / 806
工業用水道事業	0 / 41	0 / 9	0 / 96	0 / 9	0 / 155	0 / 154
交通事業	0 / 3	2 / 20	0 / 60	0 / 3	2 / 86	3 / 86
電気事業	0 / 25	0 / 4	0 / 54	0 / 3	0 / 86	0 / 77
ガス事業	0 / 0	0 / 1	0 / 26	0 / 0	0 / 27	1 / 28
港湾整備事業	0 / 34	0 / 4	0 / 41	0 / 6	0 / 85	0 / 84
病院事業	0 / 39	0 / 14	2 / 468	0 / 79	2 / 600	1 / 610
市場事業	0 / 9	1 / 18	0 / 130	0 / 10	1 / 167	1 / 169
と畜場事業	0 / 1	0 / 7	0 / 35	0 / 9	0 / 52	0 / 53
宅地造成事業	0 / 52	0 / 22	1 / 368	2 / 7	3 / 449	3 / 456
下水道事業	0 / 45	0 / 29	0 / 2,489	0 / 23	0 / 2,586	1 / 2,597
観光施設事業	0 / 5	0 / 4	4 / 262	0 / 0	4 / 271	6 / 280
その他事業	0 / 14	0 / 0	1 / 73	0 / 36	1 / 123	1 / 122
計	0 / 294	3 / 156	8 / 6,089	2 / 284	13 / 6,823	18 / 6,872

（注）分母は事業種類別の公営企業会計数である。

13. 地方公営企業会計基準の見直しの概要

(1) 見直しの経緯

地方公営企業会計基準の見直しは、平成23年度に地方公営企業法施行令等を改正し、その改正内容が、平成26年度の予算及び決算から全面適用となったものである。

(2) 見直しの趣旨

昭和41年以来大きな改正の行われていない地方公営企業会計制度と国際基準を踏まえて見直されている民間の企業会計基準制度との間に生じた違いの整合性を図り、相互の比較分析を容易にすること。

また、地方独立行政法人には平成16年に民間の企業会計原則に準じた会計制度が導入されていることから、同種事業（地方独立行政法人である病院等）の団体間比較のために、できる限り企業会計基準との整合を図ることが改正の趣旨である。

(3) 主な見直しの内容

見直しの内容は多岐にわたるが、主なものは以下のとおりである。

- ① 従来は減価償却を行わないことができた補助金等を充当した部分の固定資産について、すべて減価償却の対象とし、補助金等は「資本」から「負債」に計上すること。
- ② 時価が帳簿価額より下落しているたな卸資産（造成した土地等）に時価評価を義務付けすること。
- ③ 帳簿価額が収益性に比べ過大になっている固定資産を減額する仕組（減損会計）を導入すること。
- ④ 従来は、資本に計上されていた建設改良に要する企業債や借入金（＝借入資本金）を負債に計上すること。
- ⑤ 従来は、計上が任意とされていた引当金（退職給付引当金、貸倒引当金等）の計上を義務化すること。

(4) 地方公営企業会計基準の見直しの主な効果

今回の地方公営企業会計基準の見直しを通じて、本来認識することが適当な収益、費用を、発生時点ですべて計上することにより、損益構造をより明らかにするとともに、固定資産の減価償却制度の改正（みなし償却制度の廃止）等により資産の状況等もより明らかになったものである。

14. 地方公営企業会計基準の見直しによる主な影響

I 総論

平成26年度決算における、地方公営企業会計基準の見直しの主な影響は以下のとおりである。

(1) 貸借対照表への影響（第1図）

ア 資産

これまで減価償却を行っていなかった固定資産（補助金等充当部分）について、すでに償却した部分に相当する額を減額したことや、収益性が低下した固定資産を減額（減損会計）したこと等により、資産（固定資産）は6兆6,858億円減少している。

また、時価評価によるたな卸資産の減額等により、資産（土地造成）は7,906億円減少している。これらの影響等により、総資産は87兆498億円となり、前年度に比べ7兆5,206億円減少している。

イ 負債・資本

これまで減価償却を行っていなかった固定資産（補助金等充当部分）に充当された補助金等（これまで資本剰余金に計上）について、すでに償却した部分に相当する額を減額（資本剰余金の減）するとともに、未償却相当額を資本（資本剰余金）から負債（長期前受金）に計上した（21兆1,716億円）。

また、これまで資本（借入資本金）に計上していた企業債等を、負債（固定負債又は流動負債）に計上した（31兆3,882億円）。

さらに、退職給付引当金等の計上義務付けに伴い、負債に計上する引当金は前年度に比べ7,974億円増加している。

これらの影響等により、資本と負債の比率は前年度の9：1から3：7に大きく変化している。ただし、返済義務のない負債である長期前受金が含まれていることに留意が必要である（長期前受金を資本に含めた場合の資本と負債の比率は6：4となる。）。

ウ 資本不足

個別の地方公営企業を見た場合、法適用企業（3,063事業）のうち2,848事業（93.0%）は資産超過で、資本の減少等により、215事業（7.0%）が資本不足となっている（返済義務のない長期前受金を資本に含めた場合、2,954事業（96.4%）は資産超過で、109事業（3.6%）が資本不足となる。）。

エ 累積欠損金

補助金等の計上方法の変更に伴い、資本剰余金の一部を利益剰余金へ振り替えたことにより資本剰余金が減少する一方、利益剰余金は前年度に比べ4兆5,390億円増加していること等から、地方公営企業全体の累積欠損金は前年度に比べ2,409億円減少している。

平成26年度決算では、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、これまで資本に計上していた企業債等を負債に計上したこと等により、負債の比率が上昇した結果、資本不足となった事業が増加している。資本不足となった事業は、一般的には累積欠損金が多額となっている等、事業の特

性もあるが、相対的には厳しい経営状況にあると考えられる。

(2) 損益計算書への影響（第2図）

ア 総費用

これまで減価償却を行っていなかった固定資産（補助金等充当部分）について、減価償却を行うことにより、費用（減価償却費）は前年度に比べ6,206億円増加している。

また、退職給付引当金の一括計上等により費用（特別損失）は前年度に比べ7,406億円増加している。

これらの影響により、総費用は11兆8,320億となり、前年度に比べ2兆1,927億円増加している。

イ 総収益

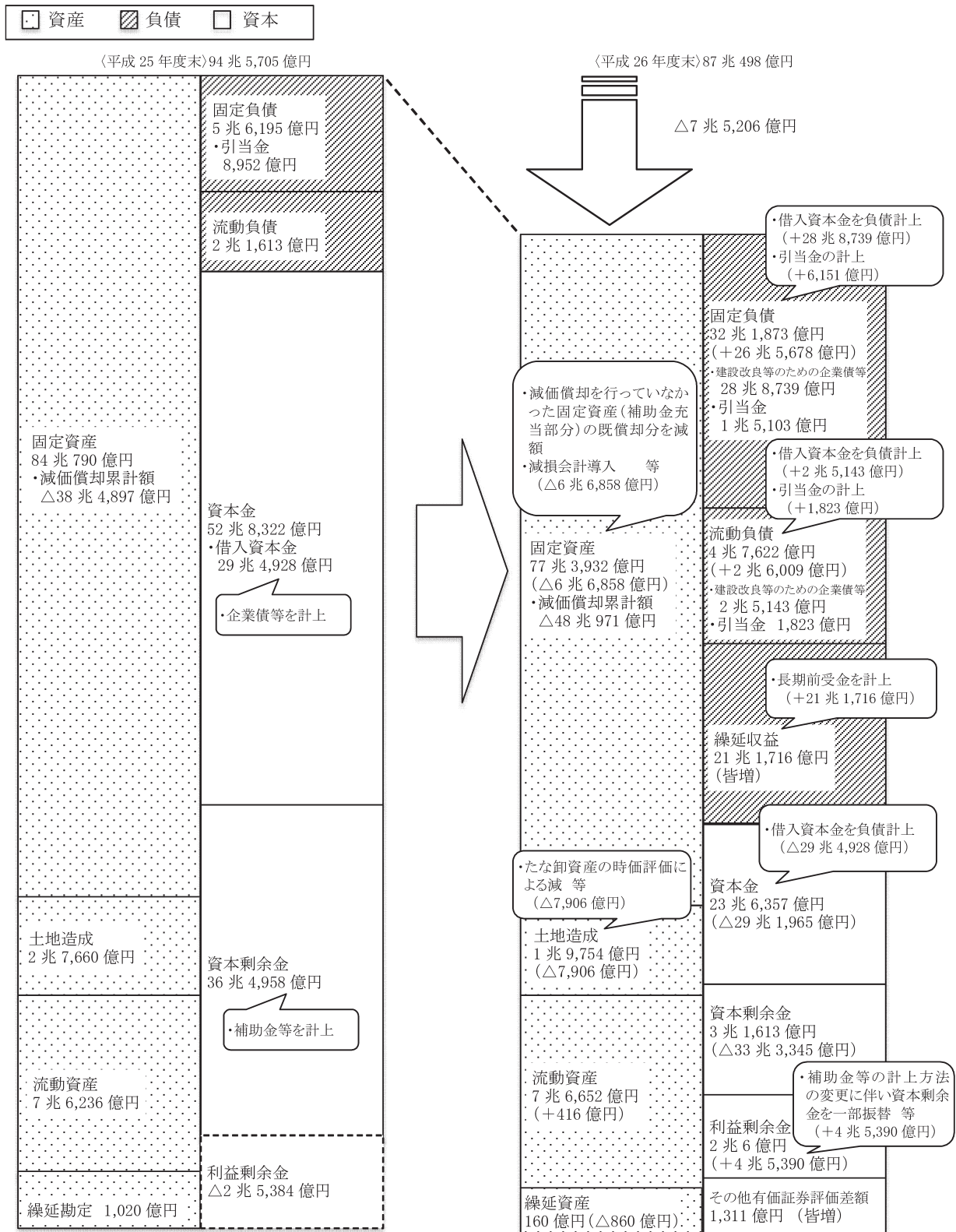
補助金等の減価償却見合い分について、収益（長期前受金戻入）に8,895億円を計上したこと等から、総収益は11兆2,097億円となり、前年度に比べ1兆1,545億円増加している。

ウ 総収支

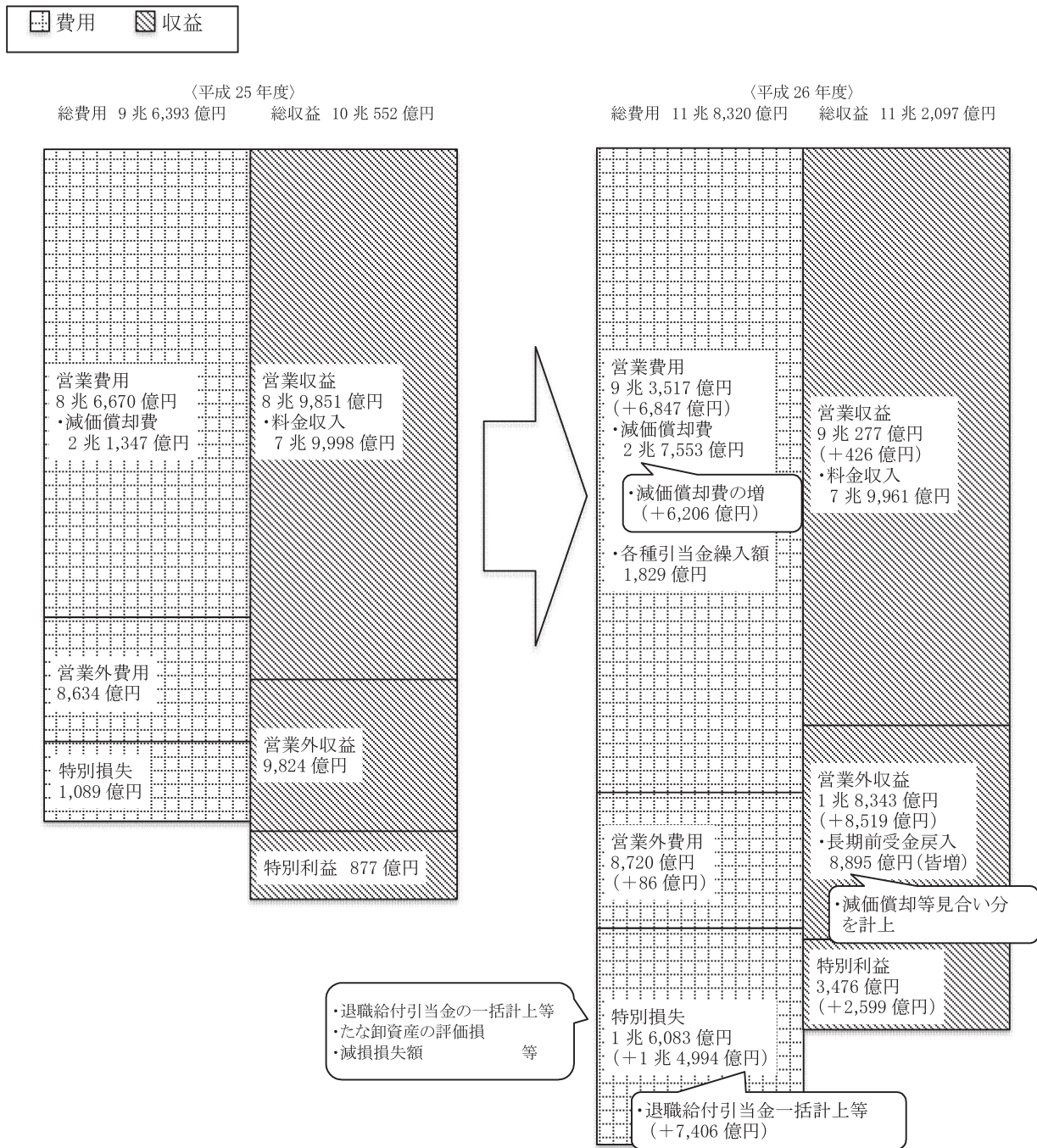
上記ア、イ等により、総収支（純損益）は平成25年度の4,159億円の黒字から平成26年度は6,223億円の赤字となっている。これは、退職給付引当金の一括計上等により費用（特別損失）が増加したことが大きな要因であるが、来年度以降は、一括計上は行われないため、特別損失は減少する見込みである。

退職給付引当金は全企業職員が退職した場合に支給すべき退職手当の支払いに備えて設けられるものであり、直ちに現金化されるものではないことに留意が必要である（退職給付引当金の一括計上等（7,406億円）を控除した場合には、1,183億円の黒字となる。）。

第1図 平成26年度決算における貸借対照表の状況



第2図 平成26年度決算における損益計算書の状況



※増減の数値は、会計基準の見直しによる影響以外も含むものである。

Ⅱ 水道事業

平成26年度水道事業決算における、地方公営企業会計基準の見直しの主な影響は以下のとおりである。

(1) 貸借対照表への影響（第3図）

ア 資産

これまで減価償却を行っていなかった固定資産（補助金等充当部分）について、すでに償却した部分に相当する額を減額することにより固定資産が減少したことや、収益性が低下した固定資産を減額（減損会計）したこと等により固定資産が1兆8,986億円減少した。

これらの影響等により、総資産は30兆1,712億円となり、前年度に比べ1兆8,673億円減少している。

イ 負債・資本

これまで減価償却を行っていなかった固定資産（補助金等充当部分）に充当された補助金等（これまで資本剰余金に計上）について、すでに償却した部分に相当する額を減額（資本剰余金の減）するとともに、未償却相当額を資本（資本剰余金）から負債（長期前受金）に6兆2,823億円計上した。

また、これまで資本（借入資本金）に計上していた企業債等を、負債（固定負債又は流動負債）に7兆8,731億円計上した。

さらに、退職給付引当金等の計上により負債に計上する引当金が924億円増加した。

これらの影響等により、資本と負債の比率が9：1から5：5に大きく変化した。ただし、返済義務のない負債である長期前受金が含まれていることに留意が必要である（長期前受金を資本に含めた場合の資本と負債の比率は7：3となる。）。

ウ 資本不足

個別の事業を見た場合、法適用水道事業の全体（1,374事業）のうち1,372事業（99.9%）は資産超過で、資本の減少等により、2事業（0.1%）が資本不足となっている（返済義務のない長期前受金を資本に含めた場合、資本不足の事業はない。）。

エ 累積欠損金

補助金等の計上方法の変更に伴い、資本剰余金の一部を利益剰余金へ振り替えたことにより、利益剰余金は2兆9,481億円増加したこと等から、累積欠損金が645億円減少した。

(2) 損益計算書への影響（第4図）

ア 総費用

これまで減価償却を行っていなかった固定資産（補助金等充当部分）について、減価償却を行うことにより、費用（減価償却費）が1,227億円増加した。

また、退職給付引当金の一括計上等により、費用（特別損失）が1,485億円増加した。

これらの影響により、総費用は3兆566億となり、前年度に比べ3,323億円増加している。

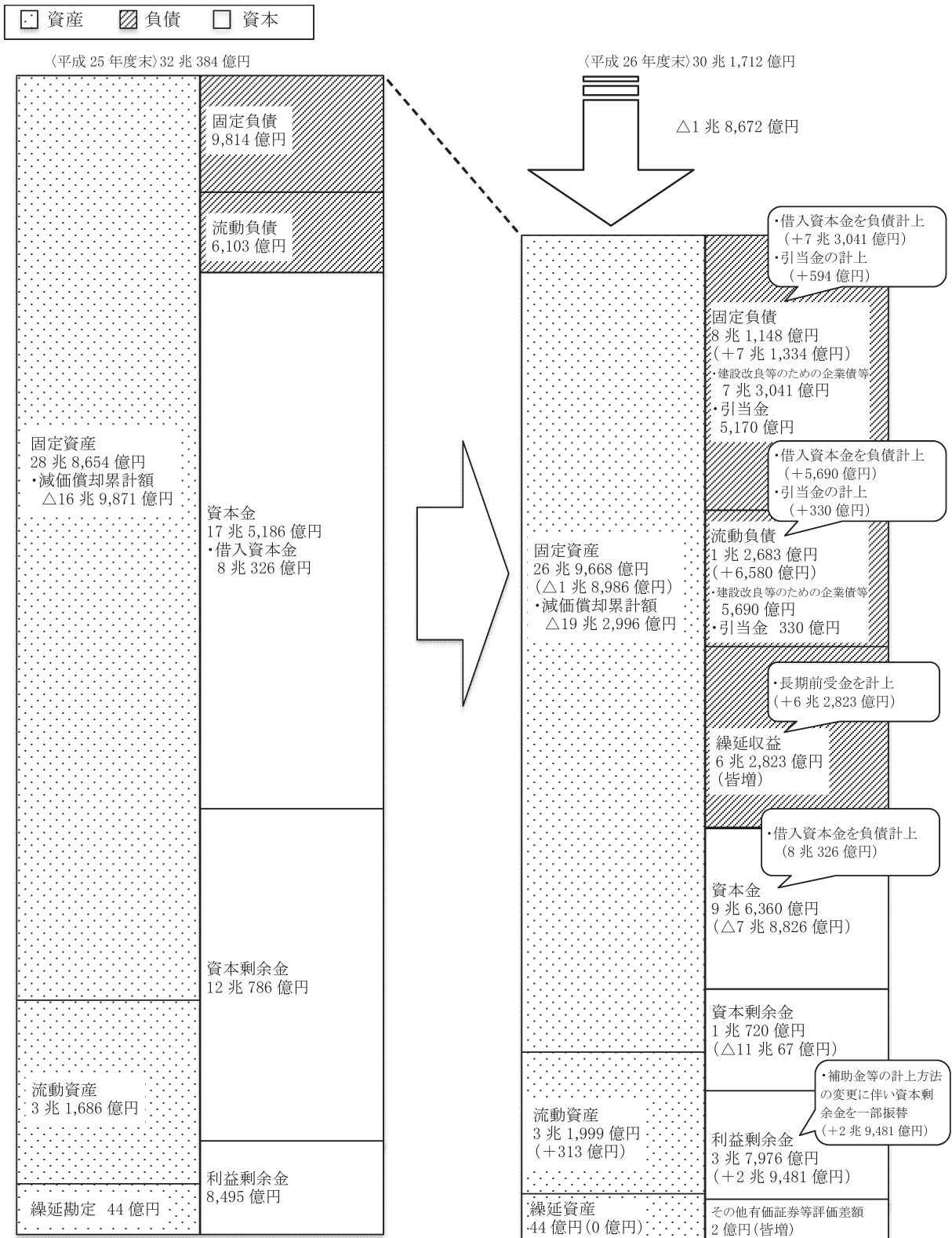
イ 総収益

補助金等の減価償却見合い分について、収益（長期前受金戻入）に2,560億円計上したことにより、総収益は3兆2,328億円となり、前年度に比べ2,619億円増加している。

ウ 総収支

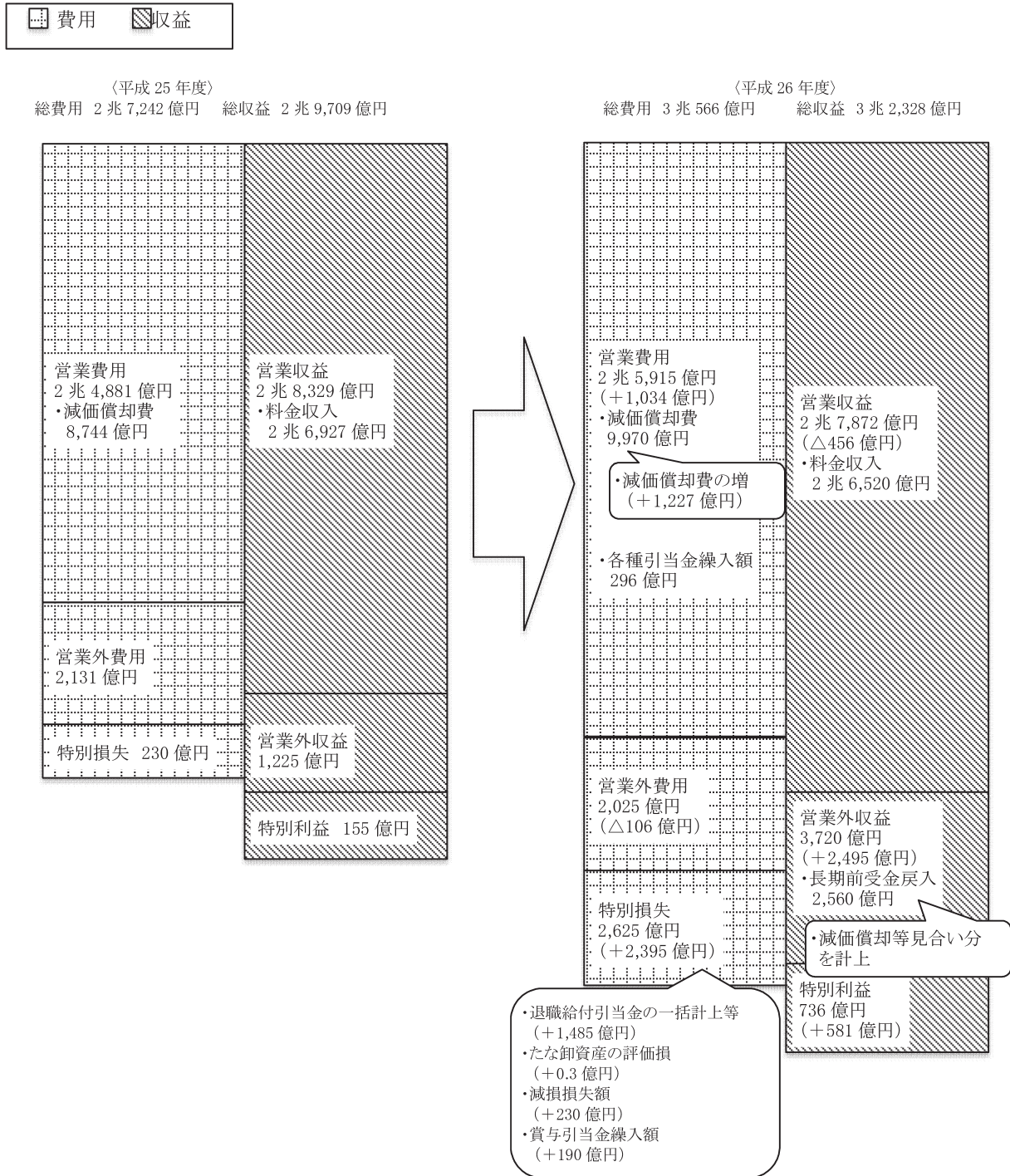
上記ア、イ等により、総収支（純損益）は1,762億円の黒字となり、前年度に比べ黒字額は704億円減少している。これは、退職給付引当金の一括計上等により費用（特別損失）が増加したことが大きな要因である（退職給付引当金の一括計上等（1,485億円）を控除した場合には、3,247億円の黒字となり、黒字額は前年度に比べ781億円の増加となる。）。

第3図 平成26年度決算における貸借対照表の状況（水道事業）



※増減の数値は、会計基準の見直しによる影響以外も含むものである。

第4図 平成26年度決算における損益計算書の状況（水道事業）



※増減の数値は、会計基準の見直しによる影響以外も含むものである。

Ⅲ 工業用水道事業

平成26年度工業用水道事業決算における、地方公営企業会計基準の見直しの主な影響は以下のとおりである。

(1) 貸借対照表への影響（第5図）

ア 資産

これまで減価償却を行っていなかった固定資産（補助金等充当部分）について、すでに償却した部分に相当する額を減額したこと及び収益性が低下した固定資産を減額（減損会計）したこと等により、固定資産が3,853億円減少した。

これらの影響により、総資産は1兆9,544億円となり、前年度に比べ3,778億円減少している。

イ 負債・資本

これまで減価償却を行っていなかった固定資産（補助金等充当部分）に充当された補助金等（これまで資本剰余金に計上）について、すでに償却した部分に相当する額を減額（資本剰余金の減）するとともに、未償却相当額を資本（資本剰余金）から負債（長期前受金）に計上したこと等により、資本剰余金が8,573億円減少した。

また、これまで資本（借入資本金）に計上していた企業債等を、負債（固定負債又は流動負債）に5,052億円計上した。

これらの影響等により、資本と負債の比率が9：1から5：5に大きく変化した。ただし、返済義務のない負債である長期前受金が含まれていることに留意が必要である（長期前受金を資本に含めた場合の資本と負債の比率は7：3となる。）。

ウ 資本不足

個別の地方公営企業を見た場合、営業中の150事業のうち、144事業（96.0%）は資産超過で、資本の減少等により、6事業（4.0%）が資本不足となっている（返済義務のない長期前受金を資本に含めた場合、147事業（98.0%）は資産超過で、3事業（2.0%）が資本不足となる。）。

エ 累積欠損金

補助金等の計上方法の変更に伴い、資本剰余金の一部を利益剰余金へ振り替えたことにより資本剰余金が減少する一方、利益剰余金は1,079億円増加しているが、累積欠損金については、工業用水道事業全体で前年度比177億円増加している。

(2) 損益計算書への影響（第6図）

ア 総費用

これまで減価償却を行っていなかった固定資産（補助金等充当部分）について、減価償却を行うことにより、費用（減価償却費）が110億円増加した。

また、退職給付引当金の一括計上等により、費用（特別損失）が37億円増加した。

さらに、収益性が低下した固定資産を減額（減損会計）したことにより、費用（特別損失）が832億円増加した。

これらの影響により、総費用は2,162億となり、前年度に比べ986億円増加している。

イ 総収益

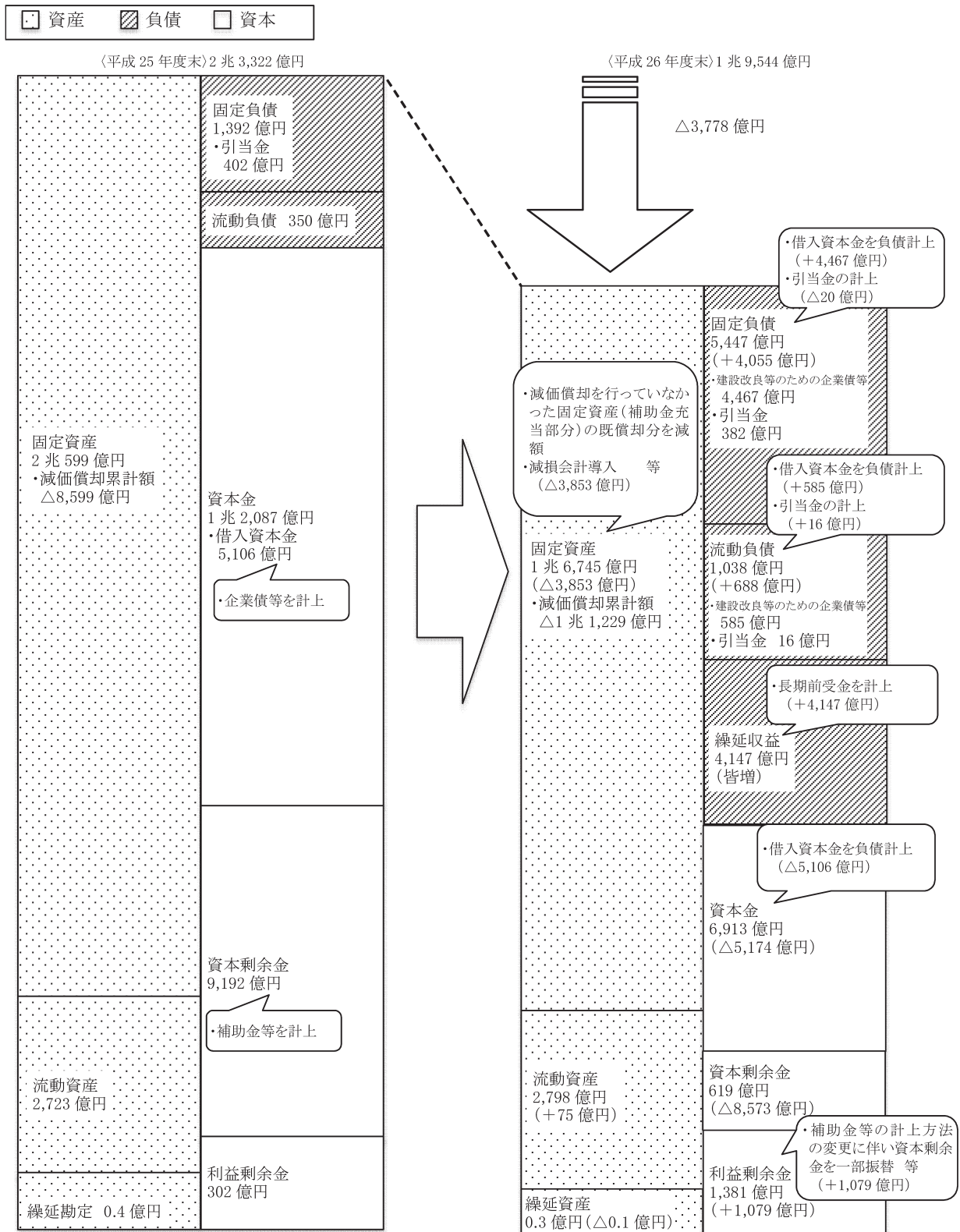
補助金等の減価償却見合い分について、収益に長期前受金戻入を160億円計上していること等により、総収益は1,908億円となり、前年度に比べ458億円増加している。

ウ 総収支

上記ア、イ等の影響により、総収支（純損益）は254億円の赤字で、前年度（274億円の黒字）に比べ528億円の減少となっている。これは、収益性が低下した固定資産を減額（減損会計）したことによる費用（特別損失）の増加が大きな要因であり、特に平成26年度が新会計基準の最初適用事業年度であったため、減損会計による特別損失が大きくなったと考えられる。

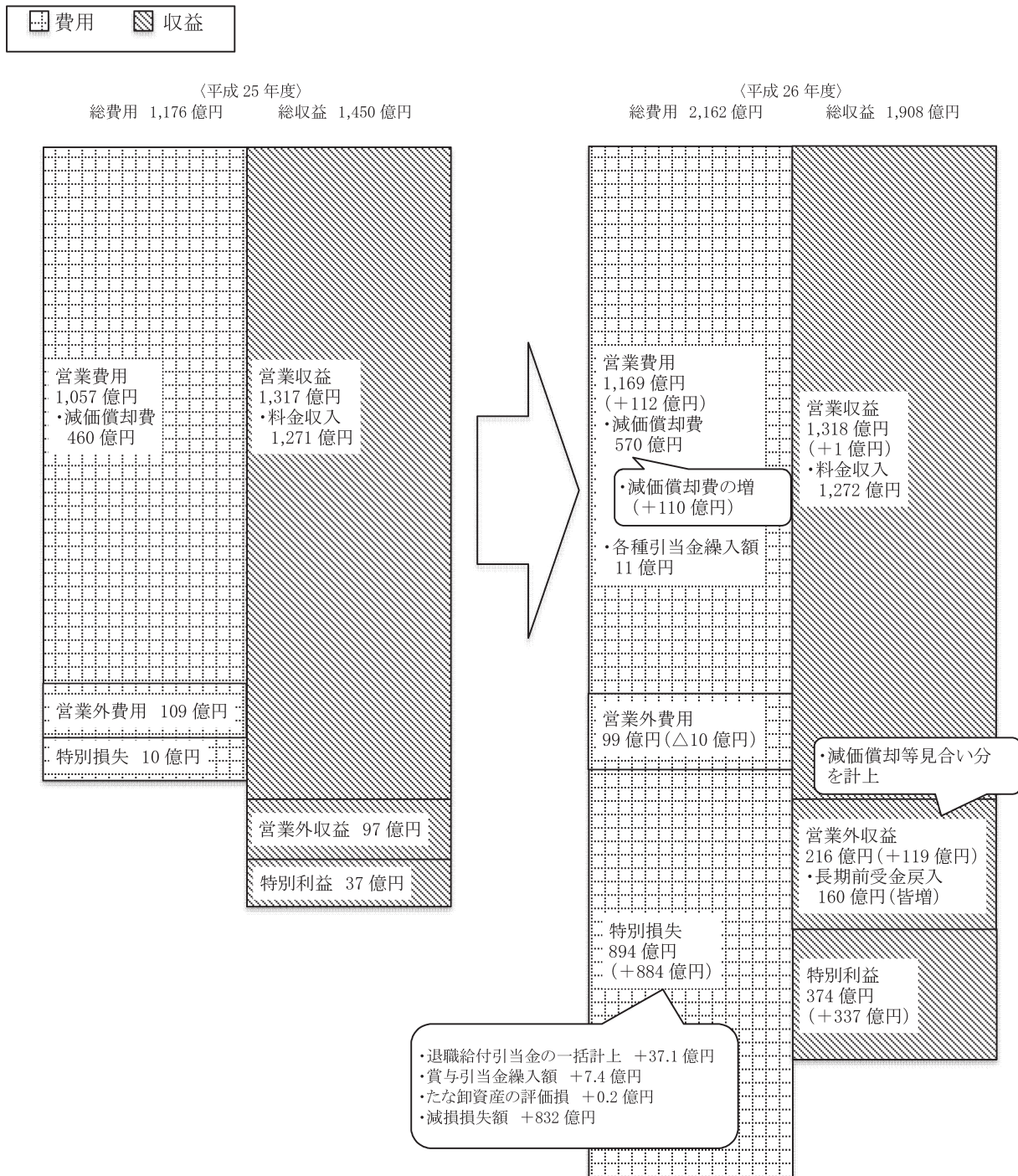
また、退職給付引当金の一括計上等により費用（特別損失）が増加したことも一つの要因であるが、来年度以降は、一括計上等は行われないため、当該費用に係る特別損失は減少する見込みである。

第5図 平成26年度決算における貸借対照表の状況（工業用水道事業）



※増減の数値は、会計基準の見直しによる影響以外も含むものである。

第6図 平成26年度決算における損益計算書の状況（工業用水道事業）



※増減の数値は、会計基準の見直しによる影響以外にも含むものである。

IV 交通事業(法適用事業総括)

平成26年度交通事業(法適用事業総括)決算における、地方公営企業会計基準の見直しの主な影響は以下のとおりである。

(1) 貸借対照表への影響(第7図)

ア 資産

補助金等を充当した資産について、補助金等相当額の固定資産の減価償却は任意であったところ、会計基準の見直しによりすべて減価償却の対象とされたことにより、4,709億円(※1)の資産(固定資産)が減少した。

また、減損会計の導入に伴う減損損失の計上により35億円の資産(固定資産)が減少するとともに、有価証券の評価差額として86億円の資産が増加した。

これらの影響等により、平成26年度決算において、総資産は6兆5,120億円となり、前年度(7兆257億円)比べて5,137億円減少した。

(※1)平成25年度期末の貸借対照表を平成26年度期首の貸借対照表に移行処理を行った際に計上した減価償却累計額の金額である。

イ 負債・資本

償却資産に充当された補助金等については、従来、資本(資本剰余金)に計上されていたが、負債(長期前受金)に計上したうえで、順次収益化していくことになった。このため、平成26年度決算において、これまで資本(資本剰余金)に計上されていた金額2兆2,692億円が負債(長期前受金)として計上されるとともに、収益化累計額として8,629億円が計上された結果、1兆4,063億円の負債が増加した。

また、従来は資本に計上されていた企業債等(借入資本金)を負債(固定負債又は流動負債)に計上することになった。このため、平成26年度決算において、これまで、資本(借入資本金)に計上されていた金額2兆2,944億円の負債が増加した。

さらに、従来は任意とされていた引当金(退職給付引当金、賞与引当金等)の計上を地方公営企業法施行規則に要件を記載し義務化したことに伴い、退職給付引当金等の計上により負債(引当金)が1,709億円(※2)増加した。

これらの影響等により、資本:負債の比率は、前年度の7:3から1:9に変化している。なお、返済義務のない負債である長期前受金を資本に含めた場合、資本:負債の割合は3:7となっている。

(※2)新会計基準の適用により、特別損失として計上した引当金の金額である。なお、貸倒引当金に係る金額は含まれていない。

ウ 資本不足

地方公営企業会計基準の見直し等により、資本不足となっている事業が前年度の3事業から14事業に増加している(返済義務のない負債である長期前受金を控除した場合、資本不足となっている事業は9事業である)。

エ 累積欠損金

これまで減価償却を行っていた固定資産に充当された補助金等について資本剰余金から利益剰余金へ振り替えて計上すること等により、利益剰余金が3,439億円増加した。

これらの影響等により、累積欠損金が前年度に比べ1,837億円減少している。

(2) 損益計算書への影響 (第8図)

ア 総費用

従来減価償却を行うことが任意であった補助金等により取得した固定資産について、減価償却を行うことにより、費用(減価償却費)が298億円増加した。

また、従来は任意とされていた引当金の計上を、地方公営企業法施行規則に要件を記載し義務化したことに伴い、退職給付引当金繰入額として1,518億円、賞与引当金繰入額として143億円、その他の引当金(環境安全対策引当金等)繰入額として49億円を特別損失に計上した。

さらに、減損会計の導入に伴う減損損失として35億円を特別損失に計上した。

これらの影響等により、総費用は9,246億円となり、前年度(6,948億円)に比べて2,298億円増加した。

イ 総収益

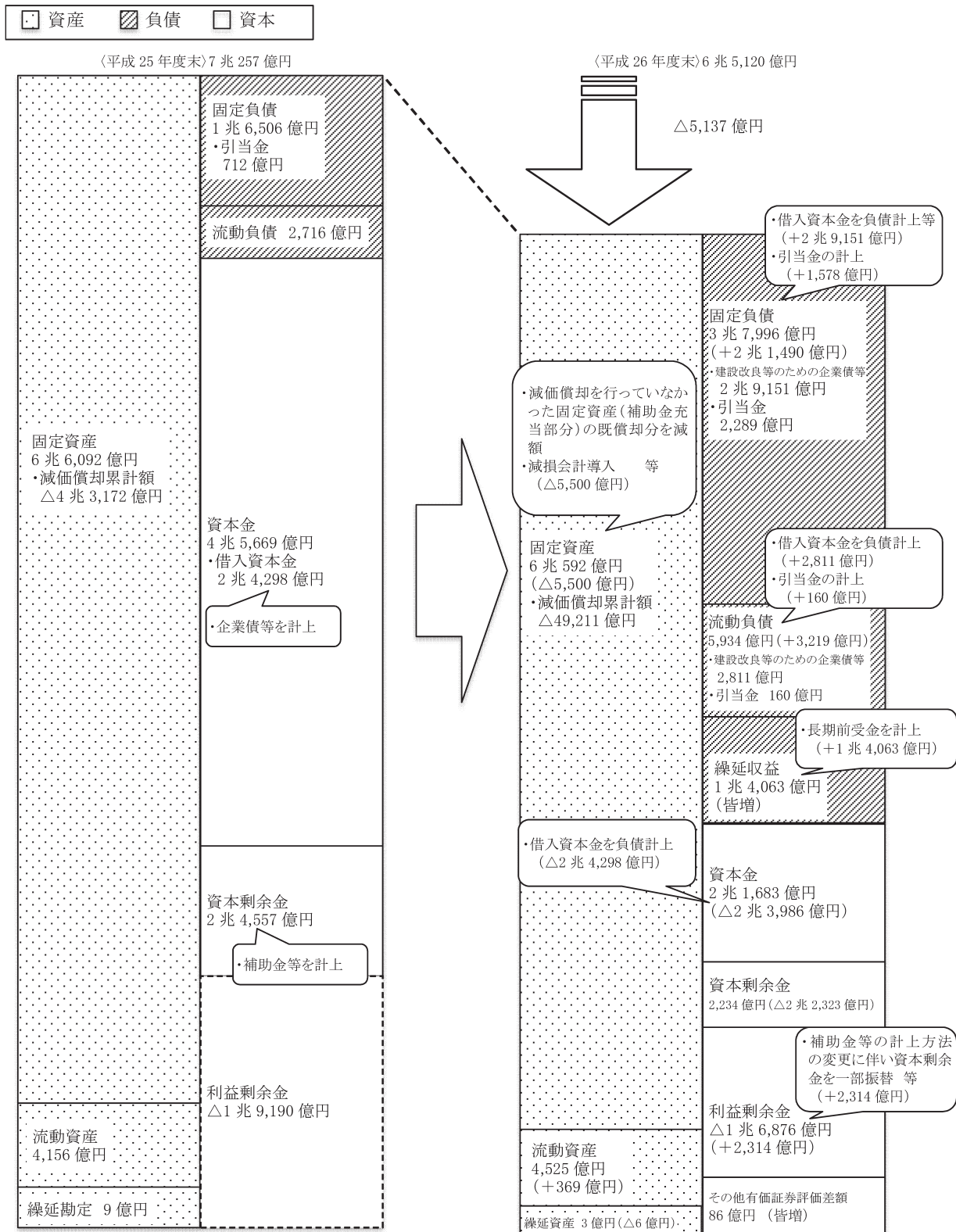
補助金等の減価償却等見合い分について、長期前受金戻入として445億円を収益に計上した。

これらの影響等により、総収益は8,116億円となり、前年度(7,717億円)に比べて400億円増加した。

ウ 総収支

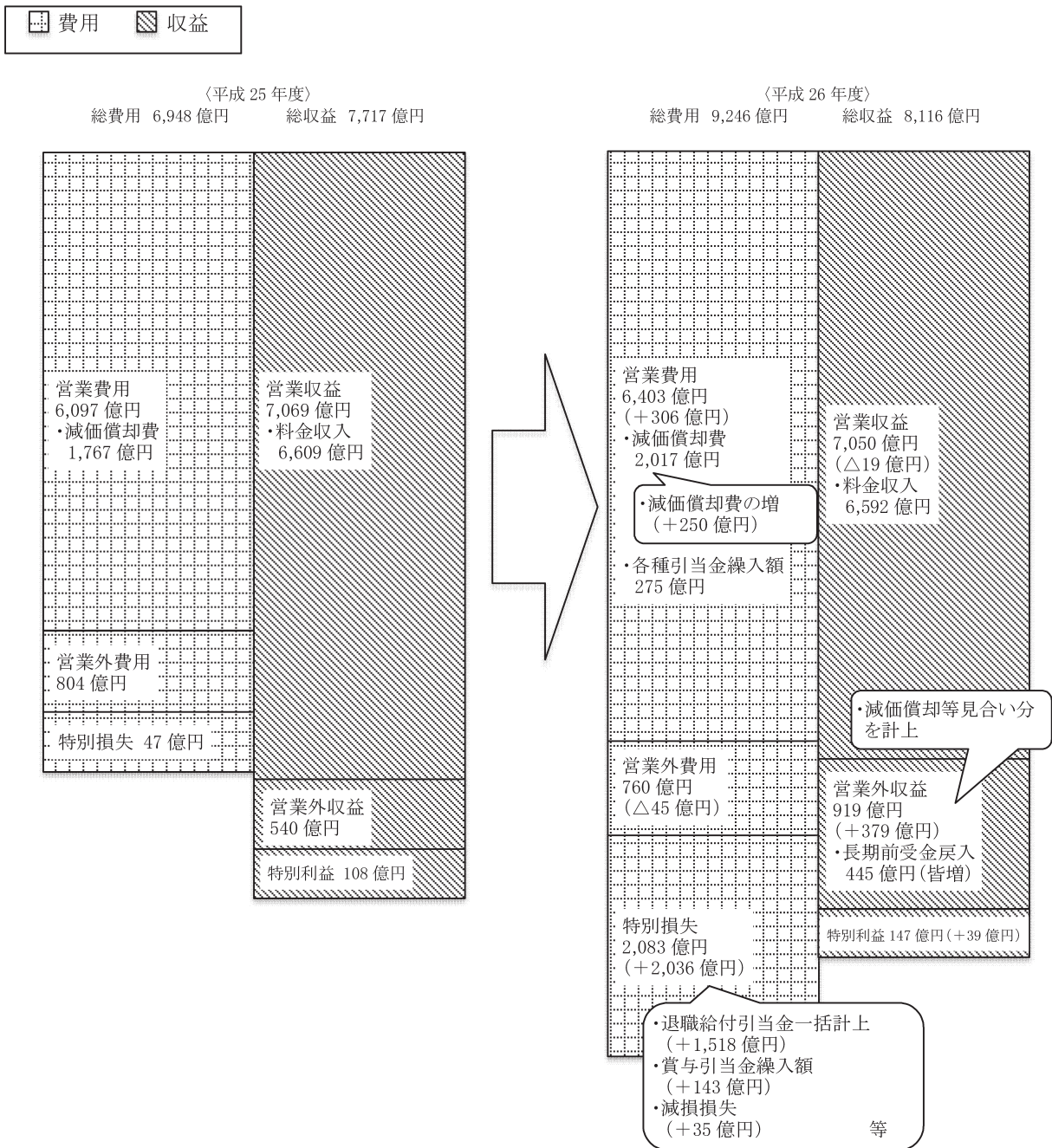
上記ア、イ等により、平成26年度の総収支(純損益)は、1,130億円の赤字(前年度769億円の黒字)となっている。

第7図 平成26年度決算における貸借対照表の状況（交通事業）



※増減の数値は、会計基準の見直しによる影響以外も含むものである。

第8図 平成26年度決算における損益計算書の状況（交通事業）



※増減の数値は、会計基準の見直しによる影響以外も含むものである。

ⅰ 交通事業(バス事業)

平成26年度交通事業(バス事業)決算における、地方公営企業会計基準の見直しの主な影響は以下のとおりである。

(1) 貸借対照表への影響

ア 資産

補助金等を充当した資産について、補助金等相当額の固定資産の減価償却は任意であったところ、会計基準の見直しによりすべて減価償却の対象とされたことにより、295億円(※1)の資産(固定資産)が減少した。

また、減損会計の導入に伴う減損損失の計上により17億円の資産(固定資産)が減少するとともに、有価証券の評価差額として25億円の資産が増加した。

これらの影響等により、平成26年度決算において、総資産は3,274億円となり、前年度(3,662億円)比べて388億円減少した。

(※1)平成25年度期末の貸借対照表を平成26年度期首の貸借対照表に移行処理を行った際に計上した減価償却累計額の金額である。

イ 負債・資本

償却資産に充当された補助金等については、従来、資本(資本剰余金)に計上されていたが、負債(長期前受金)に計上したうえで、順次収益化していくことになった。このため、平成26年度決算において、これまで資本(資本剰余金)に計上されていた金額580億円が負債(長期前受金)として計上されるとともに、収益化累計額として437億円が計上された結果、142億円の負債が増加した。

また、従来は資本に計上されていた企業債等(借入資本金)を負債(固定負債又は流動負債)に計上することになった。このため、平成26年度決算において、これまで、資本(借入資本金)に計上されていた金額483億円の負債が増加した。

さらに、従来は任意とされていた引当金(退職給付引当金、賞与引当金等)の計上を地方公営企業法施行規則に要件を記載し義務化したことに伴い、退職給付引当金等の計上により負債(引当金)が404億円(※2)増加した。

これらの影響等により、資本:負債の比率は、前年度の8:2から4:6に変化している。

(※2)新会計基準の適用により、特別損失として計上した引当金の金額である。なお、貸倒引当金に係る金額は含まれていない。

ウ 資本不足

地方公営企業会計基準の見直し等により、資本不足となっている事業が前年度の2事業から8事業に増加している(返済義務のない負債である長期前受金を控除した場合、資本不足となっている事業は7事業である。)

エ 累積欠損金

これまで減価償却を行っていた固定資産に充当された補助金等について資本剰余金から利益剰

余金へ振り替えて計上すること等により、利益剰余金が154億円増加したが、純損失の計上等により、累積欠損金が前年度に比べ394億円増加している。

(2) 損益計算書への影響

ア 総費用

従来減価償却を行うことが任意であった補助金等により取得した固定資産について、減価償却を行うことにより、費用（減価償却費）が11億円増加した。

また、従来は任意とされていた引当金の計上を、地方公営企業法施行規則に要件を記載し義務化したことに伴い、退職給付引当金繰入額として351億円、賞与引当金繰入額として53億円、その他の引当金（貸倒引当金等）繰入額として1億円を特別損失に計上した。

さらに、減損会計の導入に伴う減損損失として17億円を特別損失に計上した。

これらの影響等により、総費用は2,410億円となり、前年度（1,706億円）に比べて704億円増加した。

イ 総収益

補助金等の減価償却等見合い分について、長期前受金戻入として16億円を収益に計上した。

これらの影響等により、総収益は1,852億円となり、前年度（1,809億円）に比べて43億円増加した。

ウ 総収支

上記ア、イ等により、平成26年度の総収支（純損益）は、558億円の赤字（前年度103億円の黒字）となっている。

ii 交通事業(都市高速鉄道事業)

平成26年度交通事業(都市高速鉄道事業)決算における、地方公営企業会計基準の見直しの主な影響は以下のとおりである。

(1) 貸借対照表への影響

ア 資産

補助金等を充当した資産について、補助金等相当額の固定資産の減価償却は任意であったところ、会計基準の見直しによりすべて減価償却の対象とされたことにより、4,306億円(※1)の資産(固定資産)が減少した。

また、減損会計の導入に伴う減損損失の計上により18億円の資産(固定資産)が減少するとともに、有価証券の評価差額として61億円の資産が増加した。

これらの影響等により、平成26年度決算において、総資産は6兆772億円となり、前年度(6兆5,453億円)比べて4,681億円減少した。

(※1)平成25年度期末の貸借対照表を平成26年度期首の貸借対照表に移行処理を行った際に計上した減価償却累計額の金額である。

イ 負債・資本

償却資産に充当された補助金等については、従来、資本(資本剰余金)に計上されていたが、負債(長期前受金)に計上したうえで、順次収益化していくことになった。このため、平成26年度決算において、これまで資本(資本剰余金)に計上されていた金額2兆1,823億円が負債(長期前受金)として計上されるとともに、収益化累計額として8,046億円が計上された結果、1兆3,777億円の負債が増加した。

また、従来は資本に計上されていた企業債等(借入資本金)を負債(固定負債又は流動負債)に計上することになった。このため、平成26年度決算において、これまで、資本(借入資本金)に計上されていた金額2兆1,915億円の負債が増加した。

さらに、従来は任意とされていた引当金(退職給付引当金、賞与引当金等)の計上を地方公営企業法施行規則に要件を記載し義務化したことに伴い、退職給付引当金等の計上により負債(引当金)が1,243億円(※2)増加した。

これらの影響等により、資本:負債の比率は、前年度の7:3から1:9に変化している。なお、返済義務のない負債である長期前受金を資本に含めた場合、資本:負債の割合は3:7となっている。

(※2)新会計基準の適用により、特別損失として計上した引当金の金額である。なお、貸倒引当金に係る金額は含まれていない。

ウ 資本不足

地方公営企業会計基準の見直し等により、資本不足となっている事業が前年度(該当事業なし)から3事業に増加している(返済義務のない負債である長期前受金を控除した場合、資本不足となっている事業はない。)

エ 累積欠損金

これまで減価償却を行っていた固定資産に充当された補助金等について資本剰余金から利益剰余金へ振り替えて計上すること等により、利益剰余金が3,252億円増加した。

これらの影響等により、累積欠損金が前年度に比べ2,239億円減少している。

(2) 損益計算書への影響

ア 総費用

従来減価償却を行うことが任意であった補助金等により取得した固定資産について、減価償却を行うことにより、費用（減価償却費）が281億円増加した。

また、従来は任意とされていた引当金の計上を、地方公営企業法施行規則に要件を記載し義務化したことに伴い、退職給付引当金繰入額として1,110億円、賞与引当金繰入額として85億円、その他の引当金（環境安全対策引当金等）繰入額として48億円を特別損失に計上した。

さらに、減損会計の導入に伴う減損損失として18億円を特別損失に計上した。

これらの影響等により、総費用は6,521億円となり、前年度（4,999億円）に比べて1,522億円増加した。

イ 総収益

補助金等の減価償却等見合い分について、長期前受金戻入として418億円を収益に計上した。

これらの影響等により、総収益は6,005億円となり、前年度（5,678億円）に比べて327億円増加した。

ウ 総収支

上記ア、イ等により、平成26年度の総収支（純損益）は、516億円の赤字（前年度679億円の黒字）となっている。

iii 交通事業(路面電車事業)

平成26年度交通事業(路面電車事業)決算における、地方公営企業会計基準の見直しの主な影響は以下のとおりである。

(1) 貸借対照表への影響

ア 資産

補助金等を充当した資産について、補助金等相当額の固定資産の減価償却は任意であったところ、会計基準の見直しによりすべて減価償却の対象とされたことにより、61億円(※1)の資産(固定資産)が減少した。

この影響等により、平成26年度決算において、総資産は383億円となり、前年度(402億円)比べて18億円減少した。

(※1)平成25年度期末の貸借対照表を平成26年度期首の貸借対照表に移行処理を行った際に計上した減価償却累計額の金額である。

イ 負債・資本

償却資産に充当された補助金等については、従来、資本(資本剰余金)に計上されていたが、負債(長期前受金)に計上したうえで、順次収益化していくことになった。このため、平成26年度決算において、これまで資本(資本剰余金)に計上されていた金額164億円が負債(長期前受金)として計上されるとともに、収益化累計額として90億円が計上された結果、73億円の負債が増加した。

また、従来は資本に計上されていた企業債等(借入資本金)を負債(固定負債又は流動負債)に計上することになった。このため、平成26年度決算において、これまで、資本(借入資本金)に計上されていた金額100億円の負債が増加した。

さらに、従来は任意とされていた引当金(退職給付引当金、賞与引当金等)の計上を地方公営企業法施行規則に要件を記載し義務化したことに伴い、退職給付引当金等の計上により負債(引当金)が24億円(※2)増加した。

これらの影響等により、資本:負債の比率は、前年度の8:2から3:7に変化している。なお、返済義務のない負債である長期前受金を資本に含めた場合、資本:負債の割合は5:5となっている。

(※2)新会計基準の適用により、特別損失として計上した引当金の金額である。なお、貸倒引当金に係る金額は含まれていない。

ウ 資本不足

資本不足となっている事業はない。

エ 累積欠損金

これまで減価償却を行っていた固定資産に充当された補助金等について資本剰余金から利益剰余金へ振り替えて計上すること等により、利益剰余金が28億円増加した。これらの影響等により、累積欠損金が前年度に比べ30億円減少している。

(2) 損益計算書への影響

ア 総費用

従来減価償却を行うことが任意であった補助金等により取得した固定資産について、減価償却を行うことにより、費用（減価償却費）が3億円増加した。

また、従来は任意とされていた引当金の計上を、地方公営企業法施行規則に要件を記載し義務化したことに伴い、退職給付引当金繰入額として22億円、賞与引当金繰入額として2億円を特別損失に計上した。

これらの影響等により、総費用は124億円となり、前年度（91億円）に比べて33億円増加した。

イ 総収益

補助金等の減価償却等見合い分について、長期前受金戻入として6億円を収益に計上した。

これらの影響等により、総収益は112億円となり、前年度（99億円）に比べて13億円増加した。

ウ 総収支

上記ア、イ等により、平成26年度の総収支（純損益）は、12億円の赤字（前年度8億円の黒字）となっている。

V 電気事業

平成26年度電気事業決算における、地方公営企業会計基準の見直しの主な影響は以下のとおりである。

(1) 貸借対照表への影響（第9図）

ア 資産

補助金等を充当した資産について、補助金等相当額の固定資産の減価償却は任意であったところ、会計基準の見直しによりすべて減価償却の対象とされたことにより、211億円（※1）の資産（固定資産）が減少した。

また、減損会計の導入に伴う減損損失の計上により14億円の資産が減少するとともに、有価証券の評価差額として80億円の資産が増加した。

これらの影響等により、平成26年度決算において、総資産は6,680億円となり、前年度（6,709億円）に比べて28億円減少した。

（※1）平成25年度期末の貸借対照表を平成26年度期首の貸借対照表に移行処理を行った際に計上した減価償却累計額の金額である。

イ 負債・資本

償却資産に充当された補助金等については、従来、資本（資本剰余金）に計上されていたが、負債（長期前受金）に計上したうえで、順次収益化していくことになった。このため、平成26年度決算において、これまで資本（資本剰余金）に計上されていた金額545億円が負債（長期前受金）として計上されるとともに、収益化累計額として194億円が計上された結果、351億円の負債が増加した。

また、従来は資本に計上されていた企業債等（借入資本金）を負債（固定負債又は流動負債）に計上することとなった。このため、平成26年度決算において、これまで、資本（借入資本金）に計上されていた金額931億円の負債が増加した。

さらに、従来は任意とされていた引当金（退職給付引当金、賞与引当金等）の計上を地方公営企業法施行規則に要件を記載し義務化したことに伴い、退職給付引当金等の計上により負債（引当金）が54億円（※2）増加した。

あわせて、従来引当金として計上していたが、規則の引当金の要件を満たさないもの（湯水準備引当金、修繕引当金等）や、引当超過分を戻入した戻入益を特別利益に計上している団体が多数あったため、資本（利益剰余金）が65億円増加した。

これらの影響等により、資本：負債の比率は、前年度9：1から、7：3に変化した（負債に計上されているが返済義務のない長期前受金を資本に含めた場合の資本：負債の比率は8：2である）。

（※2）新会計基準の適用により、特別損失として計上した引当金の金額である。なお、貸倒引当金に係る金額は含まれていない。

ウ 資本不足

資本不足を生じた事業はない。

エ 累積欠損金

補助金等の計上方法の変更に伴い、これまで減価償却を行っていた固定資産に充当された補助金等について資本剰余金から利益剰余金へ振り替えて計上する等により、利益剰余金は76億円増加したが、個別の理由により当年度に新たに累積欠損金が発生した団体もある。

(2) 損益計算書への影響（第10図）

ア 総費用

従来減価償却を行うことが任意であった補助金等により取得した固定資産について、減価償却を行うことにより、減価償却費が13億円増加した。

また、従来は任意とされていた引当金の計上を地方公営企業法施行規則に要件を記載し義務化したことに伴い、退職給付引当金繰入額として10億円、賞与引当金繰入額として9億円、その他の引当金（特別修繕引当金等）繰入額として34億円を特別損失に計上した。

また、減損会計の導入に伴う減損損失として、14億円を特別損失に計上した。

これらの影響等により、総費用は747億円となり、前年度（637億円）に比べて110億円増加した。

イ 総収益

補助金等の減価償却等見合い分について、長期前受金戻入として16億円を収益に計上した。

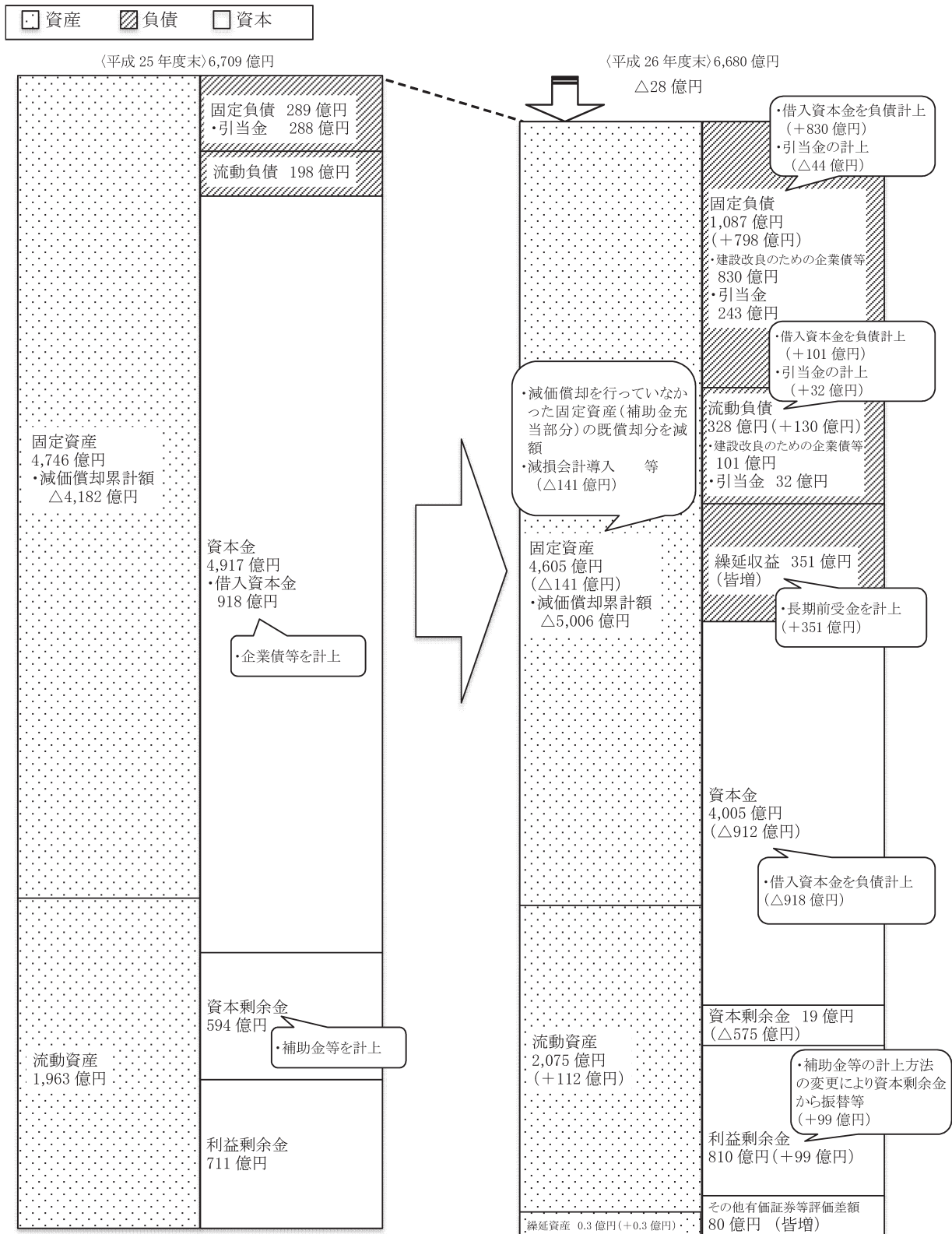
また、従来引当金として計上していたが、規則の引当金の要件を満たさないもの（湯水準備引当金、修繕引当金等）や、引当超過分を戻入した戻入益を、特別利益に65億円計上した。

これらの影響等により、総収益は882億円となり、前年度（757億円）に比べて126億円増加した。

ウ 総収支

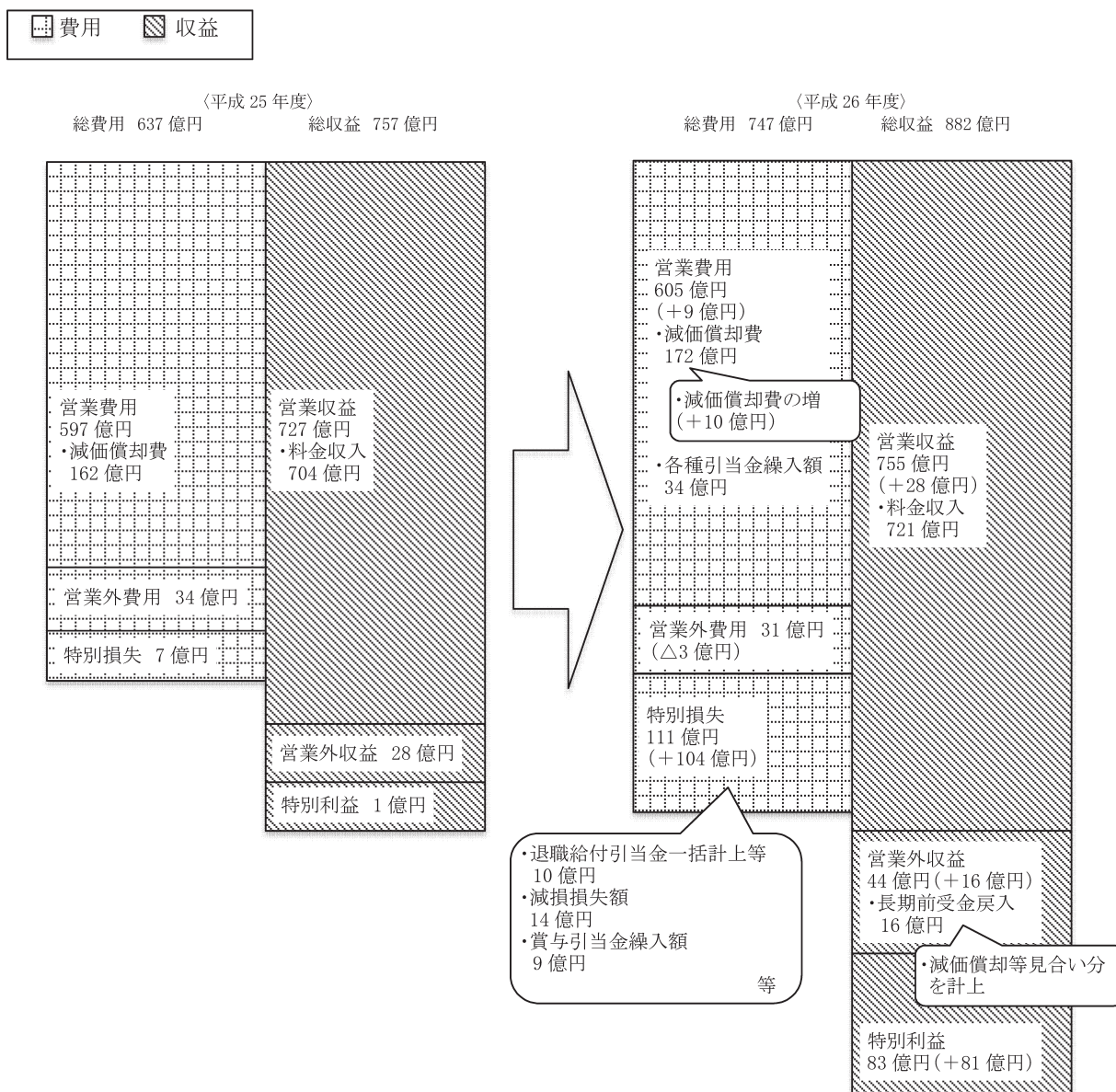
上記ア、イの影響等により、総収支（純損益）は、135億円となり、前年度（119億円）に比べて16億円増加した。

第9図 平成26年度決算における貸借対照表の状況（電気事業）



※増減の数値は、会計基準の見直しによる影響以外も含むものである。

第10図 平成26年度決算における損益計算書の状況（電気事業）



※増減の数値は、会計基準の見直しによる影響以外も含むものである。

VI ガス事業

平成26年度ガス事業決算における、地方公営企業会計基準の見直しの主な影響は以下のとおりである。

(1) 貸借対照表への影響（第11図）

ア 資産

補助金等を充当した資産について、補助金等相当額の固定資産の減価償却は任意であったところ、会計基準の見直しによりすべて減価償却の対象とされたことにより、514億円（※1）の資産（固定資産）が減少した。

また、減損会計の導入に伴う減損損失の計上により0.05億円の資産が減少するとともに、有価証券の評価差額として0.2億円の資産が増加した。

これらの影響等により、平成26年度決算において、総資産は2,016億円となり、前年度（2,512億円）に比べて496億円減少した。

（※1）平成25年度期末の貸借対照表を平成26年度期首の貸借対照表に移行処理を行った際に計上した減価償却累計額の金額である。

イ 負債・資本

償却資産に充当された補助金等については、従来、資本（資本剰余金）に計上されていたが、負債（長期前受金）に計上したうえで、順次収益化していくことになった。このため、平成26年度決算において、これまで資本（資本剰余金）に計上されていた金額758億円が負債（長期前受金）として計上されるとともに、収益化累計額として560億円が計上された結果、198億円の負債が増加した。

また、従来は資本に計上されていた企業債等（借入資本金）を負債（固定負債又は流動負債）に計上することとなった。このため、平成26年度決算において、これまで、資本（借入資本金）に計上されていた金額918億円の負債が増加した。

さらに、従来は任意とされていた引当金（退職給付引当金、賞与引当金等）の計上を地方公営企業法施行規則に要件を記載し義務化したことに伴い、退職給付引当金等の計上により負債（引当金）が14億円（※2）増加した。

あわせて、従来引当金として計上していたが、規則の引当金の要件を満たさないもの（修繕引当金等）や、引当超過分を戻入した戻入益を特別利益に計上している団体が多数あったため、資本（利益剰余金）が29億円増加した。

これらの影響等により、資本：負債の比率は、前年度9：1から、3：7に大きく変化した（負債に計上されているが返済義務のない長期前受金を資本に含めた場合の資本：負債の比率は4：6である）。

（※2）新会計基準の適用により、特別損失として計上した引当金の金額である。なお、貸倒引当金に係る金額は含まれていない。

ウ 資本不足

従来は資本に計上されていた企業債等（借入資本金）を負債に計上したこと等により、資本不足となった事業は8事業である（返済義務のない負債である長期前受金を控除した場合、資本不足は6事業）。

エ 累積欠損金

補助金等の計上方法の変更に伴い、これまで減価償却を行っていた固定資産に充当された補助金等について資本剰余金から利益剰余金へ振り替えて計上する等により、利益剰余金は96億円増加し、ガス事業全体の累積欠損金は98億円減少している。

(2) 損益計算書への影響（第12図）

ア 総費用

従来減価償却を行うことが任意であった補助金等により取得した固定資産について、減価償却を行うことにより、減価償却費が17億円増加した。

また、従来は任意とされていた引当金の計上を地方公営企業法施行規則に要件を記載し義務化したことに伴い、退職給付引当金繰入額として7億円、賞与引当金繰入額として5億円、その他の引当金（特別修繕引当金等）繰入額として3億円を特別損失に計上した。

また、減損会計の導入に伴う減損損失として、0.1億円を特別損失に計上した。

これらの影響等により、総費用は1,071億円となり、前年度（1,011億円）に比べて60億円増加した。

イ 総収益

補助金等の減価償却等見合い分について、長期前受金戻入として22億円を収益に計上した。

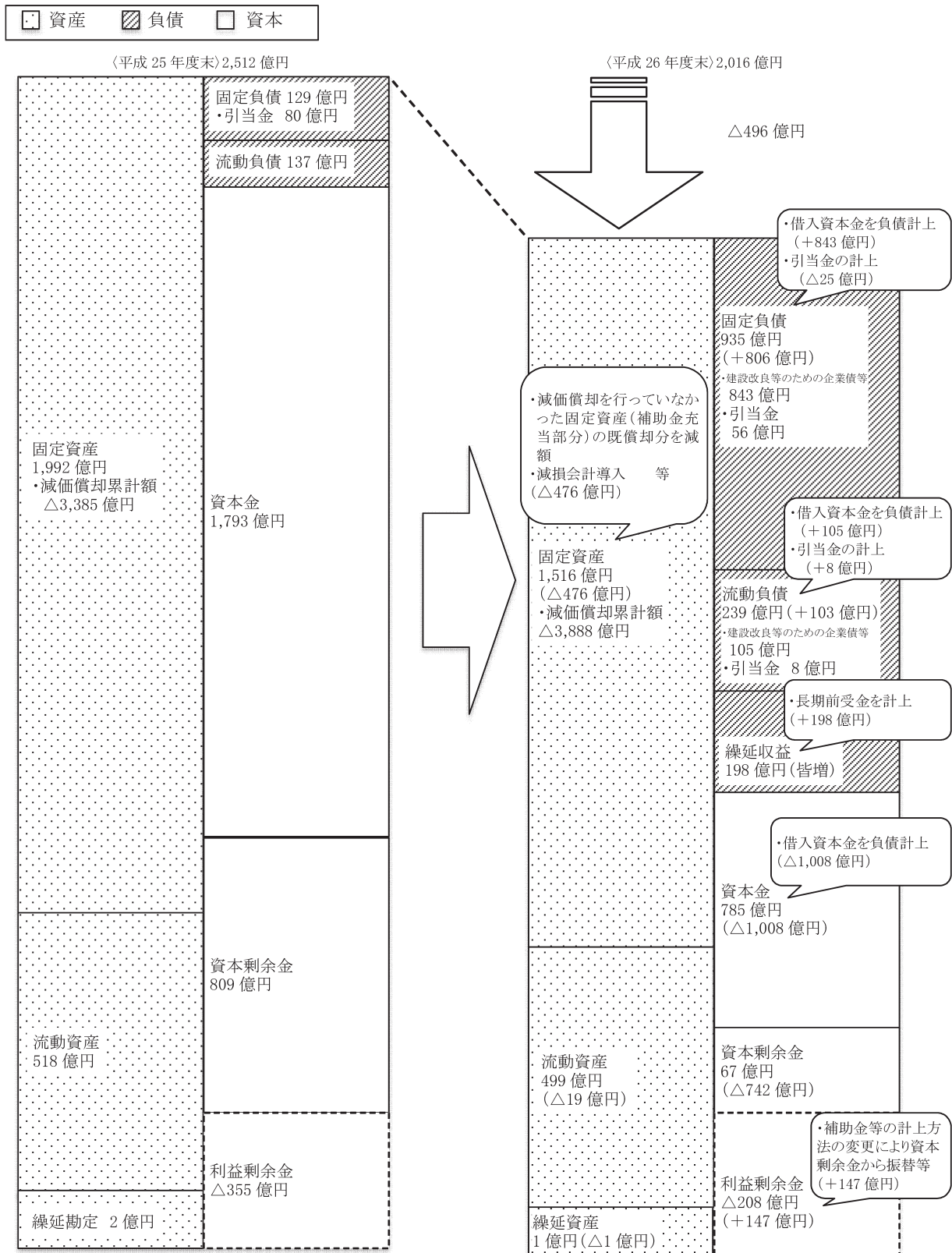
また、従来引当金として計上していたが、規則の引当金の要件を満たさないもの（修繕引当金）や、引当超過分を戻入した戻入益を、特別利益に29億円計上した。

これらの影響等により、総収益は1,137億円となり、前年度（1,031億円）に比べて107億円増加した。

ウ 総収支

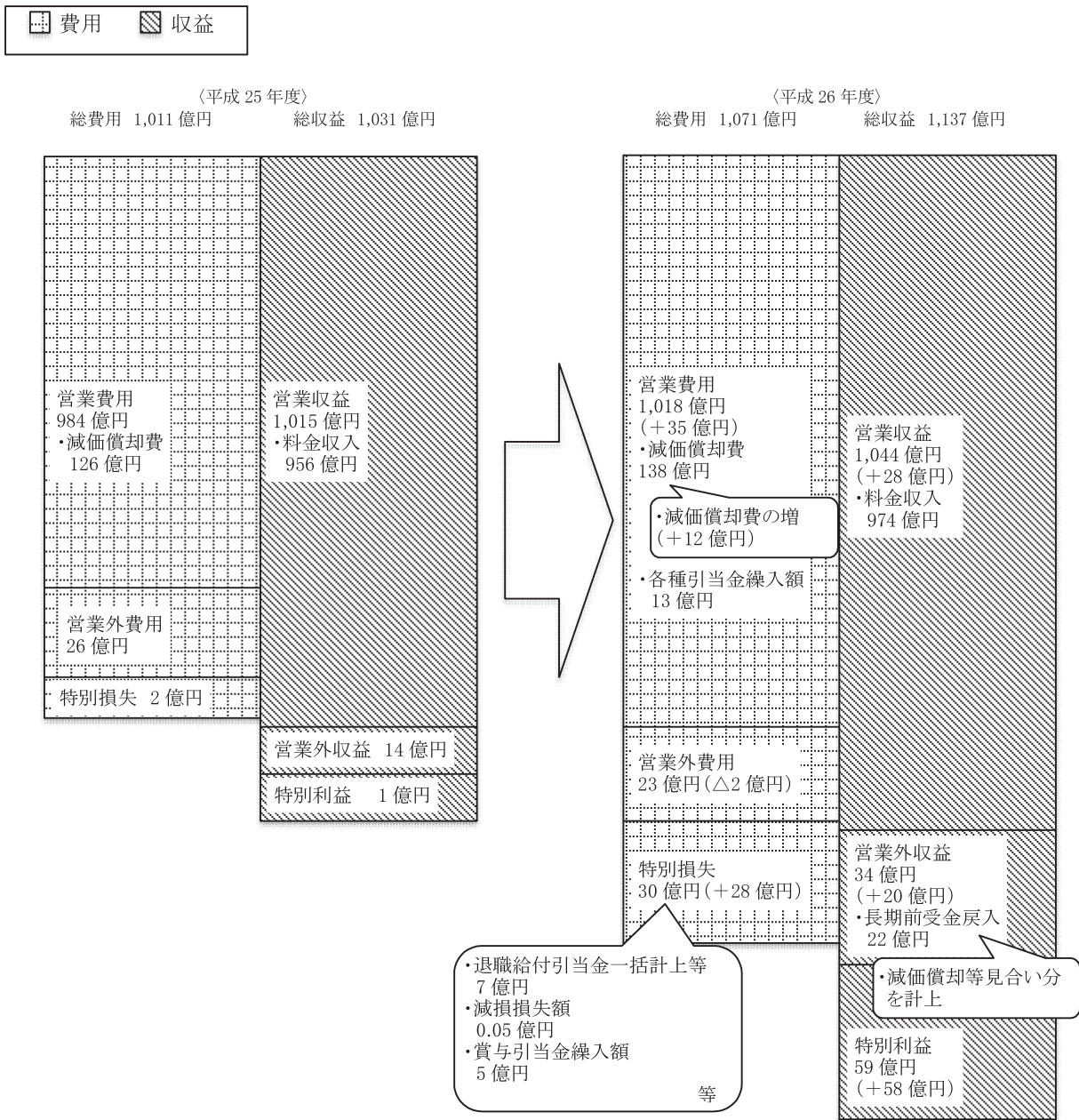
上記ア、イの影響等により、総収支（純損益）は、66億円となり、前年度（20億円）に比べて47億円増加した。

第11図 平成26年度決算における貸借対照表の状況（ガス事業）



※増減の数値は、会計基準の見直しによる影響以外も含むものである。

第12図 平成26年度決算における損益計算書の状況（ガス事業）



※増減の数値は、会計基準の見直しによる影響以外も含むものである。

Ⅶ 病院事業

平成26年度病院事業決算における、地方公営企業会計基準の見直しの主な影響は以下のとおりである。

(1) 貸借対照表への影響（第13図）

ア 資産

補助金等を充当した資産について、補助金等相当額の固定資産の減価償却は任意であったところ、会計基準の見直しによりすべて減価償却の対象とされた。これにより、5,414億円の資産が減少した。また、減損会計の導入により、135億円の資産が減少した。一方、リース物件が資産計上されることとなったため555億円資産が増加している。

これらの影響により、資産は6兆5,746億円となり、前年度に比べ3,610億円減少している。

イ 負債・資本

固定資産に充当された補助金等（資本剰余金に計上）について、既に償却した部分を減額（資本剰余金の減）するとともに、未償却部分を資本（資本剰余金）から負債（長期前受金）に計上したため、5,658億円の負債が増加し、同額の資本が減少した。

また、従来は資本に計上されていた企業債等（借入資本金）を負債（固定負債又は流動負債）に計上したため、3兆4,787億円の負債が増加し、同額の資本が減少した。

さらに、従来は任意とされていた引当金（退職給付引当金、賞与引当金等）の計上を地方公営企業法施行規則に要件を記載し義務化したことに伴い、負債が4,991億円増加した。

これらの影響により資本：負債の比率が9：1から2：8に変化している。

ウ 資本不足

病院事業（638事業）のうち537事業（84.1%）が資産超過で、資本の減少等により101事業（15.9%）が資本不足となっている（返済義務のない負債である長期前受金を控除した場合、575事業（90.1%）が資産超過で、資本不足は63事業（9.9%）となっている。）。

エ 累積欠損金

補助金等の計上方法の変更に伴い、資本剰余金の一部を利益剰余金へ振り替えたことにより、利益剰余金は2,200億円増加し、病院事業全体の累積欠損金が1,800億円減少している。

(2) 損益計算書への影響（第14図）

ア 総費用

従来減価償却を行うことが任意であった補助金等により取得した固定資産について、減価償却を行うこと等により、減価償却費が546億円増加した。

また、従来退職給付引当金を計上しておらず、不足分を一括計上することにより、費用（特別損失）が3,857億円増加した。なお5年を超える分割計上分の退職給付引当金計上不足額分の費用は191億円となっている。

これらの影響等により、総費用は4兆5,320億円となり、前年度（3兆9,984億円）に比べて

5,337億円増加している。

イ 総収益

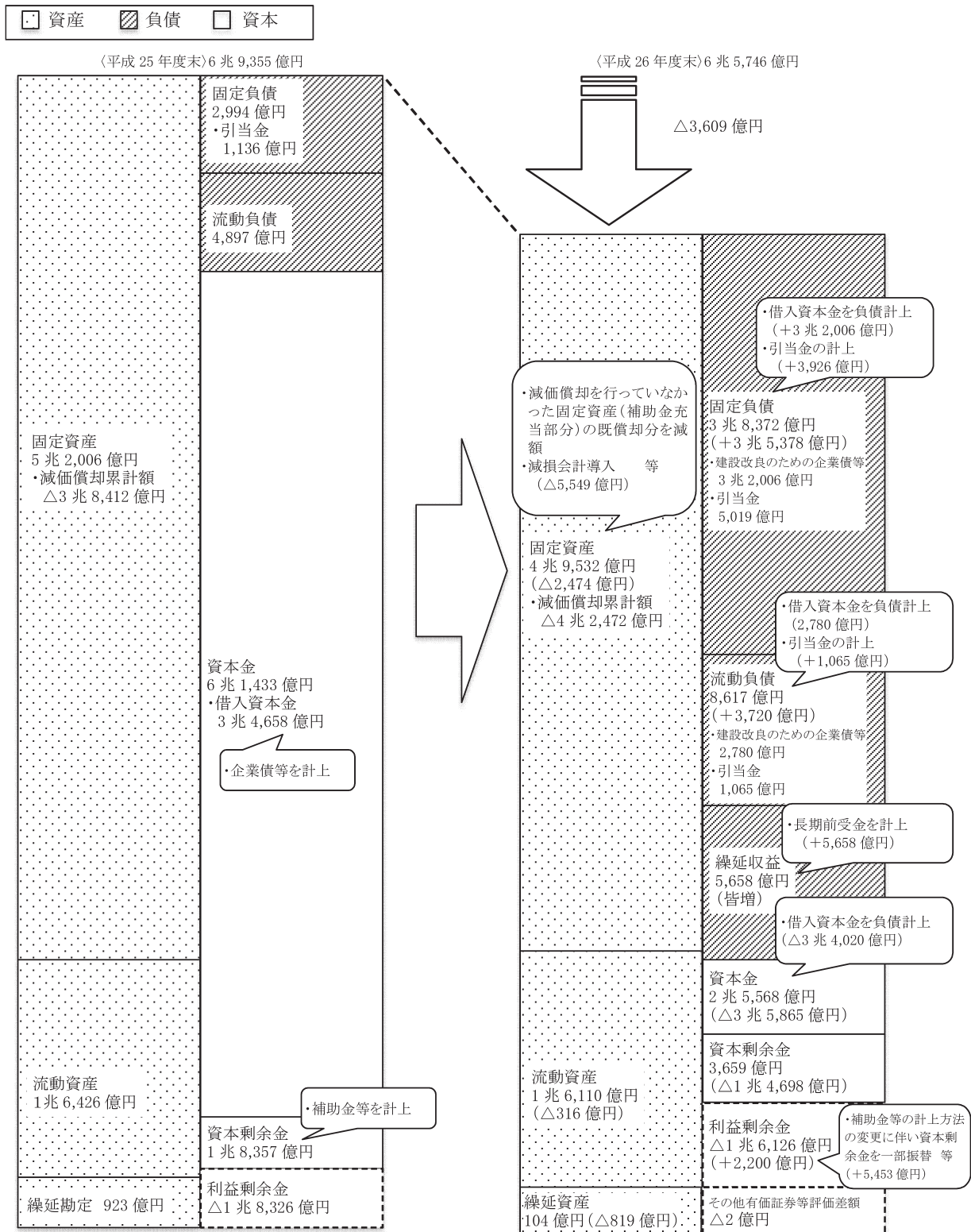
補助金等の減価償却等見合い分について、収益に計上することにより、長期前受金戻入が956億円、資本費繰入収益が76億円それぞれ増加した。

これらの影響等により、総収益は4兆468億円となり、前年度（3兆9,554億円）に比べて914億円増加している。

ウ 総収支

上記ア、イの影響等により、総収支（純損益）は、4,853億円の赤字となり、前年度（429億円の赤字）に比べて4,423億円減少している。

第13図 平成26年度決算における貸借対照表の状況（病院事業）

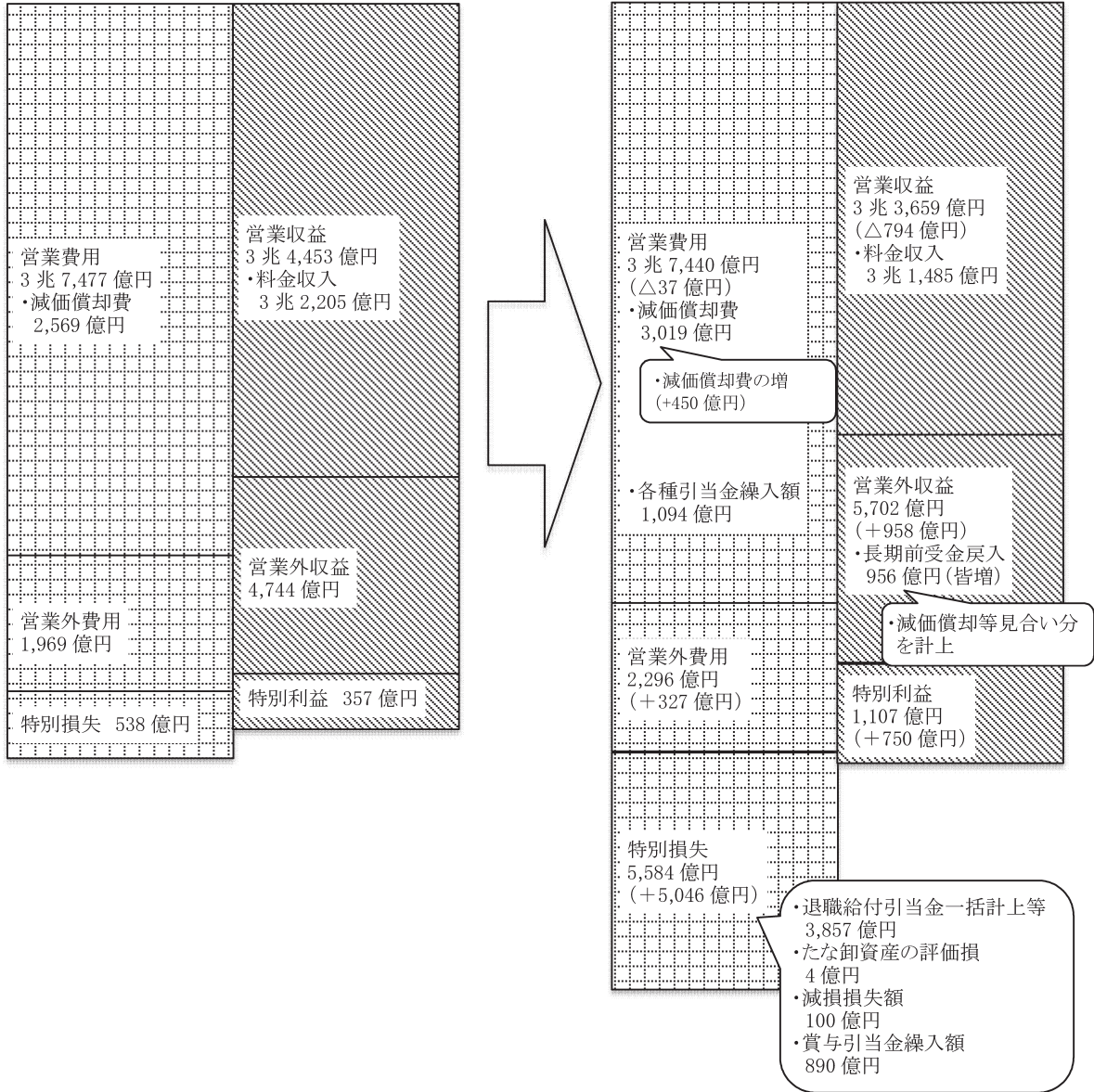


※増減の数値は、会計基準の見直しによる影響以外も含むものである。

第14図 平成26年度決算における損益計算書の状況（病院事業）

費用 収益

（平成25年度） 総費用 3兆9,984億円 総収益 3兆9,554億円
 （平成26年度） 総費用 4兆5,320億円 総収益 4兆468億円



Ⅷ 下水道事業

平成26年度下水道事業決算における、地方公営企業会計基準の見直しの主な影響は以下のとおりである。

(1) 貸借対照表への影響（第15図）

ア 資産

補助金等を充当した資産について、補助金等相当額の固定資産の減価償却は任意であったところ、会計基準の見直しによりすべて減価償却の対象とされた。これにより、5兆8,731億円の資産が減少した。また、減損会計の導入により、13億円の資産が減少した。一方、リース物件が資産計上されることとなったため9億円資産が増加している。

これらの影響により、資産は35兆2,797億円となり、前年度に比べ3兆8,087億円減少している。

イ 負債・資本

固定資産に充当された補助金等（資本剰余金に計上）について、既に償却した部分を減額（資本剰余金の減）するとともに、未償却部分を資本（資本剰余金）から負債（長期前受金）に計上したため、12兆3,239億円の負債が増加し、同額の資本が減少している。

また、従来は資本に計上されていた企業債等（借入資本金）を負債（固定負債又は流動負債）に計上したため、14兆5,654億円の負債が増加し、同額の資本が減少した。

さらに、従来は任意とされていた引当金（退職給付引当金、賞与引当金等）の計上を地方公営企業法施行規則に要件を記載し義務化したことに伴い、負債が349億円増加している。

これらの影響により資本：負債の比率が9：1から2：8に変化している。

ウ 資本不足

個別の地方公営企業を見た場合、法適用の下水道事業全体（586事業）のうち522事業（89.0%）が資産超過で、資本の減少等により64事業（11.0%）が資本不足となっている（返済義務のない負債である長期前受金を控除した場合、575事業（98.1%）が資産超過で、資本不足は11事業（1.9%）となっている。）。

エ 累積欠損金

補助金等の計上方法の変更に伴い、資本剰余金の一部を利益剰余金へ振り替えたことにより、利益剰余金は1兆3,229億円増加し、下水道事業全体の累積欠損金が827億円減少している。

(2) 損益計算書への影響（第16図）

ア 総費用

従来減価償却を行うことが任意であった補助金等により取得した固定資産について、減価償却を行うこと等により、減価償却費が3,505億円増加している。

また、従来退職給付引当金を計上しておらず、不足分を一括計上することにより、費用（特別損失）が410億円増加している。

これらの影響等により、総費用は2兆1,503億円となり、前年度（1兆6,795億円）に比べて

4,708億円増加している。

イ 総収益

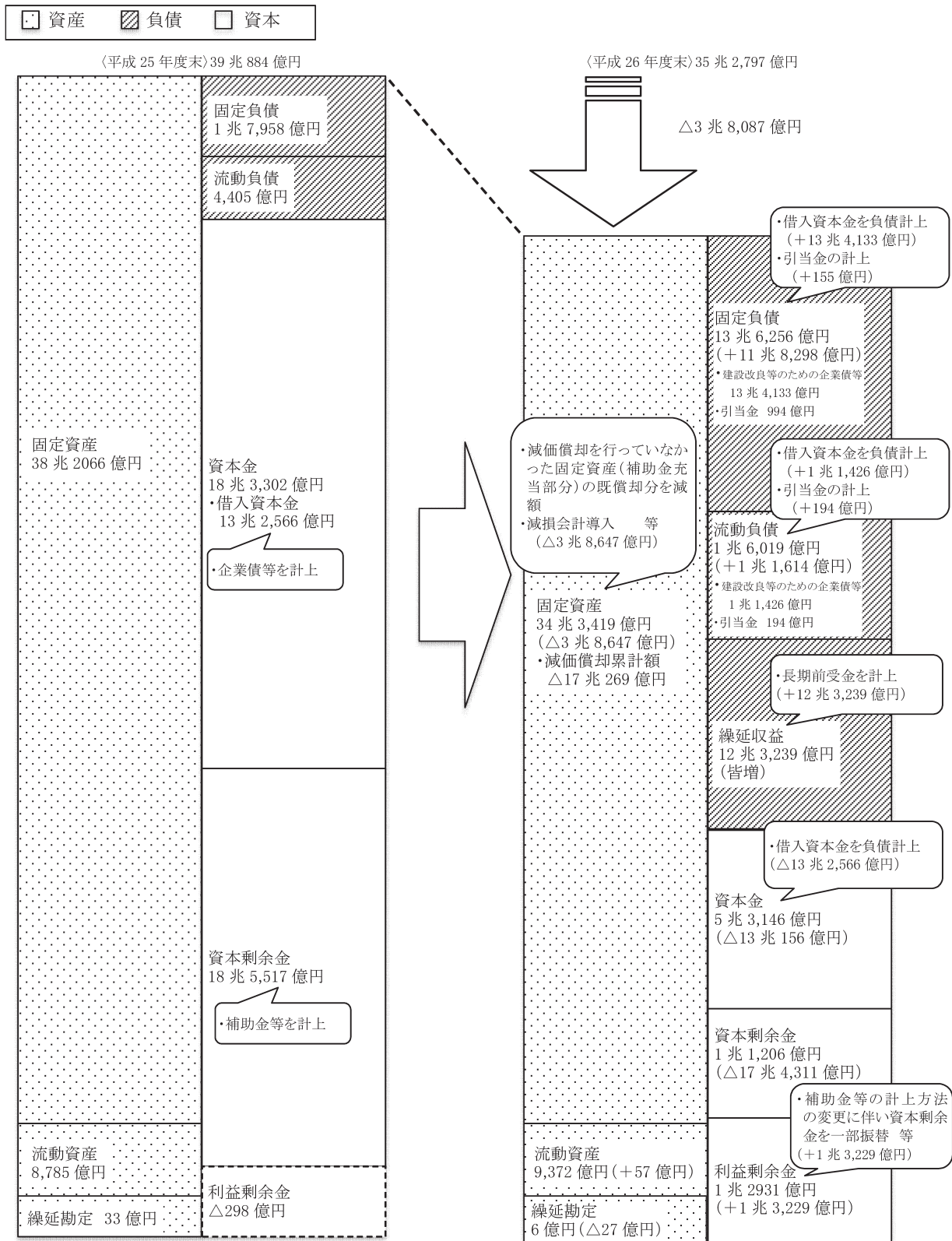
補助金等の減価償却等見合い分について、収益に計上することにより、長期前受金戻入が4,682億円、資本費繰入収益が18億円それぞれ増加している。

これらの影響等により、総収益は2兆2,892億円となり、前年度（1兆6,795億円）に比べて5,269億円増加している。

ウ 総収支

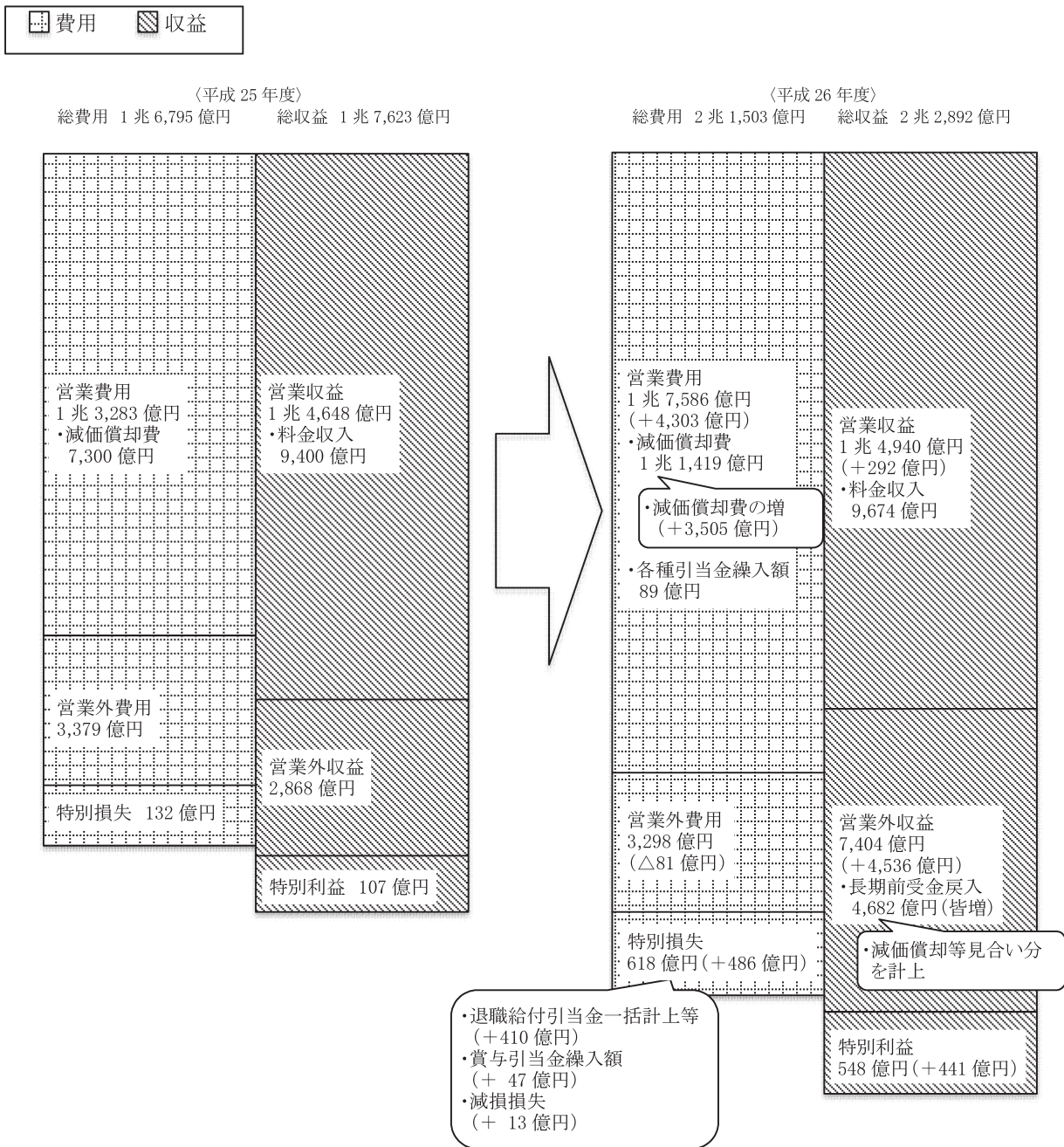
上記ア、イの影響等により、総収支（純損益）は、1,389億円の黒字となり、前年度（829億円の黒字）に比べて561億円増加している。減価償却費の増加や、退職給付引当金の一括計上等により費用（特別損失）が増加したが、長期前受金戻入による営業外収益が費用を上回ったため、全体として黒字へ転じた。

第15図 平成26年度決算における貸借対照表の状況（下水道事業）



※増減の数値は、会計基準の見直しによる影響以外も含むものである。

第16図 平成26年度決算における損益計算書の状況（下水道事業）



※増減の数値は、会計基準の見直しによる影響以外も含むものである。

IX その他事業

i 観光施設事業

平成26年度観光施設事業決算における、地方公営企業会計基準の見直しの主な影響は以下のとおりである。

(1) 貸借対照表への影響

ア 資産

補助金等を充当した資産について、補助金等相当額の固定資産の減価償却は任意であったところ、会計基準の見直しによりすべて減価償却の対象とされた。これにより、18億円の資産が減少している。

また、減損会計の導入により、3億円の資産が減少している。一方リース物件が資産計上されることとなったため0.2億円資産が増加している。

これらの影響等により資産は52億円減少している。

イ 負債・資本

固定資産に充当された補助金等（資本剰余金に計上）について、既に償却した部分を減額（資本剰余金の減）するとともに、未償却部分を資本（資本剰余金）から負債（長期前受金）に計上したため、40億円の負債が増加し、同額の資本が減少している。

また、従来は資本に計上されていた企業債等（借入資本金）を負債（固定負債又は流動負債）に計上したため、115億円の負債が増加し、同額の資本が減少している。

さらに、従来は任意とされていた引当金（退職給付引当金、賞与引当金等）の計上を地方公営企業法施行規則に要件を記載し義務化したこと等に伴い、負債が1億円増加している。

これらの影響により資本：負債の比率が8：2から6：4に変化している。

(2) 損益計算書関係の影響

ア 総費用

従来減価償却を行うことが任意であった補助金等により取得した固定資産について、減価償却を行うこと等により、減価償却費が0.3億円増加している。

また、従来退職給付引当金を計上しておらず、不足分を一括計上することにより、費用（特別損失）が1億円増加している。

さらに、減損会計の導入により、費用（特別損失）が3億円増加している。

イ 総収益

補助金等の減価償却等見合い分について、収益に計上することにより、収益（長期前受金戻入）が4億円増加している。

ii 宅地造成事業

平成26年度宅地造成事業決算における、地方公営企業会計基準の見直しの影響は以下のとおりである。

(1) 貸借対照表への影響（第17図）

ア 資産

補助金等を充当した資産について、補助金等相当額の固定資産の減価償却は任意であったところ、会計基準の見直しによりすべて減価償却の対象とされた。これにより、5億円の資産が減少している。

また、減損会計の導入により、474億円の資産が減少している。

さらに、たな卸資産の低価法義務付けにより、3,265億円の資産が減少している。

これらの影響等により資産は4,542億円減少している。

イ 負債・資本

固定資産に充当された補助金等（資本剰余金に計上）について、既に償却した部分を減額（資本剰余金の減）するとともに、未償却部分を資本（資本剰余金）から負債（長期前受金）に計上したため、16億円の負債が増加し、同額の資本が減少している。

また、従来は資本に計上されていた企業債等（借入資本金）を負債（固定負債又は流動負債）に計上したため、1兆1,132億円の負債が増加し、同額の資本が減少している。

これらの影響により資本：負債の比率が8：2から5：5に変化している。

(2) 損益計算書への影響（第18図）

ア 総費用

従来減価償却を行うことが任意であった補助金等により取得した固定資産について、減価償却を行うこと等により、減価償却費が0.3億円増加している。

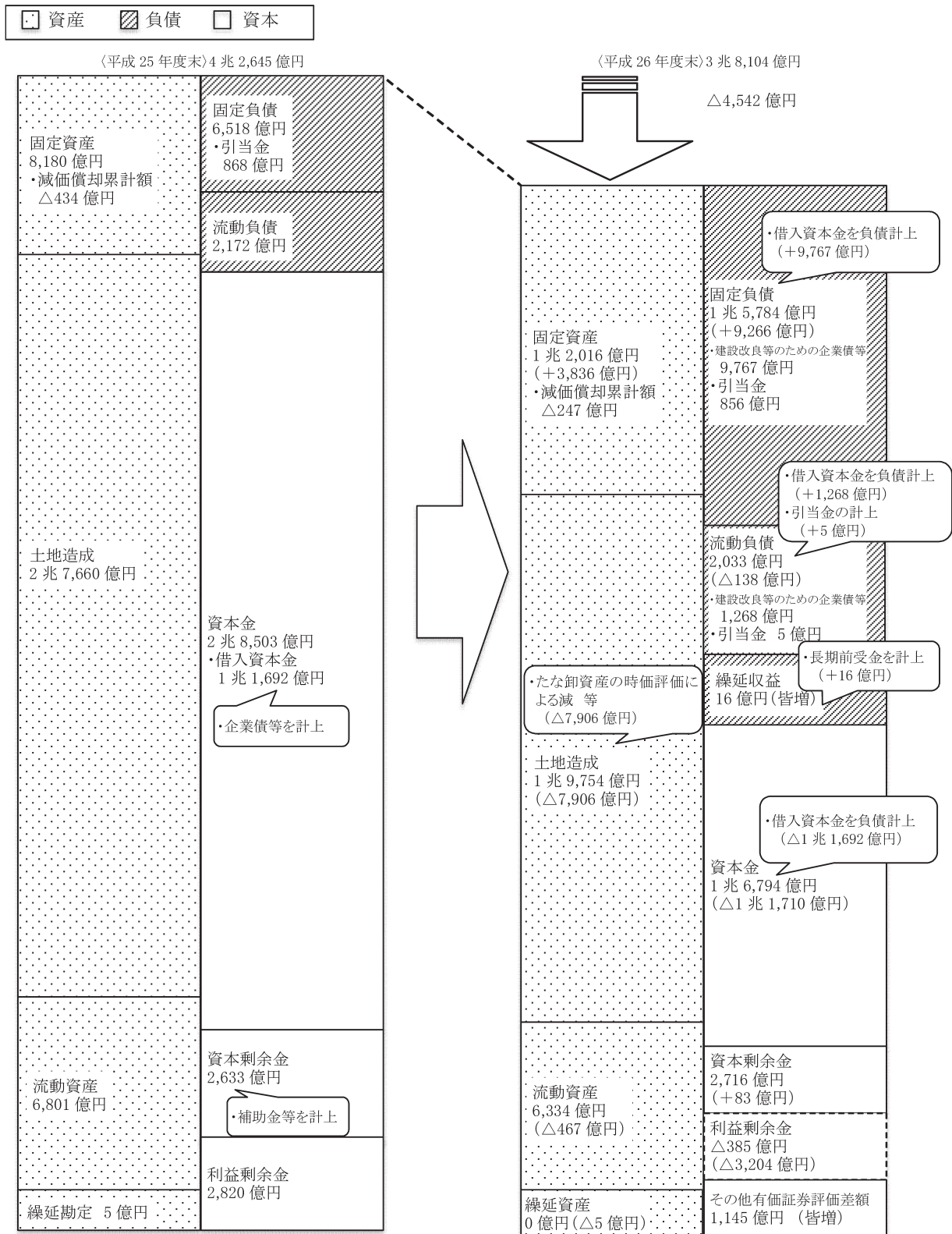
また、従来退職給付引当金を計上しておらず、不足分を一括計上することにより、費用（特別損失）が39億円増加している。

さらに、減損会計の導入により、費用（特別損失）が474億円増加し、たな卸資産の低価法義務付けにより、費用（特別損失）が3,109億円増加している。

イ 総収益

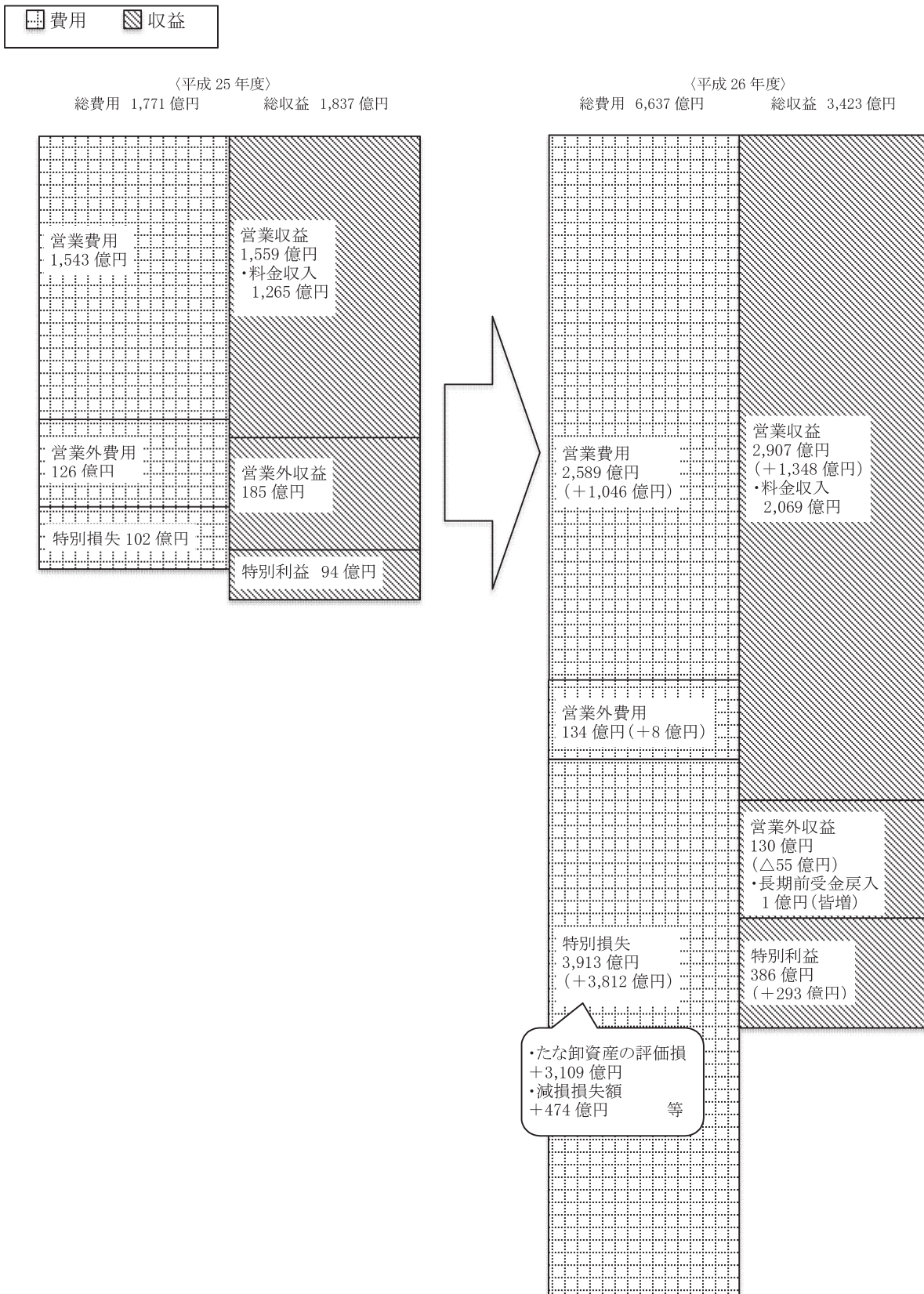
補助金等の減価償却等見合い分について、収益に計上することにより、収益（長期前受金戻入）が1億円増加している。

第17図 平成26年度決算における貸借対照表の状況（宅地造成事業）



※増減の数値は、会計基準の見直しによる影響以外も含むものである。

第18図 平成26年度決算における損益計算書の状況（宅地造成事業）



※増減の数値は、会計基準の見直しによる影響以外も含むものである。

iii 介護事業

平成26年度介護事業決算における、地方公営企業会計基準の見直しの主な影響は以下のとおりである。

(1) 貸借対照表への影響

ア 資産

補助金等を充当した資産について、補助金等相当額の固定資産の減価償却は任意であったところ、会計基準の見直しによりすべて減価償却の対象とされた。これにより、13億19百万円の資産が減少している。

また、減損会計の導入により、0.5億円の資産が減少している。一方リース物件が資産計上されることとなったため1億円資産が増加している。

これらの影響等により資産は16億円減少している。

イ 負債・資本

固定資産に充当された補助金等（資本剰余金に計上）について、既に償却した部分を減額（資本剰余金の減）するとともに、未償却部分を資本（資本剰余金）から負債（長期前受金）に計上したため、35億円の負債が増加し、同額の資本が減少している。

また、従来は資本に計上されていた企業債等（借入資本金）を負債（固定負債又は流動負債）に計上したため、148億円の負債が増加し、同額の資本が減少している。

さらに、従来は任意とされていた引当金（退職給付引当金、賞与引当金等）の計上を地方公営企業法施行規則に要件を記載し義務化したこと等に伴い、負債が8億円増加している。

これらの影響により資本：負債の比率が9：1から4：6に変化している。

(2) 損益計算書への影響

ア 総費用

従来減価償却を行うことが任意であった補助金等により取得した固定資産について、減価償却を行うこと等により、減価償却費が0.6億円増加している。

また、従来退職給付引当金を計上しておらず、不足を一括計上することにより、費用（特別損失）が4億円増加している。なお5年を超える分割計上分の退職給付引当金計上不足額分の費用は0.2億円となっている。

イ 総収益

補助金等の減価償却等見合い分について、収益に計上することにより、収益（長期前受金戻入）が2億円増加している。

iv その他（港湾整備、市場、と畜場、有料道路、駐車場整備、その他）事業

平成26年度その他（港湾整備、市場、と畜場、有料道路、駐車場整備、その他）事業決算における、地方公営企業会計基準の見直しの主な影響は以下のとおりである。

(1) 貸借対照表への影響

ア 資産

補助金等を充当した資産について、補助金等相当額の固定資産の減価償却は任意であったところ、会計基準の見直しによりすべて減価償却の対象とされた。これにより、2,268億円の資産が減少している。

また、減損会計の導入により、123億円の資産が減少している。一方リース物件が資産計上されることとなったため7億円資産が増加している。

これらの影響等により資産は787億円減少している。

イ 負債・資本

固定資産に充当された補助金等（資本剰余金に計上）について、既に償却した部分を減額（資本剰余金の減）するとともに、未償却部分を資本（資本剰余金）から負債（長期前受金）に計上したため、1,146億円の負債が増加し、同額の資本が減少している。

また、従来は資本に計上されていた企業債等（借入資本金）を負債（固定負債又は流動負債）に計上したため、4,518億円の負債が増加し、同額の資本が減少している。

さらに、従来は任意とされていた引当金（退職給付引当金、賞与引当金等）の計上を地方公営企業法施行規則に要件を記載し義務化したこと等に伴い、負債が46億円増加している。

これらの影響により資本：負債の比率が9：1から6：4に変化している。

(2) 損益計算書への影響

ア 総費用

従来減価償却を行うことが任意であった補助金等により取得した固定資産について、減価償却を行うこと等により、減価償却費が30億円増加している。

また、従来退職給付引当金を計上しておらず、不足分を一括計上することにより、費用（特別損失）が36億円増加している。

さらに、減損会計の導入により、費用（特別損失）が123億円増加している。

イ 総収益

補助金等の減価償却等見合い分について、収益に計上することにより、収益（長期前受金戻入）が47億円増加している。

15. まとめ

以上のように、平成26年度決算においては、地方公営企業全体の事業数、職員数、企業債現在高については、前年度と比較してそれぞれ減少しているが、決算規模については、地方公営企業会計基準の見直しに伴い7年ぶりに増加、建設投資額については3年連続で増加している。

総収支については、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、特別損失の計上等による総費用の増加等があり、前年度に比べ1兆333億円、203.4%減少し、14年ぶりの赤字となっており、料金収入については、前年度に比べ385億円、0.4%減少している。また、他会計繰入金については、前年度に比べ105億円、0.3%減少している。しかしながら、いまだに、全事業の1割以上が赤字事業であり、交通事業及び病院事業においては、改善傾向にあるものの、累積欠損金を抱えているなど、全体的に厳しい経営状態にあるといえる。

このような中、各地方公共団体が公営企業の経営健全化等に取り組むに当たっては、その前提として、事業そのもの意義や提供しているサービスの必要性について検証し、事業に意義、必要性がないと判断された場合には、速やかに、廃止等を行うことが求められる。

また、事業の継続、サービスの提供自体は必要と判断された場合であっても、採算性の判断を行い、完全民営化、指定管理者制度の導入等について検討を行うことが必要である。

経営のあり方について検討を行った結果、引き続き公営企業として事業を行う場合には、施設等の老朽化による更新投資の増やサービス需要の変化、人口減少に伴う料金収入の減少等、経営環境が厳しさを増す中であっても事業、サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化・経営健全化を行うことが求められる。

このため、総務省においては、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月29日付け総務省自治財政局公営企業課長等通知）を発出し、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定、効率化・経営健全化の取組等について、手順・留意点等を示している。

また、各公営企業が経営基盤の強化等によりの確に取り組むためには、自らの損益・資産等の正確に把握することが必要であり、「地方公営企業法」を適用していない公営企業においては、同法の全部又は一部を積極的に適用し公営企業会計を導入することが必要である。

特定被災地方公共団体については、第3章で詳述するが、特定被災地方公共団体における地方公営企業の経営状況は、総収支が前年度に比べ1,182億円、200.3%減少しており、被災直後の平成23年度と比べると839億円、339.1%減少している。

特定被災地方公共団体の中でも地域や事業によって東日本大震災の影響からの改善度合いは大きく異なっており、被災地の住民に対して必要かつ適切なサービスを提供できるよう、今後とも被災地における地方公営企業の現状把握に努める必要がある。

また、地方公共団体全体の財政状況をみると、普通会計が負担すべき借入金残高が平成26年度末で約201兆円となっているなど、依然として厳しい状況下にある。こうした中であっても、地方公営企業は、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たすべく、経営環境の変化に適切に対応し、経営のあり方を絶えず見直していくことが必要である。

第2章 事業別状況

1. 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

I 概要及び沿革

近代における水道は、明治20年に完成した横浜の水道に始まると言われ、その後、函館、長崎、大阪、東京、広島、神戸などの開港場に次々に敷設された。これは、外国貿易の活性化に伴うコレラなどの伝染病の流行に対処するためのものであった。

政府は、明治20年「水道布設ノ目的ヲ一定スルノ件」を閣議決定、水道敷設の目的は衛生の確保であるから、水道の経営は営利主義ではなく公益優先主義によるものとし、地方庁が経営することを原則として、私営は例外的にのみ認めるとの方針を決定した。翌明治21年に主要都市の水道敷設工事に対する国庫補助制度を創設しその普及に努めるとともに、明治23年には水道事業を規制する我が国最初の法律として、「水道条例」を公布した。

第二次世界大戦によって水道も大きな被害を受け、水道普及率は、昭和21年にはわずか26%であったが、昭和32年に水道法が制定され、昭和30年代半ばからの日本経済の発展とともに水道事業の拡大も急速に進み、平成25年度末で97.7%（厚生労働省健康局水道課調べ）となっている。

上水道事業は、現在、地方公営企業法の規定の全部が法律上当然に適用されているが、昭和27年の制定時には、職員50人以上の上水道事業について法規定の全部を当然適用することとなっていたものの、50人未満については任意適用となっていた。その後、昭和35年の法改正で、職員20人以上50人未満の上水道事業についても財務規定等が当然適用されることとなり、更には昭和41年の法改正により、すべての上水道事業について全部適用とされた。一方、簡易水道事業は当初から任意適用であったが、昭和38年の法改正で財務規定等の一部が当然適用されることとなった。しかし、昭和41年の法改正で再び任意適用に改められ、現在に至っている。

II 現状と課題

1. 経営環境の変化と水道事業の持続性確保

(1) 現状

現在の水道事業は、人口減少社会の到来、国民意識や産業構造の変化による節水型社会への移行などにより、水需要は減少傾向にある。

また、近年頻発する大規模な災害の発生を踏まえ、地震等の自然災害から水道施設のライフラインとしての機能を確保することの重要性が改めて認識されているほか、昭和30年代から40年代にかけて新設された水道施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれるなど、水道事業の経営を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっている。

(2) 課題

水道事業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を担っている。一方、今日の水道事業は、施設の大量更新期を迎えると同時に、耐震性強化によるライフライン機能の向上が求められており、計画的に改良・更新を行う必要があるなど様々な課題を抱えている。

このような経営環境の変化に着実に対応するためには、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。

総務省においては「水道事業経営指標」を作成し、給水人口規模、水源による分類を行うとともに、給水区域面積1ha当たりの年間有収水量により個々の事業体を類型化し、類似するグループごとに経営比較を行うことが可能な情報提供を行っているので、積極的な活用が望まれる。

さらに、簡易水道事業については、施設の適切な維持管理・更新を行う必要性が高まっていることに加え、住民生活に密接に関係していることなどから、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要である。総務省においては、平成27年度から平成31年度までの5年間を集中取組期間として、公営企業会計への移行を推進している。

2. 水道事業の統合化・広域化

(1) 現状

水道事業の中には、人口減少、施設の老朽化等により経営環境が厳しさを増す中で、経営規模が小さい、財源が乏しい、技術を有していない等の理由により、事業体自らが果たすべき課題について、十分な対応をすることが困難と見受けられる事業体がある。これらの事業体については、財務・技術基盤の強化を通じた効率的な経営体制を確立していくため、地域の実情に応じ、事業の統合化・広域化を推進することが必要である。水道の広域化については、平成28年度から平成30年度の間、経営戦略を策定するために広域化の調査・検討を実施する場合、これらに要する経費に対し財政措置を講じることとしている。

また、簡易水道事業については、地方公共団体の財政運営や住民生活に与える影響が多いため、経営の効率化・健全化等の観点から統合が推進されているところであり、統合に要する経費（ソフト経費）について財政措置を講じているところである。

さらに、平成28年度からは、高料金対策及び建設改良に係る財政措置について、10年間（6年目移行段階的に縮減）の激変緩和措置を講じることとしている。

(2) 課題

統合化・広域化のメリットとしては、①水資源の確保を総合的、一体的に行うことができること、②水道施設の合理的配置により重複投資を回避できるとともに、集中管理などによって経営合理化が図られること、③水の相互融通が可能となり、水利用の合理化や渇水、地震等の自然災害への対応が期待できること、④料金格差が是正され、広域的な受益の均衡化が図られること等

があげられる。

水道事業においては、一般的に規模の経済性が存在すると考えられるが、地理的条件等の面から事業規模の拡大がむしろマイナスとなる場合もあり得るので、施設等のハード面だけでなく、経営管理等のソフト面にも重点を置いたうえで、広域化について検討すべきである。

Ⅲ 平成26年度決算の概況

1. 事業及び経営規模

平成26年度において地方公共団体が経営する水道事業の数は2,097事業で、前年度（2,112事業）に比べ15事業減少している。

このうち上水道事業は1,348事業で、前年度（1,352事業）に比べ4事業減少している。簡易水道事業は749事業で、前年度（760事業）に比べ11事業減少している。事業数減少の主な原因は、上水道事業と簡易水道事業の統合等によるものである。

なお、平成15年度に3,543であった事業数は、市町村合併の進展等により、平成16年度には2,968事業（575事業減）、平成17年度には2,334事業（634事業減）と大幅に減少してきたところであるが、平成18年度以降の減少幅は比較的小さいものとなっている。

上水道事業のうち末端給水事業は1,276事業で、前年度（1,279事業）に比べ3事業減少している。これを給水人口規模別にみると、1.5万人未満の事業は367事業で28.8%、1.5万人以上3万人未満の事業は262事業で20.5%を占めており、これら3万人未満の小規模の上水道事業の占める割合は49.3%となっている。経営主体別にみると、都県営4事業、指定都市営19事業、市営687事業、町村営517事業及び企業団営等49事業となっている。用水供給事業は72事業（建設中3事業を含む。）で、前年度（73事業）に比べ1事業減少しており、これを経営主体別にみると、府県営22事業、指定都市営1事業、市営1事業及び企業団営等48事業（建設中3事業を含む。）となっている。

簡易水道事業は法適用企業が26事業で、前年度（25事業）に比べ1事業増加している。経営主体別にみると、県営1事業、市営9事業及び町営16事業となっている。一方、法非適用企業は723事業（建設中2事業を含む。）で、前年度（735事業）に比べ12事業減少している。これを経営主体別にみると、指定都市営4事業、市営241事業（建設中1事業を含む。）、町村営475事業（建設中1事業を含む。）及び一部事務組合営3事業となっている。（第1表）

第2章 1 水道事業

第1表 水道事業数（平成26年度決算対象事業数）

ア 現在給水人口規模別・事業区分別事業数

事業区分 給水人口規模区分	上水道事業													簡易水道事業					
	末端給水事業								用水供給事業					法適用		法非適用			
	都及び指定都市	30万人以上の事業	15万人以上30万人未満の事業	10万人以上15万人未満の事業	5万人以上10万人未満の事業	3万人以上5万人未満の事業	1.5万人以上3万人未満の事業	1.5万人未満の事業	建設中	計	稼働中	建設中	計	稼働中	建設中	稼働中	建設中	計	
26年度 (構成比)(%)	20 (1.6)	47 (3.7)	77 (6.0)	89 (7.0)	218 (17.1)	196 (15.4)	262 (20.5)	367 (28.8)	-	1,276 (100.0)	69 (95.8)	3 (4.2)	72 (100.0)	26 (3.5)	-	721 (96.3)	2 (0.3)	749 (100.0)	
前年度比較	事業数	20	47	77	89	221	197	265	363	-	1,279	70	3	73	25	-	735	-	760
	増減数	-	-	-	-	△3	△1	△3	4	-	△3	△1	-	△1	1	-	△14	2	△11
	増減率(%)	-	-	-	-	△1.4	△0.5	△1.1	1.1	-	△0.2	△1.4	-	△1.4	4.0	-	△1.9	皆増	△1.4

(注) 稼働中の事業数には、想定企業会計（用水供給事業1事業、簡易水道事業3事業）を含む。

イ 経営主体別事業数

供給形態別	経営主体	都道府県営			指定都市営			市営			町村営			企業団営等			合計		
		25	26	増減	25	26	増減	25	26	増減	25	26	増減	25	26	増減	25	26	増減
上水道事業	末端給水事業	4	4	-	19	19	-	689	687	△2	519	517	△2	48	49	1	1,279	1,276	△3
	用水供給事業	22	22	-	1	1	-	1	1	-	-	-	-	49	48	△1	73	72	△1
	計	26	26	-	20	20	-	690	688	△2	519	517	△2	97	97	-	1,352	1,348	△4
簡易水道事業	法適用	1	1	-	-	-	-	9	9	-	15	16	1	-	-	-	25	26	1
	法非適用	-	-	-	4	4	-	246	241	△5	482	475	△7	3	3	-	735	723	△12
	計	1	1	-	4	4	-	255	250	△5	497	491	△6	3	3	-	760	749	△11
合計		27	27	-	24	24	-	945	938	△7	1,016	1,008	△8	100	100	-	2,112	2,097	△15

(注) () 書は建設中の事業数で内数である。

ウ 経営主体別事業数

水道事業	経営主体	法適用企業		法非適用企業		合計	
		事業数	内数	事業数	内数	事業数	内数
上水道事業 (2,097)	都道府県営 指定都市営 市営 町村営 企業団営等 (小計)	26	-	-	-	26	-
		20	-	-	-	20	-
		688	-	-	-	688	-
		517	-	-	-	517	-
		97	-	-	-	97	-
		1,348	-	-	-	1,348	-
簡易水道事業 (749)	都道府県営 指定都市営 市営 町村営 一部事務組合営等 (小計)	1	-	-	-	1	-
		-	4	-	-	4	-
		9	241	-	-	250	-
		16	475	-	-	491	-
		-	3	-	-	3	-
		26	723	-	-	749	-
(合計)	1,374	723	-	-	2,097	-	

2. 業務の状況

地方公共団体が経営する水道事業のうち、平成26年度末における末端給水事業及び簡易水道事業の現在給水人口は124,433千人（末端給水事業121,000千人、簡易水道事業3,432千人）で、前年度の124,485千人（末端給水事業120,911千人、簡易水道事業3,574千人）に比べ52千人、0.04%減少している。また、行政区域内人口128,226千人（住民基本台帳人口）に対する地方公共団体の経営する水道事業の普及率は97.0%で、前年度（96.9%）に比べ0.1ポイント上昇している。

平成26年度の年間総有収水量（用水供給事業を含む。）は18,106百万 m^3 で、前年度（18,428百万 m^3 ）に比べ322百万 m^3 、1.7%減少しており、このうち末端給水事業及び簡易水道事業の年間総有収水量は13,535百万 m^3 で、前年度（13,755百万 m^3 ）に比べ220百万 m^3 、1.6%減少している。給水人口1人当たり1日平均有収水量は全事業平均298 ℓ で、前年度（303 ℓ ）に比べ5 ℓ 、1.7%減少している。（第2表-1）

第2表-1 現在給水人口、普及率及び有収水量の推移

項目 年度	行政区域内人口 (A) (千人)	現在給水人口 (B) (千人)	普及率 (B) / (A) (%)	有収水量 (百万 m^3)			1人当たり 年間有収水量 (m^3)	1人当たり1日平均有収水量 (リットル)		
				全事業 (用水含む)	末端給水 (法適用)	簡易水道 (法非適用)		全事業	都及び 指定都市	その他
22	128,365	124,939	97.3	18,803	13,758	421	113.49	311	316	309
23	128,738	124,774	96.9	18,538	13,487	401	111.31	304	309	302
24	128,374	124,593	97.1	18,534	13,450	388	111.07	304	308	303
25	128,438	124,485	96.9	18,428	13,379	376	110.50	303	305	302
26	128,226	124,433	97.0	18,106	13,175	360	108.77	298	300	297

- (注) 1. 1人当たり1日平均有収水量は、末端給水事業及び簡易水道事業の有収水量を使用し算出した。
 2. 行政区域内人口については、住民基本台帳人口を使用し算出する。なお、平成23年度までは住民基本台帳人口に外国人登録者人口を加えたものを使用し算出した。
 3. 平成22年度の行政区域内人口は、東日本大震災により報告できない22市町村を除いて集計したものである。

施設の状況をみると、導送配水管延長は756,886kmで、前年度（752,633km）に比べ4,253km、0.6%増加しており、配水能力は89,457千 m^3 /日で、前年度（89,670千 m^3 /日）に比べ213千 m^3 /日、0.2%減少している。また、年間総配水量は19,718百万 m^3 で、前年度（20,020百万 m^3 ）に比べ302百万 m^3 、1.5%減少している。（第2表-2）

第2表-2 配水能力等の推移

区分	年度	22	23	24	25	26
		導送配水管延長 (km)	738,919 (727,298)	742,554 (731,009)	750,237 (738,658)	752,633 (741,076)
配水能力 (千 m^3 /日)		90,461 (70,688)	90,335 (70,368)	89,863 (69,891)	89,670 (69,704)	89,457 (69,484)
年間総配水量 (百万 m^3)		20,445 (15,815)	20,252 (15,600)	20,161 (15,461)	20,020 (15,354)	19,718 (15,153)
1日平均配水量 (千 m^3 /日)		56,013 (43,329)	55,332 (42,623)	55,235 (42,358)	54,851 (42,065)	54,021 (41,514)

(注) () 書は末端給水事業及び簡易水道事業の数値で内数である。

3. 水道事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた水道事業の収支の状況をみると、純利益を生じた黒字事業は全事業の85.2%に当たる1,782事業で、前年度（1,872事業）に比べ90事業減少しており、黒字額は2,754億23百万円で、前年度（2,683億62百万円）に比べ70億61百万円、2.6%増加している。また、赤字事業は全事業の14.8%に当たる310事業で、前年度（237事業）に比べ73事業増加しており、赤字額は940億72百万円で、前年度（165億53百万円）に比べ775億19百万円、468.3%増加している。この結果、水道事業全体の収支は1,813億52百万円の黒字で、前年度（2,518億9百万円）に比べ704億57百万円、28.0%減少している。（第3表）

第3表 経営状況

(単位：億円)

区分	年度 項目	25 (A)			26 (B)			増減 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数		1,145 (83.3%)	727 (98.9%)	1,872 (88.8%)	1,064 (77.6%)	718 (99.6%)	1,782 (85.2%)	△ 81 (△ 5.7%)	△ 9 (0.7%)	△ 90 (△ 3.6%)
黒字額		2,630	54	2,684	2,703	51	2,754	73	△ 3	71
赤字事業数		229 (16.7%)	8 (1.1%)	237 (11.2%)	307 (22.4%)	3 (0.4%)	310 (14.8%)	78 (5.7%)	△ 5 (△ 0.7%)	73 (3.6%)
赤字額		163	2	166	940	0	941	777	△ 2	775
総事業数		1,374	735	2,109	1,371	721	2,092	△ 3	△ 14	△ 17
収支		2,467	52	2,518	1,762	51	1,814	△ 704	△ 0	△ 705

- (注) 1. 事業数は決算対象事業数（建設中のものを除く。）である。
 2. 黒字額・赤字額は、法適用企業は総収支、法非適用企業は実質収支による。
 3. () 書は総事業数（建設中のものは除く。）に対する割合である。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

水道事業（法適用簡易水道事業を含む。）の平成26年度における総収益は3兆2,328億14百万円で、前年度（2兆9,708億95百万円）に比べ2,619億19百万円、8.8%増加しており、また、総費用は3兆565億75百万円で、前年度（2兆7,242億45百万円）に比べ3,323億30百万円、12.2%増加している。この結果、純損益は1,762億38百万円の黒字で、前年度（2,466億50百万円）に比べ704億12百万円、28.5%減少しており、また、総収支比率は105.8%で、前年度（109.1%）に比べ3.3ポイント低下している。このうち純利益を生じた事業は1,064事業（営業中の事業の77.6%）で、前年度（1,145事業）に比べ81事業減少しており、その額は2,702億84百万円（前年度2,629億65百万円）となっている。一方、純損失を生じた事業は307事業（営業中の事業の22.4%）で、前年度（229事業）に比べ78事業増加しており、その額は940億46百万円（前年度163億

15百万円)となっている。(第4表-1)

なお、生産性を示す指標の一つである職員1人当たりの営業収益については、給水人口規模が1.5万人未満の小規模事業で低くなっている。(第5表)

イ 経常損益

経常収益は3兆1,592億30百万円で、前年度(2兆9,553億85百万円)に比べ2,038億45百万円、6.9%増加しており、また、経常費用は2兆7,940億39百万円で、前年度(2兆7,012億5百万円)に比べ928億34百万円、3.4%増加している。この結果、経常損益は3,651億92百万円の黒字で、前年度(2,541億80百万円)に比べ1,110億11百万円、43.7%増加しており、また、経常収支比率は113.1%で、前年度(109.4%)に比べ3.7ポイント上昇している。このうち経常利益を生じた事業は1,216事業(営業中の事業の88.7%)で、前年度(1,155事業)に比べ61事業増加しており、その額は3,726億57百万円(前年度2,646億19百万円)となっている。一方、経常損失を生じた事業は155事業(営業中の事業の11.3%)で、前年度(219事業)と比べ64事業減少しており、その額は74億65百万円(前年度104億38百万円)となっている。また、経常損失比率は0.3%で、前年度(0.4%)に比べ0.1ポイント低下している。さらに、黒字事業1事業当たりの経常利益は3億6百万円で、前年度(2億29百万円)に比べ77百万円増加しており、また、赤字事業1事業当たりの経常損失は48百万円である(前年度同)。(第4表-1、第4表-2)

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は96事業で、前年度(230事業)に比べ134事業減少しており、その額は863億50百万円で、前年度(1,508億44百万円)に比べ644億94百万円、42.8%減少している。また、累積欠損金比率は3.1%で、前年度(5.4%)と比べ2.3ポイント低下している。

なお、不良債務を有する事業は1事業で、その額は5百万円である。(第4表-1、第4表-2)

エ 資本不足

負債が資産を上回る資本不足の事業は2事業で、その額は1億53百万円となっている。これは、主に会計制度の変更に伴い、借入資本金や繰延収益が負債へ計上されたこと等によるものである。

第2章 1 水道事業

第4表-1 水道事業の経営状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目	年 度					(B)-(A) (A)
	22	23	24	25 (A)	26 (B)	
総 収 益	3,030,659	2,973,705	2,967,799	2,970,895	3,232,814	8.8
経 常 収 益	3,024,733	2,961,279	2,959,110	2,955,385	3,159,230	6.9
営 業 収 益	2,904,352	2,837,976	2,840,424	2,832,857	2,787,237	△ 1.6
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	2,886,496	2,821,896	2,825,008	2,815,408	2,770,457	△ 1.6
うち 料金収入	2,771,419	2,706,010	2,706,457	2,692,695	2,651,976	△ 1.5
他会計負担金	10,332	10,611	10,577	9,868	10,087	2.2
他会計補助金	48,612	49,632	45,733	44,573	43,475	△ 2.5
国庫(県)補助金	3,802	6,201	4,161	3,598	3,648	1.4
長期前受金戻入	—	—	—	—	255,997	皆増
特別利益	5,926	12,426	8,690	15,510	73,584	374.4
総 費 用	2,816,379	2,768,625	2,736,236	2,724,245	3,056,575	12.2
経 常 費 用	2,738,929	2,738,139	2,718,347	2,701,205	2,794,039	3.4
営 業 費 用	2,472,841	2,489,850	2,486,459	2,488,143	2,591,535	4.2
うち 職員給与費	383,049	372,568	355,725	334,384	315,344	△ 5.7
減価償却費	861,294	865,320	865,159	874,368	996,996	14.0
支払利息	249,820	230,639	214,596	197,606	186,675	△ 5.5
特別損失	77,450	30,486	17,889	23,040	262,537	1,039.5
経 常 損 益	285,804	223,140	240,763	254,180	365,192	43.7
経 常 利 益	295,316	237,003	251,876	264,619	372,657	40.8
	(1,213)	(1,179)	(1,175)	(1,155)	(1,216)	5.3
経 常 損 失	9,512	13,863	11,113	10,438	7,465	△ 28.5
	(159)	(192)	(198)	(219)	(155)	△ 29.2
特 別 損 益	△71,524	△18,059	△9,199	△7,530	△188,953	2,409.3
純 損 益	214,280	205,081	231,564	246,650	176,238	△ 28.5
純 利 益	282,668	231,297	248,918	262,965	270,284	2.8
	(1,196)	(1,154)	(1,169)	(1,145)	(1,064)	△ 7.1
純 損 失	68,388	26,216	17,354	16,315	94,046	476.4
	(176)	(217)	(204)	(229)	(307)	34.1
累 積 欠 損 金	163,689	165,566	157,121	150,844	86,350	△ 42.8
	(213)	(236)	(228)	(230)	(96)	△ 58.3
不 良 債 務	438	181	—	37	5	△ 85.5
	(3)	(3)	(-)	(1)	(1)	0.0
総 事 業 数	1,379	1,376	1,377	1,377	1,374	△ 0.2
うち建設中	7	5	4	3	3	0.0
経 常 収 支 比 率	110.4	108.1	108.9	109.4	113.1	—
総 収 支 比 率	107.6	107.4	108.5	109.1	105.8	—
総事業数(建設中を除く)に対する割合	11.6	14.0	14.4	15.9	11.3	—
經常損失を生じた事業数	15.5	17.2	16.6	16.7	7.0	—
累積欠損金を有する事業数	0.2	0.2	—	0.1	0.1	—
不良債務を有する事業数	0.3	0.5	0.4	0.4	0.3	—
営業収益(a)に対する割合	5.7	5.9	5.6	5.4	3.1	—
經常損失比率	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—
累積欠損金比率						
不良債務比率						

(注) 1. () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

第4表-2 水道事業の経営状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目		年度					
		22	23	24	25	26	
経常利益	都・指定都市	93,837 (19)	62,834 (19)	70,936 (20)	77,430 (20)	108,410 (19)	
	その他	201,479 (1,194)	174,169 (1,160)	180,940 (1,155)	187,189 (1,135)	264,246 (1,197)	
	計	295,316 (1,213)	237,003 (1,179)	251,876 (1,175)	264,619 (1,155)	372,657 (1,216)	
経常損失	都・指定都市	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	339 (1)	
	その他	9,512 (159)	13,863 (192)	11,113 (198)	10,438 (219)	7,126 (154)	
	計	9,512 (159)	13,863 (192)	11,113 (198)	10,438 (219)	7,465 (155)	
累積欠損金	都・指定都市	1,453 (1)	750 (1)	201 (1)	- (-)	- (-)	
	その他	162,236 (212)	164,817 (235)	156,920 (227)	150,844 (230)	86,350 (96)	
	計	163,689 (213)	165,566 (236)	157,121 (228)	150,844 (230)	86,350 (96)	
不良債務	都・指定都市	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
	その他	438 (3)	181 (3)	- (-)	37 (1)	5 (1)	
	計	438 (3)	181 (3)	- (-)	37 (1)	5 (1)	
営業収益	都・指定都市	838,043	817,456	829,546	829,745	817,243	
	その他	2,048,453	2,004,440	1,995,521	1,985,693	1,953,241	
	計	2,886,496	2,821,896	2,825,067	2,815,438	2,770,484	
営業収益に対する割合	経常損失 比率	都・指定都市	-	-	-	-	0.0
		その他	0.5	0.7	0.6	0.5	0.4
		計	0.3	0.5	0.4	0.4	0.3
	累積欠損金 比率	都・指定都市	0.2	0.1	0.0	-	-
		その他	7.9	8.2	7.9	7.6	4.4
		計	5.7	5.9	5.6	5.4	3.1
不良債務 比率	都・指定都市	-	-	-	-	-	
	その他	0.0	0.0	-	0.0	0.0	
	計	0.0	0.0	-	0.0	0.0	
経常収支比率	都・指定都市	112.1	108.0	109.0	109.9	114.0	
	その他	109.8	108.2	108.8	109.2	112.7	
	計	110.4	108.1	108.9	109.4	113.1	
総収支比率	都・指定都市	111.7	108.5	108.3	110.2	104.1	
	その他	106.0	107.0	108.5	108.6	106.4	
	計	107.6	107.4	108.5	109.1	105.8	

(注) 1. ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。
2. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

第5表 現在給水人口規模別・事業区分別経営状況（法適用）

区分 年度	総計		給水人口30万人 以上の事業		給水人口15万人 以上30万人 未満の事業		給水人口10万人 以上15万人 未満の事業		給水人口5万人 以上10万人 未満の事業		給水人口3万人 以上5万人 未満の事業		給水人口1.5万人 以上3万人 未満の事業		給水人口1.5万人 未満の事業		未滿給水事業計		用水供給事業		建設中の事業		簡易水道事業			
	25	26	25	26	25	26	25	26	25	26	25	26	25	26	25	26	25	26	25	26	25	26	25	26		
	益	損	益	損	益	損	益	損	益	損	益	損	益	損	益	損	益	損	益	損	益	損	益	損		
総収	2,970,886	3,232,814	866,754	903,210	313,034	341,483	223,348	238,738	323,614	359,323	139,414	178,679	126,383	140,333	92,572	80,302	2,561,064	2,751,426	405,848	475,364	-	-	-	3,381	5,424	
経常収	2,955,383	3,159,230	861,504	884,919	311,561	333,651	229,144	257,163	313,888	346,713	138,039	176,762	126,200	138,393	79,212	61,963	2,547,133	2,700,181	404,044	453,654	-	-	-	3,308	5,395	
うち営業収	2,815,438	2,770,484	829,745	817,213	294,011	294,583	209,670	206,010	303,733	294,455	146,052	144,963	117,136	115,066	69,725	70,438	2,417,821	2,377,586	395,270	380,219	-	-	-	2,346	2,679	
総費	2,724,248	3,056,575	786,209	808,031	477,056	477,056	297,435	224,457	294,452	325,880	190,457	168,728	119,585	133,304	77,135	89,616	2,368,052	2,609,031	357,073	442,197	-	-	-	4,121	5,347	
経常費	2,701,205	2,794,039	781,100	773,514	431,668	431,668	286,093	209,679	296,740	309,676	148,712	162,115	118,468	126,346	74,059	84,049	2,342,344	2,388,958	354,779	396,815	-	-	-	4,082	5,266	
経常利	264,019	372,637	77,430	108,410	38,843	62,353	26,335	42,181	17,556	27,001	38,234	12,070	16,344	9,603	13,744	6,501	213,088	316,938	54,388	55,278	-	-	-	163	441	
経常損	(1,155)	(1,216)	(20)	(19)	(47)	(71)	(81)	(80)	(130)	(206)	(222)	(177)	(222)	(232)	(287)	(295)	(1,081)	(1,137)	(59)	(62)	-	-	-	(15)	(17)	
常損	10,438	7,465	-	309	82	-	867	111	448	118	1,572	1,843	1,841	1,098	1,348	1,156	7,969	5,715	2,163	1,408	-	-	-	307	312	
損	(219)	(455)	(-)	(1)	(2)	(-)	(-)	(8)	(3)	(28)	(12)	(35)	(19)	(43)	(70)	(72)	(198)	(139)	(11)	(7)	-	-	-	(10)	(9)	
純損	246,659	176,238	80,545	35,279	37,863	27,866	22,805	20,124	15,913	15,323	22,162	8,357	9,951	6,999	6,929	3,367	198,012	142,395	48,775	33,767	-	-	-	△137	76	
累積欠損	150,944	86,350	-	-	1,535	-	10,220	385	1,689	-	13,347	11,330	5,469	11,206	3,216	15,471	8,962	64,792	19,213	84,348	65,914	-	-	-	1,704	1,193
不良債	(230)	(96)	(-)	(-)	(6)	(1)	(7)	(-)	(32)	(5)	(29)	(8)	(48)	(15)	(81)	(45)	(204)	(71)	(18)	(13)	-	-	-	(8)	(9)	
不良債	37	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37	-	5	-	37	5	-	-	-	-	-	-	-	
不良債	(1)	(1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1)	(1)	(-)	(-)	(1)	(1)	(-)	(-)	-	-	-	(-)	(-)	
経常損失を 発生した事業	15.9	11.3	-	5.0	4.3	-	7.8	3.4	12.7	5.5	17.8	9.7	16.2	11.5	20.9	19.6	15.5	10.9	15.7	10.1	-	-	-	40.0	34.6	
累積欠損を 有する事業	16.7	7.0	-	-	2.1	1.3	7.9	-	14.5	2.3	14.7	4.1	18.1	5.7	22.3	12.3	15.9	5.8	25.7	18.8	-	-	-	32.0	34.6	
不良債を 有する事業	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.3	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	
経常損失 に對する割合	0.4	0.3	-	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.5	0.4	1.3	1.2	1.6	1.0	1.9	1.6	0.3	0.2	0.5	0.4	-	-	-	13.1	11.6	
累積欠損 に對する割合	5.0	3.1	-	-	0.3	0.1	0.8	-	4.4	0.4	7.8	3.8	9.6	2.8	22.2	12.7	2.7	0.8	21.3	16.9	-	-	-	72.6	44.5	
不良債 に對する割合	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	
経常収支比率	109.4	113.1	109.9	114.0	114.4	108.9	113.1	107.8	112.0	106.9	112.0	109.6	106.6	110.0	107.0	108.2	108.8	113.0	113.9	113.5	-	-	-	96.5	102.5	
総収支比率	109.1	105.8	110.2	104.1	105.7	106.3	107.7	106.8	107.4	107.5	105.5	105.9	105.2	104.4	103.3	108.4	105.5	105.8	113.7	107.6	-	-	-	96.7	101.4	
職員数(損益支弁)	39,029	38,834	12,485	12,651	6,219	6,132	4,533	4,459	2,639	2,602	4,071	3,953	2,160	2,162	1,409	1,438	35,182	35,292	3,490	3,481	-	-	-	57	61	
職員1人当たり 収益(単位:千円/人)	72,137	71,342	66,459	64,599	71,555	71,303	64,993	65,392	79,450	74,699	67,017	67,051	60,504	60,721	49,485	48,983	68,142	67,369	113,288	112,100	-	-	-	41,164	43,914	

(注)1. 営業収益は受入工事収益を除いたものである。
2. 下段()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 職員給与費

職員1人当たりの平均月収額は538,247円で、前年度(529,291円)に比べ8,956円、1.7%増加しており、おおむね給水人口規模が小さくなるほど支給額が少なくなっている。(第6表)

第6表 職員給与費(平均月収額)の状況(法適用)

ア 現在給水人口規模別・事業区分別

(単位:円)

給水人口 規模区分 項目	総 計	都 及 び 指 定 都 市	給水人口	給水人口	給水人口	給水人口	給水人口	給水人口	給水人口
			30万人以上 の事業計	15万人以上 30万人未満 の事業計	10万人以上 15万人未満 の事業計	5万人以上 10万人未満 の事業計	3万人以上 5万人未満 の事業計	1.5万人以上 3万人未満 の事業計	1.5万人未満 の事業計
全 職 員	538,247	572,774	534,601	518,931	528,278	512,004	493,200	487,727	470,225
平均年齢(歳)	45	44	46	45	45	45	44	44	43

事業区分 項目	末端給水	用水供給	建設中の	簡易水道
	事業計	事業計	事業計	事業計
全 職 員	536,165	564,492	-	476,916
平均年齢(歳)	45	45	47	45

イ 年度別推移

(単位:円、%)

年度 項目	22	23	24	25	26	対前年度増減率				
	22	23	24	25	26	22	23	24	25	26
全 職 員	557,159	549,303	541,425	529,291	538,247	△2.1	△1.4	△1.4	△2.2	1.7
平均年齢(歳)	45	45	45	45	45	-	-	-	-	-

(3) 給水原価と供給単価

末端給水事業(法適用簡易水道事業を含む。)の有収水量1m³当たりの給水原価は164円35銭で、前年度(173円32銭)に比べ8円97銭、5.2%減少している。このうち資本費が56円33銭(前年度65円40銭)、職員給与費が21円70銭(同22円75銭)、受水費が29円75銭(同29円63銭)で、それぞれ全体の34.3%、13.2%、18.1%を占めている。また、末端給水事業(法適用簡易水道事業を含む。)の受水費29円75銭のうち16円87銭は資本費相当額であるため、これを含めた資本費は73円20銭となり、給水原価の44.5%を占めている。

さらに、有収水量1m³当たりの供給単価は171円79銭で、前年度(171円86銭)に比べ7銭、0.04%減少している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を7円44銭上回っている(前年度は1円46銭下回っている)。(第7表-1)

一方、用水供給事業の1m³当たりの給水原価は75円31銭で、前年度(75円76銭)に比べ45銭、0.6%減少している。

第2章 1 水道事業

また、有収水量1m³当たりの供給単価は85円3銭で、前年度（84円18銭）に比べ85銭、1.0%増加している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を9円72銭（前年度8円42銭）上回っている。（第7表-2）

第7表-1 末端給水事業1m³当たりの供給単価及び給水原価の推移（法適用）

（単位：円、%）

項目		年度					
		22	23	24	25	26	
供給単価	金額	172.06	171.15	171.62	171.86	171.79	
	対前年度増減率(%)	△0.1	△0.5	0.3	0.1	△0.0	
給水原価	資本費	64.36	65.26	64.96	65.40	56.33	
	給与費	25.28	25.08	24.00	22.75	21.70	
	受水費	29.72	29.80	29.91	29.63	29.75	
		(17.97)	(17.80)	(17.57)	(17.37)	(16.87)	
	その他	50.58	53.70	54.42	55.54	56.58	
	費用合計	169.94	173.84	173.29	173.32	164.35	
		(170.57)	(174.46)	(173.94)	(173.98)	(165.03)	
	構成比(%)	資本費	37.9	37.5	37.5	37.7	34.3
		給与費	14.9	14.4	13.9	13.1	13.2
		受水費	17.5	17.1	17.3	17.1	18.1
その他		29.7	31.0	31.3	32.1	34.4	
費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
対前年度増減率(%)	資本費	△0.1	1.4	△0.5	0.7	△13.9	
	給与費	△5.2	△0.8	△4.3	△5.2	△4.6	
	受水費	△3.3	0.2	0.4	△0.9	0.4	
	その他	△0.7	6.2	1.3	2.1	1.9	
費用合計	△1.6	2.3	△0.3	0.0	△5.2		
	(△1.8)	(2.3)	(△0.3)	(0.0)	(△5.1)		

(注)1. 用水供給事業及び建設中の事業は除くが、法適用簡易水道事業を含む。

2. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量

3. 資本費={(減価償却費+企業債利息)-長期前受金戻入※}÷年間総有収水量

4. 費用合計=(経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量

5. 受水費欄中の()書は、用水供給事業等の給水原価に占める資本費の割合を当該受水費に乗じて算出した資本費相当額である。

6. 費用合計欄中の()書=(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量

※平成26年度から

第7表-2 用水供給事業1m³当たりの供給単価及び給水原価の推移

(単位:円、%)

項目		年度				
		22	23	24	25	26
供給単価	金額	87.42	85.54	84.79	84.18	85.03
	対前年度増減率(%)	△2.5	△2.1	△0.9	△0.7	1.0
給水原価	資本費	48.47	46.14	43.78	42.01	40.42
	給与費	7.63	7.38	7.00	6.43	6.45
	受水の	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	その他	24.18	25.14	25.94	27.21	28.33
	費用合計	80.38	78.76	76.82	75.76	75.31
		(80.39)	(78.76)	(76.83)	(75.77)	(75.31)
	構成比	60.3	58.6	57.0	55.5	53.7
	(%)	9.5	9.4	9.1	8.5	8.6
		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		30.1	31.9	33.8	35.9	37.6
	費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
対前年度増減率(%)	資本費	△1.8	△4.8	△5.1	△4.0	△3.8
	給与費	△3.1	△3.4	△5.0	△8.2	0.3
	受水の	△59.0	△0.4	△1.3	1.0	1.8
	その他	△2.5	4.0	3.2	4.9	4.1
	費用合計	△2.3	△2.0	△2.5	△1.4	△0.6
	(△2.3)	(△2.0)	(△2.5)	(△1.4)	(△0.6)	

(注)1. 建設中の事業を除く。

2. 供給単価=給水収益÷年間総有収水量

3. 資本費={ (減価償却費+企業債利息)-長期前受金戻入※} ÷年間総有収水量

4. 費用合計={ (経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入※} ÷年間総有収水量

5. 費用合計欄中の()書={ (経常費用-受託工事費-長期前受金戻入※) ÷年間総有収水量

※平成26年度から

次に、末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む。）の規模別の給水原価をみると、給水人口規模の小さい市町村の事業に給水原価の高い事業が多くなっている。（第8表）

第8表 現在給水人口規模別・事業区分別1m³当たり給水原価調（法適用）

区分	給水人口規模区分	都 及 び	給水人口						給水人口1.5万人未満の事業			上水道事業	簡易水道事業	合計	
			給水人口30万人以上の事業	給水人口15万人以上30万人未満の事業	給水人口10万人以上15万人未満の事業	給水人口5万人以上10万人未満の事業	給水人口3万人以上5万人未満の事業	給水人口1.5万人以上3万人未満の事業	計	給水人口1万人以上1.5万人未満の事業	給水人口0.5万人以上1万人未満の事業				給水人口0.5万人未満の事業
40円未満	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-	1	
40円以上 50円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50 " 60 "	-	-	-	-	1	1	4	-	-	-	1	7	-	7	
60 " 70 "	-	-	-	-	2	1	2	-	-	-	-	5	-	5	
70 " 80 "	-	-	1	-	1	1	3	1	-	1	-	7	-	7	
80 " 90 "	-	-	-	1	-	2	3	4	1	3	-	10	1	11	
90 " 100 "	-	-	2	3	9	7	9	6	3	-	3	36	-	36	
100 " 110 "	-	1	-	3	8	6	18	8	4	3	1	44	-	44	
110 " 120 "	1	4	5	8	15	13	15	16	5	9	2	77	1	78	
120 " 130 "	2	6	7	11	18	11	13	21	9	7	5	89	-	89	
130 " 140 "	3	4	11	9	18	16	15	17	8	8	1	93	-	93	
140 " 150 "	3	7	7	8	18	14	16	25	14	8	3	98	1	99	
150 " 160 "	1	11	14	10	15	18	24	15	8	4	3	108	1	109	
160 " 170 "	2	5	8	13	17	13	12	18	8	10	-	88	1	89	
170 " 180 "	2	6	4	6	22	19	12	20	9	10	1	91	1	92	
180 " 190 "	2	1	6	5	18	5	12	18	7	10	1	67	-	67	
190 " 200 "	2	1	5	1	10	7	10	30	10	20	-	66	-	66	
200 " 210 "	1	-	2	2	9	10	21	20	7	9	4	65	-	65	
210 " 220 "	-	-	1	2	10	12	11	18	9	7	2	54	-	54	
220 " 230 "	-	1	3	3	6	7	9	8	2	6	-	37	-	37	
230 " 240 "	-	-	-	1	7	9	10	12	5	4	3	39	-	39	
240 " 250 "	-	-	-	-	3	1	7	21	1	17	3	32	1	33	
250 " 260 "	-	-	-	-	3	2	5	8	3	3	2	18	1	19	
260 " 270 "	-	-	1	1	2	6	6	11	5	6	-	27	1	28	
270 " 280 "	-	-	-	1	1	1	5	15	3	10	2	23	1	24	
280 " 290 "	-	-	-	-	1	3	3	4	1	3	-	11	-	11	
290 " 300 "	-	-	-	-	2	3	5	5	2	3	-	15	2	17	
300 " 310 "	-	-	-	-	-	1	4	4	-	4	-	9	-	9	
310 " 320 "	-	-	-	-	-	-	3	3	3	-	-	6	-	6	
320 " 330 "	-	-	-	-	1	-	2	3	-	2	1	6	1	7	
330 " 340 "	-	-	-	-	1	1	1	3	1	1	1	6	1	7	
340 " 350 "	-	-	-	-	-	1	-	6	2	2	2	7	2	9	
350円以上	1	-	-	1	-	5	2	25	3	14	8	34	10	44	
計		20	47	77	89	218	196	262	367	134	184	49	1,276	26	1,302

(注) 用水供給事業及び建設中の事業は除く。

第2章 1 水道事業

また、平成26年度中に料金改定を実施した事業は1,130事業（消費税率及び地方消費税率の改定に伴う料金改定を含む。）で、前年度（82事業）に比べ1,048事業増加しており、営業中の法適用事業（1,370事業）の76.5%を占めている。（第9表）

第9表 料金改定実施状況（法適用）

項目	年度					事業数に占める割合(%)
	22	23	24	25	26	
事業数	(1,305) 1,372	(1,303) 1,371	(1,304) 1,372	(1,304) 1,373	(1,302) 1,370	
料金改定実施事業数	(132) 143	(101) 117	(64) 73	(72) 82	(1,087) 1,130	(83.5) 82.5
うち実質料金値上げ	(62) 62	(60) 61	(37) 38	(38) 38	(39) 39	(3.0) 2.8
うち実質料金値下げ	(61) 71	(32) 43	(14) 18	(20) 22	(30) 32	(2.3) 2.3

(注)1. 事業数は営業中の事業であり、建設中及び想定企業会計の事業を除く。

2. ()書は末端給水事業であり、法適用簡易水道事業を含む。

3. 実質料金値上げ（または値下げ）とは料金改定率（全体）が正の値（または負の値）となっている事業をいう。

(4) 資本収支の状況

資本的支出は1兆7,156億20百万円で、前年度（1兆6,935億26百万円）に比べ220億94百万円、1.3%増加している。このうち建設改良費は1兆676億6百万円で、前年度（9,917億13百万円）に比べ758億93百万円、7.7%増加している。また、企業債償還金は5,743億32百万円で、前年度（6,299億57百万円）に比べ、556億25百万円、8.8%減少している。その他の資本的支出は736億82百万円で、前年度（718億56百万円）に比べ18億26百万円、2.5%増加している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金は5,477億8百万円で、前年度（5,870億85百万円）に比べ393億77百万円、6.7%減少している。一方、損益勘定留保資金等の内部資金は1兆1,645億32百万円で、前年度（1兆1,050億98百万円）に比べ594億34百万円、5.4%増加している。この結果、財源不足額は33億79百万円で、前年度（13億42百万円）に比べ20億37百万円、151.8%増加している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は62.2%（前年度58.6%）であり、その財源のうち企業債の占める割合は27.2%（同27.4%）となっている。（第10表－1、第10表－2）

第10表－1 水道事業の資本収支状況の推移（法適用）

（単位：百万円、％）

項目	年度		22	23	24	25 (A)	26 (B)	(B)-(A) (A)
資本的支出	建設改良費	企業債償還金	924,657	926,749	960,787	991,713	1,067,606	7.7
		(うち建設改良のための企業債償還金)	693,145	649,906	676,310	629,957	574,332	△8.8
		その他	640,446	613,198	625,183	587,121	558,227	△4.9
		計	98,668	108,143	91,807	71,856	73,682	2.5
		計	1,716,471	1,684,798	1,728,904	1,693,526	1,715,620	1.3
同 上 部 財 源	内部資金		1,091,993	1,108,053	1,125,123	1,105,098	1,164,532	5.4
	外部資金		623,442	575,312	602,377	587,085	547,708	△6.7
	企業債		348,840	324,127	334,167	317,537	297,249	△6.4
	(うち建設改良のための企業債)		274,289	270,494	268,712	271,869	289,937	6.6
	他会計出資金		68,424	64,293	64,996	60,812	57,894	△4.8
	他会計負担金		8,151	8,467	9,719	12,396	9,429	△23.9
	他会計借入金		9,868	5,625	4,132	5,277	7,631	44.6
	他会計補助金		15,186	15,267	14,216	17,042	14,168	△16.9
	国庫(県)補助金		68,364	64,470	58,051	57,983	60,115	3.7
	うち うち 県 補助金		2,407	2,066	1,759	1,741	1,565	△10.1
	翌年度繰越財源充当額(△)		21,511	26,263	20,223	17,511	9,961	△43.1
	計		1,715,436	1,683,365	1,727,500	1,692,184	1,712,241	1.2
	財源不足額		1,035	1,433	1,404	1,342	3,379	151.8
	(実質財源不足額)		(273)	(324)	(△112)	(246)	(469)	90.5

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
 3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

第10表－2 水道事業の資本収支の事業区分別内訳（法適用）

（単位：百万円）

項目	区分	上水道事業				簡易水道事業 (C)	合計 (A)+(B)+(C)
		末端給水事業	用水供給事業	計 (A)	建設中の事業 (B)		
資本的支出	建設改良費	934,011	130,834	1,064,845	78	2,683	1,067,606
	企業債償還金	442,467	129,935	572,402	411	1,518	574,332
	(うち建設改良のための企業債償還金)	432,045	124,252	556,297	411	1,518	558,227
	その他	36,642	37,036	73,679	-	3	73,682
	計	1,413,121	297,805	1,710,926	489	4,205	1,715,620
同 上 部 財 源	内部資金	962,268	200,845	1,163,114	29	1,390	1,164,532
	外部資金	449,033	95,401	544,434	460	2,815	547,708
	企業債	249,780	46,469	296,249	-	999	297,249
	(うち建設改良のための企業債)	243,415	45,523	288,938	-	999	289,937
	他会計出資金	39,217	18,201	57,417	48	428	57,894
	他会計負担金	9,236	45	9,281	124	24	9,429
	他会計借入金	6,364	1,267	7,631	-	-	7,631
	他会計補助金	11,133	2,579	13,712	-	456	14,168
	国庫(県)補助金	38,568	20,823	59,390	-	724	60,115
	うち うち 県 補助金	941	614	1,554	-	11	1,565
	翌年度繰越財源充当額(△)	9,850	111	9,961	-	-	9,961
	計	1,411,301	296,246	1,707,547	489	4,205	1,712,241
	財源不足額	1,820	1,559	3,379	0	0	3,379

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

(5) 企業債元利償還金

平成26年度における企業債元利償還金は7,440億99百万円で、前年度（7,841億11百万円）に比べ400億12百万円、5.1%減少している。また、料金収入に対する割合は28.1%で、前年度（29.1%）に比べ1.0ポイント低下している。（第11表）

第11表 料金収入に対する企業債元利償還金の割合の推移（法適用）

ア 最近の推移

(単位：百万円)

年度	項目 区分	料金収入 (A)	企業債元利償還金			(B)	(C)	(D)
			元	金	利息	(A)	(A)	(A)
			(B)	(C)	(D)	(%)	(%)	(%)
22	計	2,771,419	640,446	248,262	888,708	23.1	9.0	32.1
	都及び指定都市	781,796	143,688	51,471	195,159	18.4	6.6	25.0
	その他	1,989,623	496,758	196,791	693,549	25.0	9.9	34.9
23	計	2,706,010	613,198	229,385	842,583	22.7	8.5	31.1
	都及び指定都市	760,885	135,381	47,385	182,766	17.8	6.2	24.0
	その他	1,945,124	477,817	182,001	659,817	24.6	9.4	33.9
24	計	2,706,457	625,183	214,106	839,289	23.1	7.9	31.0
	都及び指定都市	771,481	137,885	44,639	182,524	17.9	5.8	23.7
	その他	1,934,976	487,298	169,467	656,765	25.2	8.8	33.9
25	計	2,692,695	587,121	196,990	784,111	21.8	7.3	29.1
	都及び指定都市	769,988	128,910	41,222	170,132	16.7	5.4	22.1
	その他	1,922,708	458,213	155,768	613,980	23.8	8.1	31.9
26	計	2,651,976	558,227	185,872	744,099	21.0	7.0	28.1
	都及び指定都市	758,349	129,126	38,615	167,742	17.0	5.1	22.1
	その他	1,893,626	429,101	147,257	576,358	22.7	7.8	30.4

(注)1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。

2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

イ 現在給水人口規模別・事業区分別比較

(単位：百万円)

区分	項目 料金収入	企業債償還額			(B)	(C)	(D)
		元	金	利息	(A)	(A)	(A)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(%)	(%)	(%)
都及び指定都市	758,349	129,126	38,615	167,742	17.0	5.1	22.1
30万人以上	418,998	76,179	28,141	104,320	18.2	6.7	24.9
15万人以上30万人未満	280,303	53,934	18,723	72,657	19.2	6.7	25.9
10万人以上15万人未満	198,289	32,763	11,754	44,518	16.5	5.9	22.5
5万人以上10万人未満	284,052	58,272	20,875	79,148	20.5	7.3	27.9
3万人以上 5万人未満	140,741	32,815	12,401	45,216	23.3	8.8	32.1
1.5万人以上3万人未満	111,366	28,285	10,087	38,372	25.4	9.1	34.5
1.5万人未満	68,588	20,670	7,472	28,141	30.1	10.9	41.0
末端給水事業計	2,260,687	432,045	148,069	580,114	19.1	6.5	25.7
用水供給事業	388,631	124,252	37,298	161,550	32.0	9.6	41.6
簡易水道事業	2,658	1,518	506	2,024	57.1	19.0	76.2
建設中の事業	-	411	-	411	-	-	-
総計	2,651,976	558,227	185,872	744,099	21.0	7.0	28.1

(注)1. 償還元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。

2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

(6) 資産、負債及び資本の状況

平成26年度末における資産総額は30兆1,711億50百万円で、前年度(32兆384億40百万円)に比べ1兆8,672億90百万円、5.8%減少している。また、企業債残高は7兆8,031億77百万円で、前年度(7兆9,668億33百万円)に比べ1,636億56百万円、2.1%減少している。(第12表)

第12表 資産、負債及び資本の推移(法適用)

(単位:百万円、%)

項 目	年 度					
	22	23	24	25 (A)	26 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
資 産 総 額	31,561,196	31,684,716	31,868,232	32,038,440	30,171,150	△5.8
固 定 資 産	28,707,370	28,730,468	28,807,293	28,865,431	26,966,842	△6.6
有 形 固 定 資 産	25,743,491	25,813,734	25,805,117	25,881,185	24,127,584	△6.8
う ち						
土 地	1,349,237	1,354,558	1,364,237	1,369,435	1,364,238	△0.4
償 却 資 産	37,955,342	38,681,507	39,426,083	40,181,446	40,979,405	2.0
減 価 償 却 累 計 額	△14,977,637	△15,658,300	△16,315,098	△16,987,093	△19,299,557	13.6
建 設 仮 勘 定	1,410,358	1,427,464	1,324,574	1,312,108	1,078,391	△17.8
無 形 固 定 資 産	2,491,451	2,431,567	2,523,441	2,527,661	2,377,003	△6.0
投 資 そ の 他 の 資 産	472,428	485,167	478,735	456,585	462,255	1.2
流 動 資 産	2,845,965	2,947,275	3,055,725	3,168,561	3,199,901	1.0
う ち						
現 金 及 び 預 金	2,084,869	2,156,530	2,280,072	2,350,636	2,630,367	11.9
未 収 金 及 び 未 収 収 益	346,235	345,340	341,103	347,297	331,861	△4.4
繰 延 資 産	7,861	6,973	5,214	4,449	4,407	△0.9
固 定 負 債	822,806	840,729	848,088	981,397	8,114,843	726.9
う ち						
建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	-	-	-	-	7,239,779	皆増
そ の 他 の 企 業 債	-	-	-	-	2,886	皆増
流 動 負 債	547,427	561,136	599,475	610,312	1,268,289	107.8
う ち						
建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	-	-	-	-	560,025	皆増
そ の 他 の 企 業 債	-	-	-	-	488	皆増
未 払 金 及 び 未 払 費 用	437,520	454,497	494,958	499,139	16,849	△96.6
繰 延 収 益	-	-	-	-	6,282,319	皆増
資 本 金	8,825,580	9,105,589	9,385,056	9,485,991	9,635,981	1.6
資 本 剰 余 金	11,492,971	11,669,845	11,851,610	12,078,609	1,071,899	△91.1
利 益 剰 余 金	741,377	732,879	762,794	849,514	3,797,616	347.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	-	-	203	皆増
流 動 資 産 - 流 動 負 債	2,298,538	2,386,140	2,456,250	2,558,249	1,931,611	△24.5
企 業 債 残 高	9,051,018	8,700,254	8,352,302	7,966,833	7,803,177	△2.1
自 己 資 本 構 成 比 率	66.7	67.9	69.0	70.0	68.9	

5. 法非適用簡易水道事業の経営状況

法非適用簡易水道事業は723事業(建設中2事業を含む。)で、前年度(735事業)に比べ12事業減少しており、平成16年度及び平成17年度の市町村合併等の要因による大幅な減少のあとは、比較的緩やかな減少にとどまっている。収益的収支の総収益は854億46百万円で、前年度

第2章 1 水道事業

(865億88百万円) に比べ11億42百万円、1.3%減少している。また、総費用は650億35百万円で、前年度(654億5百万円) に比べ3億70百万円、0.6%減少している。

資本的支出は1,452億19百万円で、前年度(1,377億15百万円) に比べ75億4百万円、5.4%増加している。このうち建設改良費は971億39百万円で、前年度(875億89百万円) に比べ95億50百万円、10.9%増加している。また、地方債償還金は473億40百万円で、前年度(484億70百万円) に比べ11億30百万円、2.3%減少している。これに対する資本的収入は1,269億15百万円で、前年度(1,179億3百万円) に比べ90億12百万円、7.6%増加しており、このうち地方債が555億40百万円で、前年度(464億83百万円) に比べ90億57百万円、19.5%増加している。

実質収支をみると、黒字事業は718事業で、前年度(727事業) に比べ9事業減少しており、黒字額は51億51百万円で、前年度(53億97百万円) に比べ2億46百万円、4.6%減少している。一方、赤字事業は3事業で、前年度(8事業) に比べ5事業減少しており、赤字額は26百万円で、前年度(2億38百万円) に比べ2億12百万円、89.1%減少している。(第13表)

第13表 簡易水道事業の経営状況の推移(法非適用)

(単位: 百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総収益	(a)	92,280	89,436	87,793	86,588	85,446	△1.3
営業収益		67,729	65,095	63,829	62,324	60,976	△2.2
営業収益(受託工事収益を除く)	(b)	67,158	64,745	63,488	61,951	60,625	△2.1
うち料金収入		66,313	63,934	62,685	61,136	59,862	△2.1
他会計繰入金		22,275	22,630	21,858	22,386	22,175	△0.9
総費用	(c)	69,385	68,027	65,965	65,405	65,035	△0.6
営業費用		49,059	48,855	47,934	48,520	49,354	1.7
うち職員給与費		11,399	10,790	10,398	10,202	10,155	△0.5
支払利息		19,243	18,025	16,954	15,719	14,672	△6.7
収支差引		22,895	21,409	21,828	21,183	20,411	△3.6
資本的収入		91,454	95,301	110,030	117,903	126,915	7.6
地方債		31,472	33,997	39,032	46,483	55,540	19.5
他会計繰入金		41,017	41,479	47,157	43,391	42,837	△1.3
資本的支出		112,562	116,099	129,264	137,715	145,219	5.4
建設改良費		62,213	63,820	75,271	87,589	97,139	10.9
地方債償還金	(d)	49,692	50,653	51,845	48,470	47,340	△2.3
収支差引		△21,108	△20,797	△19,234	△19,812	△18,304	△7.6
実質収支		6,068	5,242	5,728	5,397	5,151	△4.6
〔黒字							
赤字	(e)	165	238	95	238	26	△89.1
収益的収支比率	(a)/{(c)+(d)}	77.5	75.4	74.5	76.0	76.0	-
赤字比率	(e)/(b)	0.2	0.4	0.1	0.4	0.0	-
事業数		773	758	746	735	723	△1.6
(うち建設中の事業数)		(-)	(-)	(-)	(-)	(2)	(皆増)
収益的収支で赤字を生じた事業数		52	69	62	54	68	25.9
実質収支で赤字を生じた事業数		6	8	8	8	3	△62.5

(注) 事業数欄の()書は、建設中事業数である。

6. 建設投資の状況

平成26年度における水道事業の建設投資額は1兆1,647億45百万円で、前年度（1兆793億2百万円）に比べ854億43百万円、7.9%増加している。また、この財源のうち企業債は3,459億6百万円で、前年度（3,134億62百万円）に比べ324億44百万円、10.4%増加しており、建設投資額の29.7%を占めている。（第14表、第16表）

なお、この企業債に係る資金内訳をみると、政府資金が1,857億89百万円（企業債全体の53.7%）、機構資金が1,367億73百万円（同39.5%）、その他が233億44百万円（同6.7%）となっている。（第15表）

第14表 建設投資及び企業債の状況

(単位：百万円、%)

項目 年度	上水道事業				簡易水道事業(法適用・法非適用計)				計			
	建設投資額		企業債		建設投資額		企業債		建設投資額		企業債	
	金額	対前年度増減率	金額 (構成比)	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額 (構成比)	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額 (構成比)	対前年度増減率
22 (a)	923,332	△6.5	272,711 (29.5)	△8.5	63,539	△12.0	30,559 (48.1)	△9.7	986,871	△6.8	303,270 (30.7)	△8.6
23	925,094	0.2	270,206 (29.2)	△0.9	65,475	3.0	33,196 (50.7)	8.6	990,569	0.4	303,402 (30.6)	0.0
24	958,556	3.6	267,446 (27.9)	△1.0	77,502	18.4	37,186 (48.0)	12.0	1,036,058	4.6	304,632 (29.4)	0.4
25	989,231	3.2	266,500 (26.9)	△0.4	90,071	16.2	46,962 (52.1)	26.3	1,079,302	4.2	313,462 (29.0)	2.9
26 (b)	1,064,922	7.7	289,618 (27.2)	8.7	99,823	10.8	56,288 (56.4)	19.9	1,164,745	7.9	345,906 (29.7)	10.4
22年度を100とした 場合の指数((b)/(a))	115.3		106.2		157.1		184.2		109.9		104.2	

(注) 建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

第15表 建設投資の財源としての企業債に係る資金内訳

(単位：百万円、%)

項目 年度	22	23	24	25	26
政府資金	152,692 (50.3)	151,933 (50.1)	152,406 (50.0)	160,347 (51.2)	185,789 (53.7)
機構資金	126,929 (41.9)	127,245 (41.9)	131,419 (43.1)	133,258 (42.5)	136,773 (39.5)
その他	23,650 (7.8)	24,225 (8.0)	20,807 (6.9)	19,857 (6.3)	23,344 (6.7)
計	303,270 (100.0)	303,402 (100.0)	304,632 (100.0)	313,462 (100.0)	345,906 (100.0)

第16表 現在給水人口規模別・事業区分別の建設投資の状況

事業区分		給水人口規模区分	年 度		対前年度 増減率	
			25	26		
			建設投資額	建設投資額	構 成 比	
			百万円	百万円	%	%
上 水 道 事 業	末 端 給 水 事 業	都及び指定都市	259,829	279,514	26.2	7.6
		30万人以上	159,973	167,759	15.8	4.9
		15 " 30万人未満	111,653	129,341	12.1	15.8
		10 " 15 "	78,692	81,949	7.7	4.1
		5 " 10 "	120,949	122,198	11.5	1.0
		3 " 5 "	60,560	64,897	6.1	7.2
		1.5 " 3 "	46,324	50,037	4.7	8.0
		1.5万人未満	32,267	38,317	3.6	18.7
		小 計	870,247	934,011	87.7	7.3
		業	用 水 供 給 事 業	118,924	130,834	12.3
	建 設 中	59	78	0.0	30.8	
	計	989,231	1,064,922	100.0	7.7	
簡道 易事 水業		法 適 用	2,482	2,683	2.7	8.1
		法 非 適 用	87,589	97,139	97.3	10.9
		計	90,071	99,822	100.0	10.8
総		計	1,079,302	1,164,745	-	7.9

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

7. 他会計繰入金の状況

水道事業の他会計繰入金は、消火栓の設置、高料金対策、水源開発及び水道広域化などに伴う繰入金となっており、その額は2,079億30百万円で、前年度（2,157億68百万円）に比べ78億38百万円、3.6%減少している。

収益的収入の繰入金は759億71百万円で、前年度（768億51百万円）に比べ8億80百万円、1.1%減少しており、収益的収入の2.3%（前年度2.5%）を占めている。また、資本的収入の繰入金は1,319億59百万円で、前年度（1,389億18百万円）に比べ69億59百万円、5.0%減少しており、資本的収入の19.8%（前年度19.6%）を占めている。

さらに、上水道事業と簡易水道事業に分けてみると、上水道事業の他会計繰入金は1,405億49百万円で、前年度（1,477億46百万円）に比べ71億97百万円、4.9%減少している。そのうち収益的収入の繰入金は523億36百万円で、前年度（530億14百万円）に比べ6億78百万円、1.3%減少しており、収益的収入の1.6%（前年度1.8%）を占めている。また、資本的収入の繰入金は882億13百万円で、前年度（947億33百万円）に比べ65億20百万円、6.9%減少しており、資本的収入の16.4%（同16.2%）を占めている。

次に、簡易水道事業の他会計繰入金は673億81百万円で、前年度（680億22百万円）に比べ6億41百万円、0.9%減少している。そのうち収益的収入の繰入金は236億35百万円で、前年度（238億

37百万円) に比べ2億2百万円、0.8%減少しており、収益的収入の26.0% (同26.3%) を占めている。また、資本的収入の繰入金は437億46百万円で、前年度(441億85百万円) に比べ4億39百万円、1.0%減少しており、資本的収入の33.7% (同36.7%) を占めている。(第17表)

第17表 他会計からの繰入状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	22		23		24		25		26	
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	81,309	△4.2	83,859	3.1	78,287	△6.6	76,851	△1.8	75,971	△1.1
	うち										
	上水道事業	57,703	△4.2	60,001	4.0	55,104	△8.2	53,014	△3.8	52,336	△1.3
	簡易水道事業	23,606	△4.2	23,858	1.1	23,183	△2.8	23,837	2.8	23,635	△0.8
	他会計負担金	10,332	△10.4	10,611	2.7	10,577	△0.3	9,868	△6.7	10,087	2.2
	他会計補助金	70,887	△3.1	72,262	1.9	67,591	△6.5	66,959	△0.9	65,650	△2.0
	特別利益	90	△51.7	986	998.8	119	△87.9	23	△80.5	234	905.2
	資本的収入 (b)	142,646	△9.2	135,131	△5.3	140,220	3.8	138,918	△0.9	131,959	△5.0
	うち										
	上水道事業	101,264	△9.1	93,213	△8.0	92,400	△0.9	94,733	2.5	88,213	△6.9
	簡易水道事業	41,381	△9.4	41,918	1.3	47,820	14.1	44,185	△7.6	43,746	△1.0
	他会計出資金	68,424	△24.3	64,293	△6.0	64,996	1.1	60,812	△6.4	57,894	△4.8
	他会計負担金	8,151	△16.4	8,467	3.9	9,719	14.8	12,396	27.5	9,429	△23.9
	他会計借入金	9,897	90.1	5,691	△42.5	4,161	△26.9	5,277	26.8	7,748	46.8
他会計補助金	56,174	8.6	56,680	0.9	61,343	8.2	60,433	△1.5	56,888	△5.9	
計 (a) + (b)	223,955	△7.4	218,990	△2.2	218,507	△0.2	215,768	△1.3	207,930	△3.6	
うち											
上水道事業	158,967	△7.3	153,214	△3.6	147,504	△3.7	147,746	0.2	140,549	△4.9	
簡易水道事業	64,987	△7.6	65,776	1.2	71,003	7.9	68,022	△4.2	67,381	△0.9	
収益的収入 (c)	3,122,939	△0.5	3,063,141	△1.9	3,055,593	△0.2	3,057,483	0.1	3,318,260	8.5	
うち											
上水道事業	3,027,195	△0.4	2,970,233	△1.9	2,964,041	△0.2	2,966,911	0.1	3,227,390	8.8	
簡易水道事業	95,744	△4.4	92,908	△3.0	91,552	△1.5	90,572	△1.1	90,870	0.3	
資本的収入 (d)	725,085	△16.6	676,610	△6.7	710,617	5.0	706,997	△0.5	666,315	△5.8	
うち											
上水道事業	632,498	△16.6	579,824	△8.3	598,352	3.2	586,529	△2.0	536,597	△8.5	
簡易水道事業	92,587	△17.0	96,786	4.5	112,265	16.0	120,468	7.3	129,718	7.7	
繰入率	収益的収入 (a)/(c)	2.6	-	2.7	-	2.6	-	2.5	-	2.3	-
	うち										
	上水道事業	1.9	-	2.0	-	1.9	-	1.8	-	1.6	-
	簡易水道事業	24.7	-	25.7	-	25.3	-	26.3	-	26.0	-
	資本的収入 (b)/(d)	19.7	-	20.0	-	19.7	-	19.6	-	19.8	-
うち											
上水道事業	16.0	-	16.1	-	15.4	-	16.2	-	16.4	-	
簡易水道事業	44.7	-	43.3	-	42.6	-	36.7	-	33.7	-	

8. 職員数

職員数は46,797人(法適用45,157人、法非適用1,640人)で、前年度の47,108人(法適用45,441人、法非適用1,667人)に比べ311人(法適用284人、法非適用27人)、0.7%減少しており、平成6年度から連続して減少傾向にある。

また、職員数を上水道事業と簡易水道事業に分けてみると、上水道事業は45,085人(損益勘定職員38,773人、資本勘定職員6,312人)で、前年度(45,376人)に比べ291人、0.6%減少している。また、簡易水道事業は1,712人(損益勘定職員1,505人、資本勘定職員207人)で、前年度(1,732人)に比べ20人、1.2%減少している。(第18表)

第18表 職員数の推移

(単位：人、%)

項目・事業区分	年 度					対 前 年 度 増 減 率				
	22	23	24	25	26	22	23	24	25	26
上 水 道 事 業	48,142	47,301	46,273	45,376	45,085	△3.1	△1.7	△2.2	△1.9	△0.6
損益勘定職員数	41,825	40,952	39,901	38,972	38,773	△3.6	△2.1	△2.6	△2.3	△0.5
資本勘定職員数	6,317	6,349	6,372	6,404	6,312	0.6	0.5	0.4	0.5	△1.4
簡 易 水 道 事 業	1,881	1,804	1,757	1,732	1,712	△5.5	△4.1	△2.6	△1.4	△1.2
損益勘定職員数	1,698	1,625	1,571	1,543	1,505	△5.6	△4.3	△3.3	△1.8	△2.5
資本勘定職員数	183	179	186	189	207	△4.2	△2.2	3.9	1.6	9.5
法 適 用 企 業 計	48,193	47,354	46,332	45,441	45,157	△3.1	△1.7	△2.2	△1.9	△0.6
法 非 適 用 企 業 計	1,830	1,751	1,698	1,667	1,640	△5.2	△4.3	△3.0	△1.8	△1.6
計	50,023	49,105	48,030	47,108	46,797	△3.2	△1.8	△2.2	△1.9	△0.7

(注) 法適用企業計は、上水道事業と法適用簡易水道事業の合計である。

9. 経営広域化の状況

近年の水道事業を取り巻く環境の変化に伴い、水源の確保、効率的な建設投資等の見地から2以上の市町村の区域にわたって給水する広域水道の整備が進められてきた。

平成26年度末における広域水道の経営主体別事業数は、都道府県営等が28事業、企業団営等が96事業（建設中3事業を含む。）となっている。さらに、これを供給形態別にみると、都道府県営27事業のうち末端給水を行うものが5団体5事業（稼働中のもの—千葉県、東京都、神奈川県、長野県、香川県<簡易水道事業>）、用水供給を行うものが22団体22事業（同一宮城県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、島根県、広島県、香川県、沖縄県）、指定都市営では用水供給を行うものが1団体1事業（北九州市）、企業団営等では96事業のうち末端給水を行うものが48事業、用水供給を行うものが48事業（建設中3事業を含む。）となっている。

これらの広域水道の配水能力は31,767千 m^3 /日で、前年度（31,653千 m^3 /日）に比べ114千 m^3 /日増加しており、全事業の36.4%（前年度36.2%）を占めている。このうち末端給水事業は11,796千 m^3 /日で、前年度（11,691千 m^3 /日）に比べ105千 m^3 /日増加しており、用水供給事業は19,970千 m^3 /日で、前年度（19,963千 m^3 /日）に比べ7千 m^3 /日増加している。（第19表）

第19表 広域水道の現況（法適用）

項目 区分	供用開始時期別内訳								事業数	経営主体			配水能力		
	昭和30年度 以前	昭和31年度 ～ 昭和40年度	昭和41年度 ～ 昭和50年度	昭和51年度 ～ 昭和60年度	昭和61年度 ～ 平成7年度	平成8年度 ～ 平成17年度	平成18年度 ～ 平成26年度	建設中		都道府県 営等	企業 営等	団 体	全事業 (千m ³ /日) (A)	広域分 (千m ³ /日) (B)	広域分 全事業 (B)/(A)(%)
末端給水事業	6	11	18	6	6	1	5	-	53	5	48	67,239	11,796	17.5	
用水供給事業	3	5	14	23	8	9	6	3	71	23	48	19,950	19,970	100.0	
計	9	16	32	29	14	10	11	3	124	28	96	87,189	31,767	36.4	

- (注) 1. 広域水道とは都道府県営及び企業団営等の事業で、財産区水道事業を除く。
 2. 配水能力欄には建設中の事業を除く。
 3. 都道府県営等の用水供給事業には北九州市を含む。

10. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

水道事業の場合、平成26年度においては、今年度対象なし（前年度1会計）となっている。（第20表）

第20表 資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上である事業会計数

区分	年度				
	22	23	24	25	26
水道事業会計数	1,356	1,351	1,350	1,349	1,345
うち経営健全化基準以上会計数	1	1	-	-	-
簡易水道事業会計数	855	836	800	806	791
うち経営健全化基準以上会計数	-	-	-	1	-

2. 工業用水道事業

I 概要及び沿革

工業用水道は、昭和12年、川崎市で地下水の大量汲み上げによる地盤沈下対策のための代替水源確保策として給水開始されたのが最初であり、これに続いて他の地方公共団体においても給水開始されてきた。本格的な工業用水道事業は、産業の発展と並行して進んできたが、昭和31年に地盤沈下対策などを目的とする「工業用水法」が制定されるとともに、工業用水道事業に対する国庫補助制度が創設され、更に昭和33年に「工業用水道事業法」が制定されるに及んで、その法律的基盤が整備され、全国的に普及することとなった。

工業用水道の1日平均配水量は、昭和36年度において268万8千 m^3 であり、昭和47年度には1,248万 m^3 にまで急激に増加したが、近年では、省エネ・節水思考の高まりや、産業構造の変化、受水企業の水使用の合理化などにより、平成9年度の1,382万1千 m^3 をピークに緩やかな減少傾向となっている。

II 現状と課題

1. 事業規模の適正化と経営の健全化

(1) 現状

平成26年度決算においては、営業中の150事業中、124事業（82.7%）で純利益を生じているが、個別施設別にみると、企業誘致の停滞や受水企業の水使用の合理化等に起因する水需要の伸び悩みから大量の未売水、未利用施設を抱えるなど、厳しい経営となっている施設も多い。（第1表-2、第2表-1、第1図、第2図）

(2) 課題

大幅な水需要の増加が見込めない現在、抜本的な経営改善を実現し、地方公営企業として求められる独立採算性を確保していくため、経費節減、需要開拓等これまでの企業努力のみならず、過剰な水源施設にあっては積極的に他用途への転換を図るなど、事業規模の適正化を図るための取組が必要不可欠である。

このため、総務省では、建設中のダムからの撤退や完成後のダムについて水利権等の整理及び、浄水場等の水道施設の整理を行い、事業規模の適正化を図ろうとする場合に地方債措置を講じており、将来の経営を勘案したうえで、当該地方債の積極的な活用が望まれる。

また、工業用水道事業の経営健全化は、一般会計部局等が行う工業団地等への企業誘致施策と密接な関わりがあることを認識し、工業用水道事業のあるべき経営の姿を地方公共団体全体で共有したうえで、関係部局と連携して、企業立地における優遇制度や積極的な広報などの戦略的な給水先事業所の開拓を行うことが必要である。

工業用水道事業においては、このような効率化、経営健全化の取組も含め、将来にわたって安

定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行っていくことが重要である。

なお、総務省においては「工業用水道事業経営指標」を作成し、現在配水能力規模、水源種類及び供用開始年度の条件で類似するグループごとに経営比較を行うことが可能な情報の提供を行っているので、積極的な活用が望まれる。

2. ダム等水源開発

(1) 現状

工業用水道の水源は、その多くをダム等の水源施設に依存しているが、ダム等の建設は地理的条件等による開発地点の稀少化・遠隔化、水源地域対策及び補償問題等により長期化し、営業開始までの期間が長くなっている。それに伴い、ダム建設事業費が増大し、経営に与える影響が大きくなっている。

一方で、社会経済情勢の変化、水使用の合理化等によって工業用水道の需要は減少傾向にあり、未売水の保有が公営企業会計のみならず、一般会計を含めた地方公共団体全体の将来の負担として懸念されている。

(2) 課題

建設投資計画の策定に当たっては従前にも増して厳密な需要予測を行い、投資規模の適正化を図るとともに、水需要の動向に対処する必要がある場合には、ダム基本計画等の見直しを求めていくことが肝要である。また、既に建設に着手している水源開発施設で将来の水需要が見込めないものにあっては、積極的に他用途への転換を図ることが必要である。

3. 総括原価と料金設定

(1) 現状

地方公営企業である工業用水道事業の料金は、公正妥当なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない（総括原価主義）とされているにもかかわらず、総括原価を下回る料金を設定し、安易に一般会計等からの繰入金に頼っている事業が見受けられる。

一方で、経済産業省の国庫補助制度を活用している場合には、料金に上限が設定される（基準料金制）ため、総括原価の全てを料金に転嫁することが出来ない状況も生じている。

(2) 課題

決算は黒字であるものの、一般会計等からの基準外繰入れを受けている事業においては、長期的には良好な経営状況とは言い難い状況である。料金については、更新財源や安全対策に要する経費を適切に確保するとともに、需要者間の負担の公平の要請に対応した料金体系の整備充実に努める必要がある。

なお、平成26年度をもって基準料金制が廃止されたことに伴い、料金の上限設定が撤廃されたことから、総括原価を賄う適正な料金水準となっていない事業については、経営の合理化を図った上で、適正な料金水準となるよう、自主的な改善が望まれる。

Ⅲ 平成26年度決算の概況

1. 事業及び経営規模

平成26年度において地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は154事業（建設中4事業を含む。）で、前年度（154事業）と同数となっている。これを経営主体別にみると、都道府県営40事業、指定都市営9事業、市営81事業（同2事業を含む。）、町村営15事業（同2事業を含む。）、企業団営9事業となっている。また、施設数は257施設（建設中15施設を含む。）で、前年度（259施設）に比べ2施設減少している。（第1表-1、2）

2. 業務の状況

地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち、給水先事業所数は6,002箇所、前年度（6,033箇所）に比べ31箇所減少している。一方、導送配水管延長は8,728kmで、前年度（8,684km）に比べ44km、0.5%増加しており、計画配水能力は2,490万2千 m^3 /日で、前年度（2,513万9千 m^3 /日）に比べ23万7千 m^3 /日減少しており、また、現在配水能力は2,163万4千 m^3 /日で、前年度（2,162万5千 m^3 /日）に比べ9千 m^3 /日増加している。

年間総配水量は43億51百万 m^3 で、前年度（44億15百万 m^3 ）に比べ64百万 m^3 、1.4%減少しており、1日平均配水量は1,189万7千 m^3 で、前年度（1,207万8千 m^3 ）に比べ18万1千 m^3 、1.5%減少している。また、契約水量は1,666万3千 m^3 /日で、前年度（1,680万6千 m^3 /日）に比べ14万3千 m^3 /日、0.9%減少しており、平成10年度（1,859万4千 m^3 /日）をピークに減少傾向が続いている。

計画配水能力に対する施設利用率は47.8%で、前年度（48.0%）に比べ0.2ポイント低下している。これは計画配水能力が前年度に比べ0.9%減少している一方で、1日平均配水量が前年度に比べ1.5%減少したことによるものである。

また、現在配水能力に対する施設利用率は55.0%で、前年度（55.9%）に比べ0.9ポイント低下している。これは1日平均配水量が前年度に比べ1.5%減少したことによるものである。この現在配水能力に対する施設利用率の水準別に施設数の状況をみると、施設利用率30%未満のものは77施設で、前年度（79施設）に比べ2施設減少しており、30%以上60%未満のものは101施設で、前年度（91施設）に比べ10施設増加しており、60%以上のものは64施設で、前年度（72施設）に比べ8施設減少している。

計画配水能力に対する契約率は66.9%で、前年度（66.9%）と同率となっている。これは契約水量が前年度に比べ0.9%減少している一方で、計画配水能力が前年度に比べ0.9%減少したことによるものである。

また、現在配水能力に対する契約率は77.0%で、前年度（77.7%）に比べ0.7ポイント低下している。これは契約水量が前年度に比べ0.9%減少したことによるものである。

（第1表-1、2、第1図、第2図）

第1表-1 工業用水道事業の施設及び利用状況

項目		区分	総計	都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営	
事業数	実数		(4) 154	(-) 40	(-) 9	(2) 81	(2) 15	(-) 9	
	構成比 (%)		100.0	26.0	5.8	52.6	9.7	5.8	
施設数	合計		(15) 257	(10) 129	(-) 10	(3) 92	(2) 17	(-) 9	
	構成比 (%)		100.0	50.2	3.9	35.8	6.6	3.5	
	うち営業中施設		242	119	10	89	15	9	
	施設利用率別内訳	60%以上		64	37	1	23	1	2
		30%以上60%未満		101	56	4	33	6	2
30%未満			77	26	5	33	8	5	
給水先事業所数		6,002	3,932	803	668	72	527		
導送配水管延長 (km)		8,728	5,908	927	1,173	59	661		
取水能力 (千m ³ /日)		27,963	21,726	1,970	3,195	79	994		
計画配水能力 (千m ³ /日) (a)		24,902	19,401	1,693	3,036	75	697		
現在配水能力 (千m ³ /日) (b)		21,634	16,015	1,707	2,946	62	904		
年間総配水量 (百万m ³)		4,351	3,273	299	659	9	111		
1日平均配水量 (千m ³ /日) (c)		11,897	8,943	819	1,806	25	304		
契約水量 (千m ³ /日) (d)		16,663	12,557	1,232	2,317	50	508		
施設利用率	(c)/(a) %		47.8	46.1	48.4	59.5	33.3	43.6	
	(c)/(b) %		55.0	55.8	48.0	61.3	40.3	33.6	
契約率	(d)/(a) %		66.9	64.7	72.8	76.3	66.7	72.9	
	(d)/(b) %		77.0	78.4	72.2	78.6	80.6	56.2	

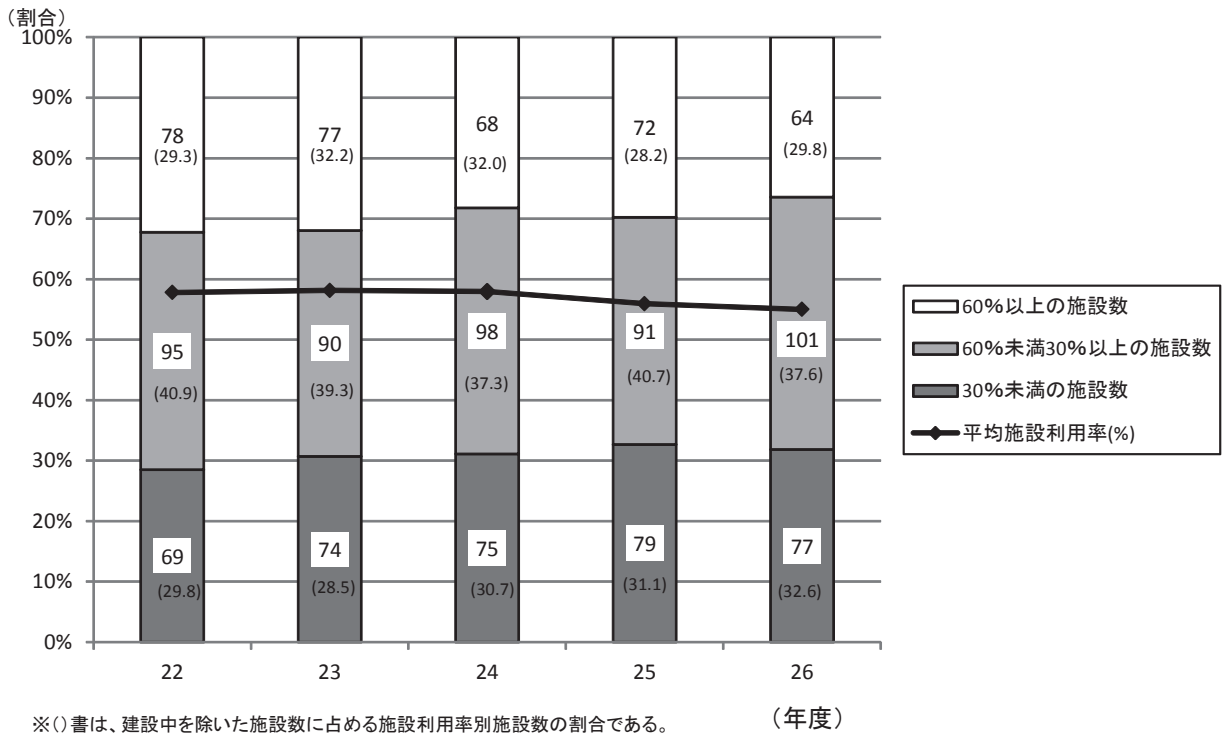
(注) ()内は、建設中のものであり内書である。

第1表-2 工業用水道事業数等の推移

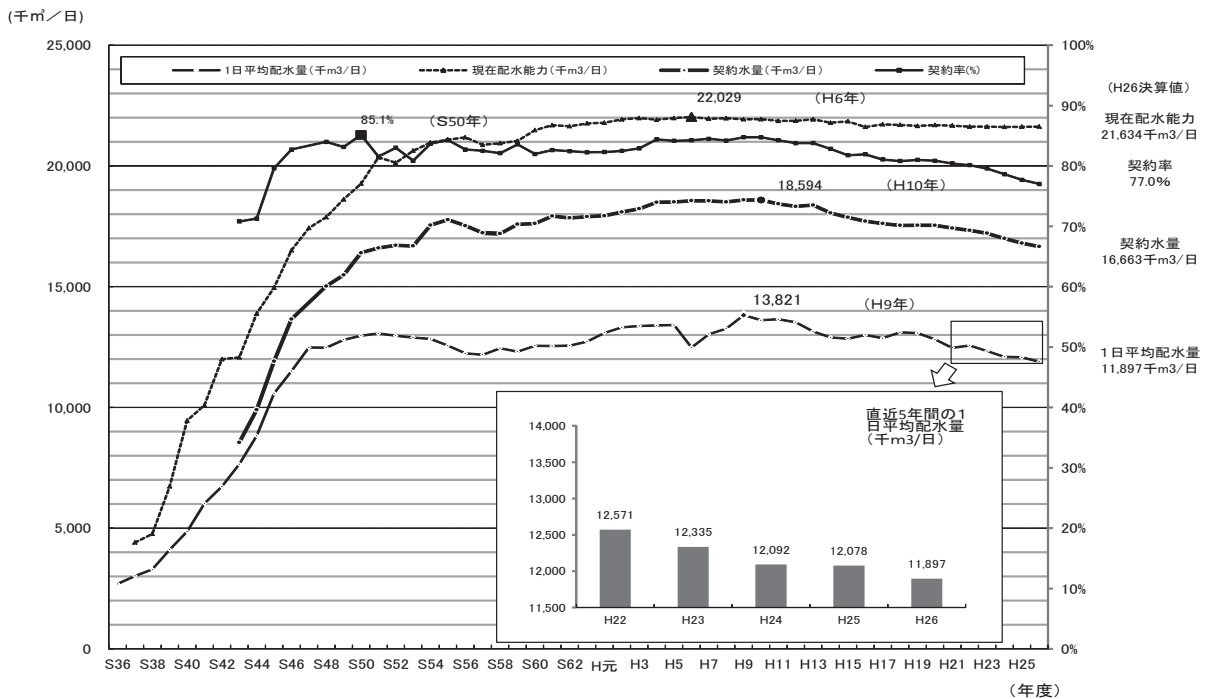
項目	年度	22	23	24	25	26	(B)-(A) (A)	増減 (B)-(A)
			(3)	(3)	(4)	(3)	(4)	
事業数		152	152	153	154	154	0.0	-
施設数		(18) 260	(17) 258	(17) 258	(17) 259	(15) 257		(△2) △2
給水先事業所数		6,118	6,088	6,040	6,033	6,002	△0.5	△31
導送配水管延長 (km)		8,581	8,624	8,652	8,684	8,728	0.5	44
取水能力 (千m ³ /日)		27,990	28,027	27,994	28,005	27,963	△0.1	△42
計画配水能力 (千m ³ /日) (a)		25,161	25,160	25,129	25,139	24,902	△0.9	△237
現在配水能力 (千m ³ /日) (b)		21,629	21,630	21,617	21,625	21,634	0.0	9
年間総配水量 (百万m ³)		4,587	4,479	4,450	4,415	4,351	△1.4	△64
1日平均配水量 (千m ³ /日) (c)		12,571	12,335	12,092	12,078	11,897	△1.5	△181
契約水量 (千m ³ /日) (d)		17,335	17,214	16,998	16,806	16,663	△0.9	△143
施設利用率	(c)/(a) %		50.0	49.0	48.1	48.0	△0.6	△0.3
	(c)/(b) %		58.1	57.0	55.9	55.9	△1.5	△0.9
契約率	(d)/(a) %		68.9	68.4	67.6	66.9	0.1	0.1
	(d)/(b) %		80.1	79.6	78.6	77.7	△0.9	△0.7

(注) ()内は、建設中のものであり内書である。

第1図 現在配水能力に対する施設利用率別施設数（割合）の推移



第2図 1日平均配水量、現在配水能力、契約水量、契約率の推移



(注) 昭和42年度以前の契約水量、昭和36年度の現在配水能力については数値がないため除いてある。

昭和42年度までの配水能力、一日平均配水量は法適用と、法非適用公営企業の合計である。

グラフ中に表示されている数値は最大値である。

3. 経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

総収益は1,908億22百万円で、前年度（1,450億38百万円）に比べ457億84百万円、31.6%増加しており、また、総費用は2,162億30百万円で、前年度（1,176億18百万円）に比べ986億12百万円、83.8%増加している。この結果、純損益は254億8百万円の赤字で、前年度（274億20百万円の黒字）に比べ528億28百万円減少している。これは、減損会計等の会計基準見直しの影響により、総費用が大幅に増加したことによるものである。また、総収支比率は88.2%で、前年度（123.3%）に比べ35.1ポイント低下している。このうち純利益を生じた事業は124事業（営業中の事業の82.7%）で、前年度（132事業）に比べ8事業減少しており、その額は264億58百万円（前年度284億60百万円）となっている。一方、純損失を生じた事業は26事業（営業中の事業の17.3%）で、前年度（19事業）に比べ7事業増加しており、その額は518億66百万円（前年度10億39百万円）となっている。（第2表-1）

イ 経常損益

経常収益は1,534億14百万円で、前年度（1,413億49百万円）に比べ120億65百万円、8.5%増加しており、また、経常費用は1,268億27百万円で、前年度（1,166億19百万円）に比べ102億8百万円、8.8%増加している。この結果、経常損益は265億88百万円の黒字で、前年度（247億30百万円の黒字）に比べ18億58百万円、7.5%増加している。また、経常収支比率は121.0%で、前年度（121.2%）に比べ0.2ポイント低下している。このうち経常利益を生じた事業は130事業（営業中の事業の86.7%）で、前年度（132事業）に比べ2事業減少しており、その額は271億30百万円（前年度261億4百万円）となっている。一方、経常損失を生じた事業は20事業（営業中の事業の13.3%）で、前年度（19事業）に比べ1事業増加しており、その額は5億42百万円（前年度13億74百万円）となっている。

また、経常収支比率を経営主体別にみると、都道府県営は119.6%（前年度119.6%）、指定都市営は119.0%（同122.3%）、市営は122.7%（同121.0%）、町村営は119.2%（同127.0%）、企業団営は136.0%（同138.8%）となっている。（第2表-1、2）

なお、施設規模別にみると、現在配水能力が大きい施設ほど施設利用率及び職員1人当たり営業収益が高い傾向にある。（第2表-3）

ウ 資本不足

負債が資産を上回る資本不足の事業は6事業で、その額は154億12百万円となっている。これは、主に会計制度の変更に伴い、借入資本金や繰延収益が負債へ計上されたこと等によるものである。

エ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業は18事業で、前年度（24事業）に比べ6事業減少しており、その額は690億5百万円で、前年度（513億20百万円）に比べ176億85百万円、34.5%増加している。累積

第2章 2 工業用水道事業

欠損金比率は52.5%で、前年度（39.1%）に比べ13.4ポイント上昇している。

また、不良債務を有する事業は2事業で、前年度に比べ皆増となっており、その額は2億42百万円となっている。（第2表-1、2）

オ 職員数及び職員給与費

職員数は1,666人で、前年度（1,679人）に比べ13人、0.8%減少しており、近年減少傾向にある。また、職員1人当たりの平均月収額は545,526円で、前年度（527,278円）に比べ18,248円、3.5%増加している。（第3表、第3図）

第2表-1 工業用水道事業の経営状況の推移

(単位：百万円，%)

項目	年度		22	23	24	25	26	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
総 収 益			158,263	145,398	145,271	145,038	190,822	31.6
経 常 収 益			145,852	144,324	143,626	141,349	153,414	8.5
営 業 収 益			135,558	134,301	133,810	131,651	131,785	0.1
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			135,332	134,084	133,629	131,299	131,559	0.2
うち								
料 金 収 入			130,889	129,719	129,323	127,104	127,167	0.0
他会計負担金			93	101	72	56	49	△12.5
他 会 計 補 助 金			3,665	3,333	2,831	2,758	2,592	△6.0
国 庫 (県) 補 助 金			113	367	236	241	151	△37.3
長 期 前 受 金 戻 入			-	-	-	-	15,964	皆増
特 別 利 益			12,411	1,074	1,645	3,689	37,407	914.0
総 費 用			136,866	122,628	122,961	117,618	216,230	83.8
経 常 費 用			123,423	121,841	121,773	116,619	126,827	8.8
営 業 費 用			107,897	108,020	109,262	105,708	116,895	10.6
うち								
職 員 給 与 費			16,198	15,996	15,525	13,787	13,817	0.2
減 価 償 却 費			48,946	48,584	47,837	45,983	56,988	23.9
支 払 利 息			15,167	13,392	12,023	10,289	9,238	△10.2
特 別 損 失			13,443	787	1,188	999	89,403	8,849.2
経 常 損 益			22,428	22,483	21,854	24,730	26,588	7.5
経 常 利 益			(133) 23,245	(131) 23,356	(131) 23,519	(132) 26,104	(130) 27,130	3.9
経 常 損 失			[206] 25,102	[199] 25,242	[201] 25,327	[198] 27,798	[197] 28,541	2.7
うち								
事 業 別			(16) 817	(18) 873	(18) 1,665	(19) 1,374	(20) 542	△60.6
施 設 別			[36] 2,673	[42] 2,759	[40] 3,473	[44] 3,068	[45] 1,953	△36.3
特 別 損 益			△1,032	288	457	2,690	△51,996	△2,032.9
純 損 益			21,396	22,770	22,310	27,420	△25,408	△192.7
純 利 益			(131) 23,470	(131) 23,660	(130) 24,615	(132) 28,460	(124) 26,458	△7.0
純 損 失			[204] 25,578	[197] 25,709	[202] 26,541	[199] 30,155	[192] 30,678	1.7
うち								
事 業 別			(18) 2,074	(18) 890	(19) 2,305	(19) 1,040	(26) 51,866	4,887.1
施 設 別			[38] 4,182	[44] 2,939	[39] 4,230	[43] 2,734	[50] 56,086	1,951.4
累 積 欠 損 金			59,117	56,651	54,956	51,320	69,005	34.5
			(25)	(25)	(26)	(24)	(18)	△25.0
不 良 債 務			-	-	-	-	242	皆増
			(-)	(-)	(-)	(-)	(2)	皆増
経 常 収 支 比 率			118.2	118.5	117.9	121.2	121.0	-
総 収 支 比 率			115.6	118.6	118.1	123.3	88.2	-
営業収益(a) 経常損失比率			2.0	2.1	2.6	2.3	0.4	-
に対する 累積欠損金比率			43.7	42.3	41.1	39.1	52.5	-
割 合 不 良 債 務 比 率			-	-	-	-	0.2	-

(注) () 書は事業数、[]書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

第2表-2 経営主体別経営状況

(単位：百万円, %)

項目	年度	総計	都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営
総収益		190,822	139,754	17,405	22,201	718	10,744
経常収益		153,414	104,535	16,723	21,309	689	10,159
営業収益		131,785	89,739	15,365	17,635	513	8,534
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		131,559	89,584	15,324	17,615	513	8,522
うち		127,167	85,977	15,262	17,232	474	8,222
料金収入		49	10	4	1	34	-
他会計負担金		2,592	1,295	60	804	95	338
他会計補助金		151	-	-	110	-	41
国庫(県)補助金		15,964	11,498	1,142	2,092	69	1,162
長期前受金戻入		37,407	35,219	682	892	29	584
特別利益							
総費用		216,230	173,400	16,026	18,637	602	7,564
経常費用		126,827	87,369	14,048	17,362	578	7,470
営業費用		116,895	80,379	13,429	15,668	525	6,893
うち		13,817	8,900	1,863	2,220	57	776
職員給与費		56,988	42,496	3,725	7,121	235	3,410
減価償却費		9,238	6,511	497	1,617	46	567
支払利息		89,403	86,031	1,979	1,275	24	95
特別損失							
経常損益		26,588	17,167	2,675	3,947	110	2,690
経常利益		(130)	(38)	(9)	(64)	(11)	(8)
事業別	[197]	27,130	[95]	[10]	[71]	[13]	[8]
施設別	[45]	28,541	[24]	[-]	[18]	[2]	[1]
経常損失		(20)	(2)	(-)	(15)	(2)	(1)
事業別	[192]	542	[119]	[10]	[89]	[15]	[9]
施設別	[50]	1,953	[25]	[1]	[21]	[2]	[1]
特別損益		△51,996	△50,812	△1,296	△383	5	490
純損益		△25,408	△33,646	1,379	3,564	116	3,179
純利益		(124)	(35)	(8)	(62)	(11)	(8)
事業別	[192]	26,458	[119]	[10]	[89]	[15]	[9]
施設別	[50]	30,678	[25]	[1]	[21]	[2]	[1]
純損失		(26)	(5)	(1)	(17)	(2)	(1)
事業別	[192]	51,866	[119]	[10]	[89]	[15]	[9]
施設別	[50]	56,086	[25]	[1]	[21]	[2]	[1]
累積欠損金		69,005	64,133	-	3,873	0	999
		(18)	(7)	(-)	(9)	(-)	(2)
不良債務		242	241	-	0	-	-
		(2)	(1)	(-)	(1)	(-)	(-)
経常収支比率		121.0	119.6	119.0	122.7	119.2	136.0
総収支比率		88.2	80.6	108.6	119.1	119.3	142.0
営業収益(a)に対する	経常損失比率	0.4	0.2	-	1.7	3.7	0.1
割合	累積欠損金比率	52.5	71.6	-	22.0	-	11.7
	不良債務比率	0.2	0.3	-	-	-	-

(注) () 書は事業数、[] 書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

第2表-3 現在配水能力規模別経営状況

(単位：千円，%)

項目	区分	規模			
		大規模	中規模	小規模	全施設
施設数		34	61	147	242
施設利用率		59.5	49.3	42.4	55.0
職員1人当たり営業収益		93,613	76,512	62,426	83,055

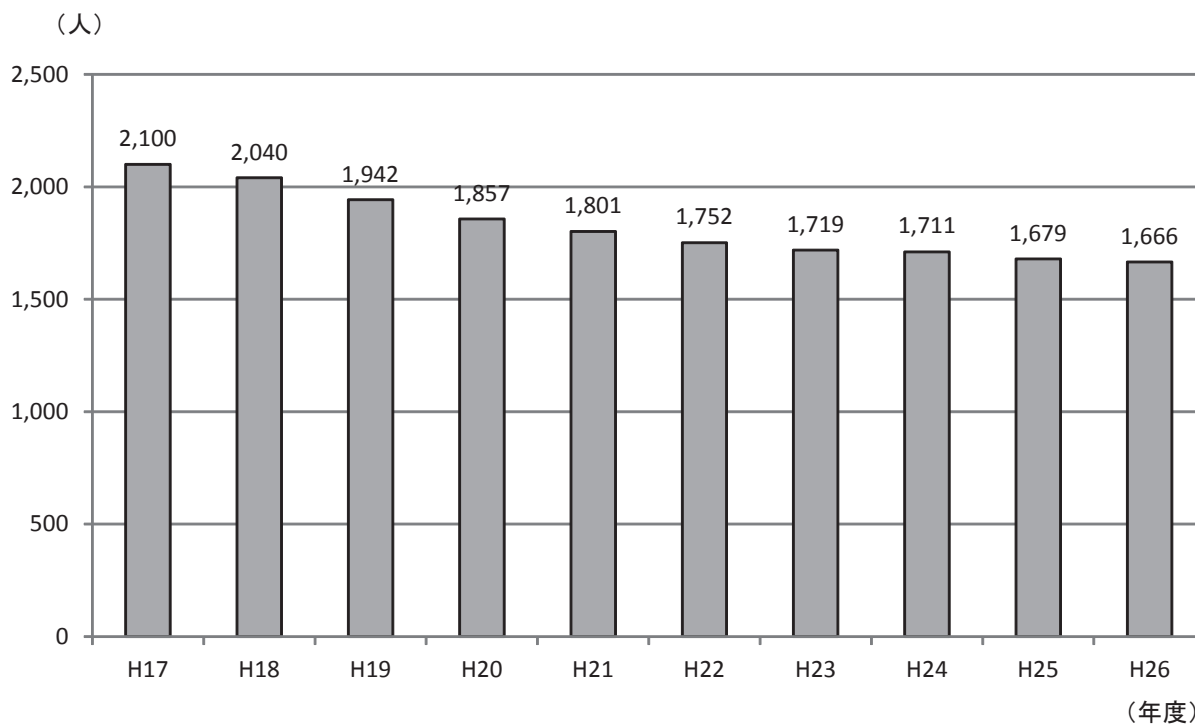
- (注) 1. 大規模は、現在配水能力 200,000m³/日以上
 中規模は、現在配水能力 50,000m³/日以上 200,000m³/日未満
 小規模は、現在配水能力 50,000m³/日未満
 2. 施設数は、建設中の施設を除いた数である。

第3表 職員給与等の推移

項目	年度	22	23	24	25	26	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A) %
職員数(人)		1,752	1,719	1,711	1,679	1,666	△0.8
基本給(円)		366,029	364,000	362,659	345,295	360,171	4.3
手当(円)		187,957	186,791	186,392	181,982	185,356	1.9
計(円)		553,986	550,792	549,051	527,278	545,526	3.5
平均年齢(歳)		45	45	45	45	45	-

(注) 職員数は、損益勘定所属職員と資本勘定所属職員の合計数であり、管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。

第3図 職員数の推移



(注) 職員数は、損益勘定所属職員と資本勘定所属職員の合計数であり、管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。

オ 補助単独・水源区分別状況

工業用水道事業における補助事業とは、基準料金による収入額を基礎とした妥当投資額を計算し、実際の建設費が妥当投資額を上回る場合に、国庫補助金の交付を受ける事業をいう。工業用水道事業の施設数（建設中を除く。）は242施設であるが、その内訳を補助・単独事業別にみると、補助事業は151施設、単独事業は91施設となっている。その経常損益は、補助事業で234億28百万円の黒字、単独事業で30億5百万円の黒字となっており、経常収支比率では、補助事業は120.4%、単独事業は125.7%となっている。

また、水源区分別にみると、ダム等水源施設を有する事業は131施設、ダム等水源施設を有しない事業は111施設となっている。その経常損益は、ダム等水源施設を有する事業で235億36百万円の黒字、ダム等水源施設を有しない事業で28億97百万円の黒字となっており、経常収支比率では、ダム等水源施設を有する事業が121.8%、ダム等水源施設を有しない事業が115.4%となっている。

なお、資本費の総費用に占める割合をみると、補助・単独事業別では補助事業の方が、水源区分別ではダム等水源施設を有しない事業の方がそれぞれ大きくなっている。（第4表）

第4表 補助単独・水源区分別施設及び経営状況

項目	水源区分			総計			ダム等水源施設を有する施設			ダム等水源施設を有しない施設		
	合計	補助	単独	合計	補助	単独	合計	補助	単独	合計	補助	単独
施設先事業所数	242	151	91	131	112	19	111	39	72	111	39	72
現在配水能力 (m ³ /日)	6,002	5,438	564	4,834	4,717	117	1,168	721	447	1,168	721	447
現在配水能力/施設数 (m ³ /日)	21,633,561	17,492,905	4,140,656	16,210,894	14,868,084	1,342,810	5,422,897	2,823,821	2,598,876	5,422,897	2,823,821	2,598,876
年間総配水量 (千m ³)	89,365	115,847	45,502	123,747	130,974	81,148	48,853	72,406	36,096	48,853	72,406	36,096
1日平均配水量 (m ³ /日)	4,360,837	3,413,807	937,030	3,224,774	2,871,897	352,807	1,128,063	541,840	584,123	1,128,063	541,840	584,123
契約水量 (計量分) (千m ³)	11,898,789	9,353,655	2,545,134	8,808,071	7,885,202	942,869	3,088,718	1,438,453	1,800,255	3,088,718	1,438,453	1,800,255
有収水量 (計量分) (千m ³)	16,662,782	13,460,531	3,202,251	12,800,259	11,462,382	1,337,877	3,862,533	1,898,149	1,884,384	3,862,533	1,898,149	1,884,384
施設利用率 (%)	4,215,828	3,352,487	869,341	3,165,872	2,817,131	348,741	1,049,956	535,356	514,600	1,049,956	535,356	514,600
契約率 (新配水能力) (%)	55.0	53.5	61.4	54.3	53.6	61.2	57.0	52.7	61.6	57.0	52.7	61.6
供給単価 (円・銭/m ³)	77.0	76.9	77.3	79.0	78.1	86.8	71.2	70.8	71.7	71.2	70.8	71.7
給水原価 (円・銭/m ³)	30.16	34.05	15.08	34.38	36.53	16.97	17.46	20.97	13.80	17.46	20.97	13.80
総収	26.21	28.76	12.45	29.57	31.70	12.40	16.08	18.53	12.49	16.08	18.53	12.49
総経常収益 (百万円)	183,708	171,950	16,758	164,876	156,505	8,371	23,832	15,445	8,387	23,832	15,445	8,387
経常収益 (〃)	153,245	138,548	14,697	131,502	124,794	6,708	21,743	13,754	7,989	21,743	13,754	7,989
営業収益 (〃)	131,785	118,622	13,163	113,041	107,038	5,953	18,744	11,533	7,210	18,744	11,533	7,210
うち料金収入 (〃)	127,167	114,149	13,019	108,837	102,921	5,916	18,380	11,228	7,102	18,380	11,228	7,102
[受託工事収益 (〃)]	226	204	22	217	204	13	10	1	9	10	1	9
他会計補助金 (〃)	2,429	2,262	167	2,085	2,032	23	344	200	144	344	200	144
長期前受金戻入 (〃)	15,857	15,038	820	14,008	13,508	488	1,951	1,529	422	1,951	1,529	422
費用 (〃)	182,827	178,070	14,857	173,829	165,875	7,953	19,288	12,185	7,103	19,288	12,185	7,103
経常費用 (〃)	129,811	115,119	11,691	107,965	103,132	4,833	18,846	11,887	6,859	18,846	11,887	6,859
うち委託工事費 (〃)	116,881	105,886	10,995	99,291	94,744	4,547	17,580	11,142	6,448	17,580	11,142	6,448
[減価償却費 (〃)]	187	177	20	188	176	12	9	0	8	9	0	8
支私利息 (〃)	56,876	53,089	3,886	43,775	47,974	1,801	7,201	5,115	2,085	7,201	5,115	2,085
うち企業債利息 (〃)	9,235	8,621	614	8,083	7,821	262	1,152	800	352	1,152	800	352
常利益 (〃)	9,181	8,570	611	8,060	7,797	262	1,122	773	349	1,122	773	349
常損 (〃)	28,366	25,156	3,210	25,101	23,201	1,900	3,285	1,955	1,330	3,285	1,955	1,330
純利益 (〃)	1,952	1,728	225	1,565	1,540	25	388	188	200	388	188	200
純損 (〃)	30,523	27,562	2,961	25,572	24,154	1,418	4,951	3,408	1,943	4,951	3,408	1,943
純損 (〃)	34,743	33,683	1,059	34,325	33,525	800	418	158	259	418	158	259
資本費/総費用 (%)	26.3	26.5	24.6	25.5	25.8	20.5	33.3	35.7	29.1	33.3	35.7	29.1
経常損失率 (%)	1.5	1.5	1.7	1.4	1.4	0.4	2.1	1.6	2.8	2.1	1.6	2.8
経常収支比率 (%)	120.8	120.4	125.7	121.8	121.0	138.8	115.4	114.7	116.5	115.4	114.7	116.5
総収支比率 (%)	97.8	96.6	112.8	95.0	94.4	108.0	123.5	126.7	118.1	123.5	126.7	118.1
営業収支比率 (%)	112.7	112.0	119.7	113.8	113.0	131.0	106.6	103.5	111.8	106.6	103.5	111.8

(注) 1. 本表の数値は建設中の事業を除いた数値である。本表の数値は水源区分別施設単位の集計であり、事業単位の経営状況と数値が異なる場合がある。
 2. 「補助」とは工業用水道事業補助金交付規則第2条第1項及び第2項の規定に基づき補助金を受けて工業用水道を建設したものをいい、「単独」とはそれ以外のものである。
 3. 「ダム等水源施設」とは、ダム、せき等の水資源の開発のための施設を指すものである。
 4. 資本費 = (減価償却費 + 企業債利息 + 受託工事費) - 長期前受戻金

(2) 給水原価と供給単価

有収水量1m³当たりの給水原価は、会計基準の見直しに伴い、平成26年度の算定から長期前受金戻入額を控除することとしたため、前年度(27円16銭)に比べ95銭、3.5%減少し、26円21銭となっている。また、資本費も同様の理由により、前年度(13円13銭)に比べ1円9銭、8.3%減少し、12円4銭となっている。また、職員給与費は3円28銭(前年度3円22銭)であった。給水原価に占める割合は、資本費が45.9%、職員給与費が12.5%となっている。

また、有収水量1m³当たりの供給単価は30円16銭で、前年度(29円71銭)に比べ45銭、1.5%増加している。

給水原価と供給単価を比べると、供給単価が給水原価を3円95銭上回っている。これを経営主体別にみると、都道府県営、指定都市営、市営、企業団営で、供給単価が給水原価を上回っており、その差は都道府県営3円28銭、指定都市営8円34銭、市営3円8銭、企業団営17円49銭となっている。町村営は、給水原価が供給単価を上回っており、その差は3円32銭となっている。

(第5表-1、2)

さらに、供給単価と給水原価を補助事業と単独事業に分けてみると、補助事業では供給単価(34円5銭)が給水原価(29円76銭)を4円29銭上回っており、単独事業では供給単価(15円8銭)が給水原価(12円45銭)を2円63銭上回っている。(第5表-3)

次に、供給単価と給水原価の関係をダム等水源施設を有する施設と有しない施設に分けてみると、ダム等水源施設を有する施設では供給単価(34円38銭)が給水原価(29円57銭)を4円81銭上回っており、ダム等水源施設を有しない施設では供給単価(17円46銭)が給水原価(16円08銭)を1円38銭上回っている。(第5表-4)

なお、平成26年度中に料金改定を行った施設は14施設であり、前年度に比べ5施設増加している。(第5表-5)

第5表-1 工業用水道事業の給水原価と供給単価

(単位: 円/m³)

区 分		総 計	都道府県営	指定都市営	市 営	町 村 営	企業団営
給水原価	資 本 費	12.04	11.87	12.29	10.34	22.72	25.57
	給 与 費	3.28	2.82	6.47	3.41	6.23	7.05
	そ の 他	10.89	9.25	25.90	9.66	26.06	24.61
	計 (a)	26.21	23.94	44.66	23.41	55.01	57.23
供 給 単 価 (b)		30.16	27.22	53.00	26.49	51.69	74.72
(b) - (a)		3.95	3.28	8.34	3.08	△3.32	17.49

(注) 供給単価=給水収益÷年間総有収水量(計量分)

資本費=((減価償却費+企業債利息+受水費中資本費※)-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量(計量分)

計=(経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入※)÷年間総有収水量(計量分)

※平成26年度から算入

第5表-2 工業用水道事業の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m³，%)

項目	年度		22	23	24	25	26	(B)-(A)
					(A)		(B)	(A)
給水原価	資 本 費		14.41	14.31	13.92	13.13	12.04	△8.3
	給 与 費		3.65	3.70	3.62	3.22	3.28	1.9
	そ の 他		9.65	10.07	10.78	10.80	10.89	0.8
	計 (a)		27.71	28.08	28.32	27.16	26.21	△3.5
供 給 単 価 (b)		29.47	30.00	30.13	29.71	30.16	1.5	
(b) - (a)		1.76	1.92	1.81	2.55	3.95	54.9	
(b) - (a) (a)		6.4	6.8	6.4	9.4	15.1	-	

(注) 第5表-1の(注)と同じ。

第5表-3 工業用水道事業の補助・単独事業別の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m³，%)

項目	年度		23		24		25		26		(B)-(A)	
							(A)		(B)		(A)	
	補 助	単 独	補 助	単 独	補 助	単 独	補 助	単 独	補 助	単 独	補 助	単 独
給水原価(a)	31.84	11.85	31.78	13.02	32.25	13.06	30.87	12.63	29.76	12.45	△3.6	△1.4
供給単価(b)	33.37	14.51	33.63	15.25	34.01	15.14	33.43	15.11	34.05	15.08	1.9	△0.2
(b)-(a)	1.53	2.66	1.85	2.23	1.76	2.08	2.56	2.48	4.29	2.63	67.6	6.0

第5表-4 工業用水道事業の水源区分別の給水原価と供給単価の推移

(単位：円/m³，%)

項目	年度		23		24		25		26		(B)-(A)		
							(A)		(B)		(A)		
	水源施設		水源施設		水源施設		水源施設		水源施設		水源施設		
		あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
給水原価(a)	32.18	15.16	32.00	16.55	32.13	16.99	30.61	16.62	29.57	16.08	△3.4	△3.2	
供給単価(b)	33.93	16.96	34.16	17.76	34.34	17.64	33.72	17.46	34.38	17.46	2.0	-	
(b)-(a)	1.75	1.80	2.16	1.21	2.21	0.65	3.11	0.84	4.81	1.38	54.7	64.3	

第5表-5 工業用水道事業の料金改定の推移

項目	年度		22	23	24	25	26	(B)-(A)
					(A)		(B)	(A) %
施 設 数 (a)			242	241	241	242	242	-
料金改定実施施設数 (b)			0	(0)	(0)	(2)	(0)	
			5	4	6	9	14	55.6
(b) / (a)	%		2.1	1.7	2.5	3.7	5.8	-

(注) 施設数は建設中の施設を除いた数である。なお、()書は供用開始に伴い料金を設定した施設数であり内数である。

(3) 資本収支の状況

資本的支出は1,103億45百万円で、前年度（1,182億88百万円）に比べ79億43百万円、6.7%減少している。このうち建設改良費は455億9百万円で、前年度（418億11百万円）に比べ36億98百万円、8.8%増加しており、企業債償還金は452億70百万円で、前年度（487億円）に比べ34億30百万円、7.0%減少している。また、その他の資本的支出は195億66百万円で、前年度（277億77百万円）に比べ82億11百万円、29.6%減少している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金は415億21百万円で、前年度（498億75百万円）に比べ83億54百万円、16.7%減少している。また、損益勘定留保資金等の内部資金は688億23百万円で、前年度（684億13百万円）に比べ4億10百万円、0.6%増加している。この結果、財源不足額は発生していない。

資本的支出に占める建設改良費の割合は41.2%（前年度35.3%）で、その財源のうち企業債の占める割合は21.2%（同24.3%）となっている。（第6表－1、2、第4図）

第6表－1 工業用水道事業の資本収支の推移

(単位：百万円，%)

項 目	年 度	22	23	24	25	26	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資 本 的 支 出	建設改良費	34,393	33,934	38,020	41,811	45,509	8.8
	企業債償還金	47,505	44,113	50,896	48,700	45,270	△7.0
	[うち建設改良のための企業債償還金]	41,363	38,470	45,072	41,438	39,108	△5.6
	その他	30,589	30,376	47,188	27,777	19,566	△29.6
	計	112,488	108,423	136,104	118,288	110,345	△6.7
同 上 財 源	内部資金	67,751	64,130	76,274	68,413	68,823	0.6
	外部資金	44,737	44,049	59,373	49,875	41,521	△16.7
	企業債	23,292	17,222	23,441	19,013	19,061	0.3
	[うち建設改良のための企業債]	11,374	9,588	10,451	10,144	9,667	△4.7
	他会計出資金	3,666	3,541	3,481	3,415	3,812	11.6
	他会計負担金	218	254	131	63	69	9.5
	他会計借入金	3,991	3,908	2,887	2,439	3,597	47.5
	他会計補助金	2,900	5,445	18,159	9,547	2,461	△74.2
	国庫(県)補助金	2,773	2,110	2,046	4,243	2,931	△30.9
	うち翌年度繰越財源充当額(△)	494	394	129	602	407	△32.4
	計	112,488	108,179	135,647	118,288	110,345	△6.7
	(実質財源不足額)	(-)	(-)	(457)	(-)	(-)	-
	財源不足額	-	244	457	-	-	-

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

第6表-2 経営主体別資本収支の状況

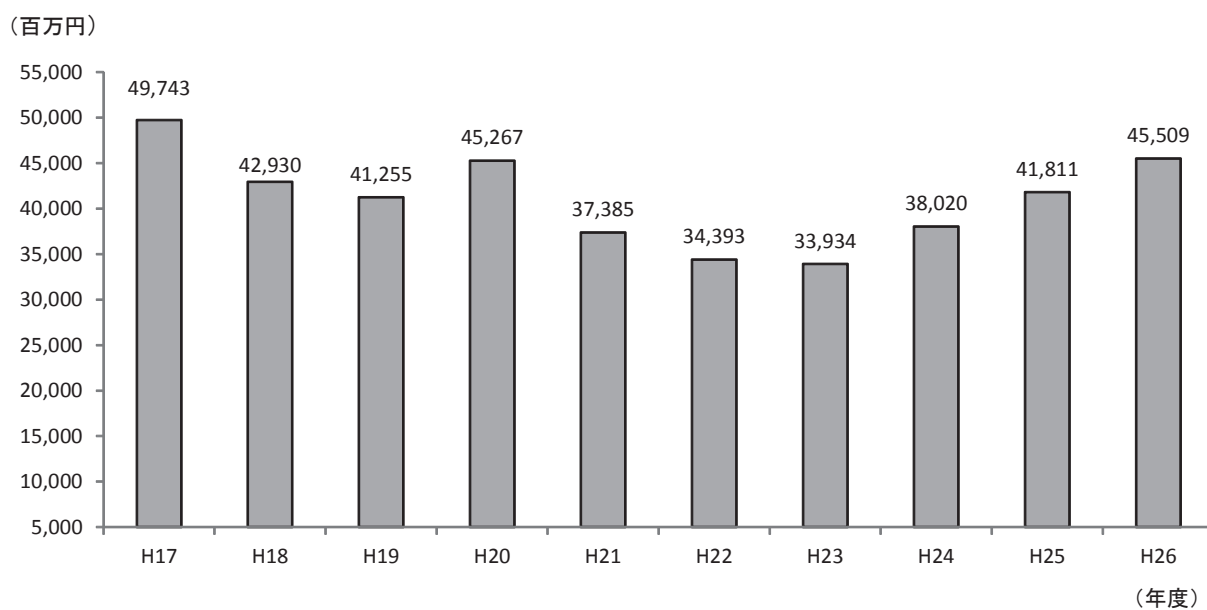
(単位：百万円，%)

項目	区分	総計	経営主体別				
			都道府県営	指定都市営	市営	町村営	企業団営
資本的支出	建設改良費	45,509	32,761	5,206	3,868	345	3,329
	企業債償還金	45,270	33,737	1,721	8,090	138	1,584
	[うち建設改良のための企業債償還金]	39,108	30,067	1,721	5,602	138	1,580
	その他	19,566	19,169	134	126	6	131
	計 (a)	110,345	85,667	7,061	12,084	489	5,044
同 上 財 源	内部資金	68,823	52,836	5,185	7,535	146	3,121
	外部資金	41,521	32,832	1,876	4,549	343	1,922
	企業債	19,061	14,496	1,114	3,306	146	-
	[うち建設改良のための企業債]	9,667	7,728	1,114	679	146	-
	他会計出資金	3,812	3,097	2	488	5	219
	他会計負担金	69	36	-	8	-	25
	他会計借入金	3,597	3,554	-	-	43	-
	他会計補助金	2,461	2,149	127	139	2	43
	国庫(県)補助金	2,931	2,202	228	387	34	80
	翌年度繰越財源充当額(△)	407	387	17	4	-	-
	計	110,345	85,668	7,061	12,084	489	5,044
	財源不足額 (b)	-	-	-	-	-	-
	財源不足率 (b)/(a) %	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第4図 工業用水道事業の建設改良費の推移



(4) 企業債元利償還金

平成26年度における企業債元利償還金は482億91百万円で、前年度（516億53百万円）に比べ33億62百万円、6.5%減少している。料金収入に対する割合は38.0%で、前年度（40.6%）に比べ2.6ポイント低下している。（第7表）

第7表 料金収入に対する企業債元利償還金の割合の推移

(単位：百万円，%)

項目	年度	22	23	24	25	26	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
料金収入	(a)	130,889	129,719	129,323	127,104	127,167	0.0
企業債元利償還金	(b)	56,409	51,752	57,012	51,653	48,291	△6.5
元金	(c)	41,363	38,470	45,072	41,438	39,108	△5.6
利息	(d)	15,046	13,282	11,941	10,215	9,184	△10.1
	(b) / (a) %	43.1	39.9	44.1	40.6	38.0	-
	(c) / (a) %	31.6	29.7	34.9	32.6	30.8	-
	(d) / (a) %	11.5	10.2	9.2	8.0	7.2	-

(注) 1. 企業債元金は、資本的支出の企業債償還金のうち建設改良のためのものである。
2. 償還利息は、建設利息を含まないが、独立行政法人水資源機構の割賦負担金利息を含む。

4. 水源の状況

水源をダム、せき等の水源施設に求める工業用水道事業の施設数は、昭和50年度末においては58施設（総施設数に占める割合24.0%）に過ぎなかったが、平成26年度末においては140施設（同44.4%）となっている。（第8表）

第8表 工業用水道事業の施設別水源の状況

区分	昭和50年度		平成元年度		平成26年度		
		構成比		構成比		構成比	
表流	水	120	49.6	76	26.6	59	18.7
伏流	水	35	14.5	19	6.6	20	6.3
地下	水	15	6.2	47	16.4	78	24.8
ダム用	水	58	24.0	128	44.8	140	44.4
湖沼	水	4	1.7	5	1.7	5	1.6
その他		10	4.1	11	3.8	13	4.1
		(189)		(246)		(257)	
合計		242	100.0	286	100.0	315	100.0

(注) 1. ()書は施設数の純計であり、一の施設について二以上の水源に依存する施設があるため合計とは異なるものである。
2. 河川から取水する場合でもその水源がダム、せき等の水源施設であるときは、「ダム用水」として整理しているものである。

第2章 2 工業用水道事業

5. 経営健全化等の状況

平成14年度から水利権の転用等を伴う未稼動資産等の整理により、抜本的な経営健全化対策に取り組む地方公共団体を対象として未稼動資産等整理経営健全化対策を講じたところであり、1団体2施設が取組を行っている（経営健全化団体の指定は平成18年度をもって終了している）。

（第9表）

第9表 工業用水道未稼動資産等整理経営健全化対策の状況

事業名	施設名	指定年月日	経営健全化計画期間
北海道 工業用水道事業	苫小牧東部地区第一	平成15年1月30日	9年（平成18年度～平成26年度）
北海道 工業用水道事業	石狩湾新港地域	平成15年1月30日	9年（平成18年度～平成26年度）

6. 資産、負債及び資本の状況

平成26年度末における資産総額は1兆9,544億円で、前年度（2兆3,322億円）に比べ3,778億円、16.2%減少している。また、企業債残高は3,861億61百万円で、前年度（4,123億49百万円）に比べ261億88百万円、6.4%減少している。（第10表）

第10表 資産、負債及び資本の推移

項目	年 度						(B)-(A) (A)
	22	23	24	25 (A)	26 (B)		
資 産 総 額	2,369,503	2,359,215	2,334,758	2,332,210	1,954,401	△16.2	
固 定 資 産	2,134,204	2,108,155	2,081,412	2,059,865	1,674,549	△18.7	
有 形 固 定 資 産	1,539,478	1,528,446	1,495,923	1,481,679	1,138,422	△23.2	
う ち							
土 地	74,400	74,348	73,915	73,789	73,724	△0.1	
償 却 資 産	1,953,192	1,967,187	1,987,540	2,013,128	2,026,798	0.7	
減 価 償 却 累 計 額	△781,022	△809,134	△833,756	△859,938	△1,122,909	30.6	
建 設 仮 勘 定	292,898	295,698	268,158	254,692	160,800	△36.9	
無 形 固 定 資 産	555,347	543,120	545,477	545,353	506,505	△7.1	
投 資 そ の 他 資 産	39,380	36,589	40,012	32,833	29,622	△9.8	
流 動 資 産	235,290	251,057	253,342	272,310	279,824	2.8	
う ち							
現 金 及 び 預 金	175,329	186,531	185,240	205,000	223,626	9.1	
未 収 金 及 び 未 収 収 益	15,671	16,370	16,901	17,198	16,820	△2.2	
繰 延 資 産	9	4	4	35	28	△21.4	
固 定 負 債	192,216	173,491	159,044	139,184	544,704	291.4	
う ち							
建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	-	-	-	-	326,547	皆 増	
そ の 他 の 企 業 債	13,956	11,650	9,395	7,428	2,208	△70.3	
流 動 負 債	29,552	32,858	31,756	35,008	103,760	196.4	
う ち							
建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	-	-	-	-	55,417	皆 増	
そ の 他 の 企 業 債	-	-	-	-	1,990	皆 増	
未 払 金 及 び 未 払 費 用	18,770	19,333	19,631	23,025	22,708	△1.4	
繰 延 収 益	-	-	-	-	414,675	皆 増	
資 本 金	626,914	650,325	674,127	698,070	691,280	△1.0	
資 本 剰 余 金	904,483	906,674	911,974	919,167	61,910	△93.3	
利 益 剰 余 金	9,976	14,777	18,752	30,176	138,071	357.6	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	-	-	-	-	
流 動 資 産 - 流 動 負 債	205,738	218,199	221,586	237,302	176,064	△25.8	
企 業 債 残 高	496,692	469,823	441,959	412,349	386,161	△6.4	
自 己 資 本 構 成 比 率	65.1	66.6	68.7	70.6	66.8	-	

3. 交通事業

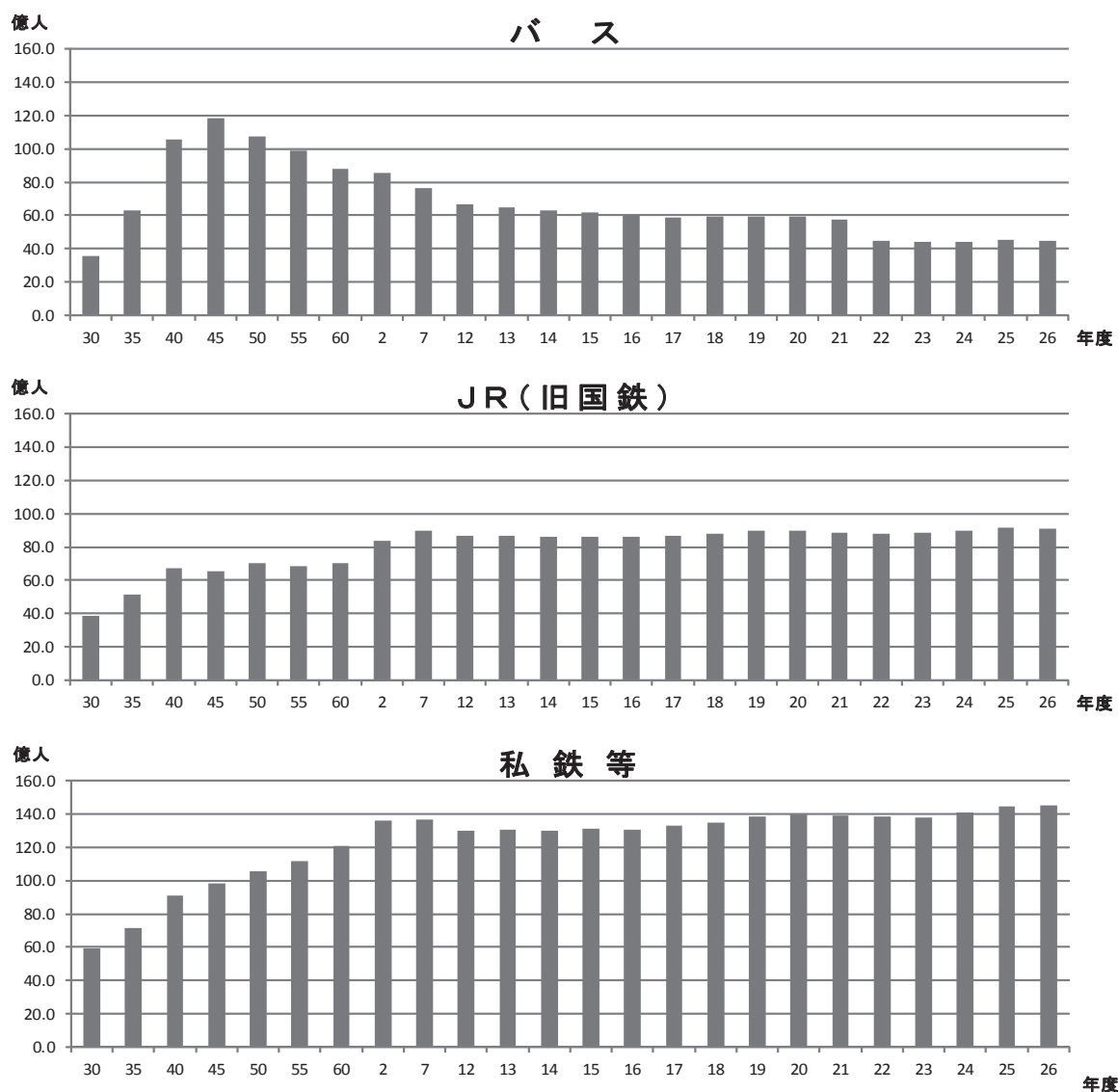
I 概要及び沿革

1. 概要

我が国の陸上交通機関は、昭和40年代前半までは、鉄道、バスを中心として、乗用車等がこれを補完する形で推移していたが、昭和40年代後半から、都市部への人口集中や乗用車の普及等により、これまでの公共交通機関のあり方に著しい変化が生じた。

各公共交通機関別の推移でみると、JR（旧国鉄）や私鉄等の鉄道利用者については堅調に推移する一方、バス事業においては、モータリゼーションの進展に伴う自家用乗用車の普及等の影響が特に大きく、輸送人員が大幅に減少している。（第1表）

第1表 公共交通機関別国内旅客輸送人員の推移（陸上）



(注) 1. 資料：国土交通省「交通関連統計資料集」による。
 2. バスには、自家用バスを含む。
 3. 私鉄等とは、JR以外の鉄軌道事業をいい、公営の地下鉄、路面電車及びモノレール等を含む。

2. 沿革

公営交通事業は、明治後期の路面電車に始まり、大正後期にバス事業が、昭和前期には地下鉄事業が開業されていった。

(1) 公営路面電車事業

明治36年9月、大阪市が築港～花園橋間約5kmで路面電車を開業したのが公営交通事業の最初であり、その後、東京市、神戸市、横浜市、名古屋市が既存の民営電車を買収して公営路面電車事業を開業した。

地方公営企業法が施行された昭和27年には15団体723kmの営業路線を有していたが、昭和30年代に入ると、旅客輸送人員に占めるバスのシェアの拡大、地下鉄建設の進捗、昭和40年代からのモータリゼーションの進展によるマイカーの急増等により経営が悪化し、昭和41年度には全事業が赤字となり、その後路線の廃止が相次ぎ、現在では5団体57kmの営業路線となっている。

(2) 公営バス事業

公営バス事業は、大正13年1月、東京市が関東大震災によって大きな被害を受けた路面電車を復旧するまでの間、応急措置として開業したのが始まりであり、その後、民営バスとの競合や買収により路線を拡大したが、第二次世界大戦中にはガソリン供給の停止や車両の損壊等により壊滅的な打撃を受けた。

戦後、車両の増強等により輸送力が回復し、昭和30年代には旅客輸送人員に占めるシェアを拡大していったが、昭和40年代後半以降、モータリゼーションの進展等によって道路混雑による輸送効率の低下や定時性の喪失等によりバス離れが加速し、現在も極めて厳しい経営状況に置かれている。

事業数は、昭和55年の58事業がピークであり、現在では30事業となっている。

(3) 公営都市高速鉄道事業

公営都市高速鉄道事業は、昭和8年、大阪市が梅田～心斎橋間を開業したのが最初であり、その後、昭和32年に名古屋市が名古屋～栄町間を開業し、昭和35年には東京都が押上～浅草橋間を開業した。その後、この3都市が路線を拡大するとともに、札幌市、横浜市、神戸市、京都市、福岡市及び仙台市が開業し、現在9団体が経営している。

II 現状と課題

1. 自動車運送事業（バス事業）

(1) 現状

平成26年度末のバスの輸送人員は年間931百万人であり、前年度（929百万人）に比べ2百万人増加しており、昭和35年度末（1,697百万人）に比べ766百万人減少している。輸送人員は、昭和44年度から対前年比マイナスに転じ、年々減少していたが、平成25年度に引き続き、平成26年度も僅かに増加している。また、公営バス事業の状況を走行キロ当たり輸送人員、車両1台当たり

輸送人員の推移でみると、減少傾向にあった輸送効率について、路線・事業規模の見直しを踏まえた営業所の統廃合など経営健全化の推進により、一定の改善を示している。（第2表）

このような状況の下で、各バス事業においては、省エネルギー、環境の保全、道路の有効利用等の観点から輸送の需要を乗用車からバスへ誘導するために、バス優先・専用レーン、バス専用道路の設定等行政部門等と連携を図りつつ、定時性の確保、速達性の向上を図る努力が続けられている。（第3表）

また、高齢者・身体障害者等の自立した日常生活及び社会生活を確保する観点からノンステップバス等のバリアフリー対応型の車両の積極的な導入を促進するほか、環境問題への対応等の観点からCNGバス^(注)、ハイブリッド車等の低公害車両の積極的な導入を図るなど、公営バス事業においては、安心して暮らしやすい社会の実現に向けた積極的な取組が行われている。

(注) CNGバスとは、圧縮天然ガス（Compressed Natural Gas）を燃料とするバスのことである。

第2表 公営バスの輸送人員等の推移

項目 年度	輸送人員 (百万人)	走行キロ (百万km)	車両数 (両)	輸送人員	
				走行キロ当たり (人)	車両1台当たり (千人)
35(a)	1,697	323	7,964	5.3	213
40	2,361	436	11,359	5.4	208
45	2,422	486	13,274	5.0	182
50	2,332	504	14,911	4.6	156
55	2,093	465	13,693	4.5	153
60	1,810	447	12,741	4.0	142
2	1,718	443	12,254	3.9	140
7	1,594	423	12,069	3.8	132
12	1,346	382	11,007	3.5	122
17	1,063	324	9,354	3.3	114
22	941	286	8,522	3.3	110
25(b)	929	264	7,882	3.5	118
26(c)	931	261	7,838	3.6	119
(c) - (a)					
(a)	△45.1%	△19.2%	△1.6%	△32.1%	△44.1%
(c) - (b)					
(b)	0.2%	△1.1%	△0.6%	2.9%	0.8%

第3表 路線バス等の優先対策としての交通規制

規制種別	年度	24	25	26
		延長	延長	延長
計		1,916.3	1,924.3	1,916.9
バス専用通行帯		803.1	798.2	792.5
路線バス等の優先通行帯		879.6	878.2	875.0
バス等以外の車両通行止め		233.6	247.9	249.4

(注) 警察庁調べ

(2) 課題

ア バス事業のあり方についての再検討

地方公営企業が公共サービスを提供する企業であるとともに、経営の効率化、活性化のためには民間的経営手法の導入が極めて有効であるという観点から、今後の公営バス事業のあり方においては、公営企業としてサービス供給を行う必要性について、採算性や路線維持の必要性等の観点から見直しを行い、民間への事業譲渡等の選択肢を含め再検討する必要がある。そのため、人件費、料金水準等については類似団体や民間企業の対応するデータを添えるなど、住民が理解、評価しやすいように工夫をこらし、積極的な情報開示に取り組む必要がある。

イ 地域の実情に即したサービス提供

乗合バスは、地域に密着した輸送サービスであるため、地域のニーズを的確に把握し、それぞれの地域の実情に即したサービスを提供することが重要である。

例えば、乗合バスの競争相手であるマイカー及び自転車との共存を図り、バスの利用を促進するため、パーク&バスライドやサイクル&バスライドを図るための駐車場・駐輪場をバス停留所の近辺に整備する等のバス利用促進や、バスロケーションシステムの導入等の快適性の向上、ICバスカードの導入等による利便性の向上を図る取組も必要である。

さらに、人口減少、少子高齢化が加速度的に進展することにより、交通事業を取り巻く環境が年々厳しさを増している中で、平成26年5月に「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の一部が改正され、まちづくりと一体となった公共交通の再編を進めるとされていることから、生活交通路線の維持や路線等の配置・再編成、鉄道などとの乗り継ぎ環境の整備等については、地域の公共交通ネットワークの再構築のための枠組みの中で、一般行政部門やその他の関係機関、地域住民との密接な連携のもとに検討することが望ましい。

ウ バス事業運転手等の給与について

バス事業運転手等の給与については、民間の同一又は類似の職に従事する者との均衡等を考慮して定められるものであり、各団体において、住民の理解と納得が得られる適正な給与制度・運用となるように留意すべきである。

2. 都市高速鉄道事業

(1) 現状

地下鉄事業及びニュータウン鉄道事業は、初期投資が多額であり、投下資本の回収に極めて長期間を要することから、国及び地方公共団体等から所要の措置が講じられている。

現状をみると、平成26年度末における営業キロは540km（前年度末同数）で、昭和35年度末（26km）の20.8倍、昭和40年度末（51km）の10.6倍となっている。また、輸送人員は、都市高速鉄道の整備・拡充に伴って増加傾向にあり、平成26年度末においては昭和35年度末の12.1倍となっている。（第4表）

都市高速鉄道の1キロ当たり建設費は、昭和50年代以降急騰しており、資本費負担の増嵩が経営にとって大きな負担となっている。（第5表）

平成26年度における企業債の元利償還金は、2,627億34百万円（うち元金1,951億96百万円、利息675億38百万円）で、前年度（2,554億58百万円）に比べ72億76百万円、2.8%増加しており、旅客運輸収益に対する割合は53.2%となっている。（第6表）

このように資本費負担が大きなことに加え、少子・高齢化の進展等により旅客運輸収益が見込みどおり確保されていないという経営上の問題等に起因して不良債務の額が多額になっているなど、極めて厳しい経営状況にある。

第4表 都市高速鉄道の輸送人員等の推移

項目 年度	営業キロ (km)	輸送人員 (百万人)	1日平均 輸送人員 (千人)	走行キロ (百万km)	車両数 (両)	輸送人員	
						走行キロ当たり (人)	車両1台当たり (千人)
35(a)	26	256	712	18	241	14.2	1,062
40	51	512	1,404	40	511	12.8	1,002
45	121	1,022	2,801	93	1,068	11.0	957
50	164	1,430	3,918	135	1,489	10.6	960
55	234	1,736	4,756	178	2,011	9.8	863
60	300	2,070	5,672	231	2,488	9.0	832
2	359	2,524	6,915	287	3,056	8.8	826
7	395	2,664	7,278	328	3,512	8.1	759
12	473	2,621	7,180	380	4,260	6.9	615
17	509	2,788	7,638	413	4,422	6.8	630
22	540	2,903	7,953	430	4,532	6.8	641
25(b)	540	3,050	8,357	432	4,568	7.1	668
26(c)	540	3,093	8,474	434	4,564	7.1	678
(c) - (a)							
(a)	1,976.9%	1,108.2%	1,090.2%	2,311.1%	1,793.8%	△50.0%	△36.2%
(c) - (b)							
(b)	-	1.4%	1.4%	0.5%	△0.1%	-	1.5%

第5表 公営都市高速鉄道建設費の推移（1km当たり）

年度	昭和 40年度まで	41年度から 45年度まで	46年度から 50年度まで	51年度から 55年度まで	56年度から 60年度まで	61年度から 平成2年度まで	3年度から 7年度まで	8年度から 12年度まで	13年度から 17年度まで	18年度から 22年度まで	23年度から 26年度まで
金額	20.9億円	44.7億円	50.1億円	137.1億円	187.6億円	237.6億円	241.9億円	292.5億円	227.9億円	194.8億円	-

（注）当該年度に開業した路線の総建設費により算出した。23年度から26年度までの間においては、開業した路線がないため「-」としている。

第6表 都市高速鉄道事業における企業債償還金の推移

(単位：億円、%)

年度	項目	旅客運輸収益	経常収益	企業債 償還元金	企業債 利息	企業債元利 償還金	(B)	(C)	(D)	(D)
	(A)	(A)'	(B)	(C)	(B)+(C)=(D)	(A)	(A)	(A)	(A)'	
40		97	138	24	52	76	24.7	53.6	78.4	55.1
45		292	415	114	223	337	39.0	76.4	115.4	81.2
50		697	1,257	190	436	626	27.3	62.6	89.8	49.8
55		1,513	2,593	479	1,073	1,552	31.7	70.9	102.6	59.9
60		2,551	3,690	840	1,729	2,569	32.9	67.8	100.7	69.6
2		3,390	4,984	1,253	2,185	3,438	37.0	64.5	101.4	69.0
7		4,061	4,616	1,558	2,131	3,689	38.4	52.5	90.8	79.9
12		4,318	4,389	1,555	1,807	3,362	36.0	41.8	77.9	76.6
17		4,583	5,575	2,070	1,380	3,450	45.2	30.1	75.3	61.9
22		4,742	5,589	2,272	904	3,176	47.9	19.1	67.0	56.8
25		4,945	5,630	1,836	718	2,555	37.1	14.5	51.7	45.4
26		4,935	5,976	1,952	675	2,627	39.6	13.7	53.2	44.0

(注) 借換分及び建設改良以外に充てた企業債は除く。

(2) 課題

少子・高齢化の進展により旅客輸送需要が構造的に変化する中で、公営都市高速鉄道事業が、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくためには、近年の社会経済情勢の著しい変化や厳しい経営環境に適切に対応し、経営基盤を強化し、より厳しい見通しに基づいた事業計画の見直しが必要である。

このため、安全性の確保に留意し、企業の経済性を発揮するとともに、民間委託等による経費の削減や遊休資産等の有効活用による収益の増加等、経営の一層の健全化・効率化に努める必要がある。

3. 軌道事業（路面電車事業）

(1) 現状

路面電車は、昭和30年代後半から各都市で路線の廃止や縮小が進められてきた。特に昭和41年地方公営企業法の改正に伴う財政再建計画（第一次財政再建計画）及び昭和48年地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律の制定に伴う財政再建計画（第二次財政再建計画）により、財政再建団体の指定を受けた団体において、路面電車から他の代替交通機関への転換が図られ、路線の大幅な廃止、縮小が行われた。現在では、公営路面電車は、東京都、札幌市、函館市、熊本市及び鹿児島市の5団体で経営されている。

平成26年度末の公営路面電車の営業キロは57km（前年度同数）であり、昭和35年度末（773km）の7.4%となっている。また、輸送人員は年間51百万人（前年度52百万人）であり、昭和35年度末（1,989百万人）の2.6%となっている。（第7表）

第7表 路面電車の輸送人員等の推移

年度	項目 営業キロ (km)	輸送人員 (百万人)	走行キロ (百万km)	車両数 (両)	輸送人員	
					走行キロ当たり (人)	車両1台当たり (千人)
35(a)	773	1,989	175	3,933	11.4	506
40	665	1,548	131	3,232	11.8	479
45	265	556	54	1,192	10.3	466
50	129	178	17	485	10.5	367
55	68	83	8	243	10.4	342
60	62	67	8	218	8.4	307
2	62	62	8	210	7.8	295
7	57	62	7	203	8.9	305
12	57	57	7	209	8.1	273
17	57	54	7	212	7.7	255
22	57	51	7	209	7.3	244
25(b)	57	52	7	206	7.4	252
26(c)	57	51	7	209	7.3	244
(c) - (a)						
(a)	△92.6%	△97.4%	△96.0%	△94.7%	△36.0%	△51.8%
(c) - (b)						
(b)	-	△1.9%	-	1.5%	△1.4%	△3.2%

(2) 課題

近年、モータリゼーションの進展に伴う渋滞問題や地球環境保全への大きな関心の下、速達性、環境性に優れた公共交通としての路面電車が見直され、旧来の路面電車に比して高速、低騒音、低振動で運行が可能であり、バリアフリーにも対応した高機能路面電車システムであるLRTシステム(LRT:Light Rail Transit)の導入が一部で進められ、また各地でその検討が行われている。

このような中で、軌道事業においても他の交通事業と同様に、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくことが必要であり、近年の経営環境に適切に対応し、そのあり方について絶えず検討を行うことが求められる。

Ⅲ 平成26年度決算の概況

1. 事業数及び経営規模

平成26年度において地方公共団体が経営する交通事業は、団体数で74団体(法適用39団体、法非適用38団体、うち3団体は法適用と法非適用の両事業を経営)、事業数で91事業(法適用53事業、法非適用38事業)である。事業別の事業数はバス30事業、都市高速鉄道9事業(地下鉄9事業、うち2団体は地下鉄とニュータウン鉄道の両事業を経営)、路面電車5事業、モノレール等

第2章 3 交通事業

2事業、船舶45事業となっている。

2. 業務の状況

営業路線（航路）は、バス7,620km、都市高速鉄道540km、路面電車57km、モノレール等18km、船舶1,954kmとなっている。

また、保有車両（船舶）数は、バス7,838両、都市高速鉄道4,564両、路面電車209両、モノレール等162両、船舶92隻となっている。（第8表）

第8表 公営交通事業の事業規模

(単位：両、隻、人)

事業	適用区分	法適用企業			法非適用企業			計		
		事業数	車両等数	職員数	事業数	車両等数	職員数	事業数	車両等数	職員数
バス		30	7,838	10,117	-	-	-	30	7,838	10,117
都市高速鉄道		9	4,564	15,023	-	-	-	9	4,564	15,023
路面電車		5	209	496	-	-	-	5	209	496
モノレール等		2	162	256	-	-	-	2	162	256
船舶		7	19	258	38	73	488	45	92	746
計	(A)	53	12,792	26,150	38	73	488	91	12,865	26,638
平成25年度	(B)	53	12,838	26,253	38	74	488	91	12,912	26,741
差引	(A) - (B)	-	△46	△103	-	△1	-	-	△47	△103

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（未開業のものを除く。）である。
2. モノレール等は、モノレール及び新交通システムをいう。

全事業の年間輸送人員は41億4,098万人で、前年度（40億9,489万人）に比べ4,609万人、1.1%増加している。また、1日平均輸送人員は1,135万人で、前年度（1,122万人）に比べ13万人、1.1%増加している。このうち東京都及び公営交通事業を営営する政令指定都市における1日平均輸送人員は1,098万人で、前年度（1,084万人）に比べ14万人、1.3%増加している。

また、事業別に1日平均輸送人員をみると、バスが255万人で前年度に比べ0.2%の増加、都市高速鉄道が847万人で前年度（836万人）に比べ12万人、1.4%の増加、路面電車が14万人で前年度とほぼ同数、その他が18万人で前年度に比べ1.7%の増加となっている。（第9表）

第9表 公営交通事業の1日平均輸送人員（法非適用企業を含む）

(単位：千人、%)

事業	年度	25		26				増減率		
		全国計	東京都・指定都市	全国計		東京都・指定都市		(D)/(C)	(C)-(A)	(D)-(B)
				輸送人員(A)	輸送人員(B)	輸送人員(C)	構成比		輸送人員(D)	構成比
バス		2,546	2,240	2,552	22.5	2,256	20.5	88.4	0.2	0.7
都市高速鉄道		8,357	8,357	8,474	74.7	8,474	77.2	100.0	1.4	1.4
路面電車		141	97	141	1.2	98	0.9	69.5	-	1.0
その他		175	147	178	1.6	152	1.4	85.4	1.7	3.4
計		11,219	10,841	11,345	100.0	10,980	100.0	96.8	1.1	1.3

3. 公営交通事業の経営状況（総括）

法適用企業及び法非適用企業を通じた公営交通事業の経営状況は、次のとおりである。

（単位：事業、億円）

区分	年度 項目	25 (A)			26 (B)			差 引 (B-A)		
		法適用	法非適用	合 計	法適用	法非適用	合 計	法適用	法非適用	合 計
	(事業数)	(36)	(34)	(70)	(18)	(37)	(55)	(△18)	(3)	(△15)
	黒 字 額	871	3	874	286	4	290	△585	1	△584
	(事業数)	(17)	(4)	(21)	(35)	(1)	(36)	(18)	(△3)	(15)
	赤 字 額	103	1	104	1,416	0	1,416	1,313	△1	1,312
	(事業数)	(53)	(38)	(91)	(53)	(38)	(91)	(-)	(-)	(-)
	収 支	769	2	770	△1,130	4	△1,126	△1,898	2	△1,896

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（未開業のものを除く。）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 総括

(ア) 純損益

総収益は8,116億40百万円で、前年度（7,716億85百万円）に比べ399億54百万円、5.2%増加している。一方、総費用は9,245億90百万円で、前年度（6,948億23百万円）に比べ2,297億67百万円、33.1%増加している。この結果、純損益は1,129億50百万円の赤字（前年度768億63百万円の黒字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は18事業（同36事業）で、その額は286億20百万円（同871億19百万円）、純損失を生じた事業数は35事業（同17事業）で、その額は1,415億70百万円（同102億57百万円）となっている。

(イ) 経常損益

経常収益は7,969億40百万円で、前年度（7,609億22百万円）に比べ360億18百万円、4.7%増加し、経常費用は7,163億5百万円で、前年度（6,901億42百万円）に比べ261億62百万円、3.8%増加している。この結果、経常損益は、806億36百万円の黒字（前年度707億80百万円の黒字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は32事業（同34事業）で、その額は853億63百万円（同794億32百万円）、経常損失を生じた事業数は21事業（同19事業）で、その額は47億27百万円（同86億52百万円）となっている。

また、経常収支比率は111.3%で、前年度（110.3%）に比べ1.0ポイント上昇している。

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は39事業（前年度30事業）であり、その額は1兆9,314億円で、前年度（2兆1,151億円）に比べ1,837億48百万円、8.7%減少している。

また、不良債務を有する事業数は19事業（同15事業）であり、その額は1,416億83百万円で、前年度（1,231億26百万円）に比べ185億57百万円、15.1%増加している。（第10表）

第2章 3 交通事業

(エ) 資本不足

平成26年度末において資本不足となっている事業は14事業であり、地方公営企業会計基準の見直し等により、前年度（3事業）に比べ、11事業増加している。（返済義務のない負債である長期前受金を控除した場合、資本不足となっている事業は9事業である。）

第10表 交通事業の経営状況の推移（法適用企業）

		(単位：百万円、%)					
項目	年度	22	23	24	25	26	増減率
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
総	収	777,789	763,077	759,038	771,685	811,640	5.2
	益						
	常	773,134	758,026	752,156	760,922	796,940	4.7
	収						
	益	685,029	682,244	692,577	706,920	705,035	△0.3
	営						
	業	4,655	5,051	6,882	10,763	14,699	36.6
	特						
	別						
	利						
	益						
総	費	739,026	736,895	708,589	694,823	924,590	33.1
	用						
	常	735,232	730,737	699,242	690,142	716,305	3.8
	費						
	用	627,341	630,565	611,412	609,699	640,313	5.0
	営						
	業	3,794	6,158	9,347	4,680	208,285	4,350.5
	特						
	別						
	損						
	失						
経	常	37,902	27,289	52,914	70,780	80,636	13.9
	損						
	益	(34) 54,290	(33) 45,832	(29) 65,836	(34) 79,432	(32) 85,363	7.5
	経	(24) 16,389	(25) 18,543	(25) 12,922	(19) 8,652	(21) 4,727	△45.4
	常						
	損						
	失						
特	別	862	△1,107	△2,464	6,083	△193,586	△3,282.4
	損						
	益						
純	損	38,763	26,182	50,449	76,863	△112,950	△246.9
	益						
	純	(36) 54,235	(38) 46,701	(33) 60,251	(36) 87,119	(18) 28,620	△67.1
	利						
	益	(22) 15,472	(20) 20,519	(21) 9,802	(17) 10,257	(35) 141,570	1,280.2
	純						
	損						
	失						
累	積	(37) 2,199,544	(33) 2,191,375	(32) 2,154,220	(30) 2,115,099	(39) 1,931,351	△8.7
	欠						
	損						
	金						
不	良	(23) 146,634	(22) 144,725	(19) 136,193	(15) 123,126	(19) 141,683	15.1
	債						
	務						
総	事	59	59	55	53	53	-
	業						
	数						
う	ち	1	1	1	-	-	-
	未						
	開						
	業						
経	常	105.2	103.7	107.6	110.3	111.3	-
	収						
	支						
	比						
	率						
総	収	105.2	103.6	107.1	111.1	87.8	-
	支						
	比						
	率						

(注)1. ()書は未開業の事業を除いた事業数（決算対象事業数）である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

イ バス事業

(ア) 純損益

総収益は1,851億89百万円で、前年度（1,808億99百万円）に比べ42億90百万円、2.4%増加している。一方、総費用は2,409億79百万円で、前年度（1,705億66百万円）に比べ704億13百万円、41.3%増加している。この結果、純損益は557億91百万円の赤字（前年度103億33百万円の黒字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は7事業（同19事業）で、その額は18億31百万円（同117億19百万円）、純損失を生じた事業数は23事業（前年度11事業）で、その額は576億21百万円（同13億86百万円）となっている。

(イ) 経常損益

経常収益は1,741億9百万円で、前年度（1,752億19百万円）に比べ11億9百万円、0.6%減少している。一方、経常費用は1,693億62百万円で、前年度（1,701億3百万円）に比べ7億42百万円、0.4%減少している。この結果、経常損益は、47億48百万円の黒字（前年度51億15百万円の黒字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は14事業（同17事業）であり、その額は70億30百万円（同70億95百万円）、経常損失を生じた事業数は16事業（同13事業）であり、その額は22億83百万円（同19億80百万円）となっている。

また、経常収支比率は102.8%で、前年度（103.0%）に比べ0.2ポイント低下しており、引き続き経常費用の節減等、経営改善を図っていく必要がある。

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は22事業（前年度15事業）であり、その額は1,595億58百万円で、前年度（1,201億76百万円）に比べ393億83百万円、32.8%増加している。累積欠損金比率は102.5%で、前年度（76.6%）に比べ25.9ポイント上昇している。

また、不良債務を有する事業数は10事業（同7事業）であり、その額は274億70百万円で、前年度（98億18百万円）に比べ176億52百万円、179.8%増加している。（第11表）

(エ) 資本不足

平成26年度末において資本不足となっている事業は8事業であり、地方公営企業会計基準の見直し等により、前年度（2事業）に比べ、6事業増加している。（返済義務のない負債である長期前受金を控除した場合、資本不足となっている事業は7事業である。）

第11表 バス事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度						増減率 (B)-(A) (A)
	22	23	24	25 (A)	26 (B)		
総収益	195,725	192,895	184,057	180,899	185,189	2.4	
経常収益	192,748	188,290	178,164	175,219	174,109	△0.6	
営業収益	161,748	160,581	157,737	156,850	155,737	△0.7	
うち旅客運輸収益	152,257	150,881	148,562	147,767	146,901	△0.6	
国庫（県）補助金	367	415	526	499	489	△2.0	
他会計補助金	22,946	22,003	17,919	15,998	14,166	△11.5	
長期前受金戻入	-	-	-	-	1,619	皆増	
特別利益	2,977	4,605	5,893	5,680	11,079	95.1	
総費用	191,143	194,950	177,929	170,566	240,979	41.3	
経常費用	189,864	189,957	176,245	170,103	169,362	△0.4	
営業費用	185,611	185,897	173,471	167,784	166,954	△0.5	
うち職員給与費	104,680	103,208	92,581	88,953	88,642	△0.3	
減価償却費	16,496	15,229	14,109	11,740	11,125	△5.2	
支払利息	1,418	1,218	974	793	657	△17.2	
特別損失	1,279	4,993	1,684	463	71,617	15,368.0	
経常損益	2,884	△1,667	1,918	5,115	4,748	△7.2	
経常利益	(20) 6,886	(20) 6,141	(16) 6,305	(17) 7,095	(14) 7,030	△0.9	
経常損失	(15) 4,002	(15) 7,809	(15) 4,387	(13) 1,980	(16) 2,283	15.3	
特別損益	1,699	△388	4,209	5,217	△60,538	△1,260.4	
純損益	4,582	△2,055	6,128	10,333	△55,791	△639.9	
純利益	(22) 7,516	(23) 6,960	(20) 7,591	(19) 11,719	(7) 1,831	△84.4	
純損失	(13) 2,933	(12) 9,015	(11) 1,464	(11) 1,386	(23) 57,621	4,057.4	
累積欠損金	(21) 139,252	(18) 141,087	(17) 127,471	(15) 120,176	(22) 159,558	32.8	
不良債務	(12) 21,225	(11) 20,801	(9) 14,297	(7) 9,818	(10) 27,470	179.8	
総事業数	35	35	31	30	30	-	
うち建設中	-	-	-	-	-	-	
経常収支比率	101.5	99.1	101.1	103.0	102.8	-	
総収支比率	102.4	98.9	103.4	106.1	76.8	-	
総事業数	42.9	42.9	48.4	43.3	53.3	-	
（建設中を	37.1	34.3	35.5	36.7	76.7	-	
除く）に対	60.0	51.4	54.8	50.0	73.3	-	
する割合	34.3	31.4	29.0	23.3	33.3	-	
営業収益に	2.5	4.9	2.8	1.3	1.5	-	
対する割合	86.1	87.9	80.8	76.6	102.5	-	
	13.1	13.0	9.1	6.3	17.6	-	

(注)1. ()書は、当該項目に該当する事業数である。
2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

ウ 都市高速鉄道事業

(ア) 純損益

総収益は6,005億44百万円で、前年度（5,678億20百万円）に比べ327億24百万円、5.8%増加している。また、総費用は6,521億4百万円で、前年度（4,999億42百万円）に比べ1,521億62百万円、30.4%増加している。この結果、純損益は515億60百万円の赤字（前年度678億78百万円の黒字）となっている。このうち、純利益を生じた事業数は4事業（同8事業）であり、その額は260億69百万円（同741億9百万円）、純損失を生じた事業数は5事業（同1事業）であり、その額は776億29百万円（同62億30百万円）となっている。

(イ) 経常損益

経常収益は5,975億55百万円で、前年度（5,630億35百万円）に比べ345億20百万円、6.1%

増加している。一方、経常費用は5,216億86百万円で、減価償却費の増加等により前年度（4,957億79百万円）に比べ259億7百万円、5.2%増加している。この結果、経常損益は758億69百万円の黒字（前年度672億56百万円の黒字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は8事業（前年度同数）であり、その額は767億31百万円（同713億12百万円）、経常損失を生じた事業数は1事業（前年度同数）であり、その額は8億63百万円（同40億55百万円）となっている。

また、経常収支比率は114.5%で、前年度（113.6%）に比べ0.9ポイント上昇している。

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は8事業（前年度同数）となっており、その額は1兆7,055億円で、前年度（1兆9,294億円）に比べ2,238億82百万円、11.6%減少している。累積欠損金比率は322.2%で、前年度（363.9%）に比べ41.7ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業数は6事業（同5事業）であり、その額は756億25百万円で、前年度（729億55百万円）に比べ26億71百万円、3.7%増加している。（第12表）

(エ) 資本不足

平成26年度末において資本不足となっている事業は3事業であり、地方公営企業会計基準の見直し等により、前年度（該当事業なし）に比べ、3事業増加している。（返済義務のない負債である長期前受金を控除した場合、資本不足となっている事業はない。）

第12表 都市高速鉄道事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	増減率				
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$				
総収益		560,204	548,442	553,111	567,820	600,544	5.8				
経常収益		558,903	548,345	552,333	563,035	597,555	6.1				
営業収益		504,572	502,459	515,529	530,243	529,328	△0.2				
うち旅客運輸収益		474,161	471,247	481,918	494,505	493,502	△0.2				
国庫(県)補助金		345	272	220	215	139	△35.3				
他会計補助金		47,499	41,149	32,577	28,559	20,830	△27.1				
長期前受金戻入		-	-	-	-	41,776	皆増				
特別利益		1,300	96	778	4,785	2,989	△37.5				
総費用		524,461	518,063	506,654	499,942	652,104	30.4				
経常費用		522,055	516,942	499,114	495,779	521,686	5.2				
営業費用		419,674	422,070	415,316	419,031	449,895	7.4				
うち											
職員給与費		136,880	140,215	133,401	131,822	135,904	3.1				
減価償却費		164,558	164,625	161,622	160,288	185,214	15.6				
支払利息		93,475	87,249	79,218	72,735	68,329	△6.1				
特別損失		2,406	1,121	7,540	4,163	130,418	3,032.8				
経常損益		36,849	31,403	53,219	67,256	75,869	12.8				
経常利益	(6)	46,605	(7)	38,930	(7)	58,772	(8)	71,312	(8)	76,731	7.6
経常損失	(3)	9,757	(2)	7,527	(2)	5,553	(1)	4,055	(1)	863	△78.7
特別損益		△1,106	△1,025	△6,762	622	△127,428	△20,586.8				
純損益		35,743	30,378	46,457	67,878	△51,560	△176.0				
純利益	(6)	45,668	(7)	38,784	(7)	51,745	(8)	74,109	(4)	26,069	△64.8
純損失	(3)	9,926	(2)	8,405	(2)	5,288	(1)	6,230	(5)	77,629	1,146.1
累積欠損金	(8)	2,000,912	(8)	1,988,443	(8)	1,962,796	(8)	1,929,416	(8)	1,705,534	△11.6
不良債務	(7)	83,852	(7)	82,649	(6)	80,526	(5)	72,955	(6)	75,625	3.7
総事業数		10	10	10	9	9	-				
うち未開業		1	1	1	-	-	-				
経常収支比率		107.1	106.1	110.7	113.6	114.5	-				
総収支比率		106.8	105.9	109.2	113.6	92.1	-				
総事業数	経常損失を生じた事業数	33.3	22.2	22.2	11.1	11.1	-				
(建設中を	純損失を生じた事業数	33.3	22.2	22.2	11.1	55.6	-				
除く) 対	累積欠損金を有する事業数	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	-				
する割合	不良債務を有する事業数	77.8	77.8	66.7	55.6	66.7	-				
営業収益に	経常損失比率	1.9	1.5	1.1	0.8	0.2	-				
対する割合	累積欠損金比率	396.6	395.7	380.7	363.9	322.2	-				
	不良債務比率	16.6	16.4	15.6	13.8	14.3	-				

(注)1. ()書は未開業の事業を除いた事業数(決算対象事業数)である。
 2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

エ 路面電車事業

(ア) 純損益

総収益は111億67百万円で、前年度(98億76百万円)に比べ12億91百万円、13.1%増加している。一方、総費用は124億2百万円で、前年度(91億8百万円)に比べ32億94百万円、36.2%増加している。この結果、純損益は12億35百万円の赤字(前年度7億68百万円の黒字)となっている。このうち、純利益を生じた事業数は2事業(同4事業)であり、その額は5億6百万円(同9億29百万円)、純損失を生じた事業数は3事業(同1事業)であり、その額は17億41百万円(同1億62百万円)となっている。

(イ) 経常損益

経常収益は107億46百万円で、前年度(97億42百万円)に比べ10億5百万円、10.3%増加

している。一方、経常費用は99億38百万円で、前年度（91億8百万円）に比べ8億29百万円、9.1%増加している。この結果、経常損益は8億9百万円の黒字（前年度6億33百万円の黒字）となっている。このうち、経常利益を生じた事業数は4事業（前年度同数）であり、その額は10億53百万円（同8億10百万円）、経常損失を生じた事業数は1事業（前年度同数）であり、その額は2億44百万円（同1億77百万円）となっている。

また、経常収支比率は108.1%で、前年度（107.0%）に比べ1.1ポイント上昇しているが、引き続き経常費用の節減等、経営改善を図っていく必要がある。

(ウ) 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は3事業（前年度同数）であり、その額は12億32百万円で、前年度（41億96百万円）に比べ29億63百万円、70.6%減少している。累積欠損金比率は16.3%で、前年度（55.1%）に比べ38.8ポイント低下している。

また、不良債務を有する事業数は1事業（同2事業）であり、その額は12億31百万円で、前年度（26億59百万円）に比べ14億28百万円、53.7%減少している。（第13表）

(エ) 資本不足

前年度に引き続き、平成26年度末において資本不足となっている事業はない。

第13表 路面電車事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度						増減率 (B)-(A) (A)				
	22	23	24	25 (A)	26 (B)						
総収益	9,701	9,456	9,520	9,876	11,167	13.1					
経常収益	9,324	9,352	9,408	9,742	10,746	10.3					
営業収益	7,400	7,544	7,550	7,611	7,548	△0.8					
うち旅客運輸収益	6,657	6,792	6,655	6,784	6,723	△0.9					
国庫（県）補助金	-	-	1	3	1	△66.7					
他会計補助金	1,663	1,589	1,634	1,653	1,719	4.0					
長期前受金戻入	-	-	-	-	614	皆増					
特別利益	377	104	112	135	421	211.9					
総費用	8,900	9,053	9,028	9,108	12,402	36.2					
経常費用	8,792	9,011	9,021	9,108	9,938	9.1					
営業費用	8,513	8,713	8,737	8,597	9,025	5.0					
うち											
職員給与費	4,356	4,575	4,613	4,306	4,067	△5.6					
減価償却費	1,302	1,308	1,323	1,319	1,674	26.9					
支払利息	113	98	88	76	82	7.9					
特別損失	108	42	7	-	2,465	皆増					
経常損益	532	341	386	633	809	27.8					
経常利益	(4)	618	(2)	576	(3)	612	(4)	810	(4)	1,053	30.0
経常損失	(1)	86	(3)	235	(2)	226	(1)	177	(1)	244	37.9
特別損益	269	61	105	134	△2,044	△1,625.4					
純損益	802	403	492	768	△1,235	△260.8					
純利益	(4)	872	(3)	629	(3)	702	(4)	929	(2)	506	△45.5
純損失	(1)	70	(2)	226	(2)	211	(1)	162	(3)	1,741	974.7
累積欠損金	(3)	5,736	(3)	5,393	(3)	4,880	(3)	4,196	(3)	1,232	△70.6
不良債務	(2)	5,171	(2)	4,236	(2)	3,685	(2)	2,659	(1)	1,231	△53.7
総事業数	5	5	5	5	5	-					
うち建設中	-	-	-	-	-	-					
経常収支比率	106.1	103.8	104.3	107.0	108.1	-					
総収支比率	109.0	104.5	105.4	108.4	90.0	-					
総事業数	20.0	60.0	40.0	20.0	20.0	-					
（建設中を	20.0	40.0	40.0	20.0	60.0	-					
除く）対	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	-					
する割合	40.0	40.0	40.0	40.0	20.0	-					
営業収益に対する割合	1.2	3.1	3.0	2.3	3.2	-					
経常損失比率	77.5	71.5	64.6	55.1	16.3	-					
累積欠損金比率	69.9	56.1	48.8	34.9	16.3	-					
不良債務比率											

(注)1. ()書は、当該項目に該当する事業数である。
2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

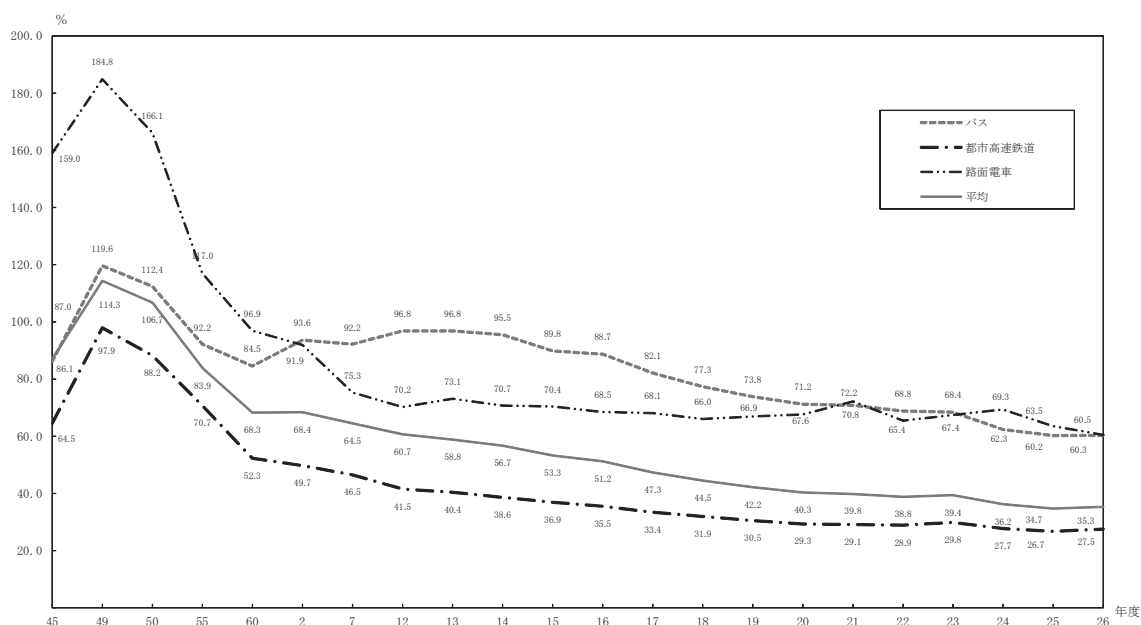
(2) 職員給与費

職員給与費は2,334億12百万円で、退職給付引当金の計上義務化等により前年度（2,296億12百万円）に比べ38億円、1.7%増加している。

また、旅客運輸収益に対する職員給与費の割合は、昭和49年度以降全体としてはおおむね低下傾向にあるが、平成26年度は35.3%で、前年度（34.7%）に比べ0.6ポイント上昇している。

なお、この割合を事業別にみると、バスが60.3%（前年度60.2%）、都市高速鉄道が27.5%（同26.7%）、路面電車が60.5%（同63.5%）となっている。（第14表）

第14表 旅客運輸収益に対する職員給与費の割合



(3) 旅客運輸収益の状況（バス・都市高速鉄道・路面電車）

平成26年度については、消費税率の引上げ等に伴い、バス28事業、都市高速鉄道9事業、路面電車5事業で運賃改定が行われている。（第15表）

3事業全体での乗客1人当たり運賃支払額は、前年度に比べ1.4%減少しており、旅客運輸収益は6,471億26百万円で、前年度（6,490億56百万円）に比べ0.3%減少している。営業費用は6,258億74百万円で、前年度（5,954億13百万円）に比べ5.1%増加している。旅客運輸収益に対する営業費用の割合を事業別にみると、バスが113.7%、都市高速鉄道が91.2%、路面電車が134.2%となっており、3事業全体で96.7%となっている。（第16表及び第17表）

第15表 公営交通事業の運賃改定の状況

事業	項目	全事業数	運賃改定事業数			改定事業数の割合		
			24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度
バス		30	1	-	28	3.2%	-	93.3%
都市高速鉄道		9	-	-	9	-	-	100.0%
路面電車		5	-	-	5	-	-	100.0%
計		44	1	-	42	2.2%	-	95.5%

(注)1. 改定事業数の割合は、当該年度の事業数に対する割合である。

2. 事業数は建設中の事業を含まない。

第16表 乗客1人当たり運賃支払額と経常費用の増加率

(単位：円、%)

事業	項目	運賃支払額					26年度経常費用の増加率	
		24年度(A)	25年度(B)	26年度(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	対24年度	対25年度
バス		160.11	158.98	157.71	98.5	99.2	96.1	99.6
都市高速鉄道		162.55	162.12	159.56	98.2	98.4	104.5	105.2
路面電車		131.19	131.68	130.63	99.6	99.2	110.2	109.1
3事業全体		161.58	161.01	158.77	98.3	98.6	102.4	103.9

第17表 旅客運輸収益と費用

(単位：百万円、%)

事業	項目	旅客運輸収益 (A)	営業費用 (B)	(B)/(A)	営業外費用		主な費用					
					(C)	(C)/(A)	職員給与費 (D)	(D)/(A)	減価償却費 (E)	(E)/(A)	支払利息 (F)	(F)/(A)
バス		146,901	166,954	113.7	2,408	1.6	88,642	60.3	11,125	7.6	657	0.4
都市高速鉄道		493,502	449,895	91.2	71,791	14.5	135,904	27.5	185,214	37.5	68,329	13.8
路面電車		6,723	9,025	134.2	913	13.6	4,067	60.5	1,674	24.9	82	1.2
計		647,126	625,874	96.7	75,112	11.6	228,613	35.3	198,013	30.6	69,068	10.7

(4) 資本収支

ア 総括

平成26年度における資本的支出の総額は4,761億31百万円で、前年度（4,384億47百万円）に比べ376億84百万円、8.6%増加している。このうち建設改良費は1,602億70百万円で、前年度（1,502億12百万円）に比べ100億57百万円、6.7%増加、企業債償還金は2,761億83百万円で、前年度（2,511億46百万円）に比べ250億36百万円、10.0%増加、その他が396億79百万円で、前年度（370億88百万円）に比べ25億91百万円、7.0%増加している。

これに対する財源は、企業債等の外部資金2,380億12百万円（前年度2,208億8百万円）、損益勘定留保資金等の内部資金2,111億1百万円（同1,860億57百万円）の合計4,491億12百万円で、前年度（4,068億65百万円）に比べ422億47百万円、10.4%増加している。この結果、財源不足額は270億19百万円（同315億81百万円）となっている。（第18表）

イ バス事業

資本的支出の総額は287億26百万円で、前年度（282億47百万円）に比べ4億79百万円、1.7%増加している。このうち建設改良費は125億2百万円で、前年度（94億31百万円）に比べ30億70百万円、32.6%増加、企業債償還金は148億6百万円で、前年度（168億51百万円）に比べ20億45百万円、12.1%減少している。

一方、この財源の総額は、企業債等の外部資金99億71百万円（前年度112億96百万円）、損益勘定留保資金等の内部資金121億27百万円（同107億36百万円）の合計220億98百万円で、前年度（220億32百万円）に比べ66百万円、0.3%増加している。この結果、財源不足額は、66億28百万円（同62億15百万円）、実質財源不足額は66億28百万円（同62億15百万円）となっている。

ウ 都市高速鉄道事業

資本的支出の総額は4,348億38百万円で、前年度（3,981億50百万円）に比べ366億88百万円、9.2%増加している。このうち建設改良費は1,371億64百万円で、前年度（1,305億40百万円）に比べ66億24百万円、5.1%増加、企業債償還金は2,595億44百万円で、前年度（2,325億78百万円）に比べ269億66百万円、11.6%増加している。

一方、これに対する財源は、企業債等の外部資金2,177億66百万円（前年度1,999億11百万円）、損益勘定留保資金等の内部資金1,976億73百万円（同1,738億85百万円）の合計4,154億39百万円で、前年度（3,737億96百万円）に比べ416億44百万円、11.1%増加している。この結果、財源不足額は193億99百万円（同243億54百万円）、実質財源不足額は193億99百万円（同243億54百万円）となっている。

第18表 交通事業の資本収支の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	増減率 (B)-(A) (A)
					(A)	(B)	
資本的支出	建設改良費	186,195	182,389	198,350	150,212	160,270	6.7
	企業債償還金	355,676	332,081	276,686	251,146	276,183	10.0
	(うち建設改良のための企業債償還金)	244,797	249,677	218,453	199,182	209,451	5.2
	その他	36,005	27,720	20,430	37,088	39,679	7.0
	計	577,876	542,191	495,466	438,447	476,131	8.6
同 上 財 源	内部資金	190,659	211,218	174,194	186,057	211,101	13.5
	外部資金	349,530	289,974	283,024	220,808	238,012	7.8
	企業債	199,473	152,944	140,825	119,041	130,298	9.5
	(うち建設改良のための企業債)	81,354	71,294	83,988	63,018	69,235	9.9
	他会計出資金	52,091	45,914	49,060	29,995	29,114	△2.9
	他会計負担金	2	-	9	8	24	200.0
	他会計借入金	10,853	12,701	10,233	10,382	10,227	△1.5
	他会計補助金	37,075	41,175	43,650	31,087	29,486	△5.2
	国庫(県)補助金	19,626	21,347	20,427	17,044	10,863	△36.3
	翌年度繰越財源充当額(△)	4,664	873	235	1,018	1,865	83.2
計	540,190	501,191	457,218	406,865	449,112	10.4	
(実質財源不足額)	(37,686)	(41,000)	(38,248)	(31,581)	(27,019)	△14.4	
財源不足額	37,686	41,000	38,248	31,581	27,019	△14.4	

(注)1. 内部資金=補填財源-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

法非適用企業には、船舶運航事業の38事業（前年度同数）がある。その経営状況を見ると、総収益は90億80百万円で、前年度（86億14百万円）に比べ4億66百万円、5.4%増加しており、総費用は85億20百万円で、前年度（83億63百万円）に比べ1億57百万円、1.9%増加している。資本的収入は29億26百万円で、前年度（18億56百万円）に比べ10億70百万円、57.7%増加しており、

第2章 3 交通事業

このうち、地方債が12億69百万円で、前年度（6億9百万円）に比べ6億61百万円、108.4%増加している。一方、資本的支出は30億91百万円で、前年度（20億92百万円）に比べ9億99百万円、47.8%増加しており、このうち、建設改良費が25億71百万円で、前年度（15億40百万円）に比べ10億32百万円、66.9%増加、地方債償還金が5億16百万円で、前年度（5億15百万円）とほぼ同額となっている。

実質収支をみると、黒字を生じた事業数は37事業（前年度34事業）で、その額は4億6百万円（同2億97百万円）、赤字を生じた事業数は1事業（同4事業）で、その額は30百万円（同1億46百万円）となっており、赤字比率は0.7%で、前年度（3.6%）に比べ2.9ポイント低下している。（第19表）

第19表 交通事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	増減率
					(A)	(B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
総 収 益		8,598	9,059	8,728	8,614	9,080	5.4
収 益 的 収 支	営 業 収 益	3,920	3,822	3,907	4,131	4,188	1.4
	うち 料 金 収 入	3,826	3,739	3,815	3,986	4,072	2.2
	他 会 計 繰 入 金	1,885	2,059	1,819	1,421	1,751	23.2
支 出	総 費 用	7,953	8,267	8,340	8,363	8,520	1.9
	営 業 費 用	7,767	8,062	8,171	8,204	8,372	2.0
	うち 職 員 給 与 費	3,585	3,537	3,466	3,377	3,392	0.4
	収 支 差 引	645	792	388	251	560	123.1
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	1,004	653	941	1,856	2,926	57.7
	地 方 債	367	110	283	609	1,269	108.4
	他 会 計 繰 入 金	537	515	543	400	475	18.8
	資 本 的 支 出	1,503	1,110	1,295	2,092	3,091	47.8
	建 設 改 良 費	496	225	523	1,540	2,571	66.9
	地 方 債 償 還 金	946	884	763	515	516	0.2
	収 支 差 引	△499	△457	△354	△236	△165	30.1
実 質 収 支	黒 字	217	238	234	297	406	36.7
	赤 字	312	162	120	146	30	△79.5
収 益 的 収 支 比 率		96.6	99.0	95.9	97.0	100.5	-
赤 字 比 率		8.0	4.2	3.1	3.6	0.7	-
事 業 数		39	39	38	38	38	-
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		12	5	7	7	4	△42.9
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		6	2	2	4	1	△75.0

(注) 事業数は、決算対象事業数である。

6. 他会計繰入金

他会計からの繰入金についてみると、経常収益において395億55百万円（繰入金比率4.9%）で、前年度（486億7百万円）に比べ90億52百万円、18.6%減少しており、特別利益を含めた総収益において404億60百万円（繰入金比率4.9%）で、前年度（493億51百万円）に比べ88億91百万円、18.0%減少している。また、資本的収入において693億26百万円（同28.9%）で、前年度（718億

71百万円) に比べ25億45百万円、3.5%減少している。また、他会計からの繰入金の合計は1,097億86百万円(同10.3%)で、前年度(1,212億22百万円)に比べ114億36百万円、9.4%減少している。

これを事業別にみると、バスでは166億10百万円(同8.5%)で、前年度(186億74百万円)に比べ20億63百万円、11.1%減少、都市高速鉄道では861億42百万円(同10.6%)で、前年度(966億11百万円)に比べ104億69百万円、10.8%減少、路面電車では33億87百万円(繰入金比率21.4%)で、前年度(29億26百万円)に比べ4億60百万円、15.8%増加している。

また、法適用企業における繰入金の総額は1,075億59百万円(同10.3%)で、前年度(1,194億1百万円)に比べ118億42百万円、9.9%減少している。(第20表)

第20表 他会計繰入金の状況

(1) 事業別

(単位:百万円、%)

項目	事業名	交通事業 合計	法適用 企業	事業別					法非適 用企業 (船舶)
				バス	都市高 速鉄道	路面電車	モノレ ール等	船舶	
他 会 計 か ら の 繰 入 金 比 率	経常収益 (a)	39,555	37,804	14,939	20,830	1,796	25	214	1,751
	他負担金	907	907	773	-	77	-	57	-
	補助金	38,636	36,884	14,166	20,830	1,719	25	145	1,751
	資本費繰入収益	12	12	-	-	-	-	12	-
	特別利益 (b)	905	905	512	-	393	-	-	-
	補助金	905	905	512	-	393	-	-	-
	資本的収入 (c)	69,326	68,851	1,160	65,313	1,198	798	383	475
	繰出資金	29,114	29,114	294	28,022	-	798	-	-
	繰入金	24	24	-	-	-	-	24	-
	借入金	10,227	10,227	45	10,182	-	-	-	-
補助金	29,961	29,486	821	27,109	1,198	-	358	475	
計 (a)+(b)+(c) (d)	109,786	107,559	16,610	86,142	3,387	823	597	2,227	
経常収益 (e)	806,021	796,940	174,109	597,555	10,746	9,135	5,394	9,080	
総収益 (f)	820,720	811,640	185,189	600,544	11,167	9,152	5,588	9,080	
資本的収入 (g)	240,171	237,244	10,810	215,934	4,667	4,124	1,709	2,926	
繰入金比率	経常収益 (a)/(e)	4.9	4.7	8.6	3.5	16.7	0.3	4.0	19.3
	総収益 ((a)+(b))/(f)	4.9	4.8	8.3	3.5	19.6	0.3	3.8	19.3
	資本的収入 (c)/(g)	28.9	29.0	10.7	30.2	25.7	19.4	22.4	16.2
	計 (d)/((f)+(g))	10.3	10.3	8.5	10.6	21.4	6.2	8.2	18.5

(注)1. 料金収入となる繰入金は含まない。

2. 経常収益とは、法非適用企業においては総収益である。

第2章 3 交通事業

(2) 年度別推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	22		23		24		25		26	
		金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
経常収益 (a)		73,088	△4.3	65,776	△10.0	53,072	△19.3	47,186	△11.1	37,804	△19.9
他 常 負 担 金		829	△1.4	842	1.5	823	△2.3	823	0.0	907	10.3
会 補 助 金		72,259	△4.3	64,934	△10.1	52,249	△19.5	46,364	△11.3	36,884	△20.4
計 資 本 費 繰 入 収 益		-	-	-	-	-	-	-	-	12	皆増
か 特 別 利 益 (b)		912	31.6	3,271	258.6	3,999	22.2	744	△81.4	905	21.6
ら 補 助 金		912	31.6	3,271	258.6	3,999	22.2	744	△81.4	905	21.6
の 資 本 的 収 入 (c)		100,021	△6.0	99,790	△0.2	102,952	3.2	71,471	△30.6	68,851	△3.7
繰 出 資 金		52,091	0.4	45,914	△11.9	49,060	6.9	29,995	△38.9	29,114	△2.9
入 負 担 金		2	△90.3	-	皆減	9	皆増	8	△15.0	24	219.1
金 借 入 金		10,853	18.5	12,701	17.0	10,233	△19.4	10,382	1.5	10,227	△1.5
補 助 金		37,075	△18.4	41,175	11.1	43,650	6.0	31,087	△28.8	29,486	△5.2
計 (a)+(b)+(c) (d)		174,021	△5.2	168,837	△3.0	160,022	△5.2	119,401	△25.4	107,559	△9.9
経常収益 (e)		773,134	△0.7	758,026	△2.0	752,156	△0.8	760,922	1.2	796,940	4.7
総 収 益 (f)		777,789	△1.1	763,077	△1.9	759,038	△0.5	771,685	1.7	811,640	5.2
資 本 的 収 入 (g)		344,277	△10.8	283,916	△17.5	273,174	△3.8	217,678	△20.3	237,244	9.0
繰 経 常 収 益 (a)/(e)		9.5	-	8.7	-	7.1	-	6.2	-	4.7	-
入 総 収 益 ((a)+(b))/(f)		9.5	-	9.0	-	7.5	-	6.2	-	4.8	-
金 資 本 的 収 入 (c)/(g)		29.1	-	35.1	-	37.7	-	32.8	-	29.0	-
比 率 計 (d)/((f)+(g))		15.5	-	16.1	-	15.5	-	12.1	-	10.3	-

(注) 料金収入となる繰入金は含まない。

7. 職 員 数

平成26年度末における交通事業職員数は26,638人（法適用26,150人、法非適用488人）で、前年度末における26,741人（法適用26,253人、法非適用488人）に比べ103人、0.4%減少している。

これを事業別にみると、バス事業10,117人（損益勘定職員のみ）、都市高速鉄道事業15,023人（うち損益勘定職員14,279人、資本勘定職員744人）、路面電車事業496人（損益勘定職員のみ）、モノレール等事業256人（損益勘定職員のみ）、法適用の船舶事業258人（うち損益勘定職員253人、資本勘定職員5人）、法非適用の船舶事業488人（損益勘定職員のみ）となっている。（第21表）

第21表 職員数の状況

(単位：人、%)

事業別	区分	年度					増減率 (B) - (A) (A)
		22	23	24	25 (A)	26 (B)	
バス	損益勘定職員	11,126	10,719	10,058	10,200	10,117	△0.8
	資本勘定職員	-	-	-	-	-	-
	計	11,126	10,719	10,058	10,200	10,117	△0.8
都市高速鉄道	損益勘定職員	14,578	14,333	14,392	14,281	14,279	△0.0
	資本勘定職員	742	730	722	745	744	△0.1
	計	15,320	15,063	15,114	15,026	15,023	△0.0
路面電車	損益勘定職員	526	523	517	510	496	△2.7
	資本勘定職員	-	-	-	-	-	-
	計	526	523	517	510	496	△2.7
モノレール等	損益勘定職員	233	263	255	255	256	0.4
	資本勘定職員	-	-	-	-	-	-
	計	233	263	255	255	256	0.4
船舶	損益勘定職員	277	272	262	257	253	△1.6
	資本勘定職員	-	-	3	5	5	-
	計	277	272	265	262	258	△1.5
法適用事業計	損益勘定職員	26,740	26,110	25,484	25,503	25,401	△0.4
	資本勘定職員	742	730	725	750	749	△0.1
	計	27,482	26,840	26,209	26,253	26,150	△0.4
法非適用事業 (船舶)	損益勘定職員	496	490	492	488	488	-
	資本勘定職員	-	-	-	-	-	-
	計	496	490	492	488	488	-
合計	損益勘定職員	27,236	26,600	25,976	25,991	25,889	△0.4
	資本勘定職員	742	730	725	750	749	△0.1
	計	27,978	27,330	26,701	26,741	26,638	△0.4

8. 経営健全化の状況

(1) 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。交通事業においては、2会計（前年度3会計）が対象となっている。（第22表）

第22表 交通事業における経営健全化基準以上である会計数

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経営健全化基準以上 事業会計数	3 / 88	3 / 86	2 / 86

(注) 分母は、交通事業における会計数である。

(2) 地下鉄事業経営健全化対策実施団体の状況

地下鉄事業経営健全化対策実施要領により、4団体が経営健全化対策実施団体の指定を受け、経営健全化対策に取り組んでいたが、平成26年度末において、1団体が経営健全化対策に取り組んでいる。(第23表)

第23表 地下鉄事業経営健全化対策実施団体一覧表

団 体 名	指 定 年 月 日	経 営 健 全 化 計 画 期 間
京 都 市	22. 3. 19	9 年 (22~30)

(注) 京都市については、平成22年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第23条に規定する経営健全化計画を策定した団体に適用される基準が適用されることとなったため、指定年月日及び経営健全化計画期間については、当該適用に基づく数値を記入している。

4. 電気事業

I 概要及び沿革

公営電気事業は、明治24年に京都市が水力発電を行ったことに始まり、その後各地で公営電気事業が設置され、一般の需要に応じ電気を供給していた。しかし、戦時体制下における電力の国家管理により、そのほとんどは日本発送電株式会社（昭和14年設立）及び各配電会社（昭和17年ブロック別に9社設立）に吸収・合併された。

昭和25年11月、電気事業再編成令及び公益事業令が公布され、民営の電力会社により、発電や送変電、一般需要家への電力供給を一貫して行うこととなり、その結果、公営電気事業者は、国土の総合的な開発、利用、保全のための河川総合開発事業に参画することによる卸供給へと事業形態を変更して今日に至っている。

近年においては、電源開発・利用、環境問題対策等の観点から、水力、風力、太陽光等の再生可能エネルギーの導入が進められており、新たに太陽光発電を行う公営電気事業者が増加するなど、再生可能エネルギー導入への取り組みがみられるところである。

II 現状と課題

1. 規制緩和の進展及び電力システム改革

(1) 現状

平成7年、平成11年及び平成15年に電気事業法が改正され、卸電気事業の参入許可の原則撤廃、電力小売の部分自由化及びその担い手となる特定規模電気事業の創設など、電力分野における規制緩和が進展している。さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災とこれに伴う原発事故を契機に従来の電力システムの抱える様々な限界が明らかになる中で、これまでのエネルギー政策をゼロベースで見直し、現在及び将来の国民生活に責任あるエネルギー政策を構築していく一環として、再生可能エネルギーの導入や電力システム改革の取り組みが進められている。

電力システム改革の推進に当たっては、①広域系統運用の拡大、②小売及び発電の全面自由化、③法的分離の方針による送配電部門の中立性の一層の確保、という3本柱からなる改革を行うこととされており、平成25年に広域的運営推進機関の設置及び第2段階・第3段階の改革のプログラム規定を定めた「電気事業法の一部を改正する法律」が成立し、平成26年に、電気の小売業への参入規制の撤廃のほか、電気事業の類型の見直し等を定める「電気事業法等の一部を改正する法律」が成立した。そして、平成27年に送配電部門の中立化及び料金規制の撤廃等を定める「電気事業法等の一部を改正する等の法律案」が第189回通常国会に提出された。

(2) 課題

公営電気事業者においては、事業の類型の見直し、卸規制の撤廃等の経営環境の大きな変化に的確に対処できるよう、電力システム改革の進展を踏まえた中長期の経営見通しを立て、現段階から経営の総点検を行い、民間的経営手法の導入促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進に努め、徹底したコスト削減等の経営効率化に取り組むとともに、民間譲渡等も含め、事業のあり方に関する検討を適切に行う必要がある。

2. 再生可能エネルギーの導入について

(1) 現状

再生可能エネルギーは太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等、自然界から得られる持続可能なエネルギーである。石油や天然ガス等の化石燃料や原子力の代替エネルギーとして期待されており、現在導入が進められている。かかる状況を踏まえ、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が成立し、平成24年7月1日から再生可能エネルギー固定価格買取制度が開始された。当該制度は、太陽光、風力、水力等の再生可能エネルギーにより発電された電気について、固定価格で買い取ることを電気事業者に義務付けるものである。この法律の施行日から3年間に限っては、調達価格を定めるに当たり、供給者の利潤は特に考慮されることとなっており、また新設だけでなく既設の発電所についても制度の対象となる。

(2) 課題

当該制度は通常要する経費や利潤を踏まえて、調達価格が定められているため、売電事業に要する経費を料金収入で賄うことが可能である。しかし、再生可能エネルギーを利用した売電事業を実施する場合、発電設備の設置場所の選定、天候の変動、機器の故障、契約時点による買取価格の変動や送電網への接続可否など、様々なコストやリスクがあることから、十分な調査により発電量や売電収入を的確に把握し想定されるコストと比較するなど、事業性の有無を勘案して実施することが必要である。

また、固定価格買取制度については、経済産業省総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会の下に設置された「新エネルギー小委員会」において、現在、そのあり方について検討が行われているところであり、新たに制度の活用を検討する場合には、今後の議論の動向に十分留意する必要がある。

Ⅲ 平成26年度決算の概況

1. 事業数及び業務の状況

平成26年度において地方公共団体が経営する電気事業は、事業数が86事業で、前年度（79事業）に比べ7事業増加している。これは、再生可能エネルギー固定価格買取制度の施行を受け、新たに太陽光発電事業を実施する団体があったことによるものである。発電所・施設数は443箇

所（建設中を含む。）で、前年度（421箇所）に比べ22箇所増加、最大出力の合計が2,750千kW（建設中を含む。）で、前年度（2,842千kW）に比べ92千kW減少、年間発電電力量が9,012百万kWhで、前年度（8,764百万kWh）に比べ248百万kWh増加、年間売電電力量が8,573百万kWhで、前年度（8,285百万kWh）に比べ288百万kWh増加している。

また、我が国における電気事業全体に対する公営電気事業の割合をみると、稼働中の発電所の数は419箇所、全体の27.8%となっており、前年度（379箇所、25.4%）に比べ40箇所増加、最大出力の合計は2,686千kWで、全体の1.1%となっており、前年度（2,752千kW、1.2%）に比べ66千kW減少、年間発電電力量は9,012百万kWhで、全体の1.1%となっており、前年度（8,764百万kWh、1.1%）に比べ248百万kWh増加となっている。（第1表）

また、我が国における水力発電事業全体に占める公営水力発電事業の地位をみると、稼働中の発電所の数は19.1%、最大出力の合計は4.9%、年間発電電力量は10.3%となっている。（第1表）

第1表 公営電気事業の我が国における電気事業に対する割合

区 分	電気事業全体		うち公営全体		電気事業全体に対する公営の割合	
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)}$ (%)	$\frac{(D)}{(B)}$ (%)
発 電 所 数 (箇所)	1,925	1,557	419	297	21.8	19.1
最 大 出 力 (千 k W)	236,714	47,724	2,686	2,321	1.1	4.9
年間発電電力量 (百万 k W h)	799,573	78,290	9,012	8,035	1.1	10.3

(注) 1. 電気事業全体のうち、公営企業以外の事業の値については、資源エネルギー庁調べ（平成26年度）。
2. 建設中の施設は除く。
3. 想定企業会計は除く。

(1) 法適用企業

平成26年度において地方公共団体が経営する法適用の電気事業は28事業で、これを経営主体別にみると、都道府県営26事業、市営1事業、町村営1事業となっている。

発電所の数は342箇所、稼働中のもの331箇所（水力発電288箇所、スーパーごみ発電1箇所、ごみ固形燃料発電1箇所、風力発電10箇所、太陽光発電31箇所）、建設中のもの11箇所（水力発電6箇所、太陽光発電5箇所）となっている。稼働中の発電所のうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは90箇所（水力発電47箇所、スーパーごみ発電1箇所、ごみ固形燃料発電1箇所、風力発電10箇所、太陽光発電31箇所）となっている。（第2表）

最大出力の合計は2,501千kW（建設中を含む。）で、前年度（2,569千kW）に比べ68千kW減少、年間発電電力量は8,209百万kWhで、前年度（7,903百万kWh）に比べ306百万kWh増加、年間売電電力量は8,098百万kWhで、前年度（7,787百万kWh）に比べ311百万kWh増加している。

第2表 電気事業の経営主体別事業数及び発電所数（法適用企業）

（単位：事業、箇所）

経営主体	項目	事業数	発電所数	稼働中					建設中			
				水力発電	スーパー ごみ発電	ごみ固形 燃料発電	風力発電	太陽光発電	水力発電	太陽光発電		
都道府県		26	336	325 (89)	283 (47)	1 (1)	1 (1)	10 (10)	30 (30)	11	6	5
市		1	5	5 (-)	5 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-	-	-
町村		1	1	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1)	-	-	-
合計		28	342	331 (90)	288 (47)	1 (1)	1 (1)	10 (10)	31 (31)	11	6	5

（注）（ ）書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している発電所数である。

ア 水力発電

平成26年度の水力発電所の数は294箇所（前年度297箇所）で、うち稼働中の発電所の数は288箇所（前年度287箇所）となっている。稼働中の発電所のうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは47箇所となっている。稼働中の発電所の発電能力は最大出力の合計で2,351千kW（前年度2,387千kW）となっている。このうち、発電能力が最大の施設は250,000kW、最小の施設は35kW、1発電所当たりの平均最大出力は8,046kW（前年度8,318kW）である。年間発電電力量は8,018百万kWhで、前年度（7,729百万kWh）に比べ289百万kWh、3.7%増加しており、年間売電電力量は7,936百万kWhで、前年度（7,645百万kWh）に比べ291百万kWh、3.8%増加している。（第3表）

なお、公営水力発電における稼働中の発電所数及び年間売電電力量の推移をみると、必ずしも両者の間には相関関係があるとはいえず、年間売電電力量は発電所数の他に降水量等、外的な要因の影響も受けていると推測される。（第1図）

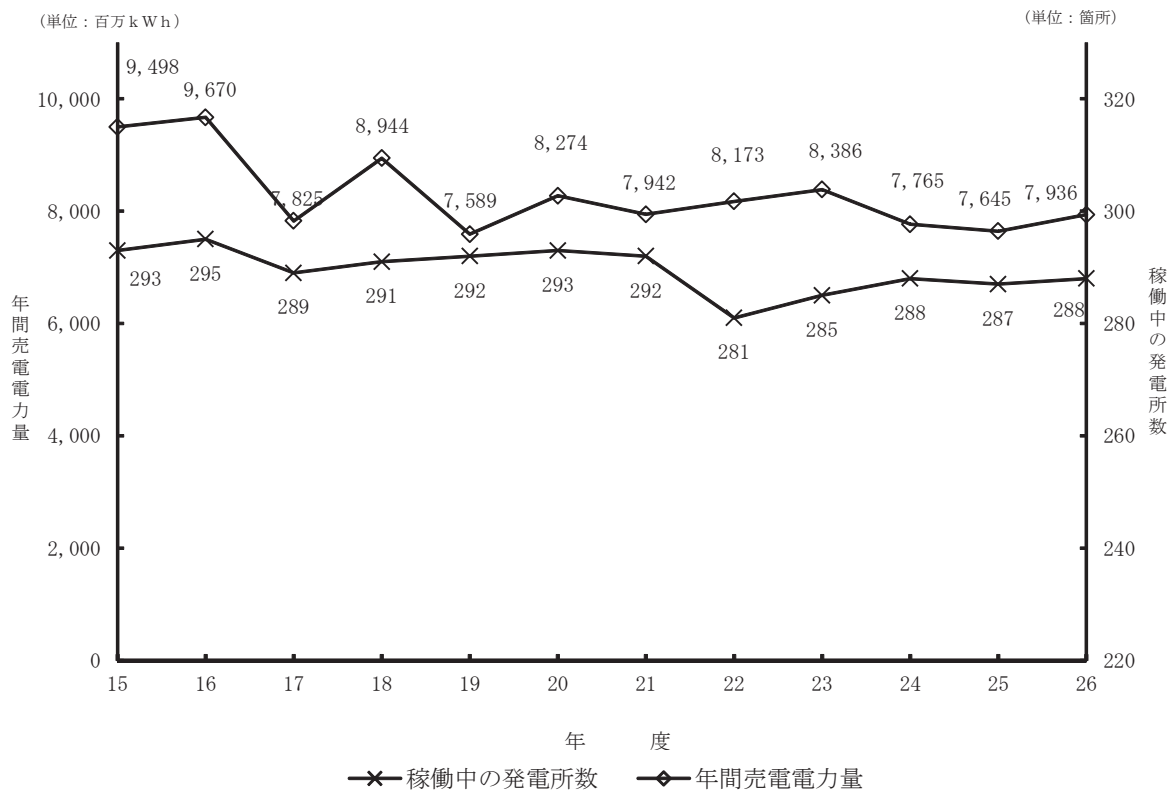
一方、公営水力1発電所当たりの発電使用水量及び売電収入の推移をみると、売電収入は発電使用水量にあまり影響を受けることなく推移している。これは、発電量の多寡による料金収入の変動を緩和するために、一般電気事業者との基本契約に基づく定額制と従量制のうち定額制の割合が高くなっていることが影響しているものである。（第2図）

第3表 公営水力発電における発電所数等の推移（法適用企業）

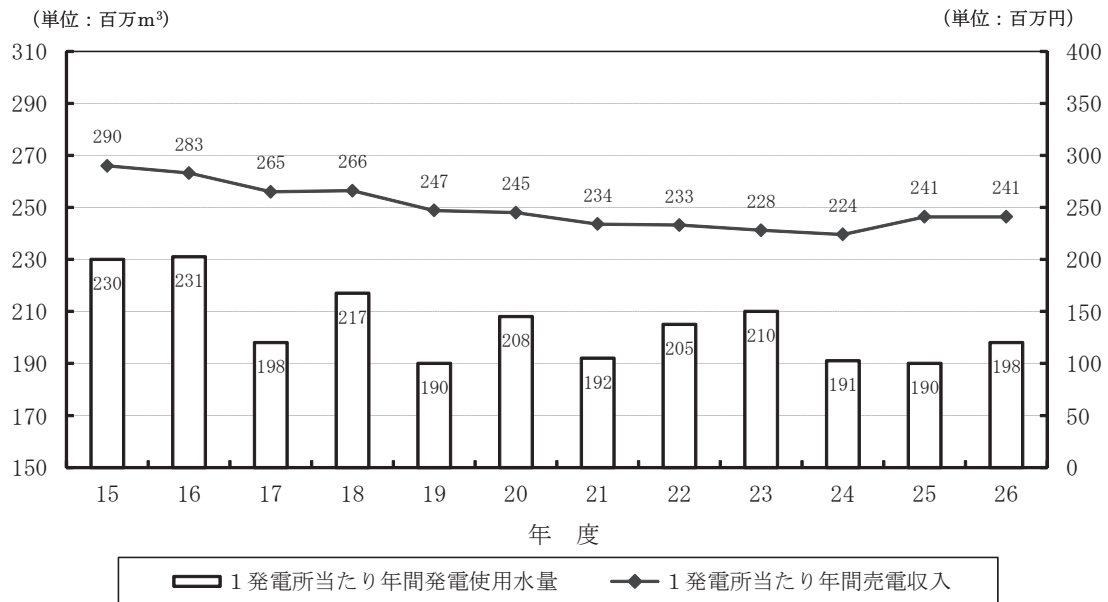
項 目	年 度					増 減 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	22	23	24	25 (A)	26 (B)		
発 電 所 数 (箇 所)	289	290	295	297	294	△3	△1.0
┌ 稼働中 (箇 所)	281	285	288	287	288	1	0.3
└ 建設中 (箇 所)	8	5	7	10	6	△4	△40.0
最 大 出 力 (千 k W)	2,422	2,423	2,427	2,423	2,351	△72	△3.0
┌ 稼働中 (千 k W)	2,385	2,390	2,391	2,387	2,317	△70	△2.9
└ 建設中 (千 k W)	37	33	36	36	34	△2	△5.6
1 発電所(稼働中)当たり							
平 均 最 大 出 力 (k W)	8,489	8,385	8,301	8,318	8,046	△272	△3.3
年 間 発 電 電 力 量 (百 万 k W h)	8,252	8,470	7,844	7,729	8,018	289	3.7
年 間 売 電 電 力 量 (百 万 k W h)	8,173	8,386	7,765	7,645	7,936	291	3.8

(注) () 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している発電所数である。

第1図 公営水力発電における稼働中の発電所数及び年間売電電力量の推移



第2図 公営水力1発電所当たりの年間発電使用水量及び売電収入の推移



イ スーパーごみ発電

平成26年度のスーパーごみ発電所の数は1箇所（前年度同数）で、このうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは1箇所である。発電能力は最大出力25,000kW（前年度同数）（うち蒸気タービン分9,600kW、ガスタービン分15,400kW）、ごみ処理能力は450t／日（ごみ処理能力は併設する一部事務組合のものである。前年度同数）、年間発電電力量は38百万kWh（前年度42百万kWh）、年間売電電力量は34百万kWh（前年度38百万kWh）となっている。

ウ ごみ固形燃料（RDF）発電

平成26年度のごみ固形燃料発電所の数は1箇所（前年度同数）で、このうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは1箇所である。発電能力は最大出力12,050kW（前年度同数）、RDF処理能力は240t／日（前年度同数）、年間発電電力量は63,611千kWh（前年度67,800千kWh）、年間売電電力量は40,289千kWh（前年度42,774千kWh）となっている。

エ 風力発電

平成26年度の風力発電所の数は10箇所（前年度同数）で、このうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは10箇所である。発電能力は最大出力の合計で36,730kW（前年度同数）、年間発電電力量は48,625千kWh（前年度48,730千kWh）、年間売電電力量は47,217千kWh（前年度46,878千kWh）となっている。

オ 太陽光発電

平成26年度の太陽光発電所の数は36箇所（前年度33箇所）で、うち稼働中の発電所の数は31箇所

所（前年度15箇所）である。稼働中の発電所のうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは31箇所である。稼働中の発電所の発電能力は最大出力の合計で52,094kW（前年度24,995kW）、年間発電電力量は40,411千kWh（前年度15,459千kWh）、年間売電電力量は40,300千kWh（前年度15,414千kWh）となっている。

(2) 法非適用企業

平成26年度において地方公共団体が経営する法非適用の電気事業は58事業で、前年度（51事業）に比べ7事業増加している。これを経営主体別にみると、県営1事業、指定都市営4事業（うち想定企業会計1事業）、市営29事業、町村営21事業、一部事務組合営3事業で、主として太陽光発電施設において発電した電力を一般電気事業者等に売電している。

施設の数には101箇所（前年度79箇所）で、稼働中のもの88箇所（水力発電9箇所、ごみ発電14箇所、スーパーごみ発電1箇所、風力発電23箇所、太陽光発電41箇所）、建設中のもの13箇所（水力発電2箇所、太陽光発電11箇所）となっている。稼働中の発電所のうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは78箇所（水力発電4箇所、ごみ発電10箇所、風力発電23箇所、太陽光発電41箇所）となっている。（第4表）

また、最大出力の合計は250千kW（建設中を含む。）で、前年度（273千kW）に比べ23千kW減少、年間発電電力量は803百万kWhで、前年度（861百万kWh）に比べ59百万kWh減少、年間売電電力量は474百万kWhで、前年度（497百万kWh）に比べ23百万kWh減少している。

第4表 電気事業の経営主体別事業数及び施設数（法非適用企業）

経営主体	事業数	施設数	「単位：事業、箇所」								
			稼働中					建設中			
			水力発電	ごみ発電	スーパーごみ発電	風力発電	太陽光発電	水力発電	太陽光発電		
県	1	1	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (1)	- (-)	-	-	-
指定都市	4	7	7 (4)	- (-)	4 (2)	1 (-)	1 (1)	1 (1)	-	-	-
市	29	63	52 (49)	4 (2)	7 (6)	- (-)	7 (7)	34 (34)	11	1	10
町村	21	27	25 (22)	5 (2)	- (-)	- (-)	14 (14)	6 (6)	2	1	1
一部事務組合	3	3	3 (2)	- (-)	3 (2)	- (-)	- (-)	- (-)	-	-	-
合計	58	101	88 (78)	9 (4)	14 (10)	1 (-)	23 (23)	41 (41)	13	2	11

(注) 1. () 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している発電所数である。

2. 想定企業会計は事業数には含めるが、施設数には含まない。

ア 水力発電

平成26年度の水力発電所の数は11箇所（前年度6箇所）で、うち稼働中の発電所の数は9箇所（前年度5箇所）である。稼働中の発電所のうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは4箇所となっている。稼働中の発電所の発電能力は最大出力の合計で3,305kW（前年度2,785kW）となっている。また、年間発電電力量は16,522千

第2章 4 電気事業

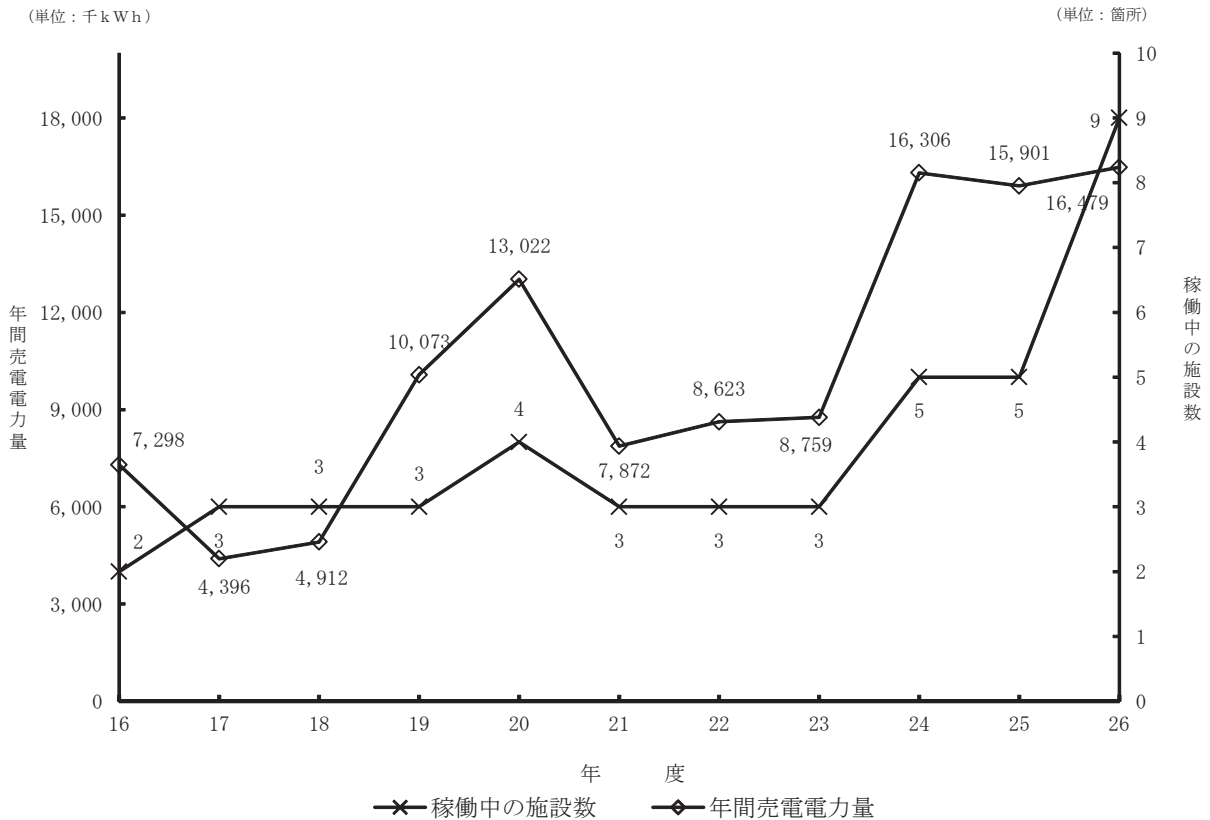
kWh（前年度16,050千kWh）、年間売電電力量は16,479千kWh（前年度15,901千kWh）となっている。
 （第5表及び第3図）

第5表 水力発電における施設数等の推移（法非適用企業）

項 目	年 度					増 減 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	22	23	24	25 (A)	26 (B)		
施 設 数 (箇 所)	4	4	5	6	11	5	83.3
┌ 稼働中 (箇 所)	3	3	5	5	9	4	80.0
└ 建設中 (箇 所)	1	1	(1)	(2)	(4)	1	100.0
最 大 出 力 (k W)	2,600	2,600	2,785	2,932	3,699	767	26.2
┌ 稼働中 (k W)	1,820	1,820	2,785	2,785	3,305	520	18.7
└ 建設中 (k W)	780	780	-	147	394	247	168.0
1施設(稼働中)当たり 平均最大出力 (k W)	607	607	557	557	367	△190	△34.1
年間発電電力量 (千 k W h)	8,798	8,918	16,460	16,050	16,522	472	2.9
年間売電電力量 (千 k W h)	8,623	8,759	16,306	15,901	16,479	578	3.6

(注) () 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している発電所数である。

第3図 水力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移（法非適用企業）



イ ごみ発電

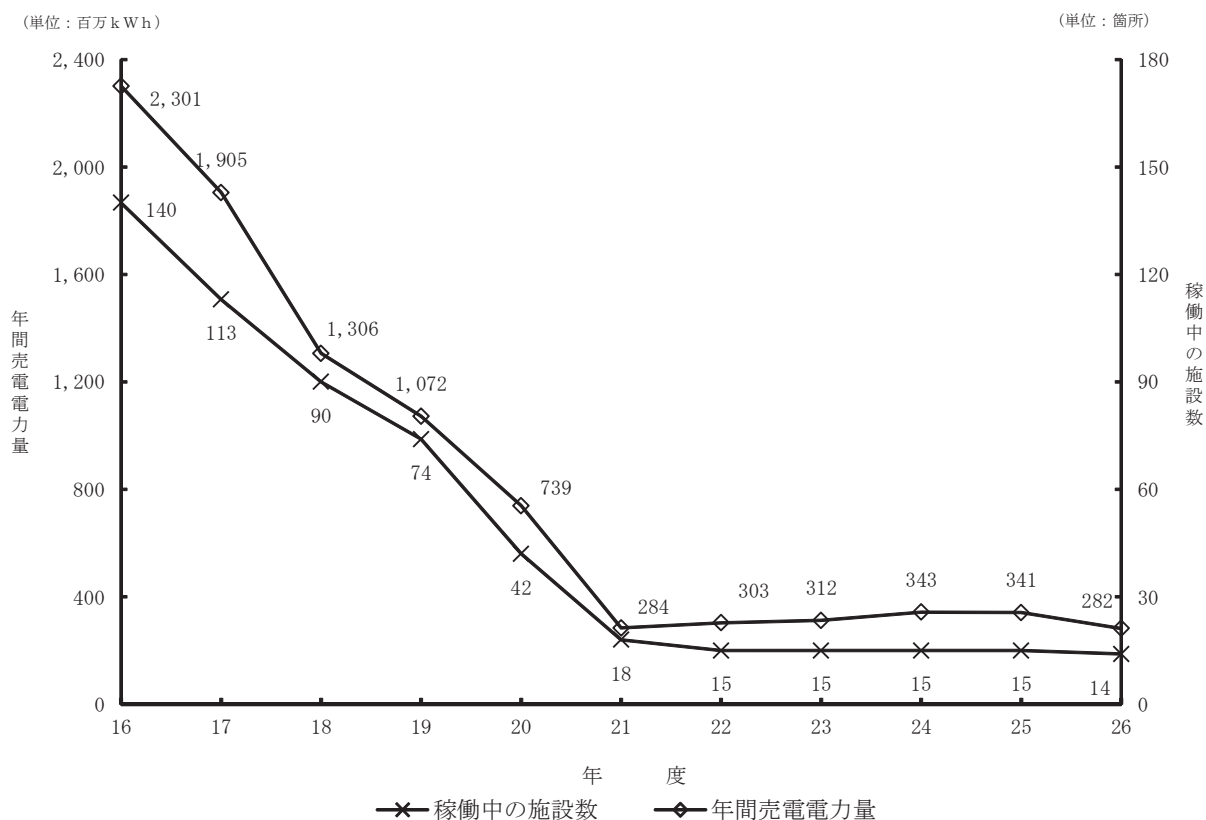
平成26年度のごみ発電所の数は14箇所（前年度15箇所）で、すべての施設が稼働している。このうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは10箇所となっている。発電能力は最大出力の合計で117千kW（自家消費部分も含む。前年度137千kW）、ごみ処理能力は6,028t/日（前年度6,838t/日）となっている。このうち、発電能力が最大の施設は23,500kW、最小の施設は2,050kW、1施設当たりの平均最大出力は8,331kW（前年度9,109kW）となっている。また、年間発電電力量は572百万kWh（前年度666百万kWh）、年間売電電力量は282百万kWh（前年度341百万kWh）となっている。（第6表及び第4図）

第6表 ごみ発電における施設数等の推移

項 目	年 度					増 減 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	22	23	24	25 (A)	26 (B)		
施 設 数 (箇 所)	15	15	15	15	14	△1	△6.7
┌ 稼働中 (箇 所)	15	15	15	15	14	△1	△6.7
└ 建設中 (箇 所)	-	-	(8)	(10)	(10)	-	-
最 大 出 力 (千 k W)	138	137	137	137	117	△20	△14.6
┌ 稼働中 (千 k W)	138	137	137	137	117	△20	△14.6
└ 建設中 (千 k W)	-	-	-	-	-	-	-
1施設(稼働中)当たり 平均最大出力 (k W)	9,175	9,109	9,109	9,109	8,331	△778	△8.5
年 間 発 電 電 力 量 (百 万 k W h)	630	639	676	666	572	△94	△14.1
年 間 売 電 電 力 量 (百 万 k W h)	303	312	343	341	282	△59	△17.3

(注) () 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している発電所数である。

第4図 ごみ発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移



ウ スーパーごみ発電

平成26年度のスーパーごみ発電所の数は稼働中の1箇所（前年度2箇所）で、発電能力は最大出

力の合計で36,340kW（前年度52,840kW）（うち蒸気タービン分29,300kW、ガスタービン分7,040kW）、ごみ処理能力は810t/日（前年度1,270t/日）、年間発電電力量は90百万kWh（前年度78百万kWh）、年間売電電力量は54百万kWh（前年度41百万kWh）となっている。

エ 風力発電

平成26年度の風力発電所の数は23箇所（前年度同数）で、このうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは23箇所である。発電能力は最大出力の合計で53,170kW（前年度同数）となっており、このうち、発電能力が最大の施設は13,500kW、最小の施設は490kW、1施設当たりの平均最大出力は2,312kW（前年度同数）となっている。また、年間発電電力量は82,866千kWh（前年度89,641千kWh）、年間売電電力量は81,802千kWh（前年度88,331千kWh）となっている。（第7表）

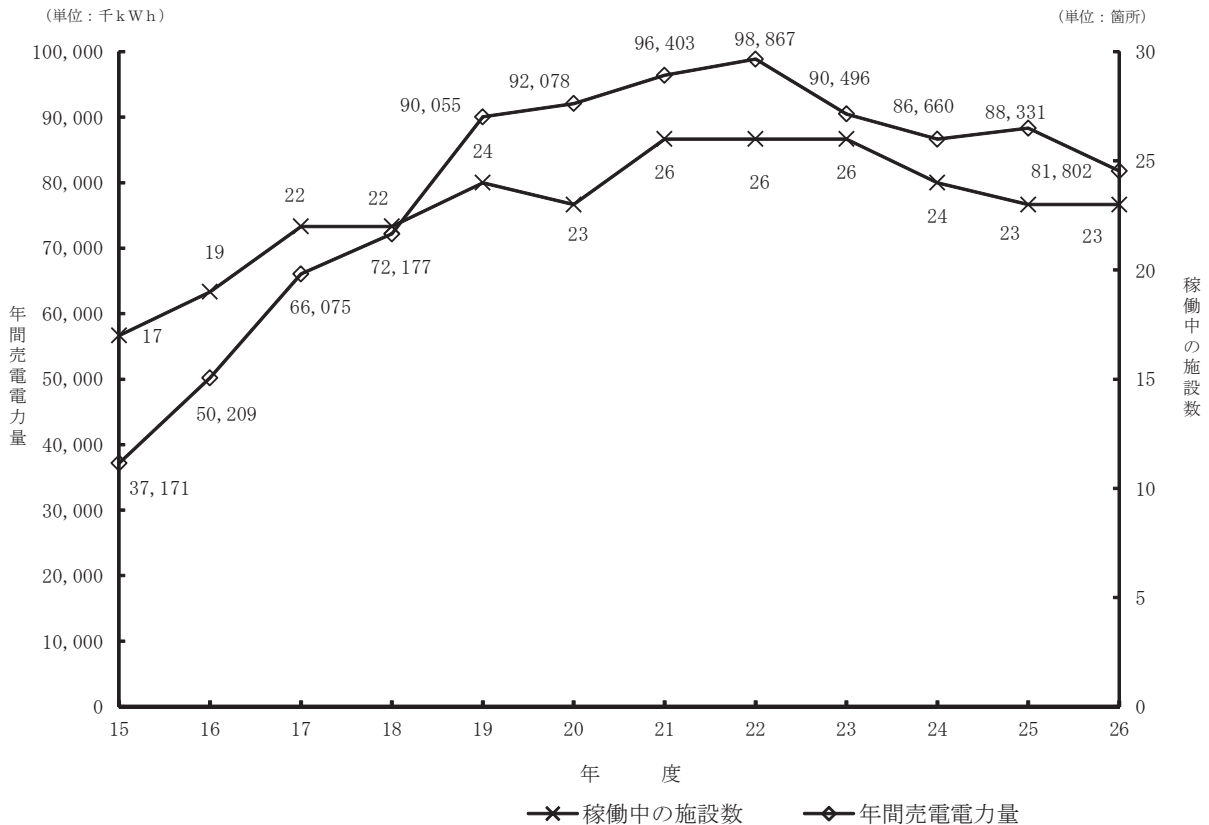
なお、風力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移をみると、それぞれ平成13年度以降おおむね増加傾向にあったが、近年は減少傾向である。（第5図）

第7表 風力発電における施設数等の推移

項 目	年 度					増 減 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	22	23	24	25 (A)	26 (B)		
施 設 数 (箇 所)	26	26	24	23	23	-	-
┌ 稼 働 中 (箇 所)	26	26	24	23	23	-	-
└ 建 設 中 (箇 所)	-	-	(15)	(20)	(23)	-	-
最 大 出 力 (k W)	58,360	58,360	56,170	53,170	53,170	-	-
┌ 稼 働 中 (k W)	58,360	58,360	56,170	53,170	53,170	-	-
└ 建 設 中 (k W)	-	-	-	-	-	-	-
1施設(稼働中)当たり 平 均 最 大 出 力 (k W)	2,245	2,245	2,340	2,312	2,312	-	-
年 間 発 電 電 力 量 (千 k W h)	100,125	91,693	87,669	89,641	82,866	△6,775	△7.6
年 間 売 電 電 力 量 (千 k W h)	98,867	90,496	86,660	88,331	81,802	△6,529	△7.4

(注) () 書は再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置している発電所数である。

第5図 風力発電における稼働中の施設数及び年間売電電力量の推移



オ 太陽光発電

平成26年度の太陽光発電所の数は52箇所（前年度33箇所）で、うち稼働中の発電所の数は41箇所（前年度20箇所）である。稼働中の発電所のうち、再生可能エネルギー固定価格買取制度の認定を受けている設備を設置しているものは41箇所となっている。稼働中の発電所の発電能力は最大出力の合計で33,398kW（前年度20,275kW）、年間発電電力量は40,982千kWh（前年度11,405千kWh）、年間売電電力量は40,765千kWh（前年度11,316千kWh）となっている。

2. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

平成26年度における法適用企業の損益収支の状況は、次のとおりとなっている。（第8表）

ア 純損益

総収益は882億29百万円で、前年度（756億71百万円）に比べ125億59百万円、16.6%増加しており、一方、総費用は747億5百万円で、前年度（637億50百万円）に比べ109億55百万円、17.2%増加している。この結果、純損益は135億24百万円の黒字で、前年度（119億21百万円の黒字）に比べ16億4百万円、13.4%増加しており、総収支比率は118.1%（前年度118.7%）となっている。また、純利益を生じた事業数は24事業（前年度25事業）で、その額は138億99百万円となってお

り、前年度（121億円）に比べ17億98百万円、14.9%増加している。これに対して、純損失を生じた事業数は4事業（前年度2事業）で、その額は3億74百万円となっており、前年度（1億80百万円）に比べ1億95百万円、107.8%増加している。

イ 経常損益

経常収益は799億42百万円で、前年度（755億27百万円）に比べ44億14百万円、5.8%増加しており、一方、経常費用は636億7百万円で、前年度（630億97百万円）に比べ5億10百万円、0.8%増加している。この結果、経常損益は163億35百万円の黒字で、前年度（124億30百万円の黒字）に比べ39億4百万円、31.4%増加している。経常利益を生じた事業は28事業（前年度26事業）で、経常収支比率は125.7%（前年度119.7%）となっている。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は4事業（前年度3事業）で、その額は27億46百万円となっており、前年度（25億11百万円）に比べ2億35百万円、9.4%増加している。

不良債務を有する事業はない。

エ 資本不足

資本不足となった事業はない。

第8表 電気事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度		22	23	24	25	26	増減率
						(A)	(B)	(B)-(A) (A)
総取益			72,782	71,741	71,601	75,671	88,229	16.6
経常取益			72,577	71,490	71,028	75,527	79,942	5.8
営業取益			69,873	69,011	68,250	72,707	75,549	3.9
うち	料金収入		67,349	66,809	66,070	70,384	72,053	2.4
	【他会計負担金】		-	-	-	-	-	-
	国庫(県)補助金		162	159	132	110	110	0
	他会計補助金		105	77	118	119	130	9.2
	長期前受金戻入		-	-	-	-	1,578	皆増
特別利益			205	251	573	143	8,288	5,695.8
総費用			66,598	66,554	64,942	63,750	74,705	17.2
経常費用			66,389	65,974	64,508	63,097	63,607	0.8
営業費用			60,925	61,388	60,549	59,660	60,516	1.4
うち	職員給与		16,164	16,192	15,791	15,494	15,498	0.0
	減価償却費		17,558	17,110	16,735	16,166	17,193	6.4
	支払利息		4,736	4,155	3,589	3,053	2,577	△15.6
特別損失			209	579	433	653	11,098	1,599.5
経常損益			6,188	5,516	6,519	12,430	16,335	31.4
経常損失			(24) 6,676	(23) 6,246	(24) 6,606	(26) 12,471	(28) 16,335	31.0
経常損			(2) 488	(3) 731	(2) 87	(1) 41	(-) -	△100.0
特別損益			△3	△329	140	△510	△2,810	△451.0
純損益			6,185	5,187	6,659	11,921	13,524	13.4
純利益			(24) 6,691	(23) 6,270	(23) 6,813	(25) 12,100	(24) 13,899	14.9
純損失			(2) 506	(3) 1,083	(3) 154	(2) 180	(4) 374	107.8
累積欠損金			(3) 2,724	(4) 3,024	(4) 2,656	(3) 2,511	(4) 2,746	9.4
不良債務			(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
総事業数			26	26	26	28	28	-
うち建設中			-	-	-	1	-	皆減
経常収支比率			109.3	108.4	110.1	119.7	125.7	-
総収支比率			109.3	107.8	110.3	118.7	118.1	-
総事業数	経常損失を生じた事業数		7.7	11.5	7.7	3.6	-	皆減
(建設中を除く)に對する割合	純損失を生じた事業数		7.7	11.5	11.5	7.1	14.3	-
	累積欠損金を有する事業数		11.5	15.4	15.4	10.7	14.3	-
	不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-
営業収益に對する割合	経常損失比率		0.7	1.1	0.1	0.1	-	皆減
	累積欠損金比率		3.9	4.4	3.9	3.5	3.6	-
	不良債務比率		-	-	-	-	-	-

(注)1. ()書は事業数である。
2. 料金収入は湯水準備引当金を取り崩した後の数値である。

オ 規模別の損益収支の状況

規模別の損益収支の状況を見ると、1事業当たり経常利益は最大出力による規模が100,000kW以上の団体が最も高くなっており、職員1人当たりの営業収益は、50,000kW以上100,000kW未満の団体が最も高くなっている。(第9表)

第9表 電気事業の規模別経営状況(法適用企業)

(単位：事業、百万円、%)

項目	全 体	最大出力(稼働中)による規模別		
		50,000kW未満	50,000kW以上 100,000kW未満	100,000kW以上
総 収 益	88,229	12,018	32,169	44,042
経 常 収 益	79,942	10,830	29,673	39,438
営 業 収 益	75,549	8,809	28,491	38,249
総 費 用	74,705	11,791	24,954	37,959
経 常 費 用	63,607	8,435	22,624	32,547
営 業 費 用	60,516	8,193	21,310	31,013
経 常 損 益	16,335	2,395	7,049	6,891
経 常 利 益	(28) 16,335	(9) 2,395	(11) 7,049	(8) 6,891
経 常 損 失	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
純 損 益	13,524	227	7,214	6,083
純 利 益	(24) 13,899	(6) 548	(10) 7,268	(8) 6,083
純 損 失	(4) 374	(3) 321	(1) 53	(-) -
累 積 欠 損 金	(4) 2,746	(3) 2,692	(1) 53	(-) -
不 良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
総 事 業 数	28	9	11	8
うち 建 設 中	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	125.7	128.4	131.2	121.2
総 収 支 比 率	118.1	101.9	128.9	116.0
総 事 業 数 対 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	-	-	-	-
(建設中を純損失を生じた事業数	14.3	33.3	9.1	-
除く) 対 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	14.3	33.3	9.1	-
す る 割 合 対 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	-
営 業 収 益 に 対 す る 割 合 対 経 常 損 失 比 率	-	-	-	-
累 積 欠 損 金 比 率	3.6	30.6	0.2	-
不 良 債 務 比 率	-	-	-	-
1 事 業 者 当 た り の 経 常 利 益 (千 円)	583,379	266,126	640,784	861,356
職 員 1 人 当 た り の 営 業 収 益 (千 円)	43,469	38,977	44,172	44,116

(注) ()書は事業数である。

(2) 資本収支の状況

平成26年度における法適用企業の資本収支の状況は、次のとおりとなっている。(第10表)

資本的支出は553億2百万円で、前年度(478億67百万円)に比べ74億35百万円、15.5%増加している。主な内訳は、建設改良費が314億90百万円で、前年度(267億39百万円)に比べ47億52百万円、17.8%増加、企業債償還金が109億6百万円で、前年度(114億71百万円)に比べ5億66百万円、4.9%減少している。

これに対する財源は、内部資金が295億50百万円で、前年度(252億19百万円)に比べ43億31百万円、17.2%増加、外部資金が257億52百万円で、前年度(214億78百万円)に比べ42億74百万円、

第2章 4 電気事業

19.9%増加している。財源不足額はなし（前年度11億70百万円）となっている。

第10表 電気事業の資本収支の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A) (A)
資本的支出	建設改良費	9,640	10,601	15,145	26,739	31,490	17.8
	企業債償還金	14,083	12,636	12,025	11,471	10,906	△4.9
	(うち建設改良のための企業債償還金)	14,060	12,612	12,001	11,447	10,881	△4.9
	その他	14,179	8,813	12,163	9,657	12,906	33.6
	計	37,903	32,050	39,333	47,867	55,302	15.5
同部上の財源うち	内部資金	26,237	24,700	26,465	25,219	29,550	17.2
	外部資金	11,666	7,350	12,869	21,478	25,752	19.9
	企業債	615	1,078	1,504	6,762	12,132	79.4
	(うち建設改良のための企業債)	615	1,078	1,504	6,762	12,132	79.4
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	100	-	-	-	-	-
	他会計補助金	-	-	-	-	333	皆増
	国庫(県)補助金	639	359	218	30	68	126.7
	翌年度繰越財源充当額(△)	-	-	-	50	-	皆減
計	37,903	32,050	39,333	46,697	55,302	18.4	
(実質財源不足額)	(-)	(-)	(-)	(1,170)	(-)	皆減	
財源不足額	-	-	-	1,170	-	皆減	

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(3) 職員数

平成26年度の職員数は、1,768人（損益勘定職員数1,738人、資本勘定職員数30人）で、前年度（1,757人）に比べ11人、0.6%増加している。発電所管理事務の集中化や業務委託等により、職員数は年々減少の傾向にあったが、平成26年度は太陽光発電施設の増加に伴い、施設の維持運営に係る職員が増加したことなどにより、増加に転じた。（第11表）

第11表 電気事業の職員数の推移（法適用企業）

(単位：人、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	(B)-(A) (A)
職員数		1,776	1,759	1,737	1,757	1,768	11	0.6
損益勘定職員数		1,769	1,751	1,716	1,724	1,738	14	0.8
資本勘定職員数		7	8	21	33	30	△3	△9.1

(4) 供給単価及び発電原価の状況

平成26年度の供給単価（一般電気事業者等への卸売単価）は1 kWh当たり9円4銭（水力発電8円75銭、スーパーごみ発電14円49銭、ごみ固形燃料発電19円86銭、風力発電19円8銭、太陽光発電39円6銭）で、これに対して、発電原価は6円39銭（水力発電6円11銭、スーパーごみ発電10円5銭、ごみ固形燃料発電16円54銭、風力発電21円11銭、太陽光発電25円24銭）となっている。（第12表）

第12表 供給単価及び発電原価の推移（法適用企業）

(単位：円/kWh)

項 目		年 度				
		22	23	24	25	26
供給単価	全 体	8.07	7.83	8.39	9.25	9.04
	水 力	8.00	7.75	8.30	9.05	8.75
	ス ー パ ー ご み	11.19	12.03	11.75	13.16	14.49
	R D F	8.22	8.15	10.41	18.32	19.86
	風 力	10.75	10.76	15.13	19.22	19.08
	太 陽 光	-	10.99	24.94	39.32	39.06
発電原価	全 体	6.12	6.06	6.46	6.47	6.39
	水 力	5.92	5.87	6.27	6.24	6.11
	ス ー パ ー ご み	10.56	11.22	10.81	7.64	10.05
	R D F	16.47	15.77	15.64	17.88	16.54
	風 力	13.87	12.88	15.08	20.80	21.11
	太 陽 光	-	1.26	8.91	22.93	25.24

3. 法非適用企業の経営状況

平成26年度の法非適用企業は、水力発電事業、ごみ発電事業、スーパーごみ発電事業、風力発電事業、太陽光発電事業で、その経営状況をみると、総収益は105億43百万円で、前年度（95億92百万円）に比べ9億51百万円、9.9%増加している。総費用は73億18百万円で、前年度（46億65百万円）に比べ26億53百万円、56.9%増加している。

資本的収入は24億73百万円で、前年度（51億78百万円）に比べ27億5百万円、52.2%減少しており、このうち、地方債は11億78百万円で、前年度（33億78百万円）に比べ22億円、65.1%減少している。他会計繰入金（出資金、補助金、借入金）は11億71百万円で、前年度（12億91百万円）に比べ1億20百万円、9.3%減少している。

一方、資本的支出は49億43百万円で、前年度（74億53百万円）に比べ25億10百万円、33.7%減少となっており、このうち、建設改良費が23億18百万円で、前年度（51億4百万円）に比べ27億87百万円、54.6%減少している。

実質収支をみると、黒字を生じた事業数は55事業（前年度46事業）で、その額は35億3百万円で、前年度（39億21百万円）に比べ4億18百万円、10.7%減少しており、一方、赤字を生じた事業1事業となっている（前年度はなし）。（第13表）

第13表 電気事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：事業、百万円、％）

項目	年度	22	23	24	25	26	増減率	
					(A)	(B)	(B)-(A) (A)	
収益的 収支	総 収 益	5,431	5,738	6,932	9,592	10,543	9.9	
	営 業 収 益	4,926	5,032	6,408	9,171	10,032	9.4	
	うち 料 金 収 入	4,840	4,950	6,357	9,098	9,789	7.6	
	他 会 計 繰 入 金	104	153	125	60	104	73.3	
	総 費 用	2,073	2,330	2,373	4,665	7,318	56.9	
	営 業 費 用	1,817	2,098	2,163	2,508	3,083	22.9	
	うち 職 員 給 与 費	229	234	247	218	194	△11.0	
	収 支 差 引	3,358	3,408	4,560	4,927	3,225	△34.5	
	資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	212	752	666	5,178	2,473	△52.2
		地 方 債	-	423	-	3,378	1,178	△65.1
他 会 計 繰 入 金		80	63	34	1,291	1,171	△9.3	
資 本 的 支 出		3,348	4,032	3,917	7,453	4,943	△33.7	
建 設 改 良 費		129	513	547	5,104	2,318	△54.6	
地 方 債 償 還 金		1,644	1,822	1,473	1,167	1,150	△1.5	
収 支 差 引	△3,136	△3,279	△3,251	△2,275	△2,470	△8.6		
実 質 収 支	黒 字	1,430	1,507	2,127	3,921	3,503	△10.7	
	赤 字	-	119	-	-	40	皆増	
収 益 的 収 支 比 率	146.1	138.2	180.2	164.5	124.5	-		
赤 字 比 率	-	2.4	0.0	0.0	0.4	皆増		
事 業 数		37	37	39	51	58	13.7	
	うち 建 設 中	1	1	1	5	2	△60.0	
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	3	2	-	3	4	33.3		
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	-	1	-	-	1	皆増		

（注）想定企業会計を含む。

5. ガス事業

I 概要及び沿革

公営ガス事業は、明治9年に東京府が東京会議所からガス灯事業を引き継いだのが最初である。その後、電気の普及に伴い照明用としてのガスの役割は後退し、主に家庭での厨房等の燃料用としての比重を高めていった。

昭和30年代中頃から国産天然ガスの開発が進むにつれ、公営ガス事業数は急速に増加し、昭和50年から昭和52年のピーク時には75事業となった。しかし、近年は、将来必要となる設備投資が多額であること等を理由とする民間譲渡や、市町村合併に伴う公営ガス事業者の統合により、その数は減少してきている。なお、ガスの供給事業は主として民間事業者によって行われているが、公営ガス事業は、主に民間事業者が進出していない地域やパイプラインの通過地域において、導管により地域住民にガスを供給しているところである。

II 現状と課題

1. 経営の総点検

(1) 現状

近年、公営ガス事業の民間譲渡が増加しており、平成12年度から平成26年度にかけては30事業者（県営2、市営21、町営6、企業団営1）が事業譲渡を実施している。さらに、他の公営ガス事業者においても、民間譲渡を含めた民営化を予定あるいは検討している団体がある。民営化の主な理由として、ガスの高カロリー化に伴う多額の投資による将来の経営状況の悪化懸念、規制緩和に伴う競争激化への懸念等が挙げられるが、行財政改革の一環として官民の役割分担を再検討した結果、民営化に至った例もある。

また、近年電力会社による「オール電化住宅（給湯・調理・空調などのエネルギーをすべて電気に置き換えた住宅）」の普及もあり、公営ガス事業者も含めたガス事業者の経営に影響を及ぼしている。

(2) 課題

公営ガス事業にあつては、エネルギー分野における規制緩和の進展も踏まえ、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民営化等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業形態で事業を継続する場合にあつても、民間的経営手法の導入を促進するとともに、より一層計画性・透明性の高い企業経営を推進するため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、企業職員の給与・定員管理について引き続き適正化に努め、更なる経営健全化に積極的に取り組む必要がある。

2. 規制緩和の進展及びガスシステム改革

(1) 現状

平成6年以降、ガス事業法の累次の改正が実施され、ガス分野における規制緩和が進展しており、自由化領域において新規参入等が生じた結果、他のエネルギー事業者（電力会社、石油系会社等）との競争に加え、ガス事業者間の競争も活発化している。（第1表）

また、「電力システム改革専門委員会報告書」（平成25年2月）において、「電力システム改革を貫く考え方は、同じエネルギー供給システムであるガス事業においても、整合的であるべきであり、小売全面自由化、ネットワークへのオープンアクセス、ネットワーク利用の中立性確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の確保、エネルギーサービスの相互参入を可能とする市場の活性化、広域ネットワークの整備などの、ガス市場における競争環境の整備が必要である。」と指摘され、ガス市場においても、低廉で安定的なガス供給を可能とするシステムの実現に向けて、総合的な改革が求められている。

こうした現状を踏まえ、平成25年11月に、経済産業省総合資源エネルギー調査会基本政策分科会の下に「ガスシステム改革小委員会」が設置され、ガス産業のあり方や、ガスの卸及び小売市場における需要家の選択肢拡大と競争活性化に資するシステムのあり方について検討が行われた。

その結果、平成27年1月に報告書がとりまとめられ、小売の全面自由化、料金規制の撤廃、事業類型の抜本的見直し、一定規模以上の導管を有する事業者の小売部門とガス導管部門の法的分離等を定める改正ガス事業法案（電気事業法等の一部を改正する等の法律案）が第189回国会に提出された。

(2) 課題

公営ガス事業者においては、こうしたガスシステム改革の進展が経営に与える影響等について検討を加え、地域の実情や地域住民の意向等を十分に踏まえつつ、民間への事業譲渡等の選択肢を含め、そのあり方について検討することが必要である。その上で、地方公営企業として事業を継続する場合であっても、中長期の経営見直しの下、民間的経営手法の導入促進、計画性・透明性の高い企業経営の推進に努め、業績評価の実施、積極的な情報開示に取り組み、的確な経営判断を行う必要がある。

第1表 ガス市場の自由化範囲拡大の推移

年度 (平成)	6	11	16	19
項目 自由化範囲 (年間契約数量)	200万m ³ 以上	100万m ³ 以上	50万m ³ 以上	10万m ³ 以上

(注) 年度はガス事業法改正施行年度

Ⅲ 平成26年度決算の概況

1. 事業数等

平成26年度において地方公共団体が経営するガス事業の数は28事業である（前年度同数）。これを経営主体別にみると、指定都市営1事業、市営21事業（うち2事業は想定企業会計）及び町村営6事業となっている。

原料別にみると、天然ガス系（原料中の天然ガス比率が50%以上のものをいう。以下同じ。）は25事業（想定企業会計は除く）、非天然ガス系は1事業となっている。（第2表）

第2表 ガス事業の経営主体別及び原料別事業数

「単位：事業数」

項目 経営主体	事業数	原料別	
		天然ガス系	非天然ガス系
指定都市	1	1	-
市	19	19	-
町村	6	5	1
合計	26	25	1

(注) 想定企業会計は除く。

このうち、天然ガス系の事業においては、道府県別に見ると新潟県が7事業と全体の26.9%を占めているのをはじめ、千葉県が6事業、秋田県が3事業、群馬県が2事業など、天然ガスの採掘地域や天然ガスパイプラインの通過地域にそのほとんどが集中している。

また、販売量では、天然ガス系の事業は35,027百万MJで全体のほぼ100.0%となっており、一方、非天然ガス系の事業は11百万MJで全体の0.1%に満たない割合となっている。（第3表）

第3表 ガス事業の道府県別事業数及び販売量

原料	区分			事業数	販売量 (千MJ)	左の構成比	
						事業数 (%)	販売量 (%)
天然ガス系	宮城	県	2	12,063,610	7.7	34.4	
	秋田	県	3	602,782	11.5	1.7	
	山形	県	1	172,360	3.8	0.5	
	群馬	県	2	292,684	7.7	0.8	
	千葉	県	6	4,262,938	23.1	12.2	
	新潟	県	7	6,736,006	26.9	19.2	
	石川	県	1	1,899,400	3.8	5.4	
	福井	県	1	911,351	3.8	2.6	
	滋賀	県	1	7,688,171	3.8	21.9	
	島根	県	1	397,969	3.8	1.1	
	計		25	35,027,271	96.2	100.0	
非天然ガス系	北海道		1	11,262	3.8	0.0	
	計		1	11,262	3.8	0.0	
合	計		26	35,038,533	100.0	100.0	

(注) 想定企業会計は除く。

2. 業務の状況

平成26年度の公営ガス事業におけるガス生産量及び購入量は35,146百万MJ（うち生産量は11,280百万MJで、全体の32.1%、購入量は23,866百万MJで、全体の67.9%）となっており、前年度（35,640百万MJ）に比べ494百万MJ、1.4%減少している。このうち、天然ガスは34,529百万MJで、全体の98.2%、非天然ガスは617百万MJで、全体の1.8%となっている。

ガスを供給するための導管の延長は、平成26年度末において16,698km（うち本支管14,137km）で、前年度（17,351km）に比べて653km、3.8%減少している。

供給戸数は827千戸で、前年度（847千戸）に比べ20千戸、2.4%減少しており、供給区域内戸数に対する普及率は67.2%となっている。

また、ガス販売量は35,039百万MJで、前年度（36,015百万MJ）に比べ976百万MJ、2.7%減少している。（第4表及び第5表）

第4表 公営ガス事業の販売量等の推移

項目	年度	22	23	24	25	26	増減	増減率
					(A)	(B)	(B)-(A)	(B)-(A) (A)
供給区域内戸数(戸)		1,271,732	1,270,359	1,300,754	1,247,384	1,230,091	△17,293	△1.4
現在供給戸数(戸)		886,663	863,645	856,359	847,240	826,861	△20,379	△2.4
普及率(%)		69.7	68.0	65.8	67.9	67.2	-	-
導管延長(km)		17,643	17,473	17,548	17,351	16,698	△653	△3.8
ガス生産量及び購入量(千MJ)		38,474,682	35,352,543	36,308,374	35,639,591	35,145,836	△493,755	△1.4
ガス販売量(千MJ)		38,589,008	35,214,290	36,526,617	36,014,591	35,038,533	△976,058	△2.7

(注) 想定企業会計は除く。

第5表 公営ガス事業の原料別生産量及び購入量の推移

(単位：千MJ, %)

項目	年度	22	23	24	25	26	増減 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$	(B)の 構成割合
		(A)	(B)	(A)	(B)				
生産量	天然ガス	11,125,354	6,098,383	11,299,598	11,646,913	10,752,679	△894,234	△7.7	30.6
	非天然ガス	712,700	117,066	527,321	542,197	527,633	△14,564	△2.7	1.5
	計	11,838,054	6,215,449	11,826,919	12,189,110	11,280,312	△908,798	△7.5	32.1
購入量	天然ガス	26,490,510	28,995,442	24,336,077	23,349,804	23,775,828	426,024	1.8	67.6
	非天然ガス	146,118	141,652	145,378	100,677	89,696	△10,981	△10.9	0.3
	計	26,636,628	29,137,094	24,481,455	23,450,481	23,865,524	415,043	1.8	67.9
合計	天然ガス	37,615,864	35,093,825	35,635,675	34,996,717	34,528,507	△468,210	△1.3	98.2
	非天然ガス	858,818	258,718	672,699	642,874	617,329	△25,545	△4.0	1.8
	計	38,474,682	35,352,543	36,308,374	35,639,591	35,145,836	△493,755	△1.4	100.0

(注) 想定企業会計は除く。

次に、我が国におけるガス事業全体に占める公営ガス事業の地位をみると、事業数は206事業のうち公営が26事業（想定企業会計2事業は除く）で12.6%、販売量は年間販売量1,553,014百万MJのうち公営が35,039百万MJで2.3%、供給戸数は29,731千戸のうち公営が827千戸で2.8%となっている。

このように、ガス事業全体に占める公営ガス事業の割合は低いものとなっているが、民間大手4社（東京ガス、大阪ガス、東邦ガス及び西部ガス）を除いたものに対する割合は、販売量で8.5%、供給戸数で10.2%となっている。（第6表）

第6表 公営ガスの我が国におけるガス事業全体に占める地位

区分	事業全体 (A)	大手4社 (B)	公営 (C)	公営の割合	
				$\frac{(C)}{(A)}$ (%)	$\frac{(C)}{(A)-(B)}$ (%)
事業数	206	4	26	12.6	12.9
販売量（百万MJ）	1,553,014	1,138,516	35,039	2.3	8.5
供給戸数（千戸）	29,731	21,624	827	2.8	10.2

(注)1. 公営企業以外の事業については、日本ガス協会の調による。

2. 一般ガス及びみなし一般ガス事業分である。

3. 想定企業会計は除く。

3. 経営状況

(1) 損益収支の状況

平成26年度における損益収支の状況は、次のとおりとなっている。（第7表）

ア 純損益

総収益は1,137億29百万円で、前年度（1,030億64百万円）に比べ106億65百万円、10.3%増加しており、一方、総費用は1,070億92百万円で、前年度（1,010億84百万円）に比べ60億7百万円、5.9%増加している。この結果、純損益は66億37百万円の黒字で、前年度（19億79百万円の黒字）に比べ46億58百万円、235.4%増加しており、総収支比率は106.2%（前年度102.0%）となっている。

また、純利益を生じた事業数は20事業（前年度23事業）で、その額は71億67百万円となっており、前年度（31億51百万円）に比べ40億16百万円、127.5%増加している。一方、純損失を生じた事業数は8事業（前年度5事業）で、その額は5億30百万円となっており、前年度（11億72百万円）に比べ6億42百万円、54.8%減少している。

イ 経常損益

経常収益は1,077億79百万円で、前年度（1,029億54百万円）に比べ48億25百万円、4.7%増加しており、一方、経常費用は1,041億33百万円で、前年度（1,009億20百万円）に比べ32億13百万円、3.2%増加している。この結果、経常損益は36億46百万円の黒字で、前年度（20億34百万円の黒字）に比べ16億12百万円、79.3%増加しており、経常収支比率は103.5%（前年度102.0%）となっている。

また、経常利益を生じた事業数は23事業（前年度同数）で、その額は37億41百万円となっており、前年度（30億92百万円）に比べ6億49百万円、21.0%増加している。一方、経常損失を生じた事業数は5事業（前年度同数）で、その額は95百万円となっており、前年度（10億58百万円）に比べ9億63百万円、91.0%減少している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金を有する事業数は9事業（前年度11事業）で、その額は378億20百万円となっており、前年度（476億16百万円）に比べ97億97百万円、20.6%減少している。また、累積欠損金比率は37.3%（前年度48.2%）となっている。

また、不良債務を有する事業はない。

エ 資本不足

地方公営企業会計基準の見直し等の影響を受け、資本不足となった事業は8事業（前年度なし）である。

第7表 ガス事業の経営状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項目	年度					増減率	
	22	23	24	25 (A)	26 (B)	(B) - (A) (A)	
総 取 益	92,711	94,777	101,309	103,064	113,729	10.3	
経 常 取 益	91,856	93,747	99,962	102,954	107,779	4.7	
営 業 取 益	90,754	89,639	97,474	101,533	104,374	2.8	
営業収益(受託工事収益を除く)	87,852	86,844	94,921	98,836	101,430	2.6	
うち 料金収入	84,711	84,546	91,964	95,573	97,441	2.0	
他会計負担金	-	-	-	-	-	-	
他会計補助金	319	2,521	791	368	335	△9.0	
国庫(県)補助金	0	0	0	-	-	-	
長期前受金戻入	-	-	-	-	2,215	皆増	
特別利益	855	1,030	1,347	110	5,950	5,309.1	
総 費 用	91,890	96,307	96,065	101,084	107,092	5.9	
経 常 費 用	90,623	92,769	95,932	100,920	104,133	3.2	
営 業 費 用	87,367	89,522	93,020	98,353	101,811	3.5	
うち 職員給与費	8,867	9,062	8,505	8,254	7,763	△5.9	
減価償却費	14,093	13,358	13,109	12,644	13,839	9.5	
原料費及び購入ガス費	47,068	48,314	54,950	61,732	64,777	4.9	
支払利息	2,900	2,663	2,489	2,236	1,977	△11.6	
特別損失	1,267	3,538	133	164	2,959	1,704.3	
経 常 損 益	1,233	978	4,031	2,034	3,646	79.3	
経 常 利 益	(22) 2,761	(22) 3,174	(24) 4,160	(23) 3,092	(23) 3,741	21.0	
経 常 損 失	(8) 1,528	(8) 2,196	(5) 129	(5) 1,058	(5) 95	△91.0	
特 別 損 益	△412	△2,508	1,214	△55	2,991	5,538.2	
純 損 益	822	△1,530	5,244	1,979	6,637	235.4	
純 利 益	(20) 2,881	(21) 3,040	(25) 5,359	(23) 3,151	(20) 7,167	127.5	
純 損 失	(10) 2,059	(9) 4,570	(4) 114	(5) 1,172	(8) 530	△54.8	
累 積 欠 損 金	(13) 47,262	(14) 50,364	(10) 47,561	(11) 47,616	(9) 37,820	△20.6	
不 良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -	(1) 1,463	(-) -	皆減	
総 事 業 数	30	30	29	28	28	-	
うち 建設中	-	-	-	-	-	-	
経 常 取 支 比 率	101.4	101.1	104.2	102.0	103.5	-	
総 取 支 比 率	100.9	98.4	105.5	102.0	106.2	-	
総事業数(建設中を除く)	26.7	26.7	17.2	17.9	17.9	-	
經常損失を生じた事業数	33.3	30.0	13.8	17.9	28.6	-	
に対する割合	43.3	46.7	34.5	39.3	32.1	-	
不良債務を有する事業数	-	-	-	3.6	-	皆減	
営業収益(a)に	1.7	2.5	0.1	1.1	0.1	-	
經常損失に	53.8	58.0	50.1	48.2	37.3	-	
に対する割合	0.0	-	-	1.5	-	皆減	

(注) ()書は事業数である。

第2章 5 ガス事業

オ 原料別及び規模別の損益収支の状況

原料別及び規模別（供給戸数）の損益収支の状況をみると、原料別では、天然ガス系が経常収支比率103.6%（前年度102.1%）、総収支比率106.3%（前年度102.0%）、自己資本構成比率41.9%（前年度49.4%）となっており、非天然ガス系は経常収支比率56.7%（前年度57.6%）、総収支比率55.7%（前年度56.9%）、自己資本構成比率マイナス31.6%（前年度マイナス7.8%）となっている。（第8表）

第8表 ガス事業の原料別及び規模別経営状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	全体	原料別		供給戸数別			
		天然ガス系	非天然ガス系	1千戸未満	1千戸以上 5千戸未満	5千戸以上 1万戸未満	1万戸以上
総収益	113,729	113,636	93	3,495	1,817	5,211	103,206
経常収益	107,779	107,686	93	483	1,817	5,202	100,278
営業収益	101,430	101,355	75	365	1,575	4,840	94,651
料金収入	97,441	97,369	72	-	1,540	4,800	91,101
総費用	107,092	106,924	167	1,737	1,849	5,059	98,447
経常費用	104,133	103,969	164	389	1,823	4,940	96,982
営業費用	101,811	101,719	92	370	1,725	4,829	94,887
うち							
職員給与費	7,763	7,745	18	27	263	391	7,082
減価償却費	13,839	13,817	22	-	391	992	12,455
原料費及び購入ガス費	64,777	64,753	24	51	726	2,691	61,310
経常損益	3,646	3,717	△70	94	△6	262	3,296
経常利益	(23) 3,741	(23) 3,741	(-) -	(2) 94	(5) 64	(4) 269	(12) 3,314
経常損失	(5) 95	(4) 25	(1) 70	(-) -	(1) 70	(2) 7	(2) 18
純損益	6,637	6,711	△74	1,758	△32	152	4,759
純利益	(20) 7,167	(20) 7,167	(-) -	(2) 1,758	(5) 42	(4) 162	(9) 5,206
純損失	(8) 530	(7) 456	(1) 74	(-) -	(1) 74	(2) 10	(5) 446
累積欠損金	(9) 37,820	(8) 37,489	(1) 331	(-) -	(2) 923	(2) 2,610	(5) 34,287
不良債務	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
総事業数	28	27	1	2	6	6	14
うち建設中	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	103.5	103.6	56.7	124.2	99.7	105.3	103.4
総収支比率	106.2	106.3	55.7	201.2	98.3	103.0	104.8
総事業数(建設中を除く)	17.9	14.8	100.0	-	16.7	33.3	14.3
純損失を生じた事業数	28.6	25.9	100.0	-	16.7	33.3	35.7
に対する割合							
累積欠損金を有する事業数	32.1	29.6	100.0	-	33.3	33.3	35.7
不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-	-
営業収益に							
対する割合							
経常損失比率	0.1	0.0	93.1	-	4.5	0.1	0.0
累積欠損金比率	37.3	37.0	438.5	-	58.6	53.9	36.2
不良債務比率	-	-	-	-	-	-	-
自己資本構成比率	41.8	41.9	△31.6	-	60.2	47.6	40.8
職員1人あたり営業収益(千円)	102,766	103,003	25,152	365,191	43,742	78,058	106,589

- (注) 1. 営業収益は受託工事収益を除いたものである。
 2. () 書は事業数である。
 3. 1千戸未満の事業は想定企業会計である。

(2) 資本収支の状況

平成26年度における資本収支の状況は、次のとおりとなっている。（第9表）

資本的支出は273億11百万円で、前年度（251億85百万円）に比べ21億27百万円、8.4%増加している。主な内訳は、建設改良費が115億57百万円で、前年度（111億6百万円）に比べ4億52百万円、4.1%増加、企業債償還金が110億49百万円で、前年度（129億57百万円）に比べ19億8百万円、14.7%減少している。

これに対する財源は、内部資金が195億79百万円で、前年度（166億29百万円）に比べ29億50百万円、17.7%増加、外部資金が77億32百万円で、前年度（69億66百万円）に比べ7億66百万円、11.0%増加、財源不足額はなく、前年度（15億90百万円）から皆減となっている。

第9表 ガス事業の資本収支の推移

項目		年度					増減率	
		22	23	24	25	26	(B) - (A) (A)	
					(A)	(B)		
資本的支出	建設改良費	13,339	16,810	13,816	11,106	11,557	4.1	
	企業債償還金	11,791	12,042	12,118	12,957	11,049	△14.7	
	的（うち建設改良のための企業債償還金）	10,049	10,270	10,286	11,075	9,229	△16.7	
	その他の	1,431	1,500	1,288	1,122	4,704	319.3	
	計	26,561	30,352	27,222	25,185	27,311	8.4	
同 上 財 源	内部資金	18,877	20,664	17,491	16,629	19,579	17.7	
	外部資金	7,685	9,388	9,731	6,966	7,732	11.0	
	企業債	企業債	4,322	6,278	4,197	3,708	4,219	13.8
		（うち建設改良のための企業債）	4,130	6,278	4,169	3,708	4,219	13.8
	他会計出資金	485	410	485	484	424	△12.4	
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	
	他会計借入金	10	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	643	2,014	1,765	993	750	△24.5	
	国庫（県）補助金	2	-	1,615	-	26	皆増	
	翌年度繰越財源充当額（△）	55	-	-	9	-	皆減	
	計	26,561	30,052	27,222	23,595	27,311	15.7	
	（実質財源不足額）	(-)	(300)	(-)	(1,590)	(-)	皆減	
	財源不足額	-	300	-	1,590	-	皆減	

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3. （実質財源不足額）とは、当該年度許可債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

第2章 5 ガス事業

4. 職員数

平成26年度の職員数は、987人（損益勘定職員数908人、資本勘定職員数79人）で、前年度（1,048人）に比べ61人、5.8%減少している。（第10表）

第10表 ガス事業の職員数の推移

項目	年度					増減 (B)-(A)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	22	23	24	25 (A)	26 (B)		
職員数	1,133	1,106	1,082	1,048	987	△61	△5.8
損益勘定職員数	1,044	1,022	999	966	908	△58	△6.0
資本勘定職員数	89	84	83	82	79	△3	△3.7

5. 供給単価及び売上原価の状況等

平成26年度の公営ガス事業の標準熱量（41.8605MJ/m³）に換算した1 m³当たりの供給単価は116.4円で、これに対して、1 m³当たりの売上原価は77.0円となっている。（第11表）

第11表 公営ガス事業の供給単価及び売上原価の推移

項目	年度					増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	22	23	24	25 (A)	26 (B)	
供給単価 (a)	91.9	100.5	105.4	111.1	116.4	4.8
売上原価 (b)	52.0	59.1	63.8	71.9	77.0	7.1
(a) - (b)	39.9	41.4	41.6	39.2	39.4	-

- (注) 1. 供給単価＝ガス売上高÷（ガス販売量÷標準熱量）
 2. 売上原価＝総売上原価÷（ガス販売量÷標準熱量）
 3. ガス売上高、総売上原価及びガス販売量には、附帯事業に係るもの及び想定企業会計に係るものを含まない。

6. 病院事業

I 概要及び沿革

地方公共団体が設置する病院は、主として一般行政上の目的から設置しているものを除き、地方公営企業法（以下「法」という。）の財務規定等が適用される。また、財務規定等以外の法の規定についても、条例で定めるところにより、その全部を適用することができる。

財務規定等が全ての病院事業に対し適用されることとなったのは昭和41年の法改正によるもので、経過期間を経て、昭和43年度から全面施行された。それ以前は、職員数が100人以上の病院事業についてのみ財務規定等の一部が適用されていた。

公立病院（法が適用される病院をいう。以下同じ。）は、地域医療の確保のために地方公共団体が開設するもので、医療法においては、「公的医療機関」として医療の普及を図るために一定の役割が求められているが、開設の経緯、立地条件、規模等はそれぞれの病院ごとに様々で、その役割や使命も一様ではない。

我が国における医療体制は、戦後の荒廃した医療機関の整備を図るため、公立病院をはじめとする公的医療機関を中心に整備が進められたが、その後、私的医療機関を医療体制の中心とする動きが強まり、昭和37年には医療法が改正され、公的医療機関に対する病床規制が実施された。また、離島、へき地などの不採算地区における医療や高度医療、特殊医療については、公的医療機関が積極的に対処すべきであるという考えから、昭和46年10月、社会保険審議会の答申等において公的医療機関の整備を促進するための公費の導入、公的医療機関に対する病床規制の撤廃が打ち出されたが、国の方針は明確にされなかった。

その後、昭和60年の医療法改正において、都道府県ごとに医療計画（地域医療計画）を策定し、地域における体系だった医療提供体制の整備を図ることとされ、また、人口の高齢化や疾病構造の変化、医学医術の進歩に対応するため、平成4年の改正では特定機能病院及び療養型病床群の制度化、平成9年の改正では地域医療支援病院の制度化、平成12年の改正では病床区分の見直しが行われた。

さらに、平成12年の医師法の改正で、医療従事者の資質の向上を図るため、医師・歯科医師の臨床研修必修化等が整備され、平成16年度から新たな医師臨床研修制度が実施されている。

また、平成18年の医療法改正では、患者等への医療に関連する情報提供や医療計画制度の見直し等を通じた医療機能の分化・連携等の措置が講じられた。

このほか、平成16年の地方独立行政法人法施行や平成18年9月の地方自治法の一部改正に伴う指定管理者制度本格導入、平成21年4月の地方公共団体の財政の健全化に関する法律の全面施行により、経営形態の多様化や財政運営の健全化が求められている。

直近の医療制度改革としては、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」（平成25年法律第112号）に基づく措置として、都道府県による地域の将来の医療

提供体制に関する構想（以下「地域医療構想」という。）の策定、医療従事者の確保・勤務環境の改善、消費税増収分を活用した基金（以下「地域医療介護総合確保基金」という。）の設置等を内容とする「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」（平成26年法律第83号。以下「医療介護総合確保推進法」という。）が、平成26年6月25日に公布され、順次施行されているところである。

総務省では、平成19年12月に「公立病院改革ガイドライン」（以下「前ガイドライン」という。）を策定し、病院事業を設置する地方公共団体に対し、①経営効率化②再編・ネットワーク化③経営形態の見直しの3つの視点に立った改革に総合的に取り組むべく、平成21年度から平成25年度の5年間の標準期間として「公立病院改革プラン」（以下「前改革プラン」という。）の策定を要請した。

また、医療介護総合確保推進法を踏まえ、「新公立病院改革ガイドライン」（以下、「新ガイドライン」という。）を示し、病院事業を設置する地方公共団体において平成27年度又は平成28年度中に「新公立病院改革プラン」（以下、「新改革プラン」という。）を策定し、病院機能の見直しや病院事業経営の改革に総合的に取り組むよう要請した。新ガイドラインでは、新改革プランは、策定年度あるいはその次年度から平成32年度までを標準的な対象期間とし、新改革プランに盛り込む内容は、前ガイドラインに位置づけられていた3つの項目に、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」を加えた4項目を盛り込むよう要請している。

Ⅱ 現状と課題

1. 現状

深刻化する医師・看護師不足などにより地域医療を取り巻く環境は厳しさを増しているが、こうした中で、今後とも地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくため、全国レベルで前改革プランに基づく経営改革の取組がなされている。

これまでの前改革プランに基づく経営改革の取組などもあって、経常収支が黒字となっている病院の割合は、前改革プラン策定前の平成20年度には29.1%だったものが、平成26年度には43.3%となるなど一定の成果を上げたところである。

2. 課題

公立病院の経営状況は、前述したとおり、一定の改善が図られてきているが、旧ガイドラインでは、原則として、全ての公立病院に対して、一般会計等からの所定の繰出後、経常収支の黒字化を達成するよう要請してきたところであるが、依然として半数以上の病院が、黒字化を達成できていない状況であり、引き続き、病院経営の改革が必要である。

また、再編・ネットワーク化については、具体の計画を策定し、実行に移している事例が見られるが、今後は、医療法に基づく地域医療構想との整合を図りながら、都道府県の主体的な参画を得て、取り組んでいくことが望まれる。

経営形態の見直しについては、平成21年度から平成25年度までの5年間で、227の公立病院が、法の全部適用や地方独立行政法人化、指定管理者制度の導入、民間譲渡、診療所化などの見直しを実施しており、平成26年度においては27病院が見直しの実施を行った。経営形態の見直しを通じて達成しようとした所期の目的が果たされるよう、今後も継続した経営改革を実行していくことが求められる。

今後、人口減少社会に本格的に向かう中で、併せて高齢化が急速に進展する厳しい状況にあって、持続可能な地域医療提供体制を構築するために、改めて各公立病院が自らに期待されている役割を再検討した上で、今後とも経営改革の取組を着実に進めていく必要がある。

Ⅲ 平成26年度決算の概況

1. 事業及び経営主体等

平成26年度において地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は639事業で、これらの事業が有する公立病院の数は816病院であり、病院数は地方独立行政法人化、診療所化、民間譲渡等により前年度に比べ23病院減少している（前年度事業数643事業、病院数839病院）。

経営主体別にみると、都道府県立153病院（37都道府県）、指定都市立30病院（15指定都市）、市立357病院（302市）、町村立171病院（165町村）及び一部事務組合立105病院（77組合）となっており、病院種類別では一般病院784病院、精神科病院32病院となっている。

このうち、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業数は、都道府県26事業（119病院）、指定都市10事業（18病院）、市132事業（162病院）、町村23事業（25病院）、一部事務組合23事業（36病院）、合計214事業（360病院）となっている。また、一般病院784病院のうち病床数300床以上の病院は、31.9%に当たる250病院となっており、地域における基幹病院、中核病院として地域医療を支えている。

一方、病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している等の条件下にある「不採算地区病院」は、一般病院の38.0%に当たる298病院となっており、民間医療機関による診療が期待できない離島、山間地等のへき地における医療の確保のため、重要な役割を果たしている。

さらに、公立病院全体の85.0%に当たる694病院が救急病院として告示を受けており、地域の救急医療を担っている。（第1表）

第1表 病院数の状況

(平成26年度決算対象病院数)

種別		経営主体	都道府県	指定都市	市	町	村	組合	計
一般病院			(53.2)	(70.0)	(34.4)		(0.6)	(37.9)	(31.9)
	300床以上		67	21	122	1		39	250
	100床以上		(31.7)	(23.3)	(43.4)	(23.5)		(39.8)	(36.0)
	300床未満		40	7	154	40		41	282
	100床未満		(11.9)	(6.7)	(20.8)	(75.3)		(20.4)	(30.6)
	建設中		15	2	74	128		21	240
			(3.2)		(1.4)	(0.6)		(1.9)	(1.5)
			4	-	5	1		2	12
	計		(16.1)	(3.8)	(45.3)	(21.7)		(13.1)	(100.0)
	うち不採算地区病院		126	30	355	170		103	784
		(14.3)	(10.0)	(26.8)	(88.2)		(31.1)	(38.0)	
結核病院		-	-	-	-		-	-	
精神科病院		27	-	2	1		2	32	
計		153	30	357	171		105	816	
うち救急告示病院		99	27	324	154		90	694	
経営形態	全部適用		119	18	162	25		36	360
	一部適用		26	4	160	133		59	382
	指定管理者(代行制)		3	2	10	3		3	21
	指定管理者(利用料金制)		5	6	25	10		7	53
	計		153	30	357	171		105	816

- (注)1. ()は構成比率(%)である。
 2. 「不採算地区病院」とは、その有する病床が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院の施設が主として児童福祉施設である病院以外の病院(以下「一般病院」という。)で次に掲げる条件を満たすものをいう。
 ア 病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している一般病院であること(第1種該当)。
 イ 病床数が150床未満であり、人口集中地区以外の区域に所在している一般病院であること(第2種該当)。

(参考) 病院数の増減の推移

項目	年度	22	23	24	25	26
病院数		883	863	847	839	816
増加数		9	9	8	6	2
減少数		42	29	24	14	25
うち	統合	4	3	3	5	5
	廃止	2	1	-	-	3
	診療所化	6	9	5	3	4
	地方独立行政法人化	22	11	7	2	10
	民間譲渡	4	3	1	1	1
	その他	4	2	8	3	2

(注) 増加数及び減少数は、決算対象病院数の増減である。

2. 業務の状況

平成26年度における公立病院の施設の状況は病床数が18万7,947床で、前年度（19万4,435床）に比べ6,488床、3.3%減少しており、この内訳は一般15万9,700床、療養1万996床、結核1,429床、精神1万4,819床、感染症1,003床となっている。病院施設の延床面積は1,443万7,269㎡で、前年度（1,474万1,861㎡）に比べ2.1%減少している。

また、患者の利用状況を年延数で見ると、外来患者が8,266万3,998人で、前年度（8,601万561人）に比べ334万6,563人、3.9%減少、入院患者が4,950万7,756人で、前年度（5,147万2,538人）に比べ196万4,782人、3.8%減少、合計が1億3,217万1,754人で、前年度（1億3,748万3,099人）に比べ531万1,345人、3.9%減少している。病床の利用状況を示す病床利用率は72.8%で、前年度（73.4%）に比べ0.6ポイント低下している。（第2表）

第2表 病院施設、患者数等の推移

項目	年度	22	23	24	25	26	対前年度伸率(%)				
							22	23	24	25	26
病院数		883	863	847	839	816	△3.6	△2.3	△1.9	△0.9	△2.7
病床数 (床)	一般	174,838	170,386	166,754	165,826	159,700	△4.2	△2.5	△2.1	△0.6	△3.7
	療養	11,328	11,124	10,822	10,682	10,996	△1.3	△1.8	△2.7	△1.3	2.9
	結核	2,021	1,891	1,767	1,599	1,429	△10.9	△6.4	△6.6	△9.5	△10.6
	精神	17,175	16,145	15,722	15,269	14,819	△8.2	△6.0	△2.6	△2.9	△2.9
	感染症	1,120	1,086	1,059	1,059	1,003	△4.8	△3.0	△2.5	-	△5.3
	計	206,482	200,632	196,124	194,435	187,947	△4.5	△2.8	△2.2	△0.9	△3.3
病院延床面積(㎡)		14,811,778	14,707,057	14,621,322	14,741,861	14,437,269	△2.9	△0.7	△0.6	0.8	△2.1
外来患者	年延数(人)	91,982,788	89,394,464	87,765,975	86,010,561	82,663,998	△4.3	△2.8	△1.8	△2.0	△3.9
	1日平均(人)	366,883	357,791	349,003	344,578	329,291	△4.5	△2.5	△2.5	△1.3	△4.4
入院患者	年延数(人)	55,839,988	54,095,256	52,578,441	51,472,538	49,507,756	△3.3	△3.1	△2.8	△2.1	△3.8
	1日平均(人)	154,206	150,003	146,083	143,231	136,917	△3.3	△2.7	△2.6	△2.0	△4.4
入院・外来患者数	年延数(人)	147,822,776	143,489,720	140,344,416	137,483,099	132,171,754	△3.9	△2.9	△2.2	△2.0	△3.9
	1日平均(人)	521,089	507,794	495,087	487,809	466,208	△4.1	△2.6	△2.5	△1.5	△4.4
病床利用率(%)		74.8	74.4	73.9	73.4	72.8	-	-	-	-	-
外来入院比率(%)		164.7	165.3	166.9	167.1	167.0	-	-	-	-	-
職員数(人)		218,654	218,553	218,254	221,774	221,056	△2.3	△0.0	△0.1	1.6	△0.3

3. 病院事業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成26年度における総収益は4兆468億20百万円で、前年度（3兆9,554億40百万円）に比べ913億80百万円、2.3%増加しており、総費用は4兆5,320億25百万円で、前年度（3兆9,983億63百万円）に比べ5,336億62百万円、13.3%増加している。

第2章 6 病院事業

この結果、純損益は、前年度429億23百万円の赤字から4,422億82百万円増加し、4,852億5百万円の赤字となった。また、総収支比率は89.3%で、前年度（98.9%）に比べ9.6ポイント低下している。これは、会計基準の見直しにより、退職給付引当金の計上不足額を原則一括で特別損失に計上したことや、消費税率引上げに伴う控除対象外消費税の増加等によるものである。

純利益を生じた事業は、161事業（建設中を除く事業の25.2%）で、前年度（305事業、47.6%）に比べ144事業減少しており、その額は258億99百万円で、前年度（541億15百万円）に比べ282億16百万円、52.1%減少している。これに対し、純損失を生じた事業は、477事業（同74.8%）で、前年度（336事業、同52.4%）に比べ141事業増加しており、その額は5,111億4百万円で、前年度（970億38百万円）に比べ4,140億66百万円、426.7%増加している。

イ 経常損益

経常収益は3兆9,361億2百万円で、前年度（3兆9,197億61百万円）に比べ163億41百万円、0.4%増加しており、経常費用は3兆9,736億33百万円で、前年度（3兆9,445億81百万円）に比べ290億52百万円、0.7%増加している。

この結果、経常損益は、前年度248億20百万円の赤字から127億11百万円増加して、375億31百万円の赤字となった。これは、会計基準の見直しにより、みなし償却制度廃止に伴う減価償却費の増加分以上に長期前受金戻入が増加したものの、医業外費用（主に控除対象外消費税）の増加等により結果として赤字幅が増加したものである。

このうち、経常利益を生じた事業は、289事業（建設中を除く事業の45.3%）で、前年度（298事業、46.5%）に比べ9事業減少しており、その額は493億88百万円で、前年度（571億45百万円）に比べ77億57百万円、13.6%減少している。これに対し、経常損失を生じた事業は、349事業（同54.7%）で、前年度（343事業、53.5%）に比べ6事業増加しており、その額は869億19百万円で、前年度（819億64百万円）に比べ49億55百万円、6.0%増加している。また、経常収支比率は99.1%と前年度（99.4%）より0.3ポイント低下している。

また、経常損失を生じた事業の割合を経営主体別にみると、都道府県立は30.4%（前年度39.1%）、指定都市立は66.7%（前年度33.3%）、市立は54.5%（前年度54.6%）、町村立は57.7%（前年度56.3%）、組合立は60.3%（前年度55.8%）となっている。なお、医業収支比率は89.9%で、前年度（91.9%）に比べ2.0ポイント低下している。

ウ 累積欠損金、不良債務

累積欠損金は1兆7,903億81百万円で、前年度（1兆9,704億2百万円）に比べ1,800億21百万円、9.1%減少している。これは会計制度の見直しにより、これまで減価償却を行っていた固定資産に充当されていた補助金等を資本剰余金から利益剰余金へ振り替えたこと等によるものである。

累積欠損金を有する事業は468事業で、前年度（493事業）に比べ25事業、5.0%減少、事業数に占める割合は73.4%であり前年度（76.9%）に比べ3.5ポイント低下している。また、医業収

益に対する累積欠損金の比率は53.2%で、前年度（57.2%）に比べ4.0ポイント低下している。

不良債務は188億81百万円で、前年度（93億24百万円）に比べ95億57百万円増加し、医業収益に対する不良債務の比率は0.6%で、前年度（0.3%）に比べ0.3ポイント上昇している。不良債務を有する事業は64事業で、前年度（25事業）に比べ39事業増加している。（第3表）

第3表 損益収支の状況

(1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総収益		3,978,917	3,951,468	3,942,866	3,955,440	4,046,820	2.3
経常収益		3,955,763	3,920,256	3,917,808	3,919,761	3,936,102	0.4
うち	医業収益	3,450,985	3,422,883	3,432,855	3,445,358	3,365,934	△2.3
	うち料金収入	3,226,284	3,198,694	3,208,661	3,220,540	3,148,482	△2.2
	国庫(県)補助金	18,947	20,006	19,695	19,777	17,383	△12.1
	他会計繰入金	528,049	519,050	506,831	495,855	490,358	△1.1
	長期計受金戻入	-	-	-	-	95,624	皆増
特別利益		23,154	31,212	25,058	35,680	110,718	210.3
総費用		3,977,976	3,952,591	3,938,624	3,998,363	4,532,025	13.3
経常費用		3,950,123	3,910,792	3,905,700	3,944,581	3,973,633	0.7
うち	医業費用	3,735,465	3,706,671	3,703,208	3,747,681	3,743,979	△0.1
	うち職員給与費	1,837,703	1,832,289	1,835,787	1,833,302	1,831,833	△0.1
	減価償却費	256,536	251,316	250,577	256,925	301,946	17.5
	支払利息	90,172	84,154	78,994	73,181	70,476	△3.7
特別損失		27,853	41,799	32,924	53,782	558,392	938.3
経常損益		5,640	9,464	12,108	△24,820	△37,531	△51.2
経常利益	事業別	(355) 70,459	(361) 71,664	(338) 72,359	(298) 57,145	(289) 49,388	△13.6
	病院別	[458] 89,574	[443] 88,267	[404] 88,797	[368] 72,492	[348] 61,662	△14.9
経常損失	事業別	(295) 64,820	(288) 62,201	(303) 60,251	(343) 81,964	(349) 86,919	6.0
	病院別	[417] 83,934	[410] 78,803	[430] 76,689	[458] 97,312	[456] 99,193	1.9
特別損益		△4,698	△10,587	△7,866	△18,103	△447,674	△2,372.9
純損益		942	△1,123	4,242	△42,923	△485,205	△1,030.4
純利益	事業別	(362) 68,654	(367) 73,298	(350) 68,647	(305) 54,115	(161) 25,899	△52.1
	病院別	[469] 89,104	[455] 94,711	[415] 87,713	[372] 72,042	[164] 40,543	△43.7
純損失	事業別	(288) 67,713	(282) 74,421	(291) 64,404	(336) 97,038	(477) 511,104	426.7
	病院別	[406] 88,162	[398] 95,834	[419] 83,470	[454] 114,964	[640] 525,748	357.3
累積欠損金		(524) 2,070,706	(510) 2,032,591	(494) 1,958,123	(493) 1,970,402	(468) 1,790,381	△9.1
不良債務		(63) 30,692	(37) 15,478	(31) 10,605	(25) 9,324	(64) 18,881	102.5
総事業数		654	652	643	643	639	△0.6
うち建設中		4	3	2	2	1	△50.0
総病院数		883	863	847	839	816	△2.7
うち建設中		8	10	13	13	12	△7.7
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	45.4	44.4	47.3	53.5	54.7	-
	経常損失を生じた病院数	47.7	48.1	51.6	55.4	56.7	-
	純損失を生じた事業数	44.3	43.5	45.4	52.4	74.8	-
	純損失を生じた病院数	46.4	46.7	50.2	55.0	79.6	-
	累積欠損金を有する事業数	80.6	78.6	77.1	76.9	73.4	-
	不良債務を有する事業数	9.7	5.7	4.8	3.9	10.0	-
医業収益に対する割合	経常損失比率	1.9	1.8	1.8	2.4	2.6	-
	累積欠損金比率	60.0	59.4	57.0	57.2	53.2	-
	不良債務比率	0.9	0.5	0.3	0.3	0.6	-
総収支比率		100.0	99.9	100.1	98.9	89.3	-
経常収支比率		100.1	100.2	100.3	99.4	99.1	-
医業収支比率		92.4	92.3	92.7	91.9	89.9	-
職員給与費対医業収益比率		53.3	53.5	53.5	53.2	54.4	-
医業費用に占める職員給与費の割合		49.2	49.4	49.6	48.9	48.9	-
他会計繰入金対医業収益比率		15.3	15.2	14.8	14.4	14.6	-
1床当たり繰入金(千円)		2,557	2,587	2,584	2,550	2,609	2.3

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

第2章 6 病院事業

(2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

経営主体		都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	計
項目							
総 収 益		1,188,154	293,250	1,838,780	206,645	519,991	4,046,820
経 常 収 益		1,132,171	283,002	1,812,151	200,918	507,861	3,936,102
うち	医 業 収 益	920,632	238,913	1,612,272	153,640	440,476	3,365,934
	うち 料 金 収 入	867,279	224,299	1,509,234	136,491	411,179	3,148,482
	国 庫 (県) 補 助 金	3,470	657	7,958	1,017	4,280	17,383
	他 会 計 繰 入 金	185,388	38,322	173,467	43,828	49,354	490,358
	長 期 前 受 金 戻 入	34,933	7,453	35,015	5,303	12,919	95,624
特 別 利 益	55,983	10,248	26,629	5,728	12,130	110,718	
総 費 用	1,288,664	329,162	2,128,660	222,889	562,649	4,532,025	
経 常 費 用	1,130,385	286,325	1,833,564	207,144	516,215	3,973,633	
うち	医 業 費 用	1,066,804	269,161	1,731,842	194,467	481,705	3,743,979
	うち 職 員 給 与 費	526,708	122,233	844,610	100,823	237,458	1,831,833
	減 価 償 却 費	85,894	23,777	133,951	16,042	42,282	301,946
	支 払 利 息	21,364	8,757	29,165	3,660	7,530	70,476
特 別 損 失	158,280	42,837	295,096	15,746	46,433	558,392	
経 常 損 益	1,786	△3,323	△21,414	△6,226	△8,354	△37,531	
経 常 利 益	事 業 別	(32) 11,902	(6) 2,109	(146) 25,731	(74) 2,618	(31) 7,027	(289) 49,388
	病 院 別	[87] 21,470	[11] 3,936	[146] 26,372	[64] 2,618	[40] 7,266	[348] 61,662
経 常 損 失	事 業 別	(14) 10,116	(12) 5,433	(175) 47,144	(101) 8,844	(47) 15,381	(349) 86,919
	病 院 別	[62] 19,684	[19] 7,259	[206] 47,785	[106] 8,844	[63] 15,620	[456] 99,193
特 別 損 益	△102,297	△32,589	△268,467	△10,018	△34,304	△447,674	
純 損 益	△100,510	△35,912	△289,880	△16,244	△42,658	△485,205	
純 利 益	事 業 別	(18) 9,914	(4) 4,187	(67) 6,625	(56) 1,502	(16) 3,671	(161) 25,899
	病 院 別	[36] 21,930	[5] 5,729	[58] 6,999	[46] 1,502	[19] 4,383	[164] 40,543
純 損 失	事 業 別	(28) 110,425	(14) 40,099	(254) 296,505	(119) 17,747	(62) 46,329	(477) 511,104
	病 院 別	[113] 122,440	[25] 41,641	[294] 296,880	[124] 17,747	[84] 47,041	[640] 525,748
累 積 欠 損 金	(34) 471,394	(12) 151,984	(248) 906,929	(122) 109,548	(52) 150,525	(468) 1,790,381	
不 良 債 務	(1) 73	(-) -	(44) 16,353	(13) 1,036	(6) 1,419	(64) 18,881	
総 事 業 数	46	18	322	175	78	639	
うち 建 設 中	-	-	1	-	-	1	
総 病 院 数	153	30	357	171	105	816	
うち 建 設 中	4	-	5	1	2	12	
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	30.4	66.7	54.5	57.7	60.3	54.7
	経 常 損 失 を 生 じ た 病 院 数	41.6	63.3	58.5	62.4	61.2	56.7
	純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	60.9	77.8	79.1	68.0	79.5	74.8
	純 損 失 を 生 じ た 病 院 数	75.8	83.3	83.5	72.9	81.6	79.6
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	73.9	66.7	77.3	69.7	66.7	73.4
医業収益に対する割合	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	2.2	-	13.7	7.4	7.7	10.0
	経 常 損 失 比 率	1.1	2.3	2.9	5.8	3.5	2.6
	累 積 欠 損 金 比 率	51.2	63.6	56.3	71.3	34.2	53.2
不 良 債 務 比 率	0.0	0.0	1.0	0.7	0.3	0.6	
総 収 支 比 率	92.2	89.1	86.4	92.7	92.4	89.3	
経 常 収 支 比 率	100.2	98.8	98.8	97.0	98.4	99.1	
医 業 収 支 比 率	86.3	88.8	93.1	79.0	91.4	89.9	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	57.2	51.2	52.4	65.6	53.9	54.4	
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	49.4	45.4	48.8	51.8	49.3	48.9	
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	20.1	16.0	10.8	28.5	11.2	14.6	
1 床 当 た り 繰 入 金 (千 円)	3,885	2,923	1,960	3,142	2,001	2,609	

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(3) 規模別

(単位：百万円、%)

項目	一 般 病 院								結核 病院	精神科 病院	総計
	500床 以上	400床 以上 500床 未満	300床 以上 400床 未満	200床 以上 300床 未満	100床 以上 200床 未満	50床 以上 100床 未満	50床 未満	計			
総 取 益	1,556,478	628,783	709,253	363,095	476,789	177,938	44,113	3,956,448	-	88,294	4,046,820
経 常 取 益	1,505,860	616,959	695,121	349,499	465,755	174,519	42,769	3,850,483	-	84,130	3,936,102
うち 医療収益	1,324,085	545,966	603,668	295,474	384,261	130,486	28,340	3,312,281	-	53,653	3,365,934
うち うち料金収入	1,259,370	513,062	562,414	271,885	350,821	116,163	23,937	3,097,653	-	50,829	3,148,482
国庫(県)補助金	7,110	2,916	3,567	1,376	950	539	413	16,871	-	253	17,383
他会計繰入金	147,995	60,613	82,869	46,530	70,411	38,808	13,314	460,541	-	28,815	490,358
長期前受金戻入	33,611	14,079	15,504	8,869	13,116	6,306	1,791	93,275	-	2,334	95,624
特別利益	50,617	11,824	14,132	13,596	11,034	3,418	1,344	105,965	-	4,164	110,718
総 費 用	1,712,947	696,903	812,288	419,950	540,570	195,432	51,719	4,429,810	-	99,344	4,532,025
経 常 費 用	1,492,065	621,824	711,717	359,611	481,436	177,165	44,403	3,888,220	-	83,591	3,973,633
うち 医療費用	1,408,491	586,859	672,275	336,577	451,822	165,588	42,061	3,663,672	-	79,634	3,743,979
うち 職員給与費	656,340	287,167	337,317	167,982	224,541	86,612	21,956	1,781,914	-	49,425	1,831,833
減価償却費	115,990	46,409	51,910	25,927	36,044	14,960	4,101	295,342	-	6,588	301,946
支払利息	25,203	10,826	13,925	6,352	7,960	3,319	617	68,203	-	2,145	70,476
特別損失	220,882	75,079	100,572	60,340	59,134	18,267	7,316	541,590	-	15,753	558,392
経 常 損 益	13,795	△4,865	△16,595	△10,111	△15,681	△2,646	△1,634	△37,737	-	539	△37,531
経 常 利 益	[59]	[28]	[41]	[27]	[80]	[67]	[26]	[328]	[-]	[20]	[348]
経 常 損 失	[29]	[32]	[61]	[53]	[122]	[104]	[43]	[444]	[-]	[12]	[456]
特別損益	△170,265	△63,255	△86,440	△46,744	△48,100	△14,848	△5,973	△435,625	-	△11,590	△447,674
純 損 益	△156,470	△68,120	△103,035	△56,855	△63,782	△17,494	△7,606	△473,362	-	△11,050	△485,205
純 利 益	18,970	4,341	4,522	7,308	2,638	1,036	298	39,115	-	1,090	40,543
純 損 失	175,440	72,461	107,557	64,164	66,420	18,531	7,905	512,477	-	12,140	525,748
経常損失を生じた病院数の割合	33.0	53.3	59.8	66.3	60.4	60.8	62.3	57.5	-	37.5	56.7
総 取 支 比 率	90.9	90.2	87.3	86.5	88.2	91.0	85.3	89.3	-	88.9	89.3
経 常 取 支 比 率	100.9	99.2	97.7	97.2	96.7	98.5	96.3	99.0	-	100.6	99.1
医 業 取 支 比 率	94.0	93.0	89.8	87.8	85.0	78.8	67.4	90.4	-	67.4	89.9
職員給与費対医療収益比率	49.6	52.6	55.9	56.9	58.4	66.4	77.5	53.8	-	92.1	54.4
医療費用に占める職員給与費の割合	46.6	48.9	50.2	49.9	49.7	52.3	52.2	48.6	-	62.1	48.9
他会計繰入金対医療収益比率	11.2	11.1	13.7	15.7	18.3	29.7	47.0	13.9	-	53.7	14.6
1床当たり繰入金(千円)	2,745	2,301	2,433	2,363	2,354	3,149	5,115	2,575	-	3,241	2,609

(注) []内は建設中を除く病院数である。総計には建設中を含む。

エ 指定管理者制度により運営する病院の会計の状況

平成26年度において、指定管理者制度により運営する病院数は、都道府県8病院(6事業)、指定都市8病院(7事業)、市35病院(34事業)、町村13病院(13事業)、一部事務組合10病院(10事業)、合計74病院(70事業)となっており、前年度(73病院、69事業)に比べ1病院(1事業)増加している。

その内訳は、診療報酬等の収入を設置者である地方公共団体が収受する代行制が21病院で、前年度(21病院)と同数であり、また、指定管理者が収受する利用料金制が53病院で、前年度(52病院)に比べ1病院増加しており、利用料金制を採用する公立病院が増加している。

平成26年度における指定管理者制度により運営する病院の会計の総収益は916億27百万円で、前年度(832億71百万円)に比べ83億56百万円、10.0%増加しており、総費用は932億95百万円で、前年度(895億19百万円)に比べ37億76百万円、4.2%増加している。

第2章 6 病院事業

この結果、純損益は、前年度の62億48百万円の赤字から45億81百万円減少し、16億67百万円の赤字となった。（第3表（4））

(4) 指定管理者制度

(単位：百万円、%)

項目	運営形態別	代行制	利用料金制	計
総収益		62,603	29,025	91,627
経常収益		62,149	27,247	89,396
他会計繰入金		5,531	17,904	23,435
特別利益		453	1,778	2,232
総費用		62,748	30,546	93,295
経常費用		62,129	29,690	91,819
特別損失		620	856	1,476
純損益		△146	△1,521	△1,667
純利益	(13)	1,090	(18)	1,103
純損失	(8)	1,236	(33)	2,624
指定管理者制度導入病院数		21	53	74
うち建設中		-	1	1
総収支比率		99.8	95.0	98.2

(注) () 内は病院数である。

(2) 職員給与費の状況

職員1人当たり平均給与月額は、医師は1,393,896円で、前年度(1,374,987円)に比べ18,909円、1.4%増加、看護師は464,799円で、前年度(458,861円)に比べ5,938円、1.3%増加、准看護師は501,633円で、前年度(501,753円)に比べ120円、0.02%減少、事務職員は523,057円で、前年度(519,026円)に比べ4,031円、0.8%増加、その他職員は475,830円で、前年度(473,392円)に比べ2,438円、0.5%増加している。これを経営主体別にみると、医師についてはその確保が比較的困難な町村立が一番高く、次いで指定都市立、組合立、都道府県立、市立の順となっている。

また、医業収益に対する職員給与費の割合は54.4%で、前年度(53.2%)に比べ1.2ポイント上昇している。これを経営主体別にみると、町村立が65.6%と最も高く、次いで、都道府県立57.2%、組合立53.9%、市立52.4%、指定都市立51.2%の順となっている。（第4表、第5表、第6表）

第4表 職種別給与（平均月収額）の状況

(1) 年度別推移

(単位：円、%)

職 種	年 度	22	23	24	25	26	対前年度伸率(%)				
							22	23	24	25	26
医 師		1,371,712	1,372,383	1,380,757	1,374,987	1,393,896	1.2	0.0	0.6	△0.4	1.4
看 護 師		465,443	462,894	464,800	458,861	464,799	△1.4	△0.5	0.4	△1.3	1.3
准 看 護 師		525,883	518,835	513,241	501,753	501,633	△2.8	△1.3	△1.1	△2.2	△0.0
事 務 職 員		538,540	532,965	528,171	519,026	523,057	△2.3	△1.0	△0.9	△1.7	0.8
そ の 他 職 員		489,909	486,832	482,160	473,392	475,830	△2.2	△0.6	△1.0	△1.8	0.5
計		580,176	577,965	579,104	572,336	578,120	△1.0	△0.4	0.2	△1.2	1.0

(注) 平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

(2) 経営主体別

(単位：円)

職 種	経営主体	総 計	都道府県	指定都市	市	町 村	組 合
看 護 師	464,799	479,750	481,078	456,986	462,576	451,324	
准 看 護 師	501,633	568,523	596,201	503,988	484,001	489,310	
事 務 職 員	523,057	563,244	603,595	516,716	482,647	469,989	
そ の 他 職 員	475,830	515,210	535,919	467,593	428,181	446,022	
計	578,120	603,421	620,658	567,577	555,758	552,502	

第5表 医業収益に対する職員給与費の割合の状況

(1) 年度別推移

(単位：%)

経営主体	年 度	22	23	24	25	26
都 道 府 県		58.7	58.1	56.9	55.8	57.2
指 定 都 市		47.6	49.3	50.0	49.5	51.2
市		50.9	51.3	51.6	51.5	52.4
町 村		60.2	60.9	61.9	62.6	65.6
組 合		52.1	52.3	52.3	53.4	53.9
計		53.3	53.5	53.5	53.2	54.4

(注) 建設中の病院を除く数値である。

(2) 規模別

(単位：%)

規 模		全 病 院	黒字病院	赤字病院
一 般 病 院	500 床以上	49.6	48.3	52.8
	400 床以上 500 床未満	52.6	49.7	55.8
病 院	300 床以上 400 床未満	55.9	54.4	57.0
	200 床以上 300 床未満	56.9	53.7	58.7
院	100 床以上 200 床未満	58.4	54.1	61.2
	50 床以上 100 床未満	66.4	66.6	66.2
計		53.8	50.9	57.3
結 核 病 院		-	-	-
精 神 科 病 院		92.1	87.1	97.9
総 計		54.4	51.4	58.0

(注) 建設中の病院を除く数値である。

第6表 職員給与費、職員数等の対前年度増加率の状況

年度	対前年度伸率(%)					職員1人当たり	職員1人当たり
	職員給与費	職員数	平均給与	患者数	料金収入	料金収入 (千円)	患者数 (人)
22	△3.1	△2.3	△1.0	△4.1	0.5	14,755	676
23	△0.3	△0.0	△0.4	△2.9	△0.9	14,636	657
24	0.2	△0.1	0.2	△2.2	0.3	14,701	643
25	△0.1	1.6	△1.2	△2.0	0.4	14,522	620
26	△0.1	△0.3	1.0	△3.9	△2.2	14,243	598

(3) 材料費の状況

薬品等の材料費は7,686億32百万円で、前年度(7,947億19百万円)に比べ260億87百万円、3.3%減少(前年度1.9%増)している。このうち、薬品費は4,004億89百万円で、前年度(4,157億57百万円)に比べ152億68百万円、3.7%減少(前年度0.8%増)している。材料費の料金収入に対する割合は24.4%で、前年度(24.7%)に比べ0.3ポイント低下している。

また、患者1人1日当たりの薬品費は3,030円で、前年度(3,024円)に比べ6円、0.2%増加している。(第7表)

(4) 減価償却費

減価償却費は3,019億46百万円で、前年度(2,569億25百万円)に比べ、みなし償却制度の廃止等により450億21百万円、17.5%増加している。(第7表)

第7表 料金収入に対する各種費用の割合の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
料金収入		3,226,284	3,198,694	3,208,661	3,220,540	3,148,482	△2.2
経常費用		3,950,123	3,910,792	3,905,700	3,944,581	3,973,633	0.7
医療費用		3,735,465	3,706,671	3,703,208	3,747,681	3,743,979	△0.1
職員給与費		1,837,703	1,832,289	1,835,787	1,833,302	1,831,833	△0.1
材料費		794,402	789,518	779,779	794,719	768,632	△3.3
薬品費		420,572	418,822	412,437	415,757	400,489	△3.7
その他の材料費		373,830	370,696	367,342	378,962	368,144	△2.9
減価償却費		256,536	251,316	250,577	256,925	301,946	17.5
料率	医療費用	115.8	115.9	115.4	116.4	118.9	-
金	職員給与費	57.0	57.3	57.2	56.9	58.2	-
取	材料費	24.6	24.7	24.3	24.7	24.4	-
割	薬品費	13.0	13.1	12.9	12.9	12.7	-
入	その他の材料費	11.6	11.6	11.4	11.8	11.7	-
合	減価償却費	8.0	7.9	7.8	8.0	9.6	-
に(%)							
対	患者1人1日当たり薬品費(円)	2,845	2,919	2,939	3,024	3,030	0.2

(5) 料金収入の状況

料金収入は3兆1,484億82百万円で、前年度（3兆2,205億40百万円）に比べ720億58百万円、2.2%減少している。患者1人1日当たりの料金収入のうち、入院は43,996円で、前年度（43,499円）に比べ497円、1.1%増加、外来は11,739円で、前年度（11,412円）に比べ327円、2.9%増加している。（第8表）

第8表 料金収入、患者数等の推移

項目 年度	料金収入 (百万円)	患者数 (千人)	患者1人1日当たり料金収入			(診療報酬の改定)
			入院(円)	外来(円)	平均(円)	
16	3,414,607	195,355	33,147	8,685	17,479	16年4月診療報酬 ±0% 16年4月薬価基準 1.0%引下げ (実質1.0%の引下げ)
17	3,429,384	188,478	34,021	9,089	18,195	
18	3,279,572	176,997	34,490	9,253	18,529	18年4月診療報酬 1.36%引下げ 18年4月薬価基準 1.8%引下げ (実質3.16%の引下げ)
19	3,281,322	169,068	35,885	9,683	19,408	
20	3,220,157	159,952	37,085	9,942	20,132	20年4月診療報酬 0.38%引上げ 20年4月薬価基準 1.2%引下げ (実質0.82%の引下げ)
21	3,210,186	153,856	38,306	10,394	20,865	
22	3,226,284	147,823	40,307	10,606	21,825	22年4月診療報酬 1.55%引上げ 22年4月薬価基準 1.36%引下げ (実質0.19%の引上げ)
23	3,198,694	143,490	41,141	10,886	22,292	
24	3,208,661	140,344	42,573	11,055	22,863	24年4月診療報酬 1.379%引上げ 24年4月薬価基準 1.375%引下げ (実質0.004%の引上げ)
25	3,220,540	137,483	43,499	11,412	23,425	
26	3,148,482	132,172	43,996	11,739	23,821	26年4月診療報酬 0.73%引上げ 26年4月薬価基準 0.58%引下げ (実質0.10%の引上げ)
対前 年度 伸 率 (%) (%)	17	0.4	△3.5	2.6	4.7	4.1
	18	△4.4	△6.1	1.4	1.8	1.8
	19	0.1	△4.5	4.0	4.6	4.7
	20	△1.9	△5.4	3.3	2.7	3.7
	21	△0.3	△3.8	3.3	4.5	3.6
	22	0.5	△3.9	5.2	2.0	4.6
	23	△0.9	△2.9	2.1	2.6	2.1
24	0.3	△2.2	3.5	1.6	2.6	
25	0.4	△2.0	2.2	3.2	2.5	
26	△2.2	△3.9	1.1	2.9	1.7	

また、職員1人1日当たりの料金収入は、医師が300,071円で、前年度（296,792円）に比べ3,279円、1.1%増加、看護部門職員は56,139円で、前年度（58,594円）に比べ2,455円、4.2%減少している。（第9表）

第9表 職員1人1日当たりの料金収入の推移

(単位：円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
医 師		307,124	303,788	305,230	296,792	300,071	1.1
看 護 部 門		60,667	59,715	59,986	58,594	56,139	△4.2

(6) 資本収支の状況

ア 資本収支

資本的支出は8,006億45百万円で、前年度（7,917億50百万円）に比べ88億95百万円、1.1%増加している。このうち、建設改良費は4,666億60百万円で、前年度（4,448億82百万円）に比べ217億78百万円、4.9%増加、企業債償還金は3,068億25百万円で、前年度（3,037億56百万円）に比べ30億69百万円、1.0%増加している。

これに対する財源は、外部資金は5,615億68百万円で、前年度（5,521億5百万円）に比べ94億63百万円、1.7%増加、内部資金は2,303億11百万円で、前年度（2,276億90百万円）に比べ26億21百万円、1.2%増加、財源不足額は87億65百万円で、前年度（119億55百万円）に比べ31億90百万円、26.7%減少している。実質財源不足額は80億94百万円で、前年度（73億63百万円）に比べ7億31百万円、9.9%増加している。（第10表）

第10表 資本収支の年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	315,562	368,755	403,232	444,882	466,660	4.9
	企業債償還金	328,158	322,441	331,362	303,756	306,825	1.0
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕	304,329	297,214	298,651	288,021	294,934	2.4
	その他	31,305	37,183	33,654	43,112	27,160	△37.0
	計	675,025	728,378	768,248	791,750	800,645	1.1
同 上 部 財 源 の うち	内部資金	179,616	204,762	205,860	227,690	230,311	1.2
	外部資金	478,004	512,524	548,427	552,105	561,568	1.7
	企業債	241,675	250,216	301,771	278,873	309,249	10.9
	〔うち建設改良のための企業債〕	213,928	237,773	271,383	276,150	307,877	11.5
	他会計出資金	90,833	94,561	78,719	95,952	73,761	△23.1
	他会計負担金	85,192	80,477	83,429	87,000	104,152	19.7
	他会計借入金	15,413	11,888	10,194	7,968	6,121	△23.2
	他会計補助金	6,650	7,259	6,319	7,090	8,865	25.0
	国庫(県)補助金	25,033	43,396	46,659	56,043	33,286	△40.6
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額(△)	7,341	2,898	3,558	3,179	4,434	39.5
	前年度事業費充当のための企業債(△)	1,902	2,716	11,341	8,648	8,448	△2.3
	計	657,619	717,286	754,287	779,795	791,880	1.5
	(実質財源不足額)	(15,885)	(10,355)	(9,164)	(7,363)	(8,094)	(9.9)
	財源不足額	17,406	11,092	13,961	11,955	8,765	△26.7

- (注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

イ 資産、負債及び資本

平成26年度における資産総額は6兆5,745億72百万円で、うち固定資産が4兆9,531億46百万円、流動資産が1兆6,110億1百万円となっている。

負債総額は5兆2,647億38百万円で、うち固定負債が3兆8,372億8百万円となっており、固定負債のうち建設改良等の財源に充てるための企業債が3兆1,592億36百万円、引当金が5,019億27百万円となっている。流動負債のうち建設改良等の財源に充てるための企業債が2,760億44百万円、引当金が1,065億8百万円となっている。また、繰延収益は5,658億円となっている。

資本総額は1兆3,098億34百万円で、資本金は2兆5,567億62百万円となっている。また、剰余金のうち資本剰余金が3,658億65百万円、利益剰余金はマイナス1兆6,125億77百万円となっている。(第11表)

ウ 資本不足

負債が資産を上回る資本不足の事業は、101事業(建設中を除く事業の15.8%)で前年度(3事業、0.5%)に比べ98事業増加しており、その額は2,227億66百万円で、前年度(83億28百万円)に比べ2,144億38百万円、2,574.9%増加している。これは会計制度の変更に伴い借入資本金

第2章 6 病院事業

が負債扱いになったことに加え、退職給付引当金等の負債が増加したこと等によるものである。

第11表 資産、負債及び資本

項目		経営主体					
		都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	計
資産		1,881,805	531,408	2,891,311	365,047	905,001	6,574,572
固	定 資 産	1,411,038	432,043	2,141,619	280,374	688,073	4,953,146
うち	有 形 固 定 資 産	1,308,716	423,184	2,074,404	268,694	635,844	4,710,842
	無 形 固 定 資 産	3,085	4,325	6,340	417	2,760	16,927
	投 資 そ の 他 の 資 産	99,237	4,534	60,875	11,263	49,469	225,377
流	動 資 産	468,862	99,352	743,356	84,426	215,003	1,611,001
うち	現 金 及 び 預 金	271,158	47,859	443,072	52,419	120,392	934,899
	未 収 金 及 び 未 収 収 益	188,653	48,278	288,111	29,370	85,544	639,956
	貸 倒 引 当 金 (△)	4,238	1,074	3,693	262	588	9,855
	貯 蔵 品	6,946	1,782	11,373	1,932	3,814	25,847
繰	延 資 産	1,905	13	6,336	246	1,926	10,425
負	債 合 計	1,591,363	482,484	2,251,973	253,107	685,810	5,264,738
固	定 負 債	1,169,993	378,987	1,640,325	170,312	477,592	3,837,208
うち	建設改良等の財源に充てるための企業債	923,405	331,291	1,332,910	155,982	415,649	3,159,236
	そ の 他 の 企 業 債	463	-	2,700	2,047	148	5,358
	再 建 債 (特 例 債 含 む)	-	-	238	-	-	239
	建設改良等の財源に充てるための金	33,624	82	6,198	363	1,169	41,435
	期 借 入 金	45,700	1,931	25,869	374	622	74,497
	そ の 他 の 長 期 借 入 金	148,923	35,572	257,720	10,231	49,480	501,927
	引 当 金	5,860	710	14,465	1,310	2,713	25,058
	リ ー ス 債 務	256,962	75,584	380,483	36,254	112,446	861,729
流	動 負 債	83,667	27,510	117,227	13,090	34,550	276,044
うち	建設改良等の財源に充てるための企業債	1,110	675	6,268	659	149	8,860
	そ の 他 の 企 業 債	1,362	189	324	75	2	1,951
	建設改良等の財源に充てるための金	2,310	155	2,391	76	76	5,009
	期 借 入 金	29,052	7,593	50,219	5,550	14,094	106,508
	そ の 他 の 長 期 借 入 金	2,128	294	6,360	593	924	10,298
	引 当 金	2,753	1,400	30,285	3,855	9,933	48,226
	リ ー ス 債 務	123,142	35,339	160,975	11,801	46,783	378,038
	一 時 借 入 金	45	100	103	3	11	261
	未 払 金 及 び 未 払 費 用	164,408	27,913	231,165	46,541	95,773	565,800
	前 受 金 及 び 前 受 収 益	439,831	95,767	537,423	93,173	193,612	1,359,806
	延 取 益	275,423	67,854	306,258	46,631	97,839	794,005
	繰 延 前 受 金						
	長期前受金収益化累計額 (△)						
資	本 合 計	290,442	48,924	639,338	111,940	219,191	1,309,834
資	本 金	600,326	171,132	1,308,430	190,953	285,921	2,556,762
剰	余 金	△309,884	△122,208	△669,093	△79,013	△66,514	△1,246,711
うち	資 本 剰 余 金	143,463	25,860	140,511	16,261	39,770	365,865
	利 益 剰 余 金	△453,347	△148,067	△809,604	△95,274	△106,285	△1,612,577
負	債 ・ 資 本 合 計	1,881,805	531,408	2,891,311	365,047	905,001	6,574,572
不	良 債 務	(1) 73	-	(44) 16,353	(13) 1,036	(6) 1,419	(64) 18,881
総	事 業 数	46	18	322	175	78	639
流	動 比 率	182.5	131.4	195.4	232.9	191.2	186.9
1	床 当 たり 有 形 固 定 資 産 (千 円)	27,429	32,277	23,436	19,264	25,784	25,065

(注) ()内は事業数である。

4. 他会計繰入金

他会計繰入金は7,285億51百万円で、前年度（7,164億98百万円）に比べ120億53百万円、1.7%増加している。このうち、収益的収入分は5,356億52百万円で、前年度（5,184億89百万円）に比べ171億63百万円、3.3%増加しており、収益的収入の主なものは、救急医療、精神科病院、リハビリテーション医療などの不採算医療及び周産期医療などの高度・特殊医療に対する繰入金となっている。また、資本的収入分は1,928億99百万円で、前年度（1,980億9百万円）に比べ51億10百万円、2.6%減少しており、資本的収入の主なものは、建設改良のための企業債償還金及び企業債を充当しない建設改良費に対する繰入金となっている。

また、1床当たりの他会計繰入金は3,876千円で、前年度（3,685千円）に比べ191千円、5.2

%増加している。これを経営主体別にみると、1床当たりの繰入額が最も大きいのは都道府県立5,878千円、次いで、町村立の4,161千円であり、指定都市立4,068千円、組合立3,051千円、市立2,954千円の順となっている。

収益的収入に占める繰入金の割合は、13.2%（前年度13.1%）となっており、これを経営主体別にみると、町村立22.6%、都道府県立18.2%、指定都市立13.3%、市立9.9%、組合立9.8%の順となっている。資本的収入に占める繰入金の割合は、33.5%（前年度34.5%）となっており、これを経営主体別に見ると、町村立45.1%、都道府県立40.9%、市立31.6%、組合立27.2%、指定都市立26.1%の順となっている。（第12表）

第12表 他会計からの繰入状況

(1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度	22		23		24		25		26	
		金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収 益 的 収 入 (a)	541,710	△4.4	537,634	△0.8	524,638	△2.4	518,489	△1.2	535,652	3.3
	負 担 金	417,933	△6.3	399,761	△4.3	391,320	△2.1	384,158	△1.8	371,941	△3.2
	補 助 金	110,117	4.0	119,289	8.3	115,511	△3.2	111,697	△3.3	110,909	△0.7
	資 本 費 繰 入 収 益	-	-	-	-	-	-	-	-	7,508	皆増
	特 別 利 益	13,661	△5.5	18,584	36.0	17,806	△4.2	22,634	27.1	45,296	100.1
	資 本 的 収 入 (b)	198,088	△3.2	194,185	△2.0	178,662	△8.0	198,009	10.8	192,899	△2.6
	出 資 金	90,833	0.1	94,561	4.1	78,719	△16.8	95,952	21.9	73,761	△23.1
	繰 入 金	85,192	△8.0	80,477	△5.5	83,429	3.7	87,000	4.3	104,152	19.7
	借 入 金	15,413	15.1	11,888	△22.9	10,194	△14.2	7,968	△21.8	6,121	△23.2
	補 助 金	6,650	△16.2	7,259	9.2	6,319	△12.9	7,090	12.2	8,865	25.0
計 (a)+(b) (c)	739,798	△4.1	731,819	△1.1	703,299	△3.9	716,498	1.9	728,551	1.7	
収 益 的 収 入 (d)	3,978,917	△0.5	3,951,468	△0.7	3,942,866	△0.2	3,955,440	0.3	4,046,820	2.3	
資 本 的 収 入 (e)	496,399	△2.5	535,085	7.8	563,558	5.3	573,864	1.8	576,013	0.4	
繰 入 率 (%)											
	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)		13.6		13.6		13.3		13.1		13.2
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)		39.9		36.3		31.7		34.5		33.5
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)		18.6		18.5		17.8		18.1		18.0
1床当り	収 益 的 収 入 (うち特別利益)		2,624 (66)		2,680 (93)		2,675 (91)		2,667 (116)		2,850 (241)
当入金	資 本 的 収 入		959		968		911		1,018		1,026
た金	計		3,583		3,648		3,586		3,685		3,876

第2章 6 病院事業

(2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

項目	経営主体	経営主体					計
		都道府県	指定都市	市	町 村	組 合	
他 会 計 か ら の 繰 入 金	取 益 的 取 入 (a)	216,514	38,997	182,594	46,777	50,770	535,652
	負 担 金	151,177	28,693	121,582	34,417	36,073	371,941
	補 助 金	31,563	8,985	49,912	9,018	11,430	110,909
	資 本 費 繰 入 取 益	2,648	644	1,973	393	1,850	7,508
	特 別 利 益	31,127	674	9,131	2,947	1,417	45,296
	資 本 的 取 入 (b)	63,936	14,332	78,908	11,266	24,457	192,899
	出 資 金	11,790	4,144	38,224	5,997	13,606	73,761
	負 担 金	45,082	10,188	34,691	4,683	9,507	104,152
	借 入 金	3,054	-	2,045	87	936	6,121
	補 助 金	4,010	-	3,949	499	407	8,865
	計 (a)+(b) (c)	280,450	53,329	261,502	58,043	75,227	728,551
	取 益 的 取 入 (d)	1,188,154	293,250	1,838,780	206,645	519,991	4,046,820
	資 本 的 取 入 (e)	156,489	54,959	249,754	24,955	89,855	576,013
繰 入 率 (%)	取益的取入に対する繰入金 (a)/(d)	18.2	13.3	9.9	22.6	9.8	13.2
	資本的取入に対する繰入金 (b)/(e)	40.9	26.1	31.6	45.1	27.2	33.5
	取益的取入に対する繰入金計 (c)/(d)	23.6	18.2	14.2	28.1	14.5	18.0
1 床 当 入 た 金 (千円)	取 益 的 取 入 (うち特別利益)	4,538 (652)	2,974 (51)	2,063 (103)	3,354 (211)	2,059 (57)	2,850 (241)
	資 本 的 取 入	1,340	1,093	891	808	992	1,026
	計	5,878	4,068	2,954	4,161	3,051	3,876

5. 職員数

職員数は221,056人で、前年度（221,774人）に比べ718人、0.3%減少している。これは地方独立行政法人化した病院が増加したこと等によるものである。そのうち正規職員を職種別にみると、医師は22,390人で、前年度（22,705人）に比べ315人、1.4%減少、看護師は119,449人で、前年度（119,969人）に比べ520人、0.4%減少、准看護師は3,062人で、前年度（3,419人）に比べ357人、10.4%減少しており、一方、事務職員は13,374人で、前年度（13,368人）に比べ6人、0.04%増加、その他の職員は36,949人で、前年度（36,727人）に比べ222人、0.6%増加している。

なお、100床当たりの職員数は、前年度の114.1人から117.6人に増加している。これは看護師等の医療スタッフの確保を図ったこと等によるものである。（第13表）

第13表 職員数の状況

(1) 経営主体別推移

(単位：人、%)

経営主体	年度	22	23	24	25	26	対前年度伸率				
							22	23	24	25	26
都道府県		58,022	57,746	57,601	58,167	57,952	△8.6	△0.5	△0.3	1.0	△0.4
指定都市		16,320	15,547	15,781	15,940	13,902	△0.5	△4.7	1.5	1.0	△12.8
市		102,946	103,623	102,824	104,196	104,592	△0.6	0.7	△0.8	1.3	0.4
町村		14,567	14,318	13,750	13,614	13,636	△0.3	△1.7	△4.0	△1.0	0.2
組合		26,799	27,319	28,298	29,857	30,974	4.0	1.9	3.6	5.5	3.7
計		218,654	218,553	218,254	221,774	221,056	△2.3	△0.0	△0.1	1.6	△0.3
100床当たり職員数		105.9	108.9	111.3	114.1	117.6	2.3	2.8	2.2	2.5	3.1

(注) 年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

(2) 職種別推移

(単位：人、%)

職種	年度	22	23	24	25	26	対前年度伸率				
							22	23	24	25	26
医師		22,324	22,431	22,462	22,705	22,390	△3.1	0.5	0.1	1.1	△1.4
看護師		117,924	118,407	118,460	119,969	119,449	△2.2	0.4	0.0	1.3	△0.4
准看護師		5,138	4,493	3,912	3,419	3,062	△14.8	△12.6	△12.9	△12.6	△10.4
事務職員		13,500	13,404	13,289	13,368	13,374	△3.6	△0.7	△0.9	0.6	0.0
その他職員		36,484	36,053	36,046	36,727	36,949	△4.5	△1.2	△0.0	1.9	0.6
計		195,370	194,788	194,169	196,188	195,224	△3.2	△0.3	△0.3	1.0	△0.5

(注) 年度末における正規職員（管理者を除く。）のみの数である。

6. 建設投資の状況

建設投資額は4,666億60百万円で、前年度（4,448億82百万円）に比べ217億78百万円、4.9%増加している。

また、1床当たりの有形固定資産は25,065千円で、前年度（25,993千円）に比べ928千円、3.6%減少している。（第14表）

第14表 建設投資等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	対前年度伸率				
							22	23	24	25	26
建設投資		315,562	368,755	403,232	444,882	466,660	1.0	16.9	9.3	10.3	4.9
企業債		213,928	237,773	271,383	276,150	307,877	1.8	11.1	14.1	1.8	11.5
1床当たり有形固定資産（千円）		23,959	24,518	25,271	25,993	25,065	0.3	2.3	3.1	2.9	△3.6
患者1人当たり有形固定資産（円）		33,467	34,281	35,315	36,760	35,642	△0.2	2.4	3.0	4.1	△3.0

7. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

病院事業においては、2会計（前年度1会計）が対象となっている。（第15表）

第15表 経営健全化基準以上の事業会計数

区 分	22	23	24	25	26
経営健全化基準以上事業会計数	9	7	4	1	2

7. 下水道事業

I 概要及び沿革

下水道は、健康で快適な生活環境の確保、河川等の公共用水域の水質の保全を図るために不可欠であり、以下の3つの機能を担う都市施設である。

- ① 生活環境の改善(汚水の排除)：悪臭や害虫、感染症の防止や水洗便所化による快適な生活を実現する
- ② 浸水の防除(雨水の排除)：都市内に降った雨水を速やかに排除し、都市を浸水の被害から守る
- ③ 公共用水域の水質保全：生活排水を中心とする汚水を管渠で終末処理場に集め、適切に処理することで、公共用水域の水質汚濁防止に積極的な役割を果たし、豊かな自然環境を保全する

下水道に要する経費は、平成17年度以前は雨水公費・汚水私費の原則(原則として雨水の排除を税金で賄い、汚水の排除を料金で賄う原則)に則って地方財政計画に経費を計上してきたが、平成18年度の地方財政措置において、下水道の公共用水域の水質保全など公的な便益を勘案し、汚水処理経費の一部を公費負担とするなど地方財政措置の見直しを行っている。

我が国における下水道は、近代国家として形成された明治になってから整備が開始され、明治14年には横浜で、明治17年には東京神田で下水道管渠が建設された。

その後、明治33年には、旧下水道法が都市を清潔に保つことを目的として制定されたが、明治年間(1868年－1912年)に下水道事業に着手した都市は5都市にすぎなかった。それでも昭和15年までには、約50都市で506万人の下水が処理されるようになり、戦後の昭和33年に新下水道法、昭和38年に下水道整備五箇年計画が制定されて以降、本格的な下水道の整備が始められることとなった。これを下水道普及率(公共下水道及び特定環境保全公共下水道の処理区域内人口を総人口で除したもの)でみると、統計を開始した昭和36年度末に6%だったものが平成7年度末には50%を超え、平成26年度末の下水道普及率は77.6%にまで向上している。

また、汚水処理施設の整備については、公共下水道事業の処理区域に留まらず、公共用水域の水質保全を図るため、地域の特性に合わせ、昭和48年頃から農業振興地域における農業集落排水施設等の整備が、平成6年頃から市町村が設置する浄化槽の整備が進められており、これらを含めて各種施設の整備状況を総合的に把握、評価するため、汚水処理人口普及率(下水道、農業集落排水施設等、浄化槽及びコミュニティ・プラントの汚水処理施設の整備状況を表す指標)が平成8年度末から公表されている(平成26年度末は89.5%)。

下水道事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 計画的な事業の実施

(1) 現状

平成26年度末現在、汚水処理人口普及率は89.5%となっているが、このうち人口5万人未満の市町村における普及率は76.7%にとどまっており、汚水処理施設の整備は途上にある。また、使用料で回収する必要があると認められる汚水処理費1兆6,439億77百万円のうち、実際に使用料により回収されているのは1兆5,133億31百万円で、経費回収率は92.1%と低い水準となっている。

また、法適用事業は3,639事業中591事業と低い水準にとどまっているが、「公営企業会計の適用の推進について」（平成27年1月27日付総財公第18号総務大臣通知）により、平成27年度から平成31年度までの5年間を集中取組期間として、公営企業会計の適用を地方公共団体に要請しており、法適用事業数の増加が見込まれる。

(2) 課題

我が国の下水道事業は、人口減少に伴う収入減や施設の更新等の課題に直面しつつあり、経営環境は厳しさを増している。

このような厳しい環境の中で事業を継続していくためには、自らの経営等についての的確な現状把握を行った上で、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むとともに、効率的な業務の遂行を図るため、以下のことに留意する必要がある。

- ① 正確な損益・資産等の状況及び資産の現状（施設の老朽化等の状況）を把握するため、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要であること。
- ② 各地方公共団体は、公共下水道、農業集落排水施設、浄化槽等の各種処理施設の中から地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択し、計画的・効果的に整備を行うこと。
また、人口減少や将来の需要予測等も踏まえ、各種処理施設の整備区域の適切な見直しに取り組むとともに、低コストの整備手法についても検討すること。
さらに、既存施設の更新に当たっては、施設・設備の長寿命化、処理場の統廃合、事業の広域化・共同化等の検討を行い効率化に努めること。
- ③ 民間的経営手法の活用については、地域や各事業者の実情を踏まえ、指定管理者制度や民間委託等の活用のほか、公共施設等運営権方式を含むPPP/PFIの活用を積極的に検討すること。
- ④ 下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月3,000円/20m³を前提として行わ

れていることに留意する必要があるとともに、資本費平準化債の活用により、減価償却費を基本とした資本費の算定による適正な汚水処理費及び使用料の設定に努めること。

- ⑤ 汚水処理経費については、分流式下水道等による経費の繰出基準を踏まえ、使用料で賄うべき経費と一般会計で負担すべき経費とを明確に区分するとともに、使用料が低い水準にとどまり、使用料で賄うべき経費を一般会計からの繰入等により賄っている地方公共団体にあつては、早急に使用料の適正化に取り組むこと。
- ⑥ 水洗化率及び有収率が低い事業については、有収水量の増加による使用料収入の確保及び施設の利用効率改善のため、接続促進や不明水削減等により早期改善を図ること。

Ⅲ 平成26年度決算の概況

1. 事業数等

平成26年度において地方公共団体が経営する下水道事業の数は3,639事業(法適用企業591事業、法非適用企業3,048事業)で、前年度の3,640事業(法適用企業538事業、法非適用企業3,102事業)に比べ1事業減少している。

経営主体別にみると、都道府県営81事業(前年度81事業)、指定都市営50事業(同50事業)、市営1,894事業(同1,898事業)、町村営1,588事業(同1,585事業)、一部事務組合等営26事業(同26事業)となっている(第1表(1))。

事業別にみると、公共下水道は1,187事業(法適用企業265事業、法非適用企業922事業)で、全体の32.6%となっており、特定環境保全公共下水道は753事業(法適用企業144事業、法非適用企業609事業)、特定公共下水道は10事業(法適用企業4事業、法非適用企業6事業)、流域下水道は46事業(法適用企業4事業、法非適用企業42事業)、農業集落排水施設は916事業(法適用企業96事業、法非適用企業820事業)、漁業集落排水施設は170事業(法適用企業16事業、法非適用企業154事業)、林業集落排水施設は26事業(法適用企業2事業、法非適用企業24事業)、簡易排水施設は26事業(法適用企業2事業、法非適用企業24事業)、小規模集合排水処理施設は80事業(法適用企業16事業、法非適用企業64事業)、特定地域生活排水処理施設は276事業(法適用企業23事業、法非適用企業253事業)、個別排水処理施設は149事業(法適用企業19事業、法非適用企業130事業)となっている(第1表(2))。

また、下水道事業3,639事業のうち供用中は3,589事業、建設中等・未供用は50事業となっている。

なお、供用中の下水道事業について現在処理区域内人口規模別にみると、次のとおりである(第1表(3))。

第1表 下水道事業の事業数

(1) 経営主体別(全事業)

経営主体	区分	法適用企業										法非適用企業												
		公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別	計	公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別
都道府県	1	-	-	2	3	-	-	-	-	-	-	6	-	3	21	1	39	10	1	-	-	-	-	75
指定都市	20	10	-	-	5	-	-	-	-	4	1	40	-	-	-	-	7	2	-	-	-	-	10	
市	200	110	2	1	68	13	2	2	14	15	13	440	518	242	5	-	385	76	9	8	37	125	49	1,454
町	42	23	-	-	23	3	-	-	2	4	5	102	387	340	-	-	418	75	15	16	27	127	81	1,486
一部事務組合等	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	14	5	-	-	3	-	-	-	-	1	23	
計	265	144	4	4	96	16	2	2	16	23	19	591	922	609	6	42	820	154	24	24	64	253	130	3,048

経営主体	区分	公共	特環	特公	流域	農集	漁集	林集	簡排	小排	特排	個別	計
都道府県	4	21	3	42	10	1	-	-	-	-	-	-	81
指定都市	20	11	-	-	12	2	-	-	-	-	4	1	50
市	718	352	7	1	453	89	11	10	51	140	62	1,894	1,894
町	429	363	-	-	441	78	15	16	29	131	86	1,588	1,588
一部事務組合等	16	6	-	3	-	-	-	-	-	-	1	-	26
計	1,187	753	10	46	916	170	26	26	80	276	149	3,639	3,639

(注) 区分の欄のうち、「公共」は公共下水道を、「特環」は特定環境保全公共下水道を、「特公」は特定公共下水道を、「流域」は流域下水道を、「農集」は農業集落排水施設を、「漁集」は漁業集落排水施設を、「林集」は林業集落排水施設を、「簡排」は簡易排水施設を、「小排」は小規模集合排水処理施設を、「特排」は特定地域生活排水処理施設を、「個別」は個別排水処理施設をそれぞれ略したものである。

(2) 事業数の推移(全事業)

年度	公共下水道			特定環境保全公共下水道			特定公共下水道			流域下水道			農業集落排水施設			漁業集落排水施設			林業集落排水施設		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
21	174	1,023	1,197	99	659	758	5	7	12	2	44	46	55	872	927	6	164	170	1	25	26
22	189	1,009	1,198	103	652	755	4	7	11	3	43	46	62	863	925	6	164	170	1	25	26
23	208	983	1,191	113	640	753	4	7	11	4	42	46	70	848	918	9	161	170	1	25	26
24	226	962	1,188	125	629	754	4	7	11	4	42	46	79	838	917	11	160	171	2	24	26
25	238	950	1,188	132	621	753	4	7	11	4	42	46	87	830	917	13	158	171	2	24	26
26	265	922	1,187	144	609	753	4	6	10	4	42	46	96	820	916	16	154	170	2	24	26

年度	簡易排水施設			小規模集合排水処理施設			特定地域生活排水処理施設			個別排水処理施設			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
21	2	24	26	10	69	79	13	242	255	10	129	139	377	3,258	3,635
22	2	24	26	10	69	79	15	245	260	11	130	141	406	3,231	3,637
23	2	24	26	11	68	79	19	245	264	13	128	141	454	3,171	3,625
24	2	24	26	13	67	80	21	249	270	15	129	144	502	3,131	3,633
25	2	24	26	15	65	80	23	253	276	18	128	146	538	3,102	3,640
26	2	24	26	16	64	80	23	253	276	19	130	149	591	3,048	3,639

(3) 下水道規模別事業数の状況

区分	現在処理区域内人口	事業数										構成比率			
		公共下水道	特定環境保全公共下水道	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設		個別排水処理施設		
都道府県	30万人以上	1	20	35	130	159	121	351	341	15	5	1,178	9	1,187	32.6
指定都市	10万人以上	2	11	-	-	1	9	80	615	6	1	725	28	753	20.7
市	5万人以上	3	-	-	-	-	-	-	7	-	-	10	-	10	0.3
町	3万人以上	42	-	1	-	-	-	-	-	3	-	46	-	46	1.3
一部事務組合等	1万人以上	-	12	-	-	-	2	76	814	-	1	905	11	916	25.2
排水区	1万人未満	-	2	-	-	-	-	-	166	-	-	168	2	170	4.7
供用中	業務組合	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	26	-	26	0.7
未供用	事業のみの小計	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	26	-	26	0.7
未供用の事業合	計	-	4	-	-	-	1	1	269	1	-	276	-	276	7.6
事業数計		-	1	-	-	-	-	-	148	-	-	149	-	149	4.1
構成比率		48	50	36	130	160	133	508	2,492	25	7	3,589	50	3,639	100.0
		1.3	1.4	1.0	3.6	4.4	3.7	14.0	68.5	0.7	0.2	98.6	1.4	100.0	

2. 業務の状況

平成26年度における下水管布設延長は512,927 kmで、前年度(507,305 km)に比べ1.1%増加し、処理場の現在晴天時処理能力は、61,926千m³/日で、前年度(62,151千m³/日)に比べ0.4%減少している。

平成26年度末における現在処理区域内人口は1億299万人で、前年度(1億240万人)に比べ0.6%増加し、現在処理区域面積は498万haで、前年度(493万ha)に比べ1.1%増加している。

年間総処理水量(雨水処理水量と汚水処理水量の合計、ただし流域下水道分は流域関連公共下水道として水量を計上しているため除く)は14,963百万 m^3 で、前年度(14,921百万 m^3)に比べ0.3%増加し、年間有収水量(流域下水道分は除く)は11,028百万 m^3 で、前年度(11,086百万 m^3)に比べ0.5%減少している(第2表)。

第2表 下水道事業供用開始団体の処理区域の状況

区分	項目	現在処理区域内 人口(千人)	現在処理区域 面積(ha)	年間総処理 水量(千 m^3)	年間有収 水量(千 m^3)
法適用企業		63,375	1,111,048	10,036,966	7,131,069
法非適用企業		39,616	3,872,916	4,926,090	3,896,626
合計		102,992	4,983,964	14,963,056	11,027,696

(注) 1. 未供用の事業を除く。

2. 流域下水道事業分(年間総処理水量4,815,874千 m^3 、年間有収水量4,457,369千 m^3)を除く。

3. 下水道事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた下水道事業の収支の状況をみると、全体の収支は黒字となっているものの、これは他会計繰入金によるところが大きく、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は36.0%、資本的収入に占める割合は20.9%(第10表参照)にのぼっていることから、引き続き独立採算の原則に立ち、経営の健全化等に努めていく必要がある。

収益的収支についてみると、収益の面では、会計基準の見直しによる長期前受金戻入の計上や料金収入の増加等により総収益は増加した。一方、費用の面では、会計基準の見直しによる減価償却費の増加や特別損失の増加により、総費用が増加した(第4表(1)、第6表(1))。

また、資本的収支についてみると、平成26年度における建設投資額は、大都市における雨水対策事業や、年々増加する更新費用等により微増となっている。(第5表、第6表(1))。

具体的に決算値をみると、黒字事業は全事業の94.0%に当たる3,403事業で、前年度(3,381事業)に比べ22事業増加しており、黒字額は2,305億51百万円で、前年度(1,769億66百万円)に比べ535億85百万円、30.3%増加している。また、赤字事業は全事業の6.0%に当たる219事業で、前年度(241事業)に比べ22事業減少しており、赤字額は326億02百万円で、前年度(365億14百万円)に比べ39億12百万円、10.7%減少している。この結果、下水道事業全体の収支は1,979億49百万円の黒字で、前年度(1,404億52百万円の黒字)に比べ574億98百万円、40.9%増加している(第3表)。

なお、特定被災地方公共団体を除いた黒字額は2,102億61百万円で、前年度(1,561億33百万円)に比べ541億27百万円、34.7%の増加、一方、赤字額は318億21百万円で、前年度(351億31百万円)に比べ33億10百万円、9.4%の減少となっている。この結果、特定被災地方公共団体以外の収支は1,784億40百万円で、前年度(1,210億2百万円)に比べ574億38百万円、47.5%増加している。

また、全体としての資本的支出は3兆6,116億64百万円で、前年度(3兆5,805億37百万円)に比

第2章 7 下水道事業

べ309億27百万円、0.9%増加しており、資本的支出に対する財源の内訳は、企業債1兆1,296億40百万円(前年度1兆1,443億49百万円)、国庫(県)補助金5,741億41百万円(同5,648億18百万円)等となっている。

なお、特定被災地方公共団体を除いた資本的支出は3兆2,322億27百万円で、前年度(3兆1,508億13百万円)に比べ814億14百万円、2.6%増加している。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

年度 項目	25(A)			26(B)			増減額 (B)-(A)		
	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
(事業数)	(336)	(3,045)	(3,381)	(396)	(3,007)	(3,403)	(60)	(△38)	(22)
黒字額	1,040	730	1,770	1,592	714	2,306	552	△16	536
(事業数)	(197)	(44)	(241)	(190)	(29)	(219)	(△7)	(△15)	(△22)
赤字額	211	154	365	202	124	326	△9	△30	△39
(事業数)	(533)	(3,089)	(3,622)	(586)	(3,036)	(3,622)	(53)	(△53)	(-)
収 支	829	576	1,405	1,389	590	1,979	561	14	575

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純 損 益

平成26年度における総収益は2兆2,892億4百万円で、前年度(1兆7,623億12百万円)に比べ5,268億92百万円、29.9%増加している。

一方、総費用は2兆1,502億65百万円で、前年度(1兆6,794億50百万円)に比べ4,708億15百万円、28.0%増加している。

この結果、純損益は1,389億39百万円の黒字で、前年度(828億62百万円の黒字)に比べ560億78百万円、67.7%増加している。

純利益を生じた事業は396事業、建設中の事業を除く67.6%で、前年度(336事業、63.0%)に比べ60事業増加しており、その額は1,591億50百万円で、前年度(1,039億85百万円)に比べ551億65百万円、53.1%増加している。これに対し、純損失を生じた事業は190事業、建設中の事業を除く32.4%で、前年度(197事業、37.0%)に比べ7事業減少しており、その額は202億11百万円で、前年度(211億24百万円)に比べ9億13百万円、4.3%減少している。

また、総収支比率は106.5%で、前年度(104.9%)に比べ1.5ポイント上昇している。

イ 経常損益

平成26年度における経常収益は2兆2,344億43百万円(公共下水道2兆276億90百万円、特定環境保全公共下水道639億22百万円、特定公共下水道44億61百万円、流域下水道959億83百万円、農業集落排水施設393億65百万円等)で、前年度(1兆7,516億31百万円)に比べ4,828億12百万円、

27.6%増加している。一方、経常費用は2兆884億42百万円(公共下水道1兆8,820億66百万円、特定環境保全公共下水道642億21百万円、特定公共下水道41億14百万円、流域下水道948億57百万円、農業集落排水施設398億63百万円等)で、前年度(1兆6,662億81百万円)に比べ4,221億60百万円、25.3%増加している。

この結果、経常損益1,460億1百万円の黒字で、前年度(853億49百万円の黒字)に比べ606億52百万円、71.1%増加している。

このうち、経常利益を生じた事業は426事業、建設中の事業を除く72.7%で、前年度(329事業、61.7%)に比べ97事業増加しており、その額は1,566億25百万円で、前年度(1,047億72百万円)に比べ518億53百万円、49.5%増加している。一方、経常損失を生じた事業は160事業、建中の事業を除く27.3%で、前年度(204事業、38.3%)に比べ44事業減少しており、その額は106億24百万円で、前年度(194億23百万円)に比べ87億99百万円、45.3%減少している。

また、経常収支比率は107.0%で、前年度(105.1%)に比べ1.9ポイント上昇しており、経常損失比率は0.7%で、前年度(1.3%)に比べ0.6ポイント低下している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は1,143億4百万円で、前年度(1,970億23百万円)に比べ827億20百万円、42.0%減少している。累積欠損金を有する事業数は213事業で、前年度(258事業)に比べ45事業、17.4%減少しており、事業数に占める割合は36.3%で、前年度(48.4%)に比べ12.1ポイント低下している。

また、累積欠損金比率は7.7%で、前年度(13.5%)に比べ5.8ポイント低下している。

不良債務は201億75百万円で、前年度(323億85百万円)に比べ122億11百万円、37.7%減少し、営業収益に対する不良債務の比率は1.4%で、前年度(2.2%)に比べ0.9ポイント低下している。

不良債務を有する事業は59事業で、前年度(50事業)に比べ9事業増加している(第4表)。

エ 資本不足

負債が資産を上回る資本不足の事業は、64事業(建設中を除く事業の10.9%)で前年度(5事業、0.9%)に比べ59事業増加しており、その額は337億81百万円で、前年度(6億83百万円)に比べ330億98百万円、4,845.9%増加している。これは、主に会計制度の変更に伴い、借入資本金や繰延収益が負債へ計上されたこと等によるものである。

第4表 下水道事業の経営状況(法適用企業)

(1) 経営状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度		22	23	24	25	26	(B)-(A)			
						(A)	(B)	(A)			
総 収 益			1,615,979	1,666,918	1,703,271	1,762,312	2,289,204	29.9			
経 常 収 益			1,611,141	1,652,713	1,695,829	1,751,631	2,234,443	27.6			
営 業 収 益			1,380,597	1,397,531	1,429,664	1,464,769	1,494,044	2.0			
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			1,375,507	1,392,621	1,424,245	1,460,200	1,488,526	1.9			
うち											
料 金 収 入			855,754	875,858	909,405	940,027	967,397	2.9			
雨水処理負担金			460,101	457,727	459,619	463,253	464,483	0.3			
他 会 計 補 助 金			218,132	242,022	252,787	263,541	259,014	△1.7			
国 庫 (県) 補 助 金			848	1,126	1,007	1,005	1,003	△0.1			
長 期 前 受 金			-	-	-	-	468,167	皆増			
特 別 利 益			4,838	14,205	7,441	10,681	54,762	412.7			
総 費 用			1,543,918	1,603,469	1,636,310	1,679,450	2,150,265	28.0			
経 常 費 用			1,539,512	1,580,634	1,625,881	1,666,281	2,088,442	25.3			
営 業 費 用			1,164,652	1,219,752	1,274,613	1,328,334	1,758,610	32.4			
うち											
職 員 給 与 費			114,275	115,069	112,448	106,139	96,564	△9.0			
減 価 償 却 費			629,095	664,415	695,049	729,959	1,141,912	56.4			
支 払 利 息			363,033	351,328	341,338	327,295	317,814	△2.9			
特 別 損 失			4,406	22,835	10,429	13,169	61,823	369.5			
経 常 損 益			71,629	72,078	69,949	85,349	146,001	71.1			
経 常 利 益	(250)	86,764	(270)	87,228	(310)	87,865	(329)	104,772	(426)	156,625	49.5
経 常 損 失	(154)	15,135	(182)	15,149	(189)	17,916	(204)	19,423	(160)	10,624	△45.3
特 別 損 益		433		△8,630		△2,988		△2,488		△7,062	△183.9
純 損 益		72,061		63,449		66,961		82,862		138,939	67.7
純 利 益	(256)	87,389	(274)	84,935	(312)	85,452	(336)	103,985	(396)	159,150	53.1
純 損 失	(148)	15,328	(178)	21,486	(187)	18,491	(197)	21,124	(190)	20,211	△4.3
累 積 欠 損 金	(202)	196,597	(229)	199,494	(242)	198,314	(258)	197,023	(213)	114,304	△42.0
不 良 債 務	(29)	23,779	(31)	22,579	(34)	21,175	(50)	32,385	(59)	20,175	△37.7
総 事 業 数		406		454		502		538		591	9.9
うち 建設中		2		2		3		5		5	-
経 常 収 支 比 率		104.7		104.6		104.3		105.1		107.0	-
総 収 支 比 率		104.7		104.0		104.1		104.9		106.5	-
総 事 業 数	経常損失を生じた事業数	38.1		40.3		37.9		38.3		27.3	-
(建設中を	純損失を生じた事業数	36.6		39.4		37.5		37.0		32.4	-
除く) 対	累積欠損金を有する事業数	50.0		50.7		48.5		48.4		36.3	-
する割合	不良債務を有する事業数	7.2		6.9		6.8		9.4		10.1	-
営業収益(a)	経常損失比率	1.1		1.1		1.3		1.3		0.7	-
に対する	累積欠損金比率	14.3		14.3		13.9		13.5		7.7	-
割合	不良債務比率	1.7		1.6		1.5		2.2		1.4	-

(注) ()書は建設中の事業を除いた事業数である。

(2) 事業別の経営状況

(単位：百万円、%)

事業 項目	公共下水道	特定環境 保全公共 下水道		流域	農業集落	漁業集落	林業集落	簡易	小規模 集合排水	特定地域 生活排水	個別排水	計												
		下水道	下水道										排水施設	排水施設	排水施設	排水施設	処理施設	処理施設						
総収益	2,080,991	64,609	4,552	96,478	39,552	1,524	29	4	181	1,047	237	2,289,204												
経常収益	2,027,690	63,922	4,461	95,983	39,365	1,524	29	4	181	1,047	237	2,234,443												
営業収益	1,420,440	19,944	3,409	42,192	7,372	227	8	2	15	370	67	1,494,044												
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	1,414,959	19,924	3,409	42,192	7,355	227	8	2	15	370	67	1,488,526												
うち：料金収入	937,291	18,746	3,409	0	7,271	227	8	2	15	365	64	967,397												
雨水処理費損金	463,336	1,087	0	0	59	0	0	0	0	0	0	464,483												
他会計補助金	196,675	27,885	48	14,009	18,934	750	11	0	144	419	138	259,014												
国庫(県)補助金	606	133	0	57	196	0	0	0	0	6	0	1,003												
長期前受金	398,978	962	39,027	15,598	12,776	531	10	2	9	252	22	468,167												
特別利益	53,301	687	91	495	187	0	0	0	0	0	0	54,762												
総費用	1,941,441	64,788	4,131	96,216	40,334	1,543	32	7	174	1,350	249	2,150,265												
経常費用	1,882,066	64,221	4,114	94,857	39,863	1,539	32	7	173	1,323	248	2,088,442												
営業費用	1,577,991	49,632	3,999	90,934	33,054	1,374	29	7	132	1,237	220	1,758,610												
うち：職員給与費	90,531	1,393	208	3,461	827	50	0	0	8	77	8	96,564												
減価償却費	1,028,517	37,094	1,832	49,127	23,748	942	21	5	91	450	84	1,141,912												
支払利息	293,121	13,956	113	3,706	6,619	156	3	0	40	77	24	317,814												
特別損失	59,375	567	18	1,359	472	4	0	0	1	27	1	61,823												
経常損益	145,624	△ 299	347	1,126	△ 498	△ 15	△ 2	△ 3	8	△ 276	△ 11	146,001												
経常利益	(224)	(93)	3,049	361	(59)	1,333	(12)	25	(9)	20	(10)	22	(11)	6	(426)									
経常損失	(41)	4,909	(47)	3,348	(1)	14	(1)	160	(37)	1,831	(3)	40	(1)	3	(1)	3	(7)	12	(13)	298	(8)	17	(160)	10,624
特別損益	△ 6,074	120	73	△ 863	△ 284	△ 4	0	△ 0	△ 0	△ 27	△ 1	△ 7,062												
純損益	139,550	△ 180	421	262	△ 782	△ 19	△ 2	△ 3	8	△ 303	△ 13	138,939												
純利益	(200)	153,366	(91)	3,053	(3)	435	(3)	1,017	(57)	1,211	(12)	23	(1)	0	(1)	0	(9)	20	(9)	21	(10)	5	(396)	159,150
純損失	(65)	13,815	(49)	3,232	(1)	14	(1)	755	(39)	1,994	(3)	42	(1)	3	(1)	3	(7)	12	(14)	324	(9)	17	(190)	20,211
累積欠損金	(68)	66,591	(58)	30,924	(1)	85	(-)	0	(47)	15,141	(5)	472	(1)	19	(2)	61	(6)	225	(12)	665	(13)	121	(213)	114,304
不良債権	(15)	14,424	(18)	1,837	(-)	0	(-)	0	(17)	3,571	(1)	10	(1)	7	(0)	0	(1)	6	(6)	320	(-)	0	(59)	20,175
総事業費	285	144	4	4	96	16	2	2	16	23	19	591												
うち建設中	4	4	-	-	1	-	-	-	-	-	-	5												
経常収支比率	107.7	99.5	108.4	101.2	98.8	99.0	92.2	62.6	104.6	79.1	95.4	107.0												
総収支比率	107.2	99.7	110.2	100.3	98.1	98.8	92.2	62.5	104.4	77.6	95.0	106.5												
総事業数	15.5	33.6	25.0	25.0	38.5	20.0	50.0	50.0	43.8	56.5	42.1	27.5												
(建設中を 除く)に 対する	24.5	35.0	25.0	25.0	40.6	20.0	50.0	50.0	43.8	60.9	47.4	32.4												
累積欠損金を 有する事業数	25.7	41.4	25.0	-	49.0	33.3	50.0	100.0	37.5	52.2	68.4	36.3												
不良債務を 有する事業数	5.7	12.9	-	-	17.7	6.7	50.0	-	6.3	26.1	-	10.1												
営業収益(a)に対する 累積欠損金比率	0.3	16.8	0.4	0.4	24.9	17.6	33.0	132.0	79.0	80.6	25.5	0.7												
割合不良債務比率	4.7	155.2	2.5	-	205.9	208.1	247.0	3,025.7	1,505.9	179.8	181.7	7.7												
割合	1.0	9.2	-	-	48.0	4.3	89.2	-	43.3	86.6	-	1.4												

(注) () 号は建設中の事業を除いた事業数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は2兆724億59百万円で、前年度(1兆9,814億39百万円)に比べ910億20百万円、4.6%増加している。このうち、建設改良費は8,781億61百万円で、前年度(8,447億98百万円)に比べ333億63百万円、3.9%増加、企業債償還金は1兆1,368億26百万円で、前年度(1兆1,254億11百万円)に比べ114億16百万円、1.0%増加している。

これに対する財源は、外部資金は1兆1,746億79百万円で、前年度(1兆1,276億9百万円)に比べ470億70百万円、4.2%増加、内部資金は8,822億2百万円で、前年度(8,410億46百万円)に比べ411億56百万円、4.9%増加、財源不足額は155億78百万円で、前年度(127億84百万円)に比べ27億94百万円、21.9%増加している。実質財源不足額は52億81百万円で、前年度(191億6百万円)に比べ138億25百万円、72.4%増加している。(第5表)

第5表 下水道事業の資本収支の推移(法適用企業)

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	772,311	782,516	803,210	844,798	878,161	3.9
	企業債償還金	1,178,797	1,164,896	1,160,305	1,125,411	1,136,826	1.0
	(うち建設改良のための企業債償還金)	892,896	902,470	903,766	941,455	972,442	3.3
	その他の	13,710	12,626	14,488	11,230	57,471	411.8
	計	1,964,819	1,960,038	1,978,003	1,981,439	2,072,459	4.6
同外上財源のうち	内部資金	732,442	767,591	801,935	841,046	882,202	4.9
	外部資金	1,207,066	1,170,845	1,157,589	1,127,609	1,174,679	4.2
	企業債	772,300	734,654	704,378	639,281	680,091	6.4
	(うち建設改良のための企業債)	367,106	372,970	362,795	380,051	414,120	9.0
	他会計出資金	57,382	62,998	66,311	81,708	90,298	10.5
	他会計借入金	1,849	1,626	1,411	656	716	9.1
	他会計補助金	67,301	71,601	73,597	81,608	85,523	4.8
	国庫(県)補助金	267,556	279,503	277,751	289,170	296,489	2.5
	翌年度繰越財源充当額(△)	32,884	42,264	40,145	27,120	30,950	14.1
	計	1,939,508	1,938,436	1,959,524	1,968,655	2,056,881	4.5
	(実質財源不足額)	(23,323)	(△872)	(△9,666)	(△19,106)	(△5,281)	72.4
	財源不足額	25,310	21,602	18,479	12,784	15,578	21.9

- (注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は1兆3,295億17百万円(公共下水道8,764億82百万円、特定環境保全公共下水道1,064億52百万円、特定公共下水道8億36百万円、流域下水道2,090億42百万円、農業集落排水施設1,170億88百万円等)で、前年度(1兆3,550億59百万円)に比べ255億42百万円、1.9%減少している。また、総費用は9,012億29百万円(公共下水道5,405億79百万円、特定環境保全公共下水道648億2百万円、特定公共下水道7億8百万円、流域下水道2,002億28百万円、農業集落排水施設791億57百万円等)で、前年度(9,184億63百万円)に比べ172億33百万円、1.9%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は1兆5,390億5百万円で、前年度(1兆5,990億98百万円)に比べ600億94百万円、3.8%減少している。このうち建設改良費は6,988億25百万円で、前年度(7,048億62百万円)に比べ60億37百万円、0.9%減少している。また、地方債償還金は8,272億24百万円で、前年度(8,878億54百万円)に比べ606億30百万円、6.8%減少している。これに対する資本的収入は1兆1,160億66百万円で、前年度(1兆1,763億55百万円)に比べ602億90百万円、5.1%減少している。このうち地方債は4,495億49百万円で、前年度(5,050億68百万円)に比べ555億19百万円、11.0%

減少しており、国庫(県)補助金は2,776億52百万円で、前年度(2,756億47百万円)に比べ20億5百万円、0.7%増加している。また、他会計繰入金は3,072億17百万円で、前年度(3,129億50百万円)に比べ57億33百万円、1.8%減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字事業は3,007事業で、前年度(3,045事業)に比べ38事業減少し、その額は714億1百万円で、前年度(729億81百万円)に比べ15億79百万円、2.2%減少している。また、赤字事業は29事業で、前年度(44事業)に比べ15事業減少し、その額は123億91百万円で、前年度(153億91百万円)に比べ29億99百万円、19.5%減少している(第6表)。

第6表 下水道事業の経営状況(法非適用企業)

(1) 経営状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	事業	事業											計
		公共	特定環境 保全公共	特定公共	流域	農業集落	漁業集落	林業集落	簡易	小規模	特定地域	個別排水	
		下水道	下水道	下水道	下水道	排水施設	排水施設	排水施設	排水施設	集合排水 処理施設	生活排水 処理施設	処理施設	
総	収 益 (a)	876,482	106,452	836	209,042	117,088	6,826	146	75	404	10,305	1,860	1,329,517
取	営 業 収 益	581,601	37,528	790	169,780	35,650	1,942	31	22	78	5,552	742	833,715
益	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	581,185	37,457	790	169,353	35,605	1,942	31	22	78	5,545	742	832,750
的	うち 料 金 収 入	469,356	36,411	654	-	35,276	1,891	30	22	76	5,541	738	549,996
取	雨水処理負担金	109,712	669	136	163	120	46	-	-	1	-	-	110,848
支	他 会 計 繰 入 金	275,066	67,649	4	35,306	78,996	4,680	115	53	326	4,455	1,093	467,742
総	費 用 (c)	540,579	64,802	708	200,228	79,157	4,818	109	58	261	9,000	1,509	901,229
取	営 業 費 用	326,910	37,228	492	172,887	51,113	3,562	88	50	145	8,097	1,220	601,793
支	うち 職 員 給 与 費	34,517	4,072	43	6,832	4,840	422	23	2	9	722	66	51,547
取	支 差 引	335,903	41,650	128	8,815	37,931	2,008	37	17	143	1,305	351	428,288
資	本 的 収 入	717,156	86,180	870	229,004	67,470	5,187	38	12	357	8,693	1,098	1,116,066
資	地 方 債	330,685	34,326	554	56,816	21,518	1,480	3	4	124	3,556	483	449,549
本	国 庫 (県) 補 助 金	162,096	18,969	270	80,512	11,883	1,561	-	3	-	2,358	-	277,652
的	他 会 計 繰 入 金	193,590	28,357	15	50,104	30,626	1,920	34	5	220	1,799	547	307,217
取	資 本 的 支 出	1,047,746	128,434	1,122	237,655	105,228	7,030	74	29	499	9,776	1,411	1,539,005
支	建 設 改 良 費	465,799	49,635	725	145,043	26,109	3,167	2	4	123	7,550	667	698,825
取	地 方 債 償 還 金 (d)	571,396	78,574	389	90,836	78,835	3,830	72	25	376	2,170	720	827,224
取	支 差 引	△330,590	△42,253	△252	△8,652	△37,758	△1,843	△36	△17	△142	△1,083	△312	△422,939
実	質 収 支	33,523	3,162	67	30,075	3,779	163	7	7	11	547	60	71,401
	黒 字	11,747	585	-	-	54	-	0	-	1	4	-	12,391
	赤 字 (e)												
取	益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	78.8	74.2	76.2	71.8	74.1	78.9	80.5	89.7	63.5	83.4	76.9
赤	字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	2.0	1.6	-	-	0.2	-	-	1.5	0.1	-	1.5
事	業 数	922	609	6	42	820	154	24	24	64	253	130	3,048
	うち 建 設 中	6	4	-	-	2	-	-	-	-	-	-	12
取	益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 (建 設 中 を 除 く)	21	29	1	11	49	9	2	1	-	24	3	150
実	質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数 (建 設 中 を 除 く)	11	9	-	-	5	-	1	-	1	2	-	29

第2章 7 下水道事業

(2) 事業別の経営状況

(単位:百万円、%)

項目	事業	事業											計	
		公共 下水道	特定環境 保全公共 下水道	特定公共 下水道	流域 下水道	農業集落 排水施設	漁業集落 排水施設	林業集落 排水施設	簡易 排水施設	小規模 集合排水 処理施設	特定地域 生活排水 処理施設	個別排水 処理施設		
収益的 収支	総 収 益 (a)	876,482	106,452	836	209,042	117,088	6,826	146	75	404	10,305	1,860	1,329,517	
	営 業 収 益	581,601	37,528	790	169,780	35,650	1,942	31	22	78	5,552	742	833,715	
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	581,185	37,457	790	169,353	35,605	1,942	31	22	78	5,545	742	832,750	
	うち 料金 収入	469,356	36,411	654	-	35,276	1,891	30	22	76	5,541	738	549,996	
	雨水処理負担金	109,712	669	136	163	120	46	-	-	1	-	-	110,848	
	他 会 計 繰 入 金	275,066	67,649	4	35,306	78,996	4,680	115	53	326	4,455	1,093	467,742	
	総 費 用 (c)	540,579	64,802	708	200,228	79,157	4,818	109	58	261	9,000	1,509	901,229	
	営 業 費 用	326,910	37,228	492	172,887	51,113	3,562	88	50	145	8,097	1,220	601,793	
	うち 職員給与費	34,517	4,072	43	6,832	4,840	422	23	2	9	722	66	51,547	
	収 支 差 引	335,903	41,650	128	8,815	37,931	2,008	37	17	143	1,305	351	428,288	
資本的 収支	資 本 的 収 入	717,156	86,180	870	229,004	67,470	5,187	38	12	357	8,693	1,098	1,116,066	
	地 方 債	330,685	34,326	554	56,816	21,518	1,480	3	4	124	3,556	483	449,549	
	国 庫 (県) 補 助 金	162,096	18,969	270	80,512	11,883	1,561	-	3	-	2,358	-	277,652	
	他 会 計 繰 入 金	193,590	28,357	15	50,104	30,626	1,920	34	5	220	1,799	547	307,217	
	資 本 的 支 出	1,047,746	128,434	1,122	237,655	105,228	7,030	74	29	499	9,776	1,411	1,539,005	
	建 設 改 良 費	465,799	49,635	725	145,043	26,109	3,167	2	4	123	7,550	667	698,825	
地 方 債 償 還 金 (d)	571,396	78,574	389	90,836	78,835	3,830	72	25	376	2,170	720	827,224		
収 支 差 引	△330,590	△42,253	△252	△8,652	△37,758	△1,843	△36	△17	△142	△1,083	△312	△422,939		
実質収支	黒 字	33,523	3,162	67	30,075	3,779	163	7	7	11	547	60	71,401	
	赤 字 (e)	11,747	585	-	-	54	-	0	-	1	4	-	12,391	
収益的収支比率		$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	78.8	74.2	76.2	71.8	74.1	78.9	80.5	89.7	63.5	92.3	83.4	76.9
赤字比率		$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	2.0	1.6	-	-	0.2	-	-	-	1.5	0.1	-	1.5
事業数		922	609	6	42	820	154	24	24	64	253	130	3,048	
うち 建設中		6	4	-	-	2	-	-	-	-	-	-	12	
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		21	29	1	11	49	9	2	1	-	24	3	150	
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		11	9	-	-	5	-	1	-	1	2	-	29	

6. 経費の内訳(全事業)

(1) 維持管理費と資本費

管理運営費(維持管理費と資本費を合算したものは)3兆6,854億19百万円で、そのうち維持管理費は1兆2,221億円(全体の33.2%)、資本費は2兆4,633億18百万円(同66.8%)となっている。(第7表(1))。

第7表 管理運営費(全事業)

(1) 維持管理費及び資本費の状況

(単位:百万円、%)

項目	区分		法適用企業		法非適用企業		計	
管理運営費			2,082,523	(100.0)	1,602,895	(100.0)	3,685,419	(100.0)
┌ 維持管理費			596,775	(28.7)	625,325	(39.0)	1,222,100	(33.2)
└ 資本費			1,485,748	(71.3)	977,570	(61.0)	2,463,318	(66.8)
┌ 減価償却費			1,142,116	(54.8)	702,857	(43.8)	1,844,974	(50.1)
└ 企業債利子			343,632	(16.5)	274,713	(17.1)	618,345	(16.8)

(注) 1. ()内は構成比である。

2. 管理運営費は、経常費用から、受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を控除したものである。

3. 管理運営費は、流域関連市町村から流域下水道事業に支払われる流域下水道管理運営費負担金 208,620百万円を含む。

4. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

(2) 維持管理費の経費別内訳

法適用企業と法非適用企業を合計した全体の維持管理費は1兆2,221億円となっており、内訳は管渠費1,245億30百万円(維持管理費全体の10.2%)、ポンプ場費818億83百万円(同6.7%)、処理場費5,746億92百万円(同47.0%)、総務・管理費等4,409億95百万円(同36.1%)となっている。また、経費別の内訳は、汚水処理費1兆354億64百万円(維持管理費全体の84.7%)、雨水処理費1,301億15百万円(同10.6%)、水質規制費67億87百万円(同0.6%)、水洗便所等普及費55億31百万円(同0.5%)、不明水処理費95億85百万円(同0.8%)、高度処理費115億68百万円(同0.9%)、その他230億50百万円(同1.9%)となっている(第7表(2))。

第2章 7 下水道事業

(2) 維持管理費の内訳

(施設別) (単位：百万円、%)

項目	区分	法適用企業	法非適用企業	計
維持管理費		596,775 (100.0)	625,325 (100.0)	1,222,100 (100.0)
管渠 ポンプ場 処理場 総務・管理費等	管渠費	80,005 (13.4)	44,524 (7.1)	124,530 (10.2)
	ポンプ場費	50,730 (8.5)	31,152 (5.0)	81,883 (6.7)
	処理場費	258,867 (43.4)	315,826 (50.5)	574,692 (47.0)
	総務・管理費等	207,173 (34.7)	233,823 (37.4)	440,995 (36.1)

(経費別) (単位：百万円、%)

項目	区分	法適用企業	法非適用企業	計
維持管理費		596,775 (100.0)	625,325 (100.0)	1,222,100 (100.0)
汚水処理費 雨水処理費 水質規制費 水洗便所等普及費 不明水処理費 高度処理費 その他	汚水処理費	473,292 (79.3)	562,172 (89.9)	1,035,464 (84.7)
	雨水処理費	99,713 (16.7)	30,403 (4.9)	130,115 (10.6)
	水質規制費	4,237 (0.7)	2,550 (0.4)	6,787 (0.6)
	水洗便所等普及費	3,347 (0.6)	2,184 (0.3)	5,531 (0.5)
	不明水処理費	4,670 (0.8)	4,915 (0.8)	9,585 (0.8)
	高度処理費	4,533 (0.8)	7,035 (1.1)	11,568 (0.9)
	その他	6,985 (1.2)	16,066 (2.6)	23,050 (1.9)

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

(3) 資本費の経費別内訳

法適用企業と法非適用企業を合計した全体の資本費は2兆4,633億18百万円となっており、内訳は減価償却費(法非適用企業については企業債元金償還金)1兆8,449億74百万円(資本費全体の74.9%)、企業債利息6,183億45百万円(同25.1%)となっている。また、経費別の内訳は、汚水処理費9,220億84百万円(資本費全体の37.4%)、雨水処理費4,449億92百万円(同18.1%)、高度処理費104億87百万円(同0.4%)、高資本費対策経費741億64百万円(同3.0%)、分流式下水道等に要する経費4,486億68百万円(同18.2%)、その他1,311億90百万円(同5.3%)となっている(第7表(1)、(3))。

なお、「汚水処理費」とは、汚水処理に要する経費から、公費で賄うべき分流式下水道等に要する経費、高度処理に要する経費等の他会計が負担すべき額を除いたものをいう。

(3) 資本費の内訳

(単位：百万円、%)

項目	区分	法適用企業	法非適用企業	計
資本費		1,485,748 (100.0)	977,570 (100.0)	2,463,318 (100.0)
汚水処理費 雨水処理費 高度処理費 高資本費対策経費 分流式下水道等に要する経費 その他	汚水処理費	494,387 (33.3)	427,697 (43.8)	922,084 (37.4)
	雨水処理費	354,570 (23.9)	90,423 (9.2)	444,992 (18.1)
	高度処理費	5,470 (0.4)	5,017 (0.5)	10,487 (0.4)
	高資本費対策経費	17,746 (1.2)	56,418 (5.8)	74,164 (3.0)
	分流式下水道等に要する経費	132,527 (8.9)	316,141 (32.3)	448,668 (18.2)
	その他	49,315 (3.3)	81,875 (8.4)	131,190 (5.3)

(注) 汚水処理費とは、汚水処理に要する経費から繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いたものである。

(4) 不明水

不明水(流域下水道分は除く。)の量は2,732百万 m^3 (総処理水量の18.3%)となっており、前年度の2,592百万 m^3 (総処理水量の17.4%)に比べ141百万 m^3 、5.4%増加している(第7表(4))。

(4) 不明水

(単位:千 m^3 、%)

	年間総処理水量 (A)	年間雨水処理水量	年間有収水量	年間不明水量 (B)	(B) / (A)
法適用企業	10,036,966	1,011,634	7,131,069	1,894,263	18.9
法非適用企業	4,926,090	191,415	3,896,626	838,049	17.0
計	14,963,056	1,203,048	11,027,696	2,732,312	18.3

(注) 1. 不明水とは、総処理水量から雨水処理水量及び有収水量を除いたものである。
2. 流域下水道事業分(年間総処理水量4,815,874千 m^3 、年間雨水処理水量96,584千 m^3 、年間有収水量4,457,369千 m^3)を除く。

7. 汚水処理原価及び使用料単価の状況(特定公共下水道及び流域下水道を除く)

(1) 汚水処理原価

汚水処理原価(汚水処理費を年間有収水量で除したものは、法適用企業が128.04円/ m^3 (維持管理費61.35円/ m^3 、資本費66.69円/ m^3)で、前年度(133.08円/ m^3)に比べ3.8%減少、法非適用企業は191.38円/ m^3 (維持管理費102.28円/ m^3 、資本費89.10円/ m^3)で、前年度(187.17円/ m^3)に比べ2.2%増加しており、全体は150.61円/ m^3 (維持管理費75.93円/ m^3 、資本費74.68円/ m^3)で、前年度(153.49円/ m^3)に比べ1.9%減少している(第8表(1))。

第8表 汚水処理原価の状況(特定公共下水道及び流域下水道を除く)

(1) 汚水処理原価の費用別内訳

(単位:円/ m^3 、%)

項目	区分				計	
	法適用企業		法非適用企業			
汚水処理原価	128.04	(100.0)	191.38	(100.0)	150.61	(100.0)
〔維持管理費	61.35	(47.9)	102.28	(53.4)	75.93	(50.4)
	資本費	66.69	(52.1)	89.10	(46.6)	74.68
〔企業債利子	23.05	(18.0)	26.24	(13.7)	24.18	(16.1)
	減価償却費	43.65	(34.1)	62.86	(32.8)	50.49

(注) 1. ()内は構成比である。
2. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

(2) 規模別汚水処理原価

汚水処理原価の分布状況を現在処理区域内人口規模別にみると、規模が小さくなるに従い、汚水処理原価は高くなる傾向となっている(第8表(2))。

(2) 汚水処理原価の分布状況

汚水処理原価 (1m ³ 当たり)	現在処理区域内 人口		30万人 以上	10万人 以上 30万人 未満	5万人 以上 10万人 未満	3万人 以上 5万人 未満	1万人 以上 3万人 未満	1万人 未満	合計	
	都道府県 及び 指定都市									
50円未満			1	-	1	-	-	-	6	8
50円以上	100円未満		3	7	18	9	1	9	16	63
100 "	150 "		14	18	55	48	33	54	142	364
150 "	200 "		6	9	47	81	60	165	363	731
200 "	300 "		8	-	7	25	36	188	688	952
300 "	400 "		2	1	2	1	5	66	485	562
400 "	500 "		6	-	-	-	-	18	275	299
500 "	600 "		5	-	-	-	-	7	151	163
600 "	700 "		3	-	1	-	-	4	95	103
700 "	800 "		-	-	-	-	-	1	74	75
800 "	900 "		-	-	-	-	-	-	44	44
900 "	1,000 "		1	-	-	-	-	1	42	44
1,000 "	1,500 "		2	-	-	-	-	-	62	64
1,500円	以上		2	-	-	-	-	-	36	38
合計			53	35	131	164	135	513	2,479	3,510

(注) 供用中の3,533事業のうち、供用開始直後である等の理由により汚水処理原価を確定出来ない23事業を除いたものである。

(3) 使用料単価

使用料単価(使用料収入を年間有収水量で除したものは法適用企業が137.19円/㎡で、前年度(137.01円/㎡)に比べ0.1%増加しており、一方、法非適用企業は141.25円/㎡で、前年度(137.40円/㎡)に比べ2.8%増加しており、その結果、全体では138.64円/㎡で前年度(137.16円/㎡)に比べ1.1%増加している(第8表(3))。

(3) 事業別使用料単価

(単位：円)

事業	区分	法適用企業		法非適用企業		合計	
		25	26	25	26	25	26
全体		137.01	137.19	137.40	141.25	137.16	138.64
	対前年度増加率(%)	△ 0.1	0.1	1.4	2.8	0.5	1.1
内訳	公共下水道	136.53	136.69	135.30	138.86	136.10	137.40
	特環環境保全 公共下水道	159.01	159.38	156.32	161.40	157.18	160.71
	農業集落 排水施設	154.90	154.33	146.72	151.45	148.01	151.94
	漁業集落 排水施設	152.27	152.66	163.37	171.71	162.31	169.45
	林業集落 排水施設	185.66	187.78	163.51	172.67	167.36	175.50
	簡易排水施設	232.12	232.23	182.94	184.57	186.06	187.88
	小規模集合 排水処理施設	180.99	187.95	176.07	182.50	176.85	183.38
	特定地域生活 排水処理施設	140.11	140.04	156.85	163.06	155.68	161.42
	個別排水 処理施設	133.23	136.31	151.10	155.34	149.52	153.62

(注) 全体は特公・流域を除く。

(4) 家庭用使用料の水準

下水道の家庭用20m³/月の使用料(消費税及び地方消費税込み)は、標準的な家庭における月当たり20m³を使用した場合の下水道使用料である。ただし、地区別の料金設定をしている地方公共団体は、有収水量の最も多い地域の料金設定を採用し、従量制ではなく戸割、人頭割等の定額制の使用料を設定している場合には、3人の世帯における使用料によっている。それらの条件における20m³/月の使用料の平均(単純平均)は、法適用企業が2,915円で、前年度(2,850円)に比べ65円、2.3%増加、法非適用企業は3,026円で、前年度(2,945円)に比べ81円、2.8%増加、全体は3,008円で、前年度(2,931円)に比べ77円、2.6%増加している(第8表(4))。

(4)家庭用使用料の水準

(単位：円)

事業	区分	法 適 用 企 業		法 非 適 用 企 業		合 計	
		25	26	25	26	25	26
全 体		2,850	2,915	2,945	3,026	2,931 (2,918)	3,008 (3,289)
	対前年度増加率(%)	0.2	2.3	0.3	2.8	0.2	2.6
内 訳	公 共 下 水 道	2,720	2,785	2,638	2,714	2,654 (2,805)	2,730 (-)
	特 環 境 保 全 公 共 下 水 道	2,830	2,888	2,952	3,033	2,930 (3,360)	3,005 (2,678)
	農 業 集 落 排 水 施 設	3,042	3,107	3,095	3,174	3,090 (-)	3,167 (-)
	漁 業 集 落 排 水 施 設	2,837	3,016	3,062	3,145	3,046 (-)	3,134 (-)
	林 業 集 落 排 水 施 設	3,026	3,138	3,266	3,340	3,248 (-)	3,325 (-)
	簡 易 排 水 施 設	3,794	3,903	3,330	3,410	3,366 (-)	3,448 (-)
	小 規 模 集 合 排 水 処 理 施 設	3,382	3,473	3,149	3,177	3,194 (-)	3,237 (-)
	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設	2,880	2,912	3,223	3,310	3,195 (2,700)	3,277 (3,942)
	個 別 排 水 処 理 施 設	3,180	3,291	3,286	3,365	3,273 (3,350)	3,355 (2,592)

(注) 1. 全体は特公・流域を除く。

2. () はその年度に供用開始した事業の家庭用使用料水準。 (-) は供用開始事業がないことを表す。

(5) 汚水処理原価と使用料単価

汚水処理費については、使用料収入をはじめとする下水道事業の経営に伴う収入で賄うべきものとされている。本来使用料により回収すべき汚水に係る処理原価について、実際にどの程度を回収しているかを示す数値である経費回収率(=使用料単価/汚水処理原価)をみると、法適用企業が107.1%(分流式下水道等に要する経費を控除する前の経費回収率は93.9%)、法非適用企業が73.8%(同52.2%)、全体で92.1%(同72.8%)となっている(第8表(5))。

(5) 汚水処理原価と使用料単価との比較

項目		年度		法適用企業		法非適用企業		合計	
		25	26	25	26	25	26		
使用料単価	金額(a)	137.01	137.19	137.40	141.25	137.16	138.64		
	対前年度増加率(%)	△0.1	0.1	1.4	2.8	0.5	1.1		
維持管理費 資本費		59.89	61.35	95.23	102.28	73.22	75.93		
		73.20	66.69	91.94	89.10	80.27	74.68		
		(91.89)	(84.71)	(166.98)	(168.33)	(120.21)	(114.50)		
	うち企業債利子	24.45	23.05	28.15	26.24	25.84	24.18		
	うち減価償却費	48.75	43.65	63.79	62.86	54.42	50.49		
	合計(b)	133.08	128.04	187.17	191.38	153.49	150.61		
		(151.77)	(146.06)	(262.20)	(270.61)	(193.43)	(190.43)		
汚水処理原価	維持管理費	45.0	47.9	50.9	53.4	47.7	50.4		
	資本費	55.0	52.1	49.1	46.6	52.3	49.6		
	構成比	18.4	18.0	15.0	13.7	16.8	16.1		
	(%)	36.6	34.1	34.1	32.8	35.5	33.5		
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	対前年度増加率(%)	△0.6	2.4	3.6	7.4	0.5	3.7		
	△1.8	△8.9	△1.2	△3.1	△2.0	△7.0			
	△6.2	△5.7	△7.6	△6.8	△7.0	△6.4			
	0.5	△10.5	1.9	△1.5	0.6	△7.2			
	△1.3	△3.8	1.2	2.3	△0.8	△1.9			
(a) - (b)		3.93	9.15	△49.76	△50.12	△16.32	△11.97		
		(△14.76)	(△8.87)	(△124.80)	(△129.35)	(△56.27)	(△51.79)		
経費回収率	(a) / (b) × 100	103.0	107.1	73.4	73.8	89.4	92.1		
		(90.3)	(93.9)	(52.4)	(52.2)	(70.9)	(72.8)		

- (注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。
 2. 使用料単価=料金収入÷年間有収水量
 3. 汚水処理原価=汚水処理費(一般会計が負担すべき経費を除く)÷年間有収水量
 4. 経費回収率=使用料単価÷汚水処理原価
 5. 全体は特公・流域を除く。
 6. () は、分流式下水道等に要する経費を控除する前の値。

(6) 事業別経費回収率

経費回収率を事業別にみると、公共下水道が96.5%と一番高く(法適用企業108.9%、法非適用企業78.7%)、次いで特定環境保全公共下水道が63.5%(法適用企業76.5%、法非適用企業58.4%)、特定地域生活排水処理施設が59.4%(法適用企業40.5%、法非適用企業61.3%)となっている。

結果として全体平均では92.1%となっている(第8表(6))。

第2章 7 下水道事業

(6) 事業別経費回収率

ア 法適用企業

(単位：円/㎡)

項目		法適用企業									
		公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	
使用料単価	金額(a)	136.69	159.38	154.33	152.66	187.78	232.23	187.95	140.04	136.31	
	対前年度増加率(%)	0.1	0.2	△0.4	0.3	1.1	0.0	3.8	△0.1	2.3	
汚水処理原価	維持管理費	59.71	99.65	181.53	282.57	199.66	227.29	524.81	300.18	263.84	
	資本費	65.78	108.61	94.97	74.99	136.96	312.28	179.17	45.47	57.54	
	うち企業債利子	22.52	47.37	39.24	24.31	13.66	-	74.10	11.29	12.20	
	うち減価償却費	43.26	61.23	55.74	50.68	123.30	312.28	105.07	34.18	45.34	
	合計(b)	125.49	208.26	276.51	357.56	336.63	539.57	703.98	345.65	321.38	
	構成比	維持管理費	47.6	47.9	65.7	79.0	59.3	42.1	74.6	86.8	82.1
		資本費	52.4	52.1	34.3	21.0	40.7	57.9	25.5	13.2	17.9
		うち企業債利子	17.9	22.7	14.2	6.8	4.1	-	10.5	3.3	3.8
		うち減価償却費	34.5	29.4	20.2	14.2	36.6	57.9	14.9	9.9	14.1
	(%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	対前年度増加率	維持管理費	2.4	0.6	2.4	25.3	3.8	△33.4	7.9	△0.1	4.4
		資本費	△9.0	△5.7	△6.4	△32.1	△58.4	△2.1	△18.1	△10.1	△17.1
		うち企業債利子	△6.0	△3.8	6.8	△18.4	3.9	-	61.0	13.3	△9.4
		うち減価償却費	△10.5	△7.0	△13.9	△37.1	△61.0	△2.1	△39.2	△15.9	△18.9
(%)	合計	△3.9	△2.8	△0.8	6.4	△35.4	△18.3	△0.2	△1.6	△0.2	
(a) - (b)		11.19	△48.88	△122.17	△204.91	△148.85	△307.34	△516.03	△205.61	△185.07	
経費回収率	(a) / (b) × 100	108.9	76.5	55.8	42.7	55.8	43.0	26.7	40.5	42.4	

イ 法非適用企業

(単位：円/㎡)

項目		法非適用企業									
		公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	
使用料単価	金額(a)	138.86	161.40	151.45	171.71	172.67	184.57	182.50	163.06	155.34	
	対前年度増加率(%)	2.6	3.2	3.2	5.1	5.6	0.9	3.7	4.0	2.8	
汚水処理原価	維持管理費	88.00	161.95	217.44	321.31	511.43	431.79	368.32	237.23	256.03	
	資本費	88.50	114.58	81.87	106.54	196.04	34.66	236.10	28.67	34.91	
	うち企業債利子	26.29	32.85	22.14	24.63	42.21	10.31	42.34	8.28	9.39	
	うち企業債元金償還金	62.21	81.73	59.73	81.91	153.83	24.35	193.77	20.39	25.51	
	合計(b)	176.51	276.53	299.31	427.85	707.47	466.45	604.42	265.90	290.94	
	構成比	維持管理費	49.9	58.6	72.6	75.1	72.3	92.6	60.9	89.2	88.0
		資本費	50.1	41.4	27.4	24.9	27.7	7.4	39.1	10.8	12.0
		うち企業債利子	14.9	11.9	7.4	5.8	6.0	2.2	7.0	3.1	3.2
		うち企業債元金償還金	35.2	29.6	20.0	19.1	21.7	5.2	32.1	7.7	8.8
	(%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	対前年度増加率	維持管理費	6.9	5.5	6.8	9.4	32.5	9.1	6.4	4.7	7.2
		資本費	△2.8	△3.2	△7.9	4.7	△0.3	△14.0	△5.8	△4.1	△0.4
		うち企業債利子	△6.6	△4.7	△12.0	△0.2	△0.2	△35.3	△9.0	△6.2	△6.0
		うち企業債元金償還金	△1.1	△2.6	△6.3	6.3	△0.4	△0.0	△5.1	△3.2	1.8
(%)	合計	1.8	1.7	2.3	8.2	21.4	7.0	1.3	3.7	6.2	
(a) - (b)		△37.65	△115.12	△147.86	△256.14	△534.80	△281.88	△421.92	△102.84	△135.60	
経費回収率	(a) / (b) × 100	78.7	58.4	50.6	40.1	24.4	39.6	30.2	61.3	53.4	

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。

2. 使用料単価＝料金収入÷年間有収水量

3. 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

4. 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

ウ 合計

(単位：円/㎥)

項目	事業	合計									
		公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集合排水処理施設	特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設	
使用料単価	金額 (a)	137.40	160.71	151.94	169.45	175.50	187.88	183.38	161.42	153.62	
	対前年度増加率(%)	1.0	2.2	2.7	4.4	4.9	1.0	3.7	3.7	2.7	
汚水処理原価	維持管理費	69.05	140.60	211.40	316.71	453.17	417.60	393.39	241.71	256.74	
	資本費	73.28	112.53	84.08	102.79	185.00	53.93	226.98	29.86	36.95	
	うち企業債利子	23.77	37.83	25.02	24.59	36.87	9.59	47.42	8.49	9.65	
	うち減価償却費	49.52	74.70	59.06	78.21	148.13	44.34	179.56	21.37	27.31	
	合計 (b)	142.34	253.13	295.48	419.50	638.17	471.53	620.37	271.58	293.69	
	構成比 (%)	維持管理費	48.5	55.5	71.5	75.5	71.0	88.6	63.4	89.0	87.4
		資本費	51.5	44.5	28.5	24.5	29.0	11.4	36.6	11.0	12.6
		うち企業債利子	16.7	14.9	8.5	5.9	5.8	2.0	7.6	3.1	3.3
		うち減価償却費	34.8	29.5	20.0	18.6	23.2	9.4	28.9	7.9	9.3
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	対前年度増加率 (%)	維持管理費	3.4	3.3	6.0	10.2	28.6	6.5	6.8	4.3	6.9
		資本費	△7.1	△4.1	△7.5	0.3	△15.8	△6.9	△7.6	△4.7	△3.0
		うち企業債利子	△6.6	△3.5	△7.3	△2.3	△0.9	△35.7	2.1	△4.6	△6.4
		うち減価償却費	△7.4	△4.4	△7.6	1.1	△18.8	3.0	△9.9	△4.7	△1.8
合計	△2.3	△0.1	1.7	7.6	11.5	4.8	1.0	3.3	5.6		
(a) - (b)		△4.93	△92.42	△143.54	△250.05	△462.68	△283.65	△437.00	△110.15	△140.07	
経費回収率	(a) / (b) × 100	96.5	63.5	51.4	40.4	27.5	39.8	29.6	59.4	52.3	

(注) 1. 法非適用企業の「減価償却費」は企業債元金償還金である。ただし、借換債収入分・資本費平準化債収入分等をもって償還した額及び繰上償還額を控除したものである。
 2. 使用料単価＝料金収入÷年間有収水量
 3. 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量
 4. 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

8. 料金収入の状況

法適用企業と非適用企業を合わせた全体の料金収入は1兆5,173億94百万円で、前年度(1兆5,094億76百万円)に比べ79億17百万円、0.5%増加している。このうち、法適用企業は9,673億97百万円で、前年度(9,400億27百万円)に比べ273億70百万円、2.9%増加しているが、法非適用企業は5,499億96百万円で、前年度(5,694億50百万円)に比べ194億53百万円、3.4%減少している(第9表)。

第9表 料金収入の状況

(単位：百万円、%)

項目	22		23		24		25		26	
	金額	対前年度増加率	金額	対前年度増加率	金額	対前年度増加率	金額	対前年度増加率	金額	対前年度増加率
法適用企業	855,754	5.4	875,858	2.3	909,405	3.8	940,027	3.4	967,397	2.9
法非適用企業	640,524	△1.7	608,663	△5.0	589,463	△3.2	569,450	△3.4	549,996	△3.4
計	1,496,278	2.2	1,484,521	△0.8	1,498,867	1.0	1,509,476	0.7	1,517,394	0.5

9. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は1兆7,883億47百万円で、前年度(1兆7,924億77百万円)に比べ41億30百万円、0.2%減少している。また、この額は地方公営企業に対する他会計繰入金3兆1,154億17百万円の57.4%となっている。

収益的収入に対する繰入金は1兆3,045億94百万円(前年度1兆3,155億54百万円)で、収益的収入の36.1%(同42.2%)となっており、主な事業別にみると、公共下水道1兆472億34百万円、35.4%(法適用企業6,624億56百万円、31.7%、法非適用企業3,847億78百万円、43.9%)、特定環境保全公共下水道973億3百万円、56.9%(法適用企業289億85百万円、44.9%、法非適用企業683億18百万円、64.2%)、農業集落排水施設981億59百万円、62.7%(法適用企業190億43百万円、48.1%、法非適用企業791億16百万円、67.6%)となっている。また、資本的収入に対する繰入金は4,837億54百万円(前年度4,769億23百万円)で、資本的収入に占める割合は20.9%(同20.6%)となっている(第10表)。

第10表 他会計からの繰入状況

(1) 繰入額の推移

年 度		22		23		24		25		26	
		金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率	金 額	対前年 度伸率
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入 (a)	1,317,859	0.6	1,334,254	1.2	1,313,009	△1.6	1,315,554	0.2	1,304,594	△0.8
	負担金	592,461	△0.2	584,028	△1.4	578,137	△1.0	578,058	△0.0	575,331	△0.5
	補助金	725,282	1.3	750,160	3.4	734,850	△2.0	737,330	0.3	728,538	△1.2
	特別利益	117	△77	66	△43.1	22	△66.2	166	642.3	724	336.0
	資本的収入 (b)	473,237	△14.3	460,991	△2.6	449,137	△2.6	476,923	6.2	483,754	1.4
	出資金	57,382	△19.9	62,998	9.8	66,311	5.3	81,708	23.2	90,298	10.5
	借入金	2,456	△46.8	1,826	△25.7	1,555	△14.8	977	△37.2	1,391	42.4
	補助金	413,399	△13.2	396,167	△4.2	381,271	△3.8	394,237	3.4	392,065	△0.6
	計 (a)+(b)	1,791,095	△3.8	1,795,245	0.2	1,762,146	△1.8	1,792,477	1.7	1,788,348	△0.2
	収益的収入 (c)	3,091,685	2.1	3,103,709	0.4	3,091,015	△0.4	3,117,371	0.9	3,618,721	16.1
資本的収入 (d)	2,617,427	△15.7	2,461,107	△6.0	2,388,796	△2.9	2,312,246	△3.2	2,317,699	0.2	
繰入率 (%)											
収益的収入 (a)/(c)	42.6		43.0		42.5		42.2		36.1		
資本的収入 (b)/(d)	18.1		18.7		18.8		20.6		20.9		

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

(2) 事業別

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

事業 項目	法 適 用 企 業												計
	公 共	特定環境 保全公共	特 定 公 共	流 域	農 業	漁 業	林 業	簡 易	小 規 模	特定地域	個 別	計	
	下水道	下 水 道	下 水 道	下 水 道	集 落 排 水 施 設	集 落 排 水 施 設	集 落 排 水 施 設	排 水 施 設	集 合 排 水 処 理 施 設	生 活 排 水 処 理 施 設	排 水 処 理 施 設		
他 取 益 的 収 入 (a)	662,456	28,985	48	14,009	19,043	750	11	0	144	419	138	726,004	
会 負 担 金	463,336	1,087	-	-	59	-	-	-	-	-	-	464,483	
計 補 助 金	198,457	27,885	48	14,009	18,934	750	11	0	144	419	138	260,796	
か 特 別 利 益	663	12	-	-	49	-	-	-	-	-	-	724	
ら 資 本 的 収 入 (b)	161,487	7,238	-	1,843	5,780	96	0	-	27	45	22	176,537	
の 出 資 金	83,346	3,039	-	1,641	2,204	34	-	-	8	23	5	90,298	
繰 借 入 金	460	160	-	-	96	-	-	-	-	-	-	716	
入 補 助 金	77,681	4,039	-	202	3,480	63	0	-	20	22	17	85,523	
金 計 (a)+(b)	823,944	36,223	48	15,851	24,823	847	11	0	171	464	160	902,541	
取 益 的 収 入 (c)	2,080,991	64,609	4,552	96,478	39,552	1,524	29	4	181	1,047	237	2,289,204	
資 本 的 収 入 (d)	1,118,399	29,911	2,577	38,275	10,815	553	0	-	33	979	92	1,201,633	
繰 取 益 的 収 入 (a)/(c)	31.8	44.9	1.1	14.5	48.1	49.2	38.7	4.2	79.3	40.0	58.5	31.7	
入 率 資 本 的 収 入 (b)/(d)	14.4	24.2	-	4.8	53.4	17.5	100.0	-	81.6	4.6	23.5	14.7	

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

事業 項目	法 非 適 用 企 業												計
	公 共	特定環境 保全公共	特 定 公 共	流 域	農 業	漁 業	林 業	簡 易	小 規 模	特定地域	個 別	計	
	下水道	下 水 道	下 水 道	下 水 道	集 落 排 水 施 設	集 落 排 水 施 設	集 落 排 水 施 設	排 水 施 設	集 合 排 水 処 理 施 設	生 活 排 水 処 理 施 設	排 水 処 理 施 設		
他 取 益 的 収 入 (a)	384,778	68,318	140	35,469	79,116	4,725	115	53	328	4,455	1,093	578,590	
会 負 担 金	109,712	669	136	163	120	46	-	-	1	-	-	110,848	
計 補 助 金	275,066	67,649	4	35,306	78,996	4,680	115	53	326	4,455	1,093	467,742	
か 特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ら 資 本 的 収 入 (b)	193,590	28,357	15	50,104	30,626	1,920	34	5	220	1,799	547	307,217	
の 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰 借 入 金	513	1	-	162	-	-	-	-	-	-	-	675	
入 補 助 金	193,077	28,356	15	49,942	30,626	1,920	34	5	220	1,799	547	306,541	
金 計 (a)+(b)	578,368	96,675	155	85,573	109,742	6,646	149	58	547	6,254	1,640	885,807	
取 益 的 収 入 (c)	876,482	106,452	836	209,042	117,088	6,826	146	75	404	10,305	1,860	1,329,517	
資 本 的 収 入 (d)	717,156	86,180	870	229,004	67,470	5,187	38	12	357	8,693	1,098	1,116,066	
繰 取 益 的 収 入 (a)/(c)	43.9	64.2	16.8	17.0	67.6	69.2	78.6	70.7	81.1	43.2	58.7	43.5	
入 率 資 本 的 収 入 (b)/(d)	27.0	32.9	1.8	21.9	45.4	37.0	89.8	42.3	61.4	20.7	49.8	27.5	

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

第2章 7 下水道事業

ウ 合計

(単位：百万円、%)

事業 項目	合計												
	公共 下水道	特定環境 保全公共 下水道	特定 公共 下水道	流域 下水道	農業 集落排 水施設	漁業 集落排 水施設	林業 集落排 水施設	簡易 排水 施設	小規模 集合排水 処理施設	特定地域 生活排水 処理施設	個別 排水処 理施設	計	
他 会 計 か ら の 繰 入 金	取 益 的 収 入 (a)	1,047,234	97,303	188	49,477	98,159	5,476	126	53	471	4,874	1,231	1,304,594
	負 担 金	573,048	1,757	136	163	180	46	-	-	1	-	-	575,331
	補 助 金	473,523	95,534	52	49,315	97,930	5,430	126	53	470	4,874	1,231	728,538
	特 別 利 益	663	12	-	-	49	-	-	-	-	-	-	724
	資 本 的 収 入 (b)	355,077	35,595	15	51,947	36,406	2,017	34	5	247	1,844	568	483,754
	出 資 金	83,346	3,039	-	1,641	2,204	34	-	-	8	23	5	90,298
	借 入 金	973	161	-	162	96	-	-	-	-	-	-	1,391
	補 助 金	270,758	32,395	15	50,144	34,106	1,983	34	5	239	1,821	564	392,065
	計 (a)+(b)	1,402,312	132,898	203	101,424	134,565	7,493	160	58	718	6,717	1,800	1,788,348
	収 益 的 収 入 (c)	2,957,473	171,061	5,388	305,520	156,640	8,350	176	79	586	11,353	2,097	3,618,721
	資 本 的 収 入 (d)	1,835,556	116,091	3,446	267,278	78,285	5,740	38	12	391	9,672	1,190	2,317,699
繰 入 率 (%)	収 益 的 収 入 (a)/(c)	35.4	56.9	3.5	16.2	62.7	65.6	71.9	67.0	80.5	42.9	58.7	36.1
	資 本 的 収 入 (b)/(d)	19.3	30.7	0.4	19.4	46.5	35.1	89.8	42.3	63.1	19.1	47.8	20.9

(注) 収益的収入の負担金は雨水処理負担金である。

10. 職員数

職員数は27,882人(損益勘定職員17,755人、資本勘定職員10,127人)で、前年度(28,860人(損益勘定職員18,567人、資本勘定職員10,292人))に比べ978人減少している。このうち、法適用企業は15,735人で、前年度(16,050人)に比べ315人減少しており、法非適用企業は12,147人で、前年度の12,810人に比べ663人減少している。

11. 建設投資の状況

下水道事業全体の建設投資額は1兆5,769億86百万円(法適用企業8,781億61百万円、法非適用企業6,988億25百万円)で、前年度の1兆5,496億60百万円(法適用企業8,447億98百万円、法非適用企業7,048億62百万円)に比べ273億26百万円、1.8%増加(法適用企業333億63百万円、3.9%増加、法非適用企業60億37百万円、0.9%減少)している。このうち、企業債が7,055億49百万円(法適用企業4,141億20百万円、法非適用企業2,914億29百万円)で、前年度(6,743億61百万円)に比べ311億87百万円、4.6%増加、国庫(県)補助金が5,591億88百万円(法適用企業2,912億10百万円、法非適用企業2,679億77百万円)で、前年度(5,576億25百万円)に比べ15億63百万円、0.3%増加している。建設投資額に占める割合は、企業債44.7%、国庫(県)補助金35.5%となっている(第11表)。

第11表 下水道事業における建設投資及び企業債・国庫(県)補助金の推移(全事業)

(単位:百万円、%)

年度		22	23	24	25	26
項目	建設投資額	1,641,290	1,555,561	1,547,069	1,549,660	1,576,986
	対前年度増加率	△13.6	△5.2	△0.5	0.2	1.8
	指数(22年度=100)	100	95	94	94	96
企業債	金額	743,923	688,814	658,810	674,361	705,549
	対前年度増加率	△11.5	△7.4	△4.4	2.4	4.6
	指数(22年度=100)	100	93	89	91	95
国庫(県)補助金	金額	600,008	575,747	585,682	557,625	559,188
	対前年度増加率	△16.8	△4.0	1.7	△4.8	0.3
	指数(22年度=100)	100	96	98	93	93

12. 経営健全化の状況

平成20年度より施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。下水道事業においては、今年度対象なし(前年度1会計)となっている。

第12表 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である下水道事業会計数

区分	24	25	26
下水道事業会計数	2,641	2,598	2,586
うち経営健全化基準以上会計数	0	1	0

8. 港湾整備事業

I 概要及び沿革

港湾整備事業は、航路、泊地等の水域施設、防波堤、護岸等の外かく施設、岸壁、さん橋等のけい留施設などのいわゆる港湾基本施設の整備と一体となり、港湾の機能を効率的に発揮するために必要なふ頭用地、上屋、荷役機械、引船、貯木場等の整備を行う事業である。

全ての港湾は従前、国の営造物とされ、国と地方公共団体とによって管理されていたが、昭和25年に港湾法が制定され、港湾の開発、利用及び管理は、その発展に直接利害関係のある地域住民のものであるという観点から、地方公共団体及び港務局が港湾管理者として港湾の管理運営に当たることとなった。

港湾の整備については、昭和36年から9回にわたって港湾整備五箇年計画が策定され、それらと合わせて港湾管理者が港湾整備長期計画を立てることにより、計画的港湾整備が促進されてきた。なお、第九次五（七）箇年計画を最後に、平成15年からは、社会資本整備事業を重点的かつ効率的に推進するための社会資本整備重点計画が策定されている。

近年では、世界経済のグローバル化が進展し、アジアを中心とした新興国が経済成長する中、アジア諸国の成長を国内に取り込むため、新たな選択と集中による我が国の港湾の国際競争力強化の速やかな実現が必要であり、このような観点から国土交通省成長戦略において国際コンテナ戦略港湾が位置づけられ、平成22年8月6日に阪神港、京浜港が選定された。これを受け、平成23年3月31日に港湾法を改正し、国際コンテナ戦略港湾を港湾法上「国際戦略港湾」と位置づけるなど港湾の種類を見直すとともに、港湾運営会社制度が創設された。

また、平成26年5月1日の改正では、国際戦略港湾の国際競争力を強化するため、国際戦略港湾の港湾運営会社が行うふ頭群の運営の事業に対し政府出資を可能とする措置等を講ずるとともに、非常災害時における船舶の交通の確保に資するよう、特別特定技術基準対象施設の改良に係る無利子貸付制度が創設された。

港湾整備事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

近年、我が国を取り巻く産業・貿易構造が大きく変化しており、特にアジア地域等の経済発展は著しく、企業活動の更なるグローバル化が進展し、国際的な港湾間競争が激化している。アジア各国は、国家戦略として港湾の大規模化を進め、上海港やシンガポール港が世界トップクラスの取扱貨物量を誇るようになっている。

我が国はアジアの北東に位置するため、北米方面の航路のラストポート、ファーストポ

ートとしての地理的優位性を有する一方、欧州、中東・インド、アフリカ方面の航路については不利な位置にある。国際戦略港湾発着の貨物は、北米航路はほぼ直送されているが、欧州、中東・インド、アフリカ方面は、その多くが香港、シンガポール等で海外トランシップされている。

外貨コンテナ取扱量は、近年増加傾向にあったものの、リーマンショックを機に平成21年度は減少に転じていたが、平成22年度以降は再び増加傾向に転じ、現在ではリーマンショック前の水準まで回復している。

2. 課題

港湾においては、我が国産業の国際競争力の強化と国民生活の質の向上を支える、効率的で安全性・信頼性が高く環境負荷の小さい輸送体系を構築していく必要がある。また、地域が持つ資源や魅力を活かしながら世界と直接交流できるよう、各地域の港湾においては、グローバル化の進展や東アジア地域の経済成長に対応した地域のゲートウェイの役割を果たしていく必要がある。

これらの実現に向け、施設整備等のハード面の施策と、他の輸送手段との円滑な接続、国・港湾管理者・民間の協働体制の構築による効率的な港湾運営、ICTの活用等のソフト面の施策を総合的に進め、料金収入の確保及び費用の削減等を今後も継続的に行う必要がある。

特に、国際コンテナ戦略港湾においては、大規模コンテナターミナルの形成、国際内航フィーダー航路（国際戦略港湾と国内各港を結ぶフィーダー航路）による輸送及び、鉄道フィーダー輸送をはじめとする多様な国内輸送ネットワークの充実、国・港湾管理者・民間の協働体制の構築による効率的な港湾運営、ロジスティクス・ハブ機能の強化による新たな貨物需要の創出等を通じ、国際競争力の強化を図ることが必要である。

Ⅲ 平成26年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成26年度において地方公共団体が経営する港湾整備事業の数は97事業（法適用企業8事業、法非適用企業89事業）で、前年度同数となっており、経営主体別にみると、都道府県営38事業（前年度同数）、指定都市営6事業（前年度同数）、市営28事業（前年度同数）、町村営19事業（前年度同数）及び一部事務組合営6事業（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 港湾整備事業の事業数

経営主体	区分	26年度		
		法適用	法非適用	計
都道府県		2	36	38
指定都市		2	4	6
市		3	25	28
町	村	-	19	19
一部事務組合		1	5	6
計 (A)		8	89	97
前年度 (25年度) (B)		8	89	97
(A) - (B)		-	-	-

2. 業務の状況

港湾設備の主なものとして、荷役機械について、機械数は277基（前年度274基）、年間取扱貨物量は72,425千t（同73,197千t）、旅客上屋について、棟数は158棟（同157棟）、面積は185,531㎡（同183,954㎡）、年間利用者数は27,336千人（同27,157千人）である。

3. 港湾整備事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた港湾整備事業の収支の状況をみると、対象の見直しを行った昭和60年度以降黒字が続いており、平成26年度も黒字となっている。

黒字事業は全96事業（建設中の事業を除く）の92.7%に当たる89事業で、前年度（92事業）に比べ3事業減少しているが、黒字額は131億95百万円で、前年度（130億35百万円）に比べ160百万円、1.2%増加している。また、赤字事業は全事業の7.3%に当たる7事業で、前年度（5事業）に比べ2事業増加しているが、赤字額は12億29百万円で、前年度（12億43百万円）に比べ14百万円、1.1%減少している。この結果、港湾整備事業全体の収支は119億65百万円の黒字で、前年度（117億91百万円の黒字）に比べ黒字額が1億74百万円、1.5%増加している。（第2表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は7.6%、資本的収入に占める割合は24.5%となっている。

第2表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度 項目	25 (A)			26 (B)			増減額 (B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(8)	(84)	(92)	(6)	(83)	(89)	(△2)	(△1)	(△3)
黒字額		4,409	8,626	13,035	3,372	9,822	13,195	△1,037	1,196	160
(事業数)		(-)	(5)	(5)	(2)	(5)	(7)	(2)	(-)	(2)
赤字額		0	1,243	1,243	213	1,017	1,229	213	△227	△14
(事業数)		(8)	(89)	(97)	(8)	(88)	(96)	(-)	(△1)	(△1)
収支		4,409	7,382	11,791	3,160	8,805	11,965	△1,249	1,423	174

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成26年度における総収益は193億72百万円で、前年度(183億23百万円)に比べ10億50百万円、5.7%増加しており、総費用は162億13百万円で、前年度(139億14百万円)に比べ22億99百万円、16.5%増加している。

この結果、純損益は31億60百万円の黒字で、前年度(44億9百万円の黒字)に比べ黒字額が12億49百万円減少している。

純利益を生じた事業は6事業(前年度8事業)で、その額は33億72百万円で、前年度(44億9百万円)に比べ10億37百万円、23.5%減少している。一方、純損失を生じた事業は2事業(前年度0事業)で、その額は2億13百万円で、前年度に比べ皆増している。

また、総収支比率は119.5%で、前年度(131.7%)に比べ12.2ポイント低下している。

イ 経常損益

平成26年度における経常収益は179億43百万円で、前年度(174億14百万円)に比べ5億29百万円、3.0%増加しており、経常費用は141億37百万円で、前年度(136億38百万円)に比べ4億99百万円、3.7%増加している。

この結果、経常損益は38億6百万円の黒字で、前年度(37億76百万円の黒字)に比べ30百万円増加している。

経常利益を生じた事業は全事業に当たる8事業(前年度同数)で、その額は38億6百万円で、前年度(37億76百万円)に比べ30百万円、0.8%増加している。また、経常収支比率は126.9%で、前年度(127.7%)に比べ0.8ポイント低下している。

ウ 累積欠損金・不良債務

前年度同様、累積欠損金を有する事業及び不良債務を有する事業はない。(第3表)

エ 資本不足

前年度同様、資本不足となっている事業はない。

第3表 港湾整備事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度						(B)-(A) (A)				
	22	23	24	25 (A)	26 (B)						
総収益	20,442	19,130	18,574	18,323	19,372	5.7					
経常収益	20,325	18,998	18,574	17,414	17,943	3.0					
営業収益	18,623	17,276	17,026	15,822	15,696	△0.8					
うち料金収入	18,393	17,022	16,792	15,568	15,467	△0.6					
他会計負担金	-	-	-	-	-	-					
他会計補助金	5	3	5	11	2	△79.7					
国庫（県）補助金	-	26	11	-	-	-					
長期前受金戻入	-	-	-	-	696	皆増					
特別利益	117	132	-	909	1,430	57.2					
総費用	15,893	16,645	15,498	13,914	16,213	16.5					
経常費用	15,761	15,589	14,511	13,638	14,137	3.7					
営業費用	14,407	14,118	13,459	12,655	13,211	4.4					
うち職員給与費	1,724	1,616	1,653	1,496	1,388	△7.3					
減価償却費	4,827	4,618	4,215	4,181	4,566	9.2					
支払払利息	1,322	1,138	1,010	950	884	△6.9					
特別損失	131	1,055	987	276	2,076	652.1					
経常損益	4,564	3,409	4,063	3,776	3,806	0.8					
経常利益	(7)	4,734	(7)	4,118	(8)	3,776	(8)	3,806	0.8		
経常損失	(1)	169	(1)	55	(-)	-	(-)	-	-		
特別損益	△14	△923	△987	633	△646	△202.0					
純損益	4,550	2,485	3,076	4,409	3,160	△28.3					
純利益	(7)	4,734	(6)	3,281	(7)	3,748	(8)	4,409	(6)	3,372	△23.5
純損失	(1)	184	(2)	796	(1)	673	(-)	-	(2)	213	皆増
累積欠損金	(1)	13	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
不良債務	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
総事業数	8	8	8	8	8	-					
うち建設中	-	-	-	-	-	-					
経常収支比率	129.0	121.9	128.0	127.7	126.9	-					
総収支比率	128.6	114.9	119.8	131.7	119.5	-					
総事業数	12.5	12.5	12.5	-	-	-					
（建設中を純損失を生じた事業数	12.5	25.0	12.5	-	25.0	-					
除く）に對累積欠損金を有する事業数	12.5	-	-	-	-	-					
する割合	-	-	-	-	-	-					
不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-	-					
営業収益に對する割合	0.9	0.3	0.3	-	-	-					
経常損失比率	-	-	-	-	-	-					
累積欠損金比率	-	-	-	-	-	-					
不良債務比率	-	-	-	-	-	-					

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は123億61百万円で、前年度（135億1百万円）に比べ11億40百万円、8.4%減少している。このうち建設改良費は16億67百万円で、前年度（32億30百万円）に比べ15億63百万円、48.4%減少、企業債償還金は93億21百万円で、前年度（95億56百万円）に比べ2億35百万円、2.5%減少している。これに対する財源は、外部資金が70億51百万円で、前年度（66億59百万円）に比べ3億92百万円、5.9%増加、内部資金が52億96百万円で、前年度（68億28百万円）に比べ15億31百万円、22.4%減少している。財源不足額は13百万円で、前年度（14百万円）に比べ1百万円、6.9%減少している。（第4表）

第4表 港湾整備事業の資本収支の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	1,503	4,152	2,584	3,230	1,667	△48.4
	企業債償還金	7,288	10,160	10,952	9,556	9,321	△2.5
	(うち建設改良のための企業債償還金)	7,253	10,124	10,762	9,449	9,214	△2.5
	その他	284	275	1,423	716	1,372	91.8
	計	9,074	14,587	14,959	13,501	12,361	△8.4
同 上 財 源	内部資金	5,437	7,451	7,902	6,828	5,296	△22.4
	外部資金	3,530	7,082	7,042	6,659	7,051	5.9
	企業債	2,996	6,402	6,773	6,182	6,443	4.2
	(うち建設改良のための企業債)	2,308	5,790	6,041	5,863	6,257	6.7
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	33	123	-	267	0	△99.8
	他会計補助金	50	37	45	12	12	2.1
	国庫(県)補助金	45	-	43	-	-	-
	翌年度繰越財源充当額(△)	30	38	-	169	-	皆減
	計	8,967	14,533	14,944	13,487	12,347	△8.4
	(実質財源不足額)	(107)	(54)	(14)	(14)	(13)	(△6.9)
	財源不足額	107	54	14	14	13	△6.9

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は597億97百万円で、前年度(642億89百万円)に比べ44億91百万円、7.0%減少している。一方、総費用は307億44百万円で、前年度(309億93百万円)に比べ2億49百万円、0.8%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は1,123億78百万円で、前年度(1,243億77百万円)に比べ119億99百万円、9.6%減少している。このうち建設改良費は393億70百万円で、前年度(431億87百万円)に比べ38億17百万円、8.8%減少している。また、地方債償還金は717億58百万円で、前年度(747億50百万円)に比べ29億92百万円、4.0%減少している。

これに対する資本的収入は867億84百万円で、前年度(925億33百万円)に比べ57億49百万円、6.2%減少している。このうち地方債が496億62百万円で、前年度(528億44百万円)に比べ31億81百万円、6.0%減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は83事業(前年度84事業)で、その額は98億22百万円(前年度86億26百万円)となっている(11億96百万円、13.9%増加)。一方、赤字の事業は5事業(前年

第2章 8 港湾整備事業

度同数) で、赤字額は10億17百万円(前年度12億43百万円)となっている(2億27百万円、18.2%減少)。(第5表)

第5表 港湾整備事業の経営状況の推移(法非適用企業)

(単位:百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	(B)-(A)	
					(A)	(B)	(A)	
総	収益(a)	57,391	56,587	72,058	64,289	59,797	△7.0	
取	営業収益(b)	44,471	43,733	60,145	51,357	48,521	△5.5	
益	うち料金収入	42,472	41,535	45,103	44,245	45,497	2.8	
的	他会計繰入金	8,275	7,890	7,216	6,307	5,999	△4.9	
取	総費用(c)	31,606	30,483	31,897	30,993	30,744	△0.8	
支	営業費用	17,938	17,980	19,745	20,590	21,219	3.1	
	うち職員給与費	2,552	2,472	2,293	2,225	2,238	0.6	
取	支差引	25,785	26,104	40,161	33,295	29,053	△12.7	
資	資本的収入	78,862	97,707	95,634	92,533	86,784	△6.2	
本	地方債	51,907	51,703	51,596	52,844	49,662	△6.0	
的	他会計繰入金	14,185	33,848	28,208	24,579	22,990	△6.5	
資	資本的支出	99,990	108,928	125,277	124,377	112,378	△9.6	
取	建設改良費	22,628	32,319	42,025	43,187	39,370	△8.8	
支	地方債償還金(d)	76,235	73,743	75,810	74,750	71,758	△4.0	
取	支差引	△21,128	△11,221	△29,642	△31,845	△25,594	19.6	
実	質収支	7,129	4,755	9,361	8,626	9,822	13.9	
	〔赤字(e)〕	1,336	1,089	1,376	1,243	1,017	△18.2	
取	益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	53.2	54.3	66.9	60.8	58.3	-
赤	字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	3.0	2.5	2.3	2.4	2.1	-
事	業数	93	91	90	89	89	-	
	うち建設中	-	-	-	-	1	皆増	
取	益的収支で赤字を生じた事業数	5	5	2	2	6	200.0	
実	質収支で赤字を生じた事業数	7	5	5	5	5	-	

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

6. 料金収入の状況

料金収入は609億64百万円(法適用企業154億67百万円、法非適用企業454億97百万円)で、前年度598億13百万円(法適用企業155億68百万円、法非適用企業442億45百万円)に比べ11億51百万円、1.9%増加している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は290億4百万円(法適用企業15百万円、法非適用企業289億89百万円)で、前年度311億76百万円(法適用企業2億90百万円、法非適用企業308億86百万円)に比べ21億72百万円、7.0%減少している。収益的収入への繰入金は60億1百万円(法適用企業2百万円、法非適用企業59億99百万円)で、前年度63億18百万円(法適用企業11百万円、法非適用企業63億7百万円)に比べ3億17百万円、5.0%減少している。また、資本的収入への繰入金は230億3百万円(法適用企業13百万円、法非適用企業229億90百万円)で、前年度248億58百万円(法適用企業2億79百

万円、法非適用企業245億79百万円) に比べ18億56百万円、7.5%減少している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。港湾整備事業においては、前年度同様、対象なしとなっている。

9. 市場事業

I 概要及び沿革

市場事業は、開設者が卸売業者及び仲卸売業者等から使用料を徴収し、卸売取引を行わせる事業であり、地方公共団体が行うものとしては、卸売市場法第5条の規定により農林水産大臣が定めた中央卸売市場整備計画に基づいて開設される中央卸売市場と、同法第6条の規定により都道府県知事が定めた都道府県卸売市場整備計画に基づいて開設される地方卸売市場がある。

卸売市場については、従前、大正12年に制定された中央卸売市場法によって、拠点的な中央卸売市場についてのみ整備が行われてきたが、流通をめぐる諸条件の変化に対応し、中央卸売市場及び地方卸売市場を通じる市場流通の組織的な整備を促進するため、新たに中央卸売市場以外の卸売市場も法律の対象とする卸売市場法が昭和46年に制定された。

卸売市場の整備については、平成16年6月の卸売市場法の改正により、卸売市場整備基本方針に安心・安全への対応、卸売市場の再編、最適流通の実現が盛り込まれた。その方針を踏まえ、中央卸売市場整備計画及び都道府県卸売市場整備計画が策定され、平成17年度を初年度とする第8次計画により計画的な整備が図られている。なお、卸売市場整備基本方針は、平成22年10月に第9次の基本方針が策定され、その方針を踏まえ、平成23年度を初年度とする第9次の中央卸売市場整備計画が平成23年3月に策定されている（目標年度平成27年度）。

市場事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

第9次卸売市場整備基本方針において、卸売市場が最近の情勢の変化に適確に対応し、その機能を十全に発揮していく観点から見直しが行われたところであり、現在、各卸売市場において具体的な取組が進められている。

2. 課題

第9次卸売市場整備基本方針に基づき、①コールドチェーンシステムの確立をはじめとした生産者及び実需者のニーズへの的確な対応、②公正かつ効率的な取引の確保、③食の安全や環境問題等の社会的要請への適切な対応、④卸売市場間の機能・役割分担の明確化による効率的な流通の確保（中央拠点市場を核とした効率的な流通ネットワークの構築）、⑤卸売業者及び仲卸業者の経営体質の強化、⑥経営戦略的な視点を持った市場運営の確保を基本とし、その整備及び運営を行っていく必要がある。

Ⅲ 平成26年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成26年度において地方公共団体が経営する市場事業の数は164事業（法適用企業14事業、法非適用企業150事業）で、前年度の167事業（法適用企業14事業、法非適用企業153事業）に比べ3事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営10事業（前年度同数）、指定都市営18事業（前年度同数）、市営116事業（前年度118事業）、町村営9事業（前年度10事業）及び一部事務組合営11事業（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 市場事業の事業数

経営主体	区分	25	26			対前年度増減
			法適用	法非適用	計	
都道府県		10	2	8	10	-
指定都市		18	3	15	18	-
市		118	9	107	116	△2
町村		10	-	9	9	△1
一部事務組合		11	-	11	11	-
計		167	14	150	164	△3

2. 業務の状況

市場事業の施設数は214施設（法適用企業26施設、法非適用企業188施設）で、前年度（216施設）に比べ2施設減少している。

市場事業の年間取扱高は1,370万tで、前年度（1,377万t）に比べ7万t、0.5%減少しており、年間売上高は4兆8,649億円で、前年度（4兆7,400億円）に比べ1,250億円、2.6%増加している。（第2表）

第2表 市場事業の施設及び業務概況

種別	区分	25			26			増減		
		法適用	法非適用	計(A)	法適用	法非適用	計(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) ×100(%)	
施設数	中央卸売市場	21	47	68	20	45	65	△3	△4.4	
	地方卸売市場	5	143	148	6	143	149	1	0.7	
	合計	26	190	216	26	188	214	△2	△0.9	
業務概況	(1)敷地面積(千㎡)	2,770	10,416	13,186	2,780	10,386	13,166	△20	△0.2	
	(2)延施設面積(千㎡)	2,675	7,219	9,894	2,677	7,170	9,848	△47	△0.5	
	うち	卸売場面積(千㎡)	423	1,325	1,748	423	1,322	1,745	△3	△0.2
		仲卸売場面積(千㎡)	211	442	654	211	444	656	2	0.3
		駐車場面積(千㎡)	1,036	3,031	4,066	1,036	2,987	4,023	△44	△1.1
	(3)年間取扱高(千t)	5,267	8,504	13,770	5,206	8,495	13,701	△70	△0.5	
	うち	野菜(千t)	3,020	4,434	7,454	3,018	4,404	7,422	△32	△0.4
		果実(千t)	989	1,361	2,350	980	1,346	2,326	△24	△1.0
		水産物(千t)	1,047	2,175	3,222	1,008	2,220	3,228	6	0.2
	(4)年間売上高(億円)	20,349	27,051	47,400	21,012	27,638	48,649	1,250	2.6	
うち	野菜(億円)	6,649	8,922	15,570	6,713	8,901	15,615	44	0.3	
	果実(億円)	3,221	3,960	7,182	3,334	4,039	7,373	192	2.7	
	水産物(億円)	9,069	11,982	21,051	9,428	12,406	21,835	784	3.7	

(注) 地方卸売市場の施設数には、水産物流通加工施設等を法非適用に1施設含む。

3. 市場事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた市場事業の収支の状況をみると、平成20年度以降黒字となっていたが、平成26年度は赤字となっている。

黒字事業は全163事業（建設中の事業を除く）の96.3%に当たる157事業で、前年度（160事業）に比べ3事業減少しているが、黒字額は35億39百万円で、前年度（32億30百万円）に比べ3億9百万円、9.6%増加している。また、赤字事業は全事業の3.7%に当たる6事業で、前年度同数であり、赤字額は51億35百万円で、前年度（15億70百万円）に比べ35億65百万円、227.0%増加している。

この結果、市場事業全体の収支は、前年度16億60百万円の黒字から32億56百万円減少して、15億96百万円の赤字となった。（第3表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は18.2%、資本的収入に占める割合は18.1%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

年度 項目	25 (A)			26 (B)			増減額 (B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)	(10)	(150)	(160)	(9)	(148)	(157)	(△1)	(△2)	(△3)
黒字額	743	2,487	3,230	515	3,024	3,539	△228	536	309
(事業数)	(4)	(2)	(6)	(5)	(1)	(6)	(1)	(△1)	(-)
赤字額	1,498	73	1,570	5,083	52	5,135	3,585	△20	3,565
(事業数)	(14)	(152)	(166)	(14)	(149)	(163)	(-)	(△3)	(△3)
収支	△755	2,415	1,660	△4,568	2,971	△1,596	△3,813	557	△3,256

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成26年度における総収益は351億86百万円で、前年度（311億79百万円）に比べ40億6百万円、12.8%増加しており、総費用は397億53百万円で、前年度（319億34百万円）に比べ78億19百万円、24.5%増加している。この結果、純損益は45億68百万円の赤字で、前年度（7億55百万円の赤字）に比べ赤字額が38億13百万円増加している。

純利益を生じた事業は全事業14事業の64.3%に当たる9事業（前年度10事業）で、その額は5億15百万円（前年度7億43百万円）となっている（2億28百万円、30.7%減少）。一方、純損失を生じた事業は全事業の35.7%に当たる5事業（前年度4事業）で、その額は50億83百万円（前年度14億98百万円）となっている（35億85百万円、239.4%増加）。

また、総収支比率は88.5%で、前年度（97.6%）に比べ9.1ポイント低下している。

イ 経常損益

平成26年度における経常収益は337億70百万円で、前年度（311億79百万円）に比べ25億91百万円、8.3%増加しており、経常費用は346億4百万円で、前年度（317億49百万円）に比べ28億55百万円、9.0%増加している。

この結果、経常損益は8億34百万円の赤字で、前年度（5億69百万円の赤字）に比べ、赤字額が2億64百万円増加している。

経常利益を生じた事業は全事業の71.4%に当たる10事業（前年度同数）で、その額は6億30百万円（前年度9億28百万円）となっている（2億99百万円、32.2%減少）。一方、経常損失を生じた事業は全事業の28.6%に当たる4事業（前年度同数）で、その額は14億64百万円（前年度14億98百万円）となっている（34百万円、2.3%減少）。

また、経常収支比率は97.6%と前年度（98.2%）に比べ0.6ポイント低下しており、経常損失比率は5.7%で、前年度（5.9%）に比べ0.2ポイント低下している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は546億53百万円で、前年度（581億57百万円）に比べ35億4百万円、6.0%減少している。累積欠損金を有する事業は7事業で、事業数に占める割合は50.0%で、前年度と同数（50.0%）となっている。

また、累積欠損金比率は212.8%で、前年度（227.7%）に比べ14.9ポイント低下している。

不良債務は14億50百万円で、前年度（29億55百万円）に比べ15億4百万円、50.9%減少している。不良債務を有する事業は2事業で、前年度（1事業）に比べ1事業増加しており、事業数に占める割合は14.3%で、前年度（7.1%）に比べ7.2ポイント上昇している。また、不良債務比率は5.6%で、前年度（11.6%）に比べ6.0ポイント低下している。（第4表）

エ 資本不足

前年度同様、資本不足となっている事業はない。

第4表 市場事業の経営状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度		22	23	24	25	26	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
総収益			40,153	33,308	31,524	31,179	35,186	12.8
経常収益			32,582	33,308	31,524	31,179	33,770	8.3
営業収益			27,203	26,702	25,107	25,542	25,685	0.6
うち	〔	料金収入	21,716	21,397	19,928	20,005	20,002	△0.0
他会計負担金		-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金			4,506	5,832	5,029	4,376	4,306	△1.6
国庫（県）補助金			9	18	9	-	7	皆増
長期前受金戻入			-	-	-	-	2,657	皆増
特別利益			7,571	0	0	0	1,415	1,645,654.7
総費用			35,166	33,714	32,330	31,934	39,753	24.5
経常費用			32,955	33,640	32,324	31,749	34,604	9.0
営業費用			29,869	29,446	28,990	29,131	31,722	8.9
うち	〔	職員給与費	6,305	5,997	5,596	5,450	5,620	3.1
減価償却費		10,528	10,174	10,410	9,902	12,402	25.2	
支払利息			2,815	2,575	2,401	2,191	1,961	△10.5
特別損失			2,211	74	5	186	5,149	2,674.7
経常損益			△373	△332	△800	△569	△834	△46.5
経常利益			(10) 1,163	(10) 741	(10) 787	(10) 928	(10) 630	△32.2
経常損失			(4) 1,536	(4) 1,073	(4) 1,588	(4) 1,498	(4) 1,464	△2.3
特別損益			5,360	△74	△5	△185	△3,734	△1,913.0
純損益			4,987	△407	△806	△755	△4,568	△505.1
純利益			(10) 6,547	(10) 741	(10) 782	(10) 743	(9) 515	△30.7
純損失			(4) 1,559	(4) 1,147	(4) 1,588	(4) 1,498	(5) 5,083	239.4
累積欠損金			(8) 55,833	(8) 56,437	(7) 57,476	(7) 58,157	(7) 54,653	△6.0
不良債務			(2) 9,380	(2) 6,678	(1) 4,939	(1) 2,955	(2) 1,450	△50.9
総事業数			14	14	14	14	14	-
うち建設中			-	-	-	-	-	-
経常収支比率			98.9	99.0	97.5	98.2	97.6	-
総収支比率			114.2	98.8	97.5	97.6	88.5	-
総事業数	経常損失を生じた事業数		28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	-
（建設中を	純損失を生じた事業数		28.6	28.6	28.6	28.6	35.7	-
除く）に	累積欠損金を有する事業数		57.1	57.1	50.0	50.0	50.0	-
対する割合	不良債務を有する事業数		14.3	14.3	7.1	7.1	14.3	-
営業収益に	経常損失比率		5.6	4.0	6.3	5.9	5.7	-
対する割合	累積欠損金比率		205.2	211.4	228.9	227.7	212.8	-
	不良債務比率		34.5	25.0	19.7	11.6	5.6	-

（注）（ ）書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は654億31百万円で、前年度（621億33百万円）に比べ32億98百万円、5.3%増加している。このうち建設改良費は540億76百万円で、前年度（525億72百万円）に比べ15億4百万円、2.9%増加、企業債償還金は113億6百万円で、前年度（95億11百万円）に比べ17億94百万円、18.9%増加している。

これに対する財源は、外部資金が492億42百万円で、前年度（474億61百万円）に比べ17億81百万円、3.8%増加、内部資金が155億3百万円で、前年度（142億75百万円）に比べ12億28百万円、8.6%増加している。財源不足額は6億85百万円で、前年度（3億97百万円）に比べ2億88百万円、72.5%増加している。（第5表）

第5表 市場事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	122,089	12,759	20,158	52,572	54,076	2.9
	企業債償還金	10,669	10,408	9,541	9,511	11,306	18.9
	(うち建設改良のための企業債償還金)	10,242	9,839	7,814	7,830	7,761	△0.9
	その他	91	1,653	97	50	50	△0.6
	計	132,850	24,820	29,796	62,133	65,431	5.3
同 上 財 源	内部資金	53,246	11,022	12,407	14,275	15,503	8.6
	外部資金	78,804	13,293	16,536	47,461	49,242	3.8
	企業債	64,787	8,335	10,814	43,890	39,605	△9.8
	(うち建設改良のための企業債)	62,405	5,708	8,156	40,928	36,940	△9.7
	他会計出資金	2,553	3,180	3,213	3,313	3,345	1.0
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	216	134	85	82	74	△10.7
	国庫(県)補助金	658	942	766	17	5,984	34,136.2
	翌年度繰越財源充当額(△)	-	-	-	-	-	-
	計	132,050	24,315	28,943	61,736	64,746	4.9
	(実質財源不足額)	(799)	(505)	(853)	(397)	(685)	(72.5)
	財源不足額	799	505	853	397	685	72.5

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は484億43百万円で、前年度(534億59百万円)に比べ50億16百万円、9.4%減少している。一方、総費用は399億86百万円で、前年度(411億13百万円)に比べ11億27百万円、2.7%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は362億98百万円で、前年度(370億85百万円)に比べ7億87百万円、2.1%減少している。このうち建設改良費は195億12百万円で、前年度(199億45百万円)に比べ4億33百万円、2.2%減少している。また、地方債償還金は158億86百万円で、前年度(160億1百万円)に比べ1億15百万円、0.7%減少している。

これに対する資本的収入は311億26百万円で、前年度(245億65百万円)に比べ65億61百万円、26.7%増加している。このうち地方債が144億50百万円で、前年度(73億30百万円)に比べ71億20百万円、97.1%増加している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は148事業(前年度150事業)で、黒字額は30億24百万円(前年度24億87百万円)となっている(5億36百万円、21.6%増加)。一方、赤字の事業は1事業(前

第2章 9 市場事業

年度2事業)で、赤字額は52百万円(前年度73百万円)となっている(20百万円、27.9%減少)。(第6表)

第6表 市場事業の経営状況の推移(法非適用企業)

(単位:百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総収益 (a)	51,156	50,925	50,086	53,459	48,443	△9.4
	営業収益 (b)	34,614	32,893	33,570	37,358	33,850	△9.4
	うち料金収入	29,020	27,325	27,441	27,330	27,648	1.2
	他会計繰入金	9,893	10,059	9,280	8,856	9,757	10.2
	総費用 (c)	42,947	42,258	41,395	41,113	39,986	△2.7
	営業費用	33,358	32,794	32,439	32,619	34,068	4.4
	うち職員給与費	9,515	9,287	8,708	8,444	8,310	△1.6
	収支差引	8,209	8,666	8,691	12,346	8,456	△31.5
資本的 収支	資本的収入	24,517	27,599	26,195	24,565	31,126	26.7
	地方債	9,725	8,327	9,674	7,330	14,450	97.1
	他会計繰入金	11,845	14,350	11,288	12,036	11,130	△7.5
	資本的支出	30,178	33,934	34,976	37,085	36,298	△2.1
	建設改良費	12,495	16,943	17,102	19,945	19,512	△2.2
	地方債償還金 (d)	16,966	16,200	17,173	16,001	15,886	△0.7
	収支差引	△5,660	△6,335	△8,781	△12,521	△5,172	58.7
実質収支	黒字	2,438	3,241	2,433	2,487	3,024	21.6
	赤字 (e)	1,523	544	65	73	52	△27.9
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	85.4	87.1	85.5	93.6	86.7	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	4.4	1.7	0.2	0.2	0.2	-
事業数		161	156	154	153	150	△2.0
うち建設中		1	1	1	1	1	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		18	23	17	20	11	△45.0
実質収支で赤字を生じた事業数		5	5	3	2	1	△50.0

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

6. 料金収入の状況

料金収入は476億51百万円(法適用企業200億2百万円、法非適用企業276億48百万円)で、前年度473億35百万円(法適用企業200億5百万円、法非適用企業273億30百万円)に比べ3億16百万円、0.7%増加している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は297億66百万円(法適用企業88億79百万円、法非適用企業208億87百万円)で、前年度286億63百万円(法適用企業77億71百万円、法非適用企業208億93百万円)に比べ11億3百万円、3.8%増加している。収益的収入への繰入金は152億18百万円(法適用企業54億60百万円、法非適用企業97億57百万円)で、前年度132億32百万円(法適用企業43億76百万円、法非適用企業88億56百万円)に比べ19億86百万円、15.0%増加している。また、資本的収入への繰入金は14

5億49百万円（法適用企業34億19百万円、法非適用企業111億30百万円）で、前年度154億31百万円（法適用企業33億95百万円、法非適用企業120億36百万円）に比べ8億82百万円、5.7%減少している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。市場事業においては、1会計（前年度同数）が対象となっている。

10. と畜場事業

I 概要及び沿革

と畜場とは、食用に供する目的で牛、馬、豚、めん羊及び山羊をと殺し、又は解体するために設置される施設である。

と畜場は、と畜場法の規定により都道府県知事の許可を受けなければ設置してはならないとされており、と畜場の設置者又は管理者は、と畜場の衛生維持に努め、また、正当な理由がなければ、獣畜のと殺若しくは解体のためのと畜場の使用又は獣畜のと殺若しくは解体を拒んではならないとされている。

なお、何人も原則として、と畜場以外の場所において、食用に供する目的で獣畜をと殺し又は解体してはならないこととされている。

明治39年に、民営によっていたと畜場の整理、改善を図るため、公営優先の制度を確立し、一定の衛生上の構造基準を設定すると畜場法が制定された。その後、食肉の需要が急速に増大することとなり、従来のと畜場の施設能力では処理の適正をはかることが困難となってきたため、昭和28年にと畜場法の全面改正が行われた。

近年では、平成10年7月のと畜場法施行規則改正により、病原性大腸菌O(オー)157等による食品汚染への対策として、と畜場施設の衛生基準が強化された。平成14年6月に牛海綿状脳症対策特別措置法が制定され、特定危険部位の焼却や牛の枝肉及び食用に供する内臓の汚染を防ぐ等BSE(牛海綿状脳症)対策が講じられた。さらに、平成17年5月に内閣府食品安全委員会がとりまとめた「我が国における牛海綿状脳症(BSE)対策に係る食品健康影響評価」の結果を受け、と畜場における特定危険部位管理の実態調査が定期的に行われているところである。

と畜場事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

病原性大腸菌O(オー)157等による食品汚染への対策や特定危険部位の焼却や牛の枝肉及び食用に供する内臓の汚染を防ぐ等BSE(牛海綿状脳症)対策が講じられ、また、と畜場における特定危険部位管理の実態調査が定期的に行われているところである。

2. 課題

社会経済情勢の変化を踏まえ、厳しい環境の変化に適切に対応すべく、サービス供給のあり方の再検討、民間的経営手法の導入促進等、経営の総点検を行い、さらなる経営改革を推進する必要がある。また、衛生管理の徹底やトレーサビリティシステムの導入等により、安全・安心な食

肉を生産・供給する体制を整備していくことが求められている。

Ⅲ 平成26年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成26年度において地方公共団体が経営すると畜場事業の数は62事業（法適用企業1事業、法非適用企業61事業）で、前年度の64事業（法適用企業1事業、法非適用企業63事業）に比べ2事業減少している。これを経営主体別にみると、都道府県営2事業（前年度同数）、指定都市営10事業（前年度同数）、市営32事業（前年度33事業）、町村営9事業（前年度同数）及び一部事務組合営9事業（前年度10事業）となっている。（第1表）

第1表 と畜場事業の事業数

経営主体	適用区分	26 年 度		
		法 適 用	法 非 適 用	計
都 道 府 県		-	2	2
指 定 都 市		-	10	10
市		-	32	32
町		-	9	9
一 部 事 務 組 合		1	8	9
計 (A)		1	61	62
前年度 (25年度) (B)		1	63	64
(A) - (B)		-	△2	△2

2. 業務の状況

平成26年度におけると畜場事業の年間処理実績は390万頭で、前年度（400万頭）に比べ11万頭、2.7%減少、1日平均処理頭数は15,975頭で、前年度（16,371頭）に比べ396頭、2.4%減少している。（第2表）

第2表 と畜場事業の事業規模

項 目	年度	適用区分	25	26		計
			計	法適用	法非適用	
施 設 面 積 (㎡)			395,178	22,978	382,076	405,054
年 間 処 理 実 績	牛 (頭)		384,926	7,378	367,870	375,248
	馬 (頭)		4,350	550	3,796	4,346
	豚 (頭)		3,610,622	175,000	3,337,595	3,512,595
	子 牛 (頭)		1,370	216	1,373	1,589
	そ の 他 (頭)		1,682	76	1,916	1,992
	計 (頭)		4,002,950	183,220	3,712,550	3,895,770
1日平均処理数 (頭)			16,371	812	15,163	15,975

3. と畜場事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせたと畜場事業の収支の状況を見ると、平成22年度以降、黒字が続いており、平成26年度も黒字となっている。

黒字事業は全事業に当たる62事業（前年度63事業）となっており、黒字額は3億84百万円で、前年度（6億20百万円）に比べ2億36百万円、38.1%減少している。（第3表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は56.6%、資本的収入に占める割合63.2%となっている。

第3表 全体の経営状況

（単位：事業、百万円）

区分	年度 項目	25 (A)			26 (B)			増減 (B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(1)	(62)	(63)	(1)	(61)	(62)	(-)	(△1)	(△1)
黒字額		84	536	620	50	334	384	△34	△202	△236
(事業数)		(-)	(1)	(1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(△1)	(△1)
赤字額		-	1	1	-	-	-	-	△1	△1
(事業数)		(1)	(63)	(64)	(1)	(61)	(62)	(-)	(△2)	(△2)
収支		84	535	619	50	334	384	△34	△201	△235

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成26年度における総収益は5億86百万円で、前年度（5億61百万円）に比べ25百万円、4.5%増加しており、総費用は5億36百万円で、前年度（4億77百万円）に比べ59百万円、12.4%増加している。

この結果、純損益は50百万円の黒字で、前年度（84百万円の黒字）に比べ黒字額が34百万円、40.6%減少している。

また、総収支比率は109.3%で、前年度（117.6%）に比べ8.3ポイント減少している。

イ 経常損益

平成26年度における経常収益は5億74百万円で、前年度（5億61百万円）に比べ13百万円、2.4%増加しており、経常費用は4億77百万円で、前年度（4億76百万円）に比べ1百万円、0.1%増加している。

この結果、経常損益は98百万円の黒字で、前年度（85百万円の黒字）に比べ13百万円増加している。

また、経常収支比率は120.5%で、前年度（117.8%）に比べ2.7ポイント上昇している。

ウ 累積欠損金・不良債務

前年度同様、累積欠損金を有する事業及び不良債務を有する事業はない。（第4表）

エ 資本不足

前年度同様、資本不足となっている事業はない。

第4表 と畜場事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度		22	23	24	25	26	(B)-(A)
	(A)	(B)						
総 収 益			557	571	563	561	586	4.5
経 常 収 益			557	571	563	561	574	2.4
営 業 収 益			510	522	512	508	503	△1.1
うち								
{ 料 金 収 入			505	516	506	502	496	△1.2
{ 他 会 計 負 担 金			-	-	-	-	-	-
{ 他 会 計 補 助 金			46	46	46	46	46	-
{ 国 庫 (県) 補 助 金			-	-	-	-	-	-
{ 長 期 前 受 金 戻 入			-	-	-	-	20	皆増
特 別 利 益			-	-	-	-	12	皆増
総 費 用			521	500	478	477	536	12.4
経 常 費 用			521	500	477	476	477	0.1
営 業 費 用			514	494	472	472	473	0.2
うち								
{ 職 員 給 与 費			84	79	72	60	54	△9.6
{ 減 価 償 却 費			88	84	79	77	-	皆減
支 払 利 息			7	6	5	4	4	△13.1
特 別 損 失			-	-	0	1	60	5,852.2
経 常 損 益			36	71	85	85	98	15.0
経 常 損 失	(1)	(1)	36	71	85	85	98	15.0
経 常 損 失	(-)	(-)	-	-	(-)	(-)	(-)	-
特 別 損 益			-	-	△0	△1	△48	△4,678.1
純 損 益			36	71	85	84	50	△40.6
純 利 益	(1)	(1)	36	71	85	84	50	△40.6
純 損 失	(-)	(-)	-	-	(-)	-	(-)	-
累 積 欠 損 金	(1)	(1)	190	120	35	(-)	(-)	-
不 良 債 務			-	-	-	-	-	-
総 事 業 数			1	1	1	1	1	-
うち 建設中			-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率			106.9	114.1	117.9	117.8	120.5	-
総 収 支 比 率			106.9	114.1	117.8	117.6	109.3	-
総 事 業 数	経常損失を生じた事業数		-	-	-	-	-	-
(建設中を	純損失を生じた事業数		-	-	-	-	-	-
除く) 対	累積欠損金を有する事業数		100.0	100.0	100.0	-	-	-
する 割合	不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-
営業収益に	経常損失比率		-	-	-	-	-	-
対する割合	累積欠損金比率		37.3	22.9	6.8	-	-	-
	不良債務比率		-	-	-	-	-	-

(注) () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は82百万円で、前年度（33百万円）に比べ49百万円、146.4%増加している。このうち建設改良費は51百万円で、前年度（3百万円）に比べ48百万円、1598.0%増加、企業債償還金は31百万円で、前年度（30百万円）に比べ1百万円、1.8%増加している。

これに対する財源は、全て内部資金となっている。（第5表）

第5表 と畜場事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	22	23	24	25	26	(B)-(A)	
					(A)	(B)	(A)	
資本支出	建設改良費	33	4	20	3	51	1,598.0	
	企業債償還金	49	38	39	30	31	1.8	
	（うち建設改良のための企業債償還金）	49	38	39	30	31	1.8	
	その他	-	-	-	-	-	-	
	計	82	41	59	33	82	146.4	
同 上 財 源 の う ち	内部資金	82	41	59	33	82	146.4	
	外部資金	-	-	-	-	-	-	
	企業債	（うち建設改良のための企業債）	-	-	-	-	-	-
		他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-	
	国庫（県）補助金	-	-	-	-	-	-	
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	-	-	-	-	
	計	82	41	59	33	82	146.4	
（実質財源不足額）		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
財源不足額		-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
 3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は160億89百万円で、前年度（160億80百万円）に比べ10百万円、0.1%増加している。

一方、総費用は158億1百万円で、前年度（155億88百万円）に比べ2億14百万円、1.4%増加している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は71億7百万円で、前年度（99億24百万円）に比べ28億17百万円、28.4%減少している。このうち建設改良費は16億80百万円で、前年度（43億74百万円）に比べ26億94百万円、61.6%減少している。また、地方債償還金は44億20百万円で、前年度（45億23百万円）に比べ1億4百万円、2.3%減少している。

これに対する資本的収入は66億50百万円で、前年度（96億60百万円）に比べ30億10百万円、31.2%減少している。このうち地方債は11億31百万円で、前年度（30億64百万円）に比べ19億33百万円、63.1%減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業に当たる61事業で、前年度（62事業）に比べ1事業減少しており、その額は3億34百万円で、前年度（5億36百万円）に比べ2億2百万円、37.7%減少している。

一方、赤字の事業は皆減している。（前年度1事業、1百万円）（第6表）

第6表 と畜場事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	16,710	16,526	16,289	16,080	16,089	0.1
	営 業 収 益 (b)	6,722	6,441	6,300	6,100	6,088	△0.2
	うち 料 金 収 入	6,306	6,103	5,942	5,742	5,841	1.7
	他 会 計 繰 入 金	9,458	9,610	9,344	9,411	9,391	△0.2
	総 費 用 (c)	15,976	15,851	15,757	15,588	15,801	1.4
	営 業 費 用	14,815	14,809	14,755	14,712	14,959	1.7
収 支 差 引	うち 職 員 給 与 費	3,962	3,918	3,817	3,711	3,576	△3.7
	収 支 差 引	734	675	532	492	288	△41.5
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	7,118	7,993	9,749	9,660	6,650	△31.2
	地 方 債	707	1,660	2,509	3,064	1,131	△63.1
	他 会 計 繰 入 金	5,046	4,784	4,719	4,383	4,200	△4.2
	資 本 的 支 出	7,615	8,488	9,950	9,924	7,107	△28.4
	〔 建 設 改 良 費 地 方 債 償 還 金 (d) 〕	1,252	2,591	3,581	4,374	1,680	△61.6
		4,824	4,866	4,734	4,523	4,420	△2.3
収 支 差 引	△498	△495	△201	△264	△457	△72.9	
実 質 収 支	黒 字	540	497	545	536	334	△37.7
	赤 字 (e)	551	380	184	1	-	皆減
収 益 的 収 支 比 率	(a)						
	——×100 (c)+(d)	80.3	79.8	79.5	80.0	79.6	-
赤 字 比 率	(e)						
	——×100 (b)	8.2	5.9	2.9	0.0	-	-
事 業 数	72	69	66	63	61	△3.2	
	うち 建 設 中	-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数	9	13	11	11	9	△18.2	
実質収支で赤字を生じた事業数	1	2	1	1	-	皆減	

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

6. 料金収入の状況

料金収入は63億38百万円（法適用企業4億96百万円、法非適用企業58億41百万円）で、前年62億45百万円（法適用企業5億2百万円、法非適用企業57億42百万円）に比べ93百万円、1.5%増加している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は136億37百万円（法適用企業46百万円、法非適用企業135億91百万円）で、前年度138億40百万円（法適用企業46百万円、法非適用企業137億94百万円）に比べ2億3百万円、1.5%減少している。収益的収入への繰入金は94億37百万円（法適用企業46百万円、法非適用企業93億91百万円）で、前年度94億57百万円（法適用企業46百万円、法非適用企業94億11百万円）に比べ20百万円、0.2%減少している。また、資本的収入への繰入金は42億円（法非適用企業のみ）で、前年度43億83百万円（法非適用企業のみ）に比べ1億83百万円、4.2%減少している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上の公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。と畜場事業においては、前年度同様、対象なしとなっている。

11. 観光施設事業

I 概要及び沿革

観光施設事業とは、地方財政法施行令第46条第11号に規定する観光を目的とする施設の設置・運営事業をいい、国民宿舎等の「休養宿泊施設事業」、「索道事業」及び温泉施設等の「その他観光施設事業」がある。

国においては、行政改革の一環で、「民間と競合する公的施設の改革について」（平成12年5月26日付け閣議決定）により、国又は特殊法人等が設置主体となる民間と競合する公的施設（宿泊施設等）について、新設及び増築の禁止並びに既存施設の早期（5年以内）の廃止、民営化その他の合理化を行うこととされ、地方公共団体においても、同閣議決定に基づき発出された平成12年6月9日付自治事務次官通知により、国に準じた措置が要請された。

観光施設事業は、必ずしも住民生活に必要不可欠なサービスを提供するものではなく、また、社会経済情勢の変化等による事業リスクが相対的に高い事業であり、採算性の悪化により、住民に過度の負担を強いるような事態が生ずるおそれがあるという問題意識を踏まえ、平成23年度において、「観光施設事業及び宅地造成事業における財政負担リスクの限定について」（平成23年12月28日付け総財公第146号、総財準第21号）が通知され、観光施設事業を実施する際には、原則として法人格を別にして事業を実施するなど地方公共団体に与える財政負担リスクをあらかじめ厳格かつ慎重に判断することが求められることとなった。

観光施設事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

平成26年度における観光施設事業の事業数は平成5年度（814事業）から498事業、61.2%減少し、316事業となっており、営業収益は事業数・利用者数の減少及び利用料金制指定管理者制度の導入等により、ピーク時の平成5年度（1,255億83百万円）から1,018億94百万円、81.1%減少して、236億89百万円となっている。

2. 課題

観光施設事業を実施する際には、原則として法人格を別にして事業を実施するなど地方公共団体に与える財政負担リスクをあらかじめ厳格かつ慎重に判断することが必要である。

また、施設そのものの必要性及び公営企業で運営することの適否について十分に検討しなければならない。

Ⅲ 平成26年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

観光施設事業の数は316事業で、前年度（328事業）に比べ12事業減少し、その内訳は休養宿泊事業116事業（前年度120事業）、索道事業53事業（同54事業）及びその他観光施設事業（温泉、城、資料館、動植物園等）147事業（同154事業）となっている。

第1表 観光施設事業数

事業 適用区分	休養宿泊			索 道			そ の 他 観 光			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
経営主体												
都 道 府 県	-	(2)	(2)	-	-	-	(11)	(6)	(17)	4	-	10
指 定 都 市	-	(3)	(3)	-	-	-	-	(5)	(5)	-	6	6
市町村及び一部事務組合	(22)	(134)	(156)	(5)	(46)	(51)	(22)	(218)	(240)	41	259	300
計 (A)	19	97	116	5	48	53	21	126	147	45	271	316
25 年 度 (B)	(26)	(134)	(160)	(5)	(48)	(53)	(34)	(236)	(270)			
対 前 年 度 増 減 数	21	99	120	5	49	54	22	132	154	48	280	328
(A) - (B)	(△4)	(5)	(1)	(-)	(△2)	(△2)	(△1)	(△7)	(△8)	(-)	(-)	(-)
	△2	△2	△4	-	△1	△1	△1	△6	△7	△3	△9	△12

(注) () 書は施設数である。

2. 業務の状況

施設数については休養宿泊施設事業が161施設で、前年度（160施設）に比べ1施設増加、索道事業が51施設で、前年度（53施設）に比べ2施設減少、その他観光施設事業は262施設で、前年度（270施設）に比べ8施設減少している。（第1表）

その他観光施設（施設数）の主な内訳としては、温泉施設が103施設、休憩施設等が17施設、公園が9施設となっている。（第2表）

休養宿泊施設の年間利用状況について、延宿泊者数は1,241千人（前年度1,264千人）、延休憩利用者数は4,374千人（前年度4,473千人）の計5,615千人（前年度5,737千人）である。索道の年間輸送人員は27,138千人（前年度27,509千人）である。また、その他観光施設について、年間の延利用人数は38,420千人（前年度40,031千人）である。

第2表 その他観光施設（施設数）の内訳

施設区分	適用区分	法 適 用 企 業		法 非 適 用 企 業		計
温泉	泉	14		89		103
観光会館	館	-		2		2
城		-		7		7
公園	園	-		9		9
動物園	園	-		7		7
博物館	館	2		2		4
資料館	館	-		6		6
水族館	館	-		2		2
休憩施設等		2		15		17
その他	他	15		90		105
計		33		229		262

(注) その他には、ゴルフ場、キャンプ場、スキー場等がある。

3. 観光施設事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた観光施設事業の収支の状況を見ると、対象範囲の見直しを行った平成12年度以降赤字が続いていたものの、平成23年度以降黒字へと転換している。

黒字事業は全315事業（建設中の事業を除く）の89.5%に当たる282事業で、前年度（286事業）に比べ4事業減少しているが、黒字額は50億54百万円で、前年度（47億60百万円）に比べ2億94百万円、6.2%増加している。また、赤字事業は全事業の10.5%に当たる33事業で、前年度（41事業）に比べ8事業減少しており、赤字額は27億86百万円で、前年度（33億37百万円）に比べ5億51百万円、16.5%減少している。この結果、観光施設事業全体の収支は22億68百万円の黒字で前年度（14億23百万円の黒字）に比べ黒字額が8億45百万円、59.4%増加している。（第3表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は23.2%、資本的収入に占める割合は63.5%となっている。

第3表 全体の経営状況

		(単位：事業、百万円)								
区分	年度 項目	25 (A)			26 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
	(事業数)	(22)	(264)	(286)	(25)	(257)	(282)	(3)	(△7)	(△4)
	黒字額	1,009	3,751	4,760	919	4,135	5,054	△90	385	294
	(事業数)	(26)	(15)	(41)	(20)	(13)	(33)	(△6)	(△2)	(△8)
	赤字額	1,105	2,232	3,337	986	1,800	2,786	△119	△431	△551
	(事業数)	(48)	(279)	(327)	(45)	(270)	(315)	(△3)	(△9)	(△12)
	収支	△96	1,519	1,423	△67	2,335	2,268	29	816	845

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成26年度における総収益は100億10百万円で、前年度（98億42百万円）に比べ1億68百万円、1.7%増加しており、総費用は100億77百万円で、前年度（99億38百万円）に比べ1億39百万円、1.4%増加している。

この結果、純損益は67百万円の赤字で、前年度（96百万円の赤字）に比べ赤字額が29百万円減少している。

純利益を生じた事業は全45事業の55.6%に当たる25事業（前年度22事業、45.8%）で、その額は9億19百万円（前年度10億9百万円）となっている（90百万円、8.9%減少）。一方、純損失を生じた事業は全事業の44.4%に当たる20事業（前年度26事業、54.2%）で、その額は9億86百万円（前年度11億5百万円）となっている（1億19百万円、10.8%減少）。

また、総収支比率は99.3%で、前年度（99.0%）に比べ0.3ポイント上昇している。

イ 経常損益

平成26年度における経常収益は96億98百万円で、前年度（92億7百万円）に比べ4億91百万円、5.3%増加しており、経常費用は89億93百万円で、前年度（96億96百万円）に比べ7億3百万円、7.3%減少している。

この結果、経常損益は、前年度4億90百万円の赤字から11億95百万円増加して、7億5百万円の黒字となった。

経常利益を生じた事業は全事業の64.4%に当たる29事業（前年度22事業）で、その額は12億60百万円（前年度6億68百万円）となっている（5億93百万円、88.8%増加）。一方、経常損失を生じた事業は全事業の35.6%に当たる16事業（前年度26事業）で、その額は5億56百万円（前年度11億57百万円）となっている（6億2百万円、52.0%減少）。

また、経常収支比率は107.8%で、前年度（95.0%）に比べ12.8ポイント上昇しており、経常損失比率は7.1%で、前年度（13.8%）に比べ6.7ポイント低下している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は270億71百万円で、前年度（294億12百万円）に比べ23億41百万円、8.0%減少している。累積欠損金を有する事業は26事業で、前年度（33事業）と比べ7事業減少しており、事業数に占める割合は57.8%で、前年度（68.8%）に比べ11.0ポイント低下している。

また、累積欠損金比率は343.6%で、前年度（350.5%）に比べ6.9ポイント低下している。

不良債務は37億79百万円で、前年度（45億43百万円）に比べ7億64百万円、16.8%減少している。不良債務を有する事業は5事業で、前年度（4事業）に比べ1事業増加しており、事業数に占める割合は11.1%で、前年度（8.3%）に比べ2.8ポイント上昇している。

また、不良債務比率は48.0%で、前年度（54.1%）に比べ6.1ポイント低下している。（第4表）

エ 資本不足

負債が資産を上回る資本不足の事業は、5事業で、前年度（3事業）に比べ2事業増加しており、その額は60億33百万円で、前年度（23億23百万円）に比べ37億10百万円、159.7%増加している。

第4表 観光施設事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総	収益	10,839	10,434	9,982	9,842	10,010	1.7
経	常収	10,777	10,402	9,785	9,207	9,698	5.3
営	業収	9,932	9,425	9,024	8,392	7,881	△6.1
	営業収益(受託工事収益を除く)(a)	9,929	9,424	9,023	8,392	7,878	△6.1
	うち	9,537	8,701	8,296	7,691	7,191	△6.5
	料 金 収 入						
	他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 補 助 金	496	614	413	437	1,106	152.9
	国 庫 (県) 補 助 金	0	-	-	-	-	-
	長 期 前 受 金 戻 入	-	-	-	-	372	皆増
特	別 利 益	62	31	197	635	312	△50.9
総	費用	12,443	10,916	10,607	9,938	10,077	1.4
経	常費用	11,775	10,905	10,196	9,696	8,993	△7.3
営	業費用	11,362	10,603	9,956	9,538	8,833	△7.4
	うち	2,250	2,050	1,859	1,747	1,593	△8.8
	職 員 給 与 費						
	減 価 償 却 費	2,709	2,594	2,470	2,340	160	△93.1
	支 払 利 息	277	201	159	108	95	△11.8
特	別 損 失	668	10	411	242	1,084	348.1
経	常 損 益	△998	△503	△411	△490	705	244.0
経	常 利 益	(26) 574	(28) 635	(25) 684	(22) 668	(29) 1,260	88.8
経	常 損 失	(32) 1,572	(26) 1,139	(25) 1,095	(26) 1,157	(16) 556	△52.0
特	別 損 益	△605	21	△214	394	△772	△296.0
純	損 益	△1,604	△482	△625	△96	△67	30.2
純	利 益	(25) 485	(28) 627	(24) 645	(22) 1,009	(25) 919	△8.9
純	損 失	(33) 2,089	(26) 1,109	(26) 1,271	(26) 1,105	(20) 986	△10.8
累	積 欠 損 金	(42) 29,652	(35) 29,403	(33) 30,236	(33) 29,412	(26) 27,071	△8.0
不	良 債 務	(8) 4,524	(8) 4,398	(5) 4,307	(4) 4,543	(5) 3,779	△16.8
総	事業数	58	54	50	48	45	△6.3
	うち 建設中	-	-	-	-	-	-
経	常 収 支 比 率	91.5	95.4	96.0	95.0	107.8	-
総	収 支 比 率	87.1	95.6	94.1	99.0	99.3	-
総	事業数	55.2	48.1	50.0	54.2	35.6	-
	(建設中を	56.9	48.1	52.0	54.2	44.4	-
	純損失を生じた事業数	72.4	64.8	66.0	68.8	57.8	-
	除く) 対 累積欠損金を有する事業数	13.8	14.8	10.0	8.3	11.1	-
	する割合 不良債務を有する事業数	15.8	12.1	12.1	13.8	7.1	-
営業収益(a)	経 常 損 失 比 率						
に 対 する	累 積 欠 損 金 比 率	298.7	312.0	335.1	350.5	343.6	-
割	合 不 良 債 務 比 率	45.6	46.7	47.7	54.1	48.0	-

(注) () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は42億20百万円で、前年度（36億62百万円）に比べ5億58百万円、15.2%増加している。このうち建設改良費は20億87百万円で、前年度（19億4百万円）に比べ1億83百万円、9.6%増加、企業債償還金は13億51百万円で、前年度（9億2百万円）に比べ4億49百万円、49.8%増加している。

第2章 11 観光施設事業

これに対する財源は、外部資金が13億70百万円で、前年度（10億42百万円）に比べ3億29百万円、31.5%増加、内部資金が28億50百万円で、前年度（24億56百万円）に比べ3億94百万円、16.0%増加している。財源不足額は0.1百万円で、前年度（1億65百万円）に比べ1億65百万円、99.9%減少している。（第5表）

第5表 観光施設事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資 建 設 改 良 費		1,729	1,940	1,130	1,904	2,087	9.6
本 企 業 債 償 還 金		2,505	2,372	1,827	902	1,351	49.8
的 (うち建設改良のための企業債償還金)		2,505	2,372	1,776	902	1,351	49.8
支 そ の 他		901	1,259	1,558	857	783	△8.6
出 計		5,136	5,571	4,514	3,662	4,220	15.2
同 内 部 資 金		3,223	2,115	2,060	2,456	2,850	16.0
外 部 資 金		1,653	3,384	2,432	1,042	1,370	31.5
上 企 業 債		400	1,390	322	431	245	△43.2
	(うち建設改良のための企業債)	330	1,390	271	431	245	△43.2
財 他 会 計 出 資 金		92	178	1,308	124	125	0.6
源 の 他 会 計 負 担 金		-	-	-	-	-	-
う 他 会 計 借 入 金		170	987	87	-	285	皆増
ち 他 会 計 補 助 金		503	719	786	243	577	137.8
国 庫 (県) 補 助 金		126	69	34	4	25	564.6
翌 年 度 繰 越 財 源 充 当 額 (△)		-	-	-	-	24	皆増
出 計		4,876	5,499	4,491	3,498	4,220	20.7
(実 質 財 源 不 足 額)		(237)	(69)	(23)	(165)	(0)	(△99.9)
財 源 不 足 額		260	72	23	165	0	△99.9

- (注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は240億99百万円で、前年度（254億25百万円）に比べ13億26百万円、5.2%減少している。一方、総費用は200億16百万円で、前年度（208億80百万円）に比べ8億64百万円、4.1%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は103億70百万円で、前年度（108億31百万円）に比べ4億61百万円、4.3%減少している。このうち建設改良費は50億28百万円で、前年度（44億32百万円）に比べ5億97百万円、13.5%増加している。また、地方債償還金は44億12百万円で、前年度（55億59百万円）に比べ11億47百万円、20.6%減少している。

これに対する資本的収入は74億74百万円で、前年度（77億25百万円）に比べ2億50百万円、3.2%減少している。このうち地方債が15億59百万円で、前年度（22億89百万円）に比べ7億30百万円、31.9%減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は257事業（前年度264事業）で、黒字額は41億35百万円（前年度37億51百万円）である（3億85百万円、10.3%増加）。一方、赤字の事業は13事業（前年度15事業）で、赤字額は18億円（前年度22億32百万円）となっている（4億31百万円、19.3%減少）。

（第6表）

第6表 観光施設事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：百万円、%）

項目	年度		22	23	24	25	26	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)		30,090	26,969	26,011	25,425	24,099	△5.2
	営 業 収 益		19,919	17,150	16,772	16,173	15,811	△2.2
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)		19,919	17,150	16,772	16,173	15,811	△2.2
	うち 料金収入		17,151	15,150	14,962	14,226	13,674	△3.9
	他 会 計 繰 入 金		8,775	7,961	7,328	7,574	6,783	△10.4
	総 費 用 (c)		24,257	22,442	21,075	20,880	20,016	△4.1
	営 業 費 用		22,751	21,123	20,002	20,009	19,121	△4.4
	うち 職員給与費		4,504	4,241	4,097	3,870	3,584	△7.4
	収 支 差 引		5,834	4,527	4,936	4,545	4,083	△10.2
	資 本 的 収 支	資 本 的 収 入		7,600	6,768	8,225	7,725	7,474
資 本 的 支 出			11,312	10,165	11,326	10,831	10,370	△4.3
地 方 債 償 還 金 (d)			6,650	5,789	6,106	5,559	4,412	△20.6
建設改良費			3,760	3,373	4,375	4,432	5,028	13.5
収 支 差 引			△3,712	△3,397	△3,101	△3,106	△2,896	6.8
実 質 収 支			4,014	3,767	3,842	3,751	4,135	10.3
実 質 収 支	黒 字		4,011	3,153	2,570	2,232	1,800	△19.3
	赤 字 (e)							
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		97.4	95.5	95.7	96.2	98.7	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$		20.1	18.4	15.3	13.8	11.4	-
事 業 数	事 業 数		308	302	287	280	271	△3.2
	うち 建設中		1	1	1	1	1	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		50	60	43	47	36	△23.4	
実質収支で赤字を生じた事業数		17	16	14	15	13	△13.3	

6. 料金収入の状況

料金収入は208億65百万円（法適用企業71億91百万円、法非適用企業136億74百万円）で、前年度219億17百万円（法適用企業76億91百万円、法非適用企業142億26百万円）に比べ10億52百万円、4.8%減少している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は135億41百万円（法適用企業21億30百万円、法非適用企業114億11百万円）で、前年度130億99百万円（法適用企業11億94百万円、法非適用企業119億5百万円）に比べ4億42百万円、3.4%増加している。収益的収入への繰入金は79億26百万円（法適用企業11億43百万円、法非適用企業67億83百万円）で、前年度84億1百万円（法適用企業8億27百万円、法非適用企業75億74百万円）に比べ4億75百万円、5.7%減少している。また、資本的収入への繰入金は56億15百万円（法適用企業9億87百万円、法非適用企業46億28百万円）で、前年度46億98百万円（法適用企業3億67百万円、法非適用企業43億31百万円）に比べ9億17百万円、19.5%増加している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。観光施設事業においては、4会計（前年度6会計）が対象となっている。

12. 宅地造成事業

I 概要及び沿革

宅地造成事業とは、地域の計画的開発と既成都市の再開発を目的とする事業であり、臨海土地造成事業、内陸工業用地等造成事業、流通業務団地造成事業、都市開発事業（土地区画整理事業、市街地再開発事業）及び住宅用地造成事業の各事業を総称したものをいう。

宅地造成事業は、昭和34年度の地方債計画における港湾整備事業債（臨海部の工業団地造成事業に係るもの）及び宅地造成事業債（現在の土地区画整理事業）を起源としている。その後、我が国の社会経済情勢の急速な進展に伴う地域開発事業に対する要請の高まりに対応し、昭和38年度に港湾整備事業のうち臨海部の工業団地造成事業、内陸部の工業団地造成事業（工業団地及び流通業務団地の造成事業）及び住宅用地造成事業（土地区画整理事業及び住宅用地の造成事業）を総称した地域開発事業債が創設され、以降、昭和47年度に市街地再開発事業を追加、昭和50年度に、それまでの住宅用地造成事業を細分化し、土地区画整理事業及び住宅用地造成事業として、現在の事業内容となっている。

なお、宅地造成事業は、必ずしも住民生活に必要なサービスを提供するものではなく、また、社会経済情勢の変化等による事業リスクが相対的に高い事業であり、採算性の悪化により、住民に過度の負担を強いるような事態が生ずるおそれがあるという問題意識を踏まえ、平成23年度において、「観光施設事業及び宅地造成事業における財政負担リスクの限定について」（平成23年12月28日付け総財公第146号、総財準第21号）を通知し、宅地造成事業を実施する際には、原則として法人格を別にして事業を実施するなど財政負担リスクをあらかじめ厳格かつ慎重に判断することが求められることとなった。

宅地造成事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

宅地造成事業の55.8%の事業において、他会計から経営支援のための繰入れを受けている。また、地価の下落等により、26.3%の会計において地方債残高が土地の時価評価額を上回っており、そのうち地方債の償還が終了した会計を除くと、58.9%の会計において、地方債残高が土地の時価評価額を上回っている（平成26年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率調査）など、当初の見通しが甘く、計画どおりに土地の処分が進まない事例が少なくない。

2. 課題

宅地造成事業を実施する際には、原則として法人格を別にして事業を実施する等地方公共団体に与える財政負担リスクをあらかじめ厳格かつ慎重に判断する必要がある。

また、既に着手した事業については、社会経済情勢の変化等に対応して適時適切な計画の見直し等を行う必要があり、状況に応じて造成地の利用計画、処分方法等の抜本的な見直しを行う等適切な措置を講じる必要がある。

Ⅲ 平成26年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成26年度において地方公共団体が経営する宅地造成事業の数は443事業で、前年度（450事業）に比べ7事業減少し、その内訳は臨海土地造成事業77事業（前年度同数）、その他造成事業366事業（前年度373事業）となっている。（その他造成事業については団体ごとに1事業としている。）

これを経営主体別にみると、都道府県営70事業（前年度同数）、指定都市営22事業（前年度同数）、市営239事業（前年度243事業）、町村営107事業（前年度109事業）及び一部事務組合営5事業（前年度6事業）となっている。（第1表）

第1表 宅地造成事業の事業数

事業 適用区分	臨 海			そ の 他			計		
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
経営主体									
都 道 府 県	11	28	39	16	15	31	27	43	70
指 定 都 市	3	3	6	1	15	16	4	18	22
市	5	19	24	6	209	215	11	228	239
町 村	-	5	5	3	99	102	3	104	107
一 部 事 務 組 合	1	2	3	-	2	2	1	4	5
計 (A)	20	57	77	26	340	366	46	397	443
前年度(25年度) (B)	20	57	77	27	346	373	47	403	450
(A) - (B)	0	0	0	△1	△6	△7	△1	△6	△7

(注) 臨海土地造成事業以外は、団体ごとにまとめて1事業としている。

2. 業務の状況

平成26年度末における完成土地54,299haの処分状況は、売却済分36,574ha、未売却分4,527ha、非売却分13,198haとなっている。（第2表）

第2表 造成地の処分状況

(単位：ha)

項目	年度	26									
		25		臨海	内陸	流通	住宅	計			
造成中総面積	61,731	(227)	34,646	(327)	18,849	(18)	906	(292)	6,866	(864)	61,267
うち完成分面積	52,658	(212)	32,078	(273)	14,751	(18)	823	(279)	6,647	(782)	54,299
(うち当該年度中完成分)	700	(10)	94	(30)	138	(3)	4	(17)	735	(60)	971
内非売却面積	11,466	(177)	6,432	(230)	4,035	(15)	397	(242)	2,334	(664)	13,198
訳売却予定面積	41,190		25,646		10,716		426		4,313		41,101
内売却済面積	36,366	(197)	23,573	(256)	8,846	(17)	345	(267)	3,810	(737)	36,574
訳(うち当該年度売却面積)	470	(58)	155	(96)	289	(7)	24	(111)	62	(272)	530
未売却面積	4,825	(161)	2,073	(199)	1,870	(10)	81	(226)	503	(596)	4,527

(注)1. 都市開発事業を除いている。

2. ()内は、臨海土地造成、内陸工業用地等造成、流通業務団地造成、住宅用地造成の各事業別の造成地区数である。

3. 宅地造成事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた宅地造成事業の経営の収支の状況をみると、平成22年度以降黒字となっていたが、平成26年度は赤字となっている。

黒字事業は全403事業（建設中の事業を除く）の88.3%に当たる356事業で、前年度（379事業）に比べ23事業減少しており、黒字額は542億60百万円で、前年度（660億66百万円）に比べ118億6百万円、17.9%減少している。

一方、赤字事業は全事業の11.7%に当たる47事業で、前年度（36事業）に比べ11事業増加しており、赤字額は3,622億16百万円で、前年度（472億10百万円）に比べ3,150億5百万円、667.2%増加している。

この結果、宅地造成事業全体の収支は、前年度188億55百万円の黒字から3,268億11百万円減少して、3,079億56百万円の赤字となった。（第3表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は2.9%、資本的収入に占める割合は25.0%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

年度	25 (A)			26 (B)			増減額 (B)-(A)			
	項目	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
区分										
(事業数)	(30)	(349)	(379)	(15)	(341)	(356)	(△15)	(△8)	(△23)	
黒字額	36,536	29,530	66,066	25,278	28,982	54,260	△11,258	△548	△11,806	
(事業数)	(17)	(19)	(36)	(31)	(16)	(47)	(14)	(△3)	(11)	
赤字額	29,938	17,273	47,210	346,692	15,523	362,216	316,755	△1,749	315,005	
(事業数)	(47)	(368)	(415)	(46)	(357)	(403)	(△1)	(△11)	(△12)	
収支	6,598	12,257	18,855	△321,414	13,458	△307,956	△328,012	1,201	△326,811	

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成26年度における総収益は3,423億8百万円で、前年度（1,837億25百万円）に比べ1,585億83百万円、86.3%増加しており、総費用は6,637億22百万円で、前年度（1,771億27百万円）に比べ4,865億95百万円、274.7%増加している。この結果、純損益は、前年度65億98百万円の黒字から3,280億12百万円減少して、3,214億14百万円の赤字となった。

純利益を生じた事業は全46事業の32.6%に当たる15事業（前年度30事業）で、その額は252億78百万円（前年度365億36百万円）となっている（112億58百万円、30.8%減少）。一方、純損失を生じた事業は全事業の67.4%に当たる31事業（前年度17事業）で、その額は3,466億92百万円（前年度299億38百万円）となっている（3,167億55百万円、1058.0%増加）。

また、総収支比率は51.6%で、前年度（103.7%）に比べ52.1ポイント低下している。

イ 経常損益

平成26年度における経常収益は3,036億88百万円で、前年度（1,743億70百万円）に比べ1,293億18百万円、74.2%増加しており、経常費用は2,723億79百万円で、前年度（1,669億69百万円）に比べ1,054億10百万円、63.1%増加している。

この結果、経常損益は313億9百万円の黒字で、前年度（74億1百万円の黒字）に比べ黒字額が239億8百万円増加している。

経常利益を生じた事業は全事業の56.5%に当たる26事業（前年度27事業）で、その額は405億8百万円（前年度372億43百万円）となっている（32億65百万円、8.8%増加）。一方、経常損失を生じた事業は全事業の43.5%に当たる20事業（前年度同数）で、その額は91億99百万円（前年度298億42百万円）となっている（206億43百万円、69.2%減少）。

また、経常収支比率は111.5%で、前年度（104.4%）に比べ7.1ポイント上昇している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は4,271億67百万円で、前年度（1,670億8百万円）に比べ2,601億60百万円、155.8%増加している。累積欠損金を有する事業は27事業（前年度20事業）で、事業数に占める割合は58.7%で、前年度（42.6%）に比べ16.1ポイント上昇している。

また、累積欠損金比率は147.0%で前年度（107.1%）に比べ39.9ポイント上昇している。

不良債務は41億27百万円で、前年度（40億4百万円）に比べ1億23百万円、3.1%増加している。不良債務を有する事業は2事業で、前年度同数となっている。不良債務比率は1.4%で、前年度（2.6%）に比べ1.2ポイント低下している。（第4表）

エ 資本不足

負債が資産を上回る資本不足の事業は、9事業で、前年度（2事業）に比べ7事業増加しており、その額は622億16百万円で、前年度（129億4百万円）に比べ493億12百万円、382.2%増加している。

第4表 宅地造成事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
総収益		211,457	265,297	216,166	183,725	342,308	86.3
経常収益		208,099	259,900	202,815	174,370	303,688	74.2
営業収益		184,654	239,802	180,436	155,876	290,666	86.5
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		184,148	239,802	180,436	155,876	290,522	86.4
うち	料金収入	159,118	202,399	150,166	126,530	206,867	63.5
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	9,182	7,837	8,434	7,629	1,669	△78.1
	国庫(県)補助金	-	1	0	-	-	-
	長期前受金戻入	-	-	-	-	123	皆増
	特別利益	3,358	5,397	13,351	9,355	38,620	312.8
総費用		180,449	236,656	170,887	177,127	663,722	274.7
経常費用		163,119	173,379	160,915	166,969	272,379	63.1
営業費用		146,927	160,239	148,900	154,305	258,934	67.8
うち	職員給与	6,472	6,645	5,439	4,823	4,691	△2.8
	減価償却費	3,675	3,282	2,427	2,292	1,183	△48.4
	支払利息	13,434	11,434	10,241	9,880	8,666	△12.3
	特別損失	17,330	63,278	9,972	10,158	391,343	3,752.5
経常損益		44,980	86,521	41,900	7,401	31,309	323.0
経常利益		(31)	108,423	(32)	37,243	(26)	40,508
経常損失		(22)	21,901	(16)	29,842	(20)	9,199
特別損益		△13,972	△57,880	3,379	△803	△352,723	△43,820.5
純損益		31,008	28,641	45,279	6,598	△321,414	△4,971.4
純利益		(30)	108,852	(31)	59,503	(15)	25,278
純損失		(23)	80,212	(17)	14,224	(31)	346,692
累積欠損金		(26)	329,812	(20)	197,923	(27)	427,167
不良債務		(2)	4,315	(1)	4,147	(2)	4,127
総事業数		52	50	48	47	46	△2.1
うち建設中		-	-	-	-	-	-
経常収支比率		127.6	149.9	126.0	104.4	111.5	-
総収支比率		117.2	112.1	126.5	103.7	51.6	-
総事業数	経常損失を生じた事業数	44.2	40.0	33.3	42.6	43.5	-
(建設中を	純損失を生じた事業数	51.9	44.0	35.4	36.2	67.4	-
除く)に対	累積欠損金を有する事業数	50.0	48.0	41.7	42.6	58.7	-
する割合	不良債務を有する事業数	1.9	2.0	2.1	4.3	4.3	-
営業収益(a)	経常損失比率	6.5	9.1	5.4	19.1	3.2	-
に対する	累積欠損金比率	137.0	137.5	109.7	107.1	147.0	-
割合	不良債務比率	2.3	1.8	2.3	2.6	1.4	-

(注) () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は4,021億61百万円で、前年度(2,649億77百万円)に比べ1,371億85百万円、51.8%増加している。このうち建設改良費は667億12百万円で、前年度(789億80百万円)に比べ122億68百万円、15.5%減少、企業債償還金は3,263億73百万円で、前年度(1,790億90百万円)に比べ1,472億83百万円、82.2%増加している。

これに対する財源は、外部資金が2,395億47百万円で、前年度(1,611億27百万円)に比べ784億20百万円、48.7%増加、内部資金が1,626億14百万円で、前年度(1,019億7百万円)に比べ607億7百万円、59.6%増加している。財源不足額は、前年度(19億42百万円)から皆減している。

(第5表)

第5表 宅地造成事業の資本的収支の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	90,150	77,698	81,092	78,980	66,712	△15.5
	企業債償還金	366,528	264,484	220,011	179,090	326,373	82.2
	(うち建設改良のための企業債償還金)	331,900	236,547	194,221	149,417	294,367	97.0
	その他	15,541	65,086	60,491	6,906	9,076	31.4
	計	472,218	407,268	361,593	264,977	402,161	51.8
同 上 財 源	内部資金	138,529	111,749	117,999	101,907	162,614	59.6
	外部資金	333,673	295,519	243,595	161,127	239,547	48.7
	企業債	200,732	171,591	159,345	120,863	191,977	58.8
	(うち建設改良のための企業債)	14,153	9,666	7,963	4,626	3,507	△24.2
	他会計出資金	-	9	-	-	-	-
	他会計負担金	12,541	5,740	11,308	10,861	591	△94.6
	他会計借入金	4,340	2,890	2,600	2,847	2,637	△7.4
	他会計補助金	40	30,588	4	7	1,215	18,429.8
	国庫(県)補助金	699	1,693	648	64	274	331.5
	翌年度繰越財源充当額(△)	660	805	1,545	65	-	皆減
	計	472,202	407,268	361,593	263,034	402,161	52.9
	(実質財源不足額)	(17)	(-)	(-)	(1,942)	(-)	皆減
	財源不足額	17	-	-	1,942	-	皆減

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は1,228億39百万円で、前年度(1,313億13百万円)に比べ84億74百万円、6.5%減少している。一方、総費用は135億86百万円で、前年度(133億94百万円)に比べ1億92百万円、1.4%増加している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は3,060億26百万円で、前年度(2,239億62百万円)に比べ820億64百万円、36.6%増加している。このうち建設改良費は803億83百万円で、前年度(824億7百万円)に比べ20億24百万円、2.5%減少している。また、地方債償還金は2,009億17百万円で、前年度(1,238億29百万円)に比べ770億88百万円、62.3%増加している。

これに対する資本的収入は2,296億36百万円で、前年度(1,518億92百万円)に比べ777億44百万円、51.2%増加している。このうち地方債は910億1百万円で、前年度(522億77百万円)に比べ387億24百万円、74.1%増加している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は341事業(前年度349事業)で、黒字額は289億82百万円(前年度295億30百万円)となっている(5億48百万円、1.9%減少)。一方、赤字の事業は16事業(前年度19事業)で、赤字額は155億23百万円(前年度172億73百万円)となっている(17億49百万円、10.1%減少)。(第6表)

第6表 宅地造成事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	103,542	106,124	109,155	131,313	122,839	△6.5
	営 業 収 益	82,610	88,040	91,893	107,311	103,712	△3.4
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	82,579	87,979	91,381	106,667	103,147	△3.3
	うち 料金収入	71,588	76,166	81,087	96,026	90,678	△5.6
	他 会 計 繰 入 金	15,897	12,760	12,867	19,439	11,898	△38.8
	総 費 用 (c)	17,998	17,422	14,847	13,394	13,586	1.4
	営 業 費 用	5,633	6,730	5,579	4,841	5,916	22.2
	うち 職員給与費	1,818	1,828	1,544	1,505	1,563	3.8
	収 支 差 引	85,544	88,702	94,308	117,919	109,254	△7.3
資本 的 収 支	資 本 的 収 入	258,511	205,499	233,668	151,892	229,636	51.2
	地 方 債	113,138	69,025	97,904	52,277	91,001	74.1
	他 会 計 繰 入 金	110,796	110,315	103,012	75,649	112,788	49.1
	資 本 的 支 出	328,627	279,255	302,978	223,962	306,026	36.6
	建 設 改 良 費	121,060	121,527	113,519	82,407	80,383	△2.5
	地 方 債 償 還 金 (d)	186,827	173,116	171,009	123,829	200,917	62.3
	収 支 差 引	△70,116	△73,756	△69,310	△72,070	△76,390	△6.0
実 質 収 支	黒 字	20,966	20,303	26,091	29,530	28,982	△1.9
	赤 字 (e)	25,863	23,226	21,122	17,273	15,523	△10.1
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	50.6	55.7	58.7	95.7	57.3	-
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	31.3	26.4	23.1	16.2	15.0	-
事 業 数	事 業 数	424	409	410	403	397	△1.5
	うち 建設中	24	21	30	35	40	14.3
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		49	39	43	39	37	△5.1
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数		28	25	25	19	16	△15.8

6. 料金収入の状況

料金収入は2,975億45百万円（法適用企業2,068億67百万円、法非適用企業906億78百万円）で、前年度2,225億56百万円（法適用企業1,265億30百万円、法非適用企業960億26百万円）に比べ749億89百万円、33.7%増加している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は1,307億97百万円（法適用企業61億11百万円、法非適用企業1,246億87百万円）で、前年度1,164億33百万円（法適用企業213億45百万円、法非適用企業950億88百万円）に比べ143億65百万円、12.3%増加している。

収益的収入への繰入金は135億67百万円（法適用企業16億69百万円、法非適用企業118億98百万円）で、前年度270億68百万円（法適用企業76億29百万円、法非適用企業194億39百万円）に比べ135億1百万円、49.9%減少している。

また、資本的収入への繰入金は1,172億30百万円（法適用企業44億42百万円、法非適用企業1127億88百万円）で、前年度893億65百万円（法適用企業137億15百万円、法非適用企業756億49百万円）に比べ278億66百万円、31.2%増加している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。宅地造成事業においては、3会計（前年度同数）が対象となっている。

13. 有料道路事業

I 概要及び沿革

有料道路事業とは、道路の通行又は利用について料金を徴収する道路事業のことであり、道路運送法に基づく一般自動車道、自然公園法に基づく一般自動車道が整備されている。

我が国の道路整備は、戦後、社会経済の復興に伴って道路政策の推進が要求されていたが、租税等による一般会計歳入では必要とされる道路整備のための費用は賄いきれないという実状にかんがみ、昭和27年に旧道路整備特別措置法が制定され、国又は地方公共団体が道路を整備するに当たり財源不足を補う方法としてまず借入れを行うとともに、完成した道路から通行料金を徴収してその返済に充てるという方式が認められることとなった。以降、昭和28年の揮発油税等の道路特定財源制度の導入に続き、昭和29年に第1次道路整備五箇年計画を制定し、更に昭和31年に、幅広く民間の資金を活用して、道路整備を実施できる特殊法人として日本道路公団^(*)が発足するとともに、旧道路整備特別措置法が廃止され、現行の道路整備特別措置法が制定された。

*平成17年10月1日の日本道路公団分割民営化に伴い解散。

有料道路事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

地方道路公社法が制定された昭和45年当時、地方公共団体営で実施されていた有料道路の路線数は119路線あったが、その後、無料開放あるいは地方道路公社への管理移管等により、平成7年には25路線、平成12年には9路線と減少が続き、平成23年には2路線となっている。また、平成7年度以降については、地方公共団体営による新規路線の建設は行われていない。

2. 課題

有料道路事業の事業主体の決定は、地方公共団体において整備財源の調達方法及び事業の採算性等を勘案してなされているところであるが、今後の事業決定に当たってもこれらの点を踏まえ十分な検討を行うことが必要である。

III 平成26年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成26年度において地方公共団体が経営する有料道路事業の数は2事業2路線（前年度同数）で、これを経営主体別にみると、指定都市営1事業1路線（前年度同数）、市営1事業1路線（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 有料道路事業の事業数

経営主体	年度 適用区分	25			26		
		法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計
都道府県		-	-	-	-	-	-
指定都市		-	(1)	(1)	-	(1)	(1)
	市	-	1	1	-	1	1
町		-	(1)	(1)	-	(1)	(1)
	村	-	1	1	-	1	1
計		-	(2)	(2)	-	(2)	(2)
		-	2	2	-	2	2

(注) ()書は路線数である。

2. 業務の状況

平成26年度における有料道路事業の道路延長は2.4kmとなっている。また、全路線における1日平均交通量は7,646台で、前年度(8,297台)に比べ651台、7.8%減少している。(第2表)

第2表 有料道路事業の業務状況

項目	年度 区分	25	26					
		計	計	適用区分		道路の性格		
				法適用	法非適用	観光道路	生活道路	産業道路
路線数		2	2	-	2	1	1	-
道路延長(m)		2,380	2,380	-	2,380	1,480	900	-
一日平均交通量(台)		8,297	7,646	-	7,646	234	7,412	-

第3表 根拠法別路線数

根拠法	適用区分	法適用企業	法非適用企業	計
道路整備特別措置法		-	1	1
道路運送法		-	-	-
自然公園法		-	1	1
計		-	2	2

3. 有料道路事業の経営状況

有料道路事業の収支の状況をみると、平成10年度以降黒字が続いており、平成26年度も黒字となっている。

黒字事業は全事業に当たる2事業（前年度同数）となっており、黒字額は29百万円で、前年度（39百万円）に比べ10百万円、26.6%減少している。（第4表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は15.9%、資本的収入に占める割合は100.0%となっている。

第4表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度 項目	25 (A)			26 (B)			増減額 (B)-(A)		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(-)	(2)	(2)	(-)	(2)	(2)	(-)	(-)	(-)
黒字額		-	39	39	-	29	29	-	△10	△10
(事業数)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
赤字額		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)		(-)	(2)	(2)	(-)	(2)	(2)	(-)	(-)	(-)
収支		-	39	39	-	29	29	-	△10	△10

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は1億40百万円で、前年度（3億72百万円）に比べ2億32百万円、62.4%減少している。

一方、総費用は1億15百万円で、前年度（1億83百万円）に比べ67百万円、36.8%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は3億46百万円で、前年度（4億34百万円）に比べ88百万円、20.2%減少している。前年度に引き続き、建設改良費はない。また、地方債償還金は3億15百万円で、前年度（3億93百万円）に比べ78百万円、19.9%減少している。

これに対する資本的収入は3億14百万円で、前年度（2億82百万円）に比べ31百万円、11.1%増加している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は全事業に当たる2事業（前年度同数）となっており、黒字額は29百万円で、前年度（39百万円）に比べ10百万円、26.6%減少している。（第5表）

第5表 有料道路事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	(B)-(A)	
					(A)	(B)	(A)	
収益的 収支	総 収 益 (a)	457	397	371	372	140	△62.4	
	営 業 収 益 (b)	389	377	365	363	107	△70.5	
	うち 料金 収入	371	364	346	344	97	△71.8	
	他 会 計 繰 入 金	44	-	-	-	22	皆増	
	総 費 用 (c)	248	186	184	183	115	△36.8	
	営 業 費 用	218	163	162	161	95	△40.7	
	うち 職員 給与 費	24	25	19	18	20	6.4	
	収 支 差 引	208	210	187	189	24	△87.1	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	133	131	193	282	314	11.1	
	地 方 債	-	-	-	-	-	-	
	他 会 計 繰 入 金	-	-	-	-	314	皆増	
	資 本 的 支 出	313	324	364	434	346	△20.2	
	建 設 改 良 費	2	2	-	-	-	-	
	地 方 債 償 還 金 (d)	237	238	302	393	315	△19.9	
	収 支 差 引	△180	△193	△171	△152	△32	78.7	
実 質 収 支	〔 黒 字 赤 字 (e) 〕	45	24	22	39	29	△26.6	
		-	-	-	-	-	-	
収益的収支比率		$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	94.0	93.6	76.5	64.6	32.5	-
赤字比率		$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	-	-	-	-	-	-
事業数		3	2	2	2	2	-	-
うち 建設 中		-	-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	1	皆増	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

5. 料金収入の状況

料金収入は97百万円で、前年度（3億44百万円）に比べ2億47百万円、71.8%減少している。

6. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は3億36百万円で、皆増している。収益的収入への繰入金は22百万円であり、資本的収入への繰入金は3億14百万円となっている。

7. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。有料道路事業においては、対象なしとなっている。

14. 駐車場整備事業

I 概要及び沿革

地方公営企業として行う駐車場整備事業は、路上駐車場以外の一般公共の用に供する有料駐車場を対象としている。一般公共の用に供する駐車場とは、時間極の有料駐車場のようにならでも利用できる施設をいい、特定の施設の来訪者のみに利用が特定される専用駐車場、月極の有料駐車場、いわゆる車庫として利用される駐車場は対象としていない。

都市における自動車駐車場の整備について、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市機能の維持及び増進に寄与することを目的とし、昭和32年に駐車場法が定められており、特に駐車場を整備する必要がある地区については、駐車場整備計画を定め、計画的な駐車場整備が図られているところである。

都市機能の確保、商店街の振興等の観点から、また、モータリゼーションの進展に伴う市街地における駐車場需要を充足するため、平成3年度から「公営駐車場整備促進対策」として起債対象範囲の拡大、一般会計繰出制度の創設及び交付税措置が講じられたが、需要減少等に鑑み、対象を平成21年度までに事業着手されたものに限ることとされている。

駐車場整備事業については、現行制度上地方公営企業法の規定は当然には適用されず、条例で定めるところによりその全部または一部を適用することができる。

II 現状と課題

1. 現状

駐車場整備事業については、これまで積極的に整備されてきたところであり、また、バブル期における地価高騰等により駐車場用地の確保が困難であった時期に整備されたものがあること等により地下式、立体式の割合が多い。

また、一般行政部門における都市対策、商店街振興等の観点から駐車場を整備する機会が多く、厳しい経営を迫られている。

2. 課題

今後は駐車場需要の動向や民間施設との競合状況など社会情勢の変化を踏まえつつ、既存施設そのもののあり方や公営企業で運営することの適否等について十分検討する必要がある。

III 平成26年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

平成26年度において地方公共団体が経営する駐車場整備事業の数は226事業で、前年度（231事業）に比べ5事業減少している。経営主体別にみると、都道府県営10事業（前年度11事業）、指定都市営16事業（前年度同数）、市営185事業（前年度189事業）、町村営15事業（前年度同数）となっている。

第2章 14 駐車場整備事業

また、施設数は681施設で前年度（688施設）に比べ7施設減少しており、その内訳は都道府県営18施設、指定都市営97施設、市営533施設、町村営33施設となっている。（第1表）

第1表 駐車場整備事業の事業数

経営主体	年度 適用区分	25			26			対前年度 比較 (B) - (A)
		法適用 企業	法非適用 企業	計 (A)	法適用 企業	法非適用 企業	計 (B)	
都道府県		(8) 5	(10) 6	(18) 11	(7) 4	(11) 6	(18) 10	 △1
指定都市		-	(87) 16	(87) 16	-	(97) 16	(97) 16	 -
市		(10) 3	(540) 186	(550) 189	(10) 3	(523) 182	(533) 185	(△17) △4
町村		-	(33) 15	(33) 15	-	(33) 15	(33) 15	 -
一部事務組合		-	-	-	-	-	-	-
計		(18) 8	(670) 223	(688) 231	(17) 7	(664) 219	(681) 226	(△7) △5

(注) ()書は施設数である。

2. 業務の状況

平成26年度における駐車場整備事業の施設の収容能力は127,170台で、前年度（126,355台）に比べ815台、0.6%増加、1日平均利用台数は176,930台で、前年度（172,905台）に比べ4,025台、2.3%増加している。（第2表）

第2表 駐車場整備事業の業務概況

項目	年度 区分	25		26				
		計	計	適用区分		構造別		
				法適用	法非適用	立体式	地下式	広場式
施設数		688	681	17	664	193	157	331
駐車場使用面積(千㎡)		3,812	3,877	130	3,747	1,620	1,289	969
収容能力(台)		126,355	127,170	4,221	122,949	61,643	34,488	31,039
1日平均利用台数(台)		172,905	176,930	6,239	170,691	77,119	60,283	39,528

3. 駐車場整備事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた駐車場整備事業の収支の状況をみると、平成12年度以降赤字が続いており、平成26年度も赤字となっている。

黒字事業は全226事業(建設中の事業を除く)の93.8%に当たる212事業で、前年度（214事業）に比べ2事業減少しており、黒字額は31億90百万円で、前年度（32億60百万円）に比べ70百万円、2.1%減少している。

一方、赤字事業は全事業の6.2%に当たる14事業で、前年度（15事業）に比べ1事業減少しており、赤字額は60億79百万円で、前年度（65億98百万円）に比べ5億20百万円、7.9%減少している。この結果、駐車場整備事業全体の収支は28億88百万円の赤字で、前年度（33億38百万円の赤字）に比べ赤字額が4億50百万円、13.5%減少している。（第3表）

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は8.9%、資本的収入に占める割合は84.6%となっている。

第3表 全体の経営状況

(単位：事業、百万円)

区分	年度 項目	25 (A)			26 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)	(8)	(206)	(214)	(7)	(205)	(212)	(△1)	(△1)	(△2)	
黒字額	317	2,943	3,260	281	2,910	3,190	△36	△33	△70	
(事業数)	(-)	(15)	(15)	(-)	(14)	(14)	(-)	(△1)	(△1)	
赤字額	-	6,598	6,598	-	6,079	6,079	-	△520	△520	
(事業数)	(8)	(221)	(229)	(7)	(219)	(226)	(△1)	(△2)	(△3)	
収支	317	△3,655	△3,338	281	△3,169	△2,888	△36	486	450	

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く）である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成26年度における総収益は9億90百万円で、前年度（9億87百万円）に比べ2百万円、0.2%増加しており、総費用は7億9百万円で、前年度（6億71百万円）に比べ39百万円、5.7%増加している。

この結果、純損益は2億81百万円の黒字で、前年度（3億17百万円の黒字）に比べ黒字額が36百万円、11.4%減少している。

純利益を生じた事業は全事業に当たる7事業（前年度8事業）となっており、その額は2億81百万円（前年度3億17百万円）となっている（36百万円、11.4%減少）。一方、前年度同様、純損失を生じた事業はない。

また、総収支比率は139.6%で、前年度（147.3%）に比べ7.7ポイント低下している。

イ 経常損益

平成26年度における経常収益は9億74百万円で、前年度（9億87百万円）に比べ13百万円、1.3%減少しており、経常費用は6億99百万円で、前年度（6億71百万円）に比べ29百万円、4.3%増加している。

第2章 14 駐車場整備事業

この結果、経常損益は2億75百万円の黒字で、前年度（3億17百万円の黒字）に比べ黒字額が42百万円、13.2%減少している。

経常利益を生じた事業は6事業（前年度8事業）で、その額は2億84百万円（前年度3億17百万円）となっている（33百万円、10.3%減少）。一方、経常損失を生じた事業は1事業（前年度0事業）であり、その額は9百万円となっている。

また、経常収支比率は139.4%で、前年度（147.3%）に比べ7.9ポイント低下している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は33億44百万円で、前年度（34億80百万円）に比べ1億36百万円、3.9%減少している。累積欠損金を有する事業は1事業で、前年度（2事業）と比べ1事業減少しており、事業数に占める割合は14.3%で、前年度（25.0%）に比べ10.7ポイント低下している。

また、累積欠損金比率は378.4%で、前年度（364.1%）に比べ14.3ポイント上昇している。

一方、前年度同様、不良債務を有する事業はない。（第4表）

エ 資本不足

負債が資産を上回る資本不足の事業は、1事業（前年度0事業）であり、その額は30億11百万円となっている。

第4表 駐車場整備事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度		22	23	24	25	26	(B)-(A)
						(A)	(B)	(A)
総収益			1,196	1,087	1,061	987	990	0.2
経常収益			1,196	1,087	1,047	987	974	△1.3
営業収益			1,137	1,057	1,024	956	884	△7.5
うち	〔	料金収入	1,129	1,045	1,011	944	862	△8.7
他会計負担金		-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金			33	7	5	4	3	△16.9
国庫(県)補助金			-	-	-	0	0	7.2
長期前受金戻入			-	-	-	-	68	皆増
特別利益			-	-	15	-	15	皆増
総費用			932	820	685	671	709	5.7
経常費用			932	739	685	671	699	4.3
営業費用			856	699	654	643	675	5.0
うち	〔	職員給与費	51	39	39	32	53	65.5
減価償却費		289	274	256	247	-	皆減	
支払利息			48	33	24	21	17	△19.2
特別損失			-	82	0	-	10	皆増
経常損益			264	349	362	317	275	△13.2
経常利益			(10) 311	(9) 349	(8) 362	(8) 317	(6) 284	△10.3
経常損失			(-) 47	(-) -	(1) 0	(-) -	(1) 9	皆増
特別損益			-	△82	14	-	6	皆増
純損益			264	267	376	317	281	△11.4
純利益			(10) 311	(8) 299	(8) 377	(8) 317	(7) 281	△11.4
純損失			(-) 47	(1) 32	(1) 0	(-) -	(-) -	-
累積欠損金			(4) 3,787	(3) 3,657	(2) 3,556	(2) 3,480	(1) 3,344	△3.9
不良債務			(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
総事業数			10	9	9	8	7	△12.5
うち建設中			-	-	-	-	-	-
経常収支比率			128.3	147.2	152.8	147.3	139.4	-
総収支比率			128.3	132.6	154.9	147.3	139.6	-
総事業数	経常損失を生じた事業数		20.0	-	11.1	-	14.3	-
(建設中を	純損失を生じた事業数		20.0	11.1	11.1	-	-	-
除く)に対	累積欠損金を有する事業数		50.0	33.3	22.2	25.0	14.3	-
する割合	不良債務を有する事業数		-	-	-	-	-	-
営業収益に	経常損失比率		4.1	-	0.0	-	1.0	-
対する割合	累積欠損金比率		333.1	345.9	347.3	364.1	378.4	-
	不良債務比率		-	-	-	-	-	-

(注) ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は3億85百万円で、前年度(7億83百万円)に比べ3億97百万円、50.8%減少している。このうち建設改良費は19百万円で、前年度(3億22百万円)に比べ3億3百万円、94.2%減少、企業債償還金は1億20百万円で、前年度(1億27百万円)に比べ7百万円、5.5%減少している。

これに対する財源は、外部資金が1億44百万円で、前年度(4億11百万円)に比べ2億67百万円、65.1%減少、内部資金が2億28百万円で、前年度(3億58百万円)に比べ1億30百万円、36.3%減少している。財源不足額は14百万円で前年度(13百万円)に比べ0.2百万円、1.8%増加している。(第5表)

第5表 駐車場整備事業の資本収支の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項目	年度	22	23	24	25	26	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本支出	建設改良費	128	62	26	322	19	△94.2
	企業債償還金	286	274	147	127	120	△5.5
	（うち建設改良のための企業債償還金）	286	274	147	127	120	△5.5
	その他	578	221	239	334	247	△26.1
	計	992	557	412	783	385	△50.8
同 上 財 源	内部資金	480	336	240	358	228	△36.3
	外部資金	499	208	159	411	144	△65.1
	企業債	-	-	-	-	-	-
	（うち建設改良のための企業債）	-	-	-	-	-	-
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	20	30	10	263	-	△100.0
	他会計補助金	58	59	29	30	31	2.2
	国庫（県）補助金	-	-	-	-	-	-
	翌年度繰越財源充当額（△）	-	-	-	-	-	-
	計	979	544	399	769	372	△51.7
	（実質財源不足額）	(13)	(13)	(13)	(13)	(14)	(1.8)
	財源不足額	13	13	13	13	14	1.8

(注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-（内部資金+財源不足額）
 3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は287億44百万円で、前年度（290億40百万円）に比べ2億95百万円、1.0%減少している。

一方、総費用は164億6百万円で、前年度（164億26百万円）に比べ20百万円、0.1%減少している。

(2) 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は238億99百万円で、前年度（262億83百万円）に比べ23億85百万円、9.1%減少している。このうち建設改良費は27億76百万円で、前年度（15億97百万円）に比べ11億79百万円、73.8%増加している。また、地方債償還金は173億33百万円で、前年度（180億91百万円）に比べ7億58百万円、4.2%減少している。

これに対する資本的収入は128億32百万円で、前年度（146億24百万円）に比べ17億92百万円、12.3%減少している。このうち地方債は13億87百万円で、前年度（5億99百万円）に比べ7億88百万円、131.6%増加している。また、他会計繰入金は109億42百万円で、前年度（115億47百万円）に比べ6億5百万円、5.2%減少している。

(3) 実質収支

実質収支をみると、黒字の事業は205事業（前年度206事業）で、黒字額は29億10百万円（前年度29億43百万円）となっている（33百万円、1.1%減少）。

一方、赤字の事業は14事業（前年度15事業）で、赤字額は60億79百万円（前年度65億98百万円）となっている（5億20百万円、7.9%減少）。（第6表）

第6表 駐車場整備事業の経営状況の推移（法非適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総収益 (a)	29,771	28,971	28,762	29,040	28,744	△1.0
	営業収益 (b)	22,505	21,818	21,845	22,628	24,943	10.2
	うち料金収入	21,471	20,812	20,732	21,534	21,286	△1.2
	他会計繰入金	5,111	4,748	4,671	4,106	2,630	△36.0
	総費用 (c)	17,129	17,228	16,635	16,426	16,406	△0.1
	営業費用	12,941	13,387	13,107	13,586	14,101	3.8
	うち職員給与費	364	354	368	374	386	3.3
	収支差引	12,641	11,744	12,127	12,613	12,338	△2.2
資本的 収支	資本的収入	15,451	16,496	15,352	14,624	12,832	△12.3
	地方債	2,155	2,876	2,455	599	1,387	131.6
	他会計繰入金	12,829	12,706	12,357	11,547	10,942	△5.2
	資本的支出	27,510	27,787	26,361	26,283	23,899	△9.1
	建設改良費	3,293	4,505	4,448	1,597	2,776	73.8
	地方債償還金 (d)	21,153	20,396	18,954	18,091	17,333	△4.2
	収支差引	△12,059	△11,291	△11,009	△11,659	△11,066	5.1
実質収支	黒字	2,475	2,514	2,701	2,943	2,910	△1.1
	赤字 (e)	7,221	7,456	6,814	6,598	6,079	△7.9
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	77.8	77.0	80.8	84.1	85.2	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	32.1	34.2	31.2	29.2	24.4	-
事業数		222	221	220	223	219	△1.8
うち建設中		1	1	1	2	-	皆減
収益的収支で赤字を生じた事業数		15	14	12	10	11	10.0
実質収支で赤字を生じた事業数		18	20	17	15	14	△6.7

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

6. 料金収入の状況

料金収入は221億48百万円（法適用企業8億62百万円、法非適用企業212億86百万円）で、前年度224億77百万円（法適用企業9億44百万円、法非適用企業215億34百万円）に比べ3億30百万円、1.5%減少している。

7. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は136億6百万円（法適用企業34百万円、法非適用企業135億72百万円）で、前年度159億50百万円（法適用企業2億97百万円、法非適用企業156億53百万円）に比べ23億44百万円、14.7%減少している。

収益的収入に対する繰入金は26億33百万円（法適用企業3百万円、法非適用企業26億30百万円）で、前年度41億10百万円（法適用企業4百万円、法非適用企業41億6百万円）に比べ14億77百万円、35.9%減少している。

また、資本的収入に対する繰入金は109億73百万円（法適用企業31百万円、法非適用企業109億42百万円）で、前年度118億40百万円（法適用企業2億93百万円、法非適用企業115億47百万円）に比べ8億67百万円、7.3%減少している。

8. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。駐車場整備事業においては、前年度同様、対象なしとなっている。

15. 介護サービス事業

I 概要及び沿革

介護サービス事業は、平成12年4月に導入された介護保険制度に基づく事業である。介護保険制度は、保健・医療・福祉にわたる介護サービスを総合的に利用できる仕組みであり、給付（サービス）と負担の関係が明確な社会保険制度となっている。また、介護サービスに要する経費は介護報酬により賄うことになっており、制度上、独立採算が可能な仕組みとなっている。

地方公共団体が行う事業であって主としてその経費を当該事業より生ずる収入をもって充てることのできる事業については、地方財政法第5条において、地方公共団体の経営するいわゆる公営企業とされているところであり、地方公共団体が運営する介護サービス事業は、地方公営企業法及び地方財政法には規定されていないが、地方財政法施行令第46条に列挙する事業に準じた取扱いとしている。

このように、介護サービス事業は、現行制度上、地方公営企業法の規定は当然に適用されるものではないが、条例で定めるところによりその全部又は一部を適用することができる。

地方公営企業決算状況調査では、介護サービス事業のうち、①指定介護老人福祉施設、②介護老人保健施設、③老人短期入所施設、④老人デイサービスセンター、⑤指定訪問看護ステーションの5施設を対象としている。

II 現状と課題

1. 現状

地方公営企業として運営されている介護サービス事業には、それぞれの地域の実情に応じ、居宅サービスや施設サービスなどの複数のサービスを提供するなど様々な事業形態が存在している。

2. 課題

高齢化が進み、介護サービス事業に対する要求が高まる中においても、公営企業として運営していく以上、その施設の設置、運営に当たっては、独立採算による経営が原則であるので、繰入額が多額にならないように留意しつつ、地域包括ケアシステムの考え方を踏まえた医療機関等との連携の強化を図るなど介護サービス提供の在り方の検討を行っていく必要がある。

Ⅲ 平成26年度決算の概況

1. 事業数等

介護サービス事業の数は、577事業（法適用企業45事業、法非適用企業532事業）で、前年度の583事業（法適用企業45事業、法非適用企業538事業）に比べ6事業減少している。これを経営主体別にみると、都道府県営1事業、指定都市営7事業、市営214事業、町村営224事業及び一部事務組合営66事業となっている。（第1表）

第1表 介護サービス事業の事業数

区分 経営主体	25				26				増減数	
	法適用 企業		法非適用 企業		計 (A)		法適用 企業		計 (B)	
都道府県	(-) -	(1) 1	(1) 1	(-) -	(1) 1	(-) -	(1) 1	(1) 1	(0) 0	
指定都市	(-) -	(7) 7	(7) 7	(-) -	(7) 7	(-) -	(7) 7	(7) 7	(0) 0	
市	(17) 21	(201) 223	(218) 244	(17) 21	(197) 217	(214) 238	(17) 21	(197) 217	(△4) △6	
町村	(15) 17	(208) 228	(223) 245	(15) 17	(209) 229	(224) 246	(15) 17	(209) 229	(1) 1	
一部事務組合	(6) 7	(61) 79	(67) 86	(6) 7	(60) 78	(66) 85	(6) 7	(60) 78	(△1) △1	
計	(38) 45	(478) 538	(516) 583	(38) 45	(474) 532	(512) 577	(38) 45	(474) 532	(△4) △6	

(注) 1. ()書は、経営主体数である。

2. 介護サービス事業の事業数は、会計単位で捉えている。(1つの自治体に2つの会計を有する場合、事業数は2となる。)

介護サービス事業の経営形態を施設の種別別にみると、直営で行っている施設は538施設（全施設の60.2%）で、前年度（572施設、61.8%）と比べ34施設、5.9%減少している。一方、指定管理者制度を導入している施設は356施設（同39.8%）で、前年度（353施設、38.2%）と比べ3施設、0.8%増加している。指定管理者制度の内訳は、代行制が62施設（前年度70施設）、利用料金制が294施設（同283施設）となっている。（第2表）

第2表 介護サービス事業の経営形態

区分 経営主体	25				26				増減数	
	法適用 企業		法非適用 企業		計 (A)		法適用 企業		計 (B)	
直営	53 (94.6)	519 (59.7)	572 (61.8)	52 (94.5)	486 (57.9)	538 (60.2)	52 (94.5)	486 (57.9)	538 (60.2)	△34
指定管理者制度	3 (5.4)	350 (40.3)	353 (38.2)	3 (5.5)	353 (42.1)	356 (39.8)	3 (5.5)	353 (42.1)	356 (39.8)	3
うち代行制	2	68	70	2	60	62	2	60	62	△8
うち利用料金制	1	282	283	1	293	294	1	293	294	11
計	56 (100)	869 (100)	925 (100)	55 (100)	839 (100)	894 (100)	55 (100)	839 (100)	894 (100)	△31

(注) 1. 介護サービス事業の経営形態数は、介護サービス事業が有する施設の種別（5種別）別に、集計したものである。

2. ()書は、構成比率（%）である。

2. 業務の状況

介護サービス施設のうち介護施設サービスの定員規模別施設数をみると、指定介護老人福祉施設は213施設（法適用企業5施設、法非適用企業208施設）で、このうち定員100人未満が151施設（指定介護老人福祉施設の70.9%）で、前年度（156施設、70.9%）に比べ5施設減少、定員100人以上300人未満が51施設（23.9%）で、前年度と同数、定員300人以上が11施設（5.2%）で、前年度（13施設、5.9%）に比べ2施設減少となっている。

また、介護老人保健施設は105施設（法適用企業30施設、法非適用企業75施設）で、このうち定員100人未満が76施設（介護老人保健施設の72.4%）で、前年度（80施設、72.7%）に比べ4施設減少、定員100人以上300人未満が28施設（26.7%）で、前年度（29施設、26.4%）に比べ1施設減少、定員300人以上が1施設（1.0%）で、前年度と同数となっている。（第3表）

第3表 定員規模別施設数について

(単位：事業数、%)

区分	年度 項目	25			26			増減数 (B) - (A)
		法適用企業	法非適用企業	計 (A)	法適用企業	法非適用企業	計 (B)	
指定 介護 老人 福祉 施設	300人以上	- (-)	13 (5.9)	13 (5.9)	- (-)	11 (5.2)	11 (5.2)	△2
	100人以上 300人未満	- (-)	51 (23.2)	51 (23.2)	- (-)	51 (23.9)	51 (23.9)	-
	100人未満	5 (2.3)	151 (68.6)	156 (70.9)	5 (2.3)	146 (68.5)	151 (70.9)	△5
	計	5 (2.3)	215 (97.7)	220 (100.0)	5 (2.3)	208 (97.7)	213 (100.0)	△7
介護 老人 保健 施設	300人以上	- (-)	1 (0.9)	1 (0.9)	- (-)	1 (1.0)	1 (1.0)	0
	100人以上 300人未満	7 (6.4)	22 (20.0)	29 (26.4)	7 (6.7)	21 (20.0)	28 (26.7)	△1
	100人未満	23 (20.9)	57 (51.8)	80 (72.7)	23 (21.9)	53 (50.5)	76 (72.4)	△4
	計	30 (27.3)	80 (72.7)	110 (100.0)	30 (28.6)	75 (71.4)	105 (100.0)	△5

(注) () 書きは、各介護施設サービスの施設数に対する割合である。

3. 介護サービス事業の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた介護サービス事業の収支の状況をみると、黒字事業は533事業（建設中を除く事業の92.5%）で、前年度（544事業、93.5%）に比べ11事業、2.0%減少しており、その額は47億52百万円であり、前年度（54億94百万円）と比べ7億42百万円、13.5%減少している。一方、赤字事業は、43事業（同7.5%）で、前年度（38事業、6.5%）比べ5事業、13.2%増加しており、その額は10億65百万円で、前年度（6億31百万円）と比べ4億34百万円、68.8%増加している。

この結果、介護サービス事業全体の収支は36億87百万円の黒字で、前年度（48億63百万円の黒字）に比べ黒字額が11億76百万円、24.2%減少している。（第4表）

収益的収支においては、指定管理者制度（利用料金制）の導入団体の増加に伴う料金収入の減少等により総収益が前年度に比べ96億16百万円減少、職員給与費の減少等により総費用が前年度に比べ86億72百万円減少しており、全体の純損益は48億6百万円の黒字となっている。

資本的収支においては、建設改良費の減少等により資本的支出が前年度に比べ74億16百万円（対前年度26.5%）減少している。

結果として、全体の収支は黒字となっているものの、これは、他会計繰入金によるところが大きく、他会計繰入金については、収益的収入に占める割合は16.1%（前年度14.9%）、資本的収入に占める割合は71.7%（前年度77.4%）となっていることから、引き続き独立採算性の原則に立ち、経営の健全化等に努めていく必要がある。

第4表 全体の経営状況

（単位：百万円）

区分	年度 項目	25 (A)			26 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
	(事業数)	(23)	(521)	(544)	(16)	(517)	(533)	(△7)	(△4)	(△11)
	黒字額	346	5,148	5,494	189	4,563	4,752	△157	△585	△742
	(事業数)	(22)	(16)	(38)	(29)	(14)	(43)	(7)	(△2)	(5)
	赤字額	423	208	631	905	160	1,065	482	△48	434
	(事業数)	(45)	(537)	(582)	(45)	(531)	(576)	(-)	(△6)	(△6)
	収 支	△77	4,940	4,863	△716	4,403	3,687	△639	△537	△1,176

(注)1. 事業数は、決算対象事業数である（建設中を除く）。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

4. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純 損 益

平成26年度における総収益は139億18百万円で、前年度（135億95百万円）に比べ3億23百万円、2.4%増加しており、総費用は146億34百万円で、前年度（136億72百万円）に比べ9億62百万円、7.0%増加している。

この結果、純損益は前年度77百万円の赤字から7億17百万円の赤字となっている。また、総収支比率は95.1%と前年度（99.4%）に比べ4.3ポイント低下している。

純利益を生じた事業は16事業（全事業の35.6%）で、前年度（23事業、51.1%）に比べ7事業減少しており、その額は1億89百万円で、前年度（3億46百万円）に比べ1億57百万円、45.4%減少している。一方、純損失を生じた事業は29事業（同64.4%）で、前年度（22事業、48.9%）に比べ7事業増加しており、その額は9億5百万円で、前年度（4億23百万円）に比べ4億28百万円、113.9%増加している。

イ 経常損益

経常収益は138億29百万円で、前年度（135億95百万円）に比べ2億34百万円、1.7%増加しており、経常費用は138億53百万円で、前年度（135億円）に比べ3億53百万円、2.6%増加している。

この結果、経常損益は、前年度の95百万円の黒字から24百万円の赤字に転じている。また、経常収支比率は99.8%と前年度（100.7%）に比べ0.9ポイント低下している。

経常利益を生じた事業は22事業（全事業の48.9%）で、前年度（24事業、53.3%）に比べ2事業減少しており、その額は3億31百万円で、前年度（3億92百万円）に比べ61百万円、15.6%減少している。一方、経常損失を生じた事業は23事業（全事業の51.1%）で、前年度（21事業、46.7%）に比べ2事業増加しており、その額は3億55百万円で、前年度（2億97百万円）に比べ58百万円、19.5%増加している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は24億54百万円で、前年度（22億12百万円）に比べ2億42百万円、10.9%増加している。累積欠損金を有する事業は20事業で、前年度（19事業）に比べ1事業増加している。また、累積欠損金比率は19.5%で、前年度（17.5%）に比べ2.0ポイント上昇している。

なお、昨年度と同様に不良債務を有する事業はない。（第5表）

エ 資本不足

負債が資産を上回る資本不足の事業は、2事業（建設中を除く事業の4.4%）でその額は2億30百万円（前年度0事業）となっている。

第5表 介護サービス事業の経営状況（法適用企業）

(1)年度別推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	(B)-(A)	
							(A)	(A)
総 収 益		13,213	13,770	13,811	13,595	13,918		2.4
経 常 収 益		13,213	13,758	13,810	13,595	13,829		1.7
介護サービス収益		12,424	12,841	12,835	12,626	12,595		△0.2
うち料金収入		12,217	12,677	12,665	12,414	12,419		0.0
国庫（県）補助金		25	29	3	0	-		△100.0
他会計繰入金		528	672	772	789	822		4.2
長期前受金戻入		-	-	-	-	248		皆増
特別利益		-	12	0	0	89		44,400.0
総 費 用		13,058	14,016	13,805	13,672	14,634		7.0
経 常 費 用		13,056	13,638	13,803	13,500	13,853		2.6
介護サービス費用		12,475	13,089	13,286	13,014	13,359		2.7
うち								
職員給与費		7,418	7,843	7,889	7,726	7,956		3.0
減価償却費		979	997	972	881	921		4.5
委託料		1,133	1,193	1,202	1,204	1,342		11.5
支払利息		508	461	442	411	387		△5.8
特別損失		2	378	3	171	782		357.3
経 常 損 益		157	119	8	95	△24		△125.3
経 常 利 益		(27) 351	(29) 375	(21) 311	(24) 392	(22) 331		△15.6
経 常 損 失		(18) 194	(17) 255	(24) 303	(21) 297	(23) 355		19.5
特 別 損 益		△2	△366	△2	△171	△693		△305.3
純 損 益		155	△246	6	△77	△717		831.2
純 利 益		(27) 349	(29) 367	(21) 309	(23) 346	(16) 189		△45.4
純 損 失		(18) 195	(17) 613	(24) 304	(22) 423	(29) 905		113.9
累 積 欠 損 金		(14) 1,454	(16) 1,860	(19) 2,007	(19) 2,212	(20) 2,454		10.9
不 良 債 務		(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -		-
総 事 業 数		45	46	45	45	45		-
うち建設中		-	-	-	-	-		-
経 常 収 支 比 率		101.2	100.9	100.1	100.7	99.8		-
総 収 支 比 率		101.2	98.2	100.0	99.4	95.1		-
総事業数	経常損失を生じた事業数	40.0	37.0	53.3	46.7	51.1		-
(建設中を 除く)に対 する割合	純損失を生じた事業数	40.0	37.0	53.3	48.9	64.4		-
	累積欠損金を有する事業数	31.1	34.8	42.2	42.2	44.4		-
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-	-		-
営業収益に 対する割合	経常損失比率	1.6	2.0	2.4	2.4	2.8		-
	累積欠損金比率	11.7	14.5	15.6	17.5	19.5		-
	不良債務比率	-	-	-	-	-		-

(注) ()書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 介護サービス施設種別

(単位：百万円、%)

施設種別		指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサービ スセンター	指定訪問看護 ステーション	計
総	収 益	1,425	11,553	140	245	554	13,918
経	常 収 益	1,425	11,468	140	245	551	13,829
	介護サービス収益	1,215	10,495	121	218	547	12,595
	うち料金収入	1,162	10,389	113	213	542	12,419
	国庫(県)補助金	-	-	-	-	-	-
	他会計繰入金	114	681	11	14	2	822
	長期前受金戻入	82	148	7	11	1	248
特	別 利 益	-	85	-	-	3	89
総	費 用	1,483	12,206	156	246	543	14,634
経	常 費 用	1,437	11,523	151	240	502	13,853
	介護サービス費用	1,415	11,055	150	239	500	13,359
	うち						
	職員給与費	832	6,519	93	125	386	7,956
	減価償却費	132	753	12	15	8	921
	委託料	131	1,118	15	24	54	1,342
	支払利息	3	384	0	0	0	387
特	別 損 失	46	682	6	6	41	782
経	常 損 益	△11	△55	△11	5	49	△24
経	常 利 益	(2) 32	(11) 242	(1) 3	(4) 8	(8) 55	(26) 340
経	常 損 失	(3) 44	(19) 297	(3) 14	(1) 3	(3) 6	(29) 364
特	別 損 益	△46	△597	△6	△6	-38	△693
純	損 益	△57	△653	△17	△1	11	△717
純	利 益	(2) 14	(8) 144	(1) 1	(3) 4	(5) 40	(19) 203
純	損 失	(3) 71	(22) 797	(3) 18	(2) 5	(6) 29	(36) 920
総	施設数	5	30	4	5	11	55
	うち建設中	-	-	-	-	-	-
経	常 収 支 比 率	99.2	99.5	92.7	102.1	109.8	99.8
総	収 支 比 率	96.1	94.7	89.7	99.6	102.0	95.1
総施設数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた施設数	60.0	63.3	75.0	20.0	27.3	52.7
	純損失を生じた施設数	60.0	73.3	75.0	40.0	54.5	65.5

(注) ()書は、介護サービス施設種別数で建設中の施設を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は15億47百万円で、前年度(12億19百万円)に比べ3億28百万円、26.9%増加している。資本的支出のうち主なものは、建設改良費は4億27百万円で、前年度(1億58百万円)に比べ2億69百万円、170.3%増加、企業債償還金は10億93百万円で、前年度(10億58百万円)に比べ、35百万円、3.3%増加している。これに対する財源は、外部資金は5億38百万円で、前年度(4億38百万円)に比べ1億円、22.8%増加、内部資金は10億9百万円で、前年度(7億82百万円)に比べ2億27百万円、29.0%増加、財源不足額は前年度に引き続き発生していない。(第6表)

第6表 介護サービス事業の資本収支の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25	26	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費	114	161	455	158	427	170.3
	企業債償還金	1,446	1,077	1,167	1,058	1,093	3.3
	(うち建設改良のための企業債償還金)	1,446	1,077	1,167	1,058	1,093	3.3
	その他	1	6	5	3	26	766.7
	計	1,561	1,244	1,627	1,219	1,547	26.9
同 上 部 財 源	内部資金	735	776	836	782	1,009	29.0
	外部資金	805	453	788	438	538	22.8
	企業債	416	-	114	23	37	60.9
	(うち建設改良のための企業債)	3	-	-	23	37	皆増
	他会計出資金	175	201	462	201	191	△5.0
	他会計負担金	160	149	163	131	224	71.0
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	57	103	48	66	64	△3.0
	国庫(県)補助金	-	-	-	19	-	皆減
	翌年度繰越財源充当額(△)	4	-	-	-	-	-
	計	1,540	1,229	1,623	1,219	1,547	26.9
	(実質財源不足額)	(21)	(14)	(4)	(-)	(-)	(-)
	財源不足額	21	14	4	-	-	-

- (注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出－(内部資金＋財源不足額)
 3. (実質財源不足額)とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

5. 法非適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況

法非適用企業の総収益は1,003億89百万円で、前年度(1,103億28百万円)に比べ99億39百万円、9.0%減少しており、総費用は948億67百万円で、前年度(1,045億1百万円)に比べ96億34百万円、9.2%減少している。

資本的支出は190億円で、前年度(267億44百万円)に比べ77億44百万円、29.0%減少している。うち建設改良費が49億77百万円で、前年度(95億78百万円)に比べ46億1百万円、48.0%減少し、地方債償還金が128億48百万円で、前年度(155億58百万円)に比べ27億10百万円、17.4%減少している。

これに対する資本的収入は、151億36百万円で、前年度(219億24百万円)に比べ67億88百万円、31.0%減少している。うち地方債が15億55百万円で、前年度(18億91百万円)に比べ3億36百万円、17.8%減少、他会計繰入金が114億84百万円で、前年度(169億17百万円)に比べ54億33百万円、32.1%減少している。

実質収支をみると、黒字の事業は517事業（建設中を除く事業の97.4%）で、前年度（521事業、97.0%）に比べ4事業減少しており、その額は45億63百万円で、前年度（51億48百万円）に比べ5億85百万円、11.4%減少している。一方、赤字の事業は14事業（同2.6%）で、前年度（16事業、3.0%）に比べ2事業減少しており、その額は1億60百万円で、前年度（2億8百万円）に比べ48百万円、23.1%減少している。（第7表）

第7表 介護サービス事業の経営状況（法非適用企業）

(1)年度別推移

(単位：百万円、%)

項 目		年 度					(B)-(A) (A)
		22	23	24	25 (A)	26 (B)	
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	122,985	117,267	112,858	110,328	100,389	△9.0
	介護サービス収益 (b)	100,092	95,832	92,360	89,716	79,466	△11.4
	うち 料金収入	98,620	94,520	91,133	88,536	78,369	△11.5
	他 会 計 繰 入 金	18,729	18,283	16,585	17,713	17,600	△0.6
	総 費 用 (c)	115,790	111,101	107,806	104,501	94,867	△9.2
	介護サービス費用	110,737	105,793	102,580	100,351	91,545	△8.8
	うち 職員給与費	52,388	50,239	48,980	47,254	44,730	△5.3
	委託料	31,398	30,434	29,356	29,201	24,040	△17.7
	収 支 差 引	7,195	6,166	5,052	5,827	5,523	△5.2
	資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	20,987	18,622	18,291	21,924	15,136
資 産 債 権		3,802	2,559	2,250	1,891	1,555	△17.8
他 会 計 繰 入 金		13,790	12,321	12,468	16,917	11,484	△32.1
資 本 的 支 出		24,761	22,894	21,481	26,744	19,000	△29.0
建 設 改 良 費		7,754	6,138	5,740	9,578	4,977	△48.0
地 方 債 償 還 金 (d)		15,813	15,169	15,083	15,558	12,848	△17.4
収 支 差 引	△3,774	△4,272	△3,190	△4,820	△3,864	19.8	
実 質 収 支	黒 字	7,217	6,733	5,893	5,148	4,563	△11.4
	赤 字 (e)	111	118	346	208	160	△23.1
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	93.5	92.9	91.8	91.9	93.2	1.4
	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.1	0.1	0.4	0.2	0.2	-
事 業 数		553	546	548	538	532	△1.1
	うち 建設中	2	1	-	1	1	-
収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		71	78	80	82	74	△9.8
実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		14	13	14	16	14	△12.5

第2章 15 介護サービス事業

(2) 介護サービス施設種別

(単位：百万円、%)

項目	施設種別	指定介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	老人短期 入所施設	老人デイサー ビスセンター	指定訪問看護 ステーション	計
総 収 益 (a)		61,400	17,773	6,476	11,883	2,857	100,389
収 益	介護サービス収益 (b)	49,695	13,421	5,756	8,369	2,227	79,466
的	うち料金収入	49,242	12,934	5,739	8,236	2,218	78,369
収	他会計繰入金	9,252	3,980	557	3,232	579	17,600
支	総 費 用 (c)	58,142	16,574	5,872	11,453	2,825	94,867
	介護サービス費用	56,804	15,196	5,699	11,042	2,803	91,545
	うち職員給与費	30,031	6,767	2,805	3,074	2,053	44,730
	委託料	11,499	4,900	1,283	6,193	164	24,040
収 支 差 引		3,258	1,198	605	430	32	5,523
資 本 的 収 入		8,516	3,690	573	2,328	29	15,136
資 本 的 収 入	地 方 債	509	959	4	80	3	1,555
的 収 入	他会計繰入金	6,676	2,155	517	2,129	7	11,484
支 出	資 本 的 支 出	10,631	4,873	844	2,618	34	19,000
支 出	建設改良費	3,090	1,437	65	381	4	4,977
支 出	地方債償還金 (d)	6,844	3,199	694	2,097	13	12,848
収 支 差 引		△2,115	△1,183	△270	△290	△6	△3,864
実 質 収 支 黒 字		2,063	394	1,244	1,009	356	5,065
赤 字 (e)		302	72	59	218	11	662
収 益 的 収 支 比 率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$	94.5	89.9	98.6	87.7	100.7	93.2
赤 字 比 率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$	0.6	0.5	1.0	2.6	0.5	0.8
施 設 数		207	76	178	293	85	839
うち 建設中		-	1	1	1	-	3
収益的収支で赤字を生じた施設数 (建設中を除く)		36	15	26	40	21	141
実質収支で赤字を生じた施設数 (建設中を除く)		16	4	13	15	5	59

6. 料金収入

料金収入は、907億88百万円（法適用企業124億19百万円、法非適用企業783億69百万円）で、前年度1,009億50百万円（法適用企業124億14百万円、法非適用企業885億36百万円）に比べ101億62百万円、10.1%減少している。

7. 他会計繰入金

他会計繰入金は、303億85百万円（法適用企業13億2百万円、法非適用企業290億83百万円）で、前年度358億17百万円（法適用企業11億87百万円、法非適用企業346億30百万円）に比べ54億32百万円、15.2%減少している。収益的収入への繰入金は184億22百万円（法適用企業8億22百万円、法非適用企業176億円）で、前年度185億2百万円（法適用企業7億89百万円、法非適用企業177億13百万円）に比べ80百万円、0.4%減少している。また、資本的収入への繰入金は119億64百万円（法適用企業4億80百万円、法非適用企業114億84百万円）で、前年度173億15百万円（法適用企業3億98百万円、法非適用企業169億17百万円）に比べ53億51百万円、30.9%減少している。

8. 職員数の状況

職員数は、10,479人（法適用企業1,669人、法非適用企業8,810人）で、前年度11,168人（法適用企業1,645人、法非適用企業9,523人）に比べ689人、6.2%減少している。これを職種別にみると、医師は69人（法適用企業18人、法適用企業51人）で、前年度76人（法適用企業17人、法適用企業59人）に比べ7人、9.2%減少、看護職員は1,677人（法適用企業331人、法非適用企業1,346人）で、前年度1,737人（法適用企業322人、法非適用企業1,415人）に比べ60人、3.5%減少、介護職員は6,035人（法適用企業942人、法非適用企業5,093人）で、前年度6,424人（法適用企業937人、法非適用企業5,487人）に比べ389人、6.1%減少、介護支援専門員は402人（法適用企業51人、法非適用企業351人）で、前年度464人（法適用企業53人、法非適用企業411人）に比べ62人、13.4%減少、理学療法士又は作業療法士は215人（法適用企業78人、法非適用企業137人）で、前年度219人（法適用企業70人、法非適用企業149人）に比べ4人、1.8%減少、事務職員は674人（法適用企業99人、法非適用企業575人）で、前年度758人（法適用企業99人、法非適用企業659人）に比べ84人、11.1%減少、その他職員は1,407人（法適用企業150人、法非適用企業1,257人）で、前年度1,490人（法適用企業147人、法非適用企業1,343人）に比べ83人、5.6%減少している。（第8表、第9表）

第8表 職員数の推移（法適用企業）

(単位：人、%)

職種	年度	22	23	24	25	26	対前年度伸率				
							22	23	24	25	26
医師		19	19	19	17	18	△5.0	-	-	△10.5	5.9
看護職員		323	328	330	322	331	3.2	1.5	0.6	△2.4	2.8
介護職員		909	980	952	937	942	13.1	7.8	△2.9	△1.6	0.5
介護支援専門員		50	51	52	53	51	2.0	2.0	2.0	1.9	△3.8
理学療法士又は作業療法士		71	75	74	70	78	7.6	5.6	△1.3	△5.4	11.4
事務職員		98	104	100	99	99	4.3	6.1	△3.8	△1.0	-
その他職員		146	154	158	147	150	29.2	5.5	2.6	△7.0	2.0
計		1,616	1,711	1,685	1,645	1,669	10.8	5.9	△1.5	△2.4	1.5

第9表 職員数の推移（法非適用企業）

(単位：人、%)

職種	年度	22	23	24	25	26	対前年度伸率				
							22	23	24	25	26
医師		59	58	56	59	51	-	△1.7	△3.4	5.4	△13.6
看護職員		1,532	1,483	1,448	1,415	1,346	△0.3	△3.2	△2.4	△2.3	△4.9
介護職員		5,996	5,654	5,506	5,487	5,093	△0.3	△5.7	△2.6	△0.3	△7.2
介護支援専門員		454	408	392	411	351	△4.4	△10.1	△3.9	4.8	△14.6
理学療法士又は作業療法士		126	135	142	149	137	△4.5	7.1	5.2	4.9	△8.1
事務職員		718	686	668	659	575	△4.1	△4.5	△2.6	△1.3	△12.7
その他職員		1,553	1,447	1,367	1,343	1,257	△5.9	△6.8	△5.5	△1.8	△6.4
計		10,438	9,872	9,579	9,523	8,810	△1.7	△5.4	△3.0	△0.6	△7.5

(注) 年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

9. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

介護サービス事業においては、前年度同様に対象なしとなっている。

16. その他事業

I 概要

地方公共団体が地方財政法施行令第46条に定める事業、介護サービス事業、有料道路事業及び駐車場整備事業以外に地方公営企業法を適用して経営している事業について、地方公営企業決算状況調査では、その他事業としてとりまとめている。

II 平成26年度決算の概況

1. 事業数及び経営主体

その他事業の数は、44事業（前年度43事業）で、その内訳は、廃棄物等処理施設16事業、診療所4事業、施設等賃貸事業5事業、認知症グループホーム2事業、自動車学校1事業、その他16事業となっており、これを経営主体別にみると、都道府県営11事業、指定都市営1事業、市営22事業、町村営7事業及び一部事務組合営3事業となっている。

2. その他事業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成26年度における総収益は140億41百万円で、前年度（128億75百万円）に比べ11億66百万円、9.1%増加しており、総費用は248億85百万円で、前年度（122億62百万円）に比べ126億23百万円、102.9%増加している。

その結果、純損益は、前年度6億13百万円の黒字から114億57百万円減少して、108億44百万円の赤字となった。

純利益を生じた事業は全43事業（建設中の事業を除く）の65.1%に当たる28事業で、前年度（31事業）に比べ3事業減少しており、その額は11億19百万円で、前年度（16億45百万円）に比べ5億26百万円、32.0%減少している。一方、純損失を生じた事業は全事業の34.9%に当たる15事業で、前年度（11事業）に比べ4事業増加しており、その額は119億63百万円で、前年度（10億32百万円）に比べ109億31百万円、1058.8%増加している。

また、総収支比率は56.4%で、前年度（105.0%）に比べ48.6ポイント低下している。

イ 経常損益

平成26年度における経常収益は137億10百万円で、前年度（126億4百万円）に比べ11億5百万円、8.8%増加しており、経常費用は115億58百万円で、前年度（108億90百万円）に比べ6億68百万円、6.1%増加している。

この結果、経常損益は21億52百万円の黒字で、前年度（17億15百万円の黒字）に比べ黒字額が4億37百万円、25.5%増加している。

経常利益を生じた事業は全事業の65.1%に当たる28事業で、前年度（30事業）に比べ2事業増

第2章 16 その他事業

加しており、その額は24億55百万円（前年度19億65百万円）となっている（4億90百万円、25.0%増加）。一方、経常損失を生じた事業は全事業の34.9%に当たる15事業で、前年度（12事業）に比べ3事業増加しており、その額は3億4百万円（前年度2億50百万円）となっている（53百万円、21.2%増加）。

また、経常収支比率は118.6%と前年度（115.7%）に比べ2.9ポイント上昇しており、経常損失比率は3.1%と前年度（2.6%）に比べ0.5ポイント上昇している。

ウ 累積欠損金・不良債務

累積欠損金は126億99百万円で、前年度（51億41百万円）に比べ75億59百万円、147.0%増加している。累積欠損金を有する事業は15事業で、前年度（13事業）に比べ2事業増加しており、事業数に占める割合は15.4%で、前年度（14.3%）に比べ1.1ポイント上昇している。

また、累積欠損金比率は129.1%で、前年度（53.7%）に比べ75.4ポイント上昇している。

不良債務は19億81百万円で、前年度（34億51百万円）に比べ14億70百万円、42.6%減少している。不良債務を有する事業は8事業で、前年度（6事業）に比べ2事業増加しており、事業数に占める割合は18.6%で、前年度（14.3%）に比べ4.3ポイント上昇している。

また、不良債務比率は20.1%で、前年度（36.1%）に比べ16.0ポイント低下している。

（第1表）

エ 資本不足

負債が資産を上回る資本不足の事業は、4事業で、前年度（3事業）に比べ1事業増加しているが、その額は3億31百万円で、前年度（3億42百万円）に比べ11百万円、3.2%減少している。

第1表 その他事業の経営状況の推移（法適用企業）

(単位：百万円、%)

項目	年度		22	23	24	25	26	(B)-(A)			
						(A)	(B)	(A)			
総収益			14,413	14,529	13,437	12,875	14,041	9.1			
経常収益			14,282	14,350	13,287	12,604	13,710	8.8			
営業収益			10,734	10,246	10,254	9,573	9,846	2.8			
営業収益(受託工事収益を除く)(a)			10,724	10,233	10,242	9,566	9,837	2.8			
うち	料	金	収	入							
	他	会	計	負	担	金					
			9,907	9,494	8,400	8,849	9,111	3.0			
			-	-	-	-	-	-			
他会計補助金			2,441	2,778	2,030	1,991	1,489	△25.2			
国庫(県)補助金			87	81	-	-	0	-			
長期前受金戻入			-	-	-	-	1,302	皆増			
特別利益			131	179	150	271	332	22.6			
総費用			13,590	13,183	10,847	12,262	24,885	102.9			
経常費用			13,501	12,967	10,436	10,890	11,558	6.1			
営業費用			11,630	11,168	9,307	9,742	10,848	11.4			
うち	職	員	給	与	費						
	減	価	償	却	費						
			2,763	2,407	2,166	2,135	2,155	0.9			
			2,450	2,354	1,820	1,971	13,328	576.0			
支払利息			1,566	1,491	1,026	944	516	△45.3			
特別損失			89	215	411	1,372	13,328	871.3			
経常損益			781	1,381	2,851	1,715	2,152	25.5			
経常利益	(23)	1,331	(26)	1,659	(27)	3,048	(30)	1,965	(28)	2,455	25.0
経常損失	(14)	550	(10)	277	(9)	196	(12)	250	(15)	304	21.2
特別損益			43	△36	△261	△1,101	△12,996	△1,079.8			
純損益			824	1,347	2,590	613	△10,844	△1,868.8			
純利益	(24)	1,337	(27)	1,577	(28)	2,785	(31)	1,645	(28)	1,119	△32.0
純損失	(13)	513	(9)	230	(8)	194	(11)	1,032	(15)	11,963	1,058.8
累積欠損金	(14)	5,334	(10)	4,975	(10)	4,174	(13)	5,141	(15)	12,699	147.0
不良債務	(4)	4,080	(4)	3,800	(4)	3,562	(6)	3,451	(8)	1,981	△42.6
総事業数			38	37	37	43	44	4.8			
うち建設中			1	1	1	1	1	-			
経常収支比率			105.8	110.7	127.3	115.7	118.6	-			
総収支比率			106.1	110.2	123.9	105.0	56.4	-			
総事業数(建設中を除く)			37.8	27.8	25.0	28.6	34.9	-			
に対する割合	経常損失を生じた事業数		35.1	25.0	22.2	26.2	34.9	-			
	累積欠損金を有する事業数		37.8	27.8	27.8	31.0	34.9	-			
	不良債務を有する事業数		10.8	11.1	11.1	14.3	18.6	-			
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率		5.1	2.7	1.9	2.6	3.1	-			
	累積欠損金比率		49.7	48.6	40.8	53.7	129.1	-			
	不良債務比率		38.0	37.1	34.8	36.1	20.1	-			

(注) ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

(2) 資本収支の状況

法適用企業の資本的支出は401億48百万円で、前年度(483億11百万円)に比べ81億62百万円、16.9%減少している。このうち建設改良費は10億46百万円で、前年度(20億22百万円)に比べ9億76百万円、48.3%減少、企業債償還金は324億14百万円で、前年度(412億13百万円)に比べ87億99百万円、21.3%減少している。

これに対する財源は、外部資金が346億91百万円で、前年度(455億2百万円)に比べ108億12百万円、23.8%減少、内部資金が51億10百万円で、前年度(24億14百万円)に比べ26億96百万円、111.7%増加している。財源不足額は3億48百万円で、前年度(3億95百万円)に比べ47百万円、11.9%減少している。(第2表)

第2表 その他事業の資本収支の状況の推移（法適用企業）

（単位：百万円、％）

項 目	年 度	22	23	24	25	26	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	1,586	5,060	2,787	2,022	1,046	△48.3
	企 業 債 償 還 金	9,084	35,984	4,766	41,213	32,414	△21.3
	（うち建設改良のための企業債償還金）	3,069	2,834	2,272	2,239	1,846	△17.6
	そ の 他	8,050	14,949	3,112	5,076	6,688	31.8
	計	18,720	55,993	10,666	48,311	40,148	△16.9
同 上 財 源	内 部 資 金	2,052	12,991	2,569	2,414	5,110	111.7
	外 部 資 金	16,218	42,544	7,677	45,502	34,691	△23.8
	企 業 債	6,480	36,518	1,700	38,294	29,963	△21.8
	（うち建設改良のための企業債）	544	3,454	26	15	21	43.6
	他 会 計 出 資 金	144	97	23	93	780	735.0
	他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-
	他 会 計 借 入 金	129	89	104	27	5	△81.4
	他 会 計 補 助 金	1,305	1,250	1,012	996	317	△68.1
	国 庫（ 県 ） 補 助 金	197	281	29	39	38	△0.6
	翌年度繰越財源充当額（△）	479	-	-	92	124	34.6
	計	18,270	55,535	10,245	47,916	39,800	△16.9
	（ 実 質 財 源 不 足 額 ）	(450)	(457)	(421)	(395)	(348)	(△11.9)
	財 源 不 足 額	450	457	421	395	348	△11.9

(注)1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
 2. 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）
 3. （実質財源不足額）とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

3. 料金収入の状況

料金収入は91億11百万円で、前年度（88億49百万円）に比べ2億62百万円、3.0％増加している。

4. 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は26億65百万円で、前年度（32億30百万円）に比べ5億64百万円、17.5％減少している。収益的収入への繰入金は15億63百万円で、前年度（21億13百万円）に比べ5億51百万円、26.1％減少している。また、資本的収入への繰入金は11億3百万円で、前年度（11億16百万円）に比べ14百万円、1.2％減少している。

5. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20％以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。その他事業においては、前年度と同様、1会計が対象となっている。

第3章 東日本大震災の影響

1. 発生後の対応

大震災・大津波により被災地域では、地方公営企業も施設全般にわたり甚大な被害を受けた。上水道事業では東北・関東地方を中心として配水施設等に被害が生じ、断水が広範囲に及ぶとともに、下水道事業では東北地方を中心として多くの処理施設・ポンプ施設が稼働停止となった。病院事業では多くの県で病院が全壊・半壊の被害を受け、また、仙台市ではガス事業が全面供給停止したほか、市営地下鉄の一部区間の構造物に被害が生じ不通となった。

地方公営企業は地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供しており、被災した公営企業施設の早期復旧と経営安定等は急務の課題であった。

東日本大震災に係る地方公営企業の災害復旧事業については、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」等により国の特別の補助等を行うこととされたが、これに併せて、当該施設の早期復旧を図るとともに企業経営の安定を図るため、東日本大震災に係る一般会計からの繰出基準の特例を設けることとし、当該繰出金に対して震災復興特別交付税を措置することとした。具体的には、通常の建設改良について一般会計で負担することとされている部分に、残余の部分の2分の1を加え、復旧事業に係る企業負担が当該地方公営企業の収益に比し2分の1を超える場合は、さらに嵩上げを行った額を加えたものを一般会計繰出し対象としている。

東日本大震災により被害を受けた地方公営企業における資金不足額については、資金手当のための公営企業債を充当できることとするとともに、これに係る利子の2分の1の額に一般会計からの繰出しを認め、当該繰出金について震災復興特別交付税を措置することとした。

震災減収対策企業債は、平成23年度に31億円、平成24年度に7億円、平成25年度に3億円、平成26年度においては、1億円が発行された。そのうち、病院事業において1事業で1億円となっている。

また、国の復興交付金を受けて施行する地方公営企業関係の復興事業についても、公営企業負担を極力抑えるため、事業費から復興交付金を控除した部分のうち、通常の建設改良について公費で負担することとされている部分について一般会計繰出しの対象とした。当該一般会計繰出し分については、災害復旧事業と同様、全額を震災復興特別交付税により措置することとした。

2. 今後の諸課題

今後とも引き続き、東日本大震災で被災した地方公営企業の早期復旧・復興と経営安定等を積極的に推進することが最重要の課題である。大津波により甚大な被害を受けた沿岸部をはじめ、復旧・復興事業の進捗が遅れている被災公営企業に対して引き続き必要な支援を行っていくこととなる。

また、被災地域の復旧・復興そのものにかかなりの時間を要する場合や、死亡・行方不明、避難

・転居に伴う人口減によりサービスの利用者が大きく減少する場合には、当該地域の公営企業に大幅な減収が生じることが懸念されている。被災地域では総じて、コスト高で経営状況が厳しい公営企業が多く、また、財政力が脆弱な地方公共団体が多いことから、企業の内部留保による対応や利用料金への転嫁、地方公共団体の一般会計による補助などが難しくなってくると、当該公営企業が提供している住民生活に不可欠な公共サービスの水準が著しく低下する恐れがある。

当面の資金不足に対しては、特別に措置している資金手当のための震災減収対策企業債で対応しているが、企業経営そのものに深刻な事態が生ずるような場合には、被災公営企業の今後の経営見通しを踏まえて対応を検討する必要がある。

3. 特定被災地方公共団体における地方公営企業の決算状況

I 総論

(1) 全体の経営状況

特定被災地方公共団体における法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が826事業（事業数全体の88.5%）で、前年度（844事業）に比べ18事業、2.1%減少しており、黒字額は906億円で、前年度（999億円）に比べ93億円、9.3%減少している。また、赤字事業は107事業（事業数全体の11.5%）で、前年度（94事業）に比べ13事業、13.8%増加しており、赤字額は1,498億円で、前年度（409億円）に比べ1,089億円、266.1%増加している。

特定被災地方公共団体における公営企業の総収支は592億円の赤字で、前年度（590億円の黒字）に比べ1,182億円、200.3%減少している。（第1表-1）

前年度に比べ収支が改善した事業は7事業あり、ガス事業で25億円（対前年度比365.0%）の改善と最も大きく、次いでその他事業で8億円（同137.2%）、港湾整備事業で3億円（同24.5%）の改善となっている。一方、前年度に比べ収支が悪化した事業は8事業あり、病院事業で658億円（同6,027.0%）の悪化と最も大きく、次いで宅地造成事業で502億円（同304.8%）、水道事業で44億円（同11.3%）の悪化となっている。（第1表-2）

また、前年度に比べ黒字事業数が増加し、赤字事業数が減少した事業は3事業あり、下水道事業において、黒字事業が3事業増加、赤字事業が2事業減少している。（第1表-3）

第1表-1 特定被災地方公共団体における全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	項目	25			26			増減額 (B)-(A)		
		(B)			(B)					
		法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
黒字事業数	238 (72.8%)	606 (99.2%)	844 (90.0%)	225 (68.6%)	601 (99.3%)	826 (88.5%)	△13	△5	△18	
黒字額	785	214	999	669	237	906	△116	23	△93	
赤字事業数	89 (27.2%)	5 (0.8%)	94 (10.0%)	103 (31.4%)	4 (0.7%)	107 (11.5%)	14	△1	13	
赤字額	394	15	409	1,497	0	1,498	1,103	△15	1,089	
総事業数	327	611	938	328	605	933	1	△6	△5	
収支	392	198	590	△828	236	△592	△1,219	38	△1,182	

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. ()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

第1表-2 特定被災地方公共団体における全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：百万円、%)

区分	黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
		25年度	26年度	増減額 (B)-(A)	25年度	26年度	増減額 (D)-(C)	25年度	26年度	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
		(A)	(B)		(C)	(D)		(E)	(F)		
水	黒字	42,193	41,481	△712	485	487	2	42,678	41,968	△710	△1.7
	赤字(△)	3,548	7,252	3,703	-	-	-	3,548	7,252	3,703	104.4
	収支	38,645	34,229	△4,415	485	487	2	39,130	34,717	△4,413	△11.3
工業用水	黒字	9,238	8,781	△458	-	-	-	9,238	8,781	△458	△5.0
	赤字(△)	88	25	△63	-	-	-	88	25	△63	△71.8
	収支	9,150	8,756	△394	-	-	-	9,150	8,756	△394	△4.3
交通	黒字	4,437	3,310	△1,128	-	-	-	4,437	3,310	△1,128	△25.4
	赤字(△)	227	622	395	-	-	-	227	622	395	173.7
	収支	4,210	2,687	△1,523	-	-	-	4,210	2,687	△1,523	△36.2
電気	黒字	1,551	1,765	214	16	31	15	1,567	1,796	229	14.6
	赤字(△)	-	-	-	16	31	15	1,567	1,796	229	14.6
	収支	1,551	1,765	214	16	31	15	1,567	1,796	229	14.6
ガス	黒字	382	1,788	1,406	-	-	-	382	1,788	1,406	368.1
	赤字(△)	1,057	-	△1,057	-	-	-	1,057	-	△1,057	皆減
	収支	△675	1,788	2,463	-	-	-	△675	1,788	2,463	365.0
病院	黒字	8,664	2,679	△5,985	-	-	-	8,664	2,679	△5,985	△69.1
	赤字(△)	7,572	67,405	59,834	-	-	-	7,572	67,405	59,834	790.2
	収支	1,092	△64,726	△65,818	-	-	-	1,092	△64,726	△65,818	△6,027.0
下水道	黒字	6,257	5,790	△467	14,576	14,499	△77	20,833	20,289	△544	△2.6
	赤字(△)	1,336	759	△577	47	22	△25	1,383	781	△602	△43.5
	収支	4,921	5,031	110	14,529	14,477	△52	19,450	19,508	58	0.3
港湾整備	黒字	-	-	-	1,325	1,649	324	1,325	1,649	324	24.5
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	1,325	1,649	324	1,325	1,649	324	24.5
市場	黒字	14	28	13	215	274	59	229	302	72	31.5
	赤字(△)	-	-	-	15	-	△15	15	-	△15	皆減
	収支	14	28	13	200	274	74	214	302	87	40.8
と畜場	黒字	-	-	-	138	92	△45	138	92	△45	△32.8
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	138	92	△45	138	92	△45	△32.8
観光施設	黒字	24	91	68	269	345	76	292	437	144	49.3
	赤字(△)	93	16	△77	38	18	△20	131	34	△96	△73.7
	収支	△69	75	145	231	327	96	162	402	241	148.9
宅地造成	黒字	5,688	953	△4,735	4,043	5,933	1,890	9,731	6,886	△2,845	△29.2
	赤字(△)	24,763	73,531	48,769	1,433	-	△1,433	26,196	73,531	47,336	180.7
	収支	△19,075	△72,578	△53,504	2,610	5,933	3,322	△16,464	△66,646	△50,181	△304.8
有料道路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	黒字	-	-	-	77	76	△1	77	76	△1	△1.9
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	77	76	△1	77	76	△1	△1.9
介護サービス	黒字	59	19	△39	229	266	36	288	285	△3	△1.0
	赤字(△)	52	86	34	-	1	1	52	87	35	67.3
	収支	7	△67	△74	229	265	36	236	198	△38	△16.1
その他	黒字	20	252	232	-	-	-	20	252	232	1,142.5
	赤字(△)	636	23	△613	-	-	-	636	23	△613	△96.4
	収支	△616	229	845	-	-	-	△616	229	845	137.2
合計	黒字	78,527	66,937	△11,590	21,373	23,652	2,279	99,900	90,589	△9,311	△9.3
	赤字(△)	39,373	149,720	110,348	1,533	41	△1,492	40,905	149,761	108,856	266.1
	収支	39,155	△82,783	△121,938	19,840	23,611	3,771	58,995	△59,172	△118,167	△200.3

(注) 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第1表-3 特定被災地方公共団体における赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		24	25	26	対前年度	増減率		
	黒字	赤字	(88.4%)	(A) (87.4%)	(B) (85.2%)	比較 (B)-(A) (C)	(C)/(A) (%)		
水道	黒字	190	(88.4%)	187	(87.4%)	179	(85.2%)	△8	△4.3
	赤字	25	(11.6%)	27	(12.6%)	31	(14.8%)	4	14.8
工業用水道	黒字	19	(82.6%)	22	(95.7%)	22	(95.7%)	-	-
	赤字	4	(17.4%)	1	(4.3%)	1	(4.3%)	-	-
交通	黒字	3	(75.0%)	3	(75.0%)	2	(50.0%)	△1	△33.3
	赤字	1	(25.0%)	1	(25.0%)	2	(50.0%)	1	100.0
電気	黒字	5	(100.0%)	7	(100.0%)	8	(100.0%)	1	14.3
	赤字	-	(0.0%)	-	(0.0%)	-	-	-	-
ガス	黒字	6	(100.0%)	4	(66.7%)	6	(100.0%)	2	50.0
	赤字	-	(0.0%)	2	(33.3%)	-	-	△2	皆減
病院	黒字	39	(60.9%)	36	(56.3%)	24	(37.5%)	△12	△33.3
	赤字	25	(39.1%)	28	(43.8%)	40	(62.5%)	12	42.9
下水道	黒字	391	(95.4%)	394	(95.6%)	397	(96.1%)	3	0.8
	赤字	19	(4.6%)	18	(4.4%)	16	(3.9%)	△2	△11.1
港湾整備	黒字	8	(100.0%)	8	(100.0%)	8	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
市場	黒字	32	(100.0%)	31	(96.9%)	31	(100.0%)	-	-
	赤字	-	(0.0%)	1	(3.1%)	-	-	△1	皆減
と畜場	黒字	3	(100.0%)	3	(100.0%)	3	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	黒字	21	(84.0%)	22	(88.0%)	22	(91.7%)	-	-
	赤字	4	(16.0%)	3	(12.0%)	2	(8.3%)	△1	△33.3
宅地造成	黒字	71	(92.2%)	67	(91.8%)	65	(90.3%)	△2	△3.0
	赤字	6	(7.8%)	6	(8.2%)	7	(9.7%)	1	16.7
有料道路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字	21	(100.0%)	23	(100.0%)	23	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	黒字	37	(90.2%)	35	(92.1%)	33	(86.8%)	△2	△5.7
	赤字	4	(9.8%)	3	(7.9%)	5	(13.2%)	2	66.7
その他	黒字	2	-	2	-	3	(50.0%)	1	50.0
	赤字	1	(33.3%)	4	(66.7%)	3	(50.0%)	△1	△25.0
合計	黒字	848	(90.5%)	844	(90.0%)	826	(88.5%)	△18	△2.1
	赤字	89	(9.5%)	94	(10.0%)	107	(11.5%)	13	13.8

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(2) 料金収入

平成26年度の料金収入は1兆850億円で、前年度（1兆771億円）に比べ79億円、0.7%増加している。

前年度に比べ料金収入が増加した事業は9事業あり、下水道事業で29億円（対前年度比2.3%）の増加と最も大きく、次いで宅地造成事業で27億円（同5.0%）、病院事業で16億円（同0.4%）の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は6事業あり、水道事業で23億円（同0.7%）の減少と最も大きく、次いで介護サービス事業で6億円（同7.3%）、観光施設事業で1億円（同7.7%）の減少となっている。（第2表）

第2表 特定被災地方公共団体における地方公営企業の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 事業	法適用企業			法非適用企業			合計			
	25年度 (A)	26年度 (B)	増減額 (B)-(A)	25年度 (C)	26年度 (D)	増減額 (D)-(C)	25年度 (E)	26年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	334,198 (89.7%)	331,923 (81.0%)	△2,275	4,205 (64.9%)	4,206 (62.2%)	1	338,404 (89.2%)	336,129 (80.7%)	△2,275	△0.7
工業用水道	28,788 (76.8%)	30,332 (73.4%)	1,544	-	-	-	28,788 (76.8%)	30,332 (73.4%)	1,544	5.4
交通	19,370 (70.8%)	19,258 (67.7%)	△112	75 (36.5%)	84 (37.5%)	9	19,445 (70.6%)	19,342 (67.4%)	△103	△0.5
電気	13,250 (96.8%)	13,969 (88.9%)	718	96 (87.6%)	205 (48.9%)	110	13,346 (96.7%)	14,174 (87.8%)	828	6.2
ガス	45,063 (90.4%)	46,066 (86.4%)	1,003	-	-	-	45,063 (90.4%)	46,066 (86.4%)	1,003	2.2
病院	429,625 (80.0%)	431,176 (77.4%)	1,551	-	-	-	429,625 (80.0%)	431,176 (77.4%)	1,551	0.4
下水道	50,877 (55.1%)	52,687 (41.3%)	1,811	76,064 (33.3%)	77,146 (33.4%)	1,081	126,941 (36.2%)	129,833 (39.5%)	2,892	2.3
港湾整備	-	-	-	6,170 (52.2%)	6,142 (59.9%)	△28	6,170 (52.2%)	6,142 (59.9%)	△28	△0.5
市場	843 (63.0%)	836 (56.9%)	△6	3,661 (58.9%)	3,780 (56.7%)	119	4,504 (59.7%)	4,617 (56.7%)	113	2.5
と畜場	-	-	-	856 (90.0%)	1,139 (91.8%)	282	856 (90.0%)	1,139 (91.8%)	282	33.0
観光施設	378 (36.2%)	400 (38.1%)	22	1,163 (32.2%)	1,022 (45.8%)	△141	1,541 (33.1%)	1,422 (43.3%)	△119	△7.7
宅地造成	27,503 (75.4%)	22,677 (66.8%)	△4,826	26,051 (73.8%)	33,533 (84.0%)	7,481	53,554 (74.6%)	56,210 (76.1%)	2,655	5.0
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	-	-	-	1,029 (57.9%)	1,152 (72.0%)	123	1,029 (57.9%)	1,152 (72.0%)	123	12.0
介護サービス	1,704 (93.7%)	1,772 (94.4%)	68	5,900 (88.9%)	5,280 (88.4%)	△620	7,604 (89.9%)	7,052 (89.8%)	△552	△7.3
その他	252 (35.7%)	250 (32.4%)	△2	-	-	-	252 (35.7%)	250 (32.4%)	△2	△0.8
合計	951,850 (81.2%)	951,345 (74.8%)	△505	125,270 (41.5%)	133,688 (43.7%)	8,418	1,077,120 (73.1%)	1,085,034 (68.7%)	7,914	0.7

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(3) 他会計繰入金

平成26年度の他会計繰入金の繰入額は4,454億円で、前年度(4,191億円)に比べ263億円、6.3%増加している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2,369億円、繰入率(収益的収入に対する繰入金の割合)15.0%、資本的収入への繰入金が2,086億円、繰入率(資本的収入に対する繰入金の割合)31.7%となっており、収益的収入への繰入額は前年度に比べ38億円、1.6%減少しているが、資本的収入への繰入額は前年度に比べ301億円、16.9%増加している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は7事業あり、最も大きいのは宅地造成事業で257億円(対前年度比83.5%)の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は8事業あり、水道事業で39億円(同12.5%)の減少と最も大きく、次いで観光施設事業で13億円(同59.9%)、港湾整備事業で11億円(同7.3%)の減少となっている。(第3表)

第3表 特定被災地方公共団体における地方公営企業への他会計繰入金の状況

区 分 事 業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計				繰 入 率 (単位：百万円、%)			
	25年度	26年度	増減額 (B)-(A)	25年度	26年度	増減額 (E)-(D)	25年度	26年度	増減額 (H)-(G)	増減率 (I)/(G)	25年度	26年度	25年度	26年度
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)		(J)	(K)	(L)	(M)
水 道	12,819	11,932	△887	18,339	15,334	△3,005	31,158	27,266	△3,892	△12.5	3.4	2.9	15.1	19.4
┌ 上水道	10,489	9,516	△974	15,338	11,782	△3,556	25,828	21,298	△4,529	△17.5	2.8	2.3	13.7	17.0
└ 簡易水道	2,330	2,417	87	3,001	3,551	551	5,331	5,968	637	12.0	33.9	33.5	33.1	35.6
工業用水道	730	824	94	946	1,286	339	1,677	2,110	433	25.8	1.9	2.0	6.2	12.4
交 通	6,729	6,318	△411	16,400	15,821	△580	23,130	22,138	△991	△4.3	24.4	22.0	39.3	41.3
電 気	72	81	9	6	-	△6	78	81	3	3.8	0.5	0.5	0.1	-
ガ ス	185	203	18	470	356	△113	655	559	△95	△14.5	0.4	0.4	17.2	9.5
病 院	81,205	84,003	2,799	29,893	31,195	1,302	111,098	115,198	4,100	3.7	15.1	15.1	33.0	33.2
下 水 道	125,273	124,392	△881	72,095	76,189	4,094	197,367	200,581	3,213	1.6	39.0	34.7	21.6	27.4
港 湾 整 備	2,504	2,773	269	12,295	10,941	△1,354	14,799	13,714	△1,084	△7.3	21.2	27.0	47.2	59.9
市 場	1,369	1,904	536	2,478	2,214	△264	3,847	4,119	272	7.1	18.1	23.4	27.3	32.3
と 畜 場	45	38	△7	11	11	0	56	49	△7	△12.0	4.1	3.1	0.6	98.9
観 光 施 設	1,910	742	△1,169	252	125	△128	2,163	866	△1,296	△59.9	41.0	22.6	45.0	20.4
宅 地 造 成	6,740	2,876	△3,865	24,105	53,715	29,610	30,845	56,591	25,746	83.5	9.4	3.9	40.0	45.2
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	338	108	△229	477	697	220	815	806	△10	△1.2	19.0	6.8	77.4	89.2
介 護 サ ー ビ ス	701	658	△43	683	670	△13	1,384	1,328	△56	△4.1	8.5	8.4	86.3	84.2
そ の 他	34	38	4	1	1	△0	35	39	4	11.6	4.8	5.0	0.3	0.3
計	240,654	236,892	△3,763	178,451	208,553	30,103	419,105	445,445	26,340	6.3	16.3	15.0	25.1	31.7

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

平成26年度の特定被災地方公共団体における法適用企業の総収支の状況をみると、黒字事業は225事業（対前年度比13事業、5.5%減）で、建設中のものを除いた328事業の68.6%となっており、赤字事業は103事業（同14事業、15.7%増）で、同31.4%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は1兆2,725億円で、前年度（1兆1,720億円）に比べ1,005億円、8.6%増加、総費用（経常費用＋特別損失）は1兆3,553億円で、前年度（1兆1,328億円）に比べ2,224億円、19.6%増加している。

この結果、純損益は828億円の赤字となっており、前年度（392億円の黒字）に比べ1,219億円、311.4%減少している。

また、総収支比率は93.9%と前年度（103.5%）に比べ9.6ポイント低下している。（第4表、第5表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は74.8%（前年度81.2%）と前年度に比べ6.4ポイント低下している。（第2表）

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は248事業（対前年度比13事業、5.5%増）で、経常損失を生じた事業数は80事業（同12事業、13.0%減）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は24.4%と前年度より3.7ポイント低下しており、事業別にみると、ガス事業、下水道事業、工業用水道事業において低下している。（第4表、第5表）

経常収益（営業収益＋営業外収益）は1兆2,435億円で、前年度（1兆1,631億円）に比べ804億円、6.9%増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は1兆1,749億円で、前年度（1兆1,155億円）に比べ594億円、5.3%増加している。なお、経常損益は685億円の黒字で、前年度（475億円の黒字）に比べ黒字額が210億円、44.2%増加している。また、経常収支比率は105.8%と前年度（104.3%）に比べ1.6ポイント上昇している。

第4表 特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25	26	対前年度比較	
			(A)	(B)	(B)-(A)	(C)/(A)
総 収 益	(a)	1,169,243	1,171,980	1,272,484	100,504	8.6
経 常 収 益	(b)	1,152,157	1,163,069	1,243,473	80,404	6.9
営 業 収 益		1,015,347	1,028,906	1,027,267	△1,639	△0.2
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,012,303	1,026,521	1,024,475	△2,046	△0.2
経 常 収 益 の うち	料 金 収 入	940,513	951,850	951,345	△505	△0.1
	他 会 計 負 担 金	78,874	75,297	84,116	8,819	11.7
	他 会 計 補 助 金	59,566	55,379	52,726	△2,652	△4.8
	国 庫 補 助 金	2,580	2,035	1,674	△361	△17.7
	都 道 府 県 補 助 金	2,494	2,974	2,569	△405	△13.6
長期前受金戻入	-	-	87,186	皆増	皆増	
特 別 利 益	(d)	17,022	8,910	29,011	20,100	225.6
総 費 用	(e)	1,112,269	1,132,825	1,355,267	222,443	19.6
経 常 費 用	(f)	1,091,473	1,115,546	1,174,948	59,402	5.3
営 業 費 用		1,002,641	1,034,356	1,094,485	60,129	5.8
経 常 費 用 の うち	職 員 給 与 費	318,996	312,192	318,605	6,413	2.1
	減 価 償 却 費	202,358	203,091	263,417	60,326	29.7
	支 払 利 息	68,682	61,068	55,813	△5,255	△8.6
特 別 損 失	(g)	20,969	17,278	180,320	163,041	943.6
経 常 損 益	(h-f)	60,684	47,523	68,526	21,002	44.2
特 別 損 益	経 常 利 益	74,378	83,538	89,511	5,973	7.2
	経 常 損 失	13,693	36,015	20,985	△15,029	△41.7
純 損 益	(d-g)	△3,948	△8,368	△151,309	△142,941	△1,708.2
純 損 失	純 利 益	56,974	39,155	△82,783	△121,938	△311.4
	純 損 失	77,056	78,527	66,937	△11,590	△14.8
累 積 欠 損 金	(i)	20,082	39,372	149,720	110,348	280.3
不 良 債 務	(j)	486,185	455,769	444,159	△11,611	△2.5
経 常 収 支 比 率	(b/f)	105.6	104.3	105.8	1.6	-
総 収 支 比 率	(a/e)	105.1	103.5	93.9	△9.6	-
営 業 収 益 経 常 損 失 比 率	(h/c)	1.4	3.5	2.0	△1.5	-
に 対 する 累 積 欠 損 金 比 率	(i/c)	48.0	44.4	43.4	△1.0	-
割 合 不 良 債 務 比 率	(j/c)	0.8	0.7	0.7	△0.0	-
総 事 業 数	(k)	323	329	329	-	-
う ち 建 設 中	(l)	1	2	1	△1	△50.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(m)	82	92	80	△12	△13.0
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(n)	83	89	103	14	15.7
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	(o)	127	124	101	△23	△18.5
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	(p)	11	12	16	4	33.3
総事業数に	経常損失を生じた事業数 (m/(k-1))	25.5	28.1	24.4	△3.7	-
対する割合	純損失を生じた事業数 (n/(k-1))	25.8	27.2	31.4	4.2	-
(建設中を	累積欠損金を有する事業数 (o/(k-1))	39.4	37.9	30.8	△7.1	-
除く)	不良債務を有する事業数 (p/(k-1))	3.4	3.7	4.9	1.2	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第5表 特定被災地方公共団体における法適用企業の事業別決算状況

(単位:百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総 収 益	(a)	1,272,484	409,920	41,352	28,466	15,718	53,330	556,932	127,668	39,099
経 常 収 益	(b)	1,243,473	400,581	38,865	28,466	14,763	52,259	548,614	125,796	34,128
営 業 収 益	(c)	1,027,267	344,015	32,074	20,484	14,267	50,953	461,162	73,915	30,398
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,024,475	342,914	32,061	20,484	14,267	49,274	461,162	73,915	30,398
経 常 収 入		951,345	331,923	30,332	19,258	13,969	46,066	431,176	52,687	25,935
収 益 の うち		84,116	764	35	-	-	-	62,215	21,102	-
科 金 収 入		84,116	764	35	-	-	-	62,215	21,102	-
他 会 計 補 助 金		52,726	8,955	789	6,240	81	203	18,851	16,427	1,180
国 庫 補 助 金		1,674	120	41	14	8	-	1,462	28	0
都 道 府 県 補 助 金		2,569	1,117	-	8	-	-	1,368	76	-
長 期 前 受 金 戻 入		87,186	33,424	4,891	1,644	260	710	11,351	34,691	216
特 別 利 益	(d)	29,011	9,338	2,487	0	956	1,070	8,317	1,872	4,971
総 費 用	(e)	1,355,267	375,690	32,596	25,779	13,953	51,542	621,658	122,637	111,412
経 常 費 用	(f)	1,174,948	345,977	31,789	25,051	12,471	51,062	551,122	118,609	38,867
営 業 費 用		1,094,485	321,294	29,785	23,484	11,634	49,747	519,743	101,028	37,771
経 常 費 用 の うち		318,605	32,877	2,834	7,826	2,529	3,882	261,053	4,003	3,601
職 員 給 与 費		263,417	131,279	15,901	5,933	3,504	5,633	34,382	65,576	1,210
減 価 償 却 費		55,813	23,250	1,778	1,449	813	1,104	9,933	17,046	440
支 払 利 息		180,320	29,713	807	727	1,483	480	70,536	4,028	72,545
特 別 損 失	(g)	180,320	29,713	807	727	1,483	480	70,536	4,028	72,545
経 常 損 益	(b-f)	68,526	54,604	7,076	3,414	2,292	1,198	△2,507	7,187	△4,739
経 常 利 益	(h)	89,511	55,348	7,100	3,594	2,292	1,198	8,381	8,324	3,283
経 常 損 失	(i)	20,985	744	25	170	-	-	10,888	1,137	8,022
特 別 損 益	(d-g)	△151,309	△20,375	1,680	△727	△527	590	△62,219	△2,156	△67,575
純 損 益	(a-e)	△82,783	34,229	8,756	2,687	1,765	1,788	△64,726	5,031	△72,313
純 利 益		66,937	41,491	8,781	3,310	1,765	1,788	2,679	5,790	1,343
純 損 失		149,720	7,252	25	622	-	-	67,405	759	73,657
累 積 欠 損 金	(i)	444,159	4,704	841	95,864	-	21,791	259,822	8,971	52,166
不 良 債 務	(j)	7,167	-	-	1,693	-	-	1,189	937	3,348
経 常 収 支 比 率	(b/f)	105.8	115.8	122.3	113.6	118.4	102.3	99.5	106.1	87.8
総 収 支 比 率	(a/e)	93.9	109.1	126.9	110.4	112.7	103.5	89.6	104.1	35.1
営 業 収 益 対 於 累 積 欠 損 金 比 率	(h/c)	2.0	0.2	0.1	0.8	-	-	2.4	1.5	26.4
割 合 不 良 債 務 比 率	(j/c)	43.4	1.4	2.6	468.0	-	44.2	56.3	12.1	171.6
割 合 不 良 債 務 比 率	(j/c)	0.7	-	-	8.3	-	-	0.3	1.3	11.0
総 事 業 数	(k)	329	163	24	3	5	6	64	37	27
う ち 建 設 中	(l)	1	-	-	-	-	-	-	-	-
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(m)	80	17	1	1	-	-	34	16	11
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(n)	103	31	1	2	-	-	40	15	14
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	(o)	101	13	2	3	-	2	50	18	13
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	(p)	16	-	-	2	-	-	6	4	4
総 事 業 数 に 対 する 割 合	(m/(k-1))	24.4	10.4	4.3	33.3	-	-	53.1	43.2	40.7
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	(n/(k-1))	31.4	19.0	4.3	66.7	-	-	62.5	40.5	51.9
(建設中を 除く)	(o/(k-1))	30.8	8.0	8.7	100.0	-	33.3	78.1	48.6	48.1
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	(p/(k-1))	4.9	-	-	66.7	-	-	9.4	10.8	14.8

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(5) 法非適用企業の経営状況

平成26年度の特定被災地方公共団体における法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は585億円の黒字であり、前年度（560億円の黒字）に比べ黒字額が25億円、4.5%増加している。また、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は236億円の黒字であり、前年度（198億円の黒字）に比べ38億円、19.0%増加している。

実質収支で黒字を生じた事業は601事業で全事業数（建設中のものを除く。）の99.3%、赤字を生じた事業は4事業で全事業数の0.7%となっている。黒字事業の実質黒字額は237億円で、前年度（214億円）に比べ23億円、10.7%増加している。また、赤字事業の実質赤字額は0.4億円で、前年度（15億円）に比べ15億円、97.3%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は0.0%（前年度0.8%）となっている。（第6表、第7表）

第6表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25 (A)	26 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		271,777	301,768	306,177	4,409	1.5
営 業 収 益		161,231	187,482	195,840	8,358	4.5
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		160,964	184,763	194,696	9,933	5.4
うち 料 金 収 入		105,068	125,270	133,688	8,418	6.7
営 業 外 収 益		110,546	114,286	110,338	△3,949	△3.5
うち 国庫(県)補助金		8,534	13,181	12,825	△356	△2.7
うち 他会計繰入金		95,784	93,103	89,383	△3,720	△4.0
総 費 用 (c)		187,868	194,183	199,496	5,313	2.7
営 業 費 用		124,377	135,395	138,979	3,585	2.6
うち 職 員 給 与 費		14,283	13,224	12,663	△561	△4.2
営 業 外 費 用		63,491	58,788	60,517	1,728	2.9
うち 支 払 利 息		56,111	48,267	44,140	△4,127	△8.6
収 支 差 引		83,909	107,586	106,681	△904	△0.8
資 本 的 収 入		359,498	352,115	362,050	9,935	2.8
うち 地 方 債		119,280	164,714	140,233	△24,481	△14.9
うち 国庫(県)補助金		73,485	58,750	61,025	2,275	3.9
うち 他会計繰入金		142,619	106,621	136,321	29,700	27.9
資 本 的 支 出		418,467	452,878	465,309	12,431	2.7
うち 建 設 改 良 費		221,532	201,716	194,073	△7,642	△3.8
うち 地 方 債 償 還 金 (d)		187,423	238,609	247,081	8,472	3.6
収 支 差 引		△58,969	△100,763	△103,259	△2,496	△2.5
収 支 再 差 引		24,940	6,823	3,422	△3,401	△49.8
積 立 金		1,382	1,684	1,555	△129	△7.7
前年度からの繰越金		27,188	48,717	54,771	6,054	12.4
前年度繰上充用金		2,642	1,864	314	△1,550	△83.2
形 式 収 支 (e)		51,577	56,031	58,535	2,504	4.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		32,983	36,191	34,924	△1,267	△3.5
実 質 収 支 (e)-(f)		18,594	19,840	23,611	3,771	19.0
<div style="display: inline-block; vertical-align: middle; font-size: 2em;">}</div> 黒 字 赤 字 (△) (g)		21,189	21,373	23,652	2,279	10.7
		2,595	1,533	41	△1,492	△97.3
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		72.4	69.7	68.6	△1.2	-
赤字比率 (g)/(b)×100		1.6	0.8	0.0	△0.8	-
総 事 業 数		624	621	614	△7	△1.1
うち 建 設 中		8	10	9	△1	△10.0
収益的収支で赤字を生じた事業数		64	55	61	6	10.9
実質収支で赤字を生じた事業数		13	5	4	△1	△20.0

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第7表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業	(単位：百万円、%)											
		全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場
総収益	(a)	306,177	6,767	224	420	230,871	10,255	6,668	1,240	2,231	39,929	1,599	5,973
営業収益		195,840	4,270	84	340	135,555	6,937	4,113	1,147	1,241	35,500	1,372	5,281
営業収益(委託工事収益を除く)	(b)	194,696	4,263	84	340	135,410	6,507	4,113	1,147	1,241	34,939	1,372	5,281
うち料金収入		133,688	4,206	84	205	77,146	6,142	3,780	1,139	1,022	33,533	1,152	5,280
営業外収益		110,338	2,497	140	80	95,317	3,318	2,555	93	990	4,429	227	692
うち他会計繰入金		89,383	2,163	78	-	79,215	2,773	1,589	38	714	2,053	108	651
総費用	(c)	199,496	4,948	217	145	170,968	4,990	5,354	1,061	1,955	3,067	1,099	5,782
営業費用		138,979	3,707	204	58	116,542	3,255	4,238	1,025	1,825	1,802	720	5,604
うち職員給与費		12,663	617	142	2	7,581	51	964	73	452	278	21	2,502
営業外費用		60,517	1,241	13	86	54,426	1,735	1,116	36	131	1,265	289	178
うち支払利息		44,140	1,198	0	8	39,652	1,662	510	36	12	862	97	105
収支差引		106,681	1,819	7	275	59,903	5,265	1,314	179	276	36,862	590	191
資本的収入		362,050	9,897	5	552	211,730	18,254	6,671	11	496	112,877	782	778
うち地方債		140,233	4,130	-	505	69,875	6,871	4,191	-	370	54,213	-	6
うち他会計繰入金		136,321	3,516	5	-	65,819	10,941	2,070	11	125	52,468	697	670
資本的支出		465,309	11,165	11	600	272,893	26,788	6,074	170	686	144,695	1,354	875
うち建設改良費		194,073	7,546	-	564	136,889	14,526	3,761	103	564	29,929	40	150
うち地方債償還金	(d)	247,081	3,606	11	36	127,380	12,019	2,306	66	88	99,744	1,100	724
収支差引		△103,259	△1,268	△7	△49	△61,163	△8,534	597	△159	△190	△31,818	△572	△97
形式収支	(e)	58,535	1,013	-	194	35,434	6,209	2,228	92	355	12,662	83	265
翌年度へ繰り越すべき財源	(f)	34,924	526	-	163	20,956	4,560	1,954	-	28	6,729	7	0
実質収支	(e)-(f)	23,611	487	-	31	14,477	1,649	274	92	327	5,933	76	265
黒字		23,652	487	-	31	14,499	1,649	274	92	345	5,933	76	266
赤字	(△)(g)	41	-	-	-	22	-	-	-	18	-	-	1
収益的収支比率	(a)/((c)+(d))×100	68.6	79.1	98.0	232.3	77.4	60.3	87.0	110.0	109.2	38.8	75.8	91.8
赤字比率	(g)/(b)×100	0.0	-	-	-	0.0	-	-	-	1.5	-	-	0.0
総事業数		614	47	1	3	377	8	30	3	21	69	23	32
うち建設中		9	-	-	-	1	-	1	-	-	7	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		61	4	-	-	36	-	4	1	4	7	1	4
実質収支で赤字を生じた事業数		4	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	2

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。
 2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計繰入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

II 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 水道事業の経営状況

平成26年度において特定被災地方公共団体が経営する水道事業は法適用企業（163事業、法適用簡易水道事業を含む）、法非適用簡易水道事業（47事業）合わせて210事業であり、全国の総事業（2,097事業）に占める割合は10.0%である。

特定被災地方公共団体が経営する水道事業のうち、黒字事業は179事業（全事業の85.2%）で、前年度（187事業）に比べ8事業減少しており、黒字額は419億68百万円で、前年度（426億78百万円）に比べ7億10百万円、1.7%減少している。赤字事業は31事業（全事業の14.8%）であり、前年度（27事業）に比べ4事業増加しており、赤字額は72億52百万円で、前年度（35億48百万円）に比べ37億4百万円、104.4%増加している。この結果、総収支としては347億17百万円の黒字となっており、前年度（391億30百万円）に比べ44億13百万円、11.3%の減少となっている。

(2) 料金収入

料金収入は、3,361億29百万円（法適用企業3,319億23百万円、法非適用企業42億6百万円）であり、前年度の3,384億4百万円（法適用企業3,341億98百万円、法非適用企業42億5百万円）に比べ22億75百万円、0.7%の減少となっている。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において119億32百万円で、前年度（128億19百万円）に比べ8億87百万円、6.9%減少している。また、資本的収入においては153億34百万円で、前年度（183億39百万円）に比べ30億5百万円、16.4%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況**ア 純損益**

総収益は4,099億20百万円で、前年度（3,727億20百万円）に比べ372億円、10.0%増加しており、また、総費用は3,756億90百万円で、前年度（3,340億75百万円）に比べ416億15百万円、12.5%増加している。このうち特別利益は93億38百万円で、前年度（13億10百万円）に比べ80億28百万円、612.8%増加しており、特別損失は297億13百万円で、前年度（38億72百万円）に比べ258億41百万円、667.4%増加している。この結果、純損益は342億29百万円の黒字で、前年度（386億45百万円）に比べ44億16百万円、11.4%減少しており、また、総収支比率は109.1%で、前年度（111.6%）に比べ2.5ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は4,005億81百万円で、前年度（3,714億10百万円）に比べ291億71百万円、7.9%増加しており、また、経常費用は3,459億77百万円で、前年度（3,302億3百万円）に比べ157億74百万円、4.8%増加している。この結果、経常損益は546億4百万円の黒字で、前年度（412億7百万円）に比べ133億97百万円、32.5%増加しており、また、経常収支比率は115.8%で前年度（112.5%）に比べ3.3ポイント増加している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用簡易水道事業の黒字額は4億87百万円で、前年度（4億85百万円）に比べ2百万円、0.4%の増加となっている。一方、赤字額は0である（前年同）。

この結果、実質収支差引は4億87百万円となっており、前年度（4億85百万円）に比べ2百万円、0.4%増加している。

Ⅲ 工業用水道事業

(1) 工業用水道事業の経営状況

ア 概況

平成26年度において特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は24事業（建設中1事業を含む。）となっており、全国の総事業（154事業）に占める割合は15.6%となっている。

特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち黒字事業は22事業（営業中の事業の95.7%）で、前年度（22事業）と同数となっており、黒字額は87億81百万円で、前年度（92億38百万円）に比べ4億58百万円、5.0%減少している。一方、赤字事業は1事業（営業中の事業の4.3%）で、前年度（1事業）と同数となっており、赤字額は25百万円で、前年度（88百万円）に比べ63百万円、71.8%減少している。

イ 純損益

総収益は413億52百万円で、前年度（374億81百万円）に比べ38億71百万円、10.3%増加しており、一方、総費用は325億96百万円で、前年度（283億31百万円）に比べ42億65百万円、15.1%増加している。この結果、純損益は87億56百万円の黒字で、前年度（91億50百万円の黒字）に比べ黒字額が3億94百万円、4.3%減少している。また、総収支比率は126.9%で、前年度（132.3%）に比べ5.4ポイント低下している。

ウ 経常損益

経常収益は388億65百万円で、前年度（355億82百万円）に比べ32億83百万円、9.2%増加しており、また、経常費用は317億89百万円で、前年度（282億28百万円）に比べ35億61百万円、12.6%増加している。この結果、経常損益は70億76百万円の黒字で、前年度（73億54百万円の黒字）に比べ黒字額が2億78百万円、3.8%減少している。また、経常収支比率は122.3%で、前年度（126.1%）に比べ3.8ポイント低下している。

(2) 料金収入

料金収入は303億32百万円で、前年度（287億88百万円）に比べ15億44百万円、5.4%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において8億24百万円で、前年度（7億30百万円）に比べ94百万円、12.9%増加している。また、資本的収入において12億86百万円で、前年度（9億46百万円）に比べ3億40百万円、35.9%増加している。

IV 交通事業

(1) 交通事業の経営状況

平成26年度において特定被災地方公共団体が経営する交通事業は、法適用企業、非適用企業合わせて4事業であり、全国の総事業(91事業)に占める割合は4.4%である。

特定被災地方公共団体が経営する交通事業のうち、黒字事業数は2事業(全事業の50.0%)で、前年度から1事業減少している。その黒字額は33億10百万円で、前年度(44億37百万円)に比べて11億28百万円、25.4%減少している。赤字事業数は2事業(全事業の50.0%)、前年度から1事業増加している。その赤字額は6億22百万円で、前年度(2億27百万円)に比べて3億95百万円、174.0%増加している。この結果、総収支は26億87百万円の黒字となっており、前年度(42億10百万円の黒字)に比べ黒字額が15億23百万円、36.2%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は、193億42百万円(法適用企業192億58百万円、法非適用企業84百万円)、前年度194億45百万円(法適用企業193億70百万円、法非適用企業75百万円)に比べ1億3百万円、0.5%減少している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において63億18百万円で、前年度(67億29百万円)に比べ4億11百万円、6.1%減少している。また、資本的収入において158億21百万円で、前年度(164億円)に比べ5億80百万円、3.5%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は284億66百万円で、前年度(273億40百万円)に比べ11億26百万円、4.1%増加しており、また、総費用は257億79百万円で、前年度(231億30百万円)に比べ26億48百万円、11.5%増加している。この結果、純損益は26億87百万円の黒字で、前年度(42億10百万円の黒字)に比べ黒字額が15億23百万円、36.2%減少している。また、総収支比率は110.4%で、前年度(118.2%)に比べ7.8ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は284億66百万円で、前年度(273億40百万円)に比べ11億26百万円、4.1%増加しており、また、経常費用は250億51百万円で、前年度(230億96百万円)に比べ19億55百万円、8.5%増加している。この結果、経常損益は34億14百万円の黒字で、前年度(42億43百万円の黒字)に比べ黒字額が8億29百万円、19.5%減少している。また、経常収支比率は113.6%で、前年度(118.4%)に比べ4.8ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支は0円で、前年度と同額になっている。

V ガス事業

(1) ガス事業の経営状況

ア 概況

平成26年度において特定被災地方公共団体が経営するガス事業の数は6事業となっており、全国の総事業（28事業）に占める割合は21.4%となっている。

特定被災地方公共団体が経営するガス事業のうち、全ての事業が黒字である。その黒字額は17億88百万円で、前年度（3億82百万円）に比べ14億6百万円、368.1%増加している。

前年度と比較すると、料金収入は前年度に比べ10億3百万円、2.2%増加している。

イ 純損益

総収益は533億30百万円で、前年度（498億48百万円）に比べ34億82百万円、7.0%増加しており、また、総費用は515億42百万円で、前年度（505億23百万円）に比べ10億19百万円、2.0%増加している。この結果、純損益は17億88百万円の黒字で、前年度（6億75百万円の赤字）に比べ24億63百万円、364.9%増加している。また、総収支比率は103.5%で、前年度（98.7%）に比べ4.8ポイント増加している。

ウ 経常損益

経常収益は522億59百万円で、前年度（497億40百万円）に比べ25億19百万円、5.1%増加しており、また、経常費用は501億62百万円で、前年度（503億86百万円）に比べ6億76百万円、1.3%増加している。この結果、経常損益は11億98百万円の黒字で、前年度（6億46百万円の赤字）に比べ18億43百万円、285.4%増加している。また、経常収支比率は102.3%で、前年度（98.7%）に比べ3.6ポイント増加している。

(2) 料金収入

料金収入は460億66百万円で、前年度（450億63百万円）に比べ10億3百万円、2.2%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において2億3百万円で、前年度（1億85百万円）に比べ18百万円、10.0%増加している。また、資本的収入において3億56百万円で、前年度（4億70百万円）に比べ1億13百万円、24.1%減少している。

VI 病院事業

(1) 病院事業の経営状況

平成26年度において特定被災地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は64事業であり、全国の総事業639事業（建設中1事業含む）に占める割合は10.0%となっている。

この64事業の総収支の状況をみると、黒字事業は24事業（全事業の37.5%）で、前年度（36事業）に比べ12事業減少しており、黒字額は26億79百万円で、前年度（86億64百万円）に比べ59億85百万円、69.1%減少している。一方、赤字事業は40事業（全事業の62.5%）で、前年度（28事業）に比べ12事業増加しており、赤字額は674億5百万円で、前年度（75億72百万円）に比べ598億33百万円、790.2%増加している。

ア 純損益

総収益は5,569億32百万円で、前年度（5,372億11百万円）に比べ197億21百万円、3.7%増加しており、また、総費用は6,216億58百万円で、前年度（5,361億19百万円）に比べ855億39百万円、16.0%増加している。この結果、純損益は前年度10億92百万円の黒字から647億26百万円の赤字へ転じている。また、総収支比率は89.6%で、前年度（100.2%）に比べ10.6ポイント低下している。これは、会計基準の見直しによる退職給付引当金計上不足額の一括計上等によるものである。

イ 経常損益

経常収益は5,486億14百万円で、前年度（5,336億33百万円）に比べ149億81百万円、2.8%増加しており、経常費用は5,511億22百万円で、前年度（5,326億74百万円）に比べ184億48百万円、3.5%増加している。この結果、経常損益は前年度9億59百万円の黒字から、34億66百万円減少して、25億7百万円の赤字へ転じている。また、経常収支比率は99.5%で、前年度（100.2%）に比べ0.7ポイント低下している。

(2) 料金収入

料金収入は4,311億76百万円で、前年度（4,296億25百万円）に比べ15億51百万円、0.4%増加している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入分に係る繰入金は840億3百万円で、前年度（812億5百万円）に比べ27億98百万円、3.4%増加している。また、資本的収入分は311億95百万円で、前年度（298億93百万円）に比べ13億2百万円、4.4%増加している。

国庫（県）補助金収入は、収益的収入において28億30百万円で、前年度（35億72百万円）に比べ7億42百万円、20.8%減少している。また、資本的収入において72億29百万円で、前年度（148億39百万円）に比べ76億10百万円、51.3%減少している。

Ⅶ 下水道事業

(1) 下水道事業の経営状況

平成26年度において特定被災地方公共団体が経営する下水道事業は法適用企業、法非適用企業合わせて414事業(建設中の1事業を含む)であり、全国の総事業(3,639事業)に占める割合は11.4%である。

このうち、黒字事業は397事業(建設中の事業を除く全事業の96.1%)で、前年度(394事業)に比べ3事業増加しており、黒字額は202億89百万円で、前年度(208億33百万円)に比べて5億44百万円、2.6%減少している。赤字事業は16事業(建設中の事業を除く全事業の3.9%)であり、前年度(18事業)に比べ2事業減少しており、赤字額は7億81百万円で、前年度(13億83百万円)に比べて6億2百万円、43.5%減少している。この結果、総収支としては195億8百万円の黒字となり、前年度(194億50百万円の黒字)に比べてその額は58百万円、0.3%増加となっている。

収益的収支についてみると、収益の面では、会計基準の見直しによる長期前受金戻入の計上や料金収入の増加等により総収益は増加した。一方、費用の面では、会計基準の見直しによる減価償却費の増加や特別損失の増加により、総費用が増加した。

(2) 料金収入

料金収入についてみると、1,298億33百万円(法適用企業526億87百万円、法非適用企業771億46百万円)であり、前年度の1,269億41百万円(法適用企業508億77百万円、法非適用企業760億64百万円)に比べ28億92百万円、2.3%の増加となっている。

(3) 他会計繰入金等

他会計繰入金は、収益的収入において1,243億92百万円で、前年度(1,252億73百万円)に比べ8億81百万円、0.7%減少している。また、資本的収入において761億89百万円で、前年度(720億95百万円)に比べ40億94百万円、5.7%増加している。

国庫(県)補助金収入は、収益的収入において、128億5百万円と、前年度(129億88百万円)に比べ1億82百万円、1.4%減少している。また、資本的収入において824億61百万円と、前年度(731億95百万円)に比べ92億66百万円、12.7%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は1,276億68百万円で、前年度(923億19百万円)に比べ353億49百万円、38.3%増加しており、総費用は1,226億37百万円で、前年度(873億98百万円)に比べ352億39百万円、40.3%の増加となっている。このうち特別利益は18億72百万円で、前年度(12億95百万円)に比べ5億77百万円、44.5%の増加、特別損失は40億28百万円で、前年度(27億71百万円)に比べ12億57百万円、45.4%の増加となっている。

この結果、純損益は50億31百万円の黒字で、前年度（49億21百万円の黒字）に比べ1億10百万円、2.2%増加しており、また、総収支比率は104.1%で、前年度（105.6%）に比べ1.5ポイント減少している。

イ 経常損益

経常収益は1,257億96百万円で、前年度（910億24百万円）に比べ347億72百万円、38.2%増加しており、経常費用は1,186億9百万円で、前年度（846億27百万円）に比べ339億82百万円、40.2%の増加となっている。このうち、修繕費は33億41百万円で前年度（32億93百万円）に比べ48百万円、1.5%の増加、委託料は125億88百万円で前年度（121億73百万円）に比べ4億15百万円、3.4%の増加となっている。

この結果、経常損益は71億87百万円の黒字で、前年度（63億97百万円の黒字）に比べ7億90百万円、12.4%の増加となっており、また、経常収支比率は106.1%で、前年度（107.6%）に比べ1.5ポイント減少している。

（5）法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は144億99百万円で、前年度（145億76百万円）に比べ77百万円、0.5%減少しており、赤字額は22百万円で、前年度（47百万円）に比べ25百万円、53.0%の減少となっている。また、支出のうち修繕費は、144億13百万円と、前年度（203億26百万円）に比べ59億13百万円、29.1%の減少となっている。

この結果、実質収支差引は144億77百万円の黒字と、前年度（145億29百万円の黒字）に比べ52百万円、0.4%の減少となっている。

Ⅷ 港湾事業

（1）港湾整備事業の経営状況

平成26年度において特定被災地方公共団体が経営する港湾整備事業は法非適用企業のみ8事業であり、全国の総事業（97事業）に占める割合は8.2%となっている。

特定被災地方公共団体が経営する港湾事業のうち、全ての事業が黒字である。その黒字額は16億49百万円で、前年度（13億25百万円）に比べ3億24百万円、24.5%増加している。

収益的収入は102億55百万円で、前年度（118億18百万円）に比べ15億64百万円、13.2%減少しており、また、収益的支出は49億90百万円で、前年度（56億94百万円）に比べ7億4百万円、12.4%減少している。この結果、収益的収支差引は52億65百万円で、前年度（61億24百万円）に比べ8億59百万円、14.0%減少している。

収益的収入については、料金収入及び受託工事収益が減少したため、総収入は前年度よりも減少している。一方、収益的支出については、地方債利息及び受託工事費が減少したことにより、総費用は減少している。これらのことから、特定被災地方公共団体が経営する港湾事業全体の収益的収支としては、黒字額が減少している。

(2) 料金収入

料金収入は61億42百万円で、前年度（61億70百万円）に比べ28百万円、0.5%減少している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入に対する繰入金は27億73百万円で、前年度（25億4百万円）に比べ2億69百万円、10.7%増加している。また、国庫（県）補助金は皆減している。（前年度22百万円）

Ⅹ 市場事業

(1) 市場事業の経営状況

平成26年度において特定被災地方公共団体が経営する市場事業は法適用企業、法非適用企業合わせて32事業（建設中の1事業を含む）であり、全国の総事業（164事業）に占める割合は19.5%となっている。

特定被災地方公共団体が経営する市場事業のうち、全ての事業が黒字である。その黒字額は3億2百万円で、前年度（2億29百万円）に比べて72百万円、31.5%増加している。

収益的収入については、料金収入及び他会計繰入金が増加したため、総収益は前年度に比べ増加している。一方、収益的支出については、減価償却費等が増加していることにより、総費用は増加している。

(2) 料金収入

料金収入は46億17百万円（法適用企業8億36百万円、法非適用企業37億80百万円）で、前年度45億4百万円（法適用企業8億43百万円、法非適用企業36億61百万円）に比べ1億13百万円、2.5%増加している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入に対する繰入金は19億4百万円（法適用企業3億16百万円、法非適用企業15億89百万円）で、前年度13億69百万円（法適用企業2億74百万円、法非適用企業10億95百万円）に比べ5億36百万円、39.1%増加している。また、国庫（県）補助金収入は26百万円で、前年度（2億10百万円）に比べ1億85百万円、87.8%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は14億71百万円で、前年度（13億39百万円）に比べ1億32百万円、9.9%増加しており、また、総費用は14億43百万円で、前年度（13億24百万円）に比べ1億19百万円、9.0%増加している。

この結果、純損益は28百万円の黒字で、前年度（14百万円の黒字）に比べ13百万円、91.8%増加している。また、総収支比率は101.9%で、前年度（101.1%）に比べ0.8ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は14億40百万円で、前年度（13億39百万円）に比べ1億1百万円、7.6%増加しており、また、経常費用は13億90百万円で、前年度（13億16百万円）に比べ74百万円、5.6%増加している。

この結果、経常損益50百万円の黒字で、前年度（23百万円の黒字）に比べ27百万円、118.9%増加している。また、経常収支比率は103.6%で、前年度（101.7%）に比べ1.9ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は2億74百万円で、前年度（2億15百万円）に比べ59百万円、27.4%増加しており、赤字額は皆減している（前年度15百万円）。

X と畜場事業

(1) と畜場事業の経営状況

平成26年度において特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業は法非適用企業のみ3事業であり、全国の総事業（62事業）に占める割合は4.8%となっている。

特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業のうち、全ての事業が黒字である。その黒字額は92百万円で、前年度（1億38百万円）に比べ45百万円、32.8%減少している。

収益的収入は12億40百万円で、前年度（9億51百万円）に比べ2億89百万円、30.4%増加しており、また、収益的支出は10億61百万円で、前年度（8億55百万円）に比べ2億6百万円、24.1%増加している。この結果、収益的収支差引は1億79百万円で、前年度（96百万円）に比べ83百万円、86.6%増加している。

特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業については、料金収入が増加しているため、収益的収支としては、前年度に比べ黒字額が増加している。

(2) 料金収入

料金収入は11億39百万円で、前年度（8億56百万円）に比べ2億82百万円、33.0%増加している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入に対する繰入金は、38百万円で、前年度（45百万円）に比べ7百万円、15.3%減少している。

XI 介護サービス事業

(1) 介護サービス事業の経営状況

平成26年度において特定被災地方公共団体が経営する介護事業は法適用企業、法非適用企業合わせて38事業であり、全国の総事業577事業に占める割合は6.6%となっている。

この38事業の収支の状況をみると、黒字事業は33事業(全事業の86.8%)で、前年度(35事業)に比べ2事業減少しており、黒字額は2億85百万円で、前年度(2億88百万円)に比べ3百万円、1.0%減少している。赤字事業は5事業(全事業の13.2%)で、前年度(3事業)に比べ2事業増加しており、赤字額は87百万円で、前年度(52百万円)に比べ35百万円、67.3%増加している。この結果、総収支は1億98百万円の黒字で、前年度(2億36百万円)に比べ38百万円、16.1%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は70億51百万円(法適用企業17億71百万円、法非適用企業52億80百万円)で、前年度の76億4百万円(法適用企業17億4百万円、法非適用企業59億円)に比べ5億53百万円、7.3%減少している。

(3) 他会計繰入金等

他会計繰入金は、収益的収入において6億58百万円で、前年度(7億1百万円)に比べ43百万円、6.1%減少している。また、資本的収入において6億70百万円で、前年度(6億83百万円)に比べ13百万円、1.9%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は18億77百万円で、前年度(18億19百万円)に比べ58百万円、3.2%増加しており、また、総費用は19億44百万円で、前年度(18億12百万円)に比べ1億32百万円、7.3%の増加している。

この結果、純損益は67百万円の赤字(前年度7百万円の黒字)で、また、総収支比率は96.6%(前年度100.4%)となっている。

イ 経常損益

経常収益は18億76百万円で、前年度(18億19百万円)に比べ57百万円、3.1%増加しており、また、経常費用は18億68百万円で、前年度(17億88百万円)に比べ80百万円、4.5%増加している。

この結果、経常損益は8百万円の黒字で、前年度(31百万円の黒字)に比べ23百万円、74.2%減少している。また、経常収支比率は100.4%で、前年度(101.7%)に比べ1.3ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支の状況を見ると、黒字事業は32事業で、前年度（32事業）と比較して同数であり、黒字額は2億66百万円で、前年度（2億29百万円）に比べ37百万円、16.2%増加している。一方、赤字事業は2事業で、前年度（0事業）に比べ皆増している。また、支出のうち建設改良費は150百万円で、前年度（78百万円）に比べ72百万円、92.3%増加している。

この結果、実質収支差引は2億65百万円で、前年度（2億29百万円）に比べ36百万円、15.7%増加している。

第 2 編 統計資料

第1章 全事業総括

1 地方公営企業決算の概要

(1) 平成26年度地方公営企業決算概要

(単位：億円)

項目	26年度			25年度			比較 (法適)		比較 (法非適)		比較 (全事業)	
	法適(A)	法非適(B)	計(C)	法適(D)	法非適(E)	計(F)	(A)-(D)	増減率%	(B)-(E)	増減率%	(C)-(F)	増減率%
1. 事業数(年度末)	3,077	5,585	8,662	3,033	5,670	8,703	44	1.5	△85	△1.5	△41	△0.5
" (決算対象)	3,077	5,588	8,665	3,035	5,677	8,712	42	1.4	△89	△1.6	△47	△0.5
" (建設中)	(14)	(60)	(74)	(15)	(58)	(73)	(△1)	(△6.7)	(2)	(3.4)	(1)	(1.4)
2. 決算規模												
収入	146,286	36,517	182,803	128,394	36,921	165,316	17,892	13.9	△404	△1.1	17,488	10.6
支出	152,695	35,094	187,789	133,191	35,526	168,717	19,505	14.6	△432	△1.2	19,073	11.3
3. (総収支比率)	(94.7)	(-)	(94.7)	(104.3)	(-)	(104.3)	(△9.6)	(-)	(-)	(-)	(△9.6)	(-)
純損益	△6,223	-	△6,223	4,159	-	4,159	△10,382	△249.6	-	-	△10,382	△249.6
実質収支	-	971	971	-	923	923	-	-	49	5.3	49	5.3
収支												
(経常収支比率)	(106.2)	(-)	(106.2)	(104.6)	(-)	(104.6)	(1.6)	(-)	(-)	(-)	(1.6)	(-)
経常損益	6,384	-	6,384	4,370	-	4,370	2,013	46.1	-	-	2,013	46.1
(収益的収支比率)	(-)	(75.9)	(75.9)	(-)	(77.6)	(77.6)	(-)	(-)	(△1.7)	(-)	(△1.7)	(-)
収益的収支	-	6,215	6,215	-	6,502	6,502	-	-	△287	△4.4	△287	△4.4
4. 純損益と実質収支でみた経営状況												
黒字												
事業数	1,914	5,431	7,345	2,135	5,490	7,625	△221	△10.4	△59	△1.1	△280	△3.7
その額	5,632	1,343	6,975	5,987	1,357	7,343	△355	△5.9	△14	△1.0	△369	△5.0
赤字												
事業数	1,149	97	1,246	885	129	1,014	264	29.8	△32	△24.8	232	22.9
その額	11,855	371	12,227	1,828	434	2,262	10,027	548.5	△63	△14.5	9,964	440.5
5. 経常費用中の主な経費の状況												
職員給与費(額)	25,377	1,297	26,674	25,644	1,346	26,991	△267	△1.0	△49	△3.7	△316	△1.2
支払利息(額)	6,712	3,115	9,827	7,026	3,449	10,475	△314	△4.5	△334	△9.7	△648	△6.2
減価償却費(額)	27,553	-	27,553	21,347	-	21,347	6,206	29.1	-	-	6,206	29.1
(元金償還金)	(24,101)	(12,041)	36,142	(22,508)	(11,967)	(34,475)	(1,593)	(7.1)	(74)	(0.6)	(1,667)	(4.8)
6. 他会計繰入金の状況												
他会計繰入金												
収益的収入への繰入金(額)	13,692	6,667	20,359	13,671	6,859	20,529	21	0.2	△192	△2.8	△171	△0.8
(構成比)	(12.2)	(36.3)	(15.6)	(13.6)	(36.3)	(17.2)	(△1.4)	(△10.2)	(0.0)	(0.1)	(△1.6)	(△9.2)
資本的収入への繰入金(額)	5,494	5,302	10,795	5,655	5,075	10,730	△161	△2.8	227	4.5	66	0.6
(構成比)	(18.4)	(32.4)	(23.4)	(19.7)	(31.2)	(23.9)	(△1.3)	(△6.5)	(1.1)	(3.6)	(△0.5)	(△2.1)
7. 職員数と給与費の状況												
職員給与費(人数)	(316,336)	(26,446)	(342,782)	(317,853)	(27,979)	(345,832)	(△1,517)	(△0.5)	(△1,533)	(△5.5)	(△3,050)	(△0.9)
(額)	35,244	1,724	36,967	26,657	1,786	28,443	8,586	32.2	△62	△3.5	8,524	30.0
損益勘定所属職員(人数)	(303,493)	(20,489)	(323,982)	(305,058)	(21,682)	(326,740)	(△1,565)	(△0.5)	(△1,193)	(△5.5)	(△2,758)	(△0.8)
(額)	34,235	1,297	35,531	25,673	1,346	27,019	8,562	33.4	△49	△3.7	8,513	31.5
資本勘定所属職員(人数)	(12,843)	(5,957)	(18,800)	(12,795)	(6,297)	(19,092)	(48)	(0.4)	(△340)	(△5.4)	(△292)	(△1.5)
(額)	1,009	427	1,436	985	440	1,425	24	2.5	△13	△2.9	11	0.8
8. 累積欠損金(事業数)	(943)	(-)	(943)	(1,146)	(-)	(1,146)	(△203)	(△17.7)	(-)	(-)	(△203)	(△17.7)
(額)	45,593	-	45,593	48,002	-	48,002	△2,409	△5.0	-	-	△2,409	△5.0
9. 不良債務(事業数)	(162)	(-)	(162)	(106)	(-)	(106)	(56)	(52.8)	(-)	(-)	(56)	(52.8)
(額)	1,923	-	1,923	1,813	-	1,813	110	6.1	-	-	110	6.1

(注)1. 「(元金償還金)」の元金は、建設改良のための企業債償還元金である。

2. 損益勘定所属職員の欄における額には、特別損失の職員給与費も含まれている。

(2) 平成 26 年度地方公営企業決算規模

(単位：億円)

年度 区分	26 年度			25 年度			比較 (法 適)		比較 (法非適)		比較 (全事業)	
	法適(A)	法非適(B)	計(C)	法適(A)	法非適(B)	計(C)	(A)-(D)	増減率%	(B)-(E)	増減率%	(C)-(F)	増減率%
1. 収入決算規模(7)	146,286	36,517	182,803	128,394	36,921	165,316	17,892	13.9	△404	△1.1	17,488	10.6
(法(i)+(x) 非(i)+(x)+(h))												
(1) 総 収 益 (税込み) (i)	116,448	18,351	134,800	103,915	18,902	122,817	12,533	12.1	△550	△2.9	11,983	9.8
総収益(法適税抜き, 法非適税込み)	112,097	18,351	130,448	100,552	18,902	119,454	11,545	11.5	△550	△2.9	10,994	9.2
① 経常収益 (7)	108,620	18,351	126,972	99,674	18,902	118,576	8,946	9.0	△550	△2.9	8,396	7.1
経常収益のうち												
料金収入	79,961	9,068	89,029	79,998	9,417	89,414	△37	△0.0	△348	△3.7	△385	△0.4
他会計補助金	4,628	-	4,628	4,847	-	4,847	△219	△4.5	-	-	△219	△4.5
他会計負担金	8,893	1,108	10,002	8,582	1,148	9,730	312	3.6	△40	△3.4	272	2.8
他会計繰入金	-	5,559	5,559	-	5,711	5,711	-	-	△152	△2.7	△152	△2.7
国庫(県)補助金	230	180	410	256	182	437	△26	△10.1	△2	△0.8	△27	△6.3
② 特別利益	3,476	-	3,476	877	-	877	2,599	296.2	-	-	2,599	296.2
うち他会計繰入金	484	-	484	242	-	242	242	100.1	-	-	242	100.1
(2) 資本的収入 (x)	29,838	16,383	46,221	28,726	16,245	44,971	1,112	3.9	138	0.9	1,250	2.8
うち 企業債(地方債)	17,206	6,683	23,889	15,939	6,758	22,697	1,267	7.9	△75	△1.1	1,191	5.2
他会計繰入金	5,493	5,302	10,795	5,655	5,075	10,730	△162	△2.9	227	4.5	65	0.6
国庫(県)補助金	4,101	3,099	7,200	4,247	3,108	7,355	△146	△3.4	△9	△0.3	△155	△2.1
(3) 調 整 (4) (h)+(k)	633	1,548	2,182	12,953	1,155	14,108	△12,320	△95.1	393	34.1	△11,926	△84.5
過年度収入による補填金 (h)	1,538	1,783	3,321	13,837	1,775	15,612	△12,299	△88.9	8	0.4	△12,291	△78.7
前年度許可債収入, 翌年度繰越財源 (k)	△905	△234	△1,139	△884	△620	△1,504	△21	△2.3	385	62.2	365	24.3
(当年度の費用に対応する企業債収入 で翌年度収入予定の額)	(244)	-	(244)	(376)	-	(376)	(△131)	△35.0	(-)	(-)	(△131)	(△35.0)
2. 支出決算規模 (7)	152,695	35,094	187,789	133,191	35,526	168,717	19,505	14.6	△432	△1.2	19,073	11.3
(法(7)-(4)+(7) 非(7)+(7)+(x))												
(1) 総 費 用 (税込み) (7)	122,407	12,136	134,543	99,626	12,400	112,026	22,780	22.9	△263	△2.1	22,517	20.1
総費用(法適税抜き, 法非適税込み)	118,320	12,136	130,456	96,393	12,400	108,793	21,927	22.7	△263	△2.1	21,663	19.9
① 経常費用 (x)	102,237	12,136	114,373	95,304	12,400	107,704	6,933	7.3	△263	△2.1	6,669	6.2
経常費用のうち												
職員給与費	25,377	1,297	26,674	25,644	1,346	26,991	△267	△1.0	△49	△3.7	△316	△1.2
減価償却費 (4)	27,553	-	27,553	21,347	-	21,347	6,206	29.1	-	-	6,206	29.1
支払利息	6,712	3,115	9,827	7,026	3,449	10,475	△314	△4.5	△334	△9.7	△648	△6.2
② 特別損失	16,083	-	16,083	1,089	-	1,089	14,994	1,377.0	-	-	14,994	1,377.0
うち職員給与費	8,857	-	8,857	28	-	28	8,829	31,289.5	-	-	8,829	31,289.5
(2) 資本的支出 (7)	57,841	22,077	79,918	54,911	22,060	76,971	2,930	5.3	17	0.1	2,947	3.8
① 建設改良費	27,873	9,546	37,419	26,505	9,646	36,151	1,369	5.2	△100	△1.0	1,269	3.5
うち 職員給与費	1,009	427	1,436	985	440	1,425	24	2.5	△13	△2.9	11	0.8
建設利息	115	53	168	146	64	210	△31	△20.9	△12	△18.2	△42	△20.1
② 企業(地方)債償還金	27,434	12,041	39,475	26,249	11,967	38,216	1,185	4.5	74	0.6	1,259	3.3
うち建設改良のための 企業(地方)債償還金	24,101	12,041	36,142	22,508	11,967	34,475	1,593	7.1	74	0.6	1,667	4.8
③ 他会計への繰出金	236	311	547	204	307	511	32	15.7	4	1.3	36	7.0
(3) 調整 (積立金+前年度繰上充用) (x)	-	881	881	-	1,066	1,066	-	-	△185	△17.4	△185	△17.4
3. 収 支 差 引 (7)-(7)	△6,409	1,423	△4,986	△4,796	1,395	△3,401	△1,613	△33.6	28	2.0	△1,585	△46.6

(注) 1. 「過年度収入による補填金(h)」とは、過年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、積立金取りくずし額等による資本的収入補填額及び繰越工事資金(法非適用企業にあっては前年度繰越金)の合計額である。

2. 前年度許可債収入とは、前年度の費用に計上された事業に対する企業債収入で当年度になされたものをいう。

2 地方公営企業の事業数

(1) 経営主体別事業数

(平成27年3月31日現在)

事業	経営主体		指定都市		市町村		組 合		計		合計	
	適用区分	都道府県	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用		
合 計		200	177	118	97	2,557	5,175	202	136	3,077	5,585	8,662
上水道事業		26	-	20	-	1,205	-	97	-	1,348	-	1,348
簡易水道事業		1	-	-	4	25	716	-	3	26	723	749
工業用水道事業		40	-	9	-	96	-	9	-	154	-	154
交通事業		5	-	20	2	26	35	2	1	53	38	91
路面電車		1	-	2	-	2	-	-	-	5	-	5
自動車運送		2	-	9	-	18	-	1	-	30	-	30
高速鉄道		1	-	8	-	-	-	-	-	9	-	9
懸垂電車		1	-	1	-	-	-	-	-	2	-	2
船舶運航		-	-	-	2	6	35	1	1	7	38	45
電気事業		26	-	-	4	2	50	-	3	28	57	85
ガス事業		-	-	1	-	27	-	-	-	28	-	28
病院事業		46	-	18	-	497	-	78	-	639	-	639
下水道事業		6	75	40	10	542	2,939	3	23	591	3,047	3,638
公共下水		1	3	20	-	242	905	2	14	265	922	1,187
特定公共下水		2	1	-	-	2	5	-	-	4	6	10
流域下水		3	39	-	-	1	-	-	3	4	42	46
特定環境下水		-	21	10	1	133	582	1	5	144	609	753
農業集落排水		-	10	5	7	91	802	-	-	96	819	915
漁業集落排水		-	1	-	2	16	151	-	-	16	154	170
林業集落排水		-	-	-	-	2	24	-	-	2	24	26
簡易排水		-	-	-	-	2	24	-	-	2	24	26
小規模排水処理		-	-	-	-	16	64	-	-	16	64	80
特定排水処理		-	-	4	-	19	252	-	1	23	253	276
個別排水処理		-	-	1	-	18	130	-	-	19	130	149
港湾整備事業		2	36	2	4	3	44	1	5	8	89	97
市場事業		2	8	3	15	9	116	-	11	14	150	164
と畜場事業		-	2	-	10	-	41	1	8	1	61	62
観光施設事業		4	6	-	6	41	259	-	-	45	271	316
休養宿泊		-	1	-	2	19	94	-	-	19	97	116
索道		-	-	-	-	5	48	-	-	5	48	53
その他観光		4	5	-	4	17	117	-	-	21	126	147
宅地造成事業		27	43	4	18	14	332	1	4	46	397	443
臨海		11	28	3	3	5	24	1	2	20	57	77
その他宅地造成		16	15	1	15	9	308	-	2	26	340	366
有料道路事業		-	-	-	1	-	1	-	-	-	2	2
駐車場整備事業		4	6	-	16	3	196	-	-	7	218	225
介護サービス事業		-	1	-	7	38	446	7	78	45	532	577
その他		11	-	1	-	29	-	3	-	44	-	44

(ウ) 企業団等

(法適用)

都府県	道	水	工	交 通					電	ガ	病	下 水 道										港	市	と	観 光 施 設			宅 地 造 成		有	駐	介	そ	計								
				用	業	路	自	高				懸	船	公	特	流	特	農	漁	林	簡				小	特	個	休	養						道	そ	臨	の	他	(-)	(-)	(-)
合 計	48	49	(9)	1	-	1	-	-	(105)	78	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	(-)	1	(-)	-	-	-	1	-	(-)	(-)	(-)	7	3	202					
1 北 海 道	5	4	(1)	1					(2)	2																										12						
2 青 森 県	1	3							(8)	4																										9						
3 岩 手 県	1	1																																	2							
4 宮 城 県	1	1							(4)	4																								1	6							
5 秋 田 県	2	2							(4)	2																									-							
6 山 形 県	2	2	(1)	1					(4)	4																									4							
7 福 島 県	3	2							(4)	4																									10							
8 茨 城 県	2	(1)	1						(1)	1																									4							
9 栃 木 県	1	(1)	1						(1)	1																									3							
10 群 馬 県	4	4							(8)	7																								3	11							
11 埼 玉 県	6	5								5			1																						5							
12 千 葉 県	6	5							(5)	5																									16							
13 東 京 都	1	(1)	1						(3)	3																									4							
14 神 奈 川 県	1																																		1							
15 新 潟 県	2								(1)	1																									3							
16 富 山 県	1																																		1							
17 石 川 県	1								(3)	2																									2							
18 福 井 県	1								(3)	2	1																								5							
19 山 梨 県	2	1							(3)	2																										5						
20 長 野 県	3	1							(4)	4																									8							
21 岐 阜 県	3	1							(4)	4																									1							
22 静 岡 県	1	1	(1)	1					(4)	4																									7							
23 愛 知 県	4								(4)	2																									8							
24 三 重 県	1								(1)	1																									1							
25 滋 賀 県	2								(1)	1																									3							
26 京 都 府	2								(2)	2																									3							
27 大 阪 府	2	(1)	1							2																									3							
28 兵 庫 県	2	3							(9)	3	1																								9							
29 奈 良 県	2								(1)	1																									1							
30 和 歌 山 県	1								(4)	4																									4							
31 鳥 取 県	1								(1)	1																									1							
32 島 根 県	1	(1)	1						(3)	2																									4							
33 岡 山 県	4								(1)	1																									5							
34 広 島 県	1								(1)	1																									1							
35 山 口 県	2	1																																	3							
36 徳 島 県	1																																		-							
37 香 川 県	1								(1)	1																									3							
38 愛 媛 県	2																																		2							
39 高 知 県	1								(1)	1																									1							
40 福 岡 県	5	3							(2)	1																									9							
41 佐 賀 県	2	(1)	1						(1)	1																									6							
42 長 崎 県	1								(9)	2																									3							
43 熊 本 県	1	2					1		(3)	3																									7							
44 大 分 県	1																																		-							
45 宮 崎 県	1																																		1							
46 鹿 児 島 県	1								(1)	1																									3							
47 沖 縄 県	1								(1)	1																									2							

(注) () 書は施設数である。

本表には、都道府県又は指定都市の加入する次の団体を含む。

石狩東部広域水道企業団(水道)、石狩西部広域水道企業団(水道)、北千葉広域水道企業団(水道)、君津広域水道企業団(水道)、神奈川県内広域水道企業団(水道)、新潟東港地域水道用水供給企業団(水道)、長野県上伊那広域水道用水企業団(水道)、静岡県大井川広域水道企業団(水道)、大阪広域水道企業団(水道、工業用)、阪神水道企業団(水道)、岡山県広域水道企業団(水道)、岡山県南部水道企業団(水道)、福岡地区水道企業団(水道)、有明海自動車軌道船組(船舶)、置賜広域病院組合(病院)、さくら福祉保健事務組合(病院)、共立蒲原総合病院組合(病院)、隠岐広域連合(病院)、岡山市久米南町国民健康保険病院組合(病院)、高知県・高知市病院企業団(病院)、長崎県病院企業団(病院)、沖縄県離島医療組合(病院)、名古屋港管理組合(港湾、臨海)

イ 法非適用企業

(ア) 都道府県及び指定都市

(平成27年3月31日現在)

都道府県	簡易水道	交通(船舶)	電気	下水道											港湾	市場	と畜場	観光施設			宅地造成		有料道路	駐車場	介護	計				
				公共	特公	流域	特環	農集	漁集	林集	簡排	小規模	特地	個別				休養	索道	その他	臨海	その他								
																											(7)	(3)	(1)	(39)
合計	4	2	4	3	1	39	22	17	3	-	-	-	-	-	40	(38)	23	12	(5)	3	(11)	9	31	30	(1)	1	(108)	22	8	274
北海道				1	1	1	1								1												(2)	1		4
青森県						1	1								1															6
岩手県						1	1								1						(1)	1	1							6
宮城県						1	1			1					1								1							5
秋田県						1	1								1	(1)	1						1		1					6
山形県						1	1			1					1								1		1					6
福島県						1	1			1					1								1		1					5
茨城県								1							1								1	1						4
栃木県						1																								1
群馬県						1																								1
埼玉県						1																								-
千葉県						1									1															3
東京都																	1													3
神奈川県						1												1												1
新潟県						1	1	1		1					1													1		5
富山県						1									1									1	1					4
石川県						1									1										1	1				4
福井県						1	1								1												(1)	1		2
山梨県						1				1											(1)	1								2
長野県				1		1	1	1																						4
岐阜県						1	1	1		1																				3
静岡県						1									1									1						3
愛知県						1									1									1						2
三重県						1									1	(1)	1						1							4
滋賀県						1																								1
京都府						1									1								1	1						4
大阪府						1									1								1	1						4
兵庫県						1									1															2
奈良県						1										(1)	1										(3)	1		3
和歌山県						1	1								1															3
鳥取県						1	1	1		1					1	(1)	1						1							6
島根県						1									1								1							3
岡山県						1	1								1	(1)	1	1					1	1						7
広島県						1	1								1															3
山口県						1	1								1	(1)	1						1							5
徳島県						1									1								1							3
香川県						1									1								1	1				(4)	1	6
愛媛県						1									1								1							2
高知県						1									1								1	1						4
福岡県						1									1								1							3
佐賀県						1									1									1						2
長崎県				1		1	1								1	(1)	1						1							6
熊本県						1	1	1							1								1	1						6
大分県						1		1		1					1								1	1						5
宮崎県						1									1								1	1						5
鹿児島県						1	1								1								1	1						2
沖縄県						1	1								1	(1)	1						1	1				(1)	1	7
県計	-	-	(-)	3	1	39	21	10	1	-	-	-	-	-	36	(8)	8	2	(2)	1	(6)	5	28	15	(-)	1	(11)	6	1	177
指定都市	4	2	(7)	-	-	-	1	7	2	-	-	-	-	-	4	(30)	15	10	(3)	-	(5)	4	3	15	(1)	1	(97)	16	7	97

(注) () 書は施設数である。

(イ) 市町村

(法非適用)

都府県	簡易水道	交通(船舶)	電気	下水道													港湾	市場	と畜場	観光施設			宅地造成		有料道路	駐車場	介護	計
				公	特	流	特	農	漁	林	簡	小	特	個	休養	索道				その他	臨海	その他						
				共	公	城	環	集	集	集	排	規模	地	別														
合計	716	35	(90) 50	905	5	-	582	802	151	24	24	64	252	130	44	(140) 116	41	(134) 94	48	(218) 117	24	308	(1) 1	(554) 196	446	5,175		
1北海道	104		(7) 4	68			84	48	15				12	41	18	(14) 13	3	(11) 7	8	(20) 10	10	9		(20) 8	97	559		
2青森県	15			18			10	18	7				2			(6) 5	1	(7) 7	2	(6) 3		3		(14) 4	5	93		
3岩手県	17		(2) 1	20			12	20	10				13	2		(7) 7		(4) 3	1	(6) 2		5		(8) 3	10	126		
4宮城県	6	1		26			12	15	6		1		10	3		(7) 6		(1) 1		(4) 3		9		(2) 2		101		
5秋田県	17		(1) 1	12			15	17	2	2		3	12	3		(3) 2		(5) 1	2	(2) 2				(1) 1	20	113		
6山形県	17	1	(1) 1	23	1		14	27	1		3	1	10	4		(2) 2	1	(1) 1		(2) 2		5		(6) 1	5	120		
7福島県	29		(1) 1	24			22	47		4	4	1	10	1		(7) 6		(7) 4	2	(26) 5		34		(2) 2	6	202		
8茨城県	4			38	1		19	31	1				7	7		(6) 6				(1) 1		13		(9) 5	3	129		
9栃木県	4		(1) 1	23			11	21				1	2			(3) 3			1	(3) 2		11		(3) 1	1	82		
10群馬県	19		### 6	22	1		13	20					14	4				(3) 3		(5) 1		6		(1) 1	15	125		
11埼玉県	2			38			9	23					9			(1) 1		(1) 1				18		(9) 8	23	132		
12千葉県	8		(5) 1	26	1		7	19					2			(6) 5	2	(1) 1		(1) 1		4		(16) 10	13	92		
13東京都	8			28			3	1	1				5	1		(1) 1		(1) 1				5		(44) 18	34	106		
14神奈川県	2			26			2	1								(5) 3				(3) 2		1		(1) 1	2	40		
15新潟県	14		(4) 1	15			17	16	3	1		1	6	7		(2) 2	3	(15) 4				9		(5) 1	14	115		
16富山県	6		(1) 1	7			8	9	2	1		1	1	2		(1) 1		(2) 2	1	(3) 2		9		(7) 2	11	66		
17石川県	7		(1) 1	10			5	12	4	1		4	5	3		(1) 1	1	(8) 3	1	(7) 2	1	5		(3) 1	5	72		
18福井県	12			10	1		7	15	7	2		3	2	2	1	(1) 1						6		(9) 2	4	75		
19山梨県	25		(1) 1	19			11	11				2	7	1				(1) 1		(8) 6		6			6	96		
20長野県	43		(1) 1	20			31	45		2	2	8	10	7		(4) 4		(18) 9	11	(12) 10		10		(32) 10	39	262		
21岐阜県	21		(2) 2	30			17	27			3	8	2	7		(3) 3	3		2	(9) 5		3		(30) 8	9	150		
22静岡県	12		(1) 1	24			12	11	4				2			(1) 1		(1) 1		(3) 3		1		(13) 6	3	80		
23愛知県	8			41			11	26	1							(1) 1	1			(3) 2		13		(36) 12	10	126		
24三重県	7	1		12			11	15	2		1		7			(1) 1	1	(2) 2				1		(14) 6	4	71		
25滋賀県	4			12			16	14		1		1	1	1		(2) 2						4		(14) 2	5	62		
26京都府	18		(4) 1	16			7	9	3	1	2	1	4	2	1	(1) 1	1				1	5		(18) 7	6	86		
27大阪府	1			31			8	1	1				5	1		(1) 1	1		1					(27) 10	5	66		
28兵庫県	4		(6) 3	21			18	16	1			5	1	5		(9) 8	4	(3) 2	1	(4) 3		13		(25) 10	9	124		
29奈良県	16			24			16	4			1	1	2			(5) 4		(5) 4		(3) 2		2		(18) 7	8	87		
30和歌山県	20			14			8	17	5	2	1	1	4	2	1	(1) 1	1	(1) 1		(4) 3		3		(12) 5	5	94		
31鳥取県	12		(5) 5	8			13	16	1	3		5	4	3		(2) 2		(5) 3	4	(7) 6	1	5		(8) 4	5	100		
32島根県	19		(7) 3	8			15	15	6		3	5	12	10		(1) 1		(2) 2	1	(7) 6		3		(14) 5	6	114		
33岡山県	14			15			16	14	2	1		2	5	3			1	(6) 5	1	(7) 5		15		(5) 2	7	108		
34広島県	9	2	(1) 1	14			12	15	6			5	1	1	1	(1) 1	1	(2) 2	1	(2) 2	2	8		(24) 4	2	89		
35山口県	10	3		9			5	12	9	1			3	1	1	(12) 6	4	(5) 4	3	(8) 3	2	3		(20) 9	2	90		
36徳島県	14			9			8	12	2	1		1				(1) 1	1	(1) 1				1			6	57		
37香川県	5	1	(1) 1	10			6	10	2			2	2		3	(1) 1	1	(1) 1		(1) 1		1		(20) 4	3	52		
38愛媛県	15	5	(1) 1	13			5	12	5			9	2		8	(5) 3		(4) 3	1	(8) 5	2	3		(32) 5	6	103		
39高知県	23	2	(4) 3	8			9	17	6		1	1	2			(3) 2	1	(6) 5		(1) 1		5		(11) 2	6	94		
40福岡県	10	3		27			6	18	2			1	5	1		(4) 3		(1) 1			1	6		(7) 2	2	88		
41佐賀県	5			11			6	14	2			2	5	4				(4) 1		(2) 2		9			3	64		
42長崎県	12	6	(1) 1	7			4	8	10			1	6		3	(6) 3	1	(3) 3	1	(6) 5	2	7		(10) 3	3	86		
43熊本県	29		(4) 2	12			16	17	2	1	1	3	13	6	1			(3) 3		(1) 1		7	(1)	1	3	118		
44大分県	16	2	(6) 2	10			10	13	5			2	5			(4) 3		(3) 2		(2) 2		1		(4) 2	6	81		
45宮崎県	18		(2) 2	10			4	11	3				3			(2) 2	3	(1) 1		(1) 1		4			1	63		
46鹿児島県	29	4	(1) 1	17			4	23	7			6			2	(6) 5	6	(8) 6		(20) 5	1	3			7	126		
47沖縄県	14	4		19			7	19	5						4					(2) 2	1	14			1	90		

(注) () 書は施設数である。
東京都には特別区を含む。

(ウ) 一部事務組合等

(法非適用)

都道府県	簡易水道	交通(船舶)	電気	下水道										港湾	市場	と畜場	観光施設			宅地造成		有料道路	駐車場	介護	計		
				公	特	流	特	農	漁	林	簡	小	特				個	休養	索道	その他	臨海					その他	
				共	公	域	環	集	集	集	排	規模	地				別										
合計	3	1	(3) 3	14	-	3	5	-	-	-	-	-	-	1	-	5	(10) 11	8	(-) -	(-) -	2	2	(-) -	(-) -	78	136	
1北海道			(1) 1			3										2										1	8
2青森県																										2	2
3岩手県																										-	-
4宮城県																										1	1
5秋田県																										3	3
6山形県				1			1									(1) 1	1									1	4
7福島県				1																						1	2
8茨城県				3			1									(1) 1	1										5
9栃木県																(3) 3	1										5
10群馬県																										1	1
11埼玉県				2										1													3
12千葉県				1																						2	3
13東京都																										-	-
14神奈川県																										-	-
15新潟県				1			1																			2	2
16富山県																(1) 1											2
17石川県																										1	1
18福井県																										-	-
19山梨県																										1	1
20長野県	1		(1) 1	2			2																			14	21
21岐阜県	1															(1) 1	1									3	5
22静岡県																											1
23愛知県																											-
24三重県															1	1	1									11	14
25滋賀県																											-
26京都府																											-
27大阪府			(1) 1	1																							2
28兵庫県																											1
29奈良県																										4	4
30和歌山県																(1) 1	1									7	8
31鳥取県															1												1
32島根県				1																							1
33岡山県																										2	2
34広島県																											-
35山口県		1		1																							2
36徳島県																											3
37香川県																											2
38愛媛県																											4
39高知県																											11
40福岡県	1																										1
41佐賀県																											1
42長崎県																											1
43熊本県																										2	2
44大分県																											-
45宮崎県																											-
46鹿児島県																(2) 2	2	2									4
47沖縄県															1												4

(注) () 書は施設数である。

本表には、都道府県又は指定都市の加入する次の団体を含む。

苫小牧港管理組合(港湾)、石狩湾新港管理組合(港湾、臨海)、四日市港管理組合(港湾)、境港管理組合(港湾)、那覇港管理組合(港湾、臨海)、宇都宮市街地開発組合(宅造その他)、

高崎工業団地造成組合(宅造その他)、さくら福祉保健事務組合(介護サービス)

東京都には特別区を含む。

(3) 法適用区分別事業数

事業		全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
項目									
法適用区分	当然全部	1,601	1,347	154	46	28	26	-	-
	条例全部	706	20	-	3	-	-	216	389
	当然財務	380	-	-	-	-	-	380	-
	条例財務	339	6	-	4	-	-	-	202
	計	3,026	1,373	154	53	28	26	596	591
管理者	有	845	290	73	42	21	8	204	152
	無	2,175	1,083	81	11	7	18	392	439

事業		その他	その他の事業の内訳								
項目			港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
法適用区分	当然全部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	条例全部	78	-	1	-	16	24	-	5	13	19
	当然財務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	条例財務	127	8	13	1	26	22	-	2	31	24
	計	205	8	14	1	42	46	-	7	44	43
管理者	有	55	1	1	-	6	16	-	4	11	16
	無	144	7	13	1	30	30	-	3	33	27

(注) 事業数は、26年度決算対象事業数であり、想定企業会計を除く。

(4) 事業数の推移

年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
項目										
全企業（法非適用企業を含む）(A)	10,729	11,048	11,346	11,581	11,712	12,574	12,611	12,613	12,476	10,979
法適用企業(B)	3,491	3,507	3,522	3,526	3,537	3,539	3,556	3,560	3,532	3,258
比率(B)/(A)(%)	32.5	31.7	31.0	30.4	30.2	28.1	28.2	28.2	28.3	29.7

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
項目										
全企業（法非適用企業を含む）(A)	9,379	9,317	9,210	9,096	8,903	8,843	8,754	8,724	8,703	8,662
法適用企業(B)	2,867	2,858	2,880	2,912	2,920	2,930	2,959	2,996	3,033	3,077
比率(B)/(A)(%)	30.6	30.7	31.3	32.0	32.8	33.1	33.8	34.3	34.9	35.5

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値である。

(5) 黒字・赤字別事業数

事業	法適用企業				経常 損失 事業 比率	法非適用企業				赤字 事業 比率	計				赤字 事業 比率	
	適用区分 黒赤字別	経常 利益	経常 損失	建設中		計	黒字	赤字	建設中		計	黒字	赤字	建設中		計
上水道事業		1,199	146	3	1,348	10.9	-	-	-	-	-	1,199	146	3	1,348	10.9
簡易水道事業		17	9	-	26	34.6	653	68	2	723	9.4	670	77	2	749	10.3
工業用水道事業		130	20	4	154	13.3	-	-	-	-	-	130	20	4	154	13.3
交通事業		32	21	-	53	39.6	34	4	-	38	10.5	66	25	-	91	27.5
路面電車		4	1	-	5	20.0	-	-	-	-	-	4	1	-	5	20.0
自動車運送		14	16	-	30	53.3	-	-	-	-	-	14	16	-	30	53.3
高速鉄道		8	1	-	9	11.1	-	-	-	-	-	8	1	-	9	11.1
懸垂電車		1	1	-	2	50.0	-	-	-	-	-	1	1	-	2	50.0
船舶運航		5	2	-	7	28.6	34	4	-	38	10.5	39	6	-	45	13.3
電気事業		28	-	-	28	-	52	4	2	58	7.1	80	4	2	86	4.8
ガス事業		23	5	-	28	17.9	-	-	-	-	-	23	5	-	28	17.9
病院事業		291	347	1	639	54.4	-	-	-	-	-	291	347	1	639	54.4
下水道事業		426	160	5	591	27.3	2,887	149	12	3,048	4.9	3,313	309	17	3,639	8.5
公共下水		224	41	-	265	15.5	895	21	6	922	2.3	1,119	62	6	1,187	5.2
特定公共下水		3	1	-	4	25.0	5	1	-	6	16.7	8	2	-	10	20.0
流域下水		3	1	-	4	25.0	31	11	-	42	26.2	34	12	-	46	26.1
特定環境下水		93	47	4	144	33.6	576	29	4	609	4.8	669	76	8	753	10.2
農業集落排水		59	37	-	96	38.5	769	49	2	820	6.0	828	86	2	916	9.4
漁業集落排水		12	3	1	16	20.0	146	8	-	154	5.2	158	11	1	170	6.5
林業集落排水		1	1	-	2	50.0	22	2	-	24	8.3	23	3	-	26	11.5
簡易排水		1	1	-	2	50.0	23	1	-	24	4.2	24	2	-	26	7.7
小規模排水		9	7	-	16	43.8	64	-	-	64	-	73	7	-	80	8.8
特定排水		10	13	-	23	56.5	229	24	-	253	9.5	239	37	-	276	13.4
個別排水		11	8	-	19	42.1	127	3	-	130	2.3	138	11	-	149	7.4
港湾整備事業		8	-	-	8	-	82	6	1	89	6.8	90	6	1	97	6.3
市場事業		10	4	-	14	28.6	138	11	1	150	7.4	148	15	1	164	9.2
と畜場事業		1	-	-	1	-	52	9	-	61	14.8	53	9	-	62	14.5
観光施設事業		30	15	-	45	33.3	234	36	1	271	13.3	264	51	1	316	16.2
休養宿泊		12	7	-	19	36.8	81	16	-	97	16.5	93	23	-	116	19.8
索道		2	3	-	5	60.0	37	11	-	48	22.9	39	14	-	53	26.4
その他観光		16	5	-	21	23.8	116	9	1	126	7.2	132	14	1	147	9.6
宅地造成事業		26	20	-	46	43.5	320	37	40	397	10.4	346	57	40	443	14.1
臨海		10	10	-	20	50.0	55	1	1	57	1.8	65	11	1	77	14.5
その他宅地造成		16	10	-	26	38.5	265	36	39	340	12.0	281	46	39	366	14.1
有料道路事業		-	-	-	-	-	1	1	-	2	50.0	1	1	-	2	50.0
駐車場整備事業		6	1	-	7	14.3	208	11	-	219	5.0	214	12	-	226	5.3
介護サービス		22	23	-	45	51.1	457	74	1	532	13.9	479	97	1	577	16.8
その他		29	14	1	44	32.6	-	-	-	-	-	29	14	1	44	32.6
合計		2,278	785	14	3,077	25.6	5,118	410	60	5,588	7.4	7,396	1,195	74	8,665	13.9

- (注) 1. 事業数は26年度決算対象事業数である。
2. 経常損失事業比率及び赤字事業比率は全事業から建設中の事業を除いたものに対する比率である。
3. 法非適用事業の黒字、赤字別は収益的収支により区別したものである。

(6) 地方公営企業における広域化の現況

事業	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	全事業	企業団等	全事業	企業団等	全事業	企業団等	全事業	企業団等	全事業	企業団等
水道	2,152	103 (4.8%)	2,133	101 (4.7%)	2,122	101 (4.8%)	2,111	100 (4.7%)	2,097	100 (4.8%)
工業用水道	152	8 (5.3%)	152	9 (5.9%)	153	9 (5.9%)	154	9 (5.8%)	154	9 (5.8%)
交通	98	3 (3.1%)	98	3 (3.1%)	93	3 (3.2%)	91	3 (3.3%)	91	3 (3.3%)
電気	63	4 (6.3%)	63	4 (6.3%)	65	4 (6.2%)	79	4 (5.1%)	85	3 (3.5%)
ガス	30	1 (3.3%)	29	- (0.0%)	29	- (0.0%)	28	- (0.0%)	28	- (0.0%)
病院	654	78 (11.9%)	646	77 (11.9%)	643	75 (11.7%)	642	77 (12.0%)	639	78 (12.2%)
下水道	3,637	25 (0.7%)	3,625	25 (0.7%)	3,633	24 (0.7%)	3,639	26 (0.7%)	3,638	26 (0.7%)
港湾整備	101	6 (5.9%)	99	6 (6.1%)	98	6 (6.1%)	97	6 (6.2%)	97	6 (6.2%)
市場	174	11 (6.3%)	169	11 (6.5%)	168	11 (6.5%)	166	11 (6.6%)	164	11 (6.7%)
と畜場	73	13 (17.8%)	69	11 (15.9%)	67	10 (14.9%)	63	10 (15.9%)	62	9 (14.5%)
観光施設	366	1 (0.3%)	355	1 (0.3%)	336	1 (0.3%)	326	1 (0.3%)	316	- (0.0%)
宅地造成	475	6 (1.3%)	459	6 (1.3%)	457	6 (1.3%)	449	6 (1.3%)	443	5 (1.1%)
有料道路	3	- (0.0%)	2	- (0.0%)	2	- (0.0%)	2	- (0.0%)	2	- (0.0%)
駐車場	231	- (0.0%)	230	- (0.0%)	229	- (0.0%)	231	- (0.0%)	225	- (0.0%)
介護サービス	597	89 (14.9%)	589	89 (15.1%)	592	86 (14.5%)	582	86 (14.8%)	577	85 (14.7%)
その他	37	3 (8.1%)	36	3 (8.3%)	37	3 (8.1%)	43	3 (7.0%)	44	3 (6.8%)
合計	8,843	351 (4.0%)	8,754	346 (4.0%)	8,724	339 (3.9%)	8,703	342 (3.9%)	8,662	338 (3.9%)

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
 2. 企業団等数下の()内は事業数に占める企業団等の数の割合を示す。

3 職員数の状況

(1) 法適用勘定区分職員数

(単位：人)

区 分	損益勘定所属職員			資本勘定所属職員			合 計		
	法適用 企 業	法非適用 企 業	計	法適用 企 業	法非適用 企 業	計	法適用 企 業	法非適用 企 業	計
全 事 業	303,493	20,489	323,982	12,843	5,957	18,800	316,336	26,446	342,782
上 水 道	38,773		38,773	6,312		6,312	45,085	-	45,085
簡 易 水 道	61	1,444	1,505	11	196	207	72	1,640	1,712
工 業 用 水 道	1,584		1,584	94		94	1,678	-	1,678
交 通	25,401	488	25,889	749	-	749	26,150	488	26,638
電 気	1,738	29	1,767	30	6	36	1,768	35	1,803
ガ ス	908		908	79		79	987	-	987
病 院	220,833		220,833	223		223	221,056	-	221,056
下 水 道	10,752	7,003	17,755	4,983	5,144	10,127	15,735	12,147	27,882
港 湾 整 備	170	317	487	7	57	64	177	374	551
市 場	609	1,018	1,627	3	1	4	612	1,019	1,631
と 畜 場	7	421	428	-	-	-	7	421	428
観 光 施 設	210	675	885	3	3	6	213	678	891
宅 地 造 成	527	221	748	339	549	888	866	770	1,636
有 料 道 路	-	3	3	-	-	-	-	3	3
駐 車 場 整 備	5	60	65	-	1	1	5	61	66
介 護 サービス	1,669	8,810	10,479	-	-	-	1,669	8,810	10,479
そ の 他	246		246	10		10	256	-	256

(2) 規模別職員数の推移 (主要事業)

(単位：人)

事 業	年 度		22	23	24	25 (A)	26 (B)	対前年度 比 較 (B)-(A) (C)	増減率 (%) (C)/(A)
	22	23							
水 道									
大 規 模	規 模	模 式	23,251	22,996	22,344	21,894	21,891	△3	△0.0
中 規 模	規 模	模 式	14,393	13,999	13,749	13,441	13,205	△236	△1.8
小 規 模	規 模	模 式	6,427	6,277	6,213	6,112	6,080	△32	△0.5
工 業 用 水 道									
大 規 模	規 模	模 式	902	900	889	872	864	△8	△0.9
中 規 模	規 模	模 式	594	561	562	559	556	△3	△0.5
小 規 模	規 模	模 式	279	276	274	262	258	△4	△1.5
交 通 (自 動 車 運 送)									
大 規 模	規 模	模 式	8,303	8,020	8,098	8,120	8,058	△62	△0.8
中 規 模	規 模	模 式	1,429	1,119	999	775	791	16	2.1
小 規 模	規 模	模 式	1,394	1,580	961	1,305	1,268	△37	△2.8
病 院									
大 規 模	規 模	模 式	149,018	148,585	148,905	151,539	151,303	△236	△0.2
中 規 模	規 模	模 式	49,491	50,452	50,227	50,529	49,832	△697	△1.4
小 規 模	規 模	模 式	14,184	13,867	13,574	14,085	14,293	208	1.5
公 共 下 水 道									
大 規 模	規 模	模 式	9,986	9,672	9,627	9,306	8,550	△756	△8.1
中 規 模	規 模	模 式	4,435	4,965	5,089	5,216	5,508	292	5.6
小 規 模	規 模	模 式	458	470	513	525	621	96	18.3

- (注) 1. 水道事業(建設中の事業、用水供給事業及び簡易水道事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。
 大規模 都及び指定都市並びに給水人口30万人以上
 中規模 給水人口5万人以上30万人未満
 小規模 給水人口5万人未満
 2. 工業用水道事業(建設中の事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。
 大規模 現在配水能力 200,000m³/日以上
 中規模 現在配水能力 50,000m³/日以上200,000m³/日未満
 小規模 現在配水能力 50,000m³/日未満
 3. 交通(自動車運送)事業(建設中の事業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。
 大規模 都及び指定都市
 中規模 在籍車両数150両以上
 小規模 在籍車両数150両未満
 4. 病院事業(建設中の事業、結核病院及び精神科病院を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。
 大規模 病床数 300床以上
 中規模 病床数 100床以上300床未満
 小規模 病床数 100床未満
 5. 公共下水道事業(建設中の事業、法非適用企業を除く。)の規模の割り振りは以下のとおり。
 大規模 都及び指定都市
 中規模 現在処理区域内人口5万人以上
 小規模 現在処理区域内人口5万人未満

4 決算規模

(単位：百万円)

項目	事業 適用区分	事業							下水道
		全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	
収 入	法適用企業	14,628,611	4,015,938	244,184	1,098,925	125,901	132,668	4,635,988	3,580,618
	法非適用企業	3,651,737	218,349	-	12,309	16,738	-	-	2,549,319
	計	18,280,348	4,234,287	244,184	1,111,234	142,639	132,668	4,635,988	6,129,937
支 出	法適用企業	15,269,537	3,983,020	280,236	1,260,719	120,602	128,031	5,068,825	3,148,081
	法非適用企業	3,509,399	211,777	-	11,915	12,862	-	-	2,468,814
	計	18,778,937	4,194,797	280,236	1,272,634	133,465	128,031	5,068,825	5,616,895
差 引		△498,588	39,490	△36,052	△161,400	9,175	4,637	△432,837	513,042

項目	事業 適用区分	その他	その他の事業の内訳								
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
収 入	法適用企業	794,389	27,737	87,772	627	12,293	599,029	-	1,376	15,802	49,753
	法非適用企業	855,023	164,268	82,183	23,321	36,351	383,843	477	44,522	120,058	-
	計	1,649,412	192,005	169,955	23,948	48,644	982,872	477	45,898	135,859	49,753
支 出	法適用企業	1,280,024	25,565	93,668	579	12,659	1,067,038	-	986	16,768	62,762
	法非適用企業	804,031	149,554	76,953	22,987	33,301	357,832	462	47,356	115,586	-
	計	2,084,054	175,119	170,622	23,566	45,959	1,424,870	462	48,342	132,354	62,762
差 引		△434,643	16,887	△666	382	2,685	△441,997	15	△2,445	3,505	△13,009

- (注) 1. 収入額は 法適用：総収益（税込み）＋資本的収入
 法非適用：総収益＋資本的収入＋前年度繰越金 で算出した。
2. 支出額は 法適用：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出
 法非適用：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金 で算出した。

5 建設投資額及びその財源内訳

(単位：百万円)

事業		全事業	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	
項目	建設投資額 (法適・非適合計)	3,741,917	1,064,922	99,823	45,509	162,841	33,808	11,557	466,660	1,576,986	
財源	地方債	1,564,274	289,618	56,288	9,449	67,634	13,323	4,219	302,667	705,538	
	政府資金	615,587	148,387	37,402	126	10,899	-	255	120,357	282,312	
	機構資金	575,269	119,489	17,285	9,272	26,551	6,796	3,964	64,620	309,428	
	その他の	373,418	21,742	1,602	51	30,184	6,527	-	117,691	113,797	
	国庫補助金	668,670	57,492	23,562	1,949	12,427	143	26	10,693	553,346	
	都道府県補助金	34,209	1,016	1,264	59	1,014	2	-	20,967	5,842	
	工事負担金	133,834	48,006	1,178	525	813	593	814	2,029	76,661	
	他会計繰入金	249,655	47,535	10,303	1,220	27,833	716	477	42,248	80,707	
	その他の	1,091,275	621,256	7,228	32,307	53,120	19,030	6,023	88,056	154,893	
	建設投資額(法適)	2,787,337	1,064,922	2,683	45,509	160,270	31,490	11,557	466,660	878,161	
財源	地方債	1,144,581	289,618	999	9,449	66,364	12,146	4,219	302,667	414,120	
	政府資金	443,567	148,387	436	126	10,369	-	255	120,357	163,565	
	機構資金	384,318	119,489	532	9,272	26,098	6,142	3,964	64,620	153,454	
	その他の	316,696	21,742	32	51	29,897	6,004	-	117,691	97,101	
	国庫補助金	379,421	57,492	728	1,949	12,312	46	26	10,693	289,944	
	都道府県補助金	23,453	1,016	11	59	40	-	-	20,967	1,266	
	工事負担金	83,208	48,006	38	525	813	80	814	2,029	30,131	
	他会計繰入金	135,160	47,535	169	1,220	27,650	333	477	42,248	14,754	
	その他の	1,021,514	621,256	739	32,307	53,090	18,886	6,023	88,056	127,946	
	建設投資額(法非適)	954,580	-	97,139	-	2,571	2,318	-	-	-	698,825
財源	地方債	419,693	-	55,289	-	1,269	1,178	-	-	291,418	
	政府資金	172,020	-	36,966	-	530	-	-	-	118,748	
	機構資金	190,951	-	16,753	-	453	655	-	-	155,975	
	その他の	56,721	-	1,570	-	287	523	-	-	16,696	
	国庫補助金	289,249	-	22,834	-	115	97	-	-	263,402	
	都道府県補助金	10,757	-	1,253	-	974	2	-	-	4,576	
	工事負担金	50,626	-	1,140	-	-	513	-	-	46,529	
	他会計繰入金	114,494	-	10,134	-	182	383	-	-	65,953	
	その他の	69,761	-	6,489	-	31	145	-	-	26,948	
	事業	その他	その他の事業の内訳								
項目	その他	港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他	
建設投資額 (法適・法非適合計)	279,811	41,037	73,588	1,731	7,115	147,095	-	2,794	5,404	1,046	
財源	地方債	115,537	25,555	48,856	1,075	1,789	35,393	1,387	1,461	21	
	政府資金	15,850	15,050	-	-	295	58	15	419	13	
	機構資金	17,863	3,809	11,316	850	510	507	726	137	8	
	その他の	81,824	6,696	37,541	224	984	34,828	646	905	-	
	国庫補助金	9,034	642	6,588	-	194	1,146	281	180	2	
	都道府県補助金	4,046	-	2,994	88	80	654	-	194	36	
	工事負担金	3,216	88	-	-	53	2,963	-	88	25	
	他会計繰入金	38,616	8,523	1,301	248	1,394	24,079	686	2,379	5	
	その他の	109,361	6,229	13,848	320	3,606	82,859	440	1,102	957	
	建設投資額(法適)	126,084	1,667	54,076	51	2,087	66,712	-	19	427	1,046
財源	地方債	44,999	398	36,940	-	236	7,366	-	37	21	
	政府資金	73	-	-	-	58	-	-	2	13	
	機構資金	748	-	705	-	-	-	-	35	8	
	その他の	44,178	398	36,235	-	179	7,366	-	-	-	
	国庫補助金	6,232	-	5,930	-	25	274	-	-	2	
	都道府県補助金	95	-	54	-	-	5	-	-	36	
	工事負担金	772	-	-	-	48	700	-	-	25	
	他会計繰入金	774	-	22	-	69	591	-	87	5	
	その他の	73,213	1,269	11,130	51	1,709	57,776	-	19	303	957
	建設投資額(法非適)	153,726	39,370	19,512	1,680	5,028	80,383	-	2,776	4,977	-
財源	地方債	70,539	25,157	11,917	1,075	1,552	28,027	1,387	1,424	-	
	政府資金	15,777	15,050	-	-	237	58	15	417	-	
	機構資金	17,115	3,809	10,611	850	510	507	726	102	-	
	その他の	37,646	6,298	1,306	224	805	27,462	646	905	-	
	国庫補助金	2,801	642	657	-	169	872	281	180	-	
	都道府県補助金	3,951	-	2,940	88	80	649	-	194	-	
	工事負担金	2,445	88	-	-	5	2,263	-	88	-	
	他会計繰入金	37,842	8,523	1,279	248	1,325	23,489	686	2,292	-	
	その他の	36,148	4,960	2,719	268	1,897	25,083	-	421	799	-

6 主要公益事業における地方公営企業の占める割合

業種	項目	区分		備考	
		全事業 (A)	公営企業分 (B)		$\frac{(B)}{(A)}$ (%)
水道事業	箇所数	15,736	6,843	43.5 公営企業以外は平成25年度「水道統計」	
	現在給水人口 (千人)	上水道	120,916	120,911	100.0
		簡易水道	3,761	3,574	95.0
		専用水道	420	-	-
	計	125,097	124,485	99.5	
工業用水道事業	事業数	155	154	99.4 平成27年3月31日現在 経済産業省産業施設課調	
	年間総配水量(千m ³)	4,352,203	4,350,837	99.9 及び総務省公営企業経営室調	
鉄軌道事業	事業数	211	12	5.7 平成27年4月現在 国土交通省資料 (事業を複数行うものは、1として計上。)	
	年間走行キロ(千Km)	8,533,570	447,674	5.2 平成26年度版「鉄道輸送統計年報」	
	年間輸送人員(千人)	23,599,851	3,198,357	13.6	
自動車運送事業	事業数 [※]	一般	2,120	30	1.4 国土交通省旅客課調(平成25年度)
		貸切	4,512	20	0.4 (自家用を除く)
	車両数(両) [※]	107,835	7,882	7.3	
	年間走行キロ(千Km)	3,851,485	261,218	6.8 平成26年度版「自動車輸送統計年報」	
	年間輸送人員(千人)	4,500,163	931,489	20.7	
電気事業	事業数	174	86	49.4 公営企業以外は資源エネルギー庁調(平成27年3月31日現在)	
	既設発電所数(箇所)	1,925	419	21.8 (建設中の施設、想定企業会計を除く。)	
	発電能力(千kW)	236,714	2,686	1.1	
	年間発電電力量(百万kW)	799,573	9,012	1.1	
ガス事業	事業数	206	26	12.6 公営企業以外は日本ガス協会調(平成26年度)	
	需要戸数(千戸)	29,731	827	2.8	
	年間ガス販売量 (百万MJ)	家庭用	401,095	12,617	3.1 (建設中の施設、想定企業会計を除く。)
		その他	1,151,919	22,421	1.9
	計	1,553,014	35,039	2.3	
病院事業	病院数	8,493	816	9.6 平成26年10月1日現在, 厚生労働省	
	病床数(千床)	1,568	188	12.0 「医療施設調査」, 「病院報告」	
	外来患者年延数(千人)	500,822	82,664	16.5	
	入院患者年延数(千人)	460,331	49,508	10.8	

(注) (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値によった。

※ 平成25年度の値による。

7 法適用企業の決算状況

(1) 損益収支の状況

(単位：百万円、%)

項目	事業			水道			工業用水道		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総収益	11,209,668	8,709,228	2,500,420	3,232,814	3,102,448	130,365	190,822	187,682	3,127
(1) 経常収益	10,862,038	8,434,757	2,427,261	3,159,230	3,031,930	127,300	153,414	150,317	3,084
営業収益	9,027,713	7,032,497	1,995,216	2,787,237	2,682,513	104,724	131,785	129,931	1,854
(営業収益－受託工事収益)	9,002,065	7,007,198	1,994,866	2,770,457	2,665,941	104,517	131,559	129,705	1,854
料金収入	7,996,109	6,158,207	1,837,902	2,651,976	2,554,373	97,603	127,167	125,320	1,847
他会計補助金	462,778	343,955	118,812	43,475	38,753	4,722	2,592	2,295	291
他会計負担金	847,468	646,037	201,429	10,087	9,489	598	49	49	0
国庫補助金	7,230	4,327	2,902	175	129	46	41	41	-
都道府県補助金	15,741	9,067	6,674	3,473	3,149	323	110	-	110
長期前受金戻入	889,545	769,754	119,783	255,997	242,563	13,433	15,964	15,236	721
(2) 特別利益	347,631	274,471	73,159	73,584	70,518	3,066	37,407	37,365	42
うち 他会計繰入金	48,424	36,604	11,820	234	189	45	-	-	-
固定資産売却益	38,638	36,184	2,454	4,037	4,021	16	462	462	-
2. 総費用	11,832,011	8,882,017	2,949,917	3,056,575	2,912,689	143,886	216,230	212,496	3,720
(1) 経常費用	10,223,685	7,674,147	2,549,461	2,794,039	2,659,274	134,765	126,827	123,187	3,626
営業費用	9,351,715	6,978,535	2,373,112	2,591,535	2,467,131	124,404	116,895	113,924	2,957
(営業費用－受託工事費用)	9,324,883	6,952,137	2,372,678	2,573,396	2,449,291	124,105	116,698	113,728	2,957
職員給与費	2,537,739	1,508,170	1,029,565	315,344	301,830	13,515	13,817	13,677	140
減価償却費	2,755,261	2,414,406	340,842	997,019	949,354	47,665	56,988	55,034	1,942
支払利息	671,180	584,057	87,115	186,675	176,857	9,818	9,238	8,574	663
(企業債利息)	666,956	581,259	85,688	185,872	176,105	9,768	9,184	8,520	663
(一時借入金利息)	1,741	1,485	257	49	9	40	4	4	-
(2) 特別損失	1,608,326	1,207,870	400,456	262,537	253,416	9,121	89,403	89,309	95
うち 職員給与費	885,715	639,979	245,736	177,392	169,835	7,557	4,855	4,771	84
3. 経常利益	760,611	760,610	-	372,657	372,657	-	27,130	27,130	-
4. 経常損失(△)	122,259	-	122,201	7,465	-	7,465	542	-	541
5. 純利益	563,200	554,587	8,612	270,284	270,089	196	26,458	26,458	-
6. 純損失(△)	1,185,543	727,376	458,109	94,046	80,330	13,716	51,866	51,272	594
7. 累積欠損金	4,559,346	2,751,852	1,807,263	86,350	51,844	34,506	69,005	62,250	6,748
8. 不良債務	192,323	129,223	63,041	5	-	5	242	241	0
9. 実質資金不足	192,217	129,211	62,947	5	-	5	242	241	0
10. 経常損失比率	1.4	-	6.1	0.3	-	7.1	0.4	-	29.2
11. 累積欠損金比率	50.6	39.3	90.6	3.1	1.9	33.0	52.5	48.0	364.0
12. 不良債務比率	2.1	1.8	3.2	0.0	-	0.0	0.2	0.2	0.0
13. 経常収支比率	106.2	109.9	95.2	113.1	114.0	94.5	121.0	122.0	85.1
14. 総収支比率	94.7	98.1	84.8	105.8	106.5	90.6	88.2	88.3	84.0
15. 事業数	3,077	2,274	789	1,374	1,216	155	154	130	20
うち 建設中のもの	14	-	-	3	-	-	4	-	-
16. 経常損失を生じた事業数	789	-	789	155	-	155	20	-	20
17. 純損失を生じた事業数	1,149	398	751	307	157	150	26	7	19
18. 累積欠損金を有する事業数	943	370	573	96	44	52	18	8	10
19. 不良債務を有する事業数	162	58	104	1	-	1	2	1	1
20. 実質資金不足を有する事業数	162	58	104	1	-	1	2	1	1
21. 経常損失を生じた事業数の割合	25.8	-	100.0	11.3	-	100.0	13.3	-	100.0
22. 純損失を生じた事業数の割合	37.5	17.5	95.2	22.4	12.9	96.8	17.3	5.4	95.0
23. 累積欠損金を有する事業数の割合	30.8	16.3	72.6	7.0	3.6	33.5	12.0	6.2	50.0
24. 不良債務を有する事業数の割合	5.3	2.6	13.2	0.1	-	0.6	1.3	0.8	5.0

(注) 1. 事業数計の欄には建設中のものを含む。

2. 経常損失及び純損失を生じた事業数、累積欠損金及び不良債務を有する事業数の割合には建設中の事業を含まない。

(単位：百万円、%)

項目	事業 区分	交 通			電 気			ガ ス		
		計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字
1. 総 収 益		811,640	685,821	125,819	88,229	88,229	-	113,729	110,397	3,332
(1) 経 常 収 益		796,940	672,331	124,610	79,942	79,942	-	107,779	104,449	3,331
営業 収 益		705,035	597,291	107,744	75,549	75,549	-	104,374	101,218	3,156
(営業収益-受託工事収益)		705,035	597,291	107,744	75,524	75,524	-	101,430	98,362	3,069
料 金 収 入		659,177	558,526	100,650	72,053	72,053	-	97,441	94,431	3,009
他 会 計 補 助 金		36,884	27,160	9,724	130	130	-	335	323	12
経常収益のうち 他 会 計 負 担 金		907	356	551	-	-	-	-	-	-
国 庫 補 助 金		259	61	198	110	110	-	-	-	-
都 道 府 県 補 助 金		409	139	269	-	-	-	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入		44,514	40,024	4,490	1,578	1,578	-	2,215	2,077	137
(2) 特 別 利 益		14,699	13,490	1,209	8,288	8,288	-	5,950	5,949	1
うち 他 会 計 繰 入 金		905	725	180	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益		9,823	9,267	556	510	510	-	3,012	3,012	-
2. 総 費 用		924,590	776,282	148,308	74,705	74,705	-	107,092	103,647	3,445
(1) 経 常 費 用		716,305	586,968	129,337	63,607	63,607	-	104,133	100,707	3,426
営業 費 用		640,313	521,936	118,377	60,516	60,516	-	101,811	98,517	3,294
(営業費用-受託工事費用)		640,313	521,936	118,377	60,516	60,516	-	98,915	95,705	3,210
経常費用のうち 職 員 給 与 費		233,412	179,691	53,721	15,498	15,498	-	7,763	7,431	332
減 価 償 却 費		201,742	180,984	20,758	17,193	17,193	-	13,839	13,202	637
支 払 利 息		69,892	60,858	9,033	2,577	2,577	-	1,977	1,929	48
(企 業 債 利 息)		68,973	60,778	8,195	2,495	2,495	-	907	859	48
(一時借入金利息)		126	74	52	82	82	-	1,064	1,064	0
(2) 特 別 損 失		208,285	189,314	18,971	11,098	11,098	-	2,959	2,939	19
うち 職 員 給 与 費		166,350	147,886	18,464	1,889	1,889	-	1,243	1,227	16
3. 経 常 利 益		85,363	85,363	-	16,335	16,335	-	3,741	3,741	-
4. 経 常 損 失 (△)		4,727	-	4,727	-	-	-	95	-	95
5. 純 利 益		28,620	28,420	199	13,899	13,899	-	7,167	7,167	-
6. 純 損 失 (△)		141,570	118,881	22,689	374	374	-	530	417	113
7. 累 積 欠 損 金		1,931,351	1,578,952	352,399	2,746	2,746	-	37,820	36,449	1,371
8. 不 良 債 務		141,683	102,740	38,943	-	-	-	-	-	-
9. 実 質 資 金 不 足		141,683	102,740	38,943	-	-	-	-	-	-
10. 経 常 損 失 比 率		0.7	-	4.4	-	-	-	0.1	-	3.1
11. 累 積 欠 損 金 比 率		273.9	264.4	327.1	3.6	3.6	-	37.3	37.1	44.7
12. 不 良 債 務 比 率		20.1	17.2	36.1	-	-	-	-	-	-
13. 経 常 収 支 比 率		111.3	114.5	96.3	125.7	125.7	-	103.5	103.7	97.2
14. 総 収 支 比 率		87.8	88.3	84.8	118.1	118.1	-	106.2	106.5	96.7
15. 事 業 数		53	32	21	28	28	-	28	23	5
うち 建 設 中 の も の		-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数		21	-	21	-	-	-	5	-	5
17. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数		35	17	18	4	4	-	8	3	5
18. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数		39	22	17	4	4	-	9	7	2
19. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数		19	12	7	-	-	-	-	-	-
20. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数		19	12	7	-	-	-	-	-	-
21. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合		39.6	-	100.0	-	-	-	17.9	-	100.0
22. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合		66.0	53.1	85.7	14.3	14.3	-	28.6	13.0	100.0
23. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合		73.6	68.8	81.0	14.3	14.3	-	32.1	30.4	40.0
24. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合		35.8	37.5	33.3	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 事業数計の欄には建設中のものを含む。

2. 経常損失及び純損失を生じた事業数、累積欠損金及び不良債務を有する事業数の割合には建設中の事業を含まない。

(単位：百万円、%)

項目	事業区分	病 院			下 水 道			そ の 他		
		計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字	計	黒 字	赤 字
		1. 総 収 益	4,046,820	2,037,408	2,009,411	2,289,204	2,117,893	171,305	436,411	379,349
(1) 経 常 収 益	3,936,102	1,971,629	1,964,472	2,234,443	2,064,772	169,665	394,187	359,388	34,799	
営業 収 益	3,365,934	1,695,614	1,670,320	1,494,044	1,415,671	78,372	363,755	334,710	29,045	
(営業収益－受託工事収益)	3,365,934	1,695,614	1,670,320	1,488,526	1,410,208	78,318	363,599	334,553	29,045	
料 金 収 入	3,148,482	1,594,836	1,553,646	967,397	912,062	55,335	272,416	246,605	25,811	
他 会 計 補 助 金	110,909	48,454	62,455	259,014	219,563	39,447	9,439	7,277	2,162	
経常収益のうち	371,941	183,573	188,367	464,483	452,570	11,913	-	-	-	
国 庫 補 助 金	6,122	3,518	2,604	515	466	49	7	2	5	
都 道 府 県 補 助 金	11,261	5,572	5,689	488	206	283	0	0	-	
長 期 前 受 金 戻 入	95,624	47,664	47,960	468,167	417,236	50,930	5,485	3,374	2,111	
(2) 特 別 利 益	110,718	65,779	44,939	54,762	53,121	1,640	42,224	19,962	22,263	
うち 他 会 計 繰 入 金	45,296	33,848	11,447	724	677	47	1,265	1,165	100	
固 定 資 産 売 却 益	18,092	16,540	1,552	752	751	1	1,951	1,622	328	
2. 総 費 用	4,532,025	2,214,935	2,317,031	2,150,265	1,967,842	182,418	770,530	619,421	151,109	
(1) 経 常 費 用	3,973,633	1,922,241	2,051,334	2,088,442	1,908,148	180,289	356,700	310,015	46,685	
営業 費 用	3,743,979	1,814,160	1,929,767	1,758,610	1,608,497	150,111	338,055	293,854	44,202	
(営業費用－受託工事費用)	3,743,979	1,814,160	1,929,767	1,753,167	1,603,105	150,060	337,897	293,695	44,202	
経常費用のうち	1,831,833	883,802	948,027	96,564	90,326	6,238	23,509	15,916	7,593	
職 員 給 与 費	301,946	142,063	159,883	1,141,912	1,040,126	101,784	24,622	16,449	8,173	
減 価 償 却 費	70,476	34,103	36,368	317,814	288,782	29,029	12,530	10,376	2,154	
(企 業 債 利 息)	69,530	33,625	35,900	317,567	288,566	28,998	12,427	10,310	2,116	
(一時借入金利息)	259	126	133	115	109	6	41	16	26	
(2) 特 別 損 失	558,392	292,695	265,697	61,823	59,694	2,129	413,830	309,407	104,423	
うち 職 員 給 与 費	476,680	260,248	216,432	47,353	46,541	813	9,953	7,583	2,371	
3. 経 常 利 益	49,388	49,388	-	156,625	156,624	-	49,373	49,373	-	
4. 経 常 損 失 (△)	86,919	-	86,862	10,624	-	10,624	11,886	-	11,886	
5. 純 利 益	25,899	18,418	7,482	159,150	158,842	308	31,723	31,295	428	
6. 純 損 失 (△)	511,104	195,945	315,102	20,211	8,790	11,421	365,842	271,367	94,475	
7. 累 積 欠 損 金	1,790,381	601,730	1,188,482	114,304	35,172	79,079	527,388	382,710	144,678	
8. 不 良 債 務	18,881	3,447	15,435	20,175	14,025	6,091	11,337	8,770	2,567	
9. 実 質 資 金 不 足	18,787	3,447	15,341	20,163	14,014	6,091	11,337	8,770	2,567	
10. 経 常 損 失 比 率	2.6	-	5.2	0.7	-	13.6	3.3	-	40.9	
11. 累 積 欠 損 金 比 率	53.2	35.5	71.2	7.7	2.5	101.0	145.0	114.4	498.1	
12. 不 良 債 務 比 率	0.6	0.2	0.9	1.4	1.0	7.8	3.1	2.6	8.8	
13. 経 常 収 支 比 率	99.1	102.6	95.8	107.0	108.2	94.1	110.5	115.9	74.5	
14. 総 収 支 比 率	89.3	92.0	86.7	106.5	107.6	93.9	56.6	61.2	37.8	
15. 事 業 数	639	289	349	591	426	160	210	130	79	
うち 建 設 中 の も の	1	-	-	5	-	-	1	-	-	
16. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	349	-	349	160	-	160	79	-	79	
17. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	477	146	331	190	36	154	102	28	74	
18. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	468	167	301	213	76	137	96	42	54	
19. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	64	9	55	59	27	32	17	9	8	
20. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	64	9	55	59	27	32	17	9	8	
21. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	54.7	-	100.0	27.3	-	100.0	37.8	-	100.0	
22. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	74.8	50.5	94.8	32.4	8.5	96.3	48.8	21.5	93.7	
23. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	73.4	57.8	86.2	36.3	17.8	85.6	45.9	32.3	68.4	
24. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	10.0	3.1	15.8	10.1	6.3	20.0	8.1	6.9	10.1	

(注) 1. 事業数計の欄には建設中のものを含む。
2. 経常損失及び純損失を生じた事業数、累積欠損金及び不良債務を有する事業数の割合には建設中の事業を含まない。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	その他の事業の内訳								
	港湾整備			市場			と畜場		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総 収 益	19,372	19,372	-	35,186	23,599	11,586	586	586	-
(1) 経 常 収 益	17,943	17,943	-	33,770	22,213	11,557	574	574	-
営業 収 益	15,696	15,696	-	25,685	17,805	7,880	503	503	-
(営業収益-受託工事収益)	15,696	15,696	-	25,685	17,805	7,880	503	503	-
料 金 収 入	15,467	15,467	-	20,002	13,681	6,321	496	496	-
他 会 計 補 助 金	2	2	-	4,306	2,833	1,472	46	46	-
経常収益のうち 他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 庫 補 助 金	-	-	-	7	2	5	-	-	-
都 道 府 県 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	696	696	-	2,657	1,090	1,567	20	20	-
(2) 特 別 利 益	1,430	1,430	-	1,415	1,386	29	12	12	-
うち 他 会 計 繰 入 金	-	-	-	1,155	1,155	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	1,391	1,391	-	-	-	-	-	-	-
2. 総 費 用	16,213	16,213	-	39,753	24,908	14,845	536	536	-
(1) 経 常 費 用	14,137	14,137	-	34,604	21,583	13,021	477	477	-
営業 費 用	13,211	13,211	-	31,722	20,290	11,432	473	473	-
(営業費用-受託工事費用)	13,211	13,211	-	31,722	20,290	11,432	473	473	-
経常費用のうち 職 員 給 与 費	1,388	1,388	-	5,620	4,403	1,216	54	54	-
減 価 償 却 費	4,566	4,566	-	12,402	6,288	6,114	76	76	-
支 払 利 息	884	884	-	1,961	399	1,562	4	4	-
(企 業 債 利 息)	868	868	-	1,959	398	1,560	4	4	-
(一時借入金利息)	-	-	-	1	0	1	-	-	-
(2) 特 別 損 失	2,076	2,076	-	5,149	3,325	1,824	60	60	-
うち 職 員 給 与 費	449	449	-	4,179	3,323	856	59	59	-
3. 経 常 利 益	3,806	3,806	-	630	630	-	98	98	-
4. 経 常 損 失(△)	-	-	-	1,464	-	1,464	-	-	-
5. 純 利 益	3,372	3,372	-	515	515	-	50	50	-
6. 純 損 失(△)	213	213	-	5,083	1,824	3,259	-	-	-
7. 累 積 欠 損 金	-	-	-	54,653	1,056	53,597	-	-	-
8. 不 良 債 務	-	-	-	1,450	4	1,447	-	-	-
9. 実 質 資 金 不 足	-	-	-	1,450	4	1,447	-	-	-
10. 経 常 損 失 比 率	-	-	-	5.7	-	18.6	-	-	-
11. 累 積 欠 損 金 比 率	-	-	-	212.8	5.9	680.2	-	-	-
12. 不 良 債 務 比 率	-	-	-	5.6	0.0	18.4	-	-	-
13. 経 常 収 支 比 率	126.9	126.9	-	97.6	102.9	88.8	120.5	120.5	-
14. 総 収 支 比 率	119.5	119.5	-	88.5	94.7	78.0	109.3	109.3	-
15. 事 業 数	8	8	-	14	10	4	1	1	-
うち 建 設 中 の も の	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	-	-	-	4	-	4	-	-	-
17. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	2	2	-	5	1	4	-	-	-
18. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	7	3	4	-	-	-
19. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	2	1	1	-	-	-
20. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	2	1	1	-	-	-
21. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	-	-	-	28.6	-	100.0	-	-	-
22. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	25.0	25.0	-	35.7	10.0	100.0	-	-	-
23. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	-	-	-	50.0	30.0	100.0	-	-	-
24. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	-	-	-	14.3	10.0	25.0	-	-	-

(注) 1. 事業数計の欄には建設中のものを含む。

2. 経常損失及び純損失を生じた事業数、累積欠損金及び不良債務を有する事業数の割合には建設中の事業を含まない。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	その他の事業の内訳								
	親			光			施設		
	計			休養宿泊			索道		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総 収 益	10,010	7,834	2,176	4,678	3,339	1,340	944	518	426
(1) 経 常 収 益	9,698	7,583	2,115	4,516	3,185	1,331	942	517	426
営業 収 益	7,881	5,989	1,892	3,487	2,215	1,272	729	418	311
(営業収益－受託工事収益)	7,878	5,986	1,892	3,487	2,215	1,272	729	418	311
料 金 収 入	7,191	5,480	1,711	3,292	2,170	1,122	283	1	282
他 会 計 補 助 金	1,106	994	112	800	788	13	157	98	59
経常収益のうち									
他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 庫 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都 道 府 県 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	372	269	103	140	99	41	54	-	54
(2) 特 別 利 益	312	251	61	162	153	9	2	2	-
うち 他 会 計 繰 入 金	37	10	27	10	10	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	78	78	-	77	77	-	-	-	-
2. 総 費 用	10,077	7,023	3,054	4,860	3,288	1,572	1,180	429	751
(1) 経 常 費 用	8,993	6,323	2,671	4,169	2,693	1,476	1,178	428	750
営業 費 用	8,833	6,193	2,639	4,081	2,625	1,456	1,155	415	740
(営業費用－受託工事費用)	8,833	6,193	2,639	4,081	2,625	1,456	1,155	415	740
経常費用のうち									
職 員 給 与 費	1,593	1,146	448	941	655	286	63	7	56
減 価 償 却 費	2,332	1,677	655	453	278	176	692	286	406
支 払 利 息	95	76	19	46	31	15	17	14	4
(企 業 債 利 息)	73	57	15	40	28	12	11	7	4
(一 時 借 入 金 利 息)	10	9	0	3	2	0	7	7	0
(2) 特 別 損 失	1,084	700	383	691	595	96	2	0	2
うち 職 員 給 与 費	197	100	97	109	16	93	2	0	2
3. 経 常 利 益	1,260	1,260	-	493	493	-	88	88	-
4. 経 常 損 失 (△)	556	-	556	146	-	146	324	-	324
5. 純 利 益	919	919	-	153	153	-	89	89	-
6. 純 損 失 (△)	986	108	878	335	102	233	326	-	326
7. 累 積 欠 損 金	27,071	17,868	9,203	4,792	3,427	1,365	13,423	8,005	5,418
8. 不 良 債 務	3,779	3,744	35	1,098	1,063	35	2,675	2,675	-
9. 実 質 資 金 不 足	3,779	3,744	35	1,098	1,063	35	2,675	2,675	-
10. 経 常 損 失 比 率	7.1	-	29.4	4.2	-	11.5	44.5	-	104.4
11. 累 積 欠 損 金 比 率	343.6	298.5	486.4	137.4	154.7	107.3	1,841.5	1,914.1	1,743.7
12. 不 良 債 務 比 率	48.0	62.5	1.9	31.5	48.0	2.8	366.9	639.6	-
13. 経 常 収 支 比 率	107.8	119.9	79.2	108.3	118.3	90.1	79.9	120.5	56.7
14. 総 収 支 比 率	99.3	111.5	71.3	96.3	101.6	85.2	79.9	120.8	56.6
15. 事 業 数	45	29	16	19	11	8	5	2	3
うち 建 設 中 の も の	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	16	-	16	8	-	8	3	-	3
17. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	20	4	16	11	3	8	3	-	3
18. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	26	12	14	13	6	7	5	2	3
19. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	5	4	1	3	2	1	1	1	-
20. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	5	4	1	3	2	1	1	1	-
21. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	35.6	-	100.0	42.1	-	100.0	60.0	-	100.0
22. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	44.4	13.8	100.0	57.9	27.3	100.0	60.0	-	100.0
23. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	57.8	41.4	87.5	68.4	54.5	87.5	100.0	100.0	100.0
24. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	11.1	13.8	6.3	15.8	18.2	12.5	20.0	50.0	-

(注) 1. 事業数計の欄には建設中のものを含む。

2. 経常損失及び純損失を生じた事業数、累積欠損金及び不良債務を有する事業数の割合には建設中の事業を含まない。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	その他の事業の内訳								
	観光施設			宅地			造成		
	その他			計			臨海		
	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総収益	4,388	3,977	411	342,308	308,905	33,403	98,302	95,954	2,349
(1) 経常収益	4,240	3,881	359	303,688	292,255	11,433	93,385	91,412	1,972
営業収益	3,665	3,355	310	290,666	279,985	10,681	83,892	82,483	1,409
(営業収益－受託工事収益)	3,662	3,352	310	290,522	279,841	10,681	83,892	82,483	1,409
料金収入	3,616	3,309	307	206,867	197,518	9,349	62,462	61,188	1,275
他会計補助金	148	109	40	1,669	1,611	58	708	681	27
経常収益のうち									
他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入	178	170	8	123	109	15	105	91	13
(2) 特別利益	148	96	53	38,620	16,649	21,970	4,918	4,541	376
うち									
他会計繰入金	27	-	27	-	-	-	-	-	-
固定資産売却益	0	0	-	389	61	328	389	61	328
2. 総費用	4,037	3,306	731	663,722	541,257	122,465	302,559	287,310	15,248
(1) 経常費用	3,646	3,202	444	272,379	251,747	20,632	63,899	61,318	2,581
営業費用	3,596	3,153	443	258,934	238,897	20,037	52,086	49,690	2,396
(営業費用－受託工事費用)	3,596	3,153	443	258,798	238,761	20,037	52,086	49,690	2,396
経常費用のうち									
職員給与と費	589	484	105	4,691	3,449	1,241	2,527	2,396	131
減価償却費	1,187	1,113	73	1,183	942	241	263	212	51
支払利息	32	31	0	8,666	8,291	375	7,389	7,295	94
(企業債利息)	22	22	-	8,619	8,274	345	7,384	7,294	90
(一時借入金利息)	0	-	0	25	1	24	2	0	2
(2) 特別損失	391	105	286	391,343	289,510	101,832	238,660	225,993	12,667
うち									
職員給与と費	86	84	2	4,141	3,086	1,055	2,608	2,575	33
3. 経常利益	680	680	-	40,508	40,508	-	30,095	30,095	-
4. 経常損失(△)	86	-	86	9,199	-	9,199	609	-	609
5. 純利益	676	676	-	25,278	24,980	298	18,641	18,343	298
6. 純損失(△)	325	6	319	346,692	257,333	89,360	222,897	209,700	13,198
7. 累積欠損金	8,856	6,436	2,420	427,167	347,097	80,070	311,915	275,035	36,880
8. 不良債務	6	6	-	4,127	3,202	925	925	-	925
9. 実質資金不足	6	6	-	4,127	3,202	925	925	-	925
10. 経常損失比率	2.3	-	27.7	3.2	-	86.1	0.7	-	43.2
11. 累積欠損金比率	241.8	192.0	781.4	147.0	124.0	749.7	371.8	333.4	2,617.8
12. 不良債務比率	0.2	0.2	-	1.4	1.1	8.7	1.1	-	65.6
13. 経常収支比率	116.3	121.2	80.7	111.5	116.1	55.4	146.1	149.1	76.4
14. 総収支比率	108.7	120.3	56.3	51.6	57.1	27.3	32.5	33.4	15.4
15. 事業数	21	16	5	46	26	20	20	10	10
うち建設中のもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 経常損失を生じた事業数	5	-	5	20	-	20	10	-	10
17. 純損失を生じた事業数	6	1	5	31	12	19	16	7	9
18. 累積欠損金を有する事業数	8	4	4	27	12	15	14	6	8
19. 不良債務を有する事業数	1	1	-	2	1	1	1	-	1
20. 実質資金不足を有する事業数	1	1	-	2	1	1	1	-	1
21. 経常損失を生じた事業数の割合	23.8	-	100.0	43.5	-	100.0	50.0	-	100.0
22. 純損失を生じた事業数の割合	28.6	6.3	100.0	67.4	46.2	95.0	80.0	70.0	90.0
23. 累積欠損金を有する事業数の割合	38.1	25.0	80.0	58.7	46.2	75.0	70.0	60.0	80.0
24. 不良債務を有する事業数の割合	4.8	6.3	-	4.3	3.8	5.0	5.0	-	10.0

(注) 1. 事業数計の欄には建設中のものを含む。

2. 経常損失及び純損失を生じた事業数、累積欠損金及び不良債務を有する事業数の割合には建設中の事業を含まない。

(単位：百万円、%)

事業 区分 項目	その他の事業の内訳								
	宅地造成			有料道路			駐車場整備		
	その他			計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
	計	黒字	赤字						
1. 総 収 益	244,006	212,951	31,055	-	-	-	990	845	145
(1) 経 常 収 益	210,304	200,843	9,461	-	-	-	974	839	135
営業 収 益	206,775	197,502	9,272	-	-	-	884	792	92
(営業収益-受託工事収益)	206,630	197,358	9,272	-	-	-	884	792	92
料 金 収 入	144,405	136,330	8,075	-	-	-	862	785	77
他 会 計 補 助 金	960	929	31	-	-	-	3	3	-
経常収益のうち									
他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 庫 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都 道 府 県 補 助 金	-	-	-	-	-	-	0	0	-
長 期 前 受 金 戻 入	19	17	1	-	-	-	68	25	43
(2) 特 別 利 益	33,702	12,108	21,594	-	-	-	15	6	10
うち									
他 会 計 繰 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 総 費 用	361,164	253,947	107,216	-	-	-	709	564	145
(1) 経 常 費 用	208,481	190,430	18,051	-	-	-	699	555	144
営業 費 用	206,847	189,206	17,641	-	-	-	675	537	138
(営業費用-受託工事費用)	206,711	189,070	17,641	-	-	-	675	537	138
経常費用のうち									
職 員 給 与 費	2,163	1,053	1,110	-	-	-	53	18	35
減 価 償 却 費	920	730	190	-	-	-	281	214	67
支 払 利 息	1,278	996	281	-	-	-	17	16	1
(企業債利息)	1,236	980	255	-	-	-	12	12	-
(一時借入金利息)	23	1	22	-	-	-	0	0	0
(2) 特 別 損 失	152,683	63,518	89,165	-	-	-	10	9	1
うち									
職 員 給 与 費	1,533	511	1,022	-	-	-	9	9	-
3. 経 常 利 益	10,414	10,414	-	-	-	-	284	284	-
4. 経 常 損 失(△)	8,590	-	8,590	-	-	-	9	-	9
5. 純 利 益	6,637	6,637	-	-	-	-	281	281	-
6. 純 損 失(△)	123,795	47,633	76,162	-	-	-	-	-	-
7. 累 積 欠 損 金	115,252	72,062	43,190	-	-	-	3,344	3,344	-
8. 不 良 債 務	3,202	3,202	-	-	-	-	-	-	-
9. 実 質 資 金 不 足	3,202	3,202	-	-	-	-	-	-	-
10. 経 常 損 失 比 率	4.2	-	92.6	-	-	-	1.0	-	9.9
11. 累 積 欠 損 金 比 率	55.8	36.5	465.8	-	-	-	378.4	422.2	-
12. 不 良 債 務 比 率	1.5	1.6	-	-	-	-	-	-	-
13. 経 常 収 支 比 率	100.9	105.5	52.4	-	-	-	139.4	151.2	93.7
14. 総 収 支 比 率	67.6	83.9	29.0	-	-	-	139.6	149.8	100.0
15. 事 業 数	26	16	10	-	-	-	7	6	1
うち 建設中のもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	10	-	10	-	-	-	1	-	1
17. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	15	5	10	-	-	-	-	-	-
18. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	13	6	7	-	-	-	1	1	-
19. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	1	1	-	-	-	-	-	-	-
20. 実 質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	1	1	-	-	-	-	-	-	-
21. 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	38.5	-	100.0	-	-	-	14.3	-	100.0
22. 純 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	57.7	31.3	100.0	-	-	-	-	-	-
23. 累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	50.0	37.5	70.0	-	-	-	14.3	16.7	-
24. 不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	3.8	6.3	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 事業数計の欄には建設中のものを含む。

2. 経常損失及び純損失を生じた事業数、累積欠損金及び不良債務を有する事業数の割合には建設中の事業を含まない。

(単位：百万円、%)

項目	事業 区分	その他の事業の内訳					
		介護サービス			その他の		
		計	黒字	赤字	計	黒字	赤字
1. 総	収 益	13,918	6,369	7,549	14,041	11,839	2,203
(1) 経	常 収 益	13,829	6,322	7,507	13,710	11,657	2,053
	営 業 収 益	12,595	5,666	6,929	9,846	8,274	1,572
	(営業収益－受託工事収益)	12,595	5,666	6,929	9,837	8,265	1,572
	料 金 収 入	12,419	5,561	6,858	9,111	7,617	1,494
	他 会 計 補 助 金	818	516	302	1,489	1,272	218
経常収益のうち	他 会 計 負 担 金	-	-	-	-	-	-
	国 庫 補 助 金	-	-	-	0	-	0
	都 道 府 県 補 助 金	-	-	-	-	-	-
	長 期 前 受 金 戻 入	248	90	157	1,302	1,076	226
(2) 特	別 利 益	89	47	42	332	182	150
うち	他 会 計 繰 入 金	-	-	-	73	-	73
	固 定 資 産 売 却 益	-	-	-	93	93	0
2. 総	費 用	14,634	6,418	8,216	24,885	22,501	2,384
(1) 経	常 費 用	13,853	5,991	7,862	11,558	9,202	2,356
	営 業 費 用	13,359	5,728	7,631	10,848	8,524	2,325
	(営業費用－受託工事費用)	13,359	5,728	7,631	10,826	8,502	2,325
経常費用のうち	職 員 給 与 費	7,956	3,674	4,282	2,155	1,784	371
	減 価 償 却 費	921	347	573	2,862	2,339	523
	支 払 利 息	387	198	188	516	508	8
	(企 業 債 利 息)	382	195	188	510	502	8
	(一 時 借 入 金 利 息)	0	0	0	5	5	0
(2) 特	別 損 失	782	427	355	13,328	13,300	28
うち	職 員 給 与 費	757	420	337	162	136	26
3. 経	常 利 益	331	331	-	2,455	2,455	-
4. 経	常 損 失(△)	355	-	355	304	-	304
5. 純	利 益	189	189	-	1,119	990	130
6. 純	損 失(△)	905	238	668	11,963	11,652	311
7. 累	積 欠 損 金	2,454	1,311	1,143	12,699	12,034	666
8. 不	良 債 務	-	-	-	1,981	1,820	160
9. 実	質 資 金 不 足	-	-	-	1,981	1,820	160
10. 経	常 損 失 比 率	2.8	-	5.1	3.1	-	19.3
11. 累	積 欠 損 金 比 率	19.5	23.1	16.5	129.1	145.6	42.3
12. 不	良 債 務 比 率	-	-	-	20.1	22.0	10.2
13. 経	常 収 支 比 率	99.8	105.5	95.5	118.6	126.7	87.1
14. 総	収 支 比 率	95.1	99.2	91.9	56.4	52.6	92.4
15. 事	業 数	45	22	23	44	28	15
うち	建 設 中 の も の	-	-	-	1	-	-
16. 経	常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	23	-	23	15	-	15
17. 純	損 失 を 生 じ た 事 業 数	29	6	23	15	3	12
18. 累	積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	20	7	13	15	7	8
19. 不	良 債 務 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	8	3	5
20. 実	質 資 金 不 足 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	8	3	5
21. 経	常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	51.1	-	100.0	34.9	-	100.0
22. 純	損 失 を 生 じ た 事 業 数 の 割 合	64.4	27.3	100.0	34.9	10.7	80.0
23. 累	積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	44.4	31.8	56.5	34.9	25.0	53.3
24. 不	良 債 務 を 有 す る 事 業 数 の 割 合	-	-	-	18.6	10.7	33.3

(注) 1. 事業数計の欄には建設中のものを含む。

2. 経常損失及び純損失を生じた事業数、累積欠損金及び不良債務を有する事業数の割合には建設中の事業を含まない。

(2) 損益収支の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25 (A)	26 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A)	(C)/(A)
総収益	(a)	10,039,373	10,025,209	9,996,272	10,055,194	11,209,668	1,154,475	11.5
経常収益	(b)	9,976,087	9,954,207	9,930,923	9,967,447	10,862,038	894,591	9.0
営業収益	(c)	8,982,366	8,951,456	8,951,270	8,985,090	9,027,713	42,622	0.5
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	8,955,760	8,927,417	8,927,670	8,959,997	9,002,065	42,067	0.5
経常収益のうち		8,013,063	7,975,209	7,978,265	7,999,761	7,996,109	△3,652	△0.0
料金収入								
他会計負担金		889,288	869,042	862,411	858,157	889,341	31,184	3.6
他会計補助金		470,154	499,598	486,753	484,701	462,778	△21,923	△4.5
国庫補助金		10,175	12,797	9,980	8,359	7,230	△1,130	△13.5
都道府県補助金		14,603	15,995	16,751	17,194	15,741	△1,453	△8.5
長期前受金戻入		-	-	-	-	889,545	889,545	皆増
特別利益	(d)	63,286	71,001	65,349	87,747	347,631	259,884	296.2
総費用	(e)	9,644,705	9,673,518	9,558,862	9,639,328	11,832,011	2,192,683	22.7
経常費用	(f)	9,495,853	9,502,245	9,474,729	9,530,434	10,223,685	693,251	7.3
営業費用		8,484,528	8,545,624	8,563,549	8,667,077	9,351,715	684,637	7.9
経常費用のうち		2,653,796	2,640,654	2,603,698	2,564,443	2,537,739	△26,704	△1.0
職員給与		2,038,709	2,068,974	2,091,586	2,134,673	2,755,261	620,588	29.1
減価償却費		841,699	793,093	749,471	702,561	671,180	△31,381	△4.5
支払利息		148,852	171,274	84,133	108,894	1,608,326	1,499,432	1,377.0
特別損失	(g)							
経常損益	(b-f)	480,235	451,963	456,195	437,013	638,353	201,340	46.1
経常利益	(h)	606,833	592,099	575,009	594,702	760,611	165,909	27.9
経常損失	(d-g)	126,598	140,136	118,814	157,689	122,259	△35,431	△22.5
特別損益	(a-e)	△85,567	△100,272	△18,785	△21,147	△1,260,695	△1,239,548	△5,861.6
純損益	(a-e)	394,668	351,691	437,410	415,866	△622,343	△1,038,209	249.6
純利益		598,094	587,064	570,214	598,681	563,200	△35,481	△5.9
純損失		203,426	235,374	132,804	182,815	1,185,543	1,002,728	548.5
累積欠損金	(i)	5,088,183	5,125,083	4,868,358	4,800,225	4,559,346	△240,880	△5.0
不良債務	(j)	223,759	202,153	184,927	181,288	192,323	11,035	6.1
経常収支比率	(b/f)	105.1	104.8	104.8	104.6	106.2	1.7	-
総収支比率	(a/e)	104.1	103.6	104.6	104.3	94.7	△9.6	-
営業収益に対する累積欠損金比率	(h/c)	1.4	1.6	1.3	1.8	1.4	△0.4	-
営業収益に対する累積欠損金比率	(i/c)	56.8	57.4	54.5	53.6	50.6	△2.9	-
割合不良債務比率	(j/c)	2.5	2.3	2.1	2.0	2.1	0.1	-
総事業数	(k)	2,932	2,968	2,997	3,035	3,077	42	1.4
うち建設中	(l)	18	15	15	15	14	△1	△6.7
経常損失を生じた事業数	(m)	752	794	820	893	789	△104	△11.6
純損失を生じた事業数	(n)	762	808	810	885	1,149	264	29.8
累積欠損金を有する事業数	(o)	1,128	1,148	1,130	1,141	943	△198	△17.4
不良債務を有する事業数	(p)	133	108	96	105	162	57	54.3
総事業数に対する割合	(m/(k-1))	25.8	26.9	27.5	29.6	25.8	△3.8	-
純損失を生じた事業数に対する割合	(n/(k-1))	26.1	27.4	27.2	29.3	37.5	8.2	-
(建設中を除く) 累積欠損金を有する事業数に対する割合	(o/(k-1))	38.7	38.9	37.9	37.8	30.8	△7.0	-
不良債務を有する事業数に対する割合	(p/(k-1))	4.6	3.7	3.2	3.5	5.3	1.8	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(3) キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：百万円)

事業 項目	事業		
	全 事 業	水 道	工 業 用 水 道
1. 業務活動によるキャッシュフロー	3,497,014	1,147,522	72,733
2. 投資活動によるキャッシュフロー	-1,951,238	-618,321	-25,631
3. 財務活動によるキャッシュフロー	-1,214,107	-251,218	-28,600
4. 資金に係る換算差額	-4,241	-4,130	24
5. 資金の増加額（又は減少額）	327,432	273,853	18,526
6. 資金期首残高	5,216,690	2,344,854	203,360
7. 資金期末残高	5,544,139	2,618,707	221,886

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	事業		
	交 通	電 気	ガ ス
1. 業務活動によるキャッシュフロー	218,284	34,694	15,010
2. 投資活動によるキャッシュフロー	-98,443	-26,436	-12,596
3. 財務活動によるキャッシュフロー	-114,968	-174	-4,541
4. 資金に係る換算差額	-	-	-
5. 資金の増加額（又は減少額）	4,873	8,083	-2,127
6. 資金期首残高	228,891	161,001	37,081
7. 資金期末残高	233,765	169,085	34,954

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	事業		
	病 院	下 水 道	そ の 他
1. 業務活動によるキャッシュフロー	198,703	1,667,077	142,991
2. 投資活動によるキャッシュフロー	-282,838	-789,309	-97,664
3. 財務活動によるキャッシュフロー	112,449	-809,809	-117,246
4. 資金に係る換算差額	-100	-26	-9
5. 資金の増加額（又は減少額）	28,218	67,932	-71,928
6. 資金期首残高	906,431	464,575	870,497
7. 資金期末残高	934,649	532,525	798,569

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳		
	港湾整備	市場	と畜場
1. 業務活動によるキャッシュフロー	7,841	11,216	160
2. 投資活動によるキャッシュフロー	-1,318	-74,459	-47
3. 財務活動によるキャッシュフロー	-4,901	29,721	-31
4. 資金に係る換算差額	-	-	-
5. 資金の増加額（又は減少額）	1,622	-33,522	82
6. 資金期首残高	35,374	176,479	876
7. 資金期末残高	36,996	142,957	958

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳		
	観光施設		
	計	休養宿泊	索道
1. 業務活動によるキャッシュフロー	3,026	755	411
2. 投資活動によるキャッシュフロー	-1,408	53	-162
3. 財務活動によるキャッシュフロー	-1,529	-904	-189
4. 資金に係る換算差額	117	-	117
5. 資金の増加額（又は減少額）	207	-96	177
6. 資金期首残高	9,368	1,499	895
7. 資金期末残高	9,575	1,403	1,072

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳		
	観光施設 その他	宅地 計	造成 臨海
1. 業務活動によるキャッシュフロー	1,861	115,591	38,793
2. 投資活動によるキャッシュフロー	-1,300	-15,770	-2,701
3. 財務活動によるキャッシュフロー	-436	-137,355	-102,826
4. 資金に係る換算差額	-	-	375
5. 資金の増加額（又は減少額）	125	-37,534	-66,360
6. 資金期首残高	6,975	588,354	366,951
7. 資金期末残高	7,100	550,820	300,592

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳		
	宅地造成 その他	有料道路	駐車場整備
1. 業務活動によるキャッシュフロー	76,798	-	567
2. 投資活動によるキャッシュフロー	-13,068	-	100
3. 財務活動によるキャッシュフロー	-34,529	-	-376
4. 資金に係る換算差額	-375	-	-119
5. 資金の増加額（又は減少額）	28,826	-	173
6. 資金期首残高	221,403	-	1,946
7. 資金期末残高	250,229	-	2,119

(注) 建設中のものを含む。

(単位：百万円)

事業 項目	その他事業の内訳	
	介護サービス	その他
1. 業務活動によるキャッシュフロー	821	3,770
2. 投資活動によるキャッシュフロー	-294	-4,467
3. 財務活動によるキャッシュフロー	-707	-2,070
4. 資金に係る換算差額	-7	-
5. 資金の増加額（又は減少額）	-189	-2,767
6. 資金期首残高	6,878	51,220
7. 資金期末残高	6,689	48,453

(注) 建設中のものを含む。

(4) 資本収支の状況

(単位:百万円、%)

事業区分	全事業			水道			工業用水道		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本収入									
企業債 (うち建設改良のための企業債)	1,720,569	28,595	1,691,974	297,249	356	296,893	19,061	772	18,289
他会計出資金	1,180,057	24,752	1,155,305	289,937	356	289,581	9,667	92	9,576
他会計負担金	259,745	18,894	240,851	57,894	117	57,777	3,812	1,766	2,046
他会計借入金	114,489	7,839	106,650	9,429	236	9,192	69	-	69
他会計補助金	31,219	3,178	28,041	7,631	-	7,631	3,597	-	3,597
固定資産売却代金	143,876	5,568	138,308	14,168	848	13,320	2,461	3	2,458
国庫補助金	13,424	3,555	9,868	3,383	63	3,320	873	-	873
都道府県補助金	385,810	1,088	384,723	58,550	-	58,550	2,675	35	2,639
工事負担金	24,288	616	23,672	1,565	-	1,565	256	59	197
その他	91,541	534	91,007	50,597	449	50,148	809	43	766
計 (a)	198,815	58,387	140,428	38,935	1,659	37,276	8,974	0	8,974
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	2,983,776	128,254	2,855,522	539,400	3,728	535,672	42,588	2,678	39,910
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	47,765	192	47,573	9,961	7	9,954	407	4	404
純計 (a)-(b)+(c) (d)	42,698	2,266	40,432	1,152	-	1,152	15	-	15
2. 資本支出	2,893,303	125,786	2,767,517	528,288	3,721	524,566	42,166	2,675	39,491
建設改良費 (うち職員給与と費)	2,787,337	46,482	2,740,855	1,067,606	1,763	1,065,843	45,509	428	45,080
建設利息	100,904	467	100,437	48,762	58	48,704	727	9	718
企業債償還金 (うち建設改良のための企業債償還金)	11,535	704	10,831	2,420	31	2,389	422	40	382
他会計からの長期借入金返還金	2,743,399	48,482	2,694,917	574,332	1,084	573,248	45,270	1,126	44,144
他会計への支出金	2,410,053	45,507	2,364,546	558,227	1,084	557,143	39,108	1,126	37,981
その他	33,299	3,102	30,197	9,326	292	9,035	4,947	90	4,857
計 (e)	23,580	200	23,380	6,376	200	6,176	761	-	761
繰越工事資金	196,533	2,523	194,010	57,980	28	57,952	13,858	791	13,067
計 (e)	5,784,148	100,789	5,683,359	1,715,620	3,367	1,712,253	110,345	2,435	107,909
3. 差引 (d)-(e)	25,007	25,007	-	355	355	-	239	239	-
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	2,915,841	-	2,915,841	1,187,687	-	1,187,687	68,418	-	68,418
過年度分損益勘定留保資金	1,056,486	-	1,056,486	527,008	-	527,008	25,389	-	25,389
当年度分損益勘定留保資金	1,134,619	-	1,134,619	353,800	-	353,800	17,017	-	17,017
繰越利益剰余金処分額	57,055	-	57,055	9,922	-	9,922	613	-	613
当年度利益剰余金処分額	40,432	-	40,432	32,428	-	32,428	2,088	-	2,088
積立金取りくずし額	350,356	-	350,356	171,960	-	171,960	20,149	-	20,149
繰越工事資金	74,411	-	74,411	23,159	-	23,159	468	-	468
その他	146,419	-	146,419	66,032	-	66,032	2,694	-	2,694
計 (g)	2,859,778	-	2,859,778	1,184,308	-	1,184,308	68,418	-	68,418
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	24,440	-	24,440	2,909	-	2,909	-	-	-
6. 補填財源不足額 (△)(f)-(g)	58,802	-	58,802	3,379	-	3,379	-	-	-
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	1.0	-	1.0	0.2	-	0.2	-	-	-
8. 事業数	3,447	284	3,163	1,374	15	1,359	257	38	219

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:百万円、%)

事業区分	交 通			電 気			ガ ス		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本収入									
企業債 (うち建設改良のための企業債)	130,298	-	130,298	12,132	682	11,450	4,219	-	4,219
他会計出資金	69,235	-	69,235	12,132	682	11,450	4,219	-	4,219
他会計負担金	29,114	-	29,114	-	-	-	424	-	424
他会計借入金	24	11	13	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	10,227	-	10,227	-	-	-	-	-	-
固定資産売却代金	29,486	-	29,486	333	-	333	750	-	750
国庫補助金	2,482	173	2,308	2,890	2,804	86	0	-	0
都道府県補助金	10,622	-	10,622	68	1	67	26	-	26
工事負担金	240	4	236	-	-	-	-	-	-
その他	814	-	814	84	-	84	814	-	814
計 (a)	23,937	-	23,937	15,171	2,119	13,051	1,500	-	1,500
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	237,244	188	237,056	30,678	5,606	25,072	7,732	-	7,732
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	1,865	-	1,865	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	235,380	188	235,191	30,678	5,606	25,072	7,732	-	7,732
2. 資本支出	160,270	-	160,270	31,490	1,048	30,442	11,557	-	11,557
建設改良費 (うち職員給与と費)	6,950	-	6,950	243	-	243	597	-	597
建設利息	849	-	849	68	-	68	-	-	-
企業債償還金 (うち建設改良のための企業債償還金)	276,183	134	276,049	10,906	1,179	9,727	11,049	-	11,049
他会計からの長期借入金返還金	209,451	134	209,318	10,881	1,154	9,727	9,229	-	9,229
他会計への支出金	3,073	5	3,068	1	-	1	-	-	-
その他	9,500	-	9,500	3,542	-	3,542	-	-	-
繰越工事資金	27,106	-	27,106	9,363	295	9,068	4,704	-	4,704
計 (e)	476,131	139	475,992	55,302	2,521	52,781	27,311	-	27,311
3. 差引 (d)-(e)	50	50	-	3,084	3,084	-	-	-	-
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	240,801	-	240,801	27,708	-	27,708	19,579	-	19,579
過年度分損益勘定留保資金	41,954	-	41,954	11,799	-	11,799	10,568	-	10,568
当年度分損益勘定留保資金	149,705	-	149,705	2,628	-	2,628	6,848	-	6,848
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	365	-	365	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	-	-	-	750	-	750	58	-	58
積立金取りくずし額	100	-	100	8,927	-	8,927	1,329	-	1,329
繰越工事資金	5,163	-	5,163	1,048	-	1,048	-	-	-
その他	16,860	-	16,860	2,192	-	2,192	776	-	776
計 (g)	213,782	-	213,782	27,708	-	27,708	19,579	-	19,579
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額 (△)(f)-(g)	27,019	-	27,019	-	-	-	-	-	-
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	5.7	-	5.7	-	-	-	-	-	-
8. 事業数	53	7	46	28	4	24	28	1	27

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位：百万円、%)

事業区分	病 院			下 水 道			そ の 他		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	309,249	22,526	286,723	680,091	1,059	679,032	268,270	3,200	265,070
（うち建設改良のための企業債）	307,877	22,526	285,350	439,983	597	439,386	47,007	500	46,507
他会計出資金	73,761	16,381	57,380	90,298	505	89,793	4,442	125	4,317
他会計負担金	104,152	7,591	96,561	-	-	-	815	-	815
他会計借入金	6,121	778	5,343	716	-	716	2,927	2,400	527
他会計補助金	8,865	3,088	5,777	85,523	1,242	84,282	2,290	387	1,902
固定資産売却代金	1,326	449	878	1,343	-	1,343	1,127	66	1,060
国庫補助金	12,764	463	12,302	294,873	534	294,339	6,232	55	6,177
的都道府県補助金	20,521	507	20,014	1,616	47	1,569	90	-	90
工事負担金	2,029	-	2,029	35,621	42	35,579	774	-	774
その他の収入	37,224	25,592	11,632	11,552	15	11,537	61,521	29,001	32,520
計 (a)	576,013	77,375	498,638	1,201,633	3,444	1,198,190	348,488	35,235	313,253
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	4,434	182	4,252	30,950	-	30,950	149	-	149
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	8,448	2,197	6,250	33,015	-	33,015	69	-	69
純計 (a)-(b)+(c) (d)	563,122	74,986	488,135	1,137,668	3,444	1,134,225	348,270	35,166	313,104
2. 資本的支出	466,660	40,311	426,348	878,161	1,351	876,811	126,084	1,580	124,504
（うち職員給与と費）	1,940	45	1,895	38,525	71	38,454	3,160	284	2,876
建設利息	661	106	554	993	4	989	6,123	523	5,600
企業債償還金	306,825	30,892	275,933	1,136,826	2,060	1,134,767	382,008	12,008	370,000
（うち建設改良のための企業債償還金）	294,934	29,738	265,196	972,442	1,755	970,687	315,781	10,515	305,266
他会計からの長期借入金返還金	8,919	71	8,848	2,324	2	2,322	4,708	2,642	2,066
他会計への支出金	44	-	44	3,057	-	3,057	300	-	300
その他の支出	18,197	441	17,755	52,091	1	52,090	13,234	967	12,267
計 (e)	800,645	71,715	728,929	2,072,459	3,414	2,069,045	526,335	17,198	509,138
3. 差引 (d)-(e)	3,281	3,281	-	30	30	-	17,968	17,968	-
不足額 (Δ) (f)	240,794	-	240,794	934,821	-	934,821	196,033	-	196,033
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	186,107	-	186,107	168,053	-	168,053	85,610	-	85,610
過年度分損益勘定留保資金	23,170	-	23,170	551,598	-	551,598	29,853	-	29,853
当年度分損益勘定留保資金	188	-	188	45,951	-	45,951	15	-	15
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	5,024	-	5,024	83	-	83
当年度利益剰余金処分額	7,883	-	7,883	69,589	-	69,589	70,419	-	70,419
積立金取りくずし額	2,782	-	2,782	38,383	-	38,383	3,408	-	3,408
繰越工事資金	11,637	-	11,637	40,644	-	40,644	5,585	-	5,585
その他の財源	231,767	-	231,767	919,242	-	919,242	194,973	-	194,973
計 (g)	231,767	-	231,767	919,242	-	919,242	194,973	-	194,973
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	671	-	671	20,860	-	20,860	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ)(f)-(g)	8,765	-	8,765	15,578	-	15,578	1,060	-	1,060
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	1.1	-	1.2	0.8	-	0.8	0.2	-	0.2
8. 事業数	895	138	757	591	26	565	221	55	166

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位：百万円、%)

事業区分	港 湾 整 備			そ の 他 の 事 業 の 内 訳			と 畜 場		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	6,443	-	6,443	39,605	-	39,605	-	-	-
（うち建設改良のための企業債）	6,257	-	6,257	36,940	-	36,940	-	-	-
他会計出資金	-	-	-	3,345	-	3,345	-	-	-
他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	0	-	0	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	12	-	12	74	-	74	-	-	-
固定資産売却代金	622	2	620	2	-	2	-	-	-
国庫補助金	-	-	-	5,930	-	5,930	-	-	-
的都道府県補助金	-	-	-	54	-	54	-	-	-
工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	106	-	106	235	-	235	-	-	-
計 (a)	7,184	2	7,182	49,245	-	49,245	-	-	-
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	7,184	2	7,182	49,245	-	49,245	-	-	-
2. 資本的支出	1,667	-	1,667	54,076	-	54,076	51	-	51
（うち職員給与と費）	59	-	59	16	-	16	-	-	-
建設利息	-	-	-	1,848	-	1,848	-	-	-
企業債償還金	9,321	-	9,321	11,306	-	11,306	31	-	31
（うち建設改良のための企業債償還金）	9,214	-	9,214	7,761	-	7,761	31	-	31
他会計からの長期借入金返還金	117	-	117	50	-	50	-	-	-
他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,255	-	1,255	-	-	-	-	-	-
計 (e)	12,361	-	12,361	65,431	-	65,431	82	-	82
3. 差引 (d)-(e)	2	2	-	-	-	-	-	-	-
不足額 (Δ) (f)	5,179	-	5,179	16,186	-	16,186	82	-	82
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	1,473	-	1,473	1,774	-	1,774	78	-	78
過年度分損益勘定留保資金	2,746	-	2,746	3,291	-	3,291	-	-	-
当年度分損益勘定留保資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	357	-	357	6,657	-	6,657	-	-	-
積立金取りくずし額	491	-	491	-	-	-	-	-	-
繰越工事資金	99	-	99	3,779	-	3,779	4	-	4
その他の財源	5,165	-	5,165	15,501	-	15,501	82	-	82
計 (g)	5,165	-	5,165	15,501	-	15,501	82	-	82
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ)(f)-(g)	13	-	13	685	-	685	-	-	-
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	0.1	-	0.1	1.0	-	1.0	-	-	-
8. 事業数	8	1	7	14	-	14	1	-	1

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:百万円、%)

事業 区分	その他の事業の内訳								
	観光施設			休養宿泊			索道		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	245	-	245	9	-	9	166	-	166
(うち建設改良のための企業債)	245	-	245	9	-	9	166	-	166
他会計出資金	125	125	-	98	98	-	27	27	-
他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	285	-	285	285	-	285	-	-	-
他会計補助金	577	376	200	273	136	136	64	-	64
固定資産売却却代金	178	14	164	178	14	164	-	-	-
国庫補助金	25	-	25	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	49	-	49	-	-	-	-	-	-
その他	103	72	31	72	72	-	-	-	-
計 (a)	1,587	587	999	915	321	594	257	27	230
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	24	-	24	24	-	24	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	1,562	587	975	890	321	570	257	27	230
2. 資本的支出	2,087	40	2,047	292	13	279	266	27	240
(うち職員給与費)	19	-	19	-	-	-	-	-	-
建設利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債償還金	1,351	274	1,076	976	274	702	185	-	185
(うち建設改良のための企業債償還金)	1,351	274	1,076	976	274	702	185	-	185
他会計からの長期借入金返還金	626	242	384	35	2	32	-	-	-
他会計への支出金	150	-	150	-	-	-	-	-	-
その他	7	6	0	6	6	-	-	-	-
計 (e)	4,220	562	3,658	1,309	295	1,014	452	27	425
3. 差引 (d)-(e)	25	25	-	25	25	-	-	-	-
不足額 (Δ) (f)	2,683	-	2,683	444	-	444	195	-	195
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	1,458	-	1,458	286	-	286	181	-	181
過年度分損益勘定留保資金	913	-	913	51	-	51	-	-	-
当年度分損益勘定留保資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金処分額	1	-	1	1	-	1	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	108	-	108	3	-	3	-	-	-
積立金取りくずし額	11	-	11	-	-	-	-	-	-
繰越工事資金	193	-	193	102	-	102	14	-	14
その他	2,683	-	2,683	444	-	444	195	-	195
計 (g)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ)(f)-(g)	0.0	-	0.0	-	-	-	0.0	-	0.0
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	0.0	-	0.0	-	-	-	0.0	-	0.0
8. 事業数	45	16	29	19	11	8	5	2	3

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位:百万円、%)

事業 区分	その他の事業の内訳								
	観光施設			宅地造成			臨海		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	70	-	70	191,977	3,200	188,777	173,151	-	173,151
(うち建設改良のための企業債)	70	-	70	3,507	500	3,007	376	-	376
他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計負担金	-	-	-	591	-	591	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	2,637	2,400	237	-	-	-
他会計補助金	240	240	-	1,215	-	1,215	-	-	-
固定資産売却却代金	0	-	0	323	51	272	119	-	119
国庫補助金	25	-	25	274	55	219	219	-	219
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	49	-	49	700	-	700	380	-	380
その他	31	-	31	56,807	27,832	28,975	18,947	614	18,333
計 (a)	415	240	175	254,524	33,538	220,986	192,816	614	192,202
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	69	69	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	415	240	175	254,455	33,469	220,986	192,816	614	192,202
2. 資本的支出	1,528	-	1,528	66,712	987	65,725	27,487	189	27,299
(うち職員給与費)	19	-	19	3,066	284	2,782	965	7	958
建設利息	-	-	-	4,274	523	3,751	1,941	2	1,939
企業債償還金	189	-	189	326,373	11,630	314,743	268,769	10	268,759
(うち建設改良のための企業債償還金)	189	-	189	294,367	10,210	284,157	249,836	10	249,826
他会計からの長期借入金返還金	592	240	352	3,731	2,400	1,331	49	-	49
他会計への支出金	150	-	150	55	-	55	-	-	55
その他	0	-	0	5,290	961	4,329	1,913	-	1,913
計 (e)	2,460	240	2,220	402,161	15,978	386,183	298,273	199	298,074
3. 差引 (d)-(e)	-	-	-	17,491	17,491	-	416	416	-
不足額 (Δ) (f)	2,045	-	2,045	165,197	-	165,197	105,872	-	105,872
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	991	-	991	78,838	-	78,838	52,598	-	52,598
過年度分損益勘定留保資金	862	-	862	22,562	-	22,562	519	-	519
当年度分損益勘定留保資金	-	-	-	10	-	10	-	-	-
繰越利益剰余金処分額	-	-	-	80	-	80	-	-	80
当年度利益剰余金処分額	105	-	105	60,629	-	60,629	49,725	-	49,725
積立金取りくずし額	11	-	11	2,907	-	2,907	2,841	-	2,841
繰越工事資金	77	-	77	172	-	172	109	-	109
その他	2,045	-	2,045	165,197	-	165,197	105,872	-	105,872
計 (g)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ)(f)-(g)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8. 事業数	21	3	18	46	13	33	20	8	12

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位：百万円、%)

事業 区分	その他の事業の内訳								
	宅地造成			有料道路			駐車場整備		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	18,826	3,200	15,626	-	-	-	-	-	-
（うち建設改良のための企業債）	3,131	500	2,631	-	-	-	-	-	-
他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計負担金	591	-	591	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	2,637	2,400	237	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	1,215	-	1,215	-	-	-	31	-	31
固定資産売却代金	204	51	154	-	-	-	-	-	-
国庫補助金	55	55	-	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	319	-	319	-	-	-	-	-	-
その他	37,860	27,218	10,642	-	-	-	113	-	113
計 (a)	61,708	32,924	28,784	-	-	-	144	-	144
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	69	69	-	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	61,638	32,855	28,784	-	-	-	144	-	144
2. 資本的支出	39,225	799	38,426	-	-	-	19	-	19
（うち職員給与費）	2,101	278	1,824	-	-	-	-	-	-
建設利息	2,333	521	1,812	-	-	-	-	-	-
企業債償還金	57,604	11,620	45,984	-	-	-	120	-	120
（うち建設改良のための企業債償還金）	44,531	10,200	34,331	-	-	-	120	-	120
他会計からの長期借入金返還金	3,682	2,400	1,282	-	-	-	172	-	172
他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	75	-	75
その他	3,378	961	2,417	-	-	-	-	-	-
計 (e)	103,888	15,780	88,109	-	-	-	385	-	385
3. 差引 (d)-(e)	17,075	17,075	-	-	-	-	-	-	-
不足額 (Δ) (f)	59,325	-	59,325	-	-	-	242	-	242
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	26,240	-	26,240	-	-	-	101	-	101
過年度分損益勘定留保資金	22,043	-	22,043	-	-	-	80	-	80
繰越利益剰余金処分額	10	-	10	-	-	-	-	-	-
当年度利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金取りくずし額	10,904	-	10,904	-	-	-	11	-	11
繰越工事資金	65	-	65	-	-	-	-	-	-
その他	63	-	63	-	-	-	36	-	36
計 (g)	59,325	-	59,325	-	-	-	228	-	228
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ)(f)-(g)	-	-	-	-	-	-	14	-	14
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	-	-	-	-	-	-	3.6	-	3.6
8. 事業数	26	5	21	-	-	-	7	-	7

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(単位：百万円、%)

事業 区分	その他の事業の内訳					
	介護サービス			その他		
	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業	計	収入額が支出額に不足しなかった事業	収入額が支出額に不足した事業
1. 資本的収入	37	-	37	29,963	-	29,963
（うち建設改良のための企業債）	37	-	37	21	-	21
他会計出資金	191	-	191	780	-	780
他会計負担金	224	-	224	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	5	-	5
他会計補助金	64	11	54	317	0	317
固定資産売却代金	-	-	-	2	-	2
国庫補助金	-	-	-	2	-	2
都道府県補助金	-	-	-	36	-	36
工事負担金	-	-	-	25	-	25
その他	21	21	0	4,136	1,076	3,060
計 (a)	538	31	507	35,267	1,076	34,191
翌年度へ繰越される支出の財源充当額 (b)	-	-	-	124	-	124
前年度同意等債で今年度収入分 (c)	-	-	-	-	-	-
純計 (a)-(b)+(c) (d)	538	31	507	35,142	1,076	34,066
2. 資本的支出	427	-	427	1,046	553	492
（うち職員給与費）	-	-	-	-	-	-
建設利息	-	-	-	1	-	1
企業債償還金	1,093	31	1,062	32,414	73	32,341
（うち建設改良のための企業債償還金）	1,093	31	1,062	1,846	0	1,846
他会計からの長期借入金返還金	6	-	6	7	-	7
他会計への支出金	-	-	-	20	-	20
その他	20	-	20	6,662	-	6,662
計 (e)	1,547	31	1,515	40,148	626	39,522
3. 差引 (d)-(e)	-	-	-	450	450	-
不足額 (Δ) (f)	1,009	-	1,009	5,456	-	5,456
4. 資本的収入が資本的支出に不足する額の補填財源	767	-	767	1,122	-	1,122
過年度分損益勘定留保資金	69	-	69	192	-	192
繰越利益剰余金処分額	0	-	0	5	-	5
当年度利益剰余金処分額	-	-	-	2	-	2
積立金取りくずし額	173	-	173	2,485	-	2,485
繰越工事資金	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	0	1,302	-	1,302
計 (g)	1,009	-	1,009	5,108	-	5,108
5. 当年度同意等債で未借入又は未発行の額	-	-	-	-	-	-
6. 補填財源不足額 (Δ)(f)-(g)	-	-	-	348	-	348
7. 財源不足率 (f)-(g)/(e) × 100	-	-	-	0.9	-	0.9
8. 事業数	56	11	45	44	14	30

(注) 事業数のうち、工業用水道事業、病院事業、介護サービス事業については、施設数を集計している。

(5) 資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度					内 訳		(B)-(A) (A)
	22	23	24	25 (A)	26 (B)	収入額が支出 額に不足しな かった事業	収入額が支出 額に不足した 事業	
1. 資 本 的 収 入 (a)	3,214,820	3,024,927	2,994,554	2,872,620	2,983,776	128,254	2,855,522	3.9
企 業 債	1,866,328	1,710,755	1,689,350	1,593,898	1,720,569	28,595	1,691,974	7.9
うち建設改良のための企業債	1,032,539	988,357	1,031,637	1,069,596	1,180,057	24,752	1,155,305	10.3
他 会 計 出 資 金	275,845	275,382	268,057	276,097	259,745	18,894	240,851	△5.9
他 会 計 負 担 金	106,264	95,088	104,759	110,459	114,489	7,839	106,650	3.6
他 会 計 借 入 金	46,775	39,868	31,657	30,126	31,219	3,178	28,041	3.6
他 会 計 補 助 金	131,987	175,649	159,715	148,803	143,876	5,568	138,308	△3.3
固 定 資 産 売 却 代 金	19,113	13,146	16,726	14,862	13,424	3,555	9,868	△9.7
国 庫 (県) 補 助 金	385,717	414,171	408,286	424,656	410,098	1,704	408,395	△3.4
工 事 負 担 金	100,159	93,021	92,333	90,726	91,541	534	91,007	0.9
そ の 他	282,633	207,847	223,671	182,993	198,815	58,387	140,428	8.6
翌年度へ繰り越される支出の 財 源 充 当 額 (b)	68,123	73,535	65,836	49,814	47,765	192	47,573	△4.1
前年度許可債で今年度収入分 (c)	16,701	26,211	35,785	38,573	42,698	2,266	40,432	10.7
純 計 (a)-{(b)+(c)} (d)	3,129,996	2,925,181	2,892,933	2,784,234	2,893,303	125,786	2,767,517	3.9
2. 資 本 的 支 出 (e)	5,751,775	5,596,311	5,596,907	5,491,119	5,784,148	100,789	5,683,359	5.3
建 設 改 良 費	2,473,429	2,423,590	2,540,813	2,650,451	2,787,337	46,482	2,740,855	5.2
企 業 債 償 還 金	3,027,012	2,862,911	2,768,152	2,624,884	2,743,399	48,482	2,694,917	4.5
うち建設改良のための企業債償還	2,504,690	2,387,015	2,331,610	2,250,789	2,410,053	45,507	2,364,546	7.1
他 会 計 へ の 支 出 金	37,508	80,182	61,972	20,374	23,580	200	23,380	15.7
そ の 他	213,826	229,628	165,779	147,586	196,533	2,523	194,010	33.2
3. 差 引								
(差 額)	26,822	25,162	32,390	29,625	25,007	25,007	-	△15.6
(d) - (e)	2,648,601	2,696,282	2,736,365	2,736,511	2,915,841	-	2,915,841	6.6
4. 資 本 的 収 入 が 資 本 的 支 出 に 不 足 す る 額 の 補 填 財 源 (g)	2,565,496	2,619,496	2,663,781	2,673,162	2,859,778	-	2,859,778	7.0
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	902,052	886,611	906,680	991,201	1,056,486	-	1,056,486	6.6
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,088,990	1,141,909	1,131,582	1,125,826	1,134,619	-	1,134,619	0.8
繰 越 利 益 剰 余 金 処 分 額	6,762	12,202	10,893	10,888	57,055	-	57,055	424.0
当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	43,816	28,165	32,383	34,145	40,432	-	40,432	18.4
積 立 金 取 り ぐ ず し 額	338,543	298,352	307,964	292,787	350,356	-	350,356	19.7
繰 越 工 事 資 金	73,251	85,042	109,094	88,820	74,411	-	74,411	△16.2
そ の 他	112,081	167,216	165,185	129,494	146,419	-	146,419	13.1
5. 補 填 財 源 不 足 額 (△) (f)-(g)	83,105	76,786	73,878	64,867	55,802	-	55,802	△14.0
6. 財 源 不 足 率 {(f)-(g)} / (e)	1.4	1.4	1.3	1.2	1.0	-	1.0	△16.7
7. 事 業 数	3,323	3,353	3,391	3,417	3,447	284	3,163	0.9

(注) 事業数のうち工業用水道、病院、介護サービスについては施設数を集計している。

(6) 貸借対照表

(単位：百万円、%)

項目	事業					
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス
1. 固定資産	77,393,217	26,966,842	1,674,549	6,059,199	460,503	151,648
(1) 有形固定資産	71,876,272	24,127,584	1,138,422	5,792,357	370,089	144,735
ア 土地	5,362,062	1,364,238	73,724	473,631	8,218	14,423
イ 償却資産	111,373,741	40,979,405	2,026,798	9,992,827	836,666	517,817
うちリース資産	66,949	8,860	62	534	11	211
ウ 減価償却累計額(△)	48,097,088	19,299,557	1,122,909	4,921,059	500,594	388,808
うちリース資産減価償却累計額(△)	19,266	1,339	8	38	2	42
エ 建設仮勘定	3,078,230	1,078,391	160,800	246,959	25,037	1,303
(2) 無形固定資産	3,609,415	2,377,003	506,505	29,426	16,727	1,231
(3) 投資その他の資産	1,907,530	462,255	29,622	237,416	73,687	5,682
2. 土地造成	1,975,405	-	-	-	-	-
うち完成土地	972,378	-	-	-	-	-
3. 流動資産	7,665,200	3,199,901	279,824	452,493	207,504	49,861
(1) 現金及び預金	5,557,790	2,630,367	223,626	233,765	169,085	34,954
(2) 未収金及び未収収益	1,395,685	331,861	16,820	60,085	11,139	10,513
(3) 貸倒引当金(△)	35,116	18,621	187	36	0	181
(4) 貯蔵品	59,142	25,409	1,128	4,246	329	503
(5) 短期有価証券	254,949	112,448	14,853	89,915	21,546	1,624
4. 繰延資産	16,005	4,407	28	281	29	71
5. 資産合計	87,049,827	30,171,150	1,954,401	6,511,973	668,036	201,579
6. 固定負債	32,187,323	8,114,843	544,704	3,799,580	108,697	93,474
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	28,552,672	7,239,779	326,547	2,858,259	82,984	83,426
(2) その他の企業債	107,644	2,886	2,208	25	-	1,568
(3) 再建債	144,879	-	-	144,568	-	-
(4) 建設改良等の財源に充てるための長期借入金	321,210	64,295	120,169	56,803	4	841
(5) その他の長期借入金	407,877	5,061	13,303	258,386	-	1,964
(6) 引当金	1,510,316	517,021	38,239	228,950	24,350	5,559
(7) リース債務	29,890	3,582	44	351	7	117
(8) その他	1,112,835	282,220	44,195	252,239	1,352	-
7. 流動負債	4,762,168	1,268,289	103,760	593,410	32,800	23,922
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,485,421	560,025	55,417	275,875	10,100	10,478
(2) その他の企業債	23,508	488	1,990	3,423	25	694
(3) 建設改良等の財源に充てるための長期借入金	28,837	8,965	3,069	5,187	-	10
(4) その他の長期借入金	10,243	1,720	431	83	1	44
(5) 引当金	182,339	33,030	1,605	16,005	3,234	786
(6) リース債務	12,313	1,499	13	173	3	49
(7) 一時借入金	156,148	589	22	64,193	-	-
(8) 未払金及び未払費用	1,537,432	527,146	22,708	133,000	15,390	10,732
(9) 前受金及び前受収益	57,463	16,849	178	31,380	957	878
(10) その他	268,463	117,979	18,328	64,090	3,090	250
8. 繰延収益	21,171,640	6,282,319	414,675	1,406,296	35,133	19,789
(1) 長期前受金	34,354,407	11,062,790	821,335	2,269,219	54,537	75,786
(2) 長期前受金収益累計額(△)	13,182,767	4,780,471	406,660	862,923	19,405	55,997
9. 負債合計	58,121,131	15,665,451	1,063,140	5,799,286	176,630	137,186
10. 資本	23,635,699	9,635,981	691,280	2,168,320	400,539	78,507
ア 固有資本(引継資本)	3,905,105	1,204,122	42,210	19,562	26,562	8,946
イ 再評価組入資本	66,772	38,525	286	8,783	8,233	159
ウ 繰入資本	10,656,036	3,265,169	237,154	2,033,080	41,211	3,440
エ 組入資本(造成資本)	9,007,785	5,128,165	411,630	106,896	324,534	65,962
11. 剰余金	5,161,883	4,869,515	199,981	-1,464,241	82,871	-14,113
(1) 資本剰余金	3,161,316	1,071,899	61,910	223,351	1,865	6,715
ア 国庫補助金	853,586	152,279	16,969	76,985	244	35
イ 都道府県補助金	105,585	8,419	2,013	55,032	-	-
ウ 工事負担金	467,430	299,676	18,588	13,671	168	5,254
エ 再評価積立金	9,459	1,041	152	-	-	-
オ その他	1,725,255	610,484	24,189	77,664	1,453	1,426
(2) 利益剰余金	2,000,567	3,797,616	138,071	-1,687,593	81,006	-20,829
ア 減価積立金	247,849	173,820	9,346	387	5,048	1,856
イ 利益積立金	75,504	41,947	3,807	3,412	1,319	612
ウ 建設改良積立金	542,914	338,918	24,193	8,581	25,002	4,076
エ その他積立金	234,343	77,443	4,494	90,000	27,993	3,846
オ 当年度未処分利益剰余金	5,459,304	3,251,837	165,237	141,378	24,390	6,601
イ 当年度未処理欠損金(△)	4,559,346	86,350	69,065	1,931,351	2,746	37,820
うち 経常利益	760,611	372,657	27,130	85,363	16,335	3,741
イ 経常損失(△)	122,259	7,465	542	4,727	-	95
うち 純利益	563,200	270,284	26,458	28,620	13,899	7,167
イ 純損失(△)	1,185,543	94,046	51,866	141,570	374	530
12. その他有価証券評価差額金	131,114	203	-	8,608	7,996	-
13. 資本合計	28,928,696	14,505,699	891,261	712,687	491,406	64,394
14. 負債・資本合計	87,049,827	30,171,150	1,954,401	6,511,973	668,036	201,579
15. 累積欠損金	4,559,346	86,350	69,065	1,931,351	2,746	37,820
16. 不良債務	192,323	5	242	141,683	-	-
17. 実質資金不足額	192,217	5	242	141,683	-	-
18. 累積欠損金比率	50.6	3.1	52.5	273.9	3.6	37.3
19. 不良債務比率	2.1	0.0	0.2	20.1	-	-

(単位:百万円、%)

項目	事業	その他の事業の内訳					
		病院	下水道	その他	港湾整備	市場	と畜場
1. 固定資産	資産	4,953,146	34,341,886	2,785,444	462,801	772,104	787
(1) 有形固定資産	資産	4,710,842	33,605,538	1,986,705	453,234	771,114	787
ア 土地	資産	606,323	1,801,248	1,020,257	359,065	231,108	126
イ 償却資産	資産	8,190,436	47,777,117	1,052,676	202,277	530,643	3,158
ウ うちリース資産	資産	55,490	876	903	-	99	-
エ 減価償却累計額(△)		4,247,188	17,026,912	590,061	126,684	293,696	2,496
オ うちリース資産減価償却累計額(△)		17,652	131	54	-	10	-
カ 建設仮勘定	資産	138,868	925,512	501,361	18,575	302,309	-
(2) 無形固定資産	資産	16,927	660,861	735	169	253	1
(3) 投資その他の資産	資産	225,377	75,488	798,005	9,399	737	-
2. 土地造成	資産	-	-	1,975,405	-	-	-
ウ うち完成土地	資産	-	-	972,378	-	-	-
3. 流動資産	資産	1,611,001	937,233	927,384	43,794	167,744	1,004
(1) 現金及び預金	資産	934,899	532,525	798,569	36,996	142,957	958
(2) 未収金及び未収収益	資産	639,956	257,682	67,628	1,403	2,449	45
(3) 貸倒引当金(△)		9,855	5,669	567	63	19	-
(4) 貯蔵品	資産	25,847	296	1,384	6	10	1
(5) 短期有価証券	資産	9,103	340	5,120	1	281	-
4. 繰延資産	資産	10,425	616	147	0	30	-
5. 資産合計		6,574,572	35,279,735	5,688,380	506,594	939,878	1,792
6. 固定負債	負債	3,837,208	13,625,582	2,063,235	51,938	279,595	203
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	負債	3,159,236	13,400,984	1,401,457	48,668	247,837	149
(2) その他の企業債	負債	5,358	95,578	21	-	-	-
(3) 再建債	負債	239	-	73	-	-	-
(4) 建設改良等の財源に充てるための長期借入金	負債	41,435	12,298	25,366	998	-	-
(5) その他の長期借入金	負債	74,497	5,386	49,280	-	150	-
(6) 引当金	負債	501,927	99,423	94,849	2,273	4,322	53
(7) リース債務	負債	25,058	567	164	-	42	-
(8) その他	負債	29,459	11,345	492,024	-	27,244	-
7. 流動負債	負債	861,729	1,601,937	276,320	7,968	42,782	85
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	負債	276,044	1,140,588	156,895	4,162	23,578	31
(2) その他の企業債	負債	8,860	6,426	1,602	-	-	-
(3) 建設改良等の財源に充てるための長期借入金	負債	1,951	2,008	7,647	85	-	-
(4) その他の長期借入金	負債	5,009	317	2,639	-	50	-
(5) 引当金	負債	106,508	19,394	1,776	100	383	4
(6) リース債務	負債	10,298	209	68	-	13	-
(7) 一時借入金	負債	48,226	14,816	28,302	-	453	-
(8) 未払金及び未払費用	負債	378,038	403,138	47,281	3,293	15,296	48
(9) 前受金及び前受収益	負債	261	2,257	4,703	-	432	2
(10) その他	負債	26,534	12,785	25,408	328	2,577	-
8. 繰延収益	負債	565,800	12,323,923	123,705	16,700	69,162	145
(1) 長期前受金	負債	1,359,806	18,507,032	203,902	21,706	119,517	580
(2) 長期前受金収益累計額(△)		794,005	6,183,109	80,197	5,006	50,355	435
9. 負債合計		5,264,738	27,551,442	2,463,260	76,607	391,539	433
10. 資本	資本	2,556,762	5,314,642	2,789,667	380,067	515,205	706
ア 固有資本(引継資本)	資本	350,443	1,467,807	785,454	326,155	17,963	9
イ 再評価組入資本	資本	4,032	1,278	5,478	-	-	-
ウ 繰入資本	資本	1,981,985	2,840,649	253,348	6,311	88,491	352
エ 組入資本(造成資本)	資本	220,302	1,004,909	1,745,388	47,600	408,751	345
11. 剰余金	剰余金	-1,246,711	2,413,652	320,931	49,921	33,135	652
(1) 資本剰余金	剰余金	365,865	1,120,588	309,122	16,671	6,410	0
ア 国庫補助金	剰余金	31,069	568,647	7,359	2,514	1,895	-
イ 都道府県補助金	剰余金	35,244	4,540	337	-	102	-
ウ 工事負担金	剰余金	2,228	124,712	3,133	697	-	-
エ 再評価積立金	剰余金	982	5,384	1,899	643	1,257	-
オ その他	剰余金	296,342	417,304	296,394	12,818	3,156	0
(2) 利益剰余金	剰余金	-1,612,577	1,293,064	11,809	33,250	26,724	652
ア 減価積立金	剰余金	22,646	26,543	8,203	13	885	128
イ 利益積立金	剰余金	2,201	3,133	19,073	-	-	-
ウ 建設改良積立金	剰余金	43,513	12,669	85,961	-	72,922	-
エ その他積立金	剰余金	4,274	1	26,291	-	3,843	-
オ 当年度未処分利益剰余金	剰余金	105,170	1,365,021	399,670	33,237	3,727	524
カ 当年度未処理欠損金(△)	剰余金	1,790,381	114,304	527,388	-	54,653	-
うち 経常利益	剰余金	49,388	156,625	49,373	3,806	630	98
うち 経常損失(△)	剰余金	86,919	10,624	11,886	-	1,464	-
うち 純利益	剰余金	25,899	159,150	31,723	3,372	515	50
うち 純損失(△)	剰余金	511,104	20,211	365,842	213	5,083	-
12. その他有価証券評価差額金		-216	-	114,523	-	-	-
13. 資本合計		1,309,834	7,728,294	3,225,121	429,988	548,339	1,359
14. 負債・資本合計		6,574,572	35,279,735	5,688,380	506,594	939,878	1,792
15. 累積欠損金		1,790,381	114,304	527,388	-	54,653	-
16. 不良債務		18,881	20,175	11,337	-	1,450	-
17. 実質資金不足額		18,787	20,163	11,337	-	1,450	-
18. 累積欠損金比率		53.2	7.7	145.0	-	212.8	-
19. 不良債務比率		0.6	1.4	3.1	-	5.6	-

(単位:百万円、%)

項目	事業						
	その他の事業の内訳				宅地造成		臨海
	計	休養宿泊	斎道	その他	計		
1. 固定資産	54,771	11,635	13,428	29,708	1,201,586	940,763	
(1) 有形固定資産	52,746	11,581	13,422	27,742	470,248	330,334	
ア 土地	8,079	876	2,556	4,647	273,238	150,251	
イ 償却資産	119,790	22,952	36,431	60,408	48,424	22,008	
うちリース資産	18	18	-	-	44	-	
ウ 減価償却累計額(△)	75,650	12,247	25,565	37,839	24,718	14,179	
うちリース資産減価償却累計額(△)	6	6	-	-	2	-	
エ 建設仮勘定	527	-	-	527	172,311	172,254	
(2) 無形固定資産	117	46	2	70	131	75	
(3) 投資その他の資産	1,908	8	4	1,896	731,207	610,354	
2. 土地造成	-	-	-	-	1,975,405	1,536,635	
うち完成土地	-	-	-	-	972,378	801,349	
3. 流動資産	10,580	1,573	1,263	7,743	633,378	367,069	
(1) 現金及び預金	9,575	1,403	1,072	7,100	550,820	300,592	
(2) 未収金及び未収収益	646	108	191	348	60,048	51,013	
(3) 貸倒引当金(△)	5	-	-	5	470	440	
(4) 貯蔵品	136	63	-	74	3	3	
(5) 短期有価証券	7	-	1	6	40	-	
4. 繰延資産	3	-	-	3	24	20	
5. 資産合計	65,353	13,208	14,691	37,454	3,810,392	2,844,487	
6. 固定負債	15,772	2,408	1,221	12,142	1,578,448	1,130,521	
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,869	1,041	1,206	1,621	976,742	706,959	
(2) その他の企業債	-	-	-	-	-	-	
(3) 再建債	-	-	-	-	-	-	
(4) 建設改良等の財源に充てるための長期借入金	6,747	637	-	6,110	9,728	653	
(5) その他の長期借入金	4,027	643	-	3,384	44,590	2,546	
(6) 引当金	926	81	15	830	85,602	29,820	
(7) リース債務	7	7	-	-	36	-	
(8) その他	197	-	-	197	461,750	390,544	
7. 流動負債	5,973	1,643	3,005	1,325	203,349	122,703	
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	602	162	258	182	119,736	87,864	
(2) その他の企業債	7	-	-	7	1,555	-	
(3) 建設改良等の財源に充てるための長期借入金	295	39	-	257	7,040	4,007	
(4) その他の長期借入金	105	9	-	95	2,455	55	
(5) 引当金	79	18	2	58	531	251	
(6) リース債務	3	3	-	0	10	-	
(7) 一時借入金	2,153	1,083	1,070	-	24,494	7,307	
(8) 未払金及び未払費用	1,048	282	67	698	25,048	15,159	
(9) 前受金及び前受収益	0	0	-	0	4,182	118	
(10) その他	1,681	45	1,608	28	18,300	7,941	
8. 繰延収益	3,956	1,412	159	2,384	1,621	1,556	
(1) 長期前受金	10,071	2,440	380	7,251	2,326	2,175	
(2) 長期前受金収益化累計額(△)	6,115	1,027	220	4,867	705	619	
9. 負債合計	25,701	5,463	4,386	15,852	1,783,418	1,254,780	
10. 資本	52,860	11,294	23,588	17,979	1,679,378	1,246,674	
ア 固有資本(引継資本)	12,429	7,990	875	3,564	393,671	382,190	
イ 再評価組入資本	590	126	-	464	4,888	-	
ウ 繰入資本	10,104	1,371	3,754	4,978	97,994	63,695	
エ 組入資本(造成資本)	29,738	1,806	18,959	8,973	1,182,825	800,788	
11. 剰余金	-13,208	-3,548	-13,283	3,623	233,102	222,689	
(1) 資本剰余金	6,016	822	140	5,053	271,587	248,911	
ア 国庫補助金	-	-	-	-	2,063	1,648	
イ 都道府県補助金	137	4	130	3	37	-	
ウ 工事負担金	2,152	-	-	2,152	189	178	
エ 再評価積立金	-	-	-	-	-	-	
オ その他	3,726	818	10	2,898	269,298	247,085	
(2) 利益剰余金	-19,224	-4,370	-13,423	-1,430	-38,485	-26,222	
ア 減価積立金	282	16	-	266	5,905	4,869	
イ 利益積立金	379	16	-	363	11,488	2,578	
ウ 建設改良積立金	2,379	221	-	2,158	8,554	6,003	
エ その他積立金	9	0	-	9	16,351	736	
オ 当年度未処分利益剰余金	4,799	169	-	4,630	346,384	271,507	
オ 当年度未処分欠損金(△)	27,071	4,792	13,423	8,856	427,167	311,915	
うち経常利益	1,260	493	88	680	40,508	30,095	
うち経常損失(△)	556	146	324	86	9,199	609	
うち純利益	919	153	89	676	25,278	18,641	
うち純損失(△)	986	335	326	325	346,692	222,897	
12. その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	114,495	120,344	
13. 資本合計	39,652	7,745	10,305	21,602	2,026,974	1,589,707	
14. 負債・資本合計	65,353	13,208	14,691	37,454	3,810,392	2,844,487	
15. 累積欠損金	27,071	4,792	13,423	8,856	427,167	311,915	
16. 不良債務	3,779	1,098	2,675	6	4,127	925	
17. 実質資金不足額	3,779	1,098	2,675	6	4,127	925	
18. 累積欠損金比率	343.6	137.4	1,841.5	241.8	147.0	371.8	
19. 不良債務比率	48.0	31.5	366.9	0.2	1.4	1.1	

(単位:百万円、%)

項目	事業	その他の事業の内訳				
		宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
		その他				
1. 固定資産	260,823	-	11,094	23,238	259,063	
(1) 有形固定資産	139,914	-	11,026	22,034	205,516	
ア 土地	122,986	-	5,798	2,942	139,901	
イ 償却資産	26,417	-	12,480	34,910	100,994	
ウ うちリース資産	44	-	563	142	37	
エ 減価償却累計額(△)	10,538	-	7,251	16,533	43,033	
オ うちリース資産減価償却累計額(△)	2	-	2	23	11	
カ 建設仮勘定	57	-	-	0	7,638	
(2) 無形固定資産	56	-	1	19	45	
(3) 投資その他の資産	120,853	-	67	1,185	53,502	
2. 土地造成	438,770	-	-	-	-	
うち 完成土地	171,029	-	-	-	-	
3. 流動資産	266,308	-	3,748	8,849	58,288	
(1) 現金及び預金	250,229	-	2,119	6,689	48,453	
(2) 未収金及び未収収益	9,035	-	22	2,037	978	
(3) 貸倒引当金(△)	30	-	-	2	7	
(4) 貯蔵品	-	-	1	5	1,221	
(5) 短期有価証券	40	-	-	113	4,678	
4. 繰延資産	4	-	-	-	90	
5. 資産合計	965,905	-	14,843	32,087	317,441	
6. 固定負債	447,927	-	4,361	14,937	117,981	
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	269,783	-	399	13,839	109,955	
(2) その他の企業債	-	-	-	21	-	
(3) 再建債	-	-	-	-	73	
(4) 建設改良等の財源に充てるための長期借入金	9,076	-	3,729	21	4,142	
(5) その他の長期借入金	42,044	-	9	305	200	
(6) 引当金	55,782	-	221	684	769	
(7) リース債務	36	-	2	68	8	
(8) その他	71,207	-	-	-	2,834	
7. 流動負債	80,646	-	555	2,185	13,422	
(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債	31,872	-	111	929	7,747	
(2) その他の企業債	1,555	-	-	40	-	
(3) 建設改良等の財源に充てるための長期借入金	3,033	-	218	2	7	
(4) その他の長期借入金	2,400	-	25	4	-	
(5) 引当金	280	-	72	504	104	
(6) リース債務	10	-	4	32	6	
(7) 一時借入金	17,187	-	5	57	1,140	
(8) 未払金及び未払費用	9,888	-	86	585	1,878	
(9) 前受金及び前受収益	4,064	-	25	-	62	
(10) その他	10,358	-	9	33	2,479	
8. 繰延収益	65	-	1,416	3,548	27,156	
(1) 長期前受金	150	-	2,937	6,243	40,523	
(2) 長期前受金収益化累計額(△)	86	-	1,521	2,694	13,366	
9. 負債合計	528,638	-	6,332	20,671	158,560	
10. 資本	432,704	-	6,275	8,760	146,417	
ア 固有資本(引継資本)	11,480	-	4,525	5,827	24,874	
イ 再評価組入資本	4,888	-	-	-	-	
ウ 繰入資本	34,298	-	1,032	2,835	46,229	
エ 組入資本(造成資本)	382,037	-	717	97	75,314	
11. 剰余金	10,413	-	2,236	2,657	12,436	
(1) 資本剰余金	22,676	-	1,957	506	5,975	
ア 国庫補助金	415	-	-	82	805	
イ 都道府県補助金	37	-	-	5	55	
ウ 工事負担金	12	-	-	-	94	
エ 再評価積立金	-	-	-	-	-	
オ その他	22,213	-	1,957	419	5,021	
(2) 利益剰余金	-12,263	-	280	2,150	6,461	
ア 減価積立金	1,037	-	48	552	389	
イ 利益積立金	8,910	-	249	924	6,033	
ウ 建設改良積立金	2,551	-	398	417	1,292	
エ その他積立金	15,615	-	-	-	6,088	
オ 当年度未処分利益剰余金	74,877	-	2,928	2,711	5,358	
イ 当年度未処分欠損金(△)	115,252	-	3,344	2,454	12,699	
うち 経常利益	10,414	-	284	331	2,455	
イ 経常損失(△)	8,590	-	9	355	304	
うち 純利益	6,637	-	281	189	1,119	
イ 純損失(△)	123,795	-	-	905	11,963	
12. その他の有価証券評価差額金	-5,849	-	-	-	28	
13. 資本合計	437,268	-	8,511	11,416	158,881	
14. 負債・資本合計	965,905	-	14,843	32,087	317,441	
15. 累積欠損金	115,252	-	3,344	2,454	12,699	
16. 不良債務	3,202	-	-	-	1,981	
17. 実質資金不足額	3,202	-	-	-	1,981	
18. 累積欠損金比率	55.8	-	378.4	19.5	129.1	
19. 不良債務比率	1.5	-	-	-	20.1	

(7) 資産、負債及び資本の推移

		(単位：百万円、%)					
項 目	年 度	22	23	24	25	26	(B)-(A)
					(A)	(B)	(A)
資 産 総 額		89,771,739	91,650,823	93,095,445	94,570,473	87,049,827	△8.0
固 定 資 産		79,923,478	81,615,348	82,772,874	84,078,984	77,393,217	△8.0
土 地 造 成		3,074,509	2,945,734	2,851,927	2,765,963	1,975,405	△28.6
うち 完成 土地		1,437,630	1,395,697	1,338,657	1,277,303	972,378	△23.9
流 動 資 産		6,655,397	6,978,515	7,366,216	7,623,573	7,665,200	0.5
うち	現金及び預金	4,532,352	4,791,744	5,078,194	5,245,579	5,557,790	6.0
	未収金及び未収収益	1,332,299	1,349,535	1,376,627	1,402,895	1,395,685	△0.5
	貯 蔵 品	59,328	57,376	57,640	61,277	59,142	△3.5
繰 延 資 産		118,355	111,225	104,428	101,953	16,005	△84.3
固 定 負 債		4,516,960	4,617,537	4,733,643	5,619,519	32,187,323	472.8
うち	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	-	-	-	-	28,552,672	皆増
	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入	-	-	-	-	321,210	皆増
流 動 負 債		2,140,686	2,143,761	2,155,811	2,161,300	4,762,168	120.3
うち	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	-	-	-	-	2,485,421	皆増
	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入	-	-	-	-	28,837	皆増
	一 時 借 入 金	245,932	196,980	175,834	155,342	156,148	0.5
	未払金及び未払費用	1,484,689	1,608,457	1,639,541	1,611,409	1,537,432	△4.6
繰 延 収 益		-	-	-	-	21,171,640	皆増
資 本 金		53,243,160	53,444,386	53,405,080	52,832,232	23,635,699	△55.3
資 本 剰 余 金		32,798,257	34,313,480	35,464,296	36,495,836	3,161,316	△91.3
利 益 剰 余 金		△2,927,324	△2,868,342	△2,663,385	△2,538,413	2,000,567	178.8
その他有価証券評価差額		-	-	-	-	131,114	皆増
不 良 債 務		223,759	202,153	184,927	181,288	192,323	6.1
累 積 欠 損 金		5,088,183	5,125,083	4,868,358	4,800,225	4,559,346	△5.0

8 経営分析（法適用企業）

(1) 費用構成表

(単位：百万円、%)

事業 項目	その他の事業の内訳							
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
基本給当金	1,117,823	162,109	6,811	108,629	7,503	3,788	770,479	47,852
手賃退職給付費	788,116	82,824	3,688	72,026	4,332	2,126	592,920	24,404
法定福利費	154,430	2,946	140	5,781	251	95	141,973	795
計	99,253	15,559	881	12,963	838	519	59,598	8,104
支払利息	378,116	51,905	2,298	34,014	2,573	1,235	266,863	15,410
減価償却費	2,537,739	315,344	13,817	233,412	15,498	7,763	1,831,833	96,564
動力費	671,180	186,675	9,238	69,892	2,577	1,977	70,476	317,814
光熱水費	(うち企業債利息)	666,956	185,872	9,184	68,973	2,495	907	69,530
通信運搬費	1,741	49	4	126	82	1,064	259	115
修繕費	2,755,216	996,996	56,988	201,742	17,193	13,839	301,946	1,141,890
委託料	248,470	133,040	9,635	35,406	119	-	-	70,270
その他	104,438	4,664	117	15,633	215	357	71,058	4,039
費用合計	20,687	13,245	225	587	187	218	4,223	1,823
受託工事費	375,210	207,385	5,318	46,431	9,504	2,724	32,655	65,692
附帯事業費	917,347	266,095	9,960	62,962	3,536	3,966	356,524	203,397
材料及び不用品売却原価	2,551,501	642,068	21,183	48,333	13,435	69,744	1,304,917	181,030
経常費用	10,181,787	2,765,511	126,480	714,398	62,265	100,587	3,973,633	2,082,520
受託工事費	30,522	19,558	214	1,792	103	2,896	-	5,801
附帯事業費	10,815	8,579	132	108	1,237	625	-	119
材料及び不用品売却原価	561	391	1	7	1	25	-	2
経常費用	10,223,685	2,794,039	126,827	716,305	63,607	104,133	3,973,633	2,088,442

(単位：百万円、%)

事業 項目	その他	その他の事業の内訳						
		港湾整備	市場	と畜場	観光施設			
					計	休養宿泊	索道	その他
基本給当金	10,652	748	2,792	31	485	192	20	272
手賃退職給付費	5,796	354	1,478	13	252	100	8	144
法定福利費	2,450	-	90	-	575	503	26	47
計	793	52	406	-	45	16	-	29
支払利息	3,818	233	853	10	237	130	9	98
減価償却費	23,509	1,388	5,620	54	1,593	941	63	589
動力費	12,530	884	1,961	4	95	46	17	32
光熱水費	(うち企業債利息)	12,427	868	1,959	4	73	40	11
通信運搬費	41	-	1	-	10	3	7	0
修繕費	24,622	4,566	12,402	76	2,332	453	692	1,187
委託料	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8,355	490	6,740	44	349	237	9	104
費用合計	178	11	35	1	26	15	1	11
受託工事費	5,502	494	1,298	15	287	82	31	174
附帯事業費	10,907	1,160	3,920	50	783	525	29	230
材料及び不用品売却原価	270,790	5,144	2,629	233	3,526	1,870	337	1,319
経常費用	356,394	14,137	34,604	477	8,993	4,169	1,178	3,645
受託工事費	158	-	-	-	0	-	-	0
附帯事業費	15	-	-	-	-	-	-	-
材料及び不用品売却原価	134	-	-	-	0	-	-	0
経常費用	356,700	14,137	34,604	477	8,993	4,169	1,178	3,646

(単位：百万円、%)

事業 項目	計	その他の事業の内訳						
		宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
		臨海	その他	計				
基本給当金	2,314	1,234	1,080	-	15	3,238	1,029	
手賃退職給付費	1,379	733	646	-	9	1,723	587	
法定福利費	29	9	20	-	-	1,615	139	
計	184	146	38	-	25	67	14	
支払利息	784	405	379	-	5	1,311	385	
減価償却費	4,691	2,527	2,163	-	53	7,956	2,155	
動力費	8,666	7,389	1,278	-	17	387	516	
光熱水費	(うち企業債利息)	8,619	7,384	1,236	-	12	382	
通信運搬費	25	2	23	-	0	0	5	
修繕費	1,183	263	920	-	281	921	2,862	
委託料	-	-	-	-	-	-	-	
その他	107	82	26	-	16	476	133	
費用合計	26	15	11	-	0	20	59	
受託工事費	2,454	1,911	543	-	9	109	836	
附帯事業費	2,293	1,885	407	-	157	1,342	1,201	
材料及び不用品売却原価	252,823	49,827	202,996	-	166	2,629	3,641	
経常費用	272,243	63,899	208,345	-	699	13,838	11,402	
受託工事費	136	-	136	-	-	-	22	
附帯事業費	-	-	-	-	-	15	-	
材料及び不用品売却原価	-	-	-	-	-	-	133	
経常費用	272,379	63,899	208,481	-	699	13,853	11,558	

(2) 費用構成比率

(単位：%)

項目	事業	費用構成比率							
		全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
職員給与費	基本手当	11.0	5.9	5.4	15.2	12.1	3.8	19.4	2.3
	退職金	7.7	3.0	2.9	10.1	7.0	2.1	14.9	1.2
	退職給付	1.5	0.1	0.1	0.8	0.4	0.1	3.6	0.0
	法定福利費	1.0	0.6	0.7	1.8	1.3	0.5	1.5	0.4
	計	3.7	1.9	1.8	4.8	4.1	1.2	6.7	0.7
	計	24.9	11.4	10.9	32.7	24.9	7.7	46.1	4.6
支払利息		6.6	6.8	7.3	9.8	4.1	2.0	1.8	15.3
(うち企業債利息)		6.6	6.7	7.3	9.7	4.0	0.9	1.7	15.2
(うち一時借入金利息)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	1.1	0.0	0.0
減価償却費		27.1	36.1	45.1	28.2	27.6	13.8	7.6	54.8
動力費		2.4	4.8	7.6	5.0	0.2	-	-	3.4
光熱水費		1.0	0.2	0.1	2.2	0.3	0.4	1.8	0.2
通信搬入費		0.2	0.5	0.2	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1
修繕費		3.7	7.5	4.2	6.5	15.3	2.7	0.8	3.2
委託料		9.0	9.6	7.9	8.8	5.7	3.9	9.0	9.8
その他		25.1	23.2	16.7	6.8	21.6	69.3	32.8	8.7
費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：%)

項目	事業	その他	その他の事業の内訳						
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設			
						計	休養宿泊	索道	その他
職員給与費	基本手当	3.0	5.3	8.1	6.5	5.4	4.6	1.7	7.5
	退職金	1.6	2.5	4.3	2.8	2.8	2.4	0.7	3.9
	退職給付	0.7	-	0.3	-	6.4	12.1	2.2	1.3
	法定福利費	0.2	0.4	1.2	-	0.5	0.4	-	0.8
	計	1.1	1.6	2.5	2.1	2.6	3.1	0.8	2.7
	計	6.6	9.8	16.2	11.4	17.7	22.6	5.3	16.2
支払利息		3.5	6.3	5.7	0.8	1.1	1.1	1.5	0.9
(うち企業債利息)		3.5	6.1	5.7	0.8	0.8	1.0	0.9	0.6
(うち一時借入金利息)		0.0	-	0.0	-	0.1	0.1	0.6	0.0
減価償却費		6.9	32.3	35.8	16.0	25.9	10.9	58.7	32.6
動力費		-	-	-	-	-	-	-	-
光熱水費		2.3	3.5	19.5	9.3	3.9	5.7	0.7	2.8
通信搬入費		0.0	0.1	0.1	0.1	0.3	0.4	0.1	0.3
修繕費		1.5	3.5	3.8	3.1	3.2	2.0	2.6	4.8
委託料		3.1	8.2	11.3	10.5	8.7	12.6	2.4	6.3
その他		76.0	36.4	7.6	48.8	39.2	44.8	28.6	36.2
費用合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：%)

項目	事業	その他の事業の内訳						
		宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
		計	臨海	その他				
職員給与費	基本手当	0.8	1.9	0.5	-	2.1	23.4	9.0
	退職金	0.5	1.1	0.3	-	1.3	12.5	5.1
	退職給付	0.0	0.0	0.0	-	-	11.7	1.2
	法定福利費	0.1	0.2	0.0	-	3.5	0.5	0.1
	計	0.3	0.6	0.2	-	0.7	9.5	3.4
	計	1.7	4.0	1.0	-	7.6	57.5	18.9
支払利息		3.2	11.6	0.6	-	2.4	2.8	4.5
(うち企業債利息)		3.2	11.6	0.6	-	1.7	2.8	4.5
(うち一時借入金利息)		0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0
減価償却費		0.4	0.4	0.4	-	40.2	6.7	25.1
動力費		-	-	-	-	-	-	-
光熱水費		0.0	0.1	0.0	-	2.2	3.4	1.2
通信搬入費		0.0	0.0	0.0	-	0.1	0.1	0.5
修繕費		0.9	3.0	0.3	-	1.3	0.8	7.3
委託料		0.8	3.0	0.2	-	22.5	9.7	10.5
その他		92.9	78.0	97.4	-	23.8	19.0	31.9
費用合計		100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0

(3) 各費用の対営業収益比率

(単位：%)

事業 項目	事業								
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	
職員給与費	基本給	12.4	5.9	5.2	15.4	9.9	3.7	22.9	3.2
	手当	8.8	3.0	2.8	10.2	5.7	2.1	17.6	1.6
	賃金	1.7	0.1	0.1	0.8	0.3	0.1	4.2	0.1
	退職給付費	1.1	0.6	0.7	1.8	1.1	0.5	1.8	0.5
	法定福利費	4.2	1.9	1.7	4.8	3.4	1.2	7.9	1.0
計	28.2	11.4	10.5	33.1	20.5	7.7	54.4	6.5	
支払利息	7.5	6.7	7.0	9.9	3.4	1.9	2.1	21.4	
(うち企業債利息)	7.4	6.7	7.0	9.8	3.3	0.9	2.1	21.3	
(うち一時借入金利息)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	1.0	0.0	0.0	
減価償却費	30.6	36.0	43.3	28.6	22.8	13.6	9.0	76.7	
動力費	2.8	4.8	7.3	5.0	0.2	-	-	4.7	
光熱水費	1.2	0.2	0.1	2.2	0.3	0.4	2.1	0.3	
通信運搬費	0.2	0.5	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	
修繕費	4.2	7.5	4.0	6.6	12.6	2.7	1.0	4.4	
委託料	10.2	9.6	7.6	8.9	4.7	3.9	10.6	13.7	
その他	28.3	23.2	16.1	6.9	17.8	68.8	38.8	12.2	
費用合計	113.1	99.8	96.1	101.3	82.4	99.2	118.1	139.9	
受託工事費	0.3	0.7	0.2	0.3	0.1	2.9	-	0.4	
附带事業費	0.1	0.3	0.1	0.0	1.6	0.6	-	0.0	
材料及び不用品売却原価	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	
経常費用	113.6	100.9	96.4	101.6	84.2	102.7	118.1	140.3	

(注) 営業収益からは受託工事収益を除いている。

(単位：%)

事業 項目	その他	その他の事業の内訳							
		港湾整備	市場	と畜場	観光施設				
					計	休養宿泊	索道	その他	
職員給与費	基本給	2.9	4.8	10.9	6.2	6.2	5.5	2.7	7.4
	手当	1.6	2.3	5.8	2.7	3.2	2.9	1.1	3.9
	賃金	0.7	-	0.4	-	7.3	14.4	3.5	1.3
	退職給付費	0.2	0.3	1.6	-	0.6	0.5	-	0.8
	法定福利費	1.1	1.5	3.3	2.0	3.0	3.7	1.3	2.7
計	6.5	8.8	21.9	10.8	20.2	27.0	8.6	16.1	
支払利息	3.4	5.6	7.6	0.7	1.2	1.3	2.4	0.9	
(うち企業債利息)	3.4	5.5	7.6	0.7	0.9	1.1	1.5	0.6	
(うち一時借入金利息)	0.0	-	0.0	-	0.1	0.1	0.9	0.0	
減価償却費	6.8	29.1	48.3	15.2	29.6	13.0	94.9	32.4	
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-	
光熱水費	2.3	3.1	26.2	8.8	4.4	6.8	1.2	2.8	
通信運搬費	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3	0.4	0.1	0.3	
修繕費	1.5	3.1	5.1	2.9	3.6	2.3	4.2	4.8	
委託料	3.0	7.4	15.3	10.0	9.9	15.1	3.9	6.3	
その他	74.5	32.8	10.2	46.3	44.8	53.6	46.2	36.0	
費用合計	98.0	90.1	134.7	94.9	114.2	119.6	161.6	99.5	
受託工事費	0.0	-	-	-	0.0	-	-	0.0	
附带事業費	0.0	-	-	-	-	-	-	-	
材料及び不用品売却原価	0.0	-	-	-	0.0	-	-	0.0	
経常費用	98.1	90.1	134.7	94.9	114.2	119.6	161.6	99.6	

(注) 営業収益からは受託工事収益を除いている。

(単位：%)

事業 項目	その他の事業の内訳							
	宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他	
	計	臨海	その他					
職員給与費	基本給当	0.8	1.5	0.5	-	1.6	25.7	10.5
	手当	0.5	0.9	0.3	-	1.0	13.7	6.0
	賃金	0.0	0.0	0.0	-	-	12.8	1.4
	退職給付	0.1	0.2	0.0	-	2.8	0.5	0.1
	法定福利費	0.3	0.5	0.2	-	0.5	10.4	3.9
	計	1.6	3.0	1.0	-	6.0	63.2	21.9
支払利息		3.0	8.8	0.6	-	1.9	3.1	5.2
	(うち企業債利息)	3.0	8.8	0.6	-	1.3	3.0	5.2
	(うち一時借入金利息)	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.1
減価償却費		0.4	0.3	0.4	-	31.8	7.3	29.1
動力費		-	-	-	-	-	-	-
光熱水費		0.0	0.1	0.0	-	1.8	3.8	1.4
通信運搬費		0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.2	0.6
修繕費		0.8	2.3	0.3	-	1.0	0.9	8.5
委託料		0.8	2.2	0.2	-	17.8	10.7	12.2
その他		87.0	59.4	98.2	-	18.8	20.9	37.0
費用合計		93.7	76.2	100.8	-	79.1	109.9	115.9
受託工事費		0.0	-	0.1	-	-	-	0.2
附帯事業費		-	-	-	-	-	0.1	-
材料及び不用品売却原価		-	-	-	-	-	-	1.4
経常費用		93.8	76.2	100.9	-	79.1	110.0	117.5

(注) 営業収益からは受託工事収益を除いている。

(4) 費用構成の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度 区分	22		23		24		25		26	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
職員給与	基本手当	1,163,137	12.3	1,149,404	12.1	1,133,365	12.0	1,112,705	11.7	1,117,823	11.0
	賃金	791,814	8.4	782,226	8.3	778,161	8.2	777,440	8.2	788,116	7.7
	退職給与	141,314	1.5	143,892	1.5	147,320	1.6	151,387	1.6	154,430	1.5
	法定福利費	165,557	1.8	169,786	1.8	163,616	1.7	148,518	1.6	99,253	1.0
	計	391,975	4.1	395,346	4.2	381,277	4.0	374,393	3.9	378,116	3.7
	支払利息	2,653,796	28.1	2,640,654	27.9	2,603,740	27.6	2,564,443	27.0	2,537,739	24.9
	(うち企業債利息)	841,699	8.9	793,093	8.4	749,471	7.9	702,572	7.4	671,180	6.6
	(うち一時借入金利息)	834,526	8.8	787,603	8.3	745,137	7.9	699,018	7.4	666,956	6.6
	減価償却費	2,391	0.0	1,784	0.0	1,448	0.0	1,217	0.0	1,741	0.0
	動力費	2,038,707	21.6	2,068,973	21.9	2,091,586	22.2	2,134,672	22.5	2,755,216	27.1
	修繕費	180,238	1.9	192,378	2.0	209,740	2.2	234,661	2.5	248,470	2.4
	その他	386,579	4.1	399,692	4.2	401,060	4.3	393,156	4.1	375,210	3.7
	計	3,352,070	35.5	3,368,308	35.6	3,380,156	35.8	2,441,707	25.7	3,593,973	35.3
	計	9,453,090	100.0	9,463,098	100.0	9,435,751	100.0	9,489,782	89.3	10,181,787	100.0

(5) 累年経営分析

項目	年度	22	23	24	25	26	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率(%)	92.2	92.0	91.7	91.6	91.0	
	固定負債構成比率(%)	40.4	39.0	37.8	37.1	37.0	
	自己資本構成比率(%)	57.3	58.7	59.9	60.6	57.6	
	固定資産対長期資本比率(%)	91.2	91.2	91.0	91.0	94.1	
	固定比率(%)	155.5	151.7	148.5	146.7	154.5	
	流動比率(%)	310.9	325.5	341.7	352.7	161.0	
	酸性試験比率(%)	274.0	286.5	299.4	307.6	145.3	
	現金比率(%)	211.7	223.5	235.6	242.7	116.7	
	回転率	自己資本回転率(回)	0.18	0.17	0.16	0.16	0.17
		固定資産回転率(回)	0.11	0.11	0.11	0.11	0.12
減価償却率(%)		2.82	2.81	2.79	2.80	3.95	
流動資産回転率(回)		1.38	1.31	1.26	1.21	1.17	
未収金回転率(回)		6.76	6.74	6.62	6.50	5.58	
損益に関する各種比率	経常収支比率(%)	105.1	104.8	104.8	104.3	106.2	
	営業収支比率(%)	105.9	104.8	104.6	103.7	96.5	
	利子負担率(%)	2.4	2.3	2.2	2.1	2.1	
	企業債償還額対減価償却額比率(%)	122.9	115.4	111.5	105.4	129.2	
	職員一人当たり営業収益(千円)	29,194	29,258	29,477	29,371	29,662	
	累積欠損金比率(%)	56.8	57.4	54.5	53.6	50.6	
	不良債務比率(%)	2.5	2.3	2.1	2.0	2.1	
	(再建債を加算しないもの)						

(6) 経営分析

項目	事業							
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
資産及び資本構成比率								
固定資産構成比率 (%)	91.0	89.4	85.7	93.0	68.9	75.2	75.3	97.3
固定負債構成比率 (%)	37.0	26.9	27.9	58.3	16.3	46.4	58.4	38.6
自己資本構成比率 (%)	57.6	68.9	66.8	32.5	78.8	41.8	28.5	56.8
固定資産対長期資本比率 (%)	94.1	93.3	90.5	102.4	72.5	85.4	86.7	102.0
固定比率 (%)	154.5	129.7	128.2	285.9	87.5	180.1	264.1	171.3
流動比率 (%)	161.0	252.3	269.7	76.3	632.6	208.4	186.9	58.5
酸性試験比率 (%)	145.3	232.1	231.6	49.5	549.5	189.3	181.6	49.0
現金比率 (%)	116.7	207.4	215.5	39.4	515.5	146.1	108.5	33.2
回転率								
自己資本回転率 (回)	0.17	0.13	0.09	0.33	0.15	1.21	1.42	0.07
固定資産回転率 (回)	0.12	0.10	0.07	0.12	0.17	0.66	0.69	0.04
減価償却率 (%)	3.95	3.98	3.88	3.80	4.64	9.60	7.05	3.49
流動資産回転率 (回)	1.17	0.87	0.48	1.56	0.37	2.02	2.10	1.63
未収金回転率 (回)	5.58	4.91	7.73	11.70	7.81	10.03	5.32	5.72
損益に関する各種比率								
総収支比率 (%)	94.7	105.8	88.2	87.8	118.1	106.2	89.3	106.5
経常収支比率 (%)	106.2	113.1	121.0	111.3	125.7	103.5	99.1	107.0
営業収支比率 (%)	96.5	107.7	112.7	110.1	124.8	102.5	89.9	84.9
利子負担率 (%)	2.1	2.4	1.8	1.9	2.8	2.0	1.8	2.2
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	129.2	75.3	95.3	133.2	69.7	79.4	142.9	144.3
職員1人当り営業収益 (千円)	29,662	71,341	83,055	27,756	43,455	111,708	15,242	138,442
累積欠損金比率 (%)	50.6	3.1	52.5	273.9	3.6	37.3	53.2	7.7
不良債務比率 (%)	2.1	0.0	0.2	20.1	-	-	0.6	1.4
料金収入に対する比率								
企業債償還元金 (%)	30.1	21.0	30.8	31.8	15.1	9.5	9.4	100.5
企業債利息 (%)	8.3	7.0	7.2	10.5	3.5	0.9	2.2	32.8
企業債元利償還金 (%)	38.5	28.1	38.0	42.2	18.6	10.4	11.6	133.3
支払利息 (%)	8.4	7.0	7.3	10.6	3.6	2.0	2.2	32.9
職員給与費 (%)	42.8	18.6	14.7	60.6	24.1	9.2	73.3	14.9

項目	事業	その他の事業の内訳						
		その他	港湾整備	市場	と畜場	観光施設		
						計	休養宿泊	索道
資産及び資本構成比率								
固定資産構成比率 (%)	75.0	91.4	82.1	43.9	83.8	88.1	91.4	79.3
固定負債構成比率 (%)	36.3	10.3	29.7	11.3	24.1	18.2	8.3	32.4
自己資本構成比率 (%)	58.9	88.2	65.7	83.9	66.7	69.3	71.2	64.0
固定資産対長期資本比率 (%)	51.5	92.8	86.1	46.1	92.2	100.6	114.9	82.2
固定比率 (%)	83.2	103.6	125.0	52.3	125.6	127.1	128.3	123.9
流動比率 (%)	335.6	549.6	392.1	1,179.6	177.1	95.8	42.0	584.2
酸性試験比率 (%)	313.3	481.1	339.8	1,178.1	171.0	92.0	42.0	561.5
現金比率 (%)	289.0	464.3	334.2	1,125.6	160.3	85.4	35.7	535.7
回転率								
自己資本回転率 (回)	0.11	0.03	0.04	0.34	0.17	0.31	0.07	0.15
固定資産回転率 (回)	0.15	0.03	0.03	0.63	0.14	0.29	0.05	0.12
減価償却率 (%)	5.02	5.68	4.95	10.35	5.01	4.05	5.99	4.98
流動資産回転率 (回)	0.37	0.37	0.14	0.52	0.73	2.17	0.64	0.46
未収金回転率 (回)	6.22	9.80	9.14	10.87	11.36	34.03	4.53	8.52
損益に関する各種比率								
総収支比率 (%)	56.6	119.5	88.5	109.3	99.3	96.3	79.9	108.7
経常収支比率 (%)	110.5	126.9	97.6	120.5	107.8	108.3	79.9	116.3
営業収支比率 (%)	107.6	118.8	81.0	106.2	89.2	85.4	63.1	101.8
利子負担率 (%)	0.8	1.7	0.7	2.0	0.5	1.3	0.7	0.3
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	1,650.1	238.1	79.6	54.2	68.9	311.1	29.0	18.8
職員1人当り営業収益 (千円)	105,605	92,328	42,176	71,800	37,513	32,285	40,497	43,594
累積欠損金比率 (%)	145.0	-	212.8	-	343.6	137.4	1,841.5	241.8
不良債務比率 (%)	3.1	-	5.6	-	48.0	31.5	366.9	0.2
料金収入に対する比率								
企業債償還元金 (%)	115.9	59.6	38.8	6.2	18.8	29.6	65.4	5.2
企業債利息 (%)	4.6	5.6	9.8	0.7	1.0	1.2	3.8	0.6
企業債元利償還金 (%)	120.5	65.2	48.6	6.9	19.8	30.9	69.2	5.8
支払利息 (%)	4.6	5.7	9.8	0.7	1.3	1.4	6.2	0.9
職員給与費 (%)	12.3	11.9	49.0	22.9	24.9	31.9	22.8	18.7

項目	事業						
	宅地造成			その他の事業の内訳			
	計	臨海	その他	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他
資産及び資本構成比率							
固定資産構成比率 (%)	65.5	71.9	49.5	-	74.7	72.4	81.6
固定負債構成比率 (%)	41.4	39.7	46.4	-	29.4	46.6	37.2
自己資本構成比率 (%)	53.2	55.9	45.3	-	66.9	46.6	58.6
固定資産対長期資本比率 (%)	33.3	34.6	29.5	-	77.6	77.7	85.2
固定比率 (%)	59.2	59.1	59.6	-	111.8	155.3	139.3
流動比率 (%)	311.5	299.2	330.2	-	675.4	404.9	434.3
酸性試験比率 (%)	300.2	286.2	321.4	-	385.7	399.2	368.2
現金比率 (%)	270.9	245.0	310.3	-	381.8	306.1	361.0
回転率							
自己資本回転率 (回)	0.15	0.05	0.47	-	0.07	0.76	0.06
固定資産回転率 (回)	0.35	0.14	0.95	-	0.08	0.53	0.04
減価償却率 (%)	4.55	3.22	5.15	-	5.10	4.60	4.70
流動資産回転率 (回)	0.42	0.23	0.65	-	0.24	1.36	0.19
未収金回転率 (回)	5.79	1.94	29.67	-	24.17	6.10	9.77
損益に関する各種比率							
総収支比率 (%)	51.6	32.5	67.6	-	139.6	95.1	56.4
経常収支比率 (%)	111.5	146.1	100.9	-	139.4	99.8	118.6
営業収支比率 (%)	112.3	161.1	100.0	-	131.0	94.3	90.9
利子負担率 (%)	0.8	1.0	0.3	-	0.4	2.5	0.5
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	27,779.8	157,754.5	4,940.9	-	56.2	162.5	118.4
職員1人当り営業収益 (千円)	551,275	257,337	1,028,011	-	176,747	7,546	39,987
累積欠損金比率 (%)	147.0	371.8	55.8	-	378.4	19.5	129.1
不良債務比率 (%)	1.4	1.1	1.5	-	-	-	20.1
料金収入に対する比率							
企業債償還元金 (%)	142.3	400.0	30.8	-	13.9	8.8	20.3
企業債利息 (%)	4.2	11.8	0.9	-	1.4	3.1	5.6
企業債元利償還金 (%)	146.5	411.8	31.7	-	15.3	11.9	25.9
支払利息 (%)	4.2	11.8	0.9	-	2.0	3.1	5.7
職員給与費 (%)	4.3	8.2	2.6	-	7.2	70.2	25.4

(7) 給与の年間支給額、平均月収額に関する調

項目	事業	事業							
		全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
年度末職員数(人)		287,791	44,317	1,666	25,390	1,724	954	195,224	15,512
年間延職員数(A)(人)		3,460,670	532,904	19,996	310,450	20,418	11,501	2,343,245	186,121
年間支給額(百万円)	基本給(B)	1,176,905	190,899	7,202	111,918	7,612	4,168	774,272	68,449
	手当(C)	800,551	95,935	3,706	73,068	4,292	2,314	580,406	34,145
	時間外勤務手当(D)	138,884	13,321	515	25,370	698	498	91,975	5,699
	特殊勤務手当(E)	98,778	671	61	1,085	76	36	96,293	367
	期末勤勉手当(F)	402,492	67,548	2,530	39,296	2,722	1,481	261,249	23,354
	その他(G)	160,397	14,395	601	7,317	796	299	130,889	4,725
	計(B)+(C)+(H)	1,977,456	286,834	10,908	184,986	11,904	6,482	1,354,678	102,594
職員一人当たり平均月収額(円)	基本給(B/A)(I)	340,080	358,225	360,171	360,502	372,808	362,365	330,427	367,767
	手当(C/A)(J)	231,328	180,022	185,356	235,363	210,217	201,210	247,693	183,457
	時間外勤務手当(D/A)(K)	40,132	24,998	25,733	81,719	34,200	43,287	39,251	30,622
	特殊勤務手当(E/A)(L)	28,543	1,258	3,039	3,494	3,713	3,150	41,094	1,969
	期末勤勉手当(F/A)(M)	116,305	126,754	126,529	126,579	133,314	128,786	111,490	125,480
	その他(G/A)(N)	46,349	27,012	30,054	23,571	38,989	25,987	55,858	25,386
	計(I)+(J)+(K)+(L)+(M)+(N)(O)	571,408	538,247	545,526	595,864	583,024	563,576	578,120	551,224
	(基本給+期末勤勉手当)(I)+(M)(P)	456,385	484,979	486,700	487,081	506,122	491,152	441,917	493,247
平均月収額構成比(%)	基本給(I/O×100)	59.5	66.6	66.0	60.5	63.9	64.3	57.2	66.7
	手当(J/O×100)	40.5	33.4	34.0	39.5	36.1	35.7	42.8	33.3
	時間外勤務手当(K/O×100)	7.0	4.6	4.7	13.7	5.9	7.7	6.8	5.6
	特殊勤務手当(L/O×100)	5.0	0.2	0.6	0.6	0.6	0.6	7.1	0.4
	期末勤勉手当(M/O×100)	20.4	23.5	23.2	21.2	22.9	22.9	19.3	22.8
	その他(N/O×100)	8.1	5.0	5.5	4.0	6.7	4.6	9.7	4.6
	計(P/O×100)	79.9	90.1	89.2	81.7	86.8	87.1	76.4	89.5
平均年齢(歳)		42	45	45	46	45	44	40	44
平均勤続年数(年)		18	22	22	21	22	22	16	21

項目	事業	その他	その他の事業の内訳						
			港湾整備	市場	と畜場	観光施設			
						計	休養宿泊	索道	その他
年度末職員数(人)		3,004	175	599	7	129	53	6	70
年間延職員数(A)(人)		36,035	2,105	7,188	84	1,528	624	72	832
年間支給額(百万円)	基本給(B)	12,385	774	2,794	31	496	192	20	284
	手当(C)	6,684	373	1,487	13	263	100	7	156
	時間外勤務手当(D)	808	53	229	1	30	13	0	16
	特殊勤務手当(E)	190	1	5	-	2	2	0	0
	期末勤勉手当(F)	4,311	265	821	10	180	62	6	112
	その他(G)	1,375	54	432	1	51	22	1	28
	計(B)+(C)+(H)	19,070	1,147	4,281	45	759	292	27	440
職員一人当たり平均月収額(円)	基本給(B/A)(I)	343,700	367,889	388,688	370,071	324,848	308,011	276,875	341,627
	手当(C/A)(J)	185,497	177,163	206,819	160,333	171,901	159,580	102,597	187,139
	時間外勤務手当(D/A)(K)	22,426	25,224	31,845	17,738	19,499	21,489	1,694	19,547
	特殊勤務手当(E/A)(L)	5,279	448	654	-	1,505	3,006	5,431	40
	期末勤勉手当(F/A)(M)	119,638	125,897	114,196	124,750	117,594	99,197	82,819	134,401
	その他(G/A)(N)	38,154	25,594	60,124	17,845	33,303	35,888	12,653	33,151
	計(I)+(J)+(K)+(L)+(M)+(N)(O)	529,197	545,052	595,507	530,405	496,749	467,591	379,472	528,767
	(基本給+期末勤勉手当)(I)+(M)(P)	463,338	493,786	502,884	494,821	442,442	407,208	359,694	476,029
平均月収額構成比(%)	基本給(I/O×100)	64.9	67.5	65.3	69.8	65.4	65.9	73.0	64.6
	手当(J/O×100)	35.1	32.5	34.7	30.2	34.6	34.1	27.0	35.4
	時間外勤務手当(K/O×100)	4.2	4.6	5.3	3.3	3.9	4.6	0.4	3.7
	特殊勤務手当(L/O×100)	1.0	0.1	0.1	-	0.3	0.6	1.4	0.0
	期末勤勉手当(M/O×100)	22.6	23.1	19.2	23.5	23.7	21.2	21.8	25.4
	その他(N/O×100)	7.2	4.7	10.1	3.4	6.7	7.7	3.3	6.3
	計(P/O×100)	87.6	90.6	84.4	93.3	89.1	87.1	94.8	90.0
平均年齢(歳)		43	44	42	57	45	48	41	43
平均勤続年数(年)		19	21	20	37	20	19	15	21

項目	事業							
	宅地造成			その他の事業の内訳				
	計	臨海	その他	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他	
年度末職員数(人)	859	447	412	-	5	984	246	
年間延職員数(A)(人)	10,250	5,341	4,909	-	60	11,871	2,949	
年間支給額(百万円)	基本給(B)	3,946	2,002	1,944	-	15	3,235	1,094
	手当(C)	2,280	1,123	1,158	-	8	1,648	612
	時間外勤務手当(D)	307	175	132	-	1	104	83
	特殊勤務手当(E)	2	1	1	-	-	143	37
	期末勤勉手当(F)	1,554	780	774	-	5	1,084	393
	その他(G)	418	168	251	-	2	317	99
計(B)+(C)(H)	6,226	3,124	3,102	-	23	4,883	1,706	
職員一人当たり平均月収額(円)	基本給(B/A)(I)	384,977	374,789	396,061	-	241,667	272,498	371,024
	手当(C/A)(J)	222,460	210,171	235,830	-	140,183	138,830	207,543
	時間外勤務手当(D/A)(K)	29,908	32,682	26,890	-	20,667	8,751	28,196
	特殊勤務手当(E/A)(L)	175	128	227	-	-	12,087	12,551
	期末勤勉手当(F/A)(M)	151,569	145,988	157,641	-	85,717	91,301	133,122
	その他(G/A)(N)	40,807	31,373	51,072	-	33,800	26,692	33,674
	計(I)+(M)(P)	607,436	584,960	631,891	-	381,850	411,328	578,566
(基本給+期末勤勉手当)(I)+(M)(P)	536,545	520,777	553,702	-	327,383	363,799	504,145	
平均月収額構成比(%)	基本給(I/O×100)	63.4	64.1	62.7	-	63.3	66.2	64.1
	手当(J/O×100)	36.6	35.9	37.3	-	36.7	33.8	35.9
	時間外勤務手当(K/O×100)	4.9	5.6	4.3	-	5.4	2.1	4.9
	特殊勤務手当(L/O×100)	0.0	0.0	0.0	-	-	2.9	2.2
	期末勤勉手当(M/O×100)	25.0	25.0	24.9	-	22.4	22.2	23.0
	その他(N/O×100)	6.7	5.4	8.1	-	8.9	6.5	5.8
計(P/O×100)	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	
(基本給+期末勤勉手当)(P/O×100)	88.3	89.0	87.6	-	85.7	88.4	87.1	
平均年齢(歳)	45	43	47	-	39	41	44	
平均勤続年数(年)	22	21	24	-	16	15	21	

9 法非適用企業の決算状況

(1) 歳入歳出決算の状況

事業 項目		(単位：百万円、%)						
		全事業	簡易水道	交通	電気	下水道		
						計	公共下水道	特定環境保全 公共下水道
1. 収益的 収支	(1) 総収益(A)	1,835,128	85,446	9,080	10,543	1,329,517	876,482	106,452
	ア 営業収益(B)	1,221,839	60,976	4,188	10,032	833,715	581,601	37,528
	イ 営業外収益(D)	613,289	24,470	4,892	511	495,802	294,881	68,924
	(イ) 国庫補助金	15,118	69	2,091	-	12,898	12,375	320
	(ロ) 都道府県補助金	2,885	96	928	0	1,646	376	106
	(ハ) 他会計繰入金	555,851	22,175	1,751	104	467,742	275,066	67,649
	(ニ) その他	39,434	2,130	122	407	13,516	7,064	850
	(2) 総費用(E)	1,213,626	65,035	8,520	7,318	901,229	540,579	64,802
	ア 営業費用(F)	863,625	49,354	8,372	3,083	601,793	326,910	37,228
	(イ) 職員給与費	129,694	10,155	3,392	194	51,547	34,517	4,072
	(ロ) 受託工事費	3,204	371	31	4	893	457	103
	(ハ) その他	730,728	38,828	4,949	2,885	549,353	291,936	33,053
	イ 営業外費用(G)	350,000	15,682	148	4,236	299,436	213,668	27,575
	(イ) 支払利息	311,518	14,672	35	111	275,059	195,645	26,630
	i 地方債利息	311,188	14,669	29	110	274,828	195,540	26,626
	ii その他借入金利息	330	3	6	1	231	105	4
	(ロ) その他	38,483	1,009	113	4,125	24,377	18,024	945
(3) 収支差引(A)-(E)(H)	621,503	20,411	560	3,225	428,288	335,903	41,650	
2. 資本的 収支	(1) 資本的収入(I)	1,638,332	126,915	2,926	2,473	1,116,066	717,156	86,180
	ア 地方債	668,282	55,540	1,269	1,178	449,549	330,685	34,326
	イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他会計補助金	519,444	42,720	475	506	306,541	193,077	28,356
	エ 他会計借入金	10,733	118	-	664	675	513	1
	オ 固定資産売却代金	10,337	0	55	-	4,040	11	0
	カ 国庫補助金	297,653	22,835	116	97	271,923	160,521	18,821
	キ 都道府県補助金	12,258	1,365	974	2	5,729	1,576	148
	ク 工事負担金	61,531	1,228	-	13	57,754	24,183	3,453
	ケ その他	58,095	3,110	36	12	19,853	6,591	1,075
	(2) 資本的支出(J)	2,207,682	145,219	3,091	4,943	1,539,005	1,047,746	128,434
	ア 建設改良	954,580	97,139	2,571	2,318	698,825	465,799	49,635
	(イ) 職員給与費	42,697	1,273	-	-	36,576	26,032	2,706
	(ロ) 建設利息	5,251	64	0	-	1,197	224	311
	イ 地方債償還金(K)	1,204,118	47,340	516	1,150	827,224	571,396	78,574
	ウ 他会計長期借入金返還金	5,767	39	-	-	513	142	-
	エ 他会計への繰出金	31,119	238	-	1,362	9,632	8,794	104
オ その他	12,099	464	4	113	2,811	1,615	120	
(3) 収支差引(I)-(J)(L)	-569,349	-18,304	-165	-2,470	-422,939	-330,590	-42,253	
3. 収支再差引(H)+(L)(M)	52,153	2,107	395	755	5,349	5,314	-604	
4. 積立金(N)	49,147	1,495	157	601	13,881	4,669	776	
5. 前年度からの繰越金(O)	178,277	5,987	303	3,722	103,736	48,600	4,015	
うち地方債	2,581	69	-	-	1,065	377	6	
6. 前年度繰上充用金(P)	38,945	28	146	-	14,699	14,299	364	
7. 形式収支(Q)	153,313	6,611	394	3,876	91,135	43,676	3,341	
8. 未収入特定財源	175,136	4,654	398	472	137,181	95,139	6,711	
うち国庫(県)補助金	82,404	1,376	245	31	74,915	47,144	2,894	
地方債	83,158	2,866	749	440	55,633	42,611	3,644	
その他	9,573	412	74	-	6,633	5,385	174	
9. 翌年度へ繰越すべき財源(R)	56,171	1,486	17	412	32,125	21,900	764	
10. 実質収支								
(Q)-(R) 黒字	134,259	5,151	406	3,503	71,401	33,523	3,162	
赤字(S)	37,117	26	30	40	12,391	11,747	585	
11. 収益的収支比率((A)/(E)+(K)×100)	75.9	76.0	100.5	124.5	76.9	78.8	74.2	
12. 赤字比率((S)/(B)-(C)×100)	3.0	0.0	0.7	0.4	1.5	2.0	1.6	
13. 事業数	5,588	723	38	58	3,048	922	609	
内訳	収益的収支黒字	5,117	653	34	52	2,886	895	576
	収益的収支赤字	411	68	4	4	150	21	29
	建設中	60	2	-	2	12	6	4
14. 実質赤字を生じた事業数	97	3	1	1	29	11	9	

(単位：百万円、%)

事業 項目	下水道						
	特定公共下水道	流域下水道	農業集落排水施設	漁業集落排水施設	林業集落排水施設	簡易排水施設	小規模集排水処理施設
(1) 総収益(A)	836	209,042	117,088	6,826	146	75	404
ア 営業収益(B)	790	169,780	35,650	1,942	31	22	78
(7) 料金収入	654	-	35,276	1,891	30	22	76
(4) 負担金	136	163	120	46	-	-	1
(9) 受託工事収益(C)	-	426	45	-	-	0	-
(5) その他	-	169,190	208	5	1	-	0
イ 営業外収益(D)	46	39,263	81,438	4,884	115	53	327
(7) 国庫補助金	-	61	128	13	-	-	-
(4) 都道府県補助金	-	-	1,041	26	-	-	0
(9) 他会計繰入金	4	35,306	78,996	4,680	115	53	326
(5) その他	42	3,896	1,273	165	0	0	0
(2) 総費用(E)	708	200,228	79,157	4,818	109	58	261
ア 営業費用(F)	492	172,887	51,113	3,562	88	50	145
(7) 職員給与費	43	6,832	4,840	422	23	2	9
(4) 受託工事費	-	298	21	14	-	-	-
(9) その他	450	165,757	46,252	3,127	66	49	136
イ 営業外費用(G)	215	27,340	28,044	1,256	21	8	115
(7) 支払利息	215	22,869	27,242	1,207	19	8	107
i 地方債利息	98	22,866	27,241	1,207	19	8	107
ii その他借入金利息	117	3	1	0	-	-	-
(4) その他	-	4,471	802	50	2	-	8
(3) 収支差引(A)-(E)(H)	128	8,815	37,931	2,008	37	17	143
(1) 資本的収入(I)	870	229,004	67,470	5,187	38	12	357
ア 地方債	554	56,816	21,518	1,480	3	4	124
イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
ウ 他会計補助金	15	49,942	30,626	1,920	34	5	220
エ 他会計借入金	-	162	-	-	-	-	-
オ 固定資産売却代金	-	4,028	-	-	1	-	-
カ 国庫補助金	270	80,512	8,629	1,104	-	1	-
キ 都道府県補助金	-	-	3,253	457	-	1	-
ク 工事負担金	-	27,370	1,762	72	-	-	13
ケ その他	30	10,174	1,681	154	-	-	1
(2) 資本的支出(J)	1,122	237,655	105,228	7,030	74	29	499
ア 建設改良	725	145,043	26,109	3,167	2	4	123
(7) 職員給与費	29	6,061	1,108	107	-	-	8
(4) 建設利息	-	371	270	21	-	-	-
イ 地方債償還金(K)	389	90,836	78,835	3,830	72	25	376
ウ 他会計長期借入金返還金	7	359	2	3	-	-	-
エ 他会計への繰出金	-	520	149	30	-	-	0
オ その他	-	897	134	0	-	-	-
(3) 収支差引(I)-(J)(L)	-252	-8,652	-37,758	-1,843	-36	-17	-142
3. 収支再差引(Ⅲ)+(L)(M)	-124	163	173	165	0	0	1
4. 積立金(N)	-	6,538	1,525	131	-	-	1
5. 前年度からの繰越金(O)	27	45,211	4,974	240	6	8	10
うち地方債	-	678	4	-	-	-	-
6. 前年度繰上充用金(P)	-	-	37	-	-	-	-
7. 形式収支(Q)	67	38,974	4,079	309	7	7	10
8. 未収入特定財源	-	31,713	2,970	614	-	-	3
うち国庫(県)補助金	-	22,843	1,653	376	-	-	-
うち地方債	-	7,890	1,242	219	-	-	3
うちその他	-	980	74	19	-	-	-
9. 翌年度へ繰越すべき財源(R)	-	8,899	354	146	-	-	0
10. 実質収支	67	30,075	3,779	163	7	7	11
(Q)-(R) 黒字	-	-	54	-	0	-	1
赤字(S)	-	-	-	-	-	-	-
11. 収益的収支比率((A)/(E)+(K)×100)	76.2	71.8	74.1	78.9	80.5	89.7	63.5
12. 赤字比率((S)/(B)-(C)×100)	-	-	0.2	-	0.0	-	1.5
13. 事業数	6	42	820	154	24	24	64
内訳	5	31	769	145	22	23	64
収益的収支黒字	1	11	49	9	2	1	-
収益的収支赤字	-	-	2	-	-	-	-
建設中	-	-	5	-	1	-	1
14. 実質赤字を生じた事業数	-	-	5	-	1	-	1

(単位：百万円、%)

項目	事業	下水道		港湾整備	市場	と畜場	観光施設	
		特定地域生活排水処理施設	個別排水処理施設				計	休養宿泊
1. 収益的収支	(1) 総収益(A)	10,305	1,860	59,797	48,443	16,089	24,099	6,426
	ア 営業収益(B)	5,552	742	48,951	33,850	6,088	15,811	4,432
	イ 営業外収益(D)	4,754	1,118	10,847	14,593	10,002	8,288	1,994
	(1) 国庫補助金	2	-	0	0	-	9	-
	(4) 都道府県補助金	97	-	4	67	55	8	2
	(9) 他会計繰入金	4,455	1,093	5,999	9,757	9,391	6,783	1,505
	(2) 総費用(E)	9,000	1,509	30,744	39,986	15,801	20,016	5,859
	ア 営業費用(F)	8,097	1,220	21,219	34,068	14,959	19,121	5,525
	(7) 職員給与費	722	66	2,238	8,310	3,576	3,584	1,109
	(4) 受託工事費	-	-	1,080	-	-	79	20
	(9) その他	7,375	1,154	17,900	25,758	11,383	15,458	4,396
	イ 営業外費用(G)	903	289	9,526	5,919	843	895	334
	(7) 支払利息	859	258	8,018	3,019	576	317	171
	i 地方債利息	858	258	7,970	3,019	575	317	171
	ii その他借入金利息	0	0	49	0	0	1	1
(4) その他	45	31	1,507	2,900	267	577	163	
(3) 収支差引(A)-(E)(H)	1,305	351	29,053	8,456	288	4,083	567	
2. 資本的収支	(1) 資本的収入(I)	8,693	1,098	86,784	31,126	6,650	7,474	2,625
	ア 地方債	3,556	483	49,662	14,450	1,131	1,559	57
	イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他会計補助金	1,799	547	19,103	11,124	4,100	4,477	2,418
	エ 他会計借入金	-	-	3,887	6	100	151	29
	オ 固定資産売却代金	-	-	5,634	600	0	7	-
	カ 国庫補助金	2,065	-	642	516	-	189	-
	キ 都道府県補助金	293	-	15	2,943	289	88	8
	ク 工事負担金	853	48	132	-	-	7	-
	ケ その他	127	21	7,709	1,487	1,030	996	113
	(2) 資本的支出(J)	9,776	1,411	112,378	36,298	7,107	10,370	3,204
	ア 建設改良	7,550	667	39,370	19,512	1,680	5,028	1,062
	(7) 職員給与費	494	31	531	12	-	19	-
	(4) 建設利息	-	-	828	-	-	-	-
	イ 地方債償還金(K)	2,170	720	71,758	15,886	4,420	4,412	2,109
ウ 他会計長期借入金返還金	-	-	57	12	-	-	-	
エ 他会計への繰出金	20	15	1,193	819	15	526	11	
オ その他	36	8	1	69	993	404	22	
(3) 収支差引(I)-(J)(L)	-1,083	-312	-25,594	-5,172	-457	-2,896	-580	
3. 収支再差引(Ⅲ)+(L)(M)	222	39	3,459	3,284	-169	1,187	-13	
4. 積立金(N)	222	19	5,188	596	77	794	58	
5. 前年度からの繰越金(O)	605	41	17,687	2,615	582	4,778	422	
うち地方債	-	-	641	-	-	-	-	
6. 前年度繰上充用金(P)	0	-	1,244	73	1	2,120	1,453	
7. 形式収支(Q)	605	60	14,714	5,234	334	3,061	-1,101	
8. 未収入特定財源	32	-	7,066	14,407	21	873	11	
うち国庫(県)補助金	5	-	2	5,557	-	239	-	
地方債	25	-	6,411	8,766	-	623	-	
その他	2	-	653	84	21	11	11	
9. 翌年度へ繰越すべき財源(R)	61	0	5,909	2,262	0	726	81	
10. 実質収支								
(Q)-(R) 黒字	547	60	9,822	3,024	334	4,135	278	
赤字(S)	4	-	1,017	52	-	1,800	1,460	
11. 収益的収支比率((A)/(E)+(K)×100)	92.3	83.4	58.3	86.7	79.6	98.7	80.6	
12. 赤字比率((S)/(B)-(C)×100)	0.1	-	2.1	0.2	-	11.4	32.9	
13. 事業数	253	130	89	150	61	271	97	
内訳								
収益的収支黒字	229	127	82	138	52	234	81	
収益的収支赤字	24	3	6	11	9	36	16	
建設中	-	-	1	1	-	1	-	
14. 実質赤字を生じた事業数	2	-	5	1	-	13	5	

(単位：百万円、%)

項目	事業	観光施設		宅地造成			有料道路	駐車場整備	介護サービス
		索道	その他	計	臨海	その他			
1. 収益的収支	(1) 総収益(A)	2,355	15,319	122,839	37,003	85,836	140	28,744	100,389
	ア 営業収益(B)	1,272	10,108	103,712	31,323	72,389	107	24,943	79,466
	(イ) 料金収入	1,143	8,468	90,678	26,111	64,568	97	21,286	78,369
	(ロ) 負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
	(ハ) 受託工事収益(C)	-	0	566	561	4	-	-	-
	(ニ) その他	128	1,640	12,468	4,651	7,817	10	3,657	1,098
	イ 営業外収益(D)	1,083	5,211	19,127	5,680	13,447	33	3,801	20,923
	(イ) 国庫補助金	-	9	1	-	1	-	49	1
	(ロ) 都道府県補助金	-	7	8	0	8	-	1	71
	(ハ) 他会計繰入金	980	4,297	11,898	1,893	10,005	22	2,630	17,600
	(ニ) その他	103	899	7,220	3,786	3,433	11	1,122	3,251
	(2) 総費用(E)	1,968	12,189	13,586	4,086	9,499	115	16,406	94,867
	ア 営業費用(F)	1,890	11,706	5,916	1,730	4,186	95	14,101	91,545
	(イ) 職員給与費	183	2,291	1,563	294	1,269	20	386	44,730
	(ロ) 受託工事費	-	60	739	721	18	-	7	-
(ハ) その他	1,707	9,356	3,615	715	2,900	76	13,708	46,815	
イ 営業外費用(G)	78	483	7,669	2,356	5,313	20	2,306	3,322	
(イ) 支払利息	24	122	5,968	1,653	4,315	19	1,531	2,192	
i 地方債利息	24	122	5,943	1,651	4,292	19	1,520	2,189	
ii その他借入金利息	-	0	25	2	23	-	10	3	
(ロ) その他	54	361	1,701	703	998	2	775	1,130	
(3) 収支差引(A)-(E)(H)	387	3,130	109,254	32,917	76,337	24	12,338	5,523	
2. 資本的収支	(1) 資本的収入(I)	864	3,986	229,636	68,505	161,131	314	12,832	15,136
	ア 地方債	355	1,148	91,001	29,164	61,838	-	1,387	1,555
	イ 他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
	ウ 他会計補助金	434	1,626	108,478	29,278	79,201	314	10,194	11,410
	エ 他会計借入金	-	122	4,310	215	4,095	-	749	73
	オ 固定資産売却代金	-	7	-	-	-	-	-	-
	カ 国庫補助金	12	178	872	35	837	-	281	180
	キ 都道府県補助金	62	18	650	30	620	-	-	203
	ク 工事負担金	-	7	2,308	1,534	774	-	-	88
	ケ その他	1	881	22,016	8,249	13,767	0	222	1,625
	(2) 資本的支出(J)	1,159	6,007	306,026	85,125	220,901	346	23,899	19,000
	ア 建設改良	717	3,250	80,383	12,060	68,323	-	2,776	4,977
	(イ) 職員給与費	-	19	4,278	348	3,930	-	9	-
	(ロ) 建設利息	-	-	3,147	1,167	1,980	-	15	-
	イ 地方債償還金(K)	392	1,911	200,917	67,417	133,500	315	17,333	12,848
ウ 他会計長期借入金返還金	-	-	3,681	-	3,681	-	1,440	25	
エ 他会計への繰出金	1	514	14,155	3,870	10,285	31	2,154	993	
オ その他	50	332	6,890	1,777	5,112	-	195	157	
(3) 収支差引(I)-(J)(L)	-295	-2,021	-76,390	-16,621	-59,770	-32	-11,066	-3,864	
3. 収支再差引(H)+(L)(M)	91	1,109	32,863	16,296	16,567	-8	1,271	1,659	
4. 積立金(N)	21	715	24,537	15,949	8,587	0	453	1,368	
5. 前年度からの繰越金(O)	430	3,926	31,368	4,754	26,614	23	2,946	4,532	
うち地方債	-	-	806	757	50	-	-	-	
6. 前年度繰上充用金(P)	348	319	13,683	5,827	7,857	-	6,598	352	
7. 形式収支(Q)	161	4,002	26,288	-726	27,014	29	-2,834	4,471	
8. 未収入特定財源	-	862	9,491	1,209	8,282	-	516	58	
うち									
(イ) 国庫(県)補助金	-	239	39	-	39	-	-	-	
(ロ) 地方債	-	623	7,812	1,192	6,621	-	516	12	
(ハ) その他	-	-	1,639	17	1,622	-	0	45	
9. 翌年度へ繰越すべき財源(R)	30	615	12,830	918	11,912	-	335	68	
10. 実質収支									
(イ) 黒字	370	3,487	28,982	6,709	22,273	29	2,910	4,563	
(ロ) 赤字(S)	240	101	15,523	8,352	7,171	-	6,079	160	
11. 収益的収支比率((A)/(E)+(K)×100)	99.8	108.6	57.3	51.8	60.0	32.5	85.2	93.2	
12. 赤字比率((S)/(B)-(C)×100)	18.8	1.0	15.0	27.2	9.9	-	24.4	0.2	
13. 事業数	48	126	397	57	340	2	219	532	
内訳									
(イ) 収益的収支黒字	37	116	320	55	265	1	208	457	
(ロ) 収益的収支赤字	11	9	37	1	36	1	11	74	
(ハ) 建設中	-	1	40	1	39	-	-	1	
14. 実質赤字を生じた事業数	6	2	16	6	10	-	14	14	

(2) 歳入歳出決算の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	22	23	24	25 (A)	26 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益 (A)		1,994,117	1,944,789	1,906,788	1,890,159	1,835,128	△55,031	△2.9
営業収益		1,329,681	1,272,375	1,269,038	1,258,250	1,221,839	△36,411	△2.9
営業収益(受託工事収益を除く) (B)		1,327,747	1,270,671	1,266,493	1,254,173	1,219,524	△34,649	△2.8
うち料金収入		1,002,502	963,260	949,064	941,652	906,809	△34,843	△3.7
営業外収益		664,436	672,413	637,750	631,909	613,289	△18,620	△2.9
うち国庫(県)補助金		6,839	14,407	21,587	18,153	18,003	△150	△0.8
うち他会計繰入金		607,676	604,291	573,156	571,063	555,851	△15,212	△2.7
総費用 (C)		1,369,264	1,322,475	1,279,441	1,239,975	1,213,626	△26,349	△2.1
営業費用		881,745	871,787	864,927	861,793	863,625	1,832	0.2
うち職員給与費		154,876	147,483	140,921	134,615	129,694	△4,921	△3.7
営業外費用		487,519	450,688	414,515	378,182	350,000	△28,182	△7.5
うち支払利息		457,065	416,924	380,987	344,898	311,518	△33,380	△9.7
収支差引		624,853	622,314	627,347	650,184	621,503	△28,681	△4.4
資本的収入		1,907,869	1,744,191	1,742,954	1,624,496	1,638,332	13,836	0.9
うち地方債		824,632	708,722	709,636	675,830	668,282	△7,548	△1.1
うち国庫(県)補助金		364,257	335,770	355,361	310,834	309,911	△923	△0.3
うち他会計繰入金		561,808	560,244	532,339	507,475	530,177	22,702	4.5
資本的支出		2,477,062	2,310,402	2,314,125	2,205,999	2,207,682	1,683	0.1
うち建設改良費		1,104,061	1,025,001	1,010,991	964,615	954,580	△10,035	△1.0
うち地方債償還金 (D)		1,335,233	1,281,664	1,250,227	1,196,711	1,204,118	7,407	0.6
収支差引		△569,193	△566,211	△571,171	△581,502	△569,349	12,153	2.1
収支再差引		55,659	56,103	56,176	68,682	52,153	△16,529	△24.1
積立金		40,199	37,162	42,328	58,226	49,147	△9,079	△15.6
前年度からの繰越金		149,282	155,688	169,104	177,488	178,277	789	0.4
前年度繰上充用金		75,013	62,623	56,770	48,406	38,945	△9,461	△19.5
形式収支 (E)		104,823	127,815	139,823	152,975	153,313	338	0.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (F)		41,592	54,925	54,141	60,722	56,171	△4,551	△7.5
実質収支 (E)-(F)		63,231	72,890	85,682	92,253	97,142	4,889	5.3
黒字		129,719	131,265	137,141	135,655	134,259	△1,396	△1.0
赤字 (△) (G)		66,488	58,376	51,458	43,402	37,117	△6,285	△14.5
収益的収支比率 (A)/[(C)+(D)] ×100		73.7	74.7	75.4	77.6	75.9	△1.7	-
赤字比率 (G)/(B) ×100		5.0	4.6	4.1	3.5	3.0	△0.5	-
総事業数		5,916	5,801	5,731	5,677	5,588	△89	△1.6
うち建設中		93	51	53	58	60	2	3.4
収益的収支で赤字を生じた事業数		464	492	438	439	411	△28	△6.4
実質収支で赤字を生じた事業数		150	144	130	129	97	△32	△24.8

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

10 企業債の状況

(1) 事業別、借入先別、利率別現在高

ア 法適用・法非適用企業合計

(単位：百万円)

事業		全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道
項目									
借入先別 内訳	合計	46,829,620	8,546,161	386,161	3,285,918	102,398	96,167	3,691,933	27,257,429
	政 府 資 金	22,736,841	4,754,233	113,848	1,088,452	41,543	60,810	2,459,162	13,651,152
	財 政 融 資	18,306,831	4,748,125	113,848	759,547	41,534	60,810	2,438,132	9,681,858
	郵 貯 保 庫	29,589	2,898	-	-	8	-	1,536	24,538
	簡 保	4,400,421	3,210	-	328,905	-	-	19,494	3,944,755
	地方公共団体金融機関	13,681,133	3,195,049	195,328	1,065,258	49,000	35,143	592,942	8,324,569
	市中銀行	3,921,124	176,683	46,478	342,469	9,143	129	409,025	1,774,473
	市中銀行以外の金融機関	1,381,491	77,043	17,734	64,019	1,682	85	131,844	997,749
	市場公募債	4,967,717	316,021	-	709,049	1,030	-	96,570	2,437,469
	共済組合債	39,436	14,316	-	9,357	-	-	239	14,660
	政府保証付外債	5,000	-	-	5,000	-	-	-	-
	交付公債	28	28	-	-	-	-	-	-
	その他の債	96,850	12,789	12,774	2,314	-	-	2,150	57,357
利率別 内訳	起債前借	221,145	47,368	-	7,605	-	255	11,783	143,423
	1.0%未満	6,301,591	515,399	49,034	422,882	23,708	4,669	747,447	2,891,722
	1.0%以上 2.0%未満	16,657,433	2,934,285	158,605	1,348,033	18,108	55,993	1,159,771	9,507,491
	2.0%以上 3.0%未満	17,127,505	3,634,886	126,637	1,075,567	31,045	24,850	1,296,826	10,656,746
	3.0%以上 4.0%未満	2,682,500	642,210	28,255	152,187	8,340	5,949	244,347	1,570,415
	4.0%以上 5.0%未満	3,103,070	628,428	20,649	225,924	10,198	3,561	188,586	2,011,556
	5.0%以上 6.0%未満	487,287	107,090	2,178	50,725	5,146	570	37,123	281,480
	6.0%以上 7.0%未満	242,660	35,820	803	2,995	5,763	321	5,356	189,703
	7.0%以上 7.5%未満	6,378	627	-	-	89	-	693	4,895
	7.5%以上 8.0%未満	49	49	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円)

事業		その他	その他の事業の内訳						
項目	港湾整備		市場	と畜場	計	観光施設	休養宿泊	茶道	その他
借入先別 内訳	合計	3,463,453	691,476	434,726	30,307	26,595	10,621	3,826	12,148
	政 府 資 金	567,642	319,756	114,394	16,065	8,277	5,128	2,041	1,108
	財 政 融 資	462,977	239,735	114,390	16,065	7,813	5,043	2,030	740
	郵 貯 保 庫	608	265	-	-	63	-	-	63
	簡 保	104,057	79,756	5	-	401	85	11	305
	地方公共団体金融機関	223,844	65,444	80,199	13,745	2,618	284	404	1,930
	市中銀行	1,162,723	221,072	95,163	330	11,140	3,162	777	7,201
	市中銀行以外の金融機関	91,336	9,055	459	5	3,711	1,915	506	1,290
	市場公募債	1,407,578	75,602	144,371	162	495	-	-	495
	共済組合債	865	-	-	-	23	-	-	23
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-	-
	交付公債	0	0	-	-	-	-	-	-
	その他の債	9,467	548	139	-	330	131	98	100
利率別 内訳	起債前借	10,713	6,506	-	-	53	7	46	-
	1.0%未満	1,646,731	218,778	129,706	3,495	11,778	3,752	2,574	5,453
	1.0%以上 2.0%未満	1,475,149	376,492	202,552	17,741	11,994	4,458	1,161	6,376
	2.0%以上 3.0%未満	280,949	84,624	81,745	7,343	2,369	2,012	42	314
	3.0%以上 4.0%未満	30,798	5,052	10,046	748	347	339	3	5
	4.0%以上 5.0%未満	14,166	-	7,551	632	53	53	-	-
	5.0%以上 6.0%未満	2,974	25	1,947	86	-	-	-	-
	6.0%以上 7.0%未満	1,900	-	1,105	261	-	-	-	-
	7.0%以上 7.5%未満	74	0	74	-	-	-	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円)

事業		計	宅地造成		その他の事業の内訳			
項目	臨海		その他	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他	
借入先別 内訳	合計	1,982,412	1,068,973	913,439	-	69,384	110,780	117,774
	政 府 資 金	1,094	64	1,030	-	18,365	87,296	2,394
	財 政 融 資	1,024	64	960	-	93	81,732	2,124
	郵 貯 保 庫	-	-	-	-	11	-	269
	簡 保	70	-	70	-	18,261	5,564	-
	地方公共団体金融機関	727	440	287	-	40,709	20,166	235
	市中銀行	828,408	385,430	442,978	-	5,159	1,307	144
	市中銀行以外の金融機関	73,508	17,516	55,993	-	883	995	2,719
	市場公募債	1,074,118	665,193	408,924	-	686	-	112,144
	共済組合債	655	-	655	-	134	38	15
	政府保証付外債	-	-	-	-	-	-	-
	交付公債	-	-	-	-	-	-	-
	その他の債	3,902	330	3,572	-	3,448	977	123
利率別 内訳	起債前借	4,100	-	4,100	-	-	51	2
	1.0%未満	1,149,972	645,567	504,405	-	9,832	7,467	115,702
	1.0%以上 2.0%未満	792,171	408,533	383,638	-	32,455	39,916	1,827
	2.0%以上 3.0%未満	36,110	14,873	21,237	-	22,569	45,960	229
	3.0%以上 4.0%未満	59	-	59	-	3,493	11,053	-
	4.0%以上 5.0%未満	-	-	-	-	919	5,002	10
	5.0%以上 6.0%未満	-	-	-	-	-	914	2
	6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	116	416	2
	7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-
	7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	

イ 法適用企業

(単位：百万円)

事業 項目	その他の事業の内訳										
	計	港湾整備	市場	と畜場	観光	施設	その他	計	休養宿泊	索道	その他
借入	31,557,552	7,804,033	386,161	3,282,151	93,109	96,167	3,691,933	14,643,575			
先	14,827,582	4,164,599	113,848	1,085,730	39,316	60,810	2,459,162	6,839,666			
別	12,163,207	4,161,140	113,848	756,948	39,316	60,810	2,438,132	4,531,642			
内	14,757	2,889	-	-	-	-	1,536	10,063			
訳	2,649,619	570	-	328,782	-	-	19,494	2,297,961			
	9,142,572	3,057,278	195,328	1,064,653	43,804	35,143	592,942	4,123,985			
	2,356,142	170,109	46,478	342,307	8,006	129	409,025	992,881			
	728,504	70,385	17,734	64,009	1,682	85	131,844	430,490			
	4,412,246	316,021	-	709,049	300	-	96,570	2,223,583			
	35,999	14,221	-	9,357	-	-	239	12,167			
	5,000	-	-	5,000	-	-	-	-			
	-	-	-	-	-	-	-	-			
	49,507	11,420	12,774	2,044	-	-	2,150	20,802			
利率別	157,538	42,321	-	7,496	-	255	11,783	95,682			
内	4,251,340	416,452	49,034	420,916	18,998	4,669	747,447	1,728,749			
訳	11,500,294	2,682,387	158,605	1,346,341	14,568	55,993	1,159,771	5,453,396			
	11,087,231	3,343,247	126,637	1,075,567	30,116	24,850	1,296,826	5,135,402			
	1,872,182	595,618	28,255	152,187	8,231	5,949	244,347	830,333			
	2,141,516	586,281	20,649	225,924	10,198	3,561	188,586	1,103,498			
	377,635	103,856	2,178	50,725	5,146	570	37,123	177,125			
	166,297	33,277	803	2,995	5,763	321	5,356	117,244			
	3,491	563	-	-	89	-	693	2,146			
	29	29	-	-	-	-	-	-			
	-	-	-	-	-	-	-	-			

(単位：百万円)

事業 項目	計	その他の事業の内訳						
		宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他		
借入	1,560,425	52,830	271,415	181	4,478	1,203	1,465	1,810
先	64,451	13,399	34,571	181	838	281	470	87
別	61,371	11,492	34,571	181	838	281	470	87
内	269	-	-	-	-	-	-	-
訳	2,811	1,907	-	-	-	-	-	-
	29,438	2,863	23,899	-	130	-	-	130
	387,206	7,651	80,566	-	1,975	333	598	1,044
	12,275	-	92	-	1,446	589	308	549
	1,066,723	28,917	132,189	-	-	-	-	-
	15	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	317	-	98	-	89	-	89	-
利率別	2	-	-	-	-	-	-	-
内	865,076	8,678	98,679	-	3,111	910	1,255	946
訳	629,233	34,235	138,260	107	919	12	167	740
	54,586	9,259	27,344	73	409	243	42	124
	7,262	657	3,846	-	39	39	-	-
	2,817	-	1,944	-	-	-	-	-
	910	-	902	-	-	-	-	-
	538	-	440	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

事業 項目	計	その他の事業の内訳					
		宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他	
借入	1,098,032	794,823	303,209	-	511	15,205	117,774
先	-	-	-	-	108	12,961	2,394
別	-	-	-	-	-	12,164	2,124
内	-	-	-	-	-	-	269
訳	-	-	-	-	108	796	-
	-	-	-	-	403	1,908	235
	296,541	218,905	77,636	-	-	329	144
	8,018	2,622	5,396	-	-	-	2,719
	793,473	573,295	220,177	-	-	-	112,144
	-	-	-	-	-	-	15
	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	8	123
利率別	-	-	-	-	-	-	2
内	638,516	459,628	178,888	-	-	391	115,702
訳	451,078	330,415	120,663	-	277	2,528	1,827
	8,438	4,780	3,658	-	233	8,600	229
	-	-	-	-	-	2,720	-
	-	-	-	-	-	864	10
	-	-	-	-	-	6	2
	-	-	-	-	-	95	2
	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-

ウ 法非適用企業

(単位：百万円)

項目	事業								
		全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾整備	市場	と畜場
借入先別	合計	15,272,067	742,128	3,768	9,289	12,613,854	638,647	163,311	30,126
	政府資金	7,909,259	589,634	2,722	2,227	6,811,485	306,357	79,823	15,885
	財政融資	6,143,625	586,985	2,599	2,218	5,150,217	228,243	79,818	15,885
	郵便貯蓄	14,832	10	-	8	14,475	265	-	-
	地方公共団体金融機関	1,750,802	2,640	122	-	1,646,794	77,850	5	-
	市中銀行	4,538,561	137,771	604	5,196	4,200,584	62,580	56,300	13,745
	市中銀行以外の金融機関	1,564,982	6,574	162	1,136	781,592	213,421	14,597	330
	市場公募債	652,987	6,658	10	-	567,259	9,055	367	5
	公共組合	555,471	-	-	730	213,886	46,685	12,182	162
	政府保証付外債	3,437	95	-	-	2,492	-	-	-
利率別	交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の	28	28	-	-	-	0	-	-
	起債前借	47,342	1,368	270	-	36,555	548	41	-
	1.0%未満	63,607	5,046	110	-	47,740	6,506	-	-
	1.0%以上 2.0%未満	2,050,251	98,946	1,966	4,710	1,162,973	210,100	31,027	3,495
	2.0%以上 3.0%未満	5,157,140	251,897	1,692	3,541	4,054,094	342,257	64,292	17,634
	3.0%以上 4.0%未満	6,040,274	291,639	-	929	5,521,344	75,364	54,401	7,270
	4.0%以上 5.0%未満	810,319	46,592	-	110	740,081	4,394	6,201	748
	5.0%以上 6.0%未満	961,554	42,148	-	-	908,058	-	5,607	632
	6.0%以上 7.0%未満	109,652	3,234	-	-	104,354	25	1,045	86
7.0%以上 7.5%未満	76,363	2,543	-	-	72,459	-	664	261	
7.5%以上 8.0%未満	2,887	64	-	-	2,749	0	74	-	
8.0%以上	20	20	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円)

項目	事業	観光施設				宅地造成			有料道路	駐車場	介護サービス
		計	休養施設	索道	その他	計	臨海	その他			
借入先別	合計	22,117	9,419	2,361	10,338	884,379	274,150	610,229	-	68,873	95,575
	政府資金	7,439	4,847	1,571	1,021	1,094	64	1,030	-	18,257	74,336
	財政融資	6,975	4,762	1,560	653	1,024	64	960	-	93	69,568
	郵便貯蓄	63	-	-	63	-	-	-	-	11	-
	地方公共団体金融機関	401	85	11	305	70	-	70	-	18,153	4,768
	市中銀行	2,488	284	404	1,800	727	440	287	-	40,307	18,258
	市中銀行以外の金融機関	9,166	2,829	179	6,157	531,866	166,524	365,342	-	5,159	978
	市場公募債	2,266	1,327	198	741	65,490	14,894	50,597	-	883	995
	公共組合	495	-	-	495	280,645	91,898	188,747	-	686	-
	政府保証付外債	23	-	-	23	655	-	655	-	134	38
利率別	交付公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	起債前借	241	131	9	100	3,902	330	3,572	-	3,448	970
	1.0%未満	53	7	46	-	4,100	-	4,100	-	-	51
	1.0%以上 2.0%未満	8,668	2,842	1,319	4,507	511,456	185,940	325,517	-	9,832	7,076
	2.0%以上 3.0%未満	11,075	4,446	993	5,635	341,093	78,118	262,975	-	32,178	37,387
	3.0%以上 4.0%未満	1,960	1,770	-	190	27,672	10,093	17,579	-	22,336	37,360
	4.0%以上 5.0%未満	309	300	3	5	59	-	59	-	3,493	8,333
	5.0%以上 6.0%未満	53	53	-	-	-	-	-	-	919	4,138
	6.0%以上 7.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	908
7.0%以上 7.5%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	116	320	
7.5%以上 8.0%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8.0%以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(2) 事業別、借入先別、利率別現在高

ア 法適用・法非適用企業合計

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付外債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合 計		46,829,620	22,736,841	18,306,831	29,589	4,400,421	13,681,133	3,921,124	1,381,491	4,967,717	39,436	5,000	28	96,850
起債前借		221,145	217,081	217,074	-	7	-	4,064	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		6,301,591	856,959	790,780	483	65,697	788,929	2,137,552	638,022	1,833,518	2,378	-	28	44,206
1.0%以上2.0%未満		16,657,433	6,251,266	5,466,203	6,578	778,486	5,128,779	1,610,576	651,966	2,972,601	11,879	-	-	30,366
2.0%以上3.0%未満		17,127,905	10,587,125	8,153,166	14,114	2,419,845	6,092,273	167,563	88,254	161,599	15,334	-	-	15,337
3.0%以上4.0%未満		2,682,500	1,818,837	1,339,031	3,665	476,141	849,724	1,087	3,248	-	2,955	-	-	6,650
4.0%以上5.0%未満		3,103,070	2,380,502	1,859,685	4,585	516,232	717,197	182	0	-	5,098	-	-	91
5.0%以上6.0%未満		487,287	405,566	311,561	140	93,865	75,488	50	-	-	1,182	5,000	-	-
6.0%以上7.0%未満		242,660	213,956	164,427	24	49,504	27,863	50	-	-	610	-	-	181
7.0%以上7.5%未満		6,378	5,499	4,856	-	643	879	-	-	-	-	-	0	-
7.5%以上8.0%未満		49	49	49	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

イ 法適用企業

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付外債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合 計		31,557,552	14,827,582	12,163,207	14,757	2,649,619	9,142,572	2,356,142	728,504	4,412,246	35,999	5,000	-	49,507
起債前借		157,538	157,538	157,538	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		4,251,340	471,072	449,042	171	21,858	470,708	1,263,144	379,945	1,640,157	650	-	-	25,665
1.0%以上2.0%未満		11,500,294	3,993,515	3,580,346	1,794	411,375	3,510,895	1,011,191	311,147	2,646,676	10,682	-	-	16,190
2.0%以上3.0%未満		11,087,231	6,847,286	5,379,293	6,725	1,461,268	3,977,001	81,766	34,589	125,414	15,071	-	-	6,105
3.0%以上4.0%未満		1,872,182	1,260,603	970,732	2,503	287,368	604,506	31	2,823	-	2,887	-	-	1,330
4.0%以上5.0%未満		2,141,516	1,633,620	1,273,214	3,563	356,843	502,901	10	-	-	4,948	-	-	37
5.0%以上6.0%未満		377,635	311,861	237,522	-	74,339	59,613	-	-	-	1,161	5,000	-	-
6.0%以上7.0%未満		166,297	149,064	112,496	-	36,568	16,452	-	-	-	600	-	-	181
7.0%以上7.5%未満		3,491	2,994	2,994	-	-	497	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上8.0%未満		29	29	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

ウ 法非適用企業

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付外債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合 計		15,272,067	7,909,259	6,143,625	14,832	1,750,802	4,538,561	1,564,982	652,987	555,471	3,437	-	28	47,342
起債前借		63,607	59,542	59,535	-	7	-	4,064	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		2,050,251	385,888	341,738	311	43,839	318,221	874,407	258,077	193,360	1,728	-	28	18,541
1.0%以上2.0%未満		5,157,140	2,257,751	1,885,857	4,784	367,111	1,617,885	599,385	340,819	325,925	1,197	-	-	14,176
2.0%以上3.0%未満		6,040,274	3,739,839	2,773,873	7,389	958,577	2,115,272	85,797	53,666	36,186	264	-	-	9,252
3.0%以上4.0%未満		810,319	558,234	368,299	1,161	188,773	245,217	1,056	425	-	67	-	-	5,319
4.0%以上5.0%未満		961,554	746,882	586,471	1,023	159,389	214,297	172	0	-	150	-	-	54
5.0%以上6.0%未満		109,652	93,704	74,039	140	19,526	15,876	50	-	-	21	-	-	-
6.0%以上7.0%未満		76,363	64,892	51,932	24	12,937	11,411	50	-	-	10	-	-	-
7.0%以上7.5%未満		2,887	2,505	1,862	-	643	382	-	-	-	-	-	0	-
7.5%以上8.0%未満		20	20	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

エ 水道事業（法・非合計）

(単位：百万円)

利率別	借入先別	企業債現在高	政府資金	内訳			地方公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付外債	交付公債	その他
				財政融資	郵貯	簡保								
合 計		8,546,161	4,754,233	4,748,125	2,898	3,210	3,195,049	176,683	77,043	316,021	14,316	-	28	12,789
起債前借		47,368	47,368	47,368	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0%未満		515,399	189,475	189,326	72	77	120,871	78,131	33,476	83,260	236	-	28	9,922
1.0%以上2.0%未満		2,934,285	1,357,513	1,353,992	457	3,064	1,211,335	96,291	42,847	219,655	3,921	-	-	2,722
2.0%以上3.0%未満		3,634,886	2,172,887	2,171,199	1,678	10	1,439,283	2,223	716	13,106	6,590	-	-	80
3.0%以上4.0%未満		642,210	425,246	425,025	221	-	215,753	38	4	-	1,105	-	-	65
4.0%以上5.0%未満		628,428	444,950	444,420	470	59	181,817	-	-	-	1,662	-	-	-
5.0%以上6.0%未満		107,090	84,269	84,269	-	-	22,310	-	-	-	511	-	-	-
6.0%以上7.0%未満		35,820	31,868	31,868	-	-	3,661	-	-	-	291	-	-	-
7.0%以上7.5%未満		627	608	608	-	-	19	-	-	-	-	-	-	-
7.5%以上8.0%未満		49	49	49	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0%以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

才 工業用水道事業

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	386,161	113,848	113,848	-	-	195,328	46,478	17,734	-	-	-	-	12,774
起 債 前 借	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満	49,034	4,307	4,307	-	-	11,113	12,309	11,611	-	-	-	-	9,693
1.0% 以上 2.0% 未 満	158,605	30,224	30,224	-	-	85,810	34,168	6,123	-	-	-	-	2,280
2.0% 以上 3.0% 未 満	126,637	51,604	51,604	-	-	74,419	-	-	-	-	-	-	614
3.0% 以上 4.0% 未 満	28,255	13,151	13,151	-	-	15,098	-	-	-	-	-	-	6
4.0% 以上 5.0% 未 満	20,649	12,472	12,472	-	-	8,177	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未 満	2,178	1,500	1,500	-	-	678	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未 満	803	590	590	-	-	32	-	-	-	-	-	-	181
7.0% 以上 7.5% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

力 交通事業（法・非合計）

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	3,285,918	1,088,452	759,547	-	328,905	1,065,258	342,469	64,019	709,049	9,357	5,000	-	2,314
起 債 前 借	7,605	7,605	7,605	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満	422,882	21,060	21,025	-	35	63,654	127,678	35,129	173,047	-	-	-	2,314
1.0% 以上 2.0% 未 満	1,348,033	228,123	185,635	-	42,488	402,130	201,064	28,890	485,152	2,674	-	-	-
2.0% 以上 3.0% 未 満	1,075,567	519,508	369,825	-	149,683	487,472	13,727	-	50,850	4,009	-	-	-
3.0% 以上 4.0% 未 満	152,187	92,005	52,689	-	39,316	59,472	-	-	-	710	-	-	-
4.0% 以上 5.0% 未 満	225,924	179,266	102,559	-	76,707	45,188	-	-	-	1,471	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未 満	50,725	38,679	18,514	-	20,165	6,747	-	-	-	298	5,000	-	-
6.0% 以上 7.0% 未 満	2,995	2,205	1,694	-	511	595	-	-	-	194	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

キ 電気事業（法・非合計）

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	102,398	41,543	41,534	8	-	49,000	9,143	1,682	1,030	-	-	-	-
起 債 前 借	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満	23,708	1,493	1,493	-	-	11,170	8,434	1,682	930	-	-	-	-
1.0% 以上 2.0% 未 満	18,108	5,387	5,378	8	-	12,602	20	-	100	-	-	-	-
2.0% 以上 3.0% 未 満	31,045	12,977	12,977	-	-	17,379	689	-	-	-	-	-	-
3.0% 以上 4.0% 未 満	8,340	4,451	4,451	-	-	3,889	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以上 5.0% 未 満	10,198	7,227	7,227	-	-	2,971	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未 満	5,146	4,534	4,534	-	-	612	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未 満	5,763	5,389	5,389	-	-	374	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未 満	89	85	85	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

ク ガス事業

(単位：百万円)

借入先別 利率別	企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
			財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計	96,167	60,810	60,810	-	-	35,143	129	85	-	-	-	-	-
起 債 前 借	255	255	255	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満	4,669	1,202	1,202	-	-	3,338	129	-	-	-	-	-	-
1.0% 以上 2.0% 未 満	55,993	30,590	30,590	-	-	25,403	-	-	-	-	-	-	-
2.0% 以上 3.0% 未 満	24,850	18,362	18,362	-	-	6,402	-	85	-	-	-	-	-
3.0% 以上 4.0% 未 満	5,949	5,949	5,949	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以上 5.0% 未 満	3,561	3,561	3,561	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未 満	570	570	570	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未 満	321	321	321	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未 満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

ケ 病院事業

借入先別 利率別		企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		3,691,933	2,459,162	2,438,132	1,536	19,494	592,942	409,025	131,844	96,570	239	-	-	2,150
起 債 前 借		11,783	11,783	11,783	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満		747,447	211,890	211,239	-	651	88,173	325,111	102,447	18,072	213	-	-	1,540
1.0% 以上 2.0% 未 満		1,159,771	691,394	686,953	6	4,435	289,513	78,798	21,015	78,498	26	-	-	526
2.0% 以上 3.0% 未 満		1,296,826	1,070,764	1,054,826	1,530	14,408	215,074	5,116	5,872	-	-	-	-	-
3.0% 以上 4.0% 未 満		244,347	241,572	241,572	-	-	182	-	2,510	-	-	-	-	84
4.0% 以上 5.0% 未 満		188,586	188,586	188,586	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未 満		37,123	37,123	37,123	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未 満		5,356	5,356	5,356	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未 満		693	693	693	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

コ 下水道事業（法・非合計）

借入先別 利率別		企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		27,257,429	13,651,152	9,681,858	24,538	3,944,755	8,324,569	1,774,473	997,749	2,437,469	14,660	-	-	57,357
起 債 前 借		143,423	143,423	143,415	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満		2,891,722	356,133	301,221	233	54,679	462,350	886,030	391,359	781,898	1,234	-	-	12,717
1.0% 以上 2.0% 未 満		9,507,491	3,638,502	2,956,238	5,717	676,547	2,956,608	764,020	526,014	1,593,803	5,087	-	-	23,457
2.0% 以上 3.0% 未 満		10,656,746	6,567,431	4,337,147	10,866	2,219,418	3,805,419	123,151	79,644	61,767	4,735	-	-	14,599
3.0% 以上 4.0% 未 満		1,570,415	1,009,076	573,286	3,443	432,347	551,982	991	732	-	1,140	-	-	6,494
4.0% 以上 5.0% 未 満		2,011,556	1,530,303	1,087,651	4,115	438,536	479,015	182	0	-	1,966	-	-	91
5.0% 以上 6.0% 未 満		281,480	235,920	162,081	140	73,699	45,137	50	-	-	373	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未 満		189,703	166,326	117,425	24	48,878	23,201	50	-	-	125	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未 満		4,895	4,039	3,395	-	643	856	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

サ 宅地造成事業（法・非合計）

借入先別 利率別		企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		1,982,412	1,094	1,024	-	70	727	828,408	73,508	1,074,118	655	-	-	3,902
起 債 前 借		4,100	36	36	-	-	-	4,064	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満		1,149,972	102	102	-	-	19	553,379	52,982	539,401	655	-	-	3,434
1.0% 以上 2.0% 未 満		792,171	921	851	-	70	180	260,825	19,607	510,171	-	-	-	468
2.0% 以上 3.0% 未 満		36,110	36	36	-	-	528	10,081	919	24,546	-	-	-	-
3.0% 以上 4.0% 未 満		59	-	-	-	-	-	59	-	-	-	-	-	-
4.0% 以上 5.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.5% 以上 8.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

シ 港湾整備事業（法・非合計）

借入先別 利率別		企業債現在高	政府資金	内 訳			地 方 公共団体 金融機構	市中銀行	市中銀行 以外 の 金融機関	市場公募	共済組合	政府保証 付 外 債	交付公債	その他
				財政融資	郵 貯	簡 保								
合 計		691,476	319,756	239,735	265	79,756	65,444	221,072	9,055	75,602	-	-	0	548
起 債 前 借		6,506	6,506	6,506	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.0% 未 満		218,778	59,172	50,217	85	8,869	10,572	120,666	3,019	25,086	-	-	-	263
1.0% 以上 2.0% 未 満		376,492	195,340	155,009	139	40,192	42,560	89,270	5,185	43,852	-	-	-	284
2.0% 以上 3.0% 未 満		84,624	53,666	25,852	41	27,773	12,307	11,136	851	6,664	-	-	-	-
3.0% 以上 4.0% 未 満		5,052	5,052	2,129	0	2,922	-	-	-	-	-	-	-	-
4.0% 以上 5.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5.0% 以上 6.0% 未 満		25	20	20	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-
6.0% 以上 7.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.0% 以上 7.5% 未 満		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
7.5% 以上 8.0% 未 満		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.0% 以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 経営主体別、法適用区分別、都道府県別現在高

(単位：百万円)

経営主体 区分 団体名	総計			都道府県		
	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業
1. 北海道	1,499,201	1,023,145	476,056	74,330	38,291	36,039
2. 青森県	591,187	313,149	278,037	24,257	8,300	15,957
3. 岩手県	654,398	345,210	309,188	157,957	128,068	29,890
4. 宮城県	665,163	271,954	393,208	130,005	72,397	57,607
5. 秋田県	513,903	278,065	235,837	35,954	11,100	24,855
6. 山形県	565,211	305,595	259,616	74,297	58,523	15,774
7. 福島県	707,742	328,372	379,370	73,611	37,545	36,066
8. 茨城県	1,141,559	355,551	786,007	365,635	148,193	217,442
9. 栃木県	533,470	235,086	298,384	39,511	26,602	12,909
10. 群馬県	555,955	346,314	209,641	81,250	57,254	23,996
11. 埼玉県	1,154,452	673,630	480,822	279,802	279,802	-
12. 千葉県	1,194,483	575,632	618,851	320,229	214,075	106,153
13. 東京都	3,415,403	2,996,936	418,467	2,921,986	2,918,249	3,737
14. 神奈川県	1,048,652	623,691	424,961	194,720	158,616	36,104
15. 新潟県	932,835	441,981	490,854	149,649	91,843	57,806
16. 富山県	613,971	443,632	170,338	54,217	26,866	27,351
17. 石川県	659,642	480,602	179,040	47,756	31,691	16,064
18. 福井県	409,383	228,310	181,073	64,024	41,211	22,812
19. 山梨県	387,503	162,508	224,995	50,077	31,396	18,681
20. 長野県	1,033,329	718,749	314,581	76,117	46,005	30,112
21. 岐阜県	692,283	260,358	431,924	43,645	25,544	18,101
22. 静岡県	659,950	366,981	292,970	144,688	91,385	53,304
23. 愛知県	1,401,487	758,984	642,502	376,625	233,300	143,325
24. 三重県	715,742	460,212	255,530	111,342	61,784	49,558
25. 滋賀県	665,236	294,833	370,403	86,154	30,849	55,305
26. 京都府	531,521	182,323	349,198	27,620	52,473	52,473
27. 大阪府	1,971,584	1,037,485	934,099	365,137	117,584	247,553
28. 兵庫県	1,836,946	1,247,348	589,597	364,464	264,385	100,079
29. 奈良県	419,931	207,019	212,912	71,961	44,807	27,154
30. 和歌山県	377,018	148,983	228,034	26,283	12,349	13,934
31. 鳥取県	328,815	156,233	172,582	25,670	22,393	3,277
32. 島根県	439,110	198,808	240,302	54,742	41,542	13,200
33. 岡山県	663,737	196,220	467,517	71,214	16,770	54,444
34. 広島県	734,200	389,060	345,140	195,865	88,913	106,951
35. 山口県	517,804	354,556	163,248	49,978	25,304	24,675
36. 徳島県	227,730	102,871	124,858	59,198	26,419	32,779
37. 香川県	298,608	193,484	105,124	55,074	33,955	21,119
38. 愛媛県	528,840	313,752	215,088	44,181	44,130	50
39. 高知県	286,206	198,367	87,840	28,217	19,832	8,385
40. 福岡県	732,751	425,565	307,186	106,566	9,895	96,671
41. 佐賀県	317,322	170,194	147,128	3,332	742	2,590
42. 長崎県	420,621	316,808	103,813	18,530	1,733	16,798
43. 熊本県	320,974	128,972	192,002	36,901	8,093	28,808
44. 大分県	327,879	184,637	143,241	37,634	10,512	27,123
45. 宮崎県	351,581	276,454	75,128	37,469	31,646	5,823
46. 鹿児島県	323,085	168,545	154,540	46,900	7,586	39,314
47. 沖縄県	302,426	153,057	149,368	146,350	100,908	45,443
(県計)	34,670,828	20,040,227	14,630,601	7,903,598	5,826,009	2,077,589
札幌市	728,391	727,234	1,157	-	-	-
仙台市	516,879	505,959	10,920	-	-	-
さいたま市	246,479	238,085	8,394	-	-	-
千葉市	305,807	291,604	14,203	-	-	-
横浜市	1,697,686	1,654,159	43,527	-	-	-
川崎市	493,547	488,536	5,012	-	-	-
相模原市	109,554	97,860	11,694	-	-	-
新潟市	419,301	409,952	9,349	-	-	-
静岡市	215,643	209,033	6,609	-	-	-
浜松市	217,534	210,340	7,194	-	-	-
名古屋	1,213,434	1,184,592	28,843	-	-	-
京都市	869,868	847,255	22,613	-	-	-
大阪市	1,672,729	1,494,615	178,114	-	-	-
堺市	296,645	296,463	183	-	-	-
神戸市	747,502	708,833	38,670	-	-	-
岡山市	266,824	265,690	1,134	-	-	-
広島市	609,771	603,060	6,711	-	-	-
北九州市	343,371	253,900	89,471	-	-	-
福岡市	993,675	837,892	155,783	-	-	-
熊本市	194,154	192,266	1,888	-	-	-
(指定都市計)	12,158,791	11,517,326	641,466	-	-	-
総計	46,829,620	31,557,552	15,272,067	7,903,598	5,826,009	2,077,589

(単位：百万円)

団体名	経営主体 区分			市		
	計	指定都市	市	計	法適用企業	法非適用企業
1. 北海道	-	-	-	889,971	775,996	113,975
2. 青森県	-	-	-	398,473	201,662	196,811
3. 岩手県	-	-	-	373,483	154,403	219,079
4. 宮城県	-	-	-	373,898	126,812	247,087
5. 秋田県	-	-	-	432,575	259,687	172,888
6. 山形県	-	-	-	363,666	202,703	160,963
7. 福島県	-	-	-	466,067	213,869	252,197
8. 茨城県	-	-	-	650,623	182,940	467,682
9. 栃木県	-	-	-	431,472	188,754	242,719
10. 群馬県	-	-	-	364,836	243,041	121,795
11. 埼玉県	-	-	-	754,618	347,020	407,598
12. 千葉県	-	-	-	723,319	234,770	488,549
13. 東京都	-	-	-	438,281	41,516	396,765
14. 神奈川県	-	-	-	601,607	279,151	322,456
15. 新潟県	-	-	-	711,945	312,097	399,848
16. 富山県	-	-	-	497,724	403,151	94,574
17. 石川県	-	-	-	505,543	406,797	98,746
18. 福井県	-	-	-	282,237	161,372	120,865
19. 山梨県	-	-	-	273,416	113,776	159,641
20. 長野県	-	-	-	700,656	578,636	122,020
21. 岐阜県	-	-	-	555,915	221,354	334,561
22. 静岡県	-	-	-	426,907	214,005	212,902
23. 愛知県	-	-	-	932,595	484,378	448,217
24. 三重県	-	-	-	517,966	372,792	145,174
25. 滋賀県	-	-	-	515,883	235,253	280,630
26. 京都府	-	-	-	371,508	137,578	233,930
27. 大阪府	-	-	-	1,419,970	782,493	637,476
28. 兵庫県	-	-	-	1,181,930	778,566	403,363
29. 奈良県	-	-	-	252,930	142,262	110,668
30. 和歌山県	-	-	-	261,235	99,075	162,160
31. 鳥取県	-	-	-	198,692	110,684	88,008
32. 島根県	-	-	-	315,288	142,619	172,669
33. 岡山県	-	-	-	481,775	118,201	363,574
34. 広島県	-	-	-	483,052	291,203	191,849
35. 山口県	-	-	-	418,702	307,391	111,311
36. 徳島県	-	-	-	135,453	64,380	71,073
37. 香川県	-	-	-	199,153	138,454	60,699
38. 愛媛県	-	-	-	443,386	254,905	188,481
39. 高知県	-	-	-	190,217	138,217	51,999
40. 福岡県	-	-	-	422,210	281,588	140,621
41. 佐賀県	-	-	-	249,147	137,244	111,902
42. 長崎県	-	-	-	347,689	283,088	64,602
43. 熊本県	-	-	-	186,400	93,190	93,210
44. 大分県	-	-	-	283,493	172,775	110,718
45. 宮崎県	-	-	-	280,271	227,572	52,699
46. 鹿児島県	-	-	-	235,323	150,554	84,769
47. 沖縄県	-	-	-	108,037	41,769	66,268
(県 計)	-	-	-	21,649,535	11,849,746	9,799,789
札幌市	728,391	727,234	1,157	-	-	-
仙台市	516,879	505,959	10,920	-	-	-
さいたま市	246,479	238,085	8,394	-	-	-
千葉市	305,807	291,604	14,203	-	-	-
横浜市	1,697,686	1,654,159	43,527	-	-	-
川崎市	493,547	488,536	5,012	-	-	-
相模原市	109,554	97,860	11,694	-	-	-
新潟市	419,301	409,952	9,349	-	-	-
静岡市	215,643	209,033	6,609	-	-	-
浜松市	217,534	210,340	7,194	-	-	-
名古屋	1,213,434	1,184,592	28,843	-	-	-
京都市	869,868	847,255	22,613	-	-	-
大阪市	1,672,729	1,494,615	178,114	-	-	-
堺市	296,645	296,463	183	-	-	-
神戸市	747,502	708,833	38,670	-	-	-
岡山市	266,824	265,690	1,134	-	-	-
広島市	609,771	603,060	6,711	-	-	-
北九州	343,371	253,900	89,471	-	-	-
福岡市	993,675	837,992	155,783	-	-	-
熊本市	194,154	192,266	1,888	-	-	-
(指 定 都 市 計)	12,158,791	11,517,326	641,466	-	-	-
総 計	12,158,791	11,517,326	641,466	21,649,535	11,849,746	9,799,789

(単位：百万円)

経営主体 区分 団体名	町 村			一 部 事 務 組 合		
	計	法適用企業	法非適用企業	計	法適用企業	法非適用企業
1. 北 海 道	450,008	143,084	306,924	84,893	65,774	19,119
2. 青 森 県	125,089	59,837	65,252	43,368	43,350	18
3. 岩 手 県	92,592	32,372	60,219	30,367	30,367	-
4. 宮 城 県	124,631	37,569	87,061	36,629	35,176	1,453
5. 秋 田 県	44,296	7,279	37,018	1,077	-	1,077
6. 山 形 県	96,814	21,451	75,362	30,434	22,918	7,516
7. 福 島 県	116,233	25,126	91,107	51,832	51,832	-
8. 茨 城 県	75,340	18,089	57,251	49,960	6,329	43,632
9. 栃 木 県	56,134	14,441	41,693	6,352	5,288	1,063
10. 群 馬 県	74,503	14,714	59,789	35,366	31,305	4,061
11. 埼 玉 県	74,402	22,524	51,878	45,630	24,284	21,346
12. 千 葉 県	26,617	12,062	14,555	124,318	114,724	9,594
13. 東 京 都	23,876	5,910	17,965	31,260	31,260	-
14. 神 奈 川 県	77,171	10,769	66,402	175,155	175,155	-
15. 新 潟 県	48,346	16,008	32,337	22,896	22,033	863
16. 富 山 県	39,691	13,025	26,666	22,338	590	21,747
17. 石 川 県	90,812	26,622	64,190	15,531	15,492	39
18. 福 井 県	45,681	8,286	37,395	17,442	17,442	-
19. 山 梨 県	48,606	1,932	46,673	15,404	15,404	-
20. 長 野 県	212,444	64,020	148,424	44,113	30,088	14,025
21. 岐 阜 県	91,955	12,782	79,173	768	678	90
22. 静 岡 県	38,474	11,709	26,765	49,881	49,881	-
23. 愛 知 県	53,884	2,923	50,961	38,383	38,383	-
24. 三 重 県	70,580	22,495	48,085	15,854	3,141	12,713
25. 滋 賀 県	39,592	5,124	34,468	23,607	23,607	-
26. 京 都 府	66,823	4,028	62,795	13,096	13,096	-
27. 大 阪 府	53,476	10,634	42,842	133,002	126,774	6,227
28. 兵 庫 県	137,442	51,451	85,991	153,111	152,946	164
29. 奈 良 県	92,338	17,468	74,870	2,703	2,483	220
30. 和 歌 山 県	65,494	15,273	50,221	24,006	22,286	1,719
31. 鳥 取 県	97,440	21,457	75,983	7,013	1,700	5,314
32. 島 根 県	61,331	6,917	54,414	7,748	7,729	19
33. 岡 山 県	66,597	17,640	48,957	44,150	43,609	541
34. 広 島 県	53,972	7,633	46,339	1,311	1,311	-
35. 山 口 県	27,941	8,884	19,057	21,183	12,977	8,206
36. 徳 島 県	32,739	12,072	20,667	339	-	339
37. 香 川 県	40,353	17,255	23,098	4,029	3,820	209
38. 愛 媛 県	40,130	14,653	25,477	1,143	64	1,079
39. 高 知 県	38,671	11,635	27,036	29,101	28,682	419
40. 福 岡 県	149,287	79,619	69,668	54,688	54,463	225
41. 佐 賀 県	43,887	11,280	32,607	20,957	20,928	29
42. 長 崎 県	34,058	12,117	21,941	20,343	19,871	472
43. 熊 本 県	89,083	19,099	69,984	8,589	8,589	-
44. 大 分 県	6,752	1,351	5,401	-	-	-
45. 宮 崎 県	33,668	17,062	16,606	174	174	-
46. 鹿 児 島 県	38,812	8,475	30,337	2,050	1,930	120
47. 沖 縄 県	36,809	7,523	29,287	11,230	2,858	8,371
(県 計)	3,544,871	983,678	2,561,193	1,572,824	1,380,793	192,031
札 幌 市	-	-	-	-	-	-
仙 台 市	-	-	-	-	-	-
さい たま 市	-	-	-	-	-	-
千 葉 市	-	-	-	-	-	-
横 浜 市	-	-	-	-	-	-
川 崎 市	-	-	-	-	-	-
相 模 原 市	-	-	-	-	-	-
新 潟 市	-	-	-	-	-	-
静 岡 市	-	-	-	-	-	-
浜 松 市	-	-	-	-	-	-
名 古 屋 市	-	-	-	-	-	-
京 都 市	-	-	-	-	-	-
大 阪 市	-	-	-	-	-	-
堺 市	-	-	-	-	-	-
神 戸 市	-	-	-	-	-	-
岡 山 市	-	-	-	-	-	-
広 島 市	-	-	-	-	-	-
北 九 州 市	-	-	-	-	-	-
福 岡 市	-	-	-	-	-	-
熊 本 市	-	-	-	-	-	-
(指 定 都 市 計)	-	-	-	-	-	-
総 計	3,544,871	983,678	2,561,193	1,572,824	1,380,793	192,031

(4) 経営主体別、法適用区分別、都道府県別現在高（法適用・法非適用合計）

経営主体 区分		都 道 府 県 資 本 指 定 都 市														
		企業債現在高	企業債現在高の内訳		政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	市中銀行以外の金融機関	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			証券借入金	証券発行分		財政融資	郵 貯	簡 保								
団体名																
1. 北 海 道		74,330	74,330	-	36,498	36,498	-	-	24,174	11,747	1,911	-	-	-	-	-
2. 青 森 県		24,257	24,257	-	10,471	9,067	-	1,404	11,022	2,763	-	-	-	-	-	-
3. 岩 手 県		157,957	157,957	-	87,798	87,602	-	196	36,271	23,003	10,886	-	-	-	-	-
4. 宮 城 県		130,005	129,308	696	50,357	45,392	-	4,965	50,528	28,991	-	-	-	-	0	128
5. 秋 田 県		35,954	35,954	-	20,934	20,389	-	545	11,866	2,825	-	-	-	-	-	330
6. 山 形 県		74,297	74,297	-	52,780	52,699	-	81	13,314	8,202	2	-	-	-	-	-
7. 福 島 県		73,611	73,611	-	30,118	29,240	-	879	23,020	20,472	-	-	-	-	-	-
8. 茨 城 県		365,635	323,904	41,732	80,577	74,137	-	6,440	56,985	187,750	40,322	-	-	-	-	-
9. 栃 木 県		39,511	39,511	-	20,141	20,069	-	73	8,141	11,229	-	-	-	-	-	-
10. 群 馬 県		81,250	81,250	-	34,825	34,773	-	51	26,237	20,188	-	-	-	-	-	-
11. 埼 玉 県		278,802	268,213	10,589	115,505	115,505	-	-	97,979	49,143	3,586	13,589	-	-	-	-
12. 千 葉 県		320,229	230,369	89,860	136,100	135,587	-	514	87,578	11,691	14	84,704	-	-	-	142
13. 東 京 都		2,921,986	1,254,206	1,667,780	1,077,803	808,546	-	269,258	176,403	87,825	-	1,574,955	-	5,000	-	-
14. 神 奈 川 県		194,720	192,975	1,745	107,331	107,331	-	-	76,030	1,982	32	5,254	4,091	-	-	-
15. 新 潟 県		149,649	149,379	269	75,325	72,334	-	2,991	43,645	28,218	2,349	-	-	-	-	112
16. 富 山 県		54,217	54,217	-	21,034	20,534	-	500	19,243	13,940	-	-	-	-	-	-
17. 石 川 県		47,756	47,756	-	25,770	25,596	-	174	11,156	7,302	3,527	-	-	-	-	-
18. 福 井 県		64,024	64,024	-	38,994	34,785	-	4,209	22,863	2,167	-	-	-	-	-	-
19. 山 梨 県		50,077	50,077	-	34,541	33,915	-	626	14,554	850	132	-	-	-	-	-
20. 長 野 県		76,117	76,117	-	46,690	46,236	-	454	22,697	6,485	245	-	-	-	-	-
21. 岐 阜 県		43,645	39,554	4,092	21,238	21,238	-	-	13,237	9,171	-	-	-	-	-	-
22. 静 岡 県		144,688	133,951	10,737	82,584	78,424	-	4,160	38,009	11,802	12,144	-	-	-	-	149
23. 愛 知 県		376,625	293,653	82,972	126,613	126,292	-	321	94,419	73,260	199	80,000	-	-	-	2,504
24. 三 重 県		111,342	111,325	17	54,003	53,701	-	302	44,018	13,320	-	-	-	-	-	-
25. 滋 賀 県		86,154	85,318	837	40,771	40,295	-	475	31,432	13,061	890	-	-	-	-	-
26. 京 都 府		80,093	76,729	3,364	30,049	29,212	-	837	25,421	20,864	3,483	276	-	-	-	-
27. 大 阪 府		365,137	42,155	322,982	35,059	34,907	-	152	13,269	6,224	-	310,585	-	-	-	-
28. 兵 庫 県		364,464	329,051	35,413	92,389	90,933	-	1,456	82,807	55,131	16,037	110,700	-	-	-	7,400
29. 奈 良 県		71,961	71,696	264	30,167	30,167	-	-	35,191	4,936	-	-	-	-	-	-
30. 和 歌 山 県		26,283	26,283	-	13,098	12,428	-	671	5,752	4,761	2,672	-	-	-	-	-
31. 鳥 取 県		25,670	25,670	-	11,148	11,138	-	11	11,094	1,822	1,305	300	-	-	-	-
32. 島 根 県		54,742	54,742	-	34,543	33,250	-	1,293	12,051	6,597	1,552	-	-	-	-	-
33. 岡 山 県		71,214	64,088	7,126	19,564	18,750	-	814	20,599	30,780	271	-	-	-	-	-
34. 広 島 県		195,865	126,432	69,433	62,740	58,867	-	3,873	34,262	40,316	544	58,002	-	-	-	-
35. 山 口 県		49,978	49,978	-	26,377	25,493	-	885	18,384	5,199	-	-	-	-	-	18
36. 徳 島 県		59,198	58,099	1,099	24,045	17,447	-	6,597	13,152	20,418	1,584	-	-	-	-	-
37. 香 川 県		55,074	54,288	786	34,304	32,531	-	1,773	10,867	9,863	39	-	-	-	-	-
38. 愛 媛 県		44,181	44,130	50	26,232	26,232	-	-	4,157	13,792	-	-	-	-	-	-
39. 高 知 県		28,217	28,217	-	18,340	16,873	-	1,467	948	8,929	-	-	-	-	-	-
40. 福 岡 県		106,566	106,566	-	37,522	35,688	-	1,834	22,006	44,902	-	-	-	-	-	2,137
41. 佐 賀 県		3,332	3,332	-	1,052	1,052	-	-	2,279	-	-	-	-	-	-	-
42. 長 崎 県		18,530	11,900	6,631	9,291	6,091	-	3,200	2,098	7,141	-	-	-	-	-	-
43. 熊 本 県		36,901	36,901	-	15,023	11,826	-	3,198	6,111	14,563	1,204	-	-	-	-	-
44. 大 分 県		37,634	37,624	10	14,466	12,291	-	2,174	4,991	18,178	-	-	-	-	-	-
45. 宮 崎 県		37,469	37,469	-	27,444	26,122	-	1,322	4,708	3,997	1,319	-	-	-	-	-
46. 鹿 児 島 県		46,900	46,900	-	19,599	15,289	-	4,310	3,427	22,527	1,347	-	-	-	-	-
47. 沖 縄 県		146,350	146,219	131	81,094	79,215	-	1,879	41,190	23,952	114	-	-	-	-	-
(県 計)		7,903,598	5,541,984	2,361,614	3,092,349	2,755,984	-	336,365	1,429,215	1,012,279	109,378	2,238,365	4,091	5,000	0	12,921
札 幌 市		728,391	667,886	60,505	289,291	216,119	-	73,172	244,418	114,334	19,744	60,505	-	-	-	98
仙 台 市		516,879	516,879	-	219,823	165,352	-	54,471	196,375	97,604	3,077	-	-	-	-	-
さい たま 市		246,479	246,479	-	109,502	73,794	-	35,708	105,065	28,065	3,847	-	-	-	-	-
千 葉 市		305,807	305,807	-	142,619	97,635	1,444	43,540	110,898	40,243	12,048	-	-	-	-	-
横 浜 市		1,697,686	801,953	895,733	422,988	289,435	-	133,554	357,709	213,392	539	696,197	6,860	-	-	-
川 崎 市		493,547	375,134	118,413	192,182	153,158	-	39,024	107,451	74,575	-	118,413	-	-	-	927
相 模 原 市		109,554	109,554	-	57,908	20,200	-	37,708	37,948	7,708	52	-	-	-	-	5,937
新 潟 市		419,301	415,577	3,724	268,627	164,859	-	103,768	113,594	18,834	17,487	759	-	-	-	-
静 岡 市		215,643	215,643	-	134,702	111,441	-	23,261	54,986	15,033	9,054	-	-	-	-	1,869
浜 松 市		217,534	217,534	-	129,470	112,098	-	17,373	63,264	9,497	15,302	-	-	-	-	-
名古屋 市		1,213,434	960,343	253,091	474,573	359,020	-	115,553	314,513	84,800	-	332,467	7,082	-	-	-
京 都 市		869,868	321,324	548,543	281,401	208,546	-	72,855	216,189	35,816	32,610	301,750	2,002	-	-	100
大 阪 市		1,672,729	1,145,917	526,812	545,352	384,451	-	160,901	405,670	172,594	-	540,069	7,052	-	-	1,991
堺 市		296,645	296,466	1,180	183,596	152,185	-	31,411	88,296	18,112	5,784	-	-	-	-	858
神 戸 市		747,502	437,700	309,802	156,421	125,223	-	31,199	161,089	155,849	22,454	251,387	302	-	-	-
同 山 市		266,824	257,725	9,099	152,150	100,239	-	51,911	66,057	26,316	13,202	9,099	-	-	-	-
広 島 市		609,771	520,260	89,510	233,045	164,742	-	68,303	232,793	38,442	16,297	89,194	-	-	-	-
北 九 州 市		343,371	252,919	90,452	113,484	89,571	-	23,913	75,332	63,645	-	85,719	1,694	-	-	3,497
福 岡 市		993,675	771,031	222,644	248,014	174,513	-	73,501	387,077	111,988	4,900	241,379	-	-	-	398
熊 本 市		194,154	194,154	-	107,883	83,400	-	24,484	57,372	22,724	6,174	-	-	-	-	-
(指 定 都 市 計)		12,158,791	9,029,283	3,129,509	4,463,030	3,245,979	1,444	1,215,608	3,396,098	1,349,491	182,570	2,726,178	25,751	-	-	15,675
総 計		20,062,389	14,571,266	5,491,123	7,555,379	6,001,962	1,444	1,851,973	4,825,313	2,361,770	291,948	4,964,543	29,842	5,000	0	28,595

(単位：百万円)

団体名	経営主体 区分	市・町・村・一 部 事 務 組 合														
		企業債現在高	企業債現在高の内訳		政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	中央銀行以外の金融機関等	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			証券借入分	証券発行分		財政融資	郵 貯	備 保								
1. 北 海 道		1,424,872	1,420,529	4,343	815,654	676,533	448	138,672	401,294	124,465	79,197	150	3,091	-	-	1,021
2. 青 森 県		566,930	559,875	7,055	294,461	236,869	203	57,389	180,644	72,795	18,644	-	-	-	-	386
3. 岩 手 県		496,441	496,441	-	290,226	242,350	23	47,853	166,959	17,323	20,715	-	100	-	-	1,119
4. 宮 城 県		535,158	534,951	207	299,440	237,942	-	61,497	149,150	56,039	29,848	-	-	-	-	682
5. 秋 田 県		477,948	477,603	345	279,279	235,927	-	43,351	153,239	33,201	9,965	-	318	-	-	1,946
6. 山 形 県		490,913	490,913	-	279,909	221,161	-	58,748	148,178	48,328	14,368	-	-	-	-	131
7. 福 島 県		634,131	631,549	2,582	365,175	293,660	662	70,853	210,151	37,098	20,369	-	-	-	-	1,337
8. 茨 城 県		775,924	766,803	9,120	425,401	347,509	3,172	74,719	282,352	51,150	16,038	-	-	-	-	983
9. 栃 木 県		493,959	490,676	3,283	277,717	217,720	-	59,998	179,538	24,251	12,062	-	146	-	-	244
10. 群 馬 県		474,705	474,429	276	273,853	230,669	-	43,184	158,652	11,665	30,343	-	-	-	-	192
11. 埼 玉 県		874,650	870,870	3,781	488,938	399,091	-	89,847	312,770	51,687	21,080	-	3	-	-	172
12. 千 葉 県		874,254	865,628	8,626	463,284	367,426	86	95,772	333,569	46,520	29,043	-	-	-	-	1,838
13. 東 京 都		493,417	493,247	170	288,657	235,853	-	52,804	160,112	15,005	18,709	-	578	-	-	10,356
14. 神 奈 川 県		853,933	853,933	-	452,465	370,879	-	81,586	323,605	17,007	43,107	-	550	-	-	17,200
15. 新 潟 県		783,187	782,551	636	443,071	401,259	1,206	40,606	260,460	48,210	30,776	479	47	-	-	143
16. 富 山 県		559,753	555,717	4,036	297,926	241,763	-	55,763	200,785	36,186	22,157	-	390	-	-	2,799
17. 石 川 県		611,886	611,849	37	329,025	249,553	2,896	76,576	178,766	39,524	64,102	-	436	-	-	34
18. 福 井 県		345,360	344,425	934	179,221	135,578	-	43,643	115,977	24,110	25,751	-	-	-	-	300
19. 山 梨 県		337,426	337,426	-	210,507	181,587	-	29,009	93,693	9,612	23,397	-	68	-	-	69
20. 長 野 県		957,212	949,882	8,330	569,156	452,144	-	117,011	308,691	47,020	31,594	400	35	-	-	317
21. 岐 阜 県		648,637	648,555	82	388,581	313,544	1,349	73,688	211,538	32,315	15,425	-	136	-	-	642
22. 静 岡 県		515,262	515,262	-	296,702	228,840	-	67,863	170,564	24,569	23,306	120	-	-	-	-
23. 愛 知 県		1,024,861	1,015,930	8,931	654,381	523,285	-	131,096	305,270	23,652	40,438	-	1,082	-	-	37
24. 三 重 県		604,400	604,313	87	361,925	290,535	-	70,991	214,928	15,415	12,503	-	-	-	-	28
25. 滋 賀 県		579,082	579,082	-	310,272	247,977	-	62,295	194,310	23,727	50,375	-	99	-	-	299
26. 京 都 府		451,427	447,277	4,150	248,488	199,406	-	49,081	157,039	21,895	23,037	-	-	-	-	969
27. 大 阪 府		1,606,447	1,606,447	-	894,973	677,204	5,951	211,817	567,733	69,320	66,621	-	85	-	-	7,716
28. 兵 庫 県		1,472,482	1,471,023	1,458	791,956	641,317	9,260	141,378	530,835	67,831	77,344	1,390	1,281	-	-	1,935
29. 奈 良 県		347,971	347,940	31	177,899	133,644	1,306	42,950	118,938	42,476	8,378	-	-	-	-	278
30. 和 歌 山 県		350,735	350,301	433	189,799	163,183	-	26,616	127,146	20,006	13,537	-	42	-	-	205
31. 鳥 取 県		303,145	297,928	5,217	171,478	139,751	1,360	30,367	100,194	19,943	11,249	100	12	-	-	169
32. 島 根 県		384,367	384,367	-	224,087	198,547	-	25,540	127,644	13,230	16,137	-	11	-	-	3,259
33. 岡 山 県		592,523	589,987	2,536	371,142	305,304	-	65,838	176,170	21,840	21,069	-	243	-	-	2,059
34. 広 島 県		538,335	537,985	350	282,963	225,647	-	57,316	175,175	48,310	29,873	-	-	-	-	2,014
35. 山 口 県		467,826	467,826	-	297,267	239,738	133	57,395	138,821	26,792	4,574	-	223	-	-	148
36. 香 川 県		168,532	168,532	-	99,322	86,206	-	13,116	62,590	4,334	1,997	-	131	-	-	158
37. 徳 島 県		243,534	242,076	1,458	133,541	104,144	-	29,397	79,980	26,564	3,277	-	-	-	-	172
38. 愛 媛 県		484,660	477,010	7,650	250,991	189,507	-	61,484	131,287	81,806	20,552	-	23	-	-	-
39. 高 知 県		257,989	257,564	425	144,983	117,775	72	27,136	79,850	27,142	6,015	-	-	-	-	-
40. 福 岡 県		626,185	625,194	990	385,410	319,472	-	65,938	206,844	16,605	15,206	500	93	-	-	1,527
41. 佐 賀 県		313,991	313,991	-	173,724	144,037	-	29,687	114,393	16,253	9,620	-	-	-	-	-
42. 長 崎 県		402,090	402,090	-	233,423	193,315	2	40,106	131,278	34,354	3,035	-	-	-	-	-
43. 熊 本 県		284,073	277,686	6,387	176,576	157,558	-	19,017	77,669	15,110	14,718	-	-	-	-	-
44. 大 分 県		290,245	290,119	125	174,462	140,509	-	33,953	83,065	22,719	9,145	125	459	-	-	270
45. 宮 崎 県		314,113	310,280	3,833	169,018	129,575	-	39,443	112,432	15,895	12,989	-	-	-	-	3,780
46. 鹿 児 島 県		276,185	273,919	2,266	162,297	147,703	17	14,577	86,318	12,511	15,025	-	17	-	-	6
47. 沖 縄 県		156,076	156,076	-	93,161	71,673	-	21,488	55,224	3,545	2,830	-	-	-	-	1,316
(県 計)		26,767,230	26,667,057	100,173	15,181,462	12,304,869	28,145	2,848,448	8,855,820	1,559,353	1,089,543	3,175	9,595	-	28	68,254
札 幌 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙 台 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さい たま 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千 葉 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横 浜 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川 崎 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相 模 原 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新 潟 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静 岡 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜 松 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名古屋 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京 都 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大 阪 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
堺 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神 戸 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
同 山 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広 島 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北 九 州 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福 岡 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊 本 市		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(指 定 都 市 計)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総 計		26,767,230	26,667,057	100,173	15,181,462	12,304,869	28,145	2,848,448	8,855,820	1,559,353	1,089,543	3,175	9,595	-	28	68,254

(単位：百万円)

団体名	経営主体 区分	市														
		企業債現在高	企業債現在高の内訳		政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	中央銀行以外の金融機関等	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			証券借入分	証券発行分		財政融資	郵 貯	備 保								
1. 北 海 道	889,971	889,803	167	486,053	401,510	39	84,504	264,000	88,338	49,865	150	1,313	-	-	252	
2. 青 森 県	398,473	398,473	-	175,948	124,552	-	51,396	146,856	61,742	13,548	-	-	-	-	379	
3. 岩 手 県	373,483	373,483	-	205,599	166,150	-	39,408	137,091	15,313	15,151	-	-	-	-	369	
4. 宮 城 県	373,898	373,785	114	207,349	163,257	-	44,092	101,783	41,362	23,122	-	-	-	-	282	
5. 秋 田 県	432,575	432,575	-	248,893	207,690	-	41,203	142,676	29,878	9,725	-	-	318	-	1,084	
6. 山 形 県	363,666	363,666	-	196,796	146,745	-	50,051	119,704	37,722	9,313	-	-	-	-	131	
7. 福 島 県	466,067	464,022	2,044	263,079	198,871	662	63,517	155,397	30,972	16,351	-	-	-	-	267	
8. 茨 城 県	650,623	646,542	4,081	351,398	289,549	2,410	59,440	236,521	48,030	13,691	-	-	-	-	983	
9. 栃 木 県	431,472	428,189	3,283	240,121	182,886	-	57,234	157,445	22,073	11,679	-	146	-	-	10	
10. 群 馬 県	364,836	364,836	-	202,594	166,370	-	36,224	130,126	6,581	25,343	-	-	-	-	192	
11. 埼 玉 県	754,618	750,910	3,708	416,295	334,019	-	82,276	270,889	48,459	18,800	-	-	3	-	172	
12. 千 葉 県	723,319	714,692	8,626	378,703	284,145	86	94,471	277,457	38,609	26,889	-	-	-	-	1,661	
13. 東 京 都	438,281	438,111	170	256,884	207,684	-	49,234	140,920	14,398	18,709	-	-	578	-	6,759	
14. 神 奈 川 県	601,607	601,607	-	328,569	258,528	-	70,041	265,949	10,817	40,645	-	-	550	-	15,076	
15. 新 潟 県	711,945	711,399	636	403,306	362,517	1,206	39,583	232,543	47,619	27,812	479	42	-	-	143	
16. 富 山 県	497,724	493,688	4,036	267,341	219,427	-	47,914	170,084	35,240	21,960	-	390	-	-	2,799	
17. 石 川 県	505,543	505,515	28	272,170	200,961	2,896	68,213	146,517	32,830	53,565	-	-	436	-	25	
18. 福 井 県	282,237	282,220	17	136,246	97,798	-	38,448	99,423	22,869	23,420	-	-	-	-	278	
19. 山 梨 県	273,416	273,416	-	170,057	145,085	-	24,972	75,262	9,086	18,884	-	68	-	-	59	
20. 長 野 県	700,656	700,256	400	403,775	288,237	-	115,539	239,553	37,162	19,664	400	12	-	-	90	
21. 岐 阜 県	555,915	555,915	-	326,776	171,485	1,285	54,005	182,252	31,544	14,564	-	-	136	-	642	
22. 静 岡 県	426,907	426,907	-	236,908	177,511	-	59,398	145,116	23,735	21,028	120	-	-	-	-	
23. 愛 知 県	932,595	925,051	7,544	599,345	481,740	-	117,605	282,589	19,176	30,483	-	-	965	-	37	
24. 三 重 県	517,966	517,879	87	303,357	236,970	-	66,387	192,535	10,327	11,720	-	-	-	-	27	
25. 滋 賀 県	515,883	515,883	-	270,444	210,065	-	60,379	177,818	23,020	44,213	-	-	99	-	289	
26. 京 都 府	371,508	367,358	4,150	198,562	152,671	-	45,892	134,051	19,407	18,529	-	-	-	-	959	
27. 大 阪 府	1,419,970	1,419,970	-	807,788	601,253	5,951	200,584	475,729	64,605	64,644	-	-	85	-	7,119	
28. 兵 庫 県	1,181,930	1,180,486	1,444	650,449	503,117	9,260	138,072	406,971	56,961	63,258	1,300	1,267	-	-	1,724	
29. 和 歌 山 県	252,930	252,926	4	123,625	94,490	-	29,135	86,651	35,565	7,089	-	-	-	-	-	
30. 和 歌 山 県	261,235	260,843	392	130,191	109,806	-	20,385	100,055	18,759	12,028	-	-	42	-	161	
31. 鳥 取 県	198,692	198,692	-	105,857	83,658	-	22,199	70,056	14,097	8,520	-	-	-	-	162	
32. 島 根 県	315,288	315,288	-	168,870	143,997	-	24,874	121,513	10,437	11,471	-	11	-	-	2,986	
33. 岡 山 県	481,775	481,775	-	301,823	244,046	-	57,776	137,470	20,703	19,504	-	-	215	-	2,059	
34. 広 島 県	483,052	482,702	350	249,155	202,046	-	47,109	158,721	46,286	27,384	-	-	-	-	1,506	
35. 山 口 県	418,702	418,702	-	266,617	213,509	133	52,974	124,480	23,661	3,573	-	-	223	-	148	
36. 徳 島 県	135,453	135,453	-	79,725	67,050	-	12,675	49,177	4,303	1,997	-	-	117	-	134	
37. 香 川 県	199,153	199,153	-	104,753	79,842	-	24,911	67,372	23,685	3,217	-	-	-	-	126	
38. 愛 媛 県	443,386	437,685	5,701	223,084	163,829	-	59,255	119,109	81,014	20,156	-	-	23	-	-	
39. 高 知 県	190,217	190,217	-	101,408	75,776	72	25,560	60,287	22,800	5,722	-	-	-	-	-	
40. 福 岡 県	422,210	421,236	974	251,989	196,994	-	54,995	145,439	11,271	12,122	500	93	-	-	795	
41. 佐 賀 県	249,147	249,147	-	136,484	107,443	-	29,041	88,637	14,622	9,403	-	-	-	-	-	
42. 長 崎 県	347,689	347,689	-	195,371	159,718	-	35,653	121,061	29,449	1,808	-	-	-	-	-	
43. 熊 本 県	186,400	180,013	6,387	113,168	101,750	-	11,418	50,461	12,028	10,744	-	-	-	-	-	
44. 大 分 県	283,493	283,367	125	171,391	137,470	-	33,922	81,199	22,017	8,301	125	459	-	-	-	
45. 宮 崎 県	280,271	276,438	3,833	148,350	111,686	-	36,663	99,642	15,878	12,842	-	-	-	-	3,559	
46. 鹿 児 島 県	235,323	233,255	2,068	134,971	121,125	-	13,846	76,396	10,850	13,099	-	-	-	-	6	
47. 沖 縄 県	108,037	108,037	-	57,345	40,717	-	16,627	45,454	2,624	1,588	-	-	-	-	1,027	
(県 計)	21,649,535	21,589,165	60,370	12,068,973	9,535,746	24,000	2,509,227	7,250,438	1,347,924	917,145	3,075	7,501	-	-	54,480	
札 幌 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
仙 台 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
さい たま 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
千 葉 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
横 浜 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
川 崎 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
相 模 原 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新 潟 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
静 岡 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浜 松 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
名古屋 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
京 都 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大 阪 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
堺 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
神 戸 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岡 山 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
広 島 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
北 九 州 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
福 岡 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
熊 本 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(指 定 都 市 計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総 計	21,649,535	21,589,165	60,370	12,068,973	9,535,746	24,000	2,509,227	7,250,438	1,347,924	917,145	3,075	7,501	-	-	54,480	

(単位：百万円)

団体名	経営主体 区分	町 村														
		企業債現在高	企業債現在高の内訳		政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	市中銀行以外の金融機関等	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			証券借入分	証券発行分		財政融資	郵 貯	備 保								
1. 北 海 道	450,008	445,832	4,175	273,384	222,589	185	50,611	113,822	33,103	27,151	-	1,778	-	-	770	
2. 青 森 県	125,089	118,034	7,055	93,005	86,809	203	5,993	21,326	6,286	4,465	-	-	-	-	7	
3. 岩 手 県	92,592	92,592	-	72,087	63,620	23	8,445	13,033	2,007	4,615	-	100	-	-	750	
4. 宮 城 県	124,631	124,537	94	65,836	51,423	-	14,413	37,858	13,819	6,718	-	-	-	-	400	
5. 秋 田 県	44,296	43,951	345	29,470	27,321	-	2,149	10,550	3,322	240	-	-	-	-	714	
6. 山 形 県	96,814	96,814	-	60,503	52,689	-	7,814	26,127	6,274	3,910	-	-	-	-	-	
7. 福 島 県	116,233	115,695	537	73,635	66,329	-	7,306	33,021	4,584	3,922	-	-	-	-	1,070	
8. 茨 城 県	75,340	70,301	5,039	46,373	34,478	762	11,133	25,544	1,554	1,869	-	-	-	-	-	
9. 栃 木 県	56,134	56,134	-	34,653	31,889	-	2,764	19,014	2,084	384	-	-	-	-	-	
10. 群 馬 県	74,503	74,227	276	45,367	38,476	-	6,891	23,913	960	4,262	-	-	-	-	-	
11. 埼 玉 県	74,402	74,329	73	43,571	38,116	-	5,455	26,206	2,922	1,703	-	-	-	-	-	
12. 千 葉 県	26,617	26,617	-	14,365	14,117	-	249	9,945	1,037	1,270	-	-	-	-	-	
13. 東 京 都	23,876	23,876	-	15,721	12,555	-	3,167	4,076	520	-	-	-	-	-	3,559	
14. 神 奈 川 県	77,171	77,171	-	45,021	33,476	-	11,545	26,971	594	2,462	-	-	-	-	2,123	
15. 新 潟 県	48,346	48,346	-	30,425	29,554	-	871	15,657	434	1,824	-	5	-	-	-	
16. 富 山 県	39,691	39,691	-	21,411	18,206	-	3,205	17,519	565	197	-	-	-	-	-	
17. 石 川 県	90,812	90,803	9	45,386	37,123	-	8,263	30,494	4,386	10,537	-	-	-	-	9	
18. 福 井 県	45,681	44,763	918	30,741	25,906	-	4,835	12,832	610	1,476	-	-	-	-	22	
19. 山 梨 県	48,606	48,606	-	30,925	26,897	-	4,028	12,963	469	4,239	-	-	-	-	10	
20. 長 野 県	212,444	204,900	7,544	138,087	136,941	-	1,147	57,754	5,973	10,518	-	24	-	-	89	
21. 岐 阜 県	91,955	91,873	82	61,056	41,309	63	19,684	29,288	771	860	-	-	-	-	-	
22. 静 岡 県	38,474	38,474	-	25,398	16,932	-	8,465	12,224	172	681	-	-	-	-	-	
23. 愛 知 県	53,884	52,497	1,387	33,887	20,396	-	13,491	18,975	88	816	-	118	-	-	211	
24. 三 重 県	70,580	70,580	-	48,509	43,971	-	4,538	19,268	2,020	784	-	-	-	-	0	
25. 滋 賀 県	39,592	39,592	-	23,809	21,894	-	1,916	11,408	617	3,748	-	-	-	-	10	
26. 京 都 府	66,823	66,823	-	41,615	38,426	-	3,190	20,196	1,906	3,095	-	-	-	-	11	
27. 大 阪 府	53,476	53,476	-	31,056	19,957	-	11,099	17,140	2,705	1,977	-	-	-	-	597	
28. 兵 庫 県	137,442	137,427	15	66,001	62,697	-	3,303	56,878	5,590	8,748	-	15	-	-	211	
29. 奈 良 県	92,338	92,311	26	52,390	37,311	1,306	13,774	31,700	6,681	1,289	-	-	-	-	278	
30. 和 歌 山 県	65,494	65,452	41	41,660	35,902	-	5,758	21,864	1,132	793	-	-	-	-	43	
31. 鳥 取 県	97,440	92,223	5,217	59,350	51,057	1,360	6,934	29,608	5,756	2,608	100	12	-	-	6	
32. 島 根 県	61,331	61,331	-	50,066	49,423	-	643	4,114	2,483	4,571	-	-	-	-	97	
33. 岡 山 県	66,597	64,061	2,536	47,632	39,640	-	7,991	17,035	423	1,479	-	29	-	-	-	
34. 広 島 県	53,972	53,972	-	33,390	23,183	-	10,207	15,561	2,024	2,489	-	-	-	-	507	
35. 山 口 県	27,941	27,941	-	18,367	16,225	-	2,142	5,894	2,774	906	-	-	-	-	-	
36. 徳 島 県	32,739	32,739	-	19,358	18,991	-	368	13,313	31	-	-	14	-	-	23	
37. 香 川 県	40,353	38,894	1,458	25,399	20,912	-	4,487	11,968	2,879	60	-	-	-	-	46	
38. 愛 媛 県	40,130	38,182	1,949	27,110	25,187	-	1,923	11,832	793	396	-	-	-	-	-	
39. 高 知 県	38,671	38,246	425	28,826	27,872	-	954	8,763	790	293	-	-	-	-	-	
40. 福 岡 県	149,287	149,270	17	102,028	91,085	-	10,943	41,983	2,361	2,914	-	-	-	-	-	
41. 佐 賀 県	43,887	43,887	-	29,145	28,499	-	646	13,493	1,031	217	-	-	-	-	-	
42. 長 崎 県	34,058	34,058	-	23,462	19,594	2	3,866	7,933	1,904	759	-	-	-	-	-	
43. 熊 本 県	89,083	89,083	-	57,640	50,041	-	7,599	24,870	2,614	3,958	-	-	-	-	-	
44. 大 分 県	6,752	6,752	-	3,071	3,039	-	31	1,865	702	844	-	-	-	-	270	
45. 宮 崎 県	33,668	33,668	-	20,625	17,845	-	2,779	12,659	16	148	-	-	-	-	220	
46. 鹿 児 島 県	38,812	38,614	198	26,273	25,536	17	720	8,925	1,660	1,926	-	-	-	28	-	
47. 沖 縄 県	36,809	36,809	-	27,880	24,764	-	3,116	8,312	314	15	-	-	-	-	289	
(県 計)	3,544,871	3,505,455	39,417	2,234,968	1,920,199	3,921	310,848	1,015,671	141,741	138,137	100	2,093	-	28	12,133	
札 幌 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
仙 台 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
さい たま 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
千 葉 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
横 浜 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
川 崎 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
相 模 原 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新 潟 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
静 岡 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浜 松 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
名古屋 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
京 都 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大 阪 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
堺 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
神 戸 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
岡 山 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
広 島 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
北 九 州 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
福 岡 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
熊 本 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(指 定 都 市 計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
総 計	3,544,871	3,505,455	39,417	2,234,968	1,920,199	3,921	310,848	1,015,671	141,741	138,137	100	2,093	-	28	12,133	

(単位：百万円)

団体名	経営主体 区分	一 部 事 務 組 合														
		企業債現在高	企業債現在高の内訳		政府資金	内 訳			地方公共団体金融機関	市中銀行	市中銀行以外の金融機関等	市場公募	共済組合	政府保証付外債	交付公債	その他
			証券借入分	証券発行分		財政融資	郵 貯	備 保								
1. 北海道	道	84,893	84,893	-	56,217	52,435	224	3,557	23,472	3,024	2,181	-	-	-	-	-
2. 青森県	県	43,368	43,368	-	25,508	25,508	-	-	12,462	4,767	631	-	-	-	-	-
3. 岩手県	県	30,367	30,367	-	12,580	12,580	-	-	16,835	3	949	-	-	-	-	-
4. 宮城県	県	36,629	36,629	-	26,255	23,262	-	2,993	9,508	858	8	-	-	-	-	-
5. 秋田県	県	1,077	1,077	-	916	916	-	-	13	-	-	-	-	-	-	148
6. 山形県	県	30,434	30,434	-	22,610	21,727	-	883	2,347	4,332	1,144	-	-	-	-	-
7. 福島県	県	51,832	51,832	-	28,460	28,460	-	-	21,733	1,542	96	-	-	-	-	-
8. 茨城県	県	49,960	49,960	-	27,630	23,483	-	4,147	20,287	1,566	478	-	-	-	-	-
9. 栃木県	県	6,352	6,352	-	2,944	2,944	-	-	3,089	94	-	-	-	-	-	234
10. 群馬県	県	35,366	35,366	-	25,892	25,823	-	69	4,613	4,124	738	-	-	-	-	-
11. 埼玉県	県	45,630	45,630	-	29,072	26,957	-	2,116	15,675	306	577	-	-	-	-	-
12. 千葉県	県	124,318	124,318	-	70,216	69,164	-	1,052	46,167	6,875	884	-	-	-	-	177
13. 東京都	都	31,260	31,260	-	16,018	15,614	-	404	15,117	87	-	-	-	-	-	38
14. 神奈川県	県	175,155	175,155	-	78,875	78,875	-	-	90,684	5,596	-	-	-	-	-	-
15. 新潟県	県	22,896	22,896	-	9,339	9,187	-	152	12,260	157	1,140	-	-	-	-	-
16. 富山県	県	22,338	22,338	-	8,775	4,131	-	4,644	13,182	381	-	-	-	-	-	-
17. 石川県	県	15,531	15,531	-	11,469	11,469	-	-	1,755	2,307	-	-	-	-	-	-
18. 福井県	県	17,442	17,442	-	12,234	11,874	-	360	3,722	631	855	-	-	-	-	-
19. 山梨県	県	15,404	15,404	-	9,606	9,606	-	-	5,468	56	275	-	-	-	-	-
20. 長野県	県	44,113	43,726	387	27,293	26,967	-	326	11,385	3,885	1,412	-	-	-	-	138
21. 岐阜県	県	768	768	-	749	749	-	-	19	-	-	-	-	-	-	-
22. 静岡県	県	49,881	49,881	-	34,397	34,397	-	-	13,224	663	1,598	-	-	-	-	-
23. 愛知県	県	38,383	38,383	-	21,149	21,149	-	-	3,706	4,389	9,139	-	-	-	-	-
24. 三重県	県	15,854	15,854	-	9,660	9,593	-	67	3,126	-	-	-	-	-	-	-
25. 滋賀県	県	23,607	23,607	-	16,018	16,018	-	-	5,085	90	2,414	-	-	-	-	-
26. 京都府	府	13,096	13,096	-	8,310	8,310	-	-	2,792	582	1,413	-	-	-	-	-
27. 大阪府	府	133,002	133,002	-	56,128	55,994	-	134	74,864	2,010	-	-	-	-	-	-
28. 兵庫県	県	153,111	153,111	-	75,507	75,503	-	3	66,986	5,280	5,338	-	-	-	-	-
29. 奈良県	県	2,703	2,703	-	1,885	1,843	-	41	588	231	-	-	-	-	-	-
30. 和歌山県	県	24,006	24,006	-	17,948	17,475	-	473	5,227	115	716	-	-	-	-	-
31. 鳥取県	県	7,013	7,013	-	6,271	5,036	-	1,234	531	91	121	-	-	-	-	-
32. 島根県	県	7,748	7,748	-	5,151	5,128	-	23	2,017	310	95	-	-	-	-	176
33. 岡山県	県	44,150	44,150	-	21,687	21,617	-	70	21,664	714	85	-	-	-	-	-
34. 広島県	県	1,311	1,311	-	418	418	-	-	893	-	-	-	-	-	-	-
35. 山口県	県	21,183	21,183	-	12,283	10,004	-	2,279	8,448	357	95	-	-	-	-	-
36. 徳島県	県	339	339	-	239	166	-	73	100	-	-	-	-	-	-	-
37. 香川県	県	4,029	4,029	-	3,389	3,389	-	-	640	-	-	-	-	-	-	-
38. 愛媛県	県	1,143	1,143	-	797	490	-	307	346	-	-	-	-	-	-	-
39. 高知県	県	29,101	29,101	-	14,749	14,127	-	622	10,800	3,552	-	-	-	-	-	-
40. 福岡県	県	54,688	54,688	-	31,392	31,392	-	-	19,422	2,972	171	-	-	-	-	731
41. 佐賀県	県	20,957	20,957	-	8,095	8,095	-	-	12,262	600	-	-	-	-	-	-
42. 長崎県	県	20,343	20,343	-	14,590	14,004	-	587	2,284	3,000	467	-	-	-	-	-
43. 熊本県	県	8,589	8,589	-	5,768	5,768	-	-	2,338	468	16	-	-	-	-	-
44. 大分県	県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
45. 宮崎県	県	174	174	-	43	43	-	-	131	-	-	-	-	-	-	-
46. 鹿児島県	県	2,050	2,050	-	1,053	1,042	-	10	997	-	-	-	-	-	-	-
47. 沖縄県	県	11,230	11,230	-	7,937	6,191	-	1,746	1,458	607	1,228	-	-	-	-	-
(県 計)		1,572,824	1,572,438	387	877,521	848,924	224	28,373	589,711	69,689	34,261	-	-	-	-	1,641
札幌市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仙台市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
さいたま市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
千葉市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横浜市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川崎市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
相模原市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新潟市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
静岡市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浜松市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
名古屋市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
京都市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
堺市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神戸市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
同山市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北九州市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
熊本市	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(指 定 都 市 計)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総 計		1,572,824	1,572,438	387	877,521	848,924	224	28,373	589,711	69,689	34,261	-	-	-	-	1,641

11 繰入金及び繰出金の状況

(1) 事業別繰入金及び繰出金の状況

(単位：百万円、%)

項目	事業別									
	全事業	水道	工業用水道	交通	電気	ガス	病院	下水道		
(繰入金)										
法適用企業	1. 資本的収入(A)	549,329	89,121	9,939	68,851	333	1,174	192,899	176,537	
	出資金	259,745	57,894	3,812	29,114	-	424	73,761	90,298	
	負債借入金(B)	114,489	9,429	69	24	-	-	104,152	-	
	補助金	31,219	7,631	3,597	10,227	-	-	6,121	716	
	2. 収益的収入(C)	1,320,731	54,736	2,647	37,804	130	335	490,358	725,279	
	負担補助金	847,468	10,087	49	907	-	-	371,941	464,483	
	資本費繰入収益	462,778	43,475	2,592	36,884	130	335	110,909	259,014	
	計(A)+(C)(D)	10,485	1,173	6	12	-	-	7,508	1,782	
	特別利益の他会計繰入金(E)	1,870,060	143,857	12,586	106,655	463	1,509	683,257	901,817	
	計(D)+(E)(F)	48,424	234	-	905	-	-	45,296	724	
1,918,484	144,091	12,586	107,559	463	1,509	728,553	902,541			
法非適用企業	1. 資本的収入(G)	530,177	42,837	-	475	1,171	-	-	307,217	
	出補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	
	借入金(H)	519,444	42,720	-	475	506	-	-	306,541	
	2. 収益的収入(I)	10,733	118	-	-	664	-	-	675	
	666,699	22,175	-	1,751	104	-	-	578,590		
	負担補助金	110,848	-	-	-	-	-	-	110,848	
	555,851	22,175	-	1,751	104	-	-	467,742		
	計(G)+(I)(J)	1,196,876	65,012	-	2,227	1,275	-	-	885,807	
	合計	資本的収入計(A)+(G)(K)	1,079,506	131,959	9,939	69,326	1,504	1,174	192,899	483,754
		収益的収入計(C)+(I)(L)	1,987,430	76,910	2,647	39,555	234	335	490,358	1,303,869
(L)+(E)(M)		2,035,855	77,144	2,647	40,460	234	335	535,653	1,304,593	
計(K)+(L)		3,066,936	208,869	12,586	108,881	1,738	1,509	683,257	1,787,623	
(K)+(M)(N)		3,115,360	209,103	12,586	109,786	1,738	1,509	728,553	1,788,347	
合計を借入金を除く	資本的収入計(K)-(B)-(H)(O)	1,037,553	124,210	6,342	59,099	840	1,174	186,778	482,363	
	収益的収入計(M)	2,035,855	77,144	2,647	40,460	234	335	535,653	1,304,593	
	計(O)+(M)(P)	3,073,408	201,355	8,989	99,559	1,073	1,509	722,431	1,786,956	
比率	(K)/資本的収入	23.4	19.8	23.3	28.9	4.5	15.2	33.5	20.9	
	(L)/経常収益	18.3	2.4	1.7	5.0	0.3	0.3	12.5	58.4	
	(M)/総収益	15.6	2.3	1.4	4.9	0.2	0.3	13.2	36.1	
(繰出金)										
企業法適用	他会計への繰出金	23,580	6,376	761	9,500	3,542	-	44	3,057	
	借入金返還金(Q)	33,299	9,326	4,947	3,073	1	-	8,919	2,324	
	計(R)	56,879	15,702	5,708	12,573	3,543	-	8,963	5,381	
企業法非適用	他会計への繰出金	31,119	238	-	-	1,362	-	-	9,632	
	借入金返還金(S)	5,767	39	-	-	-	-	-	513	
	計(T)	36,886	277	-	-	1,362	-	-	10,146	
合計(R)+(T)(U)	93,765	15,979	5,708	12,573	4,905	-	8,963	15,526		
借入金返還金を除いた額(U)-(Q)-(S)(V)	54,699	6,613	761	9,500	4,904	-	44	12,689		
差引	(N)-(U)	3,021,596	193,124	6,879	97,213	-3,168	1,509	719,589	1,772,821	
	借入金を除いた(P)-(V)	3,018,709	194,741	8,228	90,059	-3,831	1,509	722,387	1,774,267	
合計	経常収益	10,862,038	3,159,230	153,414	796,940	79,942	107,779	3,936,102	2,234,443	
	総収益	13,044,797	3,318,260	190,822	820,720	98,772	113,729	4,046,820	3,618,721	
	資本的収入	4,622,109	666,315	42,588	240,171	33,151	7,732	576,013	2,317,699	

(単位：百万円、%)

項目	事業別 その他	その他の事業の内訳										
		港湾整備	市場	と畜場	観光施設	宅地造成	有料道路	駐車場整備	介護サービス	その他		
(繰入金)												
法適用企業	1. 資本的収入(A)	10,474	13	3,419	-	987	4,442	-	31	480	1,103	
	出資金	4,442	-	3,345	-	125	-	-	-	191	780	
	負債借入金(B)	815	-	-	-	-	591	-	-	224	-	
	補助金	2,927	0	-	-	285	2,637	-	-	-	5	
	補助金	2,290	12	74	-	577	1,215	-	31	64	317	
	2. 収益的収入(C)	9,443	2	4,306	46	1,106	1,669	-	3	822	1,489	
	負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	補助金	9,439	2	4,306	46	1,106	1,669	-	3	818	1,489	
	資本費繰入収益	4	-	-	-	-	-	-	-	4	-	
	計(A)+(C)(D)	19,917	15	7,724	46	2,093	6,111	-	34	1,302	2,592	
特別利益の他会計繰入金(E)	1,265	-	1,155	-	37	-	-	-	-	73		
計(D)+(E)(F)	21,182	15	8,879	46	2,130	6,111	-	34	1,302	2,665		
法非適用企業	1. 資本的収入(G)	178,477	22,990	11,130	4,200	4,628	112,788	314	10,942	11,484	-	
	出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	補助金	169,201	19,103	11,124	4,100	4,477	108,478	314	10,194	11,410	-	
	借入金(H)	9,276	3,887	6	100	151	4,310	-	749	73	-	
	2. 収益的収入(I)	64,080	5,999	9,757	9,391	6,783	11,898	22	2,630	17,600	-	
	負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	補助金	64,080	5,999	9,757	9,391	6,783	11,898	22	2,630	17,600	-	
	計(G)+(I)(J)	242,557	28,989	20,887	13,591	11,411	124,687	336	13,572	29,083	-	
	合計	資本的収入計(A)+(G)(K)	188,951	23,003	14,549	4,200	5,615	117,230	314	10,973	11,964	1,103
		収益的収入計(C)+(I)(L)	73,523	6,001	14,063	9,437	7,889	13,567	22	2,633	18,422	1,489
(L)+(E)(M)		74,788	6,001	15,218	9,437	7,926	13,567	22	2,633	18,422	1,563	
計(K)+(L)		262,473	29,004	28,612	13,637	13,504	130,797	336	13,606	30,385	2,592	
(K)+(M)(N)		263,739	29,004	29,766	13,637	13,541	130,797	336	13,606	30,385	2,665	
合計を借入金を除く	資本的収入計(K)-(B)-(H)(O)	176,748	19,116	14,543	4,100	5,179	110,284	314	10,224	11,891	1,098	
	収益的収入計(M)	74,788	6,001	15,218	9,437	7,926	13,567	22	2,633	18,422	1,563	
	計(O)+(M)(P)	251,536	25,117	29,761	13,537	13,105	123,851	336	12,857	30,312	2,660	
比率	(K)/資本的収入	25.6	24.5	18.1	63.2	62.0	24.2	100.0	84.6	76.3	3.1	
	(L)/経常収益	18.7	33.4	41.6	1,642.8	81.3	4.5	-	270.2	133.2	10.9	
	(M)/総収益	8.9	7.6	18.2	56.6	23.2	2.9	15.9	8.9	16.1	11.1	
企業適用	(繰出金)											
	他会計への繰出金	300	-	-	-	150	55	-	75	-	20	
	借入金返還金(Q)	4,708	117	50	-	626	3,731	-	172	6	7	
	計(R)	5,009	117	50	-	776	3,786	-	247	6	27	
企業適用	他会計への繰出金	19,887	1,193	819	15	526	14,155	31	2,154	993	-	
	借入金返還金(S)	5,215	57	12	-	-	3,681	-	1,440	25	-	
	計(T)	25,102	1,250	831	15	526	17,836	31	3,595	1,018	-	
	合計(R)+(T)(U)	30,110	1,367	881	15	1,303	21,622	31	3,842	1,023	27	
借入金返還金を除いた額(U)-(Q)-(S)(V)	20,187	1,193	819	15	676	14,210	31	2,230	993	20		
差引	(N)-(U)	233,628	27,637	28,885	13,622	12,238	109,176	305	9,764	29,362	2,639	
	借入金を除いた(P)-(V)	231,349	23,924	28,942	13,522	12,428	109,640	305	10,627	29,319	2,640	
合計	経常収益	394,187	17,943	33,770	574	9,698	303,688	-	974	13,829	13,710	
	総収益	836,953	79,170	83,628	16,676	34,109	465,147	140	29,734	114,307	14,041	
	資本的収入	738,440	93,968	80,370	6,650	9,061	484,160	314	12,976	15,674	35,267	

(2) 他会計からの繰入金の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	22	23	24	25 (A)	26 (B)	対 前 年 度 比 較	
							(B)-(A) (C)	(C) / (A)
水 道		(223,955)	(218,990)	(218,507)	(215,768)	(209,103)	(△6,665)	(△3.1)
		223,865	218,004	218,387	215,745	208,869	△6,876	△3.2
工 業 用 水 道		(14,534)	(16,582)	(27,560)	(18,401)	(12,586)	(△5,815)	(△31.6)
		14,534	16,582	27,560	18,278	12,586	△5,692	△31.1
交 通		(176,443)	(171,411)	(162,384)	(121,222)	(109,786)	(△11,436)	(△9.4)
		175,531	168,140	158,385	120,478	108,881	△11,597	△9.6
電 気		(389)	(292)	(277)	(1,470)	(1,738)	(268)	(18.2)
		389	292	277	1,470	1,738	268	18.2
ガ ス		(1,458)	(4,965)	(3,041)	(1,845)	(1,509)	(△336)	(△18.2)
		1,458	4,945	3,041	1,845	1,509	△336	△18.2
病 院		(739,798)	(731,819)	(703,299)	(716,498)	(728,553)	(12,055)	(1.7)
		726,138	713,234	685,493	693,864	683,257	△10,607	△1.5
下 水 道		(1,791,095)	(1,795,245)	(1,762,146)	(1,792,477)	(1,788,347)	(△4,130)	(△0.2)
		1,790,979	1,795,179	1,762,124	1,792,311	1,787,623	△4,688	△0.3
そ の 他		(289,901)	(330,879)	(282,207)	(258,207)	(263,739)	(5,532)	(2.1)
		289,610	330,849	282,096	257,695	262,473	4,778	1.9
合 計		(3,237,574)	(3,270,183)	(3,159,422)	(3,125,888)	(3,115,360)	(△10,528)	(△0.3)
		3,222,503	3,247,227	3,137,364	3,101,685	3,066,936	△34,749	△1.1

(注) ()書は、特別利益の他会計繰入金を含めた金額である。

12 資金不足比率の状況（平成26年度）

(1) 都道府県

（単位：千円、％）

都道府県名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率	標準財政規模比
新潟県	工業用地造成事業会計	2,112,998	12.6	0.5
都道府県(計)		2,112,998	-	-

- (注) 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。
 2. 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。
 3. 資金不足比率には、財政再生基準はない。

(2) 市区町村（政令市を含む。）

（単位：千円、％）

都道府県名	市区町村名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率	標準財政規模比
北海道	函館市	病院事業会計	904,381	5.3	1.2
北海道	小樽市	病院事業会計	504,229	6.5	1.5
北海道	釧路市	釧路市設魚揚場事業会計	1,116,433	1,170.1	2.3
北海道	網走市	能取漁港整備特別会計	105,072	15.7	0.8
北海道	苫小牧市	市立病院事業会計	112,552	1.2	0.3
北海道	美唄市	病院事業会計	256,511	20.2	2.8
北海道	深川市	病院事業会計	666,325	18.0	6.7
青森県	青森市	自動車運送事業会計	256,115	12.3	0.4
青森県	青森市	病院事業会計	347,895	3.4	0.5
青森県	弘前市	岩木観光施設事業特別会計	99,313	296.2	0.2
青森県	黒石市	温泉供給事業特別会計	19,780	108.8	0.2
宮城県	仙台市	自動車運送事業会計	37,297	0.4	0.0
宮城県	登米市	病院事業会計	45,027	0.7	0.2
秋田県	男鹿市	男鹿みなと市民病院事業会計	23,031	1.0	0.2
秋田県	仙北市	仙北市病院事業会計	319,133	7.3	2.5
千葉県	銚子市	病院事業会計	5,929	0.5	0.0
神奈川県	川崎市	自動車運送事業会計	95,332	1.2	0.0
福井県	あわら市	産業団地整備事業特別会計	28,192	12.9	0.3
静岡県	沼津市	病院事業会計	63,814	0.6	0.2
愛知県	名古屋市	自動車運送事業会計	2,148,617	11.0	0.4
愛知県	津島市	津島市民病院事業会計	568,010	7.3	4.4
三重県	名張市	病院事業会計	292,141	7.0	1.9
京都府	京都市	京都市高速鉄道事業特別会計	3,833,830	14.8	1.1
京都府	城陽市	公共下水道事業	72,580	6.2	0.5
大阪府	大阪市	自動車運送事業会計	16,548,085	140.9	2.2
大阪府	大阪市	中央卸売市場事業会計	1,406,648	23.3	0.2
大阪府	泉大津市	泉大津市立病院事業会計	215,706	4.1	1.3
大阪府	柏原市	市立柏原病院事業会計	485,680	13.0	3.3
兵庫県	神戸市	自動車事業会計	1,197,305	11.5	0.3
兵庫県	西宮市	病院事業会計	20,421	0.4	0.0
兵庫県	宝塚市	病院事業会計	327,048	3.5	0.8
兵庫県	川西市	病院事業会計	1,018,360	25.8	3.5
兵庫県	たつの市	病院事業会計	28,881	2.1	0.1
兵庫県	新温泉町	公立浜坂病院事業会計	156,413	16.1	2.4
奈良県	宇陀市	保養センター事業特別会計	800,210	215.2	6.7
和歌山県	和歌山市	土地造成事業特別会計	1,254,852	11.9	1.6
和歌山県	海南市	病院事業会計	64,411	2.4	0.5
和歌山県	太地町	国民宿舎事業	2,281	3.5	0.2
鳥取県	境港市	土地地区画整理費特別会計	22,292	4.2	0.3
鳥取県	北栄町	下水道事業特別会計	7,452	3.0	0.1
山口県	下関市	臨海土地造成事業特別会計	2,062,827	51.5	3.0
山口県	美祢市	観光事業特別会計	66,386	11.3	0.6
山口県	山陽小野田市	病院事業会計	162,235	5.1	1.0
香川県	土庄町	宅地造成事業特別会計	2,556	3.2	0.1
高知県	高知市	国民宿舎運営事業特別会計	1,051,318	401.5	1.3

(単位:千円、%)

都道府県名	市区町村名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率	標準財政規模比
福岡県	小竹町	小竹町立病院事業特別会計	65,118	12.7	2.5
熊本県	熊本市	交通事業会計	1,073,407	58.3	0.7
宮崎県	高原町	高原町病院事業会計	99,444	13.9	2.9
鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市交通事業特別会計	293,225	8.4	0.2
沖縄県	伊平屋村	船舶運航事業特別会計	29,208	10.6	2.6
市区町村(計)			40,383,308	-	-

- (注) 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。
2. 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。
3. 資金不足比率には、財政再生基準はない。

(3) 一部事務組合等

(単位:千円、%)

都道府県名	一部事務組合等名	公営企業会計名	資金不足額	資金不足比率
北海道	利尻島国民健康保険病院組合	利尻島国保中央病院事業会計	20,102	6.2
青森県	一部事務組合下北医療センター	病院事業会計	163,867	1.4
青森県	北部上北広域事務組合	病院事業会計	71,035	2.9
青森県	青森県新産業都市建設事業団	桔梗野工業用地造成事業	1,732,515	234.4
青森県	青森県新産業都市建設事業団	百石住宅用地造成事業	118,303	118.8
福島県	相馬方部衛生組合	公立相馬総合病院事業会計	52,569	1.6
山梨県	峡南医療センター企業団	峡南医療センター企業団会計	317,540	8.6
一部事務組合等(計)			2,475,931	-

- (注) 1. 資金不足額がある公営企業会計のみ記載している。
2. 資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。
3. 資金不足比率には、財政再生基準はない。

第2章 特定被災地方公共団体と特定被災地方公共団体以外の経営状況

1 特定被災地方公共団体における経営状況

(1) 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	25			26			増減額 (B)-(A)		
	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
黒字事業数	238 (72.8%)	606 (99.2%)	844 (90.0%)	225 (68.6%)	601 (99.3%)	826 (88.5%)	△13	△5	△18
黒字額	785	214	999	669	237	906	△116	23	△93
赤字事業数	89 (27.2%)	5 (0.8%)	94 (10.0%)	103 (31.4%)	4 (0.7%)	107 (11.5%)	14	△1	13
赤字額	394	15	409	1,497	0	1,498	1,103	△15	1,089
総事業数	327	611	938	328	605	933	1	△6	△5
収支	392	198	590	△828	236	△592	△1,219	38	△1,182

- (注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. () は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

(2) 事業別総収支額

(単位：百万円、%)

区分	事業・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
		25年度 (A)	26年度 (B)	増減額 (B)-(A)	25年度 (C)	26年度 (D)	増減額 (D)-(C)	25年度 (E)	26年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水	黒字	42,193	41,481	△712	485	487	2	42,678	41,968	△710	△1.7
	赤字	3,548	7,252	3,703	-	-	-	3,548	7,252	3,703	104.4
工業用水	黒字	9,238	8,781	△458	-	-	-	9,238	8,781	△458	△5.0
	赤字	88	25	△63	-	-	-	88	25	△63	△71.8
交通	黒字	4,437	3,310	△1,128	-	-	-	4,437	3,310	△1,128	△25.4
	赤字	227	622	395	-	-	-	227	622	395	173.7
電	黒字	1,551	1,765	214	16	31	15	1,567	1,796	229	14.6
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ガ	黒字	382	1,788	1,406	-	-	-	382	1,788	1,406	368.1
	赤字	1,057	-	△1,057	-	-	-	1,057	-	△1,057	皆減
病院	黒字	8,664	2,679	△5,985	-	-	-	8,664	2,679	△5,985	△69.1
	赤字	7,572	67,405	59,834	-	-	-	7,572	67,405	59,834	790.2
下水道	黒字	6,257	5,790	△467	14,576	14,499	△77	20,833	20,289	△544	△2.6
	赤字	1,336	759	△577	47	22	△25	1,383	781	△602	△43.5
港湾整備	黒字	4,921	5,031	110	14,529	14,477	△52	19,450	19,508	58	0.3
	赤字	-	-	-	1,325	1,649	324	1,325	1,649	324	24.5
市場	黒字	14	28	13	215	274	59	229	302	72	31.5
	赤字	-	-	-	15	-	△15	15	-	△15	皆減
と畜場	黒字	14	28	13	200	274	74	214	302	87	40.8
	赤字	-	-	-	138	92	△45	138	92	△45	△32.8
観光施設	黒字	24	91	68	269	345	76	292	437	144	49.3
	赤字	93	16	△77	38	18	△20	131	34	△96	△73.7
宅地造成	黒字	△69	75	145	231	327	96	162	402	241	148.9
	赤字	5,688	953	△4,735	4,043	5,933	1,890	9,731	6,886	△2,845	△29.2
有料道路	黒字	24,763	73,531	48,769	1,433	-	△1,433	26,196	73,531	47,336	180.7
	赤字	△19,075	△72,578	△53,504	2,610	5,933	3,322	△16,464	△66,646	△50,181	△304.8
駐車場	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字	-	-	-	77	76	△1	77	76	△1	△1.9
介護サービス	黒字	59	19	△39	229	266	36	288	285	△3	△1.0
	赤字	52	86	34	-	1	1	52	87	35	67.3
その他	黒字	7	△67	△74	229	265	36	236	198	△38	△16.1
	赤字	20	232	212	-	-	-	20	252	232	1,142.5
合計	黒字	636	23	△613	-	-	-	636	23	△613	△96.4
	赤字	△616	229	845	-	-	-	△616	229	845	137.2
計	黒字	78,527	66,937	△11,590	21,373	23,652	2,279	99,900	90,589	△9,311	△9.3
	赤字	39,372	149,720	110,348	1,533	41	△1,492	40,905	149,761	108,856	266.1
収支	39,155	△82,783	△121,938	19,840	23,611	3,771	58,995	△59,172	△118,167	△200.3	

(注) 収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

(3) 赤字黒字別事業数の推移

事業		年度		24	25	26	対前年度 比較 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)	
		黒字	赤字						(A)
水道	黒字	190	(88.4%)	187	(87.4%)	179	(85.2%)	△8	△4.3
	赤字	25	(11.6%)	27	(12.6%)	31	(14.8%)	4	14.8
工業用水道	黒字	19	(82.6%)	22	(95.7%)	22	(95.7%)	-	-
	赤字	4	(17.4%)	1	(4.3%)	1	(4.3%)	-	-
交通	黒字	3	(75.0%)	3	(75.0%)	2	(50.0%)	△1	△33.3
	赤字	1	(25.0%)	1	(25.0%)	2	(50.0%)	1	100.0
電気	黒字	5	(100.0%)	7	(100.0%)	8	(100.0%)	1	14.3
	赤字	-	(0.0%)	-	(0.0%)	-	-	-	-
ガス	黒字	6	(100.0%)	4	(66.7%)	6	(100.0%)	2	50.0
	赤字	-	(0.0%)	2	(33.3%)	-	-	△2	皆減
病院	黒字	39	(60.9%)	36	(56.3%)	24	(37.5%)	△12	△33.3
	赤字	25	(39.1%)	28	(43.8%)	40	(62.5%)	12	42.9
下水道	黒字	391	(95.4%)	394	(95.6%)	397	(96.1%)	3	0.8
	赤字	19	(4.6%)	18	(4.4%)	16	(3.9%)	△2	△11.1
港湾整備	黒字	8	(100.0%)	8	(100.0%)	8	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
市場	黒字	32	(100.0%)	31	(96.9%)	31	(100.0%)	-	-
	赤字	-	(0.0%)	1	(3.1%)	-	-	△1	皆減
と畜場	黒字	3	(100.0%)	3	(100.0%)	3	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	黒字	21	(84.0%)	22	(88.0%)	22	(91.7%)	-	-
	赤字	4	(16.0%)	3	(12.0%)	2	(8.3%)	△1	△33.3
宅地造成	黒字	71	(92.2%)	67	(91.8%)	65	(90.3%)	△2	△3.0
	赤字	6	(7.8%)	6	(8.2%)	7	(9.7%)	1	16.7
有料道路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字	21	(100.0%)	23	(100.0%)	23	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	黒字	37	(90.2%)	35	(92.1%)	33	(86.8%)	△2	△5.7
	赤字	4	(9.8%)	3	(7.9%)	5	(13.2%)	2	66.7
その他	黒字	2	-	2	-	3	(50.0%)	1	50.0
	赤字	1	(33.3%)	4	(66.7%)	3	(50.0%)	△1	△25.0
合計	黒字	848	(90.5%)	844	(90.0%)	826	(88.5%)	△18	△2.1
	赤字	89	(9.5%)	94	(10.0%)	107	(11.5%)	13	13.8

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(4) 料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区 分	法 適 用 企 業			法 非 適 用 企 業			合 計			
	25年度 (A)	26年度 (B)	増減額 (B)-(A)	25年度 (C)	26年度 (D)	増減額 (D)-(C)	25年度 (E)	26年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水 道	334,198 (89.7%)	331,923 (81.0%)	△2,275	4,205 (64.9%)	4,206 (62.2%)	1	338,404 (89.2%)	336,129 (80.7%)	△2,275	△0.7
工 業 用 水 道	28,788 (76.8%)	30,332 (73.4%)	1,544	-	-	-	28,788 (76.8%)	30,332 (73.4%)	1,544	5.4
交 通	19,370 (70.8%)	19,258 (67.7%)	△112	75 (36.5%)	84 (37.5%)	9	19,445 (70.6%)	19,342 (67.4%)	△103	△0.5
電 気	13,250 (96.8%)	13,969 (88.9%)	718	96 (87.6%)	205 (48.9%)	110	13,346 (96.7%)	14,174 (87.8%)	828	6.2
ガ ス	45,063 (90.4%)	46,066 (86.4%)	1,003	-	-	-	45,063 (90.4%)	46,066 (86.4%)	1,003	2.2
病 院	429,625 (80.0%)	431,176 (77.4%)	1,551	-	-	-	429,625 (80.0%)	431,176 (77.4%)	1,551	0.4
下 水 道	50,877 (55.1%)	52,687 (41.3%)	1,811	76,064 (33.3%)	77,146 (33.4%)	1,081	126,941 (39.5%)	129,833 (36.2%)	2,892	2.3
港 湾 整 備	-	-	-	6,170 (52.2%)	6,142 (59.9%)	△28	6,170 (52.2%)	6,142 (59.9%)	△28	△0.5
市 場	843 (63.0%)	836 (56.9%)	△6	3,661 (58.9%)	3,780 (56.7%)	119	4,504 (59.7%)	4,617 (56.7%)	113	2.5
と 畜 場	-	-	-	856 (90.0%)	1,139 (91.8%)	282	856 (90.0%)	1,139 (91.8%)	282	33.0
観 光 施 設	378 (36.2%)	400 (38.1%)	22	1,163 (32.2%)	1,022 (45.8%)	△141	1,541 (33.1%)	1,422 (43.3%)	△119	△7.7
宅 地 造 成	27,503 (75.4%)	22,677 (66.8%)	△4,826	26,051 (73.8%)	33,533 (84.0%)	7,481	53,554 (74.6%)	56,210 (76.1%)	2,655	5.0
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	-	-	-	1,029 (57.9%)	1,152 (72.0%)	123	1,029 (57.9%)	1,152 (72.0%)	123	12.0
介 護 サ ー ビ ス	1,704 (93.7%)	1,772 (94.4%)	68	5,900 (88.9%)	5,280 (88.4%)	△620	7,604 (89.9%)	7,052 (89.8%)	△552	△7.3
そ の 他	252 (35.7%)	250 (32.4%)	△2	-	-	-	252 (35.7%)	250 (32.4%)	△2	△0.8
合 計	951,850 (81.2%)	951,345 (74.8%)	△505	125,270 (41.5%)	133,688 (43.7%)	8,418	1,077,120 (73.1%)	1,085,034 (68.7%)	7,914	0.7

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(5) 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区 分	収 益 的 収 入 へ の			資 本 的 収 入 へ の			合 計				繰 入 率			
	25年度 (A)	26年度 (B)	増減額 (B)-(A) (C)	25年度 (D)	26年度 (E)	増減額 (E)-(D) (F)	25年度 (G)	26年度 (H)	増減額 (H)-(G) (I)	増減率 (I)/(G)	25年度 度	26年度 度	25年度 度	26年度 度
水 道	12,819	11,932	△887	18,339	15,334	△3,005	31,158	27,266	△3,892	△12.5	3.4	2.9	15.1	19.4
う ち														
上 水 道	10,489	9,516	△974	15,338	11,782	△3,556	25,828	21,298	△4,529	△17.5	2.8	2.3	13.7	17.0
簡 易 水 道	2,330	2,417	87	3,001	3,551	551	5,331	5,968	637	12.0	33.9	33.5	33.1	35.6
工 業 用 水 道	730	824	94	946	1,286	339	1,677	2,110	433	25.8	1.9	2.0	6.2	12.4
交 通	6,729	6,318	△411	16,400	15,821	△580	23,130	22,138	△991	△4.3	24.4	22.0	39.3	41.3
電 気	72	81	9	6	-	△6	78	81	3	3.8	0.5	0.5	0.1	-
ガ ス	185	203	18	470	356	△113	655	559	△95	△14.5	0.4	0.4	17.2	9.5
病 院	81,205	84,003	2,799	29,893	31,195	1,302	111,098	115,198	4,100	3.7	15.1	15.1	33.0	33.2
下 水 道	125,273	124,392	△881	72,095	76,189	4,094	197,367	200,581	3,213	1.6	39.0	34.7	21.6	27.4
港 湾 整 備	2,504	2,773	269	12,295	10,941	△1,354	14,799	13,714	△1,084	△7.3	21.2	27.0	47.2	59.9
市 場	1,369	1,904	536	2,478	2,214	△264	3,847	4,119	272	7.1	18.1	23.4	27.3	32.3
と 畜 場	45	38	△7	11	11	0	56	49	△7	△12.0	4.7	3.1	0.6	98.9
観 光 施 設	1,910	742	△1,169	252	125	△128	2,163	866	△1,296	△59.9	41.0	22.6	45.0	20.4
宅 地 造 成	6,740	2,876	△3,865	24,105	53,715	29,610	30,845	56,591	25,746	83.5	9.4	3.9	40.0	45.2
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	338	108	△229	477	697	220	815	806	△10	△1.2	19.0	6.8	77.4	89.2
介 護 サ ー ビ ス	701	658	△43	683	670	△13	1,384	1,328	△56	△4.1	8.3	8.4	86.3	84.2
そ の 他	34	38	4	1	1	△0	35	39	4	11.6	4.8	5.0	0.3	0.3
合 計	240,654	236,892	△3,763	178,451	208,553	30,103	419,105	445,445	26,340	6.3	16.3	15.0	25.1	31.7

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(6) 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25 (A)	26 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益	(a)	1,169,243	1,171,980	1,272,484	100,504	8.6
経常収益	(b)	1,152,157	1,163,069	1,243,473	80,404	6.9
営業収益		1,015,347	1,028,906	1,027,267	△1,639	△0.2
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,012,303	1,026,521	1,024,475	△2,046	△0.2
経常収益のうち		940,513	951,850	951,345	△505	△0.1
料 金 収 入		940,513	951,850	951,345	△505	△0.1
他 会 計 負 担 金		78,874	75,297	84,116	8,819	11.7
他 会 計 補 助 金		59,566	55,379	52,726	△2,652	△4.8
国 庫 補 助 金		2,580	2,035	1,674	△361	△17.7
都 道 府 県 補 助 金		2,494	2,974	2,569	△405	△13.6
長 期 前 受 金 戻 入		-	-	87,186	皆増	皆増
特 別 利 益	(d)	17,022	8,910	29,011	20,100	225.6
総費用	(e)	1,112,269	1,132,825	1,355,267	222,443	19.6
経常費用	(f)	1,091,473	1,115,546	1,174,948	59,402	5.3
営業費用		1,002,641	1,034,356	1,094,485	60,129	5.8
経常費用のうち		318,996	312,192	318,605	6,413	2.1
職 員 給 与 費		318,996	312,192	318,605	6,413	2.1
減 価 償 却 費		202,358	203,091	263,417	60,326	29.7
の うち		68,682	61,068	55,813	△5,255	△8.6
支 払 利 息		68,682	61,068	55,813	△5,255	△8.6
特 別 損 失	(g)	20,969	17,278	180,320	163,041	943.6
経常損益	(b-f)	60,684	47,523	68,526	21,002	44.2
経常利益		74,378	83,538	89,511	5,973	7.2
経常損失	(h)	13,693	36,015	20,985	△15,029	△41.7
特別損益	(d-g)	△3,948	△8,368	△151,309	△142,941	△1,708.2
純損益	(a-e)	56,974	39,155	△82,783	△121,938	△311.4
純利益		77,056	78,527	66,937	△11,590	△14.8
純損失		20,082	39,372	149,720	110,348	280.3
累積欠損金	(i)	486,185	455,769	444,159	△11,611	△2.5
不良債務	(j)	7,896	7,289	7,167	△122	△1.7
経常収支比率	(b/f)	105.6	104.3	105.8	1.6	-
総収支比率	(a/e)	105.1	103.5	93.9	△9.6	-
営業収益に対する割合	(h/c)	1.4	3.5	2.0	△1.5	-
累積欠損金に対する割合	(i/c)	48.0	44.4	43.4	△1.0	-
不良債務に対する割合	(j/c)	0.8	0.7	0.7	△0.0	-
総事業数	(k)	323	329	329	-	-
うち建設中	(l)	1	2	1	△1	△50.0
経常損失を生じた事業数	(m)	82	92	80	△12	△13.0
純損失を生じた事業数	(n)	83	89	103	14	15.7
累積欠損金を有する事業数	(o)	127	124	101	△23	△18.5
不良債務を有する事業数	(p)	11	12	16	4	33.3
総事業数に対する割合(建設中を除く)	(m/(k-1))	25.5	28.1	24.4	△3.7	-
	(n/(k-1))	25.8	27.2	31.4	4.2	-
	(o/(k-1))	39.4	37.9	30.8	△7.1	-
	(p/(k-1))	3.4	3.7	4.9	1.2	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

(7) 法適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総取	(a)	1,272,484	409,920	41,352	28,466	15,718	53,330	556,932	127,668	39,099
経常取	(b)	1,243,473	400,581	38,865	28,466	14,763	52,259	548,614	125,796	34,128
営業取	(c)	1,027,267	344,015	32,074	20,484	14,267	50,953	461,162	73,915	30,398
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,024,475	342,914	32,061	20,484	14,267	49,274	461,162	73,915	30,398
経常のうちの										
料		951,345	331,923	30,332	19,258	13,969	46,066	431,176	52,687	25,935
金		84,116	764	35	-	-	-	62,215	21,102	-
収		52,726	8,955	789	6,240	81	203	18,851	16,427	1,180
益		1,674	120	41	14	8	-	1,462	28	0
の		2,569	1,117	-	8	-	-	1,368	76	-
う		87,186	33,424	4,891	1,644	260	710	11,351	34,691	216
ち		29,011	9,338	2,487	0	956	1,070	8,317	1,872	4,971
の	(d)									
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										
う										
ち										
の										

(8) 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25 (A)	26 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益 (a)		271,777	301,768	306,177	4,409	1.5
営業収益		161,231	187,482	195,840	8,358	4.5
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		160,964	184,763	194,696	9,933	5.4
うち料金収入		105,068	125,270	133,688	8,418	6.7
営業外収益		110,546	114,286	110,338	△3,949	△3.5
うち国庫(県)補助金		8,534	13,181	12,825	△356	△2.7
うち他会計繰入金		95,784	93,103	89,383	△3,720	△4.0
総費用 (c)		187,868	194,183	199,496	5,313	2.7
営業費用		124,377	135,395	138,979	3,585	2.6
うち職員給与費		14,283	13,224	12,663	△561	△4.2
営業外費用		63,491	58,788	60,517	1,728	2.9
うち支払利息		56,111	48,267	44,140	△4,127	△8.6
収支差引		83,909	107,586	106,681	△904	△0.8
資本的収入		359,498	352,115	362,050	9,935	2.8
うち地方債		119,280	164,714	140,233	△24,481	△14.9
うち国庫(県)補助金		73,485	58,750	61,025	2,275	3.9
うち他会計繰入金		142,619	106,621	136,321	29,700	27.9
資本的支出		418,467	452,878	465,309	12,431	2.7
うち建設改良費		221,532	201,716	194,073	△7,642	△3.8
うち地方債償還金 (d)		187,423	238,609	247,081	8,472	3.6
収支差引		△58,969	△100,763	△103,259	△2,496	△2.5
収支再差引		24,940	6,823	3,422	△3,401	△49.8
積立金		1,382	1,684	1,555	△129	△7.7
前年度からの繰越金		27,188	48,717	54,771	6,054	12.4
前年度繰上充用金		2,642	1,864	314	△1,550	△83.2
形式収支 (e)		51,577	56,031	58,535	2,504	4.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		32,983	36,191	34,924	△1,267	△3.5
実質収支 (e)-(f)		18,594	19,840	23,611	3,771	19.0
〔黒字 赤字(△) (g)〕		21,189	21,373	23,652	2,279	10.7
		2,595	1,533	41	△1,492	△97.3
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		72.4	69.7	68.6	△1.2	-
赤字比率 (g)/(b)×100		1.6	0.8	0.0	△0.8	-
総事業数		624	621	614	△7	△1.1
うち建設中		8	10	9	△1	△10.0
収益的収支で赤字を生じた事業数		64	55	61	6	10.9
実質収支で赤字を生じた事業数		13	5	4	△1	△20.0

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

(9) 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業													
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス	
収益的取支														
総収益 (a)	306,177	6,767	224	420	230,871	10,255	6,668	1,240	2,231	39,929	-	1,599	5,973	
営業収益	195,840	4,270	84	340	135,555	6,937	4,113	1,147	1,241	35,500	-	1,372	5,281	
営業収益(受託工事収益を除く) (b)	194,696	4,263	84	340	135,410	6,507	4,113	1,147	1,241	34,939	-	1,372	5,281	
うち料金収入	133,688	4,206	84	205	77,146	6,142	3,780	1,139	1,022	33,533	-	1,152	5,280	
営業外収益	110,338	2,497	140	80	95,317	3,318	2,555	93	990	4,429	-	227	692	
うち他会計繰入金	89,383	2,163	78	-	79,215	2,773	1,589	38	714	2,053	-	108	651	
総費用 (c)	199,496	4,948	217	145	170,968	4,990	5,354	1,061	1,955	3,067	-	1,009	5,782	
営業費用	138,979	3,707	204	58	116,542	3,255	4,238	1,025	1,825	1,802	-	720	5,604	
うち職員給与費	12,663	617	142	2	7,561	51	964	73	452	278	-	21	2,502	
営業外費用	60,517	1,241	13	86	54,426	1,735	1,116	36	131	1,265	-	289	178	
うち支払利息	44,140	1,198	0	8	39,652	1,662	510	36	12	862	-	97	105	
取支差引	106,681	1,819	7	275	59,903	5,265	1,314	179	276	36,862	-	590	191	
資本的取支														
資本的収入	362,050	9,897	5	552	211,730	18,254	6,671	11	496	112,877	-	782	778	
うち地方債	140,233	4,130	-	505	69,875	6,871	4,191	-	370	54,213	-	6	73	
うち他会計繰入金	136,321	3,516	5	-	65,819	10,941	2,070	11	125	52,468	-	697	670	
資本的支出	465,309	11,165	11	600	272,893	26,788	6,074	170	686	144,695	-	1,354	875	
うち建設改良費	194,073	7,546	-	564	136,889	14,526	3,761	103	564	29,929	-	40	150	
うち地方債償還金 (d)	247,081	3,606	11	36	127,380	12,019	2,306	66	88	99,744	-	1,100	724	
取支差引	△103,259	△1,268	△7	△49	△61,163	△8,534	597	△159	△190	△31,818	-	△572	△97	
形式取支 (e)	58,535	1,013	-	194	35,434	6,209	2,228	92	355	12,662	-	83	265	
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	34,924	526	-	163	20,956	4,560	1,954	-	28	6,729	-	7	0	
実質取支 (e)-(f)	23,611	487	-	31	14,477	1,649	274	92	327	5,933	-	76	265	
黒字	23,652	487	-	31	14,499	1,649	274	92	345	5,933	-	76	266	
赤字 (△) (g)	41	-	-	-	22	-	-	-	18	-	-	-	1	
収益的取支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	68.6	79.1	98.0	232.3	77.4	60.3	87.0	110.0	109.2	38.8	-	75.8	91.8	
赤字比率 (g)/(b)×100	0.0	-	-	-	0.0	-	-	-	1.5	-	-	-	0.0	
総事業数	614	47	1	3	377	8	30	3	21	69	-	23	32	
うち建設中	9	-	-	-	1	-	1	-	-	7	-	-	-	
収益的取支で赤字を生じた事業数	61	4	-	36	-	-	4	1	4	7	-	1	4	
実質取支で赤字を生じた事業数	4	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	2	

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、種設中の事業は含まない。

2. 形式取支は、収益的取支と資本的取支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

2 特定被災地方公共団体における各事業の経営状況

(1) 水道事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度			$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	24	25 (A)	26 (B)	
総収益	369,351	372,720	409,920	10.0
経常収益	368,091	371,410	400,581	7.9
営業収益	345,525	346,604	344,015	△ 0.7
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	344,607	345,682	342,914	△ 0.8
うち 料金収入	333,843	334,198	331,923	△ 0.7
他会計負担金	738	802	764	△ 4.7
他会計補助金	10,287	9,925	8,955	△ 9.8
国庫(県)補助金	1,710	1,198	1,237	3.3
長期前受金戻入	-	-	33,424	皆増
特別利益	1,260	1,310	9,338	612.8
総費用	333,007	334,075	375,690	12.5
経常費用	330,705	330,203	345,977	4.8
営業費用	300,935	303,593	321,294	5.8
うち 職員給与費	36,280	33,605	32,877	△ 2.2
減価償却費	113,224	113,932	131,279	15.2
支払利息	28,791	25,546	23,250	△ 9.0
特別損失	2,303	3,872	29,713	667.4
経常損益	37,386	41,207	54,604	32.5
経常利益	39,796	42,913	55,348	29.0
	(141)	(141)	(146)	3.5
経常損失	2,410	1,706	744	△ 56.4
	(24)	(24)	(17)	△ 29.2
特別損益	△1,043	△2,563	△20,375	△ 695.0
純損益	36,343	38,645	34,229	△ 11.4
純利益	38,831	42,193	41,481	△ 1.7
	(140)	(138)	(132)	△ 4.3
純損失	2,487	3,548	7,252	104.4
	(25)	(27)	(31)	14.8
累積欠損金	19,248	20,420	4,704	△ 77.0
	(35)	(35)	(13)	△ 62.9
不良債務	-	-	-	-
	(-)	(-)	(-)	-
総事業数	165	165	163	△ 1.2
うち建設中	-	-	-	-
経常収支比率	111.3	112.5	115.8	-
総収支比率	110.9	111.6	109.1	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合	14.5	14.5	10.4	-
累積欠損金を有する事業数	21.2	21.2	8.0	-
不良債務を有する事業数	0.0	0.0	0.0	-
営業収益(a)に対する割合	0.7	0.5	0.2	-
経常損失比率	5.6	5.9	1.4	-
累積欠損金比率	-	-	-	-
不良債務比率	-	-	-	-

(注) 1. () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25	26	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
総収益	(a)	6,654	6,482	6,767	4.4
営業収益		4,396	4,259	4,270	0.3
営業収益(受託工事収益を除く)	(b)	4,361	4,254	4,263	0.2
うち料金収入		4,301	4,205	4,206	0.0
他会計繰入金		2,028	2,085	2,163	3.7
総費用	(c)	4,732	4,711	4,948	5.0
営業費用		3,349	3,394	3,707	9.2
うち職員給与費		651	616	617	0.1
支払利息		1,337	1,262	1,198	△5.1
収支差引		1,922	1,772	1,819	2.7
資本的収入		8,522	8,963	9,897	10.4
地方債		2,835	4,064	4,130	1.6
他会計繰入金		3,095	2,968	3,516	18.5
資本的支出		10,382	10,671	11,165	4.6
建設改良費		6,589	6,940	7,546	8.7
地方債償還金	(d)	3,791	3,704	3,606	△2.6
収支差引		△1,860	△1,709	△1,268	△25.8
実質収支	[黒字 赤字]	438	485	487	0.4
	(e)	-	-	-	-
収益的収支比率	(a)/{(c)+(d)}	78.1	77.0	79.1	-
赤字比率	(e)/(b)	-	-	-	-
事業数		50	49	47	△4.1
(うち建設中の事業数)		-	(-)	(-)	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		4	4	4	0.0
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-

(2) 工業用水道事業

(単位：百万円，%)

項 目	年 度				
	24	25	26	(B)-(A)	
		(A)	(B)	(A)	
総 収 益	37,114	37,481	41,352	10.3	
経 常 収 益	36,664	35,582	38,865	9.2	
営 業 収 益	31,087	30,553	32,074	5.0	
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	31,085	30,553	32,061	4.9	
うち					
[料金収入	29,287	28,788	30,332	5.4	
[他会計負担金	43	43	35	△18.6	
他 会 計 補 助 金	865	687	789	14.8	
国 庫 (県) 補 助 金	124	101	41	△59.4	
長 期 前 受 金 戻 入	-	-	4,891	皆増	
特 別 利 益	450	1,899	2,487	31.0	
総 費 用	30,831	28,331	32,596	15.1	
経 常 費 用	29,863	28,228	31,789	12.6	
営 業 費 用	26,871	25,901	29,785	15.0	
うち					
[職員給与費	3,574	2,916	2,834	△2.8	
[減価償却費	12,378	12,283	15,901	29.5	
支 払 利 息	2,863	2,151	1,778	△17.3	
特 別 損 失	968	103	807	683.5	
経 常 損 益	6,801	7,354	7,076	△3.8	
経 常 利 益					
[事業別	(20) 7,591	(21) 7,645	(22) 7,100	△7.1	
[施設別	[37] 8,041	[40] 7,766	[37] 7,355	△5.3	
経 常 損 失					
[事業別	(3) 789	(2) 291	(1) 25	△91.4	
[施設別	[9] 1,239	[6] 412	[9] 279	△32.3	
特 別 損 益	△518	1,796	1,680	△6.5	
純 損 益	6,283	9,150	8,756	△4.3	
純 利 益					
[事業別	(19) 7,715	(22) 9,155	(22) 8,781	△4.1	
[施設別	[38] 8,271	[42] 9,238	[38] 9,222	△0.2	
純 損 失					
[事業別	(4) 1,432	(1) 5	(1) 25	400.0	
[施設別	[8] 1,988	[4] 88	[8] 466	429.5	
累 積 欠 損 金	3,134	1,624	841	△48.2	
	(6)	(3)	(2)	△33.3	
不 良 債 務	-	-	-	-	
	(-)	(-)	(-)	-	
経 常 収 支 比 率	122.8	126.1	122.3	-	
総 収 支 比 率	120.4	132.3	126.9	-	
営業収益(a) 経 常 損 失 比 率	2.5	1.0	0.1	-	
に対する 累 積 欠 損 金 比 率	10.1	5.3	2.6	-	
割 合 不 良 債 務 比 率	-	-	-	-	

(注) () 書は事業数、[]書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

(3) 交通事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

年度	24	25	26	増減率 (B)-(A) (A)
項目		(A)	(B)	(A)
総 収 益	27,174	27,340	28,466	4.1
経 常 収 益	27,174	27,340	28,466	4.1
営 業 収 益	20,365	20,604	20,484	△0.6
特 別 利 益	-	-	-	-
総 費 用	23,146	23,130	25,779	11.5
経 常 費 用	23,139	23,096	25,051	8.5
営 業 費 用	21,167	21,276	23,484	10.4
特 別 損 失	7	34	727	2,038.2
経 常 損 益	4,035	4,243	3,414	△19.5
経 常 利 益	(2) 4,202	(2) 4,437	(2) 3,584	△19.2
経 常 損 失	(1) 167	(1) 194	(1) 170	△12.4
特 別 損 益	△6	△33	△727	△2,103.0
純 損 益	4,028	4,210	2,687	△36.2
純 利 益	(2) 4,195	(2) 4,437	(1) 3,310	△25.4
純 損 失	(1) 167	(1) 227	(2) 622	174.0
累 積 欠 損 金	(3) 103,332	(3) 99,121	(3) 95,864	△3.3
不 良 債 務	(2) 1,845	(2) 1,354	(2) 1,693	25.0
総 事 業 数	3	3	3	-
う ち 未 開 業	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	117.4	118.4	113.6	-
総 収 支 比 率	117.4	118.2	110.4	-

(注)1. ()書は未開業の事業を除いた事業数(決算対象事業数)である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

年 度		24	25	26	増減率 (B)-(A) (A)
項 目			(A)	(B)	
収 益 的 収 支	総 収 益	209	205	224	9.3
	営 業 収 益	77	75	84	12.0
	う ち 料 金 収 入	77	75	84	12.0
	他 会 計 繰 入 金	82	75	78	4.0
	総 費 用	202	198	217	9.6
	営 業 費 用	193	194	204	5.2
支 出	う ち 職 員 給 与 費	137	137	142	3.6
	収 支 差 引	7	7	7	-
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	4	4	5	25.0
	地 方 債	-	-	-	-
	他 会 計 繰 入 金	4	4	5	25.0
	資 本 的 支 出	11	11	11	-
	建 設 改 良 費	-	-	-	-
	地 方 債 償 還 金	11	11	11	-
収 支 差 引	△7	△7	△7	-	
実 質 収 支 黒 字		-	-	-	-
赤 字		-	-	-	-
収 益 的 収 支 比 率		97.9	97.9	98.0	-
赤 字 比 率		-	-	-	-
事 業 数		1	1	1	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-

(注) 事業数は、決算対象事業数である。

(4) ガス事業

(単位：百万円、%)

年度		24	25	26	増減率 (B) - (A) (A)
項目			(A)	(B)	
総	収 益	47,758	49,848	53,330	7.0
経	常 収 益	47,628	49,740	52,259	5.1
営	業 収 益	45,927	49,038	50,953	3.9
	営業収益(受託工事収益を除く)	44,554	47,657	49,274	3.4
	うち				
	料 金 収 入	42,294	45,063	46,066	2.2
	他 会 計 負 担 金	-	-	-	-
	他 会 計 補 助 金	635	185	203	9.7
	国 庫 (県) 補 助 金	626	-	-	-
	長 期 前 受 金 戻 入	-	-	710	皆増
	特 別 利 益	129	107	1,070	900.0
総	費 用	46,808	50,523	51,542	2.0
経	常 費 用	46,717	50,386	51,062	1.3
営	業 費 用	45,115	48,985	49,747	1.6
	うち				
	職 員 給 与 費	3,888	3,876	3,882	0.2
	減 価 償 却 費	5,641	5,592	5,633	0.7
	原 料 費 及 び 購 入 ガ ス 費	26,249	31,032	32,047	3.3
	支 払 利 息	1,343	1,226	1,104	△10.0
	特 別 損 失	92	137	480	250.4
経	常 損 益	912	△646	1,198	285.4
経	常 利 益	(6)	912	(4)	305
経	常 損 失	(0)	-	(2)	951
特	別 損 益	37	△29	590	2,134.5
純	損 益	949	△675	1,788	364.9
純	利 益	(6)	949	(4)	382
純	損 失	(0)	-	(2)	1,057
累	積 欠 損 金	(2)	27,469	(2)	28,526
不	良 債 務	(-)	-	(-)	-
総	事 業 数	6	6	6	-
	うち 建 設 中	-	-	-	-
経	常 収 支 比 率	102.0	98.7	102.3	-
総	収 支 比 率	102.0	98.7	103.5	-
総事業数(建設中を除く)	經常損失を生じた事業数	-	33.3	-	皆減
に対する割合	純損失を生じた事業数	-	33.3	-	皆減
	累積欠損金を有する事業数	33.3	33.3	33.3	-
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-
営業収益(a)に対する割合	經常損失比率	0.0	2.0	-	皆減
	累積欠損金比率	61.7	59.9	44.2	-
	不良債務比率	-	-	-	-

(注) ()書は決算対象事業数である。

(5) 病院事業

(単位：百万円、%)

項目		年度		26 (B)	(B)-(A) (A)			
		24	25 (A)					
総	収 益	541,120	537,211	556,932	3.7			
経	常 収 益	537,547	533,633	548,614	2.8			
うち	医 業 収 益	460,411	459,521	461,162	0.4			
	うち 料 金 収 入	429,592	429,625	431,176	0.4			
	国 庫 (県) 補 助 金	3,026	3,572	2,830	△20.8			
	他 会 計 繰 入 金	84,239	79,484	81,455	2.5			
	長 期 前 受 金 戻 入	-	-	11,351	皆増			
特 別	利 益	3,573	3,578	8,317	132.4			
総	費 用	536,180	536,119	621,658	16.0			
経	常 費 用	532,111	532,674	551,122	3.5			
うち	医 業 費 用	503,212	504,837	519,743	3.0			
	うち 職 員 給 与 費	256,452	253,643	261,053	2.9			
	減 価 償 却 費	29,894	29,462	34,382	16.7			
	支 払 利 息	11,264	10,381	9,933	△4.3			
特 別	損 失	4,069	3,445	70,536	1,947.5			
経	常 損 益	5,436	959	△2,507	△361.4			
経 常 利 益	〔 事 業 別 〕	(34)	11,571	(32)	9,138	(30)	8,381	△8.3
		[56]	17,049	[57]	14,276	[50]	13,469	△5.7
経 常 損 失	〔 事 業 別 〕	(30)	6,135	(32)	8,179	(34)	10,888	33.1
		[65]	11,613	[62]	13,318	[67]	15,976	20.0
特 別	損 益	△496	133	△62,219	△46,881.2			
純 損 益		4,940	1,092	△64,726	△6,027.3			
純 利 益	〔 事 業 別 〕	(39)	10,166	(36)	8,664	(24)	2,679	△69.1
		[61]	16,306	[61]	14,249	[29]	4,382	△69.2
純 損 失	〔 事 業 別 〕	(25)	5,226	(28)	7,572	(40)	67,405	790.2
		[60]	11,366	[58]	13,157	[88]	69,108	425.3
累 積 欠 損 金 務	(49)	256,922	(49)	252,717	(50)	259,822	2.8	
不 良 債 務	(3)	467	(2)	1,175	(6)	1,189	1.2	
総	事 業 数	64	64	64	-			
総	うち 建 設 中	-	-	-	-			
	病 院 数	123	121	119	△1.7			
	うち 建 設 中	2	2	2	-			
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	46.9	50.0	53.1	-			
	経常損失を生じた病院数	53.7	52.1	57.3	-			
	純損失を生じた事業数	39.1	43.8	62.5	-			
	純損失を生じた病院数	49.6	48.7	75.2	-			
	累積欠損金を有する事業数	76.6	76.6	78.1	-			
	不良債務を有する事業数	4.7	3.1	9.4	-			
医業収益に対する割合	経常損失比率	1.3	1.8	2.4	-			
	累積欠損金比率	55.8	55.0	56.3	-			
	不良債務比率	0.1	0.3	0.3	-			
総	収 支 比 率	100.9	100.2	89.6	-			
経	常 収 支 比 率	101.0	100.2	99.5	-			
医	業 収 支 比 率	91.5	91.0	88.7	-			
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	55.7	55.2	56.6	-				
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	51.0	50.2	50.2	-				
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	18.3	17.3	17.7	-				
1 床 当 たり 繰 入 金 (千 円)	3,162	3,032	3,187	5.1				

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(6) 下水道事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度				(B)-(A)
	24	25	26	(A)	(A)
総 収 益	92,216	92,319	127,668		38.3
経 常 収 益	90,415	91,024	125,796		38.2
営 業 収 益	72,019	72,146	73,915		2.5
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	72,019	72,063	73,915		2.6
うち 料金収入	50,479	50,877	52,687		3.6
雨水処理負担金	14,187	13,841	13,616		△1.6
他会計補助金	17,398	17,713	16,427		△7.3
国庫(県)補助金	191	118	104		△11.5
長期前受金戻入	-	-	34,691		皆増
特別利益	1,801	1,295	1,872		44.5
総 費 用	91,383	87,398	122,637		40.3
経 常 費 用	85,868	84,627	118,609		40.2
営 業 費 用	64,550	65,543	101,028		54.1
うち 職員給与費	4,206	3,847	4,003		4.1
減価償却費	32,204	33,134	65,576		97.9
支払利息	20,886	18,669	17,046		△8.7
特別損失	5,515	2,771	4,028		45.4
経 常 損 益	4,548	6,397	7,187		12.4
経 常 利 益	(15) 5,605	(14) 7,764	(21) 8,324		7.2
経 常 損 失	(15) 1,057	(18) 1,367	(16) 1,137		△16.8
特 別 損 益	△3,714	△1,476	△2,156		△46.1
純 損 益	834	4,921	5,031		2.2
純 利 益	(9) 2,941	(13) 6,257	(22) 5,790		△7.5
純 損 失	(18) 2,108	(16) 1,336	(15) 759		△43.2
累 積 欠 損 金	(19) 14,406	(18) 12,739	(18) 8,971		△29.6
不 良 債 務	(4) 1,321	(5) 874	(4) 937		7.3
総 事 業 数	33	33	37		12.1
うち 建設中	0	-	-		-
経 常 収 支 比 率	105.3	107.6	106.1		-
総 収 支 比 率	100.9	105.6	104.1		-
総事業数	45.5	51.4	43.2		-
(建設中を	54.5	45.7	40.5		-
除く)に対	57.6	51.4	48.6		-
する割合	12.1	14.3	10.8		-
営業収益(a)	1.5	1.9	1.5		-
に対する	20.0	17.7	12.1		-
割合	1.8	1.2	1.3		-

(注) ()書は建設中の事業を除いた事業数である。

イ 法非適用企業

(単位:百万円、%)

項 目	年 度		24	25	26	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)		226,256	228,663	230,871	1.0
	営 業 収 益		130,656	132,612	135,555	2.2
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)		130,523	132,422	135,410	2.3
	う ち	料 金 収 入	75,137	76,064	77,146	1.4
		雨 水 処 理 負 担 金	14,996	15,137	15,064	△0.5
	他 会 計 繰 入 金		75,032	78,571	79,215	0.8
	総 費 用 (c)		167,743	164,930	170,968	3.7
	営 業 費 用		112,596	112,612	116,542	3.5
	う ち 職 員 給 与 費		7,965	7,839	7,561	△3.5
	収 支 差 引		58,513	63,733	59,903	△6.0
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入		239,824	250,222	211,730	△15.4
	地 債		74,657	120,124	69,875	△41.8
	国 庫 (県) 補 助 金		98,705	51,439	58,531	13.8
	他 会 計 繰 入 金		48,625	63,846	65,819	3.1
	資 本 的 支 出		298,447	306,338	272,893	△10.9
	建 設 改 良 費		162,347	127,971	136,889	7.0
	地 方 債 償 還 金 (d)		123,807	175,952	127,380	△27.6
収 支 差 引		△58,623	△56,116	△61,163	△9.0	
実 質 収 支	〔 黒 字 赤 (e)		(15,702)	14,576	14,499	△0.5
			14	47	22	△53.0
収 益 的 収 支 比 率 $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$			77.6	77.6	77.4	-
赤 字 比 率 $\frac{(e)}{(b)} \times 100$			0.0	0.0	0.0	-
事 業 数			380	378	377	△0.3
う ち 建 設 中			3	1	1	-
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)			32	30	36	20.0
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)			1	2	1	△50.0

(7) 港湾整備事業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度			(B)-(A) (A)
	24	25 (A)	26 (B)	
総 収 益 (a)	11,403	11,818	10,255	△13.2
収 益 的 収 入 (b)	7,233	6,641	6,507	△2.0
うち 料 金 収 入	7,081	6,170	6,142	△0.5
他 会 計 繰 入 金	3,143	2,504	2,773	10.7
総 費 用 (c)	5,491	5,694	4,990	△12.4
収 支 差 引	5,912	6,124	5,265	△14.0
資 本 的 収 入	32,190	26,059	18,254	△30.0
資 地 方 債	10,961	10,829	6,871	△36.6
本 他 会 計 繰 入 金	17,078	12,295	10,941	△11.0
資 本 的 支 出	37,162	36,548	26,788	△26.7
収 支 差 引	21,720	21,621	14,526	△32.8
建 設 改 良 費	21,720	21,621	14,526	△32.8
地 方 債 償 還 金 (d)	15,331	13,973	12,019	△14.0
収 支 差 引	△4,972	△10,489	△8,534	18.6
実 質 収 支	2,093	1,325	1,649	24.5
〔 黒 字 赤 字 (e) 〕	-	-	-	-
収 益 的 収 支 比 率 (a)/[(c)+(d)]×100	54.8	60.1	60.3	-
赤 字 比 率 (e)/(b)×100	-	-	-	-
事 業 数	8	8	8	-
うち 建 設 中	-	-	-	-
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	-	-	-	-
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	-	-	-	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(8) 市場事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度				(B)-(A)		
	24	25	26	(A)	(B)	(A)	
総 収 益	1,321	1,339	1,471			9.9	
経 常 収 益	1,321	1,339	1,440			7.6	
営 業 収 益	1,045	1,061	1,059			△0.1	
うち 料金 収入	852	843	836			△0.8	
他 会 計 負 担 金	-	-	-			-	
他 会 計 補 助 金	273	274	285			3.9	
国 庫 (県) 補 助 金	-	-	-			-	
長 期 前 受 金 戻 入	-	-	92			皆増	
特 別 利 益	0	0	31			36,060.5	
総 費 用	1,318	1,324	1,443			9.0	
経 常 費 用	1,312	1,316	1,390			5.6	
営 業 費 用	1,225	1,239	1,323			6.8	
うち 職 員 給 与 費	314	302	295			△2.3	
減 価 償 却 費	314	296	372			25.9	
支 払 利 息	87	77	67			△13.3	
特 別 損 失	5	8	53			533.0	
経 常 損 益	9	23	50			118.9	
経 常 利 益	(2)	9	(2)	23	(2)	50	118.9
経 常 損 失	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
特 別 損 益	△5	△8	△22			△166.0	
純 損 益	3	14	28			91.8	
純 利 益	(2)	3	(2)	14	(2)	28	91.8
純 損 失	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
累 積 欠 損 金	(-)	-	(-)	-	(-)	-	-
不 良 債 務	(-)	(-)	(-)	-	(-)	-	-
総 事 業 数	2	2	2			-	
うち 建 設 中	-	-	-			-	
経 常 収 支 比 率	100.7	101.7	103.6			-	
総 収 支 比 率	100.3	101.1	101.9			-	
総 事 業 数 対 経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 (建 設 中 を 除 く) に 対 する 割 合	-	-	-			-	
純 損 失 を 生 じ た 事 業 数	-	-	-			-	
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	-	-	-			-	
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	-	-	-			-	
営 業 収 益 に 対 す る 割 合	-	-	-			-	
経 常 損 失 比 率	-	-	-			-	
累 積 欠 損 金 比 率	-	-	-			-	
不 良 債 務 比 率	-	-	-			-	

(注) ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	24	25	26	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総 収 益 (a)	6,616	6,211	6,668	7.4
	営 業 収 益 (b)	3,903	4,052	4,113	1.5
	うち 料 金 収 入	3,557	3,661	3,780	3.3
	他 会 計 繰 入 金	1,494	1,095	1,589	45.1
	総 費 用 (c)	5,332	5,042	5,354	6.2
	営 業 費 用	4,263	4,070	4,238	4.1
	うち 職 員 給 与 費	1,125	1,067	964	△9.6
収 支 差 引	1,284	1,169	1,314	12.4	
資本的 収支	資 本 的 収 入	5,020	9,034	6,671	△26.2
	地 方 債	1,066	3,729	4,191	12.4
	他 会 計 繰 入 金	1,977	2,432	2,070	△14.9
	資 本 的 支 出	6,799	10,685	6,074	△43.2
	建 設 改 良 費	3,972	8,384	3,761	△55.1
	地 方 債 償 還 金 (d)	2,791	2,279	2,306	1.2
収 支 差 引	△1,779	△1,651	597	136.2	
実 質 収 支	黒 字	211	215	274	27.4
	赤 字 (e)	-	15	-	皆減
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		81.4	84.8	87.0	-
赤字比率 (e)/(b)×100		-	0.4	-	-
事 業 数	う ち 建 設 中	31	31	30	△3.2
		1	1	1	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		4	7	4	△42.9
実質収支で赤字を生じた事業数		-	1	-	皆減

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(9) と畜場事業

(単位：百万円、%)

項 目		年 度		26 (B)	(B)-(A) (A)
		24	25 (A)		
収益的 収 入	総 収 益 (a)	949	951	1,240	30.4
	営 業 収 益 (b)	878	860	1,147	33.3
	うち 料 金 収 入	874	856	1,139	33.0
	他 会 計 繰 入 金	50	45	38	△15.3
	総 費 用 (c)	841	855	1,061	24.1
支 出	営 業 費 用	823	820	1,025	24.9
	うち 職 員 給 与 費	82	75	73	△3.4
	収 支 差 引	109	96	179	86.6
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1,754	1,791	11	△99.4
	地 方 債	1,014	1,044	-	皆減
	他 会 計 繰 入 金	11	11	11	1.7
	資 本 的 支 出	1,807	1,858	170	△90.9
	〔 建 設 改 良 費	1,707	1,761	103	△94.1
支 出	〔 地 方 債 償 還 金 (d)	98	95	66	△30.3
	収 支 差 引	△53	△67	△159	△137.4
実 質 収 支 黒 字		124	138	92	△32.8
赤 字 (e)		-	-	-	-
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		101.1	100.1	110.0	-
赤字比率 (e)/(b)×100		-	-	-	-
事 業 数		3	3	3	-
うち 建 設 中		-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	1	皆増
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(10) 介護サービス事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目		年度				(B)-(A)
		24	25	26	(A)	(A)
総	収 益	1,834	1,819	1,877		3.2
経	常 収 益	1,834	1,819	1,876		3.1
	介護サービス収益	1,818	1,805	1,839		1.9
	うち 料金収入	1,746	1,704	1,772		4.0
	国庫(県)補助金	-	-	-		-
	他会計繰入金	6	7	7		-
	長期前受戻入	-	-	22		皆増
特	別 利 益	0	-	1		皆増
総	費 用	1,834	1,812	1,944		7.3
経	常 費 用	1,834	1,788	1,868		4.5
	介護サービス費用	1,774	1,730	1,805		4.3
	うち 職員給与費	1,003	985	1,036		5.2
	減価償却費	86	87	111		27.6
	委託料	166	167	181		8.4
	支払利息	44	42	39		△7.1
特	別 損 失	0	24	76		216.7
経	常 損 益	△0	31	8		△74.2
経	常 利 益	(3) 27	(3) 60	(4) 43		△28.3
経	常 損 失	(3) 27	(3) 30	(2) 35		16.7
特	別 損 益	0	△24	△75		△212.5
純	損 益	△1	7	△67		△1,057.1
純	利 益	(3) 27	(3) 59	(3) 19		△67.8
純	損 失	(3) 27	(3) 52	(3) 86		65.4
累	積 欠 損 金	(2) 163	(2) 139	(2) 93		△33.1
不	良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -		-
総	事 業 数	6	6	6		-
	うち 建設中	-	-	-		-
経	常 収 支 比 率	99.9	101.7	100.4		-
総	収 支 比 率	99.9	100.4	96.6		-
総事業数	経常損失を生じた事業数	50.0	50.0	33.3		-
(建設中を	純損失を生じた事業数	50.0	50.0	50.0		-
除く)に対	累積欠損金を有する事業数	33.3	33.3	33.3		-
する割合	不良債務を有する事業数	-	-	-		-
営業収益に	経常損失比率	1.5	1.7	1.9		-
対する割合	累積欠損金比率	9.0	7.7	5.1		-
	不良債務比率	-	-	-		-

(注) ()書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項 目		年 度		26 (B)	(B)-(A) —— (A)
		24	25 (A)		
収 益 的 収 支	総 収 益 (a)	6,623	6,635	5,973	△10.0
	介護サービス収益 (b)	5,970	5,901	5,281	△10.5
	うち料金収入	5,970	5,900	5,280	△10.5
	他会計繰入金	590	694	651	△6.2
	総 費 用 (c)	6,459	6,486	5,782	△10.9
	介護サービス費用	6,263	6,292	5,604	△10.9
	うち職員給与費 委託料	2,745 2,365	2,705 2,386	2,502 2,111	△7.5 △11.5
収 支 差 引	164	149	191	28.2	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	765	782	778	△0.5
	地 方 債	9	64	73	14.1
	他会計繰入金	720	673	670	△0.4
	資 本 的 支 出	925	867	875	0.9
	建設改良費	95	78	150	92.3
	地方債償還金 (d)	824	783	724	△7.5
収 支 差 引	△159	△85	△97	△14.1	
実 質 収 支 黒 字		231	229	266	16.2
赤 字 (e)		28	-	1	皆増
収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		90.9	91.3	91.8	0.5
赤字比率 $\frac{(e)}{(b)} \times 100$		0.5	-	-	-
事 業 数		35	32	32	-
うち建設中		-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		6	1	4	300.0
実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		1	-	2	皆増

3 特定被災地方公共団体以外の経営状況

(1) 全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	25			26			増減額 (B)-(A)		
	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
黒字事業数	1,897 (70.4%)	4,884 (97.5%)	6,781 (88.1%)	1,689 (61.8%)	4,830 (98.1%)	6,519 (85.1%)	△208	△54	△262
黒字額	5,202	1,143	6,344	4,963	1,106	6,069	△239	△37	△276
赤字事業数	796 (29.6%)	124 (2.5%)	920 (11.9%)	1,046 (38.2%)	93 (1.9%)	1,139 (14.9%)	250	△31	219
赤字額	1,434	419	1,853	10,358	371	10,729	8,924	△48	8,876
総事業数	2,693	5,008	7,701	2,735	4,923	7,658	42	△85	△43
収支	3,767	724	4,491	△5,396	735	△4,660	△9,163	11	△9,152

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. () は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

(2) 事業別総収支額

(単位：百万円、%)

区分	事業	黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
			25年度 (A)	26年度 (B)	増減額 (B)-(A)	25年度 (C)	26年度 (D)	増減額 (D)-(C)	25年度 (E)	26年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水	道	黒字	220,772	228,803	8,031	4,911	4,663	△248	225,683	233,466	7,783	3.4
		赤字(△)	12,767	86,794	74,027	238	26	△212	13,005	86,820	73,815	567.6
		収支	208,005	142,009	△65,996	4,674	4,638	△36	212,679	146,646	△66,032	△31.0
工業用水	道	黒字	20,916	17,677	△3,239	-	-	-	20,916	17,677	△3,239	△15.5
		赤字(△)	2,646	51,841	49,195	-	-	-	2,646	51,841	49,195	1,859.0
		収支	18,270	△34,164	△52,434	-	-	-	18,270	△34,164	△52,434	△287.0
交通	通	黒字	82,682	25,310	△57,372	297	406	109	82,979	25,716	△57,263	△69.0
		赤字(△)	10,029	140,948	130,918	146	30	△117	10,176	140,977	130,801	1,285.4
		収支	72,653	△115,638	△188,290	151	377	226	72,803	△115,261	△188,064	△258.3
電気	気	黒字	10,549	12,133	1,584	3,905	3,472	△433	14,454	15,605	1,151	8.0
		赤字(△)	180	374	195	-	40	40	180	414	234	130.5
		収支	10,370	11,759	1,389	3,905	3,432	△473	14,275	15,191	917	6.4
ガ	ス	黒字	2,769	5,379	2,610	-	-	-	2,769	5,379	2,610	94.3
		赤字(△)	115	530	415	-	-	-	115	530	415	360.4
		収支	2,654	4,849	2,195	-	-	-	2,654	4,849	2,195	82.7
病院	院	黒字	45,452	23,220	△22,231	-	-	-	45,452	23,220	△22,231	△48.9
		赤字(△)	89,466	443,699	354,232	-	-	-	89,466	443,699	354,232	395.9
		収支	△44,015	△420,478	△376,464	-	-	-	△44,015	△420,478	△376,464	△855.3
下水	道	黒字	97,729	153,361	55,632	58,404	56,902	△1,503	156,133	210,262	54,129	34.7
		赤字(△)	19,788	19,452	△336	15,344	12,369	△2,975	35,131	31,821	△3,310	△9.4
		収支	77,941	133,909	55,967	43,061	44,533	1,472	121,002	178,441	57,439	47.5
港湾整備	備	黒字	4,409	3,372	△1,037	7,301	8,173	872	11,710	11,546	△164	△1.4
		赤字(△)	-	213	213	1,017	1,017	△227	1,243	1,229	△14	△1.1
		収支	4,409	3,160	△1,249	6,057	7,157	1,099	10,467	10,316	△150	△1.4
市場	場	黒字	728	487	△241	2,272	2,750	477	3,001	3,237	236	7.9
		赤字(△)	1,498	5,083	3,585	57	52	△5	1,555	5,135	3,580	230.2
		収支	△770	△4,596	△3,826	2,215	2,697	482	1,446	△1,898	△3,344	△231.3
と畜	場	黒字	84	50	△34	398	241	△157	482	291	△191	△39.6
		赤字(△)	-	-	-	1	1	△1	1	-	△1	皆減
		収支	84	50	△34	397	241	△156	481	291	△190	△39.5
観光施設	設	黒字	986	828	△158	3,482	3,790	308	4,468	4,618	150	3.4
		赤字(△)	1,012	970	△42	2,194	1,782	△412	3,206	2,752	△454	△14.2
		収支	△27	△142	△116	1,288	2,008	720	1,261	1,866	604	47.9
宅地造成	成	黒字	30,848	24,325	△6,523	25,487	23,049	△2,438	56,335	47,374	△8,961	△15.9
		赤字(△)	5,175	273,161	267,986	15,839	15,523	△316	21,015	288,684	267,670	1,273.7
		収支	25,673	△248,836	△274,509	9,647	7,526	△2,122	35,320	△241,310	△276,630	△783.2
有料道路	路	黒字	-	-	-	39	29	△10	39	29	△10	△26.6
		赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		収支	-	-	-	39	29	△10	39	29	△10	△26.6
駐車場	場	黒字	317	281	△36	2,866	2,834	△32	3,183	3,114	△68	△2.1
		赤字(△)	-	-	-	6,598	6,079	△520	6,598	6,079	△520	△7.9
		収支	317	281	△36	△3,733	△3,245	488	△3,416	△2,964	452	13.2
介護サービス	ス	黒字	287	169	△118	4,919	4,297	△621	5,206	4,467	△740	△14.2
		赤字(△)	371	819	448	208	159	△49	578	978	400	69.1
		収支	△83	△650	△567	4,711	4,138	△573	4,628	3,488	△1,139	△24.6
その他	他	黒字	1,625	867	△758	-	-	-	1,625	867	△758	△46.6
		赤字(△)	396	11,940	11,544	-	-	-	396	11,940	11,544	2,912.1
		収支	1,229	△11,073	△12,301	-	-	-	1,229	△11,073	△12,301	△1,001.1
合計	計	黒字	520,154	496,263	△23,890	114,282	110,607	△3,675	634,435	606,870	△27,565	△4.3
		赤字(△)	143,443	1,035,823	892,380	41,869	37,076	△4,793	185,312	1,072,899	887,587	479.0
		収支	376,711	△539,560	△916,270	72,413	73,531	1,118	449,124	△466,029	△915,153	△203.8

(注) 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

(3) 赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		24	25	26	対前年度 比較 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
	黒字	赤字					
水道	黒字	赤字	1,717 (90.2%)	1,685 (88.9%)	1,603 (85.2%)	△82	△4.9
	赤字	黒字	187 (9.8%)	210 (11.1%)	279 (14.8%)	69	32.9
工業用水道	黒字	赤字	111 (88.1%)	110 (85.9%)	102 (80.3%)	△8	△7.3
	赤字	黒字	15 (11.9%)	18 (14.1%)	25 (19.7%)	7	38.9
交通	黒字	赤字	66 (75.0%)	67 (77.0%)	53 (60.9%)	△14	△20.9
	赤字	黒字	22 (25.0%)	20 (23.0%)	34 (39.1%)	14	70.0
電気	黒字	赤字	56 (94.9%)	64 (97.0%)	71 (93.4%)	7	10.9
	赤字	黒字	3 (5.1%)	2 (3.0%)	5 (6.6%)	3	150.0
ガス	黒字	赤字	19 (82.6%)	19 (86.4%)	14 (63.6%)	△5	△26.3
	赤字	黒字	4 (17.4%)	3 (13.6%)	8 (36.4%)	5	166.7
病院	黒字	赤字	311 (53.9%)	269 (46.6%)	137 (23.9%)	△132	△49.1
	赤字	黒字	266 (46.1%)	308 (53.4%)	437 (76.1%)	129	41.9
下水道	黒字	赤字	2,992 (93.5%)	2,987 (93.1%)	3,006 (93.7%)	19	0.6
	赤字	黒字	209 (6.5%)	223 (6.9%)	203 (6.3%)	△20	△9.0
港湾整備	黒字	赤字	84 (93.3%)	84 (94.4%)	81 (92.0%)	△3	△3.6
	赤字	黒字	6 (6.7%)	5 (5.6%)	7 (8.0%)	2	40.0
市場	黒字	赤字	128 (94.8%)	129 (96.3%)	126 (95.5%)	△3	△2.3
	赤字	黒字	7 (5.2%)	5 (3.7%)	6 (4.5%)	1	20.0
と畜場	黒字	赤字	63 (98.4%)	60 (98.4%)	59 (100.0%)	△1	△1.7
	赤字	黒字	1 (1.6%)	1 (1.6%)	- (0.0%)	△1	皆減
観光施設	黒字	赤字	275 (88.4%)	264 (87.4%)	260 (89.3%)	△4	△1.5
	赤字	黒字	36 (11.6%)	38 (12.6%)	31 (10.7%)	△7	△18.4
宅地造成	黒字	赤字	315 (89.7%)	312 (91.2%)	291 (87.9%)	△21	△6.7
	赤字	黒字	36 (10.3%)	30 (8.8%)	40 (12.1%)	10	33.3
有料道路	黒字	赤字	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	-	-
	赤字	黒字	-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字	赤字	189 (91.3%)	191 (92.7%)	189 (93.1%)	△2	△1.0
	赤字	黒字	18 (8.7%)	15 (7.3%)	14 (6.9%)	△1	△6.7
介護サービス	黒字	赤字	518 (93.8%)	509 (93.6%)	500 (92.9%)	△9	△1.8
	赤字	黒字	34 (6.2%)	35 (6.4%)	38 (7.1%)	3	8.6
その他	黒字	赤字	26 (78.8%)	29 (80.6%)	25 (67.6%)	△4	△13.8
	赤字	黒字	7 (21.2%)	7 (19.4%)	12 (32.4%)	5	71.4
合計	黒字	赤字	6,872 (89.0%)	6,781 (88.1%)	6,519 (85.1%)	△262	△3.9
	赤字	黒字	851 (11.0%)	920 (11.9%)	1,139 (14.9%)	219	23.8

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(4) 料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 事業	法適用企業			法非適用企業			合計			
	25年度 (A)	26年度 (B)	増減額 (B)-(A)	25年度 (C)	26年度 (D)	増減額 (D)-(C)	25年度 (E)	26年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	2,358,497 (90.8%)	2,320,053 (82.2%)	△38,444	56,931 (71.1%)	55,656 (70.7%)	△1,275	2,415,428 (90.2%)	2,375,709 (81.9%)	△39,719	△1.6
工業用水道	98,316 (91.4%)	96,835 (64.8%)	△1,481	-	-	-	98,316 (91.4%)	96,835 (64.8%)	△1,481	△1.5
交通	641,566 (86.2%)	639,919 (81.7%)	△1,647	3,911 (46.5%)	3,988 (45.0%)	77	645,477 (85.7%)	643,907 (81.3%)	△1,570	△0.2
電気	57,134 (92.2%)	58,085 (80.1%)	951	9,002 (94.9%)	9,584 (94.7%)	582	66,136 (92.6%)	67,669 (81.9%)	1,533	2.3
ガス	50,511 (94.9%)	51,375 (85.1%)	864	-	-	-	50,511 (94.9%)	51,375 (85.1%)	864	1.7
病院	2,790,915 (81.6%)	2,717,306 (77.9%)	△73,609	-	-	-	2,790,915 (81.6%)	2,717,306 (77.9%)	△73,609	△2.6
下水道	889,150 (53.2%)	914,710 (42.3%)	25,560	493,386 (43.8%)	472,851 (43.0%)	△20,535	1,382,536 (49.4%)	1,387,561 (42.6%)	5,025	0.4
港湾整備	15,568 (85.0%)	15,467 (79.8%)	△101	38,075 (72.6%)	39,354 (79.4%)	1,279	53,642 (75.8%)	54,821 (79.5%)	1,179	2.2
市場	19,162 (64.2%)	19,166 (56.8%)	4	23,669 (50.1%)	23,868 (57.1%)	199	42,831 (55.6%)	43,034 (57.0%)	203	0.5
と畜場	502 (89.5%)	496 (84.7%)	△6	4,886 (32.3%)	4,702 (31.7%)	△183	5,388 (34.3%)	5,199 (33.7%)	△189	△3.5
観光施設	7,313 (83.1%)	6,791 (75.8%)	△522	13,063 (59.9%)	12,651 (57.9%)	△412	20,376 (66.6%)	19,443 (63.1%)	△933	△4.6
宅地造成	99,027 (67.2%)	184,190 (59.7%)	85,163	69,975 (72.9%)	57,146 (68.9%)	△12,829	169,002 (69.5%)	241,336 (61.7%)	72,334	42.8
有料道路	-	-	-	344 (92.4%)	97 (69.3%)	△247	344 (92.4%)	97 (69.3%)	△247	△71.8
駐車場	944 (95.6%)	862 (87.1%)	△82	20,505 (75.2%)	20,134 (74.2%)	△371	21,449 (75.9%)	20,996 (74.6%)	△453	△2.1
介護サービス	10,710 (90.9%)	10,647 (88.4%)	△62	82,636 (79.7%)	73,089 (77.4%)	△9,547	93,346 (80.8%)	83,736 (78.7%)	△9,610	△10.3
その他	8,597 (70.6%)	8,861 (66.8%)	264	-	-	-	8,597 (70.6%)	8,861 (66.8%)	264	3.1
合計	7,047,911 (79.3%)	7,044,764 (70.9%)	△3,148	816,382 (51.4%)	773,120 (50.6%)	△43,262	7,864,293 (75.1%)	7,817,884 (68.2%)	△46,409	△0.6

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(5) 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分 事業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計				繰入率				
	25年度 (A)	26年度 (B)	増減額 (B)-(A) (C)	25年度 (D)	26年度 (E)	増減額 (E)-(D) (F)	25年度 (G)	26年度 (H)	増減額 (H)-(G) (I)	増減率 (I)/(G)	25年度	26年度	25年度	26年度	
水道	64,031	65,227	1,195	120,579	116,668	△3,911	184,610	181,895	△2,715	△1.5	2.4	2.2	20.6	19.9	
うち	上水道	42,524	44,001	1,477	79,394	76,474	△2,921	121,919	120,475	△1,444	△1.2	1.6	1.6	16.7	16.4
	簡易水道	21,507	21,226	△281	41,184	40,195	△990	62,691	61,420	△1,271	△2.0	25.7	25.4	37.0	33.6
工業用水道	2,206	1,823	△383	14,519	8,654	△5,865	16,725	10,477	△6,248	△37.4	2.1	1.2	39.8	26.9	
交通	42,622	34,142	△8,480	55,471	53,506	△1,965	98,092	87,648	△10,445	△10.6	5.7	4.3	31.2	26.5	
電気	107	153	46	1,285	1,504	219	1,392	1,657	265	19.0	0.1	0.2	5.2	5.8	
ガス	183	132	△51	1,007	817	△190	1,190	949	△241	△20.2	0.3	0.2	23.8	20.6	
病院	437,284	451,649	14,364	168,116	161,704	△6,412	605,401	613,353	7,952	1.3	12.8	12.9	34.8	33.5	
下水道	1,190,281	1,180,201	△10,080	404,828	407,565	2,737	1,595,109	1,587,767	△7,343	△0.5	42.6	36.2	20.5	20.0	
港湾整備	3,814	3,228	△586	12,564	12,062	△502	16,378	15,290	△1,087	△6.6	5.4	4.7	17.1	15.9	
市場	11,863	13,313	1,450	12,953	12,335	△619	24,817	25,648	831	3.3	15.4	17.6	20.6	16.8	
と畜場	9,412	9,399	△13	4,372	4,189	△183	13,785	13,588	△196	△1.4	60.0	60.9	55.6	63.1	
観光施設	6,490	7,184	694	4,446	5,491	1,045	10,936	12,675	1,739	15.9	21.2	23.3	54.9	65.0	
宅地造成	20,328	10,691	△9,637	65,260	63,515	△1,744	85,588	74,207	△11,381	△13.3	8.4	2.7	25.8	17.4	
有料道路	-	22	22	-	314	314	-	336	336	皆増	-	15.9	-	100.0	
駐車場	3,772	2,524	△1,248	11,362	10,276	△1,087	15,135	12,800	△2,335	△15.4	13.4	9.0	78.8	84.3	
介護サービス	17,805	17,763	△41	16,632	11,294	△5,337	34,437	29,058	△5,379	△15.6	15.4	16.7	77.0	75.9	
その他	2,079	1,525	△555	1,115	1,102	△14	3,195	2,626	△568	△17.8	17.1	11.5	2.1	3.2	
合計	1,812,278	1,798,976	△13,302	894,509	870,996	△23,513	2,706,787	2,669,972	△36,815	△1.4	17.3	15.7	23.6	22.0	

(注) 1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(6) 法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25 (A)	26 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益	(a)	8,827,030	8,883,214	9,937,184	1,053,970	11.9
経常収益	(b)	8,778,766	8,804,378	9,618,564	814,187	9.2
営業収益		7,935,923	7,956,184	8,000,446	44,262	0.6
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	7,914,617	7,933,476	7,977,590	44,113	0.6
経常収益のうち	料 金 収 入	7,037,753	7,047,911	7,044,764	△3,148	△0.0
	他 会 計 負 担 金	784,673	782,860	805,225	22,364	2.9
	他 会 計 補 助 金	427,222	429,323	410,052	△19,271	△4.5
	国 庫 補 助 金	6,774	6,325	5,556	△1,219	△12.2
	都 道 府 県 補 助 金	14,257	14,220	13,172	△1,085	△7.4
特別利益	(d)	48,327	78,836	318,620	239,783	304.2
総費用	(e)	8,446,593	8,506,503	10,476,744	1,970,241	23.2
経常費用	(f)	8,383,256	8,414,888	9,048,737	633,850	7.5
営業費用		7,560,908	7,632,721	8,257,230	624,508	8.2
経常費用のうち	職 員 給 与 費	2,284,702	2,252,251	2,219,134	△33,117	△1.5
	減 価 償 却 費	1,889,228	1,931,581	2,491,844	560,262	29.0
	支 払 利 息	680,789	641,493	615,367	△26,126	△4.1
特別損失	(g)	63,338	91,615	1,428,006	1,336,391	1,458.7
経常損益	(b-f)	395,510	389,490	569,827	180,337	46.3
特別損益	経 常 利 益	500,631	511,164	671,100	159,936	31.3
	経 常 損 失	(h) 105,121	121,675	101,273	△20,402	△16.8
純損益	(d-g)	△15,011	△12,779	△1,109,387	△1,096,608	△8,581.3
純損益	純 利 益	(a-e) 380,436	376,711	△539,560	△916,270	△243.2
	純 損 失	493,158	520,154	496,263	△23,890	△4.6
累積欠損金 不良債務	(i)	4,382,172	4,344,456	4,115,187	△229,269	△5.3
	(j)	177,031	173,998	185,155	11,157	6.4
経常収支比率	(b/f)	104.7	104.6	106.3	1.7	-
総収支比率	(a/e)	104.5	104.4	94.8	△9.6	-
営業収益に対する割合	経常損失比率 (h/c)	1.3	1.5	1.3	△0.3	-
	累積欠損金比率 (i/c)	55.4	54.8	51.6	△3.2	-
	不良債務比率 (j/c)	2.2	2.2	2.3	0.1	-
総事業数	(k)	2,674	2,706	2,748	42	1.6
うち建設中	(l)	14	13	13	-	-
経常損失を生じた事業数	(m)	737	801	709	△92	△11.5
純損失を生じた事業数	(n)	727	796	1,046	250	31.4
累積欠損金を有する事業数	(o)	1,003	1,017	842	△175	△17.2
不良債務を有する事業数	(p)	85	93	146	53	57.0
総事業数に対する割合 (建設中を除く)	経常損失を生じた事業数 (m/(k-1))	27.7	29.7	25.9	△3.8	-
	純損失を生じた事業数 (n/(k-1))	27.3	29.6	38.2	8.7	-
	累積欠損金を有する事業数 (o/(k-1))	37.7	37.8	30.8	△7.0	-
	不良債務を有する事業数 (p/(k-1))	3.2	3.5	5.3	1.9	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(7) 法適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総収益	(a)	9,937,184	2,822,894	149,470	783,174	72,511	60,399	3,489,888	2,161,537	397,312
経常収益	(b)	9,618,564	2,758,649	114,550	768,475	65,179	55,520	3,387,488	2,108,647	360,058
営業収益	(c)	8,000,446	2,443,223	99,711	684,551	61,282	53,421	2,904,771	1,420,129	333,357
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	7,977,590	2,427,543	99,498	684,551	61,258	52,156	2,904,771	1,414,612	333,201
経常収益のうち		7,044,764	2,320,053	96,835	639,919	58,085	51,375	2,717,306	914,710	246,481
料金の収入		805,225	9,323	14	907	69	-	309,726	485,185	-
他会計負担金		410,052	34,520	1,804	30,645	49	132	92,057	242,587	8,258
他会計補助金		5,556	55	-	244	103	-	4,660	487	7
国庫補助金		13,172	2,356	110	401	-	-	9,893	412	0
都道府県補助金		802,358	222,572	11,073	42,871	1,319	1,505	84,274	433,476	5,269
長期前受金戻入		318,620	64,245	34,920	14,699	7,332	4,879	102,400	52,890	37,254
特別利益	(d)	10,476,744	2,680,885	183,634	898,811	60,751	55,550	3,910,367	2,027,628	659,118
総費用	(e)	9,048,737	2,448,061	95,038	691,253	51,136	53,071	3,422,511	1,969,833	317,833
経常費用	(f)	8,257,230	2,270,241	87,110	616,830	48,882	52,064	3,224,236	1,657,582	300,284
営業費用	(f)	2,219,134	282,467	10,983	225,586	12,968	3,881	1,570,780	92,562	19,907
経常費用のうち		2,491,844	865,741	41,087	195,810	13,689	8,205	267,564	1,076,336	23,412
職員給与		615,367	163,425	7,459	68,442	1,764	873	60,543	300,769	12,091
減価償却		1,428,006	232,824	88,596	207,558	9,615	2,478	487,855	57,795	341,285
特別損失	(g)	569,827	310,588	19,512	77,221	14,042	2,449	△35,024	138,814	42,225
経常損失	(b-f)	671,100	317,308	20,030	81,779	14,042	2,544	41,007	148,301	46,090
経常損失	(h)	101,273	6,721	518	4,558	-	95	76,031	9,487	3,865
特別損失	(d-g)	△1,109,387	△168,579	△53,676	△192,859	△2,283	2,401	△385,455	△4,905	△304,031
純損益	(a-e)	△539,560	142,009	△34,164	△115,638	11,759	4,849	△420,478	133,909	△261,806
純利益		496,263	228,803	17,677	25,310	12,133	5,379	23,220	153,361	30,380
純損失		1,035,823	86,794	51,841	140,948	374	530	443,699	19,452	292,185
累積欠損金	(i)	4,115,187	81,646	68,165	1,835,488	2,746	16,028	1,530,558	105,333	475,222
不良債務	(j)	185,155	5	242	139,990	-	-	17,692	19,238	7,989
経常収支比率	(b/f)	106.3	112.7	120.5	111.2	127.5	104.6	99.0	107.0	113.3
総収支比率	(a/e)	94.8	105.3	81.4	87.1	119.4	108.7	89.2	106.6	60.3
営業収益経常損失比率	(h/c)	1.3	0.3	0.5	0.7	-	0.2	2.6	0.7	1.2
に対する累積欠損金比率	(i/c)	51.6	3.4	68.5	268.1	4.5	30.7	52.7	7.4	142.6
割合不良債務比率	(j/c)	2.3	0.0	0.2	20.4	-	-	0.6	1.4	2.4
総事業数	(k)	2,748	1,211	130	50	23	22	575	554	183
うち建設中	(l)	13	3	3	-	-	-	1	5	1
経常損失を生じた事業数	(m)	709	138	19	20	-	5	315	144	68
純損失を生じた事業数	(n)	1,046	276	25	33	4	8	437	175	88
累積欠損金を有する事業数	(o)	842	83	16	36	4	7	418	195	83
不良債務を有する事業数	(p)	146	1	2	17	-	-	58	55	13
総事業数に	(m/(k-1))	25.9	11.4	15.0	40.0	-	22.7	54.9	26.2	37.4
対する割合	(n/(k-1))	38.2	22.8	19.7	66.0	17.4	36.4	76.1	31.9	48.4
(建設中を	(o/(k-1))	30.8	6.9	12.6	72.0	17.4	31.8	72.8	35.5	45.6
除く)	(p/(k-1))	5.3	0.1	1.6	34.0	-	-	10.1	10.0	7.1

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(8) 法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25 (A)	26 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
収益的 収支	総収益 (a)	1,619,162	1,588,390	1,528,951	△59,439	△3.7
	営業収益	1,091,426	1,070,768	1,025,999	△44,768	△4.2
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	1,090,184	1,069,410	1,024,828	△44,582	△4.2
	うち料金収入	830,330	816,382	773,120	△43,262	△5.3
	営業外収益	527,735	517,622	502,952	△14,671	△2.8
	うち国庫(県)補助金	4,967	4,972	5,178	206	4.2
	うち他会計繰入金	487,545	477,960	466,468	△11,491	△2.4
	総費用 (c)	1,081,793	1,045,792	1,014,130	△31,662	△3.0
	営業費用	729,742	726,398	724,646	△1,752	△0.2
	うち職員給与費	127,115	121,391	117,030	△4,361	△3.6
営業外費用	352,050	319,393	289,484	△29,910	△9.4	
うち支払利息	328,200	296,631	267,378	△29,253	△9.9	
収支差引	537,369	542,598	514,821	△27,777	△5.1	
資本的 収支	資本的収入	1,349,591	1,272,381	1,276,282	3,901	0.3
	うち地方債	567,833	511,116	528,049	16,933	3.3
	うち国庫(県)補助金	247,487	252,084	248,886	△3,198	△1.3
	うち他会計繰入金	412,784	400,854	393,856	△6,998	△1.7
	資本的支出	1,831,268	1,753,121	1,742,372	△10,748	△0.6
	うち建設改良費	769,929	762,899	760,507	△2,393	△0.3
うち地方債償還金 (d)	1,030,046	958,102	957,036	△1,066	△0.1	
収支差引	△481,677	△480,739	△466,090	14,649	3.0	
収支再差引	55,692	61,859	48,731	△13,128	△21.2	
積立金	40,563	56,543	47,592	△8,950	△15.8	
前年度からの繰越金	120,193	128,771	123,506	△5,265	△4.1	
前年度繰上充用金	54,360	46,541	38,631	△7,910	△17.0	
形式収支 (e)	91,933	96,944	94,778	△2,166	△2.2	
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	25,594	24,532	21,248	△3,284	△13.4	
実質収支 (e)-(f)	66,339	72,413	73,531	1,118	1.5	
〔黒字 赤字(△) (g)〕	黒字	115,948	114,282	110,607	△3,675	△3.2
	赤字(△) (g)	49,609	41,869	37,076	△4,793	△11.4
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	6.5	79.3	77.6	△1.7	-	
赤字比率 (g)/(b)×100	3.0	3.9	3.6	△0.3	-	
総事業数	5,106	5,056	4,974	△82	△1.6	
うち建設中	43	48	51	3	6.3	
収益的収支で赤字を生じた事業数	382	384	350	△34	△8.9	
実質収支で赤字を生じた事業数	124	124	93	△31	△25.0	

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

(9) 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業													
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス	
収益的	総収益 (a)	1,528,951	78,679	8,857	10,123	1,098,646	49,543	41,775	14,849	21,868	82,910	140	27,145	94,416
	営業収益	1,025,999	56,706	4,104	9,692	698,160	42,014	29,737	4,941	14,570	68,212	107	23,571	74,185
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	1,024,828	56,362	4,101	9,692	697,340	42,014	29,737	4,941	14,570	68,207	107	23,571	74,185
	うち料金収入	773,120	55,656	3,988	9,584	472,851	39,354	23,868	4,702	12,651	57,146	97	20,134	73,089
	営業外収益	502,952	21,973	4,752	431	400,485	7,529	12,038	9,909	7,298	14,698	33	3,574	20,231
	うち他会計繰入金	466,468	20,011	1,673	104	388,527	3,226	8,169	9,353	6,069	9,845	22	2,521	16,948
支	総費用 (c)	1,014,130	60,088	8,303	7,174	730,261	25,754	34,632	14,740	18,061	10,518	115	15,397	89,085
	営業費用	724,646	45,647	8,168	3,024	485,252	17,964	29,830	13,934	17,297	4,114	95	13,381	85,941
	うち職員給与費	117,030	9,538	3,250	191	43,986	2,187	7,346	3,503	3,132	1,285	20	366	42,227
	営業外費用	289,484	14,441	135	4,149	245,010	7,791	4,803	806	764	6,404	20	2,017	3,144
	うち支払利息	267,378	13,475	35	103	235,407	6,357	2,510	539	306	5,107	19	1,434	2,088
	収支差引	514,821	18,591	553	2,950	368,384	23,788	7,143	109	3,807	72,392	24	11,747	5,332
資本的	資本的収入	1,276,282	117,019	2,922	1,922	904,336	68,530	24,455	6,639	6,979	116,759	314	12,050	14,358
	うち地方債	528,049	51,410	1,269	673	379,674	42,792	10,259	1,131	1,189	36,788	-	1,381	1,482
	うち他会計繰入金	393,856	39,321	471	1,171	241,398	12,049	9,060	4,189	4,504	60,320	314	10,245	10,814
	資本的支出	1,742,372	134,055	3,080	4,343	1,266,112	85,590	30,224	6,938	9,684	161,331	346	22,545	18,125
	うち建設改良費	760,507	89,594	2,571	1,753	561,935	24,844	15,751	1,576	4,465	50,454	-	2,736	4,827
	うち地方債償還金 (d)	957,036	43,733	504	1,114	699,843	59,739	13,581	4,353	4,324	101,173	315	16,233	12,124
	収支差引	△466,090	△17,036	△158	△2,421	△361,776	△17,060	△5,769	△299	△2,706	△44,572	△32	△10,495	△3,767
形式	形式収支 (e)	94,778	5,598	394	3,682	55,701	8,505	3,005	242	2,707	13,626	29	△2,917	4,206
	翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	21,248	960	17	250	11,168	1,348	308	0	699	6,101	-	328	68
実質	実質収支 (e)-(f)	73,531	4,638	377	3,432	44,533	7,157	2,697	241	2,008	7,526	29	△3,245	4,138
	黒字	110,607	4,663	406	3,472	56,902	8,173	2,750	241	3,790	23,049	29	2,834	4,297
	赤字 (△) (g)	37,076	26	30	40	12,369	1,017	52	-	1,782	15,523	-	6,079	159
	収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	77.6	75.8	100.6	122.2	76.8	57.9	86.6	77.8	97.7	74.2	-	85.8	93.3
	赤字比率 (g)/(b)×100	3.6	0.0	0.7	0.4	1.8	2.4	0.2	-	12.2	22.8	-	25.8	0.2
	総事業数	4,974	676	37	55	2,671	81	120	58	250	328	2	196	500
	うち建設中	51	2	-	2	11	1	-	-	1	33	-	-	1
	収益的収支で赤字を生じた事業数	350	64	4	4	114	6	7	8	32	30	1	10	70
	実質収支で赤字を生じた事業数	93	3	1	1	28	5	1	-	12	16	-	14	12

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

3 特定被災地方公共団体以外の各事業の経営状況

(1) 水道事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度			
	24	25 (A)	26 (B)	$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
総収益	2,598,449	2,598,175	2,822,894	8.6
経常収益	2,591,018	2,583,975	2,758,649	6.8
営業収益	2,494,899	2,486,253	2,443,223	△ 1.7
営業収益(受託工事収益を除く) (a)	2,480,401	2,469,727	2,427,543	△ 1.7
うち 料金収入	2,372,614	2,358,497	2,320,053	△ 1.6
他会計負担金	9,839	9,066	9,323	2.8
他会計補助金	35,446	34,648	34,520	△ 0.4
国庫(県)補助金	2,451	2,399	2,410	0.5
長期前受金戻入	-	-	222,572	皆増
特別利益	7,430	14,200	64,245	352.4
総費用	2,403,228	2,390,170	2,680,885	12.2
経常費用	2,387,642	2,371,002	2,448,061	3.3
営業費用	2,185,523	2,184,550	2,270,241	3.9
うち 職員給与費	319,445	300,780	282,467	△ 6.1
減価償却費	751,934	760,436	865,741	13.8
支払利息	185,804	172,060	163,425	△ 5.0
特別損失	15,586	19,168	232,824	1,114.6
経常損益	203,376	212,973	310,588	45.8
経常利益	212,080	221,705	317,308	43.1
	(1,034)	(1,014)	(1,070)	5.5
経常損失	8,703	8,733	6,721	△ 23.0
	(174)	(195)	(138)	△ 29.2
特別損益	△8,156	△4,968	△168,579	△ 3,293.3
純損益	195,220	208,005	142,009	△ 31.7
純利益	210,088	220,772	228,803	3.6
	(1,029)	(1,007)	(932)	△ 7.4
純損失	14,867	12,767	86,794	579.8
	(179)	(202)	(276)	36.6
累積欠損金	137,873	130,424	81,646	△ 37.4
	(193)	(195)	(83)	△ 57.4
不良債務	-	37	5	△ 86.5
	(-)	(1)	(1)	0.0
総事業数	1,212	1,212	1,211	△ 0.1
うち建設中	4	3	3	0.0
経常収支比率	108.5	109.0	112.7	-
総収支比率	108.1	108.7	105.3	-
総事業数(建設中を除く)に対する割合	14.4	16.1	11.4	-
経常損失を生じた事業数	16.0	16.1	6.9	-
累積欠損金を有する事業数	0.0	0.1	0.1	-
不良債務を有する事業数	0.4	0.4	0.3	-
営業収益(a)に対する割合	5.6	5.3	3.4	-
経常損失比率	-	-	-	-
累積欠損金比率	-	-	-	-
不良債務比率	-	-	-	-

(注) 1. () 書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

2. 減価償却費及び支払利息は附帯事業費を除く。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目		年度			$\frac{(B)-(A)}{(A)}$
		24	25 (A)	26 (B)	
収益的 収支	総収益 (a)	81,139	80,106	78,679	△1.8
	営業収益	59,433	58,065	56,706	△2.3
	営業収益(受託工事収益を除く)	59,127	57,698	56,362	△2.3
	うち料金収入	58,384	56,931	55,656	△2.2
	他会計繰入金	19,830	20,301	20,011	△1.4
	総費用 (c)	61,233	60,695	60,088	△1.0
	営業費用	44,585	45,126	45,647	1.2
	うち職員給与費	9,747	9,586	9,538	△0.5
	支払利息	15,617	14,458	13,475	△6.8
	収支差引	19,906	19,411	18,591	△4.2
資本的 収支	資本的収入	101,509	108,940	117,019	7.4
	地方債	36,197	42,419	51,410	21.2
	他会計繰入金	44,062	40,424	39,321	△2.7
	資本的支出	118,882	127,044	134,055	5.5
	建設改良費	68,682	80,649	89,594	11.1
	地方債償還金 (d)	48,054	44,766	43,733	△2.3
収支差引	△17,373	△18,103	△17,036	△5.9	
実質収支	黒字	5,290	4,911	4,663	△5.1
	赤字 (e)	95	238	26	△89.2
収益的収支比率 (a)/{(c)+(d)}		74.2	76.0	75.8	-
赤字比率 (e)/(b)		0.2	0.4	0.0	-
事業数		696	686	676	△1.5
(うち建設中の事業数)		-	(-)	(2)	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		58	50	64	28.0
実質収支で赤字を生じた事業数		8	8	3	△62.5

(2) 工業用水道事業

(単位：百万円，%)

項目	年度	24	25 (A)	26 (B)	(B)-(A) (A)
総収益		108,157	107,557	149,470	39.0
経常収益		106,962	105,767	114,550	8.3
営業収益		102,722	101,098	99,711	△1.4
営業収益(受託工事収益を除く)(a)		102,544	100,746	99,498	△1.2
うち	〔				
料金収入		100,036	98,316	96,835	△1.5
他会計負担金		30	12	14	16.7
他会計補助金		1,966	2,071	1,804	△12.9
国庫(県)補助金		113	140	110	△21.4
長期前受金戻入		-	-	11,073	皆増
特別利益		1,195	1,790	34,920	1,850.8
総費用		92,130	89,287	183,634	105.7
経常費用		91,910	88,392	95,038	7.5
営業費用		82,392	79,807	87,110	9.2
うち	〔				
職員給与費		11,951	10,871	10,983	1.0
減価償却費		35,458	33,700	41,087	21.9
支払利息		9,160	8,138	7,459	△8.3
特別損失		220	896	88,596	9,787.9
経常損益		15,052	17,376	19,512	12.3
経常利益	〔				
事業別	(111)	15,928	(111) 18,459	(108) 20,030	8.5
施設別	[164]	17,286	[158] 20,032	[160] 21,186	5.8
経常損失	〔				
事業別	(15)	876	(17) 1,083	(19) 518	△52.2
施設別	[31]	2,234	[38] 2,656	[36] 1,674	△37.0
特別損益		975	894	△53,676	△6,104.0
純損益		16,027	18,270	△34,164	△287.0
純利益	〔				
事業別	(111)	16,900	(110) 19,305	(102) 17,677	△8.4
施設別	[164]	18,269	[157] 20,916	[154] 21,456	2.6
純損失	〔				
事業別	(15)	874	(18) 1,035	(25) 51,841	4,908.8
施設別	[31]	2,242	[39] 2,646	[42] 55,620	2,002.0
累積欠損金		51,822	49,696	68,165	37.2
		(20)	(21)	(17)	△19.0
不良債務		-	-	242	皆増
		(-)	(-)	(2)	皆増
経常収支比率		116.4	119.7	120.5	-
総収支比率		117.4	120.5	81.4	-
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率	0.9	1.1	0.5	-
	累積欠損金比率	50.5	49.3	68.5	-
	不良債務比率	-	-	0.2	-

(注) ()書は事業数、[]書は施設数で、それぞれ建設中を除いた数である。

(3) 交通事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度				増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
	24	25	26		
		(A)	(B)		
総 収 益	731,864	744,345	783,174		5.2
経 常 収 益	724,982	733,582	768,475		4.8
営 業 収 益	672,212	686,316	684,551		△0.3
特 別 利 益	6,882	10,763	14,699		36.6
総 費 用	685,443	671,692	898,811		33.8
経 常 費 用	676,103	667,046	691,253		3.6
営 業 費 用	590,244	588,423	616,830		4.8
特 別 損 失	9,340	4,646	207,558		4,367.5
経 常 損 益	48,879	66,536	77,221		16.1
経 常 利 益	(28) 61,634	(32) 74,995	(30) 81,779		9.0
経 常 損 失	(24) 12,755	(18) 8,458	(20) 4,558		△46.1
特 別 損 益	△2,458	6,116	△192,859		△3,253.4
純 損 益	46,421	72,653	△115,638		△259.2
純 利 益	(32) 56,056	(34) 82,682	(17) 25,310		△69.4
純 損 失	(20) 9,635	(16) 10,029	(33) 140,948		1,305.4
累 積 欠 損 金	(29) 2,050,888	(27) 2,015,978	(36) 1,835,488		△9.0
不 良 債 務	(17) 134,347	(13) 121,772	(17) 139,990		15.0
総 事 業 数	52	50	50		-
う ち 未 開 業	1	-	-		-
経 常 収 支 比 率	107.2	110.0	111.2		-
総 収 支 比 率	106.8	110.8	87.1		-

(注)1. ()書は未開業の事業を除いた事業数(決算対象事業数)である。

2. 経常利益及び純利益の欄の事業数には収支差引が0である事業を含む。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項 目		年 度		26 (B)	増減率 $\frac{(B)-(A)}{(A)}$
		24	25 (A)		
収 益 的 収 支	総 収 益	8,520	8,409	8,857	5.3
	営 業 収 益	3,830	4,057	4,104	1.2
	う ち 料 金 収 入	3,737	3,911	3,988	2.0
	他 会 計 繰 入 金	1,737	1,347	1,673	24.2
	総 費 用	8,138	8,165	8,303	1.7
	営 業 費 用	7,977	8,009	8,168	2.0
	う ち 職 員 給 与 費	3,329	3,239	3,250	0.3
	収 支 差 引	382	244	553	126.6
	資 本 的 収 入	937	1,851	2,922	57.9
資 本 的 収 支	地 方 債	283	609	1,269	108.4
	他 会 計 繰 入 金	538	395	471	19.2
	資 本 的 支 出	1,284	2,081	3,080	48.0
	建 設 改 良 費	523	1,540	2,571	66.9
	地 方 債 償 還 金	752	504	504	-
	収 支 差 引	△347	△230	△158	31.3
	実 質 収 支 黒 字	234	297	406	36.7
	赤 字	120	146	30	△79.5
	収 益 的 収 支 比 率	95.8	97.0	100.6	-
赤 字 比 率	3.1	3.6	0.7	-	
事 業 数	37	37	37	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	7	7	4	△42.9	
実質収支で赤字を生じた事業数	2	4	1	△75.0	

(注) 事業数は、決算対象事業数である。

(4) ガス事業

(単位：百万円、%)

年 度		24	25	26	増減率 (B) - (A) (A)			
項 目			(A)	(B)				
総	収 益	53,552	53,216	60,399	13.5			
経	常 収 益	52,334	53,214	55,520	4.3			
営	業 収 益	51,547	52,496	53,421	1.8			
	営業収益(受託工事収益を除く)	50,367	51,179	52,156	1.9			
	うち							
	料 金 収 入	49,670	50,511	51,375	1.7			
	他 会 計 負 担 金	-	-	-	-			
	他 会 計 補 助 金	156	183	132	△27.9			
	国 庫 (県) 補 助 金	0	-	-	-			
	長 期 前 受 金 戻 入	-	-	1,505	皆増			
	特 別 利 益	1,218	2	4,879	243,850.0			
総	費 用	49,256	50,562	55,550	9.9			
経	常 費 用	49,215	50,534	53,071	5.0			
営	業 費 用	47,905	49,368	52,064	5.5			
	うち							
	職 員 給 与 費	4,617	4,378	3,881	△11.4			
	減 価 償 却 費	7,468	7,051	8,205	16.4			
	原 料 費 及 び 購 入 ガ ス 費	28,702	30,700	32,730	6.6			
	支 払 利 息	1,146	1,010	873	△13.6			
	特 別 損 失	41	28	2,478	8,750.0			
経	常 損 益	3,119	2,680	2,449	△8.6			
経	常 常 損 益	(18)	2,787	2,544	△8.7			
経	常 常 損 失	(5)	107	95	△11.2			
特	別 損 益	1,176	△26	2,401	9,334.6			
純	損 益	4,295	2,654	4,849	82.7			
純	利 益	(19)	2,769	(14)	5,379	94.3		
純	損 失	(4)	114	(8)	530	360.9		
累	積 欠 損 金	(8)	20,091	(9)	19,090	(7)	16,028	△16.0
不	良 債 務	(-)	-	(1)	1,463	(-)	-	皆減
総	事 業 数	23	22	22	-			
	うち 建 設 中	-	-	-	-			
経	常 収 支 比 率	106.3	105.3	104.6	-			
総	収 支 比 率	108.7	105.2	108.7	-			
総事業数(建設中を除く)	経常損失を生じた事業数	21.7	13.0	22.7	-			
に対する割合	純損失を生じた事業数	17.4	13.0	36.4	-			
	累積欠損金を有する事業数	34.8	39.1	31.8	-			
	不良債務を有する事業数	-	-	-	-			
営業収益(a)に対する割合	経常損失比率	0.3	0.2	0.2	-			
	累積欠損金比率	39.9	37.3	30.7	-			
	不良債務比率	-	2.9	-	皆減			

(注) ()書は決算対象事業数である。

(5) 病院事業

(単位：百万円、%)

項目		年度																	
		24	25	26	(B)-(A)														
			(A)	(B)	(A)														
総	収	益	3,401,746	3,418,229	3,489,888		2.1												
経	常	収	益	3,380,261	3,386,128	3,387,488	0.0												
うち	医	業	収	益	2,972,444	2,985,836	2,904,771	△2.7											
			うち	料	金	収	入	2,779,068	2,790,915	2,717,306	△2.6								
			国	庫	(県)	補	助	金	16,669	16,205	14,553	△10.2					
			他	会	計	繰	入	金	422,593	416,370	408,903	△1.8							
			長	期	前	受	金	戻	入	—	—	84,274	皆増						
特	別	利	益	21,485	32,101	102,400	219.0												
総	費	用	3,402,444	3,462,244	3,910,367		12.9												
経	常	費	用	3,373,589	3,411,906	3,422,511	0.3												
うち	医	業	費	用	3,199,996	3,242,844	3,224,236	△0.6											
			うち	職	員	給	与	費	1,579,336	1,579,660	1,570,780	△0.6							
			支	払	減	価	却	費	220,683	227,462	267,564	17.6							
特	別	利	息	67,730	62,799	60,543	△3.6												
特	別	損	失	28,855	50,337	487,855	869.2												
経	常	損	益	6,672	△25,779	△35,024	△35.9												
経	常	利	益	(304)	60,788	(266)	48,007	(259)	41,007	△14.6									
経	常	損	失	〔	事	業	別	(304)	60,788	(266)	48,007	(259)	41,007	△14.6					
				〔	病	院	別	[348]	71,748	[311]	58,216	[298]	48,193	△17.2					
特	別	損	失	〔	事	業	別	(273)	54,116	(311)	73,786	(315)	76,031	3.0					
				〔	病	院	別	[365]	65,076	[396]	83,994	[389]	83,217	△0.9					
特	純	損	益	△7,369	△18,236	△385,455	△2,013.7												
純	利	益	△698	△44,015	△420,478	△855.3													
純	損	失	〔	事	業	別	(311)	58,481	(269)	45,452	(137)	23,220	△48.9						
			〔	病	院	別	[354]	71,406	[311]	57,793	[135]	36,161	△37.4						
純	損	失	〔	事	業	別	(266)	59,179	(308)	89,466	(437)	443,699	395.9						
			〔	病	院	別	[359]	72,104	[396]	101,808	[552]	456,640	348.5						
累	積	欠	損	金	(445)	1,701,202	(444)	1,717,685	(418)	1,530,558	△10.9								
不	良	債	務	(28)	10,138	(23)	8,149	(58)	17,692	117.1									
総	事	業	数	579	579	575	△0.7												
総	病	院	設	中	2	2	1	△50.0											
			院	数	724	718	697	△2.9											
			設	中	11	11	10	△9.1											
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経	常	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	47.3	53.9	54.9	-				
	経	常	損	失	を	生	じ	た	病	院	数	51.2	56.0	56.6	-				
	純	損	失	を	生	じ	た	事	業	数	46.1	53.4	76.1	-					
	純	損	失	を	生	じ	た	病	院	数	50.4	56.0	80.3	-					
	累	積	欠	損	金	を	有	す	る	事	業	数	77.1	76.9	72.8	-			
	不	良	債	務	を	有	す	る	事	業	数	4.9	4.0	10.1	-				
医業収益に対する割合	経	常	損	失	比	率	1.8	2.5	2.6	-									
	累	積	欠	損	金	比	率	57.2	57.5	52.7	-								
	不	良	債	務	比	率	0.3	0.3	0.6	-									
総	収	支	比	率	100.0	98.7	89.2	-											
経	常	収	支	比	率	100.2	99.2	99.0	-										
医	業	収	支	比	率	92.9	92.1	90.1	-										
職	員	給	与	費	対	医	業	収	益	比	率	53.1	52.9	54.1	-				
医	業	費	用	に	占	め	る	職	員	給	与	費	の	割	合	49.4	48.7	48.7	-
他	会	計	繰	入	金	対	医	業	収	益	比	率	14.2	13.9	14.1	-			
1	床	当	た	り	繰	入	金	(千	円)	2,493	2,475	2,518	1.7				

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(6) 下水道事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度		(B)-(A)	
	24	25 (A)	26 (B)	(A)
総収益	1,611,055	1,669,993	2,161,537	34.2
經常収益	1,605,414	1,660,607	2,108,647	31.3
営業収益	1,357,644	1,392,623	1,420,129	4.6
営業収益(受託工事収益を除く)(a)	1,352,226	1,388,137	1,414,612	4.6
うち				
料金収入	858,925	889,150	914,710	6.5
雨水処理負担金	445,432	449,412	450,868	1.2
他会計補助金	235,389	245,829	242,587	3.1
国庫(県)補助金	816	887	899	10.1
長期前受金	-	-	433,476	皆増
特別利益	5,641	9,386	52,890	837.7
総費用	1,544,927	1,592,052	2,027,628	31.2
經常費用	1,540,013	1,581,654	1,969,833	27.9
営業費用	1,210,063	1,262,791	1,657,582	37.0
うち				
職員給与費	108,242	102,292	92,562	△14.5
減価償却費	662,845	696,825	1,076,336	62.4
支払利息	320,452	308,625	300,769	△6.1
特別損失	4,914	10,398	57,795	1,076.1
經常損益	65,401	78,953	138,814	112.2
經常利益	(261) 82,260	(284) 97,008	(405) 148,301	80.3
經常損失	(174) 16,859	(186) 18,056	(144) 9,487	△43.7
特別損益	726	△1,011	△4,905	△775.4
純損益	66,127	77,941	133,909	102.5
純利益	(241) 82,511	(269) 97,729	(374) 153,361	85.9
純損失	(169) 16,383	(181) 19,788	(175) 19,452	18.7
累積欠損金	(223) 183,909	(240) 184,284	(195) 105,333	△42.7
不良債務	(30) 19,854	(45) 31,512	(55) 19,238	△3.1
総事業数	469	469	554	18.1
うち建設中	3	3	5	66.7
經常収支比率	104.2	104.2	107.0	-
総収支比率	104.3	104.3	106.6	-
総事業数	37.3	37.3	26.2	-
(建設中を	36.3	36.3	31.9	-
除く)に對	47.9	47.9	35.5	-
する割合	6.4	6.4	10.0	-
営業収益(a)	1.2	1.2	0.7	-
に對する	13.6	13.6	7.4	-
割合	1.5	1.5	1.4	-

(注) ()書は建設中の事業を除いた事業数である。

イ 法非適用企業

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	24	25	26	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
収益的 収 支	総 収 益 (a)	1,161,489	1,126,396	1,098,646	△2.5
	営 業 収 益	740,334	717,122	698,160	△2.6
	営業収益(受託工事収益を除く) (b)	739,433	716,141	697,340	△2.6
	うち 料金 収入	514,326	493,386	472,851	△4.2
	雨水処理負担金	103,522	99,668	95,784	△3.9
	他 会 計 繰 入 金	407,031	395,218	388,527	△1.7
	総 費 用 (c)	785,426	753,533	730,261	△3.1
	営 業 費 用	485,693	483,082	485,252	0.4
	うち 職員給与費	49,020	45,577	43,986	△3.5
	収 支 差 引	376,062	372,863	368,384	△1.2
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	984,184	926,133	904,336	△2.4
	地 方 債	426,820	384,944	379,674	△1.4
	国庫(県)補助金	226,183	224,208	219,121	△2.3
	他 会 計 繰 入 金	259,193	249,104	241,398	△3.1
	資 本 的 支 出	1,348,488	1,292,761	1,266,112	△2.1
	建設改良費	581,513	576,891	561,935	△2.6
	地 方 債 償 還 金 (d)	763,169	711,901	699,843	△1.7
収 支 差 引	△364,304	△366,627	△361,776	1.3	
実 質 収 支	黒 字	(62,461)	58,404	56,902	△2.6
	赤 字 (e)	18,752	15,344	12,369	△19.4
収益的収支比率 $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		75.0	75.0	76.8	-
赤字比率 $\frac{(e)}{(b)} \times 100$		2.5	2.1	1.8	-
事 業 数		2,751	2,724	2,671	△1.9
うち 建設中		16	12	11	△8.3
収益的収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		129	134	114	△14.9
実質収支で赤字を生じた事業数(建設中を除く)		40	42	28	△33.3

(7) 港湾整備事業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度			(B)-(A) (A)
	24	25 (A)	26 (B)	
総 収 益 (a)	60,655	52,470	49,543	△5.6
営 業 収 益 (b)	52,912	44,716	42,014	△6.0
うち 料 金 収 入	38,022	38,075	39,354	3.4
他 会 計 繰 入 金	4,073	3,803	3,226	△15.2
総 費 用 (c)	26,406	25,299	25,754	1.8
営 業 費 用	16,538	16,877	17,964	6.4
うち 職 員 給 与 費	2,225	2,171	2,187	0.7
収 支 差 引	34,250	27,171	23,788	△12.4
資 本 的 収 入	63,444	66,474	68,530	3.1
地 方 債	40,635	42,015	42,792	1.8
他 会 計 繰 入 金	11,130	12,285	12,049	△1.9
資 本 的 支 出	88,115	87,829	85,590	△2.5
建 設 改 良 費	20,305	21,566	24,844	15.2
地 方 債 償 還 金 (d)	60,479	60,777	59,739	△1.7
収 支 差 引	△24,671	△21,356	△17,060	20.1
実 質 収 支				
〔 黒 字	7,268	7,301	8,173	12.0
赤 字 (e)	1,376	1,243	1,017	△18.2
収 益 的 収 支 比 率 (a)/[(c)+(d)]×100	69.8	61.0	57.9	-
赤 字 比 率 (e)/(b)×100	2.6	2.8	2.4	-
事 業 数	82	81	81	-
うち 建 設 中	-	-	1	皆増
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	2	2	6	200.0
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	5	5	5	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(8) 市場事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度			(B)-(A) (A)
	24	25 (A)	26 (B)	
総 収 益	30,203	29,841	33,715	13.0
経 常 収 益	30,203	29,841	32,331	8.3
営 業 収 益	24,062	24,481	24,625	0.6
うち 料金収入	19,076	19,162	19,166	0.0
他会計負担金	-	-	-	-
他会計補助金	4,756	4,102	4,021	△2.0
国庫(県)補助金	9	-	7	皆増
長期前受金戻入	-	-	2,565	皆増
特 別 利 益	-	-	1,384	皆増
総 費 用	31,012	30,610	38,310	25.2
経 常 費 用	31,012	30,433	33,214	9.1
営 業 費 用	27,765	27,892	30,399	9.0
うち 職員給与費用	5,282	5,148	5,325	3.4
減価償却費	10,096	9,606	12,029	25.2
支払利息	2,314	2,114	1,894	△10.4
特 別 損 失	-	177	5,096	2,776.4
経 常 損 益	△809	△592	△884	△49.2
経 常 利 益	(8) 778	(8) 906	(8) 580	△36.0
経 常 損 失	(4) 1,588	(4) 1,498	(4) 1,464	△2.3
特 別 損 益	-	△177	△3,712	△1,995.0
純 損 益	△809	△769	△4,595	△497.4
純 利 益	(8) 778	(8) 728	(7) 487	△33.1
純 損 失	(4) 1,588	(4) 1,498	(5) 5,083	239.4
累 積 欠 損 金	(7) 57,476	(7) 58,157	(7) 54,653	△6.0
不 良 債 務	(1) 4,939	(1) 2,955	(2) 1,450	△50.9
総 事 業 数	12	12	12	-
うち 建設中	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	97.4	98.1	97.3	-
総 収 支 比 率	97.4	97.5	88.0	-
総事業数	33.3	33.3	33.3	-
(建設中を	33.3	33.3	41.7	-
除く)に対	58.3	58.3	58.3	-
する割合	8.3	8.3	16.7	-
営業収益に	6.6	6.1	5.9	-
対する割合	238.9	237.6	221.9	-
不良債務	20.5	12.1	5.9	-

(注) ()書は事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度	24	25	26	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
収益的 収支	総収益 (a)	43,470	47,248	41,775	△11.6
	営業収益 (b)	29,666	33,306	29,737	△10.7
	うち料金収入	23,884	23,669	23,868	0.8
	他会計繰入金	7,786	7,762	8,169	5.2
	総費用 (c)	36,063	36,071	34,632	△4.0
	営業費用	28,177	28,549	29,830	4.5
収支差引	うち職員給与費	7,583	7,377	7,346	△0.4
	収支差引	7,407	11,177	7,143	△36.1
資本的 収支	資本的収入	21,175	15,530	24,455	57.5
	地方債	8,608	3,601	10,259	184.9
	他会計繰入金	9,311	9,604	9,060	△5.7
	資本的支出	28,177	26,400	30,224	14.5
	建設改良費	13,131	11,561	15,751	36.2
	地方債償還金 (d)	14,382	13,722	13,581	△1.0
収支差引	△7,002	△10,870	△5,769	46.9	
実質収支	黒字	2,222	2,272	2,750	21.0
	赤字 (e)	65	57	52	△8.6
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		86.2	94.9	86.6	-
赤字比率 (e)/(b)×100		0.2	0.2	0.2	-
事業数	うち建設中	123	122	120	△1.6
		-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		13	13	7	△46.2
実質収支で赤字を生じた事業数		3	1	1	-

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(9) と畜場事業

(単位：百万円、%)

項 目	年 度		26 (B)	(B)-(A) (A)
	24	25 (A)		
総 収 益 (a)	15,340	15,129	14,849	△1.8
営 業 収 益 (b)	5,422	5,240	4,941	△5.7
うち 料 金 収 入	5,068	4,886	4,702	△3.8
他 会 計 繰 入 金	9,294	9,366	9,353	△0.1
総 費 用 (c)	14,916	14,732	14,740	0.1
営 業 費 用	13,931	13,892	13,934	0.3
うち 職 員 給 与 費	3,736	3,636	3,503	△3.7
収 支 差 引	424	396	109	△72.5
資 本 的 収 入	7,995	7,868	6,639	△15.6
地 方 債	1,495	2,020	1,131	△44.0
他 会 計 繰 入 金	4,709	4,372	4,189	△4.2
資 本 的 支 出	8,143	8,066	6,938	△14.0
〔 建 設 改 良 費	1,874	2,613	1,576	△39.7
地 方 債 償 還 金 (d)	4,635	4,428	4,353	△1.7
収 支 差 引	△148	△198	△299	△51.2
実 質 収 支 黒 字	421	398	241	△39.4
赤 字 (e)	184	1	-	皆減
収 益 的 収 支 比 率 (a)/[(c)+(d)]×100	78.5	79.0	77.8	-
赤 字 比 率 (e)/(b)×100	3.4	0.0	-	-
事 業 数	63	60	58	△3.3
うち 建 設 中	-	-	-	-
収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	11	11	8	△27.3
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	1	1	-	皆減

(注) 営業収益は受託工事収益を除いたものである。

(10) 介護サービス事業

ア 法適用企業

(単位：百万円、%)

項目	年度				(B)-(A)
	24	25	26	(A)	(A)
総 収 益	11,977	11,776	12,041		2.3
経 常 収 益	11,977	11,776	11,953		1.5
介護サービス収益	11,017	10,821	10,756		△0.6
うち料金収入	10,919	10,710	10,647		△0.6
国庫(県)補助金	3	0	-		-
他会計繰入金	766	782	815		4.2
長期前受金戻入	-	-	226		皆増
特別利益	0	0	88		皆増
総 費 用	11,971	11,859	12,691		7.0
経 常 費 用	11,969	11,712	11,985		2.3
介護サービス費用	11,512	11,284	11,554		2.4
うち職員給与費	6,886	6,742	6,920		2.6
減価償却費	886	794	809		1.9
委託料	1,036	1,037	1,161		12.0
支払利息	397	369	348		△5.7
特別損失	3	148	706		377.0
経 常 損 益	8	64	△32		△150.0
経 常 利 益	(18) 284	(21) 331	(18) 288		△13.0
経 常 損 失	(21) 276	(18) 267	(21) 320		19.9
特 別 損 益	△2	△147	△618		△320.4
純 損 益	6	△83	△650		△683.1
純 利 益	(18) 283	(20) 287	(13) 169		△41.1
純 損 失	(21) 277	(19) 371	(26) 819		120.8
累 積 欠 損 金	(17) 1,844	(17) 2,073	(18) 2,361		13.9
不 良 債 務	(-) -	(-) -	(-) -		-
総 事 業 数	39	39	39		-
うち建設中	-	-	-		-
経 常 収 支 比 率	100.1	100.5	99.7		-
総 収 支 比 率	100.1	99.3	94.9		-
総事業数 (建設中を 除く)に対 する割合	経常損失を生じた事業数 53.8 純損失を生じた事業数 53.8 累積欠損金を有する事業数 43.6 不良債務を有する事業数 -	46.2 48.7 43.6 -	53.8 66.7 46.2 -		- - - -
営業収益に 対する割合	経 常 損 失 比 率 2.5 累 積 欠 損 金 比 率 16.7 不 良 債 務 比 率 -	2.5 19.2 -	3.0 22.0 -		- - -

(注) ()書は、事業数で建設中の事業を除いた数である。

イ 法非適用企業

(単位：百万円、%)

項 目		年 度		26 (B)	(B)-(A) (A)
		24	25 (A)		
收 益 的 収 支	総 収 益 (a)	106,235	103,693	94,416	△8.9
	介護サービス収益 (b)	86,390	83,816	74,185	△11.5
	うち 料金 収入	85,163	82,636	73,089	△11.6
	他 会 計 繰 入 金	15,995	17,018	16,948	△0.4
	総 費 用 (c)	101,346	98,015	89,085	△9.1
	介護サービス費用	96,318	94,059	85,941	△8.6
	うち 職員給与費 委託料	46,235 26,991	44,549 26,815	42,227 21,929	△5.2 △18.2
収 支 差 引	4,889	5,678	5,332	△6.1	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	17,526	21,142	14,358	△32.1
	地 方 債	2,241	1,826	1,482	△18.8
	他 会 計 繰 入 金	11,748	16,244	10,814	△33.4
	資 本 的 支 出	20,557	25,877	18,125	△30.0
	建 設 改 良 費	5,645	9,499	4,827	△49.2
	地 方 債 償 還 金 (d)	14,259	14,776	12,124	△17.9
収 支 差 引	△3,031	△4,734	△3,767	20.4	
実 質 収 支 黒 字		5,662	4,919	4,297	△12.6
赤 字 (e)		318	208	159	△23.6
収 益 的 収 支 比 率 $\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		91.9	91.9	93.3	1.5
赤 字 比 率 $\frac{(e)}{(b)} \times 100$		0.4	0.2	0.2	-
事 業 数		513	506	500	△1.2
うち 建 設 中		-	1	1	-
収益的収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		74	81	70	△13.6
実質収支で赤字を生じた事業数（建設中を除く）		13	16	12	△25.0